

高等専門学校機関別認証評価

自己評価書

平成18年6月

長野工業高等専門学校

目 次

対象高等専門学校の現況及び特徴	1
目的	2
基準ごとの自己評価	
基準1 高等専門学校の目的	4
基準2 教育組織（実施体制）	20
基準3 教員及び教育支援者	52
基準4 学生の受入	71
基準5 教育内容及び方法	88
基準6 教育の成果	146
基準7 学生支援等	160
基準8 施設・設備	209
基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	228
基準10 財務	263
基準11 管理運営	289
選択的評価事項に係る目的	303
選択的評価事項A 研究活動の状況	305
選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	329

対象高等専門学校の現況及び特徴

1 現況

(1) 高等専門学校名

長野工業高等専門学校

(2) 所在地

長野県長野市

(3) 学科等構成

学 科：機械工学科，電気電子工学科，電子制御工学科，電子情報工学科，環境都市工学科

専攻科：生産環境システム専攻，電気情報システム専攻

(4) 学生数及び教員数（平成18年5月1日現在）

学生数：学 科 1,016名

専攻科 46名

教員数： 80名

2 特徴

長野工業高等専門学校（以下「長野高専」あるいは「本校」という。）は、1963年に機械工学科及び電気工学科の2学科（3学級），入学定員120名をもって発足した。その後、1967年に土木工学科，1989年には電子情報工学科を新設し，入学定員は200名に増加した。さらに，社会の動向と要請により，電子制御工学科の改組（1992年機械工学科より分離改組），環境都市工学科の改組（1994年，土木工学科を改組）及び電気電子工学科の名称変更（2005年）が認められ，5学科，入学定員200名の組織となった。2003年に専攻科が設置され，生産環境システム専攻（入学定員12名），電気情報システム専攻（入学定員8名）が加わり，現在では，全校で1040名の定員規模に膨らんでいる。

長野県は，全県的に電子関連，精密関連等の産業が盛んであり，また，地域間との交通連携及び防災インフラの整備も重要な産業となっている。一方，県内の工学技術に関する高等教育機関は少なく，本校は，技術者教育を担う高等教育機関のひとつとして重要な位置を占めている。このような立地条件を考慮して，本校は，主に地域社会に対して有用な人材を送り出すことを，教育の目的として掲げている。

本校は，1963年の創立以来，一貫して「優れた技術者は，優れた人間でなければならない」という教育理念を据え，教育してきた。人間教育を重視し，地域と連携し

ながら創造性・独創性のある人材を養成するという本校の方針は，産業界との結びつきをより活発にしているといえる。この方針の下，卒業生は6000名を超え，県内外の産業界で活躍している。

上記の教育理念に沿って，本校では全国に先駆けて，種々の取組みを展開してきた。これらのいくつかは，先進的な試みとして評価され，注目されている。主なものを以下に列記する。

・混合学級制度（1974年～）

低学年における人間教育の優先，学科セクト意識からの脱却等を目的に，低学年（1，2年生）の各学科の人数を均等に配分して学級編成する制度。全国初の実施。

・インターンシップ事業（1989年～）

4学年を対象にした就業前教育。全国的にも早期の着手といえる。夏季の2週間程度の実務訓練を教育課程に組込む。産学官連携の4つの活動で構成している。

・インテリジェントスクール事業（1990年～）

情報化の促進を目標にプロジェクトを新設。全国高専初の高速LANの敷設，マルチメディア室の新設，情報処理基礎教育専門教員による共通授業の実施等。

・創造性育成教育（1990年～）

創造性育成のための課外活動として各種コンテストが活発。特に全国高専プログラミングコンテストでは全国制覇の最多記録（6回）を保持している。

・障害のある学生の受入れ（1995年～）

車椅子利用学生を受入れ，バリアフリー化。現在も下肢不自由学生が在籍し健常者と同様に学習している。

・地域共同テクノセンターと産学交流（2000年～）

高専第1期のテクノセンター創設。活動も活発でトップクラスの実績といえる。地域企業との密着度が高く，教育活動として共同研究をするケースも多い。

・長期インターンシップ（2003年～）

専攻科1年次の1セメスタ（約15週間）で企業実習を経験する授業体系。この取組みは2004年に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」として採択された。高専単独では本校が初めてである。

本校では，以上のような特徴を前面に出して幅広い教育活動に当たっており，使命を果たすべく努力している。

目的

1 長野工業高等専門学校の使命と教育・運営方針

高等専門学校（以下「高専」という。）は、我が国の高度経済成長を背景に 1962 年に、工業発展を支える実践的な技術者の養成を目指し、教育基本法に定めるところの「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」ことを目的として、後期中等教育段階を含む高等教育機関として誕生した。

長野高専は、第 2 期校として 1963 年 4 月に創設され、以来、多くの卒業生を輩出する中で、社会からの本校に対する評価はきわめて高いものとなっている。特に、バブル崩壊後、開発型から保全型へ産業の転換を余儀なくされた低成長時代にあっても、地域共同テクノセンターの開設、専攻科の設置、電気工学科から電気電子工学科への名称変更などを実施し、地域社会の本校に対する期待に応えてきている。

このような状況の中で、2004 年には、国立大学の法人化とともに、全国の 55 校の国立高専が「独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「高専機構」と称する。）」として新たなスタートを切った。高専機構は、各高専を「設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る」（高専機構法第 3 条）ことを目的としている。さらに、目的達成のための業務の範囲を、「学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助を行うこと」、「機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと」（同 12 条）などとして一層の充実を目指している。本校の使命は、まさに高専機構のこれらの目的及び業務を果たすことであり、同時に本校の独自性を一層強く打ち出すことである。

本校は創立 40 周年にあわせて、改めて教育理念を根幹において次のように教育・運営方針を整理した。

- (1) 本校創立以来の「優れた技術者は、優れた人間でなければならない」という教育理念に基づき、知・徳・体にバランスの取れた、全人的な教育を行う。
- (2) 豊かな人間性と独創力、創造力を身につけた実践的技術者養成の高等教育機関としての教育体制を維持し、科学技術の高度化ならびに国際化に対応し得る技術者を育成する。
- (3) 地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行う。地域から期待され、地域から愛される学生を育成することを通して、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果たす。

当然のことながら、この方針は、本校の使命の具体的展開を図る教育研究活動の基本的な要素となっている。

2 本校の中期目標及び養成しようとする人材

本校は、独立行政法人化を控えた 2003 年 12 月に、5 力年間の中期目標を設定した。その概要を以下に示す。

- ・ 工学の専門知識や技術を習得して有能な技術者として成長するための基礎学力、基本的学習態度、創造力を養うこと、及び教養ある技術者、品性高い社会人に育つための土台づくりを目標とする。
- ・ 5 年間一貫教育（専攻科学生については 7 年間一貫教育）のメリットを十分に活かせる体制作りを行う。
- ・ 準学士課程においては、当該専門学科の基礎科目では従来どおり大学学部卒業生と同等以上の学力レベルを目標とし、かつ高度な実験・実習を通じて、即戦力になりうる技術者を育成することを目標とする。
- ・ 専攻科課程においては、高専 5 年間の実践的技術教育に加えて、さらに高度で広範な学際領域の専門的技術教育を実施し、併せて、長期間の企業実習を通して技術者としての実践力を涵養する。
- ・ 国際的に通用する技術者として不可欠な要素を教授し、その評価方策の一つとして、平成 17 年度に JABEE 受審を目標とする。
- ・ 全国に先駆けて実施してきた混合学級制を基盤とし、さらに成果の得られる体制を検討する。教養科目担当の一般科

と、専門的知識・技術を教授する専門学科との連携で、総合的な工学教育の充実を目指す。

- ・ 「ものづくり」を根底に据え、少人数教育を念頭に置いた実践的な技術者教育を行う。
- ・ 工学基礎としての情報教育、国際的技術者として必要なコミュニケーション教育を推進する。
- ・ 基礎科目の統一（共通）テストや資格取得のための模擬試験を実施することにより、各学科等で目標にする学力水準までの達成度を評価する。
- ・ 過去の実績を活かした各種コンテスト等への積極的な参加により、創造性育成教育を推進する。
- ・ 地域との連携を強化するとともに、地域に貢献できる体制を構築する。
- ・ 地域共同テクノセンターを窓口として、長野県産業界との連携をさらに強化するための具体的施策を検討する。
- ・ 共同利用施設の整備充実を図り、授業や課外活動において効果的な利用を促進し、地域にも開放する。
- ・ 生涯教育を視野に捉え、キャリア・アップの体制を検討する。

3 達成しようとしている基本的な成果

本校では、教育理念、教育方針及び中期目標を念頭に、育成すべき人材像についても改めて検討を深め、2003年に次のように設定した。

- (1) 工学の基礎知識を備え、的確な技術的知識・技能を駆使して、確固たる倫理観を持ちながら自ら問題を発見し解決していくことができる実践的で創造的・開発型の技術者
- (2) 幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材
- (3) 文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材

また、この人材像に沿って、同年「学習・教育目標」を設定し、公開した。これらの目標の設定にあたっては、企業アンケートからの卒業生への評価、外部評価によるコメント等に配慮した。学習・教育目標の概要は、

- (A) 世界の政治、経済、産業や文化における背景を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何か討論し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。
- (B) 自然環境や社会の問題に関心をもち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。
- (C) 機械、電気、情報または土木の工学分野（以下「専門とする工学分野」という。）に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用できる。
- (D) 専門とする工学分野及びその基礎となる科学、技術の知識と技能を習得して活用できる。
- (E) 科学、技術、情報及び習得した工学分野の知識を活用し、自ら問題を発見し解決する能力を養う。
- (F) 具体的なテーマについて論理的な記述と説明及び討論できる能力を身につける。
- (G) 専門とする工学分野において、課題の達成に向けて自ら問題を発見し、対処する仕事を自主的・継続的かつ組織的に遂行する能力を身につける。

である。これらは、「本校が達成しようとしている成果」を得るための具体的な目標であり、技術者として専門的な知識・技術を身に付け、実践的な能力を発揮できること、すなわち、社会人としての教養、技術者倫理、工学的知識、問題解決能力、コミュニケーション能力、業務遂行能力等の修得を目指したものである。

なお、本校では、準学士課程と専攻科課程の学習・教育目標は同一である。ただし、その両課程では到達レベルが明確に区別されている。

基準ごとの自己評価

基準 1 高等専門学校の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1 - 1 - : 目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められているか。

(観点に係る状況)

本校では1963年の創設以来、実践的技術者の育成を行ってきた。その中で、「優れた技術者は、優れた人間でなければならない。」という理念が生まれ、教職員全体に定着した。この教育理念を基に、低学年では教養及び基礎科目に、高学年では専門科目に重点を置く「くさび型カリキュラム」とし、若い年齢から専門科目を教授することにより技術者としての意識を涵養する教育課程を設定している。2003年には専攻科課程を設置し、準学士課程で学んだ専門分野について、さらに深く教授するとともに、技術者としての幅を広げる専門分野を超えた科目の履修と、長期学外実習による社会での実践教育により職業人になるための育成を行っている。

本校は創立40周年を迎えた2003年に、教育理念と教育・運営方針を整理した(資料 1 - 1 - 1)。また、2004年4月からの独立行政法人化にあたり、2003年12月に5年間の中期目標を設定し、併せて育成すべき人材像を示した(資料 1 - 1 - 2)。

資料 1 - 1 - 1

教育理念 「優れた技術者は、優れた人間でなければならない」

教育・運営方針

- (1) 本校創立以来の「優れた技術者は、優れた人間でなければならない」という教育理念に基づき、知・徳・体にバランスの取れた、全人的な教育を行う。
- (2) 豊かな人間性と独創力、創造力を身につけた実践的技術者養成の高等教育機関としての教育体制を維持し、科学技術の高度化ならびに国際化に対応し得る技術者を育成する。
- (3) 地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行う。地域から期待され、地域から愛される学生を育成することを通して、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果す。

(出典：本校のウェブサイト，http://www.nagano-nct.ac.jp/introduction_f.html)

資料 1 - 1 - 2

中期目標の概要

(総論)

- 1) 工学の専門知識を学び、専門技術を習得して有能な技術者として成長するための基礎学力・基本的学習態度・創造力を養うこと、および教養ある技術者、品性高い社会人となっていくための土台づくりをすることを目標とする。
- 2) 5年間の一貫教育(専攻科学生については7年間一貫教育)のメリットを十分に生かせる体制作りを行う。
- 3) 学科生においては、当該専門学科の基礎科目では従来どおり大学学部卒業生と同等以上の学力レベルを目標とし、かつ、高度な実験・実習を通じて、即戦力になりうる技術者を育成することを目標とする。
- 4) 専攻科においては、高専5年間の実践的技術教育に加えて、さらに高度で広範な学際領域の専門的技術

教育を実施し、併せて、長期間の企業実習を通して技術者としての実践力を涵養する。

- 5) 国際的に通用する技術者として不可欠な要素を教授し、その評価方策の一つとして、平成 17 年度に JABEE 受審を目標とする。
- 6) 時代にあった学科改組の実現を目指して全校的視野から検討を深める。

(教育実践体制)

- 7) 全国に先駆けて実施してきた混合学級制(学科の枠を越えて学級を編成する混成学級制度)を基盤とし、さらに成果の得られる体制を検討する。教養科目を担当する一般科と、専門的知識・技術を教授する専門学科との連携により、総合的な工学基礎教育の充実を目指す。
- 8) 「ものづくり」を根底に据え、少人数教育を念頭に置いた実践的な技術者教育を行う。
- 9) 個人の適性に応じた学習、自発性を尊重した学習を可能とする。
- 10) 工学基礎としての情報教育、国際的技術者として必要なコミュニケーション教育を推進する。
- 11) 留年者、退学者を減少させるための教育指導体制を形成する。
- 12) 様々な産業分野で必要となる資格の中で、学生の進路において重要かつ評価の高い資格の受験を奨励し、在学中の資格取得者増を図る。
- 13) 基礎科目の統一(共通)テストや資格取得のための模擬試験を実施することにより、各学科等で目標にする学力水準までの達成度を評価する。
- 14) 早期から実施してきたインターンシップの成果を分析するとともに、さらに充実を図る。
- 15) 過去の実績を生かした各種コンテスト等への積極的な参加により、創造性育成教育を推進する。

(研究活動)

- 16) 目標にそった人材育成のために、教員個人の研究活動を活性化する。

(地域との連携)

- 17) 地域との連携を強化するとともに、地域に貢献できる体制を構築する。
- 18) 地域共同テクノセンター及び産学交流室を窓口として、長野県産業界との連携をさらに強化するための具体的な施策を検討する。

(教育の向上をめざした施設・設備の充実等)

- 19) 専攻科棟、低学年講義棟の新築および女子寮増築の早期実現を目指す。また、老朽施設・共同利用施設の改修を促進するとともに地域貢献も視野に入れた施設整備を進める。
- 20) 従来から実施してきたキャンパス内情報化計画(インテリジェント・スクール構想)を進展させる。これにより、e-learning 等の新たな教育環境を発展させ、情報関連授業にとどまらず、多種の科目の教育に対応させ、学生の基礎学力の向上と実践力の養成に役立てる。
- 21) 共同利用施設の整備充実を図り、授業や課外活動において効果的な利用を促進するとともに、地域にも開放する。
- 22) 生涯教育を視野に捉え、キャリア・アップの体制を検討する。

育成すべき人材像

- (1) 工学の基礎知識を備え、的確な技術的知識・技能を駆使して、確固たる倫理観を持ちながら自ら問題を発見し解決していくことができる実践的で創造的・開発型の技術者
- (2) 幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材
- (3) 文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材

(出典：自己点検評価報告書第 7 報，pp.4-5)

このような教育理念，教育・運営方針及び育成すべき人材像に沿って，2003年に「学習・教育目標」を設定し，公開した（資料1 - 1 - - 3）。これらの目標設定にあたっては，2001年に実施した企業アンケートによる本校卒業生への評価，2002年に開催した外部評価によるコメント等に配慮した（資料1 - 1 - - 4）（資料1 - 1 - - 5）。

資料1 - 1 - - 3

学習・教育目標

- (A) 世界の政治、経済、産業や文化における背景を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何かを討議し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。
- (A-1) 社会科学および人文科学における興味ある事例について論述することができる。
- (A-2) 健全な心身の発達について、あるいは自分自身と他人との価値観の相違や関わりについて、理解し考えを述べるすることができる。
- (B) 自然環境や社会の問題に関心を持ち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。
(技術者倫理)
- (B-1) 技術が自然や社会に果たしてきた役割を理解し、技術が環境や社会に及ぼす効果と影響について論述できる。
- (B-2) 環境や社会における課題に対して技術者に求められる役割や責任について論述できる。
- (C) 機械、電気、情報または土木の工学分野（以下「専門とする工学分野」という。）に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用できる。
- (C-1) 数学、自然科学において、技術士第一次試験相当の学力を身につけ、それを専門とする工学分野で利用できる。
- (C-2) 専門とする工学分野に必要な基礎的情報技術を習得し、学習成果の表現に利用できる。
- (D) 専門とする工学分野およびその基礎となる科学、技術の知識と技能を習得して活用できる。
- (D-1) 専門とする工学分野において、技術士第一次試験水準の問題に対して解答までのプロセスを示すことができる。
- (D-2) 専門とする工学分野において、習得した知識を問題解決のために応用できる。
- (E) 科学、技術、情報および習得した工学分野の知識を活用し、自ら問題を発見し解決する能力を養う。
- (E-1) 科学、技術、工学および知的財産に関する情報を収集し、課題の解決に利用できる。
- (E-2) 習得した方法を利用して課題に対して自ら適切に対処し、得られた成果を評価することができる。
- (F) 具体的なテーマについて論理的な記述と説明および討論できる能力を身につける。
- (F-1) 学習成果を文章、図等を用いて表現し、口頭で発表、討論ができる。
- (F-2) 専門とする工学分野において、学習の内容を英語で簡単に説明し、コミュニケーションを図ることができる。
- (G) 専門とする工学分野において、課題の達成に向けて自ら問題を発見し、対処する仕事を自主的・継続的かつ組織的に遂行する能力を身につける。
- (G-1) 自己能力向上のために自主的・継続的に学習し、その成果を提示できる。
- (G-2) 学外実習を通じて専門とする工学分野に関連した業務を積極的に遂行できる。

（出典：本校のウェブサイト，http://www.nagano-nct.ac.jp/introduction_f.html）

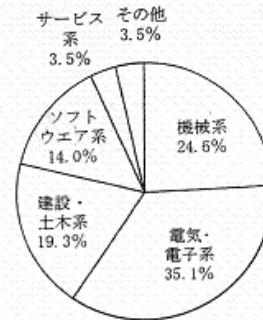
長野高専卒業生の企業における評価

資料2 企業に対するアンケートの結果

平成13年11月実施
アンケート対象企業92社
回答数 57社 (回答率62%)

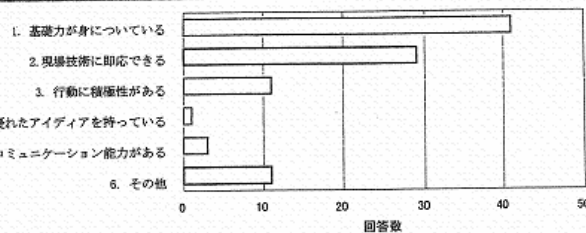
2-1 回答企業の業種

	回答数	割合
機械系	14	24.6%
電気・電子系	20	35.1%
建設・土木系	11	19.3%
ソフトウェア系	8	14.0%
サービス系	2	3.5%
その他	2	3.5%
計	57	100%



2-5 長野高専卒業生の企業における評価 (複数回答)

	回答数
1. 基礎力が身についている	41
2. 現場技術に即応できる	29
3. 行動に積極性がある	11
4. 優れたアイデアを持っている	1
5. コミュニケーション能力がある	3
6. その他	11



その他の意見として記載された主なものは以下の通りである。
 新技術について強い探究心がある (ソフトウェア系他)
 能力のポテンシャルが高い (電気電子系他)
 まじめ (機械、ソフトウェア系他)

(出典：専攻科設置要望書 資料2 企業に対するアンケートの結果 抜粋)

外部評価委員長のコメント

2.2 総評（斎藤正三郎委員長）

(1) はじめに

長野高専の自己点検評価報告書・第6報は、よくまとめられている。これは、各教官や事務官の努力のみならず、校長の指導力によるものが大きいと考える。長野高専のさらなるスパイラルアップが期待される場所である。

(2) 長野高専の教育理念・目標および具体化のための施策

① 長野高専の教育理念と目標

「優れた技術者は、優れた人間でなければならない」という長野高専の教育理念はすばらしい。技術者のまえに人間でなければならない。技術者がロボットのものであってはならない。人間教育が大切だということだろう。技術者倫理の崩壊現象が見られる昨今、長野高専の教育理念が今こそ必要とされる。

② 教育理念・目標および具体化のための施策

創立以来、長野高専は先の教育理念に従い、教育改革を行ってきたことは評価されてよい。しかしながら、教育改革を行ってきたという自負の余り、この10年間、わが国においては、これまでとは考えられないほど社会が大きく変動し、教育界においてもそれに伴い大きな変革が求められているという、高専の現状を認識する感性が、少し鈍っていたことに気がつかなかったのではないだろうか。それは、これまで長野高専に専攻科設置が認められなかったことに端的に表れている。専攻科がなければ、JABEE認定校になりたくてもなれないし、大学と同時期に、独法化を迎える体制を作ることも難しい。その意味で、今年度の概算要求で専攻科設置が認められたことは、まことに喜ばしいことである。

（出典：外部評価報告書第1報，p.22）

「学習・教育目標」は準学士課程と専攻科課程において一貫した目標となっており，準学士課程卒業時及び専攻科課程修了時において到達すべきレベルを区別して設定している（資料 1 - 1 - - 6）。すなわち，準学士課程では基礎学習に重点を置いて，専門とする工学分野の知識・技術と教養を身に付け，論述，討論のトレーニングを行うこととし，専攻科課程では準学士課程での学習により培った知識・技術を整理するとともに応用力を高め，自己の考えに立脚した論述，討論ができることとしている。

資料 1 - 1 - - 6

本科卒業時に到達すべきレベル

本科卒業時に到達すべきレベルの指針は以下のとおりです。

本科は基礎学習に重点を置いて，専門とする工学分野の知識・技術と教養を身に付け，論述，討論のトレーニングを行うことを目標とする。

<本科卒業時に到達すべきレベル>

- (L-A-1) 社会科学および人文科学に興味を持ち，関連知識を理解し身に付けられる。
- (L-A-2) 健全な心身の発達について，あるいは社会の中での自分自身と他人との関わりについて，多面的に考え，行動することができる。
- (L-B-1) 自然や社会の問題に関心を持ち，技術が果たしてきた役割を理解し論述できる。
- (L-B-2) 環境や社会における課題を理解し論述できる。
- (L-C-1) 数学，自然科学において，事象を理解するとともに，技術士第一次試験相当の学力を身につける。
- (L-C-2) 工学に必要な情報技術に関するリテラシーを身に付け，使用できる。
- (L-D-1) 専門とする工学分野において，事象を理解し，技術士第一次試験相当の学力を身につける。
- (L-D-2) 専門とする工学分野において，論理展開に必要な基礎問題を解くことができる。
- (L-E-1) 科学，技術，工学に関する情報を収集し，その適否を判断してまとめることができる。
- (L-E-2) 習得した方法を課題に対して利用できる。
- (L-F-1) 学習成果を適切な文章，図等により表現できる。
- (L-F-2) 専門とする工学分野において，必要な英語の基礎力を身に付ける。
- (L-G-1) 自己の能力を把握し，その向上のために自主的に学習を遂行できる。
- (L-G-2) 実務訓練等を通じて専門分野に関連した業務の概要を理解できる。

専攻科修了時に到達すべきレベル

専攻科修了時に到達すべきレベルの指針は以下のとおりです。

専攻科は本科での学習により培った知識・技術を整理するとともに磨きをかけて確かなものとし，自分の考えによる論述，討論ができることを目標とする。

<専攻科修了時におけるレベル>

- (L-A-1) 社会科学および人文科学における興味ある事例について多面的に吟味し、自分の言葉で論述することができる。
- (L-A-2) 自分自身と他人との価値観の相違や関わりについての考えを記述し、かつ討論することができる。
- (L-B-1) 技術が環境や社会に及ぼす効果と影響について論述できる。
- (L-B-2) 環境や社会の課題に対して技術者に求められる役割や責任を理解し、論述できる。
- (L-C-1) 数学、自然科学において、技術士第一次試験相当の学力を身につけ、それを該当する専門分野で利用できる。
- (L-C-2) 習得した基礎的情報技術を、学習成果の表現に利用できる。
- (L-D-1) 専門とする工学分野において、技術士第一次試験水準の問題に対して解答までのプロセスを示すことができる。
- (L-D-2) 専門とする工学分野において、習得した知識を組合せて、問題解決のために応用できる。
- (L-E-1) 収集した科学、技術、工学および知的財産に関する情報を、課題の解決に利用できる。
- (L-E-2) 習得した方法を自ら適切に対処して課題に対して適用し、得られた成果を評価することができる。
- (L-F-1) 学習成果を文章、図等を用いてまとめ、口頭で発表、討論ができる。
- (L-F-2) 専門とする工学分野において、学習の内容を英語で簡単に説明し、コミュニケーションを図ることができる。
- (L-G-1) 自己能力向上のために自主的・継続的に学習し、その成果を提示できる。
- (L-G-2) 学外実習を通じて専門分野に関連した業務を積極的に遂行できる。

(出典：本校のウェブサイト，http://www.nagano-nct.ac.jp/introduction_f.html)

(分析結果とその根拠理由)

長野県は全県的に電子関連，精密機械関連等の産業を中心に「ものづくり」が盛んに行われている。また，恵まれた自然環境との共生を考慮しつつ，地域間との交流連携及び災害に強いインフラの整備も重要な産業である。一方で，県内の工学技術に関する高等教育機関は少なく，本校は技術者教育を担う高等教育機関の一つとして，重要な位置を占めている。このような立地条件を考慮し，地域を中心に，社会に対して有用な人材を養成し貢献することが教育の目的として設定されている。

上記の教育理念と教育方針に基づき学習・教育目標が定められている。準学士課程と専攻科課程における教育の達成レベルが明確に区別されており，この下で教育研究活動が行われている。

したがって，高等専門学校としての本校における使命，教育研究活動の基本方針が明確に示され，併せて，養成すべき人材像を含んで，達成しようとしている成果が定められている。

観点 1 - 1 - 1 : 目的が，学校教育法第 70 条の 2 に規定された，高等専門学校一般に求められる目的から，はずれるものでないか。

(観点に係る状況)

本校は，前述のように，教育理念と教育・運営方針に基づいて学習・教育目標を定めている(前出資料 1 - 1 - 1 - 3)。この学習・教育目標は，技術者として専門的な知識・技術を身につけ，実践的な能力を発揮できること，すなわち，社会人としての教養，技術者倫理，工学的知識，問題解決能力，コミュニケーション能力，業務遂行能力等の修得を目指したものである。

(分析結果とその根拠理由)

本校の学習・教育目標では、社会人としての教養、技術者倫理、工学的知識の教授及び問題解決能力、コミュニケーション能力、業務遂行能力等の育成について明確に示されており、「高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」という学校教育法第70条の2に定められた条件を満たしている。この目標に従って教育研究活動が実施されており、同教育法に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に沿っている。

観点1-2- : 目的が、学校の構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

(観点に係る状況)

教育理念、教育・運営方針、育成すべき人材像、学習・教育目標について、教職員には本校ウェブサイト、全教職員に向けた通知などにより周知している(資料1-2--1)。また、学生には、校内各所での掲示、ウェブサイト、学生便覧、シラバスにおいて公開し周知している(資料1-2--2)。さらに、学習・教育目標カードを教職員及び学生全員に配布し、常に目的が参照できるようになっている(資料1-2--3)(資料1-2--4)。

資料1-2--1

学習・教育目標の周知

To:@nagano-nct.ac.jp
 Subject: 学習・教育目標(2006年2月修正版)
 From: Seiji Horiuchi <.....@ei.nagano-nct.ac.jp>
 Date: Tue, 21 Feb 2006 20:19:41 +0900

堀内です。

全教職員の皆様>>>

先日の運営会議で、本校の学習・教育目標が修正されましたので、添付ファイルで、お知らせいたします。

次の4種類があります。

使用状況によって適切なものを選んで利用してください。

学習・教育目標は、もちろんどのファイルにおいても同一です。

- 1.本校の学習・教育目標のみ
(到達レベルが記載されていないパターン)
- 2.本科だけの対応版
(本科の到達レベルが記載されているパターン)
- 3.専攻科だけの対応版
(専攻科の到達レベルが記載されているパターン)
- 4.本科、専攻科(両方の)の対応版
(本科および専攻科の両方の到達レベルが記載されているパターン)

(出典:副校長から全教職員に宛てた電子メール)

学習・教育目標の構内の掲示（写真）




（出典：構内の掲示）

前期授業時間割						
	月	火	水	木	金	
1	科目					
2	目標					
3	科目					
4	目標					
5	科目					
6	目標					
7	科目					
8	目標					

後期授業時間割						
	月	火	水	木	金	
1	科目					
2	目標					
3	科目					
4	目標					
5	科目					
6	目標					
7	科目					
8	目標					

学習・教育目標



長野高専
ホームページ

長野高専

（出典：学習・教育目標カードの表紙）

資料 1 - 2 - - 4
平成 18 年 4 月 4 日

学級担任 専攻主任 殿

副 校 長

学習・教育目標カードの配布および指導について（依頼）

本校の学習・教育目標が一部変更になりましたので、平成 18 年度用の学習・教育目標カードを作成いたしました。本カードは、表紙、学習・教育目標およびその細目、前後期分の時間割欄から構成されています。担任の先生にはご多忙のところ申し訳ございませんが、クラスの学生に学習・教育目標カードを配布していただくとともに、以下の事項をご指導いただきますようよろしくお願いいたします。

1. 学習・教育目標カードは、全校学生（本科、専攻科）および教職員に配布されること。
2. 学習・教育目標は、本科、専攻科共通の目標であり、学生は、学習・教育目標の理解に努め、常に、受講している授業の達成目標と対応ができるようにしておくこと。
3. 学習・教育目標カードの時間割欄を活用してほしいこと。時間割欄にある学習・教育目標の細目(例えば D-1,E-2)を記入して活用してほしいこと。
4. 学習・教育目標カードは折り目を利用して、3 つに折って常に携帯すること。

以上

（出典：配布された学習・教育目標カードの配布依頼文書）

各教科の授業においても学期の始め等に、担当教員が学習・教育目標と授業内容との関連について、随時説明を行っている（資料 1 - 2 - - 5）。

資料 1 - 2 - - 5

教員に対する学生へのシラバスの説明依頼

JABEE 対応科目担当教員各位

平成 16 年 4 月 20 日
教育改善委員会

JABEE 対応科目の指導についてのお願い

新年度にあたり下記の点をご指導いただきますようお願い申し上げます。

1. シラバスの説明について

学期はじめの授業において、シラバスを使用して授業の目的、概要、到達目標、成績評価、授業を受けるにあたっての注意事項を説明ください。従来と異なる点は学生が何を学び、何を身につければ評価されるのかを理解させてください。

2. 年間の教育指導について

JABEE 受審では、総じて、教育カリキュラムの内容ではなく、教育成果（アウトカムズ）が評価されます。つまり、どういう教育を行っているかというよりも、学生が国際標準に合致する能力が身についたかが問われます。そのためには以下のような教育指導をお願いいたします。

（出典：教育改善委員会資料 抜粋）

(分析結果とその根拠理由)

校内各所での掲示，ウェブサイト，学生便覧，シラバス等の複数の手段により，教育の目的を教職員及び学生に公開している。また，学習・教育目標カードを教職員及び学生全員に配布し，常に参照できるようになっている。

このように，様々な方法で本校の目的を確認することができ，教職員及び学生に周知されている。

観点 1 - 2 - : 目的が，社会に広く公表されているか。

(観点に係る状況)

前述のように，教育理念，教育・運営方針，育成すべき人材像，学習・教育目標を，本校のウェブサイトで外部に公開している(前出資料 1 - 1 - - 3)(資料 1 - 2 - - 1)。また，これらの目的を学校要覧に記載し，関係の各所(高等専門学校，大学，図書館など)に配布している(資料 1 - 2 - - 2)。さらに，中学校進路指導教諭対象の進学説明会，中学校訪問等においても，関係者に対して学校要覧を配布し公表している(資料 1 - 2 - - 3)(資料 1 - 2 - - 4)(資料 1 - 2 - - 5)。

資料 1 - 2 - - 1

目標とする人材像

- 工学の基礎知識を備え、的確な技術的知識・技能を駆使して、確固たる倫理観を持ちながら自ら問題を発見し解決していくことができる実践的で創造的・開発型の技術者
- 幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材
- 文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材

(出典：本校のウェブサイト http://www.nagano-nct.ac.jp/entrance_f.html)

平成17年度版学校要覧発送一覧

送付内訳	備考1	備考2	部数
国立国会図書館	御中		5
独立行政法人 国立高等専門学校機構本部事務局	御中		1
独立行政法人 国立大学財務・経営センター	御中		1
国公立高等専門学校	庶務課 御中		62
長岡技術科学大学	総務部総務課 御中		2
豊橋技術科学大学	総務部総務課 御中		2
信州大学	総務部総務課 御中		12
名誉教授	殿		28
国立信州高遠少年自然の家	事業企画課 御中		2
長野県商工部	御中		1
長野県教育委員会義務教育課	御中		1
長野県教育委員会私学教育振興室	御中		1
長野市企画政策部	御中		1
長野県経営者協会	御中		2
(財)長野県テクノ財団	御中		3
後援会長・副会長・支部長・事務局	殿	会長等:16部 事務局:2部	18
天理大学附属図書館	御中	平成17年度新規発送先 (要覧チェックより)	1
慶応義塾大学	メディアネット本部 御中	〃	1
長野県短期大学附属図書館	御中	〃	1
上田女子短期大学附属図書館	御中	〃	1
長野県工科短期大学	図書係 御中	〃	1
県立長野図書館	館長 殿	〃	1
(財)八十二文化財団 ライブラリー 82	御中	〃	1
長野県信濃美術館	館長 殿	〃	1
計			150

(出典：総務課総務係作成資料)

平成17年度 進学説明会日程

(長野会場 9月8日(木))

出席者 校長, 教務主事, 鈴木宏入学者選抜委員(校内見学を担当)
学生課長, 教務係長, 教務係員

配布資料 学校要覧
入学者募集要項
長野高専あんない
〃 (リーフレット)
募集ポスター
平成17年度入学者選抜学力検査問題(5教科)
学生寮(雄風寮・清風寮)のご案内

日 程 9月8日(木) 長野高専第一会議室

(お茶は、受付時に配付する。)

13:30 開会 【学生課長】
13:35 あいさつ 【校長】
13:45 本校出席者紹介 日程説明 資料確認 【学生課長】
長野高専紹介 【教務主事】
本校概要、学生募集要項等説明
(14:45 休憩)
14:50 質疑応答 【教務主事】
15:00 終了挨拶 閉会 【学生課長】
15:00 校内見学 【鈴木宏委員】
15:10 後片付け

(出典：学生課教務係作成資料)

平成 17 年度 体験入学等への参加者数調べ

【一日体験入学 9月3日(土)】

生徒	467 名	中学校数	132 校
保護者	223 名		
先生	12 名		
合計	702 名		

【進学説明会】(中学校の進路指導担当教諭を対象とした説明会)

会場名	参加校数	参加人数
長野会場(9/ 8・木)	43 校	43 名
佐久会場(9/ 9・金)	9 校	9 名
松本会場(9/14・水)	26 校	28 名
諏訪会場(9/16・金)	14 校	14 名
上田会場(9/20・火)	16 校	16 名
飯田会場(9/22・木)	30 校	30 名
計	138 校	140 名

【学校説明会】(中学3年生とその保護者を対象とした学校説明会)

会場名	生徒	保護者	合計	中学校数
諏訪会場(9/16・金)	5 名	6 名	11 名	6 校
飯田会場(9/22・木)	8 名	9 名	17 名	4 校
計	13 名	15 名	28 名	10 校

【合同説明会】(県外での学校説明会)

会場名	生徒	保護者	教諭	合計
大宮会場(6/18・土)	2	2		4
甲府会場(7/27・水)	4	4	4	12
計	6	6	4	16

(全体では 39 組 72 名)

【学校見学会】(進学塾等の学校訪問)

名称(日付)	生徒	保護者	引率者 (教諭)	合計
関塾 10/22(土)	33		8	41
計	33	0	8	41

上記の体験入学等において

学校要覧、 入学者募集要項、 長野高専あんない、 長野高専あんない(リーフレット)、 募集ポスター、 平成 17 年度入学者選抜学力検査問題(5 教科)、 学生寮(雄風寮・清風寮)のご案内を資料として配布した。

(出典：学生課教務係作成資料)

平成17年度 中学校訪問計画

・ 入学者選抜委員会委員の訪問

訪問予定者	組織名	訪問予定日	一日体験参加者	3年生生徒数
松岡保正	佐久中学校	11月16日 (水)	0	119
	臼田中学校	11月16日 (水)	1	134
岸佐年	東中学校	11月18日 (金)	3	104
	軽井沢中学校	11月18日 (金)	2	150
中澤達夫 (藤原勝幸交替)	立科中学校	11月10日 (木)	1	91
	望月中学校	11月10日 (木)	0	106
阿部廣史	岡谷東部中学校	11月11日 (金)	2	163
	諏訪中学校	11月17日 (木)	2	98
鈴木三知男	長峰中学校	11月15日 (火)	3	127
	東部中学校	11月15日 (火)	0	150
青木博夫	南箕輪中学校	11月10日 (木)	1	146
	宮田中学校	11月10日 (木)	0	105
倉澤英夫	飯島中学校	11月14日 (月)	0	115
	中川中学校	11月14日 (月)	1	81
古川万寿夫	伊那中学校	11月29日 (火)	1	158
	春富中学校	11月29日 (火)	0	187
久保田和男	塩尻中学校	11月8日 (火)	5	145
	塩尻西部中学校	11月8日 (火)	3	121
堀内富雄	波田中学校	11月8日 (火)	3	173
	飯綱中学校	17.10.17実施済み	5	135
藤原勝幸 (中澤達夫交替)	穂高東中学校	11月11日 (金)	0	186
	穂高西中学校	11月11日 (金)	2	128
坂口正雄 (事務部長)	高瀬中学校	11月21日 (月)	2	109
	丸ノ内中学校	11月21日 (月)	2	87
小澤志朗	山辺中学校	11月10日 (木)	1	86
	女鳥羽中学校	11月10日 (木)	4	109
堀内征治	小布施中学校	11月25日 (金)	5	118
鈴木宏	妙高高原中学校	11月30日 (水)	0	65
学生課長 (教務係長)	福島中学校	11月21日 (月)	2	64
	開田中学校	11月21日 (月)	1	15
	大桑中学校	11月21日 (月)	1	44

・ 近隣大規模中学校への訪問

訪問予定者	組織名	訪問予定日	一日体験参加者	3年生生徒数
校長	東部中学校	11月11日(金) 10:00	17	290
	東北中学校	11月15日(火) 11:00	21	231
	北部中学校	11月15日(火) 13:30	8	238
	附属長野中学校	11月29日(火) 11:00	22	233
副校長	柳町中学校	12月 8日(木) 午前	13	211
	三陽中学校	12月 9日(金) 午前	13	206
	櫻ヶ岡中学校	12月 9日(金) 午前	8	187
	更北中学校	12月 5日(月) 午前	4	203

上記の中学校訪問において以下の資料を配布した。

学校要覧、 入学者募集要項、 長野高専あんない、 長野高専あんない(リーフレット)、 募集ポスター、 平成17年度入学者選抜学力検査問題(5教科)、 学生寮(雄風寮・清風寮)のご案内

(出典：学生課教務係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

教育理念，教育・運営方針，育成すべき人材像，学習・教育目標を掲示した本校のウェブサイトは，外部からも容易に閲覧できる。また，これらの目的が記載された学校要覧が，外部に配布されている。

これらのことから，教育の目的が広く社会に公開されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 「学習・教育目標」は準学士課程と専攻科課程において一貫した目標となっており，準学士課程卒業時及び専攻科課程修了時において到達すべきレベルを明確に区別している。
- ・ 本校の教育理念は，人間的成長を目指したものであり，育成すべき人材像で示したように，コミュニケーション能力，工学的知識・技術を背景にした確固たる倫理観，問題へ取り組む自主性，積極性やリーダーシップ，国際貢献等を求める全人的教育を常に念頭において学生の教育を行っている。
- ・ 校内各所での掲示，ウェブサイト，学生便覧，シラバス等の複数の手段により，教育の目的を教職員及び学生に公開するとともに，学習・教育目標カードを教職員及び学生全員に配布し，様々な方法で本校の目的を周知している。

(改善を要する点)

- ・ 教育の目的についての学外への公開はされているが，今後，公開と周知についてさらに充実方法を検討し，定着させる必要がある。

(3) 基準1の自己評価の概要

本校では1963年の創設以来，実践的技術者の育成を行ってきた。その中で，「優れた技術者は，優れた人間でなければならない。」という思想が生まれ，教職員全体に教育理念として定着した。

長野県は全県的に電子関連，精密機械関連等の産業を中心に「ものづくり」が盛んに行われている。また，恵まれた自然環境との共生を考慮しつつ，地域間との交流連携及び災害に強いインフラの整備も重要な産業である。一方で，県内の工学技術に関する高等教育機関は少なく，本校は技術者教育を担う高等教育機関の一つとして，重要な位置を占めている。このような立地条件を考慮し，地域を中心に社会に対して有用な人材を養成し貢献することが教育の目的として設定されている。この教育理念と教育方針に基づき学習・教育目標が定められている。準学士課程と専攻科課程における教育の達成レベルが明確に区別されており，教育研究活動が行われている。したがって，高等専門学校としての本校における使命，教育研究活動の基本方針が明確に示され，併せて，養成すべき人材像を含んで，達成しようとしている成果が定められている。

本校の学習・教育目標は，社会人としての教養，技術者倫理，工学的知識の教授及び問題解決能力，コミュニケーション能力，業務遂行能力等の育成について明確に示しており，「高等専門学校は，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする。」という学校教育法第70条の2に定められた条件を満たしている。この目標に従って教育研究活動

が実施されており，同教育法に規定された，高等専門学校一般に求められる目的に沿っている。

校内各所での掲示，ウェブサイト，学生便覧，シラバス等の複数の手段により，教育の目的を教職員及び学生に公開している。また，学習・教育目標カードを教職員及び学生全員に配布し，常に参照できるようになっている。このように，様々な方法で本校の目的を確認ことができ，教職員及び学生に周知されている。本校のウェブサイトは，外部からも容易に閲覧できる。また，これらの目的が記載された学校要覧が，外部に配布されており，教育の目的が広く社会に公開されている。

基準 2 教育組織（実施体制）

（ 1 ） 観点ごとの分析

観点 2 - 1 - 1 : 学科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（ 観点に係る状況 ）

本校は，5 年制の準学士課程と 2 年制の専攻科課程を持つ高等教育機関である。

準学士課程は機械工学科，電気電子工学科，電子制御工学科，電子情報工学科，環境都市工学科の 5 つの専門学科で構成されており，それぞれ 200 人（各学年 40 人），全学科合計 1,000 人の定員となっている（資料 2 - 1 - 1 - 1）（資料 2 - 1 - 1 - 2）。1，2 年次は，各学科の所属学生をほぼ均等に振り分けた 5 学級による混合学級制をとっている。

資料 2 - 1 - 1 - 1

入学定員一覧

第 7 条 学科，学級数及び入学定員は，次のとおりとする。

学 科	学 級 数	入 学 定 員
機 械 工 学 科	1	40 人
電 気 電 子 工 学 科	1	40 人
電 子 制 御 工 学 科	1	40 人
電 子 情 報 工 学 科	1	40 人
環 境 都 市 工 学 科	1	40 人

（ 出典：長野工業高等専門学校学則 ）

資料 2 - 1 - 1 - 2

学科構成



（ 出典：2006 年度学校要覧，p.9 ）

機械工学科は、1963年の本校創設当初に80名定員（2学級）で設置された。社会との関連の中で機械工学を捉えることができ、技術革新に対応できる人材育成に努めている。機械工学の基礎科目である材料力学、機械工作、熱力学等を学んだ後、3次元CAD、自動車工学などの応用科目を学ぶ。

電気電子工学科は、本校創設と同時に電気工学科として発足した。発足当時は電力中心の学科であったが、教育内容を見直し、環境との共生に配慮しつつ、電子・電力・情報を包括したシステムを構築できる総合技術者の養成を目指す学科に変貌し、2005年に電気電子工学科に名称を変更した。

電子制御工学科は、「メカトロニクスに強い技術者」の養成という社会の要請を背景に、機械工学科の1学級の改組により1992年に設置された。機械工学・電気電子工学・情報制御工学の基礎的知識に加え、システムを制御するために必要な各種工学分野を体系的に学習し、「ものづくり」を通して、製品開発や生産技術の場で活躍できる技術者を育成している。

電子情報工学科は、今日の高度情報化社会に対応できる技術者の養成を目的として1989年に設置された。同科を卒業する学生が修得すべき能力は、コンピュータの機能を十分理解し、社会における電子・情報・通信分野の環境や条件に適合した最適な方法を選択でき、コンピュータに新たな機能を付加することができる技術、コンピュータを中核とした各種システムを構築する技術である。

環境都市工学科は、土木工学科として1967年に発足し、自然と共生できる社会基盤の整備に重点を置いた教育が必要となり1994年に改組した。便利で環境にやさしい理想のまちづくりや次世代へかけがえのない生活環境を引き継ぐことを目指し、環境問題に配慮できる技術者を養成している。また、社会基盤の整備に関連した各種産業分野から官公庁に至るまで幅広く通用する人材を育成している。

各学科共通の一般科目（教養科目）及び基礎専門科目の教育は、一般科目担当者が行っている。中学校を終えたばかりの成長過程において、心身の変化が大きい時期に入学してくる青少年が、高等専門学校に慣れ、大きく成長していくために重要な基礎教育を行っている。国際社会で通用する豊かな人間性やコミュニケーション能力を備えた実践的な技術者の育成を念頭に置きながら、柔軟な心・能力を尊重した教育を目指している。

（分析結果とその根拠理由）

学校教育法第70条の3に基づき5つの専門学科が置かれており、高等専門学校設置基準の規定に適合している。各学科1学年40人の学生定員を学級単位として定め、適切な規模によって教育を行っている。専門分野別に設置された5学科は、各専門分野を教育するために、本校の教育の目的を達成できるよう、それぞれ特長をもって組織されている。社会や産業構造の変化、技術革新に対応するため、また、これに伴う教育内容の改編に合わせて、学科の新設や改組、学科名変更を行っている。

本校では、教育の目的に合わせ全人的教育を行うために、1，2年生で混合学級制を敷き、幅広い人間関係を持てるようになっている。

各学科の名称と教授する内容は、高等専門学校設置基準に照らしても適切であるとともに、現在の社会状況に適応しており、本校の教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点 2 - 1 - : 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

最近の高学歴志向や高専卒業者に対する企業の求人意欲の高まりなどの状況を踏まえて、準学士課程修了後に、さらに高度な技術や社会性を身に付けるため 2 年間の課程として、2003 年に専攻科を設置した。

専攻科課程は、生産環境システム（収容定員 24 人，1 学年 12 人）と電気情報システム（収容定員 16 人，1 学年 8 人）の 2 専攻により構成されている（資料 2 - 1 - - 1）。本校では、生産環境システム専攻は、準学士課程の機械工学科，電子制御工学科及び環境都市工学科の卒業生が進学し，電気情報システム専攻は，準学士課程の電気電子工学科，電子情報工学科の卒業生が進学するシステムとなっており，カリキュラム編成において準学士課程の各関係学科と強く関連している（資料 2 - 1 - - 2）。

資料 2 - 1 - - 1

入学定員一覧

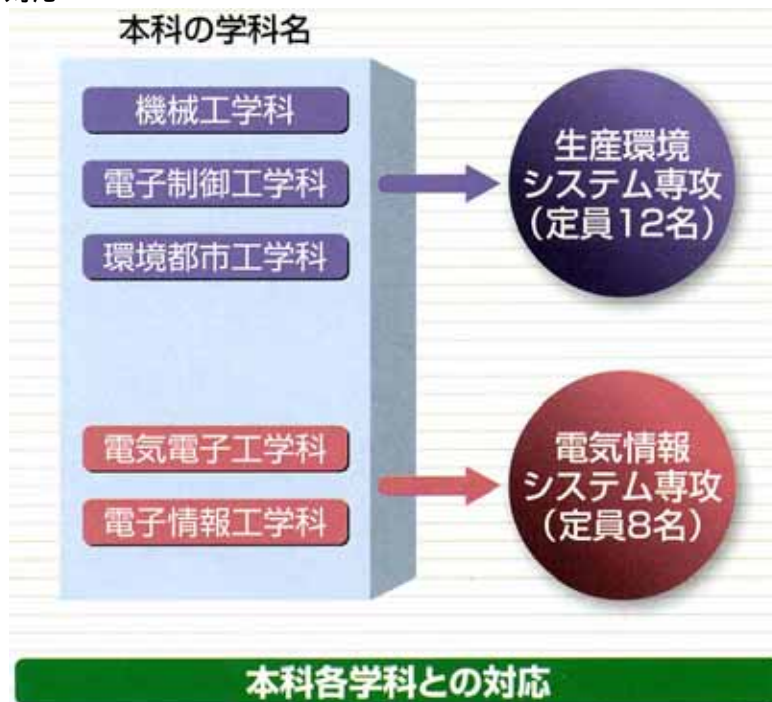
第 42 条 専攻科の専攻及び入学定員は、次のとおりとする。

専 攻	入学定員
生産環境システム専攻	12 人
電気情報システム専攻	8 人

(出典：長野工業高等専門学校学則)

資料 2 - 1 - - 2

準学士課程との対応



(出典：専攻科パンフレット)

両専攻とも学生の自主的な学習意欲を尊重した科目選択制を基本方針としている。最も特色ある科目は学外実習で、15週以上の長期にわたる企業等での実務に携わり、学生に技術者としての自覚と社会性を身に付けさせて、即戦力として活躍できる人材育成を目指している。

生産環境システム専攻は、機械・設備等の生産及び社会基盤の整備に必要な専門知識を修得し、開発・研究能力を備えた実践的技術者の養成を目的としている。生産、エネルギー、建設、環境等の分野で幅広い技術内容が修得できる。

電気情報システム専攻は、エレクトロニクス・情報通信関連の先端技術に精通するための知識を修得し、電気電子機器、電子デバイス、電子通信システム及び計算機・情報システム等の分野で開発・研究ができる実践的技術者を養成することを目的としている（資料2 - 1 - - 3）。

資料2 - 1 - - 3

両専攻の教育内容

【生産環境システム専攻】

本専攻は、機械・設備等の生産及び社会基盤の整備に必要な専門知識を習得し、研究・開発能力を備えた実践的技術者を養成することを目的とする。

機械工学、制御工学、建設工学、都市工学等の分野では大規模化、高精密化、多機能化が進んでおり、これらの産業規模拡大の結果、環境保全が極めて重要になっている。本校の本科課程では、学科別に各分野の基礎技術について修得させているが、本専攻においては、より高度な技術について教授し、併せて、技術を総合化する上で必要なコンピュータ関連科目、生産・建設システム関連科目、設計・計算システム関連科目、環境アセスメント関連科目について幅広い教育を行う。更に学外実習において企業における先端技術開発とその問題点を学び、特別研究、生産環境システム輪講において、設計、開発における具体的な体験及び学習を行う。生産と環境に関する高度な技術者の養成を目指し、名称を「生産環境システム専攻」とする。

【電気情報システム専攻】

本専攻は、エレクトロニクス関連の先端技術に精通するための専門知識を習得し、電気電子機器、電子デバイス、電子通信システム及び計算機・情報システム等の分野で研究・開発ができる実践的技術者を養成することを目的とする。

電気工学における、電気機器、電子・電子回路は情報技術と有機的に結合して新たな発展をしている。また、情報技術はコンピュータ内にとどまらず、あらゆる機器と結合してその真価を発揮している。本専攻では、マイコン、通信ネットワーク、マルチメディア、知識工学、計測制御工学等を共通の情報技術として修得させ、電気工学に関する各種応用、及び計算機回路、パターン情報等について先端的な技術内容を教育する。更に学外実習において企業における先端技術開発とその問題点を学び、特別研究、電気情報システム輪講において、設計、開発における具体的な体験及び学習を行う。電気工学と情報技術に関する高度な技術者の養成を目指し、名称を「電気情報システム専攻」とする。

（出典：長野工業高等専門学校 専攻科設置要望書，p.12）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科課程では準学士課程のカリキュラムに対し、さらに一步踏み込んだ高度な内容や具体的な専門技術に係る内容を提供している。これにより、準学士課程卒業生が基礎的な学習をもとに、より深く専門的な内容を学ぶことができる。また、1学年の定員は、準学士課程の各関連学科の定員の割合も考慮された適切な規模となっている。

専攻科課程は、地域を中心とする産業界の要請に応えて設置され、現在の高度な内容や具体

的な専門技術に係るカリキュラム編成は、本校の教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。また、地域貢献の観点からみると、専攻科課程の設備や特別研究（卒業研究に相当）の枠組みを利用し、学生も参加する形で、企業との共同開発・共同研究を推進している。長期学外実習は、実践的な経験を積む上で最も重要なものであり、本校専攻科課程の特色を表す科目となっている。

以上のことから、専攻科課程は学校教育法の規定第70条の6に適合しており、その構成は本校の教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点 2 - 1 - : 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

全学的な組織として、情報教育センター、技術教育センター、地域共同テクノセンターを設置している (資料 2 - 1 - - 1) (資料 2 - 1 - - 2) (資料 2 - 1 - - 3) (資料 2 - 1 - - 4)。

資料 2 - 1 - - 1

各センターの設置に関する規則

(学校施設)

第 7 条 本校に図書館、情報教育センター、技術教育センター、地域共同テクノセンター及び学生相談室（以下「学校施設」という。）を置く。

2 学校施設の目的及び組織等については、別に定める。

(出典：長野工業高等専門学校内部組織規則 抜粋)

長野工業高等専門学校情報教育センター規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第 7 条第 2 項の規定に基づき、本校情報教育センター（以下「センター」という。）の目的及び組織等に関し必要な事項を定める。

(目的)

第 2 条 センターは、情報教育、コンピュータ支援教育及び情報処理関連の研究に供するとともに、本校の情報ネットワークの構築及び運用を行うことを目的とする。

(附属施設)

第 3 条 センターに、次に掲げる附属施設を置く。

- (1) オーディオ・ビジュアル・コンピュータ室
- (2) 情報ネットワーク管理室

(業務)

第 4 条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 情報教育及びコンピュータ支援教育に関すること。
- (2) 情報に関する研究、開発及び調査に関すること。
- (3) 情報ネットワークに関すること。
- (4) コンピュータシステム等の運用、保全及び整備充実に関すること。
- (5) センターの予算に関すること。
- (6) その他センターに関すること。

(組織)

第 5 条 センターに、本校内部組織規則第 9 条第 1 項で定めるセンター長のほか、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) 副センター長
- (2) 情報ネットワーク管理室長
- (3) センター長が必要と認める職員

2 前項各号に掲げる職員は、本校教職員のうちから、校長が指名する。

3 副センター長は、センター長の命を受け、その業務を補佐する。

4 情報ネットワーク管理室長は、センター長の命を受け、情報ネットワーク管理に関する業務に従事する。

5 センター長が必要と認める職員は、センター長の命を受け、第 4 条に掲げる業務に従事する。

6 第 1 項各号の職員の任期は 1 年とし、再任は妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(補則)

第 6 条 センターの管理運営に関し、重要な事項については、本校運営会議の議を経なければならない。

2 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

(庶務)

第 7 条 センターに関する庶務は、学生課において処理する。

附 則

1 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 長野工業高等専門学校情報教育センター規程（平 6 年 4 月 1 日制定）及び長野工業高等専門学校情報教育センター運営委員会規程（平成 6 年 4 月 1 日制定）は廃止する。

(出典：長野工業高等専門学校情報教育センター規則 抜粋)

長野工業高等専門学校技術教育センター規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第 7 条第 2 項の規定に基づき、本校技術教育センター（以下「センター」という。）の目的及び組織等に関し必要な事項を定める。

(目的)

第 2 条 センターは、本校ものづくり教育及び研究活動の充実発展を図り、併せて地域社会に貢献することを目的とする。

(業務)

第 3 条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学生の工作実習に関する事。
- (2) 卒業研究、工学実験の支援に関する事。
- (3) 学生の課外活動の支援に関する事。
- (4) 実験実習装置等の製作に関する事。
- (5) 学生の資格取得支援及び安全に関する事。
- (6) 公開講座等学外者を対象とした技術教育に関する事。
- (7) 民間企業との共同研究、技術援助及び技術相談に関する事。
- (8) 施設整備及び機械器具等の使用、保守管理に関する事。
- (9) センターの予算に関する事。
- (10) その他ものづくり教育に必要と認められる事。

(組織)

第 4 条 センターに、本校内部組織規則第 9 条の 2 第 1 項で定めるセンター長のほか、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) 副センター長
- (2) センター長が必要と認める職員

2 前項各号に掲げる職員は、本校教職員のうちから、校長が指名する。

3 副センター長は、センター長の命を受け、その業務を補佐する。

4 センター長が必要と認める職員は、センター長の命を受け、第 3 条に掲げる業務に従事する。

5 第 1 項各号の職員の任期は 1 年とし、再任は妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(補則)

第 5 条 センターの管理運営に関し、重要な事項については、本校運営会議の議を経なければならない。

2 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

(庶務)

第 6 条 センターに関する庶務は、学生課において処理する。

附 則

1 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 長野工業高等専門学校技術教育センター規程（平成 10 年 4 月 1 日制定）及び長野工業高等専門学校技術教育センター運営委員会規程（平成 10 年 4 月 1 日制定）は廃止する。

(出典：長野工業高等専門学校技術教育センター規則 抜粋)

長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第7条第2項の規定に基づき、本校地域共同テクノセンター（以下「センター」という。）の目的等に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、本校で蓄積した技術開発や研究成果を基に、地域企業等との交流を推進し、地域産業の振興・活性化を支援するとともに、本校の教育研究活動の発展に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 地域企業等との共同研究の促進支援に関すること。
- (2) 地域企業等に対する技術開発相談、学術情報の提供及び技術協力に関すること。
- (3) 施設整備、機械器具等の使用及び保守管理に関すること。
- (4) センターの予算に関すること。
- (5) その他センターに関すること。

(組織)

第4条 センターに、本校内部組織規則第9条の3第1項で定めるセンター長のほか、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) 副センター長
 - (2) センター長が必要と認める職員
- 2 前項各号に掲げる職員は、本校教職員のうちから、校長が指名する。
- 3 副センター長は、センター長の命を受け、その業務を補佐する。
- 4 センター長が必要と認める職員は、センター長の命を受け、第3条に掲げる業務に従事する。
- 5 第1項各号の職員の任期は1年とし、再任は妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(補則)

第5条 センターの管理運営に関し、重要な事項については、本校運営会議の議を経なければならない。

- 2 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

(庶務)

第6条 センターに関する庶務は、庶務課において処理する。

附 則

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程（平成12年4月1日制定）及び長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター運営委員会規程（平成12年4月1日制定）は、廃止する。

(出典：長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則 抜粋)

情報教育センターは、第1端末室、第2端末室、AVC室、情報ネットワーク管理室からなり、情報処理関連授業等に利用されている。AVC室はLL装置を有しており、言語教育にも利用されている。同センターには、技術職員5名が常駐しており、学生の学習活動を支援している。

技術教育センターは、第1工場と第2工場からなり、基礎的な工作機械から特殊工作機械まで多くの設備が設置され、機械加工技術とそれに伴う安全教育の場として利用されている。同センターには、技術職員5名が管理室に常駐しており、ものづくり教育を支援している。

地域共同テクノセンターは、セミナー室、プロジェクト実験室、高度加工実験室からなり、センターの設備を利用した学生実験や各種講演会などの教育活動をしている。また、同センターには、技術職員6名が常駐し、学外実習の支援や本校教職員と地域企業との共同研究を通して実践的な教育を行っている。

(分析結果とその根拠理由)

情報教育センターは、情報教育、コンピュータ支援教育、言語教育などを行っている。また、技術教育センターは、製造・加工技術の実習、各種競技会参加学生への技術指導などのものづくり教育及び研究活動を支援している。さらに、地域共同テクノセンターは、実務訓練や学外実習への協力、講演会や講習会の開催、共同研究などの地域企業との交流を通して、実践的な教育研究活動の支援を行っている。

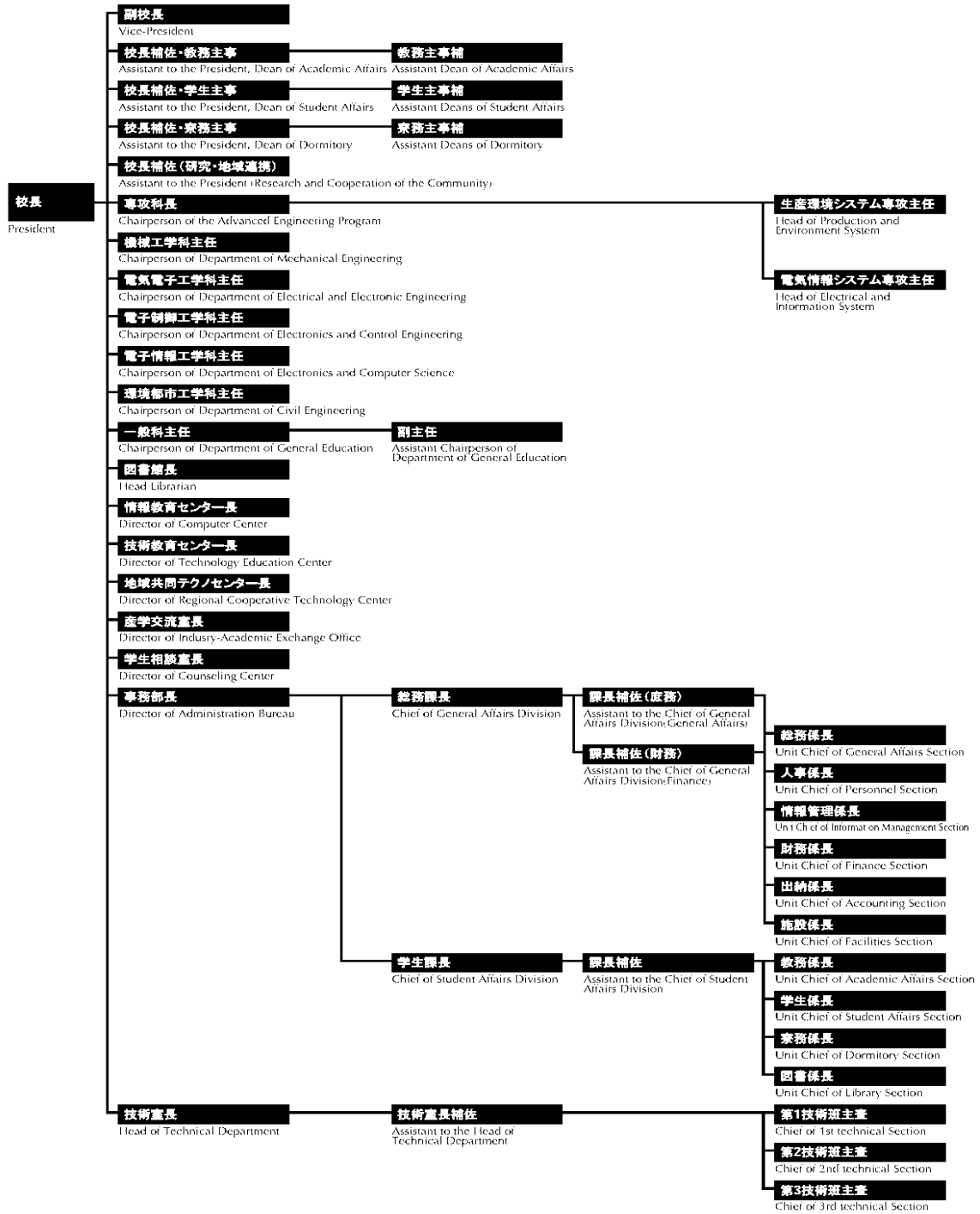
これらの全学的なセンターは、このように自主的な学習活動支援、技術者としての専門知識の教授、実践的な能力やコミュニケーション能力及び創造性の育成を担っており、教育の目的と整合性が取れ、目的を達成する上で適切である。

観点2-2-2 : 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

(観点に係る状況)

教育課程の企画調整のための組織として教務委員会、専攻科運営委員会がある。これらの委員会では、教育課程全体の検討、見直しを行い立案する。これらの案については、校長を中心として、各学科長および各センターの長などで構成された運営会議でその妥当性等を審議し決定する(資料2-2-2-1)(資料2-2-2-2)。決定事項は全教員が出席する教員会議において報告される。各委員会の議事録はウェブサイトで公開されている(資料2-2-2-3)(資料2-2-2-4)。

組織図



(出典：学校要覧，p. 7)

各委員会の設置規則（抜粋）

長野工業高等専門学校教務委員会規則

（趣旨）

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第13条第2項の規定に基づき、本校教務委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

（職務）

第2条 委員会は、教務（専攻科に関する事項を除く。）に関する次の事項について、調査審議し、必要な業務を行う。

- （1）教育課程，授業時間割並びに年間授業計画に関すること。
- （2）試験，学業成績の評価並びに進級，卒業の認定に関すること。
- （3）入学，退学，休学，転学科に関すること。
- （4）その他教務に関すること。

（組織）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- （1）教務主事
- （2）教務主事補
- （3）校長が必要と認める者
- （4）学生課長

2 前項第3項に掲げる委員は、校長が指名する。

（出典：長野工業高等専門学校教務委員会規則 抜粋）

長野工業高等専門学校専攻科運営委員会規則

（趣旨）

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第13条第2項の規定に基づき、本校専攻科運営委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

（職務）

第2条 委員会は、専攻科に関する次の事項について、調査審議し、必要な業務を行う。

- （1）教育課程の編成及び実施に関すること。
- （2）教育計画の立案及び授業時間の編成に関すること。
- （3）入学，退学，休学，復学及び修了に関すること。
- （4）試験及び学業成績に関すること。
- （5）専攻科生及び修了生の進学，就職に関すること。
- （6）専攻科生の支援に関すること。
- （7）その他専攻科の運営に関すること。

（組織）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- （1）専攻科長
- （2）専攻主任
- （3）校長が必要と認める者
- （4）学生課長

2 前項第3号に掲げる委員は、校長が指名する。

（出典：長野工業高等専門学校専攻科運営委員会規則 抜粋）

長野工業高等専門学校運営会議規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校という。」）内部組織規則第12条第2項の規定に基づき、本校運営会議（以下「会議」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 会議は、校長の諮問に応じ、本校における管理運営等に関する事項を審議し、校務の円滑な運営を図るものとする。

(審議)

第3条 会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 本校の教育研究及び管理運営に関する事項
- (2) 将来計画に関する事項
- (3) 情報公開に関する事項
- (4) 自己点検評価に関する事項
- (5) 情報セキュリティに関する事項
- (6) 学校施設の管理運営に関する事項及び諸委員会において運営会議の議を経ることとなった事項
- (7) その他校長が必要と認めた事項

(組織)

第4条 会議は、次に掲げる者で組織する。

- (1) 校長
- (2) 副校長
- (3) 教務主事、学生主事及び寮務主事
- (4) 校長補佐（研究・地域連携担当）
- (5) 専攻科長
- (6) 専門学科主任
- (7) 一般科主任
- (8) 図書館長、情報教育センター長、技術教育センター長及び地域共同テクノセンター長
- (9) 事務部長及び課長

(出典：長野工業高等専門学校運営会議規則 抜粋)

諸会議・諸委員会議事概要

平成16年度第8回運営会議(平成16年9月7日開催)において、「諸会議及び諸委員会の議事概要の公表に関する申し合わせ事項」が制定され、同日開催日以降の会議・委員会議事概要を学内向けに公表することとなりました。

なお、各議事概要は全てPDF形式です。また、各々の会議・委員会配付資料については、当該所管係へお問合せ願います。

平成16年度の諸会議・委員会へ

平成17年度の会議・委員会		平成18年度の会議・委員会	
会議・委員会名	備考	会議・委員会名	備考
教員会議		教員会議	
執行会議		執行会議	
運営会議		運営会議	
入学者選抜委員会		入学者選抜委員会	
教務委員会		教務委員会	
広報委員会		広報委員会	
学生支援委員会		学生支援委員会	
寮務委員会		寮務委員会	
研究支援委員会		研究支援委員会	
専攻科運営委員会		専攻科運営委員会	
教育改善委員会		教育改善委員会	
JABEE 受審特別プロジェクトミーティング		JABEE 受審特別プロジェクトミーティング	
		第三者評価対応委員会	

(出典：本校のウェブサイト，<http://abw.jm.nagano-nct.ac.jp/~shomu/>)

資料 2 - 2 - - 4

委員会の議事録

平成 17 年度 第 6 回 教務委員会議事概要

日 時 平成 17 年 7 月 25 日 (月) 15 : 00 ~ 16 : 25
 場 所 第二会議室
 出席者 委員長他 9 名 (藤澤義委員欠席、代理で鈴木三教授が出席)
 欠席者 なし
 議 題

1. 教育課程の改訂について

- ・改訂の基本方針について
- ・単位計算法の見直しについて

委員から教育課程の改訂に関する各学科の意見の報告が行われ、委員長から「教育課程改訂について(案)」について詳細な説明があった後、種々意見交換が行われ、一部を修正し、教育課程改訂の基本方針が了承された。

引き続き、委員長から配布資 No.2 により単位計算法の見直しについての説明があり、種々意見交換が行われた。

次回の教務委員会は、平成 17 年 8 月 30 日 (火) 14 : 00 から第二会議室で開催する予定となった。

以上

(出典 : 本校のウェブサイト, <http://abw.jm.nagano-nct.ac.jp/~shomu/>)

教務委員会、専攻科運営委員会で教育の企画調整を行うにあたり、必要に応じて各科に検討を依頼し、討議された結果を参考にしている(資料 2 - 2 - - 5)。これらの体制のもと、2005 年度には、教務委員会は 15 回、専攻科運営委員会は 12 回、運営会議は 18 回開催され、年間を通じて活動が行われ、その中で教育課程の検討がなされた。

教育全体の検討は、教育改善委員会、学生支援委員会など他の委員会とも連携して行われている(資料 2 - 2 - - 6)。また必要に応じて、学級担任で構成される各学年会議や教科担当者の科目会議でも検討される。

資料 2 - 2 - - 5

科会議事録 (電子情報工学科)

平成 17 年度電子情報工学科第 7 回科会
 H17/07/21(木) 13:00 ~ 15:00

出席者 : 鈴木、大澤、押田、荒井、大矢、藤澤、西村
 欠席者 : 堀内、為末

1. カリキュラム検討会

カリキュラム案の主な変更点
 (新設または変更)
 電気電子基礎(2)

(次ページに続く)

アーキテクチャ(1)
 センサ・アクチュエータ工学(2)
 ファームウェア(1)
 オブジェクト指向(2)
 プログラム数理科学(2)

(なくなった科目)
 自動制御機器(2)
 環境電磁工学(1)
 自動設計法(1)

・教育理念とあっているかどうか。
 環境問題など、学習教育目標(B)はどうするか。 -> ネットワークなどで対応できないか？

・専攻科につなげる。
 学生が専攻科で電気電子工学科の科目にもついていけるように考える。 ->
 5年後期の科目でうまく対応するよう考える。

・電磁気学演習を5年前期へ、回路網理論を5年後期へ。

(出典：科会議事録(電子情報工学科) 抜粋)

資料 2 - 2 - - 6

教育改善に係わる教育改善委員会から教務委員会への依頼文書

平成 17 年 4 月 26 日

教務主事 殿

教育改善委員会

教育改善委員会において本校の教育システムを評価検討した結果、以下の点についてご検討いただきたくお願い申し上げます。

- (1) 現在の学習・保証時間は、学生への指導によって確保しています。選択科目の必修化も含めてさらに時間の増加策の検討を依頼します。
- (2) シラバスに沿った教育(授業、評価方法)が実施されているかチェックする機能の検討を依頼します。チェックシステムの検討を教育改善委員会もともに行いたいと考えております。
- (3) FDシステムの確実な構築と実施のための検討を依頼します。
- (4) 科目間の連携および教員間連絡ネットワークについてさらに、実施およびさらに改善のための検討を依頼します。
- (5) 継続的活動の一環である企業および卒業生へのアンケート調査のルーチン化のための検討を依頼します。
- (6) 環境や安全に対するチェック体制の明確化が必要であると評価されました。現在あるシステムを明確にして周知くださるよう依頼します。
- (7) PDCAシステムの実施をさらに改善するための検討を依頼します。

(出典：教育改善委員会資料)

各委員会での審議事項は、伝達事項あるいは議事録として、各委員会の委員から各科に所属する教員に伝達されるほか、メールや文書による連絡、議事録のウェブサイト上での公開等の方法・手段によって情報交換が行われている。連携・連絡内容は、カリキュラムに関する内容、成績・出欠に関する内容、進路に関する内容等、教育全般に関することである。

また、学生に関する情報の取り扱いについては、独立行政法人国立高等専門学校機構個人情報管理規則に従って個人情報を管理している(資料 2 - 2 - - 7)。

個人情報の保護に関する規則

独立行政法人国立高等専門学校機構個人情報管理規則

独立行政法人国立高等専門学校機構規則第 6 5 号
平成 1 7 年 4 月 1 日

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この規則は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 1 5 年法律第 5 9 号。以下「法」という。）に基づき、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の保有する個人情報の保護に関する基本的事項を定めることにより、機構の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

2 機構の保有する個人情報の取扱いについては、法その他の法令に別段の定めがあるもののほか、この規則の定めるところによる。

(定義)

第 2 条 この規則において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

2 この規則において「保有個人情報」とは、機構の役員又は教職員（以下「教職員等」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であつて、機構の教職員等が組織的に利用するものとして、機構が保有しているものをいう。ただし、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 1 3 年法律第 1 4 0 号）第 2 条第 2 項に規定する法人文書（同項第三号に掲げるものを含む。以下単に「法人文書」という。）に記録されているものに限り。

3 この規則において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であつて、次に掲げるものをいう。

(1) 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

(2) 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

4 この規則において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(教職員等の責務)

第 3 条 教職員等は、法の趣旨に則り、関連する法令及び規則等の定め並びに総括保護管理者、保護管理者及び保護担当者の指示に従い、保有個人情報を取り扱わなければならない。

第 2 章 保護管理体制

(総括管理者)

第 4 条 機構に、総括管理者 1 名を置き、理事長が指名した理事をもって充てる。

2 総括管理者は、機構における保有個人情報の管理に関する事務を総括する任に当たる。

(総括保護管理者)

第 5 条 機構本部事務局及び各学校（以下「各学校等」という。）に、総括保護管理者をそれぞれ 1 名置き、機構本部事務局においては事務局長を各学校においては校長をもって充てる。

2 総括保護管理者は、各学校等における保有個人情報の管理に関する事務を総括する任に当たる。

(保護管理者)

第 6 条 保有個人情報を取り扱う各課等に、保護管理者 1 名を置き、当該課等の長又はこれに代わる者をもって充てる。

2 保護管理者は、各課等における保有個人情報を適切に管理する任に当たる。

(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構規則集 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

教育課程全体を企画調整するために、運営会議、教務委員会及び専攻科運営委員会が組織され、意思決定のプロセスと責任が明確化され整備されている。運営会議は、校長を中心として、各学科長および各センターの長などで構成され、教務委員会と専攻科運営委員会は、委員長と各科からの代表委員等により組織されているため、人的規模や委員構成が適切であり、議事内容を速やかに伝達し、処理できる体制となっている。

上記委員会が中心となり重要事項を審議するなどの教育活動を行っている。さらに、関連する他の委員会が連携して活動を行っている。

このように教育課程全体を企画調整し有効に展開するための委員会等の体制ができており、必要な活動が行われている。

観点 2 - 2 - : 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。
(観点に係る状況)

科目間連携を図るために、教育改善委員会と教務委員会が企画をし、2003年度から2005年度には専門科目と一般科目との科目間連絡会議を各年度1回実施した(資料 2 - 2 - - 1)。2005年8月には、全教員参加のもとで長野高専教員研修会を開催し、多種の科目間連携について協議した。また、準学士課程専門科目と専攻科課程の科目の連携に関する検討も合わせて実施した(資料 2 - 2 - - 2)。これらの会議により、相互の情報交換を行い教育課程の改善が図られた(資料 2 - 2 - - 3)。

科目間連絡会議議事録

平成17年度、科目間連絡会議

議題：数学と専門科目の科目間連携

主旨：数学と専門科目間の連携をはかる。とくに教育内容を相互に理解し、学生の学習時期などの調整をはかる。

日時：平成17年6月29日

場所：第一会議室

参加者：数学科：濱口・前田

機械 岡田

電気電子 磯井

電子制御 鈴木

電子情報 折田・西村

環境都市 渡藤

教務委員会 教務主宰 堀内(江) 主宰補古川 久保田

議事要録

1、教務主宰主旨説明

2、数学より、シラバスについて説明があった。

・数学は、定期試験8割、平常点2割で成績算定をしている。

・学年を上ってゆく間に学習項目を積み重ねてゆく形態。3年生までは必修。

・配布プリントによって、大学と高校の標準的なカリキュラムと比較した場合の長野高等における数学カリキュラムの特徴が説明された。

・高校大学でかぶるところを省くことができるため、3年生までで、大学の教養レベルの範囲まで、学習させることができる。

3、専門学科からの質問

①選択科目になっている、線形代数・確率統計の受講者数はどのくらいか。→それぞれの科目選択人数を回答。

②他高専は、選択科目扱いはどうなっているのか。→すべての科目を必修にしている学校は少ない。進学に力を入れているところは線形代数を多めにやっているところもある。

③線形代数は、大学編入者にとっては、必要な科目であると思われるが、それを選ぶような指導は行われているのかどうか。→前年度の選択科目を紹介するプリントに明記している。

④演習問題は取り入れているか、演算力が無いので困っている。→高校だと大学受験のためこなす問題量が多い(家庭学習も含めて)。高専では演習時間がなかなかとれない。特に高学年においては小テストや宿題で対応している。例題と類似の問題をこなさせている。

⑤数学の基礎教養を必修でやらないのは、どうゆうことか、人文系の選択科目をその代わりにとって来ている学生が多い。→基礎教養は、線形代数・確率統計・ベクトル解析である。線形代数は、数学の授業で常時使っている。選択科目とした場合でも160名が選択しているので、別段問題ない。

⑥専門科目で必須のベクトルの取り扱いがわからないものが多い。授業では苦労している。その線図りで忘れてしまうことが多い。四年生くらいが顕著。→応用数学に踏み込むことができない学生もいる。自分で解いていないので、なかなか身に付かない。

⑦学生が、ベクトルなどを教えたとき専門のどこで使うのかわかっていない。先が見えるように教えてほしい。数学の教員がそれを知っていることが必要なのではないか。(南門学科教員に対するアンケートを実施し確認する。8月末の教員研修集会で、検討する。)二年生に対して簡単なオリエンテーションを実施し、数学のどの分野が専門に必要なかどうか、説明することが必要なかもしれない。また、専門科目の時間を利用して、専門の教員が専門性に合わせた数学科目の内容を教授することに吝かではない。

数学科から、専門科目への質問・意見

①低学年の専門科目の授業で出されたレポートで、数学で未学習の事項が必要な場合がある。学生は理解できないので数学の教員に質問に来ることがある。数学の授業内容をよく理解して、専門科目の内容の精査をお願いしたい。あるいは、簡単にそのことを説明した上で授業で取り扱ってほしい。→どうしても数学において未学習の分野をやらなければならないことが出てきてしまう。

②フーリエ解析は、専門科目の中でも、学習する機会があるが、数学と扱いかたが違うため混乱する学生もいる。学科によっては数学で教えなくても専門科目のなかでもできるのではないか。→フーリエ解析も数学で少し理論的に取り扱ってほしい。

[議事要録終わり]

(出典：科目間連絡会議議事録)

科目間連携に関する教員研修会

平成 17 年度 長野高専教員研修会

- 1 目的 長野高専における F D 活動のひとつとして、本研修会（講演および研究討議）を行い、今後の教育のより一層の充実を図る。
- 2 期日 平成 17 年 8 月 29 日（月）
- 3 会場 講演会および全体会議 100 番教室
研究討議分科会 会議室および専攻科棟講義室
- 4 対象 全教職員を対象とする。ただし、研究討議会については、全教員を対象とする。
- 5 持ち物 自己点検書（本文編）、シラバス（H17 年度 1 学科分）、事前配布資料
- 6 日程
- 開会の挨拶 9：00 (100 番教室)
- 校長挨拶 9：05 ~ 9：15
- 講演 9：20 ~ 12：00 (100 番教室)
- 講師 J A B E E 受審特別プロジェクト 堀内 征治 氏
戸谷 順信 氏
- 演題 「J A B E E 受審に向けた自己点検の現状と課題」
- 研究討議分科会 13：00 ~ 15：00
- 第 1 班テーマ：学生の理解度を向上させる授業について
- 主な討議内容：
学習実態・教育指導調査報告書
事前アンケート結果の報告
2 つの資料を基に、教授方法・学生の学習時間増加対策について
授業評価アンケートおよび公開授業の検討
今後の課題
- 第 2 班テーマ：教育理念・目標に基づく専攻科・学科間連携について
- 主な討議内容：
教育理念・教育目標・目標とする人材像の確認
各学科の中期目標・アドミッションポリシーの説明
事前アンケート結果の報告
学習・教育目標に対する意見
アドミッションポリシーを加味した入試制度について
専攻科と各学科および各学科間の連携の検討
今後の課題
- 第 3 班テーマ：数学と専門の科目間連携について
- 第 4 班テーマ：物理・化学と専門の科目間連携について
- 第 5 班テーマ：国語・社会と専門の科目間連携について
- 第 6 班テーマ：外国語と専門の科目間連携について
- 主な討議内容： 第 3 班から第 6 班
- 事前アンケート結果の報告
一般科目担当者より、各学年で履修すべき内容の説明。
専門科目担当者より、各学年で使用する知識の説明。
一般科目および専門科目に対する要望
(具体的に来年のカリキュラムやシラバスへ反映できるような形にする)
- 今後の課題
- 全体会議 15：20 ~ 16：20 (100 番教室)
研究討議内容の報告（各班代表者 10 分程度）
・質疑応答
- 閉会の挨拶 16：20

(出典：平成 17 年度 国立長野高専教員研修会 実施報告書 抜粋)

教育課程改訂についての運営会議資料

第14回(平成18年1月4日) 運営会議配布資料 資料 No. 5

2006.1.4

教育課程改訂について

改訂の基本方針

1. 本校中期目標・中期計画に沿った、より充実した教育課程を編成する。
2. 科目間連携会議等で検討されたもののうち、可能なものを改訂に反映する。
3. JABEE 受審において指摘された「指導による学習保証時間の確保」を是正する（指導によらずに、学習保証時間が確保できるようにする）。その他の指摘事項（名称変更等）も可能なものは改訂に反映する。
4. 従来の単位の計算法で編成を行う。ただし、「高専における単位計算のあり方」についての取り扱いを検討し、この扱いにも対応できるように編成を考慮する。
5. 時間割編成上の難易点を極力是正する。
6. 各学科の教育課程策定に当たり、先修科目、後修科目を吟味する（教科の連携図を念頭において検討する）。

卒業要件

卒業要件としての単位数は以下のとおりとする。

- ・ 18年度入学生（18年度1年生）168単位（一般80、基礎専門10、専門78）
- ・ 17年度入学生（18年度2年生）168単位（一般80、基礎専門10、専門78）
- ・ 16年度入学生（18年度3年生）168単位（一般81、基礎専門10、専門77）
- ・ 15年度入学生（18年度4年生）168単位（一般81、基礎専門10、専門77）
- ・ 14年度入学生（18年度5年生）168単位（一般81、基礎専門10、専門77）

ただし、3年4年での複素関数論修得者等へ配慮した場合でも卒業要件167単位を確保できるように配慮する。

また、14年度入学生（18年度5年生）の一般81単位の中には確率統計Ⅰを含まない（18年度5年生が確率統計Ⅰを履修していない場合は5年前期での受講を義務づける）。

（各学年の総単位数は36単位を上限とする（実務訓練を除く））。

（次ページに続く）

主たる改訂事項

- 一般科目および基礎専門科目
 - ・数学
 - 1)線形代数II (1 単位必修)、確率統計 I (1 単位必修) を 3 年次に開講
 - 2)確率統計II、ベクトル解析、フーリエ解析、複素関数論 (各 1 単位、計 4 単位必修) を 4 年次、5 年次に開講する。
 - ・応用物理、科学演習・実験
 - 1) 4C の応用物理を開講する (応用物理も全学科同一単位数)
 - 2) 科学演習・実験を 1 単位減少する
 - ・環境科学
 - 1) 1 年では実施しない (高学年で共通選択科目として実施する)
 - ・理数情報系科目 1 単位が系統的に修得できるように 4 年で開講
 - ・3,4 年同時選択および 4,5 年同時選択制の廃止
- 専門科目
 - ・実務訓練
 - 1) 実務訓練 (選択必修、2 単位あるいは 1 単位) を全学科で開設する。
 - 2) 低学年 (1 年、2 年) での開設科目の中に「ものづくり教育」を導入する。
 - ・理数情報系科目の 1 単位が系統的に修得できるように 4 年、5 年で開講する。
- その他
 - ・人文系+その他科目の必修選択群については、特許概論、電気法規を加える。
 - ・自由選択科目の減少 (ただし、機械加工基礎実習は自由単位 (集中講義) として扱う (従来と同様))。

その他(運用上の課題を含む)

- ・卒業要件 (単位増加) についての説明責任
- ・補習的 (受験対策的) 科目 (教育課程以外で実施する)
- ・科目名称と内容の不一致の科目名の検討 (現代技術概論、ソフトウェア科学など)
- ・国語コース制 (4 年次のコース制は学科クラス編成に変更)
- ・応用数学関連等の既履修者の扱い (教務委員会および教務係で慎重に確認する)
- ・年度進行に関わる移行措置の吟味 (各学科で適正に実施する)
- ・選択科目の実態 (極少人数の開講の問題)
- ・理数情報系の必修選択 (一般科および専門学科の開設は 4 年次が多数であるので、経過措置の 1 年間は、専攻科で指導による対応を継続するよう検討する。)
- ・常勤教員の持ち時間 (平成 16 年第 11 回運営会議で決定された「平成 17 年度以降の非常勤講師採用の方針」に従う)
- ・留学生についての履修科目改訂 (別途検討)
- ・ロボコン、プロコン等の課外活動およびボランティアの単位認定 (時期尚早という意見多数)

(出典：第14回 (平成18年1月4日) 運営委員会配布資料)

必要に応じて、一般科目担当教員が電子メール等で各専門学科に対して、授業内容の問合せを行うなどして、連携を図っている (資料 2 - 2 - - 4)。

資料 2 - 2 - - 4

一般科と専門学科の教員間で交わされた電子メール

From: 前田善文 <.....@ge.nagano-nct.ac.jp>
 To:@me.nagano-nct.ac.jp,@ge.nagano-nct.ac.jp
 Subject: Re: 授業について
 Date: Fri, 20 May 2005 08:29:16 +0900

戸谷先生

前田善文

(次ページに続く)

ベクトル解析の授業の方が先に進んでいけばよいのですが、やっと曲線 3次元での物体の運動が終わったところで、来週の授業で曲面とできれば gradientに入るところです。連続の式はもう一度ベクトル解析の方で行いますので流体力学の方ではやらなくてもよいのではないかと思います。

渦度(rotation)についてはベクトル解析の教科書では詳しく意味を扱っていません。授業では相対速度で考えたとき、相対速度は拡大縮小の成分と回転成分があり、rotationはこのうちの回転成分であると簡単に説明し、rotationはベクトルとして回転軸方向を表し、大きさの半分が角速度であることだけを話します。rotationの意味を数式で学生に説明するのは難しいですね。

- > メールありがとうございます。
- > 本来、4年生にどこまで扱えばよいか悩んでいます。今日の話は学生に
- > は難しかったように感じます。次回も渦度のところでrotationが出てき
- > ます。もっと連続の式は、簡単な説明も行おうと思っていますが、どち
- > らがよいのか、ご意見がいただければ幸いです。
- >
- > > divergence(発散)はベクトル解析では3週後に予定しています。
- > > 本日の授業のような図をかいて発散の意味を説明します。
- > > ただし、数学では非圧縮性流体ではなく、一般論で体積に関する
- > > 流出量 - 流入量で扱うため、速度ベクトル場の発散は0ではない
- > > と説明します。関連を考えて非圧縮性流体の場合は0となり、
- > > 流体力学の連続性の式であること、定常場においては密度×速度
- > > の発散が0、非定常場では $D/Dt + \nabla \cdot \mathbf{v}$ (速度の発散)=0 につい
- > > ても簡単に説明したいと考えています。
- > > 非定常場は本校のベクトル解析の授業では扱わないため、本当
- > > にお話程度になってしまうと思います。

(出典：一般科教員から専門学科教員に宛てた電子メール)

(分析結果とその根拠理由)

教務委員会及び教育改善委員会が中心となり、一般科目と専門科目との科目間連絡会議等を組織的に行っている。また、担当教員どうしが必要に応じて随時、打ち合わせなどにより連携を図っている。これらの会議や打ち合わせの結果を教育課程の改訂や授業内容に反映させている。

このように一般科目と専門科目の担当教員との間で連携が機能的に行われている。

観点 2 - 2 - : 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

(観点に係る状況)

準学士課程では学級担任として教員 1 名が各学科定員40人の 1 学級を受け持ち、専攻科課程では専攻ごとに 1 名の教員が専攻主任として配置されている(資料 2 - 2 - - 1)。学級担任、専攻主任の業務は、受け持った学級の学生への各種連絡や各種行事の指導を行うとともに、学業を含め、学生生活全般にわたる相談にのるなど、学生が勉学に集中できるようきめ細かく指導することである。同一学年の学級担任で構成される学年会では、これらの業務について連携することにより、教育活動を円滑に実施している。また、副担任を配置して担任の業務をサポートしている。

平成18年度校務分掌一覧

平成 18 年 度 校 務 分 掌 一 覧

※ 職指定者、斜字：委員長等 平成18年4月1日現在

副 校 長	堀内 征治	任期：H18.4.1～H19.3.31							任期：H18.4.1～H19.3.31
主 事	教務主事・校長補佐	中村 護光	任期：H18.4.1～H19.3.31	教務主事補	戸谷 順信	堀内 富雄	遠藤 典男	瀨口 直樹	
	学生主事・校長補佐	小澤 志朗	任期：H17.4.1～H19.3.31	学生主事補	荒井 善昭	大西 浩次	児玉 英樹		
	寮務主事・校長補佐	松岡 保正	任期：H18.4.1～H20.3.31	寮務主事補	永藤 壽宮	藤澤 太郎	林本 厚志		
校長補佐(研究・地域連携)	岸 佐年	任期：H18.4.1～H20.3.31							
専 攻 科 長	堀内 征治	任期：H18.4.1～H19.3.31							
学 科 主 任	機械工学科	電気電子工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	一般科	副学科主任	任期：H18.4.1～H19.3.31	
	倉澤 英夫	青木 博夫	森山 実	鈴木三知男	阿部 廣史	藤原 勝幸	中澤 克昭		
専 攻 主 任	生産環境システム専攻主任	山崎 保範	電気情報システム専攻主任	押田 京一	任期：H18.4.1～H19.3.31				
学 級 担 任	学年主任	1組	2組	3組	4組	5組	学級副担任	任期：H18.4.1～H19.3.31	
	1年	塚田 修三	塚田 修三	高桑 潤	林本 厚志	久保田 和男	戸谷 精三		奥村 信彦
	2年	中村 博雄	中村 博雄	小池 博明	藤澤 太郎	金井 辰郎	堀内 泰輔		板屋 智之
	学年主任	機 械	電 気 電 子	電 子 制 御	電 子 情 報	環 境 都 市			
	3年	宮崎 敬	戸谷 順信	宮崎 敬	中島 隆行	西村 治	永藤 壽宮		
	4年	柳沢 吉保	北村 一浩	渡辺 誠一	小野 伸幸	藤澤 義範	柳澤 吉保		
5年	羽田 喜昭	羽田 喜昭	古川 万寿夫	鈴木 宏	荒井 善昭	浅野 純一郎			
図 書 館 長	前田 善文	任期：H18.4.1～H20.3.31							
情報教育センター	運営構成員	磯部 浩己	秋山 正弘	曾田 友紀子	小池 博明	学生課長			
	センター長	鈴木三知男	任期：H17.4.1～H19.3.31	副センター長	春原 眞一	任期：H18.4.1～H19.3.31			
技術教育センター	センター長	倉澤 英夫	任期：H18.4.1～H20.3.31	副センター長	羽田 喜昭	小野 伸幸	和田 一秀	任期：H18.4.1～H19.3.31	
	地域共同テクノセンター	センター長	岸 佐年	任期：H18.4.1～H20.3.31	副センター長	中澤 達夫	峯村 賢次	任期：H18.4.1～H19.3.31	
産 学 交 流 室	運営構成員	倉澤 英夫	山崎 保範	押田 京一					
	室 長	岸 佐年	任期：H18.4.1～H19.3.31	副室長	中澤 達夫	任期：H18.4.1～H19.3.31			
学 生 相 談 室	運営構成員	倉澤 英夫	山崎 保範	押田 京一					
	相談員	室 長	古川万寿夫	任期：H18.4.1～H20.3.31					
留 学 生 統 括 教 員	相談員	森 かをる (カウンセラー)	宮下 大輔	堀口 勝三	西村 治	永藤 壽宮	曾田 友紀子	小池 博明	
	岩崎 秀子 (看護師)			事務スタッフ	学生課長	学生係長			
執 行 会 議 (職指定)	校 長	堀内 征治	中村 護光	小澤 志朗	松岡 保正	岸 佐年			
運 営 会 議 (職指定)	校 長	堀内 征治	中村 護光	小澤 志朗	松岡 保正	岸 佐年	倉澤 英夫	青木 博夫	
	森山 実	鈴木三知男	阿部 廣史	藤原 勝幸	前田 善文	事務部長 総務課長 学生課長			
ロ ボ コ ン プ ロ ジ ェ ク ト チ ャ ッ ム	リーダー	大澤 幸造	山崎 保範	藤澤 義範	北村 一浩	宮下 大輔	春日 貴志	秋山 正弘	
	小林 裕介	和田 一秀	三尾 敦	加藤 正幸	佐藤 孝幸	藤井 亮			
安 全 衛 生 委 員 会	校 長	小口 眞樹	倉澤 英夫	青木 博夫	森山 実	鈴木三知男	阿部 廣史	板屋 智之	
入 学 者 選 抜 委 員 会	校 長	堀内 征治	中村 護光	小澤 志朗	松岡 保正	岸 佐年	倉澤 英夫	任期指定以外の者の任期：H18.4.1～H19.3.31	
	青木 博夫	森山 実	鈴木三知男	阿部 廣史	藤原 勝幸	山崎 保範	押田 京一		
教 育 改 善 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	内山 了治	任期指定以外の者の任期：H18.4.1～H19.3.31	
教 務 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	中村 護光	戸谷 順信	堀内 富雄	遠藤 典男	瀨口 直樹	任期指定以外の者の任期：H18.4.1～H19.3.31			
学 生 支 援 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	栖澤 孝一	中澤 達夫	中澤 克昭	奥村 信彦	学生課長				
寮 務 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	小澤 志朗	松岡 保正	荒井 善昭	大西 浩次	児玉 英樹	任期指定以外の者の任期：H18.4.1～H19.3.31			
専 攻 科 運 営 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	北山 光也	宮崎 敬	中島 隆行	浅野 純一郎	戸谷 精三	堀内 泰輔	学生課長		
研 究 支 援 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	松岡 保正	永藤 壽宮	藤澤 太郎	林本 厚志	任期指定以外の者の任期：H18.4.1～H19.3.31				
広 報 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	中村 護光	堀内 富雄	児玉 英樹	寮務主事補	任期指定以外の者の任期：H18.4.1～H19.3.31				
第 三 者 評 価 対 応 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	子園により担当チーム	大矢 健一	ボームベック	担当チーム	渡邊 誠一	学校要覧・校報担当チーム	戸谷 精三	宮下 大輔	
第 三 者 評 価 対 応 委 員 会 ワ ー キ ン グ グ ル ー プ	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	百瀬 成空	中山 英俊	伊藤 祥一	松下 英次	高桑 潤	横山 靖樹	総務課長 学生課長		
第 三 者 評 価 対 応 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	副委員長	押田 京一	鈴木 宏	戸谷 順信	渡邊 誠一	柳澤 吉保	任期：H18.4.1～H19.3.31		
第 三 者 評 価 対 応 委 員 会 ワ ー キ ン グ グ ル ー プ	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	リーダー	戸谷 順信	北山 光也	春日 貴志	中山 英俊	伊藤 祥一	松下 英次	総務課長	
第 三 者 評 価 対 応 委 員 会	校 長	堀内 征治	堀内 征治	宮尾 芳一	知野 照信	森山 実	鈴木三知男	柳澤 吉保	
	富永 和元	奥村 紀浩							総務課長

(出 典 : 平 成 18 年 度 第 1 回 教 員 会 議 資 料 No.1)

新任教員に対しては、各科主任が着任当初に教育活動全般について説明を行うとともに、随時指導、援助している。さらに、校長、副校長、主事による新任者に対する研修も行っている（資料 2 - 2 - - 2）。また、機構本部による新任教員研修会へも参加させている（資料 2 - 2 - - 3）。

資料 2 - 2 - - 2

校長、副校長、主事による新任者教員へのガイダンス

H18 新任教員へのガイダンス実施要項

日 時 平成18年4月7日(金)午後1時30分～

場 所 管理棟3階 第2会議室

講 師 堀内副校長, 中村教務主事, 小澤学生主事, 松岡寮務主事

受講者 8名(別紙)

資 料 長野工業高等専門学校自己点検評価報告書 第7報(当日配布)
シラバス(各自持参)
学生便覧(各自持参)

ガイダンス内容

1. 校長挨拶(約10分)
校長には退室していただき, その後講師紹介及び日程説明
 2. 副校長からのガイダンス(1時45分～2時15分)
 3. 教務主事からのガイダンス(2時20分～3時20分)
 4. 学生主事からのガイダンス(3時25分～4時25分)
- 寮へ移動(人事係にて誘導)
5. 寮務主事からのガイダンス(4時30分～5時30分)

以上
(出典：新任教員へのガイダンス 総務課資料)

新任教員研修会資料

平成 17 年度 高等専門学校新任教員研修会実施細目

1. 世話校 長岡工業高等専門学校
2. 日程 別紙のとおり
3. 会場 独立行政法人 国立オリンピック記念青少年総合センター
所在地 〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町 3-1
電話 03-3467-7201
FAX 03-3467-7797
4. 参加決定人員 200名程度
5. 班別分け 12班(1班15名程度)とし、決定者にその旨通知する。
6. 班別協議 各班に司会者、記録者及び発表者を置いて協議を行う。
なお、司会者、記録者及び発表者に決定された者にはその旨通知する。
7. 発表会 発表者は、班別協議のまとめを発表会において報告する。
8. 助言者 各班に、世話校が人選した助言者1名を置く。
9. 助言者の役割
 - (1) 班別協議において、司会者の求めに応じ助言を行う。
 - (2) 協議の論点がテーマからそれないように、適切に助言を行う。
 - (3) 参加者が公平に発言できるように司会とともに努める。
 - (4) 班別協議のまとめに対して講評を行う。
 - (5) 全体発表会において、補足説明及び講評を行う。
10. 宿泊場所及び諸経費
 - (1) 宿泊場所 独立行政法人 国立オリンピック記念青少年総合センター
 - (2) 宿泊日 平成17年8月22日(月)及び8月23日(火)
 - (3) 諸経費
 - ①宿泊料 4,600円(2泊)(A・B・C棟:バス・トイレ等共用)又は
8,600円(2泊)(D棟個室:バス・トイレ等完備)
※期間中は、全員が宿泊することを原則とします。なお、宿泊の部屋割りは、
世話校に一任願います。
 - ②食事代 2,160円(22日～23日までの朝食2食,昼食1食,夕食1食)
 - ③懇親会費等 5,240円

合計 12,000円 又は 16,000円(D棟利用者)
11. その他
 - (1) 受付は、8月22日(月)の12時から13時まで、センター棟1階102号室
(開講式会場)前で行います。
 - (2) 諸経費は、受付の際に徴収します。
 - (3) 担当は、長岡工業高等専門学校庶務課人事係です。
住所 〒940-8532 新潟県長岡市西片貝町888番地
電話 0258-34-9313
FAX 0258-34-9700

(出典：平成17年度高等専門学校新任教員研修会世話校の
長岡工業高等専門学校からの同研修会開催の通知)

各学科では1～2名の助手を配置し、助手は演習、実験・実習等を補助している。また、技術室も同様に授業支援を行っている(資料2-2-4)。学科主任は、技術室に対して支援依頼書を提出し、技術室は技術職員を派遣して授業の援助を行っている(資料2-2-5)。

技術室組織等規則

長野工業高等専門学校技術室組織等規則

(趣旨)

第 1 条 長野工業高等専門学校(以下「本校」という。)学則第 11 条の規定に基づき、本校に技術室を置く。

(目的)

第 2 条 技術室においては、本校の教育研究活動を支援するため、技術に関する専門的業務等を行う。

(組織)

第 3 条 技術室に、技術室長、技術室長補佐、技術専門職員及び技術職員を置く。

2 技術室長は、校長の命を受け、技術室を統括する。

3 技術室長は、教務主事をもって充てる。

4 技術室長補佐は、技術室長を補佐し技術室の事務を総括する。

5 技術室長補佐は、学生課長をもって充てる。

6 技術専門職員は、本校における技術専門員及び技術専門職員に関する規則第 3 条に定める職務を行うとともに、必要に応じて技術職員に対し技術的な指導・育成に当たる。

7 技術職員は、技術業務に従事する。

(技術班)

第 4 条 技術室に、その所掌を分掌させるため、技術班を置く。

2 技術班に、それぞれ主査及び主任技術専門職員を置き、技術専門職員をもって充てる。

3 主査は、上司の命を受け、班の業務を整理するとともに各班相互の連絡調整に当たり、班に所属する職員に対し技術的な指導・育成に当たる。

4 主任技術専門職員は、上司の命を受け、当該担当に係る業務を処理するとともに、必要に応じて技術専門職員及び技術職員に対し技術的な指導・育成に当たる。

(研修)

第 5 条 技術室長は、技術室の職員の研修に務めなければならない。

2 研修は、現に就いている職又は就くことが予想される職の職務と責任の遂行に必要な知識及び技術等を修得させ、その他その遂行に必要な職員の能力及び資質等を向上させる内容のものとする。

(管理運営)

第 6 条 技術室の管理運営に関し、重要な事項については、本校運営会議の議を経なければならない。

2 この規則に定めるもののほか、技術室に関し必要な事項は別に定める

附 則

1 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 長野工業高等専門学校技術室組織規程(平成 10 年 4 月 1 日制定)及び長野工業高等専門学校技術運営委員会規程(平成 10 年 4 月 1 日制定)は、廃止する。




(出典：長野工業高等専門学校技術室組織等規則 抜粋)


技術室への支援要請と依頼に関する書類

3-2-11

技術職員の支援

(技術室支援要請通知、依頼書)

技術室長  学生課長  専門員 

下記のとおり依頼してよろしいか伺います 

平成 17 年 1 月 12 日

第一技術班主査 関 廣治 殿
第二技術班主査 峰村 賢次 殿

技 術 室 長
堀内 征治

平成 17 年度前期授業の実施に伴う技術室の支援要請について (依頼)

標記のことについて、各学科主任から別紙のとおり技術室の支援要請がありました。

については、センター長と協議のうえ支援授業科目に係る下記書類を作成のうえ学生課専門員へ提出してください。

記

〔提出依頼書類・提出期日〕

- 授業時間割編成における実験・実習科目の配置等に係る要望書 (様式任意)
- ※同一曜日・同一時間に編成しない科目等について明記する。
- 平成 17 年 1 月 17 日 (月) までに提出
- 「授業支援に対する回答書」(案) (別紙様式)
- 平成 17 年 1 月 24 日 (月) までに提出

〔参考添付書類〕

- 学科主任から提出された授業支援依頼書 (写)
- 学科主任から提出された平成 17 年度授業時間割表編成資料

325

(出典：技術室支援要請通知)

(次ページに続く)

平成 17 年 1 月 11 日

技術室長殿

平成 17 年度 授業支援要請依頼書 (前期分)

申請者: 電気工学 科 学科主任: 知野 照信

下記の教育関連業務について、技術室からの支援を要請いたします

1. 実験・実習・卒業研究等授業支援

科目名 (学年/組)	曜日 (時限～時限)	担当教官名	要請人数	その他要望事項
工学実験 (1年/E)		知野照信	2	峯村賢次, 武田昇一
同上 (2年/E)		渡辺誠一	2	同上
同上 (3年/E)		宮崎 敬	2	同上
同上 (4年/E)		知野照信	2	同上
同上 (5年/E)		楡井雅巳	2	同上

2. その他 (企業現場見学・体験入学等各学科行事への支援)

支援業務名	内 容	期日 (間)	要請人数	依頼教官名	その他

長野工業高等専門学校技術室

(出典 : 授業支援要請依頼書)

学生課では、学業成績の管理、出欠席簿の管理、学生の課外活動、施設使用関係等の事務を通じて、学級担任及び課外活動の指導教員の教育活動への支援を行っている（資料 2 - 2 - 6）。たとえば、学生指導や各行事に関する連絡を、担任あるいは全教員などに宛てた電子メール等により通知している（資料 2 - 2 - 7）。また、部活動においては、各種大会の参加学生の引率時の出張に関する事、合宿所の管理や使用時の割り振り等の支援も行っている。準学士課程では学生寮に入っている学生が多く、学級担任等が寮生活に関する指導に当たっている。これらの指導に関して、学生課事務係が教員の支援を行っている。

資料 2 - 2 - 6

学生課の設置規則など

長野工業高等専門学校事務組織規則

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 長野工業高等専門学校 (以下「本校」という。) 学則第 11 条の規定による事務組織及びその所掌事務の範囲に関してはこの規則の定めるところによる。

第 2 章 事務部

(課)

第 2 条 本校に事務部を置き、庶務課、会計課及び学生課の 3 課を置く。

(事務部長、課長)

第 3 条 事務部に事務部長を、課に課長を置く。

2 事務部長は校長の命を受けて、事務部の事務を処理する。

3 課長は上司の命を受けて、課の事務を処理する。

(専門員)

第 3 条の 2 学生課に専門員を置く。

(次ページに続く)

2 専門員は上司の命を受けて、課の専門的な事務を処理する。

(専門職員)

第 3 条の 3 庶務課及び会計課に専門職員を置く。

2 専門職員は上司の命を受けて、課の専門的な事務を処理する。

(係)

第 4 条課の所掌事務を処理させるため、次の係を置く。

庶務課庶務係人事係図書係

会計課総務係出納係用度係施設係

学生課教務係学生係寮務係

(係長, 主任)

第 5 条各係に係長を置く。

2 係長は上司の命を受けて、所属職員を指揮して担当の事務を処理する。

3 係に主任を置くことができる。

4 主任は上司の命を受けて、担当の事務を処理する。

第 3 章課の所掌事務

(中略)

(学生課)

第 8 条学生課においては、次の事務をつかさどる。

(1) 入学者の選抜に関する事。

(2) 学生の修学指導に関する事。

(3) 教育課程及び授業に関する事。

(4) 学生の学籍並びに学業成績の整理及び記録に関する事。

(5) 学生の実習及び課外教育に関する事。

(6) 公開講座に関する事。

(7) 外国人留学生に関する事。

(8) 学科に関する事。

(9) 学生及び学生団体の支援, 指導, 監督に関する事。

(10) 学生に対する奨学金, 入学料及び授業料の減免猶予並びに経済援助に関する事。

(11) 学生の課外活動施設の管理運営に関する事。

(12) 学生の厚生事業及び厚生施設の管理運営に関する事。

(13) 学生の保健管理及び保健施設の管理運営に関する事。

(14) 学生の進路指導に関する事。

(15) 学生旅客運賃割引証に関する事。

(16) 日本体育・学校健康センターの事務に関する事。

(17) 学生のカウンセリングに関する事。

(18) 学生寮の管理運営に関する事。

(19) 寮生の指導監督及び入退寮に関する事。

(20) 寮生の保健衛生及び栄養管理に関する事。

(21) 職印の管守に関する事。

(22) その他教務, 学生指導及び寮務に関する事。

(事務分掌)

第 9 条事務部の事務分掌は、本規則第 6 条, 第 7 条及び第 8 条に定める各課の所掌事務に基づき校長が別に定める。

附則

1 この規則は、平成 17 年 3 月 30 日から施行し、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。

2 長野工業高等専門学校事務組織規程 (昭和 41 年 4 月 1 日制定) は、廃止する。

(出典 : 長野工業高等専門学校事務組織規則 抜粋)

資料 2 - 2 - - 7

学生課から全教職員に宛てた電子メール

送信者: "教務係5" < @jm.nagano-nct.ac.jp>
 宛先: "全教員" < @nagano-nct.ac.jp>
 件名: 後期中間試験成績等の入力について(依頼)
 日時: 2005年12月5日 10:14

平成17年12月5日
 教員 各位

教務主事
 堀内 征治

平成17年後期中間試験成績等入力について(依頼)

このことについて、過日ご依頼いたしましたが、確認のためもう一度お知らせいたします。

記

Web画面による入力

欠課時数等入力 9月30日(金)～12月5日(月)までの欠課時数等の入力

成績入力 「学業成績の評定並びに進級及び卒業に関する内規」に従って
 100点満点による点数で入力

入力期間 12月6日(火)～12月16日(金) 厳守

担当者
 教務係: 篠原
 内線7007

(出典: 学生課から全教職員に宛てた電子メール)

(分析結果とその根拠理由)

学級担任の業務に対しては、学年会での連携や副担任の配置により、教育活動を支援している。新任教員を対象として、各種研修会を実施し、円滑な教育活動ができるように支援している。また、各学科における助手の配置及び技術室からの技術職員の派遣による演習、実験・実習等の授業支援が行われている。さらに、教員の教育活動や課外活動及び寮生活指導に対して学生課による援助が行われている。

教育組織としての長い教育実績により、上記の様々な教育活動のシステムができ上がっており、教員が行う教育活動の支援体制が整っていると同時に、円滑な教育活動が機能している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 準学士課程 1, 2 年次は, 混合学級制を敷いており, 異なる学科の学生は, 互いに交流し視野を広げられる。
- ・ 専攻科課程 2 年を設置したことにより, さらに高度な専門技術を準学士課程の専門学科で学んだ内容と関連付けて教授できる。また, 専攻科課程の15週間に及ぶ長期学外実習など特色あるカリキュラムが設定されている。
- ・ 産業技術の変遷と進歩に伴い, 新たな専門学科の設置, 改組が行われてきた。
- ・ 全学的なセンターを配置し, 専門技術を学ぶ上で, ものづくりを始め, 様々な支援を行っている。

(改善を要する点)

- ・ 教育目標をもとにした準学士課程と専攻科課程との連携などについて, より一層の協力体制が求められる。

(3) 基準 2 の自己評価の概要

学校教育法第70条の3に基づき5つの専門学科が置かれ, 適切な規模によって教育を行っており, 高等専門学校設置基準の規定に適合している。これらの5学科は, 本校の教育の目的を達成できるよう, それぞれ特長をもって組織されており, 学科の新設や改組, 学科名変更を行うなど社会や産業構造の変化, 技術革新に常に対応している。各学科の名称と教授する内容は, 高等専門学校設置基準に照らして, また, 本校の教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。1, 2 年生では混合学級制を敷き, 幅広い人間関係を持てるようになっており, 教育上の効果が上がっている。

専攻科課程では準学士課程のカリキュラムに対し, さらに一步踏み込んだ高度な内容や具体的な専門技術に係る内容を提供している。1 学年の定員は, 準学士課程の各関連学科の定員の割合も考慮された適切な規模となっている。専攻科課程の特色ある長期学外実習を含む高度な内容や具体的な専門技術に係るカリキュラム編成は, 教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。また, 設備や特別研究の枠組みを利用し, 学生も参加する形で, 企業との共同開発・共同研究を推進している。

全学的な組織として, 情報教育センター, 技術教育センター, 地域共同テクノセンターを設置し, 学生の自主的な学習活動支援, 技術者としての専門知識の教授, 実践的な能力やコミュニケーション能力及び創造性の育成を担っており, 教育の目的と整合性が取れ, 目的を達成する上で適切なものになっている。

教育課程全体を企画調整するために, 運営会議, 教務委員会及び専攻科運営委員会が組織され, 意思決定のプロセスと責任が明確化され整備されている。これらの委員会が中心となり重要事項を審議するなどの教育活動を行っている。さらに, 関連する他の委員会が連携して教育活動を行っており, 教育課程全体を企画調整し有効に展開するための体制ができており, 必要な活動が行われている。

教務委員会及び教育改善委員会が中心となり, 一般科目と専門科目との科目間連絡会議等を組織的に行っている。また, 担当教員どうしが打ち合わせなどにより連携を図っている。これ

らの会議や打ち合わせの結果を教育課程の改訂や授業内容に反映させるなど，一般科目と専門科目の担当教員との間で連携が機能的に行われている。

学級担任の業務に対しては，学年会での連携や副担任の配置により，教育活動を支援している。新任教員を対象として，各種研修会を実施し，円滑な教育活動ができるように支援している。また，各学科における助手の配置及び技術室からの技術職員の派遣による演習，実験，実習等の授業支援が行われている。さらに，教員の教育活動や課外活動及び寮生活指導に対して学生課による援助が行われている。

教育組織としての長い教育実績により，教育活動のシステムができ上がっており，教員が行う教育活動の支援体制が整っていると同時に，円滑な教育活動が機能している。

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点3-1-1 : 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

準学士課程においては、全学科に共通的に教授する一般科目として75単位以上を開講することが、設置基準第18条で定められている。本校では、一般科目は最低80単位を取得することにしており、設置基準を満たしている(資料3-1-1)。

資料3-1-1-1

学年ごとの一般科目と専門科目の取得すべき単位数 平成18年度1年生に適用

学科	機械工学科			電気電子工学科			電子制御工学科			電子情報工学科			環境都市工学科		
	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計
1	25	6	31	25	6	31	25	6	31	25	6	31	25	6	31
2	25	8	33	25	8	33	25	8	33	25	8	33	25	8	33
3	16	16	32	16	18	34	16	17	33	16	18	34	16	17	33
4	9	27~28	36~37	9	25~27	34~36	9	25~27	34~36	9	25~27	34~36	9	27	36
5	5	30~31	35~36	5	29~31	34~36	5	30~32	35~37	5	29~31	34~36	5	30	35
合計	80	88	168	80	88	168	80	88	168	80	88	168	80	88	168

(出典：平成18年度シラバスより作成)

本校の学習・教育目標を達成するために、上記の80単位分の科目を学習・教育目標ごとに割り振って教育課程を定め、これらの科目を教授できるように、定員26人の専任教員及び26人の非常勤教員を各分野に配置している(資料3-1-2)(資料3-1-3)。また、一般科目担当の専任教員の一人当たりの持ち時間数は、準学士課程においては、平均14単位とすることを本校として申し合わせている(資料3-1-4)。

資料3-1-2

教員の配置状況(2006年4月1日)

学科等	教授	助教授	講師	助手	計	所属教員の専門分野
機械工学科	5	2	2	1	10	流体力学、機械工学、材料加工学、機能材料工学、機械要素、計算力学、機械力学、精密工学、福祉 機器
電気電子工学科	4	4	1	2	11	電気工学、計測工学、情報工学、画像処理、磁気応用工学、電気電子工学、磁気工学、電子材料、超伝導エレクトロニクス、環境電磁工学
電子制御工学科	4	6		1	11	機械工学、金属工学、医用電子工学、機械要素設計工学、セラミックス材料工学、信号処理、制御工学、画像処理、プラズマ理工学、生体工学、磁気工学、電気工学、電子材料生産技術開発、マイコン応用回路、微粒子システムプロセス学
電子情報工学科	4	5		2	11	情報工学、教育工学、情報通信、電力工学、炭素材料工学、画像処理、生体情報工学、宇宙物理学、音楽情報工学、理論物理学、音響工学、半導体材料工学、固体物理学
環境都市工学科	3	5		2	10	建築構造学、土木工学、耐震工学、都市計画、地域計画、衛生工学、環境保全工学、環境工学
【専攻科】	(3)	(1)			(4)	

一般科	(理系科目)						
	数 学	2	4			6	数学、数学教育、代数学、代数幾何学、多変数複素関数論
	物 理	1	2			3	物理学、応用物理学、天文学
	化 学		1			1	化学
	情報科学		1			1	情報科学
	(理系科目以外)						
	国 語	1	2			3	日本文学、和歌文学、国文学
	英 語	3	2			5	英語教育、アメリカ文学
	ドイツ語・哲学	1				1	哲学、倫理学
	歴 史 学		2			2	日本史学、中国史、中国都市社会学
	経 済 学		1			1	経済理論
	保健・体育	2	1			3	体育学、武道、コーチ学、スポーツ心理学
	計	10	16	0	0	26	
	合 計	30	38	3	8	79	

(専攻科は担当者であり、員数としては各学科に含む。)
(出典：総務課人事係作成資料)

資料 3 - 1 - - 3

一般科目担当教員の単位数等

分野	総単位数	常勤単位数	非常勤単位数	常勤人数	非常勤人数	常勤一人の単位数
国語	46	42	4	3	2	14.0
社会	40	37	3	3	2	12.3
数学・情報	128	98	30	7	4	14.0
物理・化学	67	55	12	4	2	13.8
ドイツ語・哲学	14	1	0	1	0	14.0
英語・語学	112	65	47	5	11	13.0
保健・体育	51	40	11	3	3	13.3
芸術	5	0	5	0	2	0
合計(平均)	463	351	112	26	26	13.5

(出典：時間割より集計)

資料 3 - 1 - - 4

専任教員持ち時間の申し合わせ事項

2004.12.09

平成 17 年度以降の非常勤講師採用の方針(案)

平成 16 年度以降の非常勤講師任用の基本方針は平成 15 年第 10 回運営会議(12 月 18 日)で、別紙のように承認されている。この方針中の検討事項については、以下のように取り扱う(一部、別紙の内容を再掲)。

- 平成 17 年度の非常勤講師担当時間は、平成 16 年度を上回らないこととする。ただし、できるだけ非常勤時間を抑える努力を行うこと。
- 平成 18 年度以降の常勤教員の持ち時間は、教員 1 名あたりの講義持ち時間の標準を、専門学科で平均 5 単位以上、一般科で平均 14 単位以上とし、できるだけ非常勤講師への依存を減少させる。なお、この時間数については、学校全体の運営経費の動向に合わせ随時検討の対象とする。
- 上記の常勤教員の持ち時間には、特別活動、専攻科の授業担当分を含まない。また、複数教員で時間を分けて講義を担当する場合は、その実質的な時間とする。
- 17 年度以降の非常勤講師手当の単価については、減額することの可能性を含めた検討を行う。
- 内地研究員・在外研究員が認められた場合、当該教官の担当授業時間については当該学科の常勤教官が補うこととする(再掲)。

(出典：運営会議配付資料No.3)

一般科目担当の専任教員の年齢構成および職歴はバランスが取れており、博士取得者が半数に及んでいる（資料3 - 1 - - 5）（資料3 - 1 - - 6）（資料3 - 1 - - 7）。

資料3 - 1 - - 5

教員の年齢構成（2006年4月1日）

	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	計
機械工学科	1	4	3	2	0	10
電気電子工学科	2	3	4	1	1	11
電子制御工学科	1	1	4	5	0	11
電子情報工学科	1	2	5	2	1	11
環境都市工学科	0	4	2	3	1	10
一般科	0	9	6	10	1	26
合計	5	23	24	23	4	79

単位：人

（出典：総務課人事係作成資料）

資料3 - 1 - - 6

教員の職歴（2006年4月1日現在）

学 科	本校以外の 職歴なし	本校以外の 高等教育機関	初等中等教 育機関	民間企業	その他
機械工学科	3	2	1	4	1
電気電子工学科	5	2	0	3	1
電子制御工学科	3	2	0	5	1
電子情報工学科	4	4	1	3	1
環境都市工学科	5	2	0	4	0
一般科	4	3	15	1	4
合計	24	15	17	20	8

単位：人（職歴が複数の場合は累計）

（出典：総務課人事係作成資料）

資料3 - 1 - - 7

学位取得状況（2006年4月1日現在）

学 科	博士取得者	修士取得者	学士取得者
機械工学科	9	1	0
電気電子工学科	9	2	0
電子制御工学科	9	2	0
電子情報工学科	9	0	2
環境都市工学科	6	2	2
一般科	13	9	4
合計	55	16	8

単位：人

（出典：総務課人事係作成資料）

(分析結果とその根拠理由)

一般科目担当の専任教員の一人当たりの持ち時間数は、準学士課程においては平均14単位としており、この点は概ね満たされている。しかし、それ以上の単位に関しては、非常勤教員でまかなっている。非常勤教員はそれぞれの専門分野で十分に教育できる人材を採用している。

一般科目担当教員の年齢構成は、30歳台35%、40歳台23%、50歳台38%とバランスが取れた状態である。職歴に関しては、高等学校の職歴を持つ教員が半数以上であり、1年生から3年生の低学年の教育活動にも支障なく対応できている。また、ほとんどの教員が修士以上の学位を取得している。この状況より、準学士課程4・5年ならびに専攻科課程での教育を十分に行える体制を有しているといえる。

すべての学習・教育目標が網羅された科目を教授するために、分野ごとに適切に教員が配置されており、年齢構成、職歴、学位の面からも本校の教育を行うに十分と思われる。

観点3-1-1 : 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

準学士課程においては、専門科目は82単位以上必要であることが、設置基準第18条で定められている。本校では、どの学科も卒業時まで習得すべき単位が87単位以上であり、上記の規定を満たしている。一般科目と同様に、本校の学習・教育目標を達成するために、各学科で学習・教育目標ごとに適切な科目を割り振り、合計が87単位以上になるよう教育課程を定め、これらの教科を教授できるように、教員を配置している(資料3-1-1)。また専門性を重視し、学科を越えて、授業を受け持つ制度(いわゆる相互乗り入れ)も取り入れている。

資料3-1-1

専門科目担当教員の単位数等

分野	総単位数	常勤単位数	基礎専門	非常勤単位数	常勤人数	非常勤人数	常勤一人当たりの単位数	
							講義	実験等
機械工学科	89	70	10	9	10	8	4.11	15.30
電気電子工学科	88	73	10	8	11	6	5.22	14.54
電子制御工学科	88	72	10	8	11	5	4.10	13.54
電子情報工学科	87	73	10	4	11	3	5.11	15.81
環境都市工学科	89	71	10	10	10	5	6.11	12.80
合計(平均)	441	359	50	39	53	27	4.91	14.40

基礎専門10単位は、一般科目担当者が担当。実験等には、実験、実習、製図を含む。

(出典：時間割より集計)

(分析結果とその根拠理由)

全学科において、常勤教員の一人当たりの持ち時間数は、講義科目5単位とすることが申し合わせられており、実態はこの申し合わせを概ね満たし、実験等を加えた担当科目の単位数は平均約20単位となっている。また、専門的に教授する科目は、その分野の専門家を非常勤教員として採用している。

年齢構成は、各学科で多少異なっているが、専門科目担当教員では、30歳台26%、40歳台34%、

50歳台25%とバランスが取れた状態である（前出資料3 - 1 - - 5）。職歴に関しては、どの学科も30%近くが、民間企業経験者であり、本校の特色である実践的技術者の養成に支障ない状況である（前出資料3 - 1 - - 6）。また、学位取得状況は、各学科でほとんどの教員が修士以上の学位を取得しており、博士の割合は60%を超えている（前出資料3 - 1 - - 7）。この状況より準学士課程4・5年及び専攻科課程での教育が、十分に行える状態であるといえる。

各学科とも、専門科目担当教員が適切に配置されており、年齢構成・職歴・学位も本校の教育を行う上でバランスの取れた状況である。

観点3 - 1 - : 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

学士を取得するためには、修得単位数が124単位以上必要であり、専攻科課程においては、準学士課程4・5年で履修した単位数を除いた単位数(62単位)を履修する必要がある。専攻科課程では、準学士課程同様に、本校の学習・教育目標を達成するために、学習・教育目標ごとに適切な科目を割り振って教育課程を定めている。

専攻科課程の科目だけを教授する教員は置かず、準学士課程を教授する教員を、それぞれの専門分野に関連した専攻科課程の科目担当教員として配置している。各専攻科科目を担当する教員は、専攻科の認定に関する規則に沿って決められている（資料3 - 1 - - 1）。

資料3 - 1 - - 1

○短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則

〔平成16年4月1日
規則第29号〕

（趣旨）

第1条 学位規則（昭和28年文部省令第9号）第6条第1項に規定する短期大学又は高等専門学校に置かれる専攻科のうち独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）が定める要件を満たすもの（以下「学位規則第6条第1項に規定する専攻科」という。）の認定については、この規則の定めるところによる。
（専攻科の認定の要件等）

第2条 機構は、短期大学又は高等専門学校に置かれる専攻科で、次の各号に該当すると認められるものを、学位規則第6条第1項に規定する専攻科として認定する。

- 一 教育課程は、大学教育に相当する水準を有するものであること。
- 二 授業科目は、短期大学又は高等専門学校の学科等とは別個に設けられていること。
- 三 授業科目は、原則として専任の教員が担当するものとし、主要な授業科目は教授又は助教授が担当するなど教員が適切に配置されていること。
- 四 授業科目を担当する教員は、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に定める教授、助教授又は講師の資格に相当する資格を有する者であること。
- 五 学生数等に応じて、専攻科の教育を行うのに必要な教員組織、施設設備等が十分整備されていること。

2 前項の認定は、専攻科に置かれる専攻ごとに行うものとする。

（専攻科の認定の申出手続き）

第3条 認定を受けようとする専攻科を置く短期大学又は高等専門学校の設置者（国又は地方公共団体の場合にあつては、当該専攻科を置く短期大学の学長又は高等専門学校の校長とする。以下同じ。）は、認定を受けようとする年度の前年度の9月30日までに、専攻科認定申出書に次の各号に掲げる書類を添えて、機構長に申し出るものとする。

- 一 専攻科等の概要を記載した書類
- 二 学則及び専攻科に関する規則（以下「学則等」という。）
- 三 学長又は校長及び専攻科の授業科目を担当する教員の氏名、経歴の概要等を記

（次ページに続く）

載した書類

四 専攻科の授業科目を担当する教員の履歴書、教育研究業績書及び担当授業科目に係る講義要目

2 前項の専攻科認定申出書及び前項各号に掲げる書類（次項において「専攻科認定申出書等」という。）の様式及び提出部数は、機構長が別に定める。

3 機構長は、必要があると認めるときは、専攻科認定申出書等以外の書類の提出を求め、又は専攻科認定申出書等の一部の提出を免除することができる。

（専攻科の認定の審査）

第4条 機構長は、前条の規定により専攻科の認定の申出があったときは、学位審査会に専攻科の認定の可否について審査を付託するものとする。

2 前項の審査の付託があったときは、学位審査会は、当該専攻科の教育課程及び教員組織等について審査を行わせるべき専門委員会を指定し、当該専門委員会に審査を付託する。

3 専門委員会は、前項の審査を終了したときは、その結果を学位審査会に文書により報告する。

4 学位審査会は、前項の報告に基づいて専攻科の認定の可否について審査し、その結果を機構長に文書により報告する。

（専攻科の認定の通知）

第5条 機構長は、前条第4項の規定による学位審査会の報告に基づき、専攻科の認定の可否を決定し、その旨を認定を受けようとする年度の前年度の3月31日までに、当該専攻科を置く短期大学又は高等専門学校の設置者に通知するものとする。

2 学位規則第6条第1項に規定する専攻科として認定されなかったときは、前項の通知に際し、理由を示すものとする。

（変更の届出）

第6条 認定を受けた専攻科を置く短期大学又は高等専門学校の設置者（以下「認定専攻科の設置者」という。）は、次の事由があるときは、当該変更又は廃止をしようとする年度の前年度の9月30日までに機構長にその旨届け出るものとする。

- 一 専攻科の名称、目的、位置又は専攻科に係る学則等を変更しようとするとき
- 二 専攻科を廃止しようとするとき

（再審査）

第7条 機構長は、前条第1号の届出に基づき専攻科の教育課程等について重要な変更が生じると認められるときは、認定専攻科の設置者に対し理由を示した上、変更しようとする年度の前年度の11月15日までに別に定める書類の届け出を求め、専攻科の認定の再審査を行うものとする。

2 前項の審査には、第4条及び第5条の規定を準用するものとする。

3 その他再審査の実施に関し必要な事項は別に定める。

（書類の届出）

第8条 認定専攻科の設置者は、毎学年度開始後2月以内に、認定を受けた専攻科に係る当該学年度の学生数及び前学年度の修了者数を記載した書類を、機構長に届け出るものとする。

（教育の実施状況等の審査）

第9条 機構長は、認定を受けた専攻科における教育の実施状況等について、第5条の規定による認定の通知日又は第7条の規定による再審査の結果の通知日の属する年度の次年度の4月1日から、原則として5年ごとに審査を行うものとする。

2 認定専攻科の設置者は、審査実施年度の5月31日までに別に定める書類を届け出るものとする。

3 第1項の審査には、第4条及び第5条の規定を準用するものとする。

4 その他教育の実施状況等の審査の実施に関し必要な事項は別に定める。

（認定の取消し）

第10条 認定を受けた専攻科が、第7条又は第9条の規定による審査の結果第2条第1項各号に該当すると認められなくなった場合には、機構長は認定専攻科の設置者に対し、必要な措置を取るべきことを勧告することができるものとする。

2 前項の規定による勧告によってもなお、改善されない場合には、機構長は当該認定専攻科の設置者に対し聴聞の上、当該専攻科の認定を取り消すものとする。聴聞の手続きについては別に定める。

3 前項の規定により専攻科の認定を取り消した場合には、機構長は当該専攻科を置く短期大学又は高等専門学校の設置者にその旨を通知するものとする。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

（出典：短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則）
（次ページに続く）

専攻科の設置について

専攻科制度の創設に伴い、専攻科の設置について検討が進められている高等専門学校も多いことと存じますが、当課においては、国立高等専門学校に設置する専攻科については、修了者が学士の学位を取得できるよう学位授与機構の認定を受けて頂きたいと考えております。

この認定に当たっては、学位授与機構の「短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規程」において、①専攻科の教育課程が大学教育に相当する水準を有し、②授業科目を担当する教員は大学設置基準に定める教授、助教授、講師の資格に相当する資格を有すること等が定められています。

このため、専攻科設置の検討を進めるに当たりましては、教育課程、教官組織等について当課に事前に相談頂きたいと考えております。

については、平成5年度の概算要求において専攻科の設置を計画されてい

る高等専門学校は、平成3年12月25日付け学機構総第180号「短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規程の制定等について」学位授与機構長（通知）の別添2の様式第2号、第3号及び第4号（その1、2）の様式により資料を5部作成の上、4月30日までに当課と相談されるようお願いいたします。

なお、学位授与機構の認定を受けるには平成3年度の学位授与機構の審査等を勧案すると、少なくとも学科ごとに専門科目担当教官（助手を除く。）の約半数以上が博士号を取得していること（学科新設にかかる学年進行中の高専を除く。）が必要であると考えております。

（出典：平成4年4月2日付文部省高等教育局専門教育課資料・専攻科の設置について）

（分析結果とその根拠理由）

学習・教育目標を達成するように定められた教育課程の科目を、専攻科の認定に関する規程に基づいて決められた各学科所属の教員が担当している。教員を各専門分野と関連した科目に配置し、特に、企業経験者を実践的な科目に配置するなど配慮されている。

以上により、授業科目担当教員が適切に配置されていると考える。

観点3-1-1：学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置（例えば、均衡ある年齢構成への配慮、教育経歴や実務経験への配慮等が考えられる。）が講じられているか。

（観点到る状況）

教員の採用に当たっては、学校の目的に沿った各学科の意向をもとに、校長が年齢、教育や実務の経験などの要件を定めている（資料3-1-1-1）。

教員の年齢構成は、30歳台、40歳台、50歳台が、共におよそ30%となっている。高等学校の経験者が20%強を占め、民間企業経験者が全体の30%弱である。また、修士や博士の学位取得者が多数を占める（前出資料3-1-1-5）（前出資料3-1-1-6）（前出資料3-1-1-7）。

資料 3 - 1 - - 1

長野高専人第 77 号
平成 17 年 7 月 28 日

関係大学長，学校長 殿

長野工業高等専門学校長
井 上 明 俊 (公印省略)

教 員 の 公 募 に つ い て (依 頼)

拝啓 時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび本校では下記により教員公募を行うことになりました。

つきましては、貴学(校)関係者へ御周知くださいますとともに、適任者の御推薦をいただきたくよろしくお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 公募人員 | 助教授 1名 |
| 2. 所属学科 | 環境都市工学科 |
| 3. 専門分野 | 土木工学系の衛生工学・水環境保全工学に関する分野 |
| 4. 担当科目 | 衛生工学，水環境工学，測量学，実験実習など |
| 5. 応募資格 | (1) 採用時において38歳未満の方が望ましい。
(2) 博士の学位または技術士の資格を有する方
(3) 教育，研究，学生指導，クラブ活動指導に熱意のある方
(4) 教育経験および企業における実践経験を有することが望ましい。
(教育経験には大学院などにおけるTAは含まれません) |
| 6. 採用予定日 | 平成18年4月1日 |
| 7. 応募締切 | 平成17年9月30日(金)必着 |
| 8. 提出書類 | (1)履歴書(市販用紙に自筆，写真貼付)
(2)著書・論文(口頭発表を含む)・社会活動等一覧(様式(1))
(3)著書・論文(口頭発表を含む)等の概要(様式(2))
(4)着任後の教育・研究の抱負(様式(3))
(5)教育経験の具体的内容・・・該当者のみ(様式(4)) |
| 9. 提出先及び
様式請求先 | 〒381-8550 長野市徳間716
長野高専 庶務課人事係
TEL(026)295-7004 ダイヤルイン
E-mail: jinji1@jm.nagano-nct.ac.jp
(提出の際は，封筒の表に「環境都市工学科教員応募書類」と朱書し，必ず書留で郵送して下さい。) |
| 10. 問い合わせ先 | 長野高専 環境都市工学科主任 阿部 廣 史
TEL(026)295-7103 ダイヤルイン
E-mail: abe@eu.nagano-nct.ac.jp |
| 11. そ の 他 | ・必要に応じて面接を行います。ただし，その場合の交通費等は応募者の負担となります。
・提出書類は原則として返却しませんが，特に返却を希望する場合は，その旨を8.(1)の「履歴書」の余白に書き添えてください。 |

以 上

(出典：教員公募資料)

(分析結果とその根拠理由)

学校の目的に沿った要件により採用した結果，教員の年齢構成は，各年代でほぼ等しくなっており，バランスが取れた状態である。高等学校の経験者も多く，低学年の教育活動を行うことができる。また，民間企業経験者や修士及び博士の学位取得者の割合が多いため，準学士課程高学

年から専攻科課程までの、実践的でより専門的な教授を行うことができる。

また、技術士をはじめとする技術に関する資格保有者は、本校の特色である実践的技術者の教育にその専門性を活用している。

均衡ある年齢構成ができており、教育経歴や実務経験を持つ教員も多く、また各種の資格保有者もあり、教員組織の活動をより活発化するための適切な処置が講じられている。

観点 3 - 2 - : 教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。

(観点に係る状況)

専任教員の採用は、高等専門学校設置基準に従って行われてきた。2002年に新たに基準を定め、完全公募制度を敷いた。この基準に従い、書類審査から採用に至るまでには、推薦委員会、審査委員会の2段階の審査を経ることとしており、公正性、公平性を確保している(資料3-2-1)。また、昇任についても、2004年に昇任基準を定めて、透明性を高めている(資料3-2-2)。

<p style="text-align: center;">長野工業高等専門学校教員選考手続きについて</p> <p style="text-align: center;">平成14年3月20日 校長 裁 定</p> <p>第1章 総 則</p> <p>(趣 旨)</p> <p>第1条 長野工業高等専門学校における教員の選考は、高等専門学校設置基準(昭和36年8月30日文部省令第23号)によるほか、この裁定に定めるところによる。</p> <p>(定 義)</p> <p>第2条 この裁定において「教員」とは、教授、助教授、専任の講師及び助手をいう。 2 この裁定において「選考」とは、教員の定員増又は退職等による欠員補充のため、教員を採用又は昇任させるために行う選考をいう。</p> <p>(選 考)</p> <p>第3条 教員の選考は、第9条の決定に基づき校長が行う。</p> <p>第2章 候補者決定の手続き</p> <p>(推薦委員会)</p> <p>第4条 校長は、教員の選考にあたって、必要に応じ、各学科及び一般科(以下「学科」という。)に「推薦委員会」を設置し、候補者の推薦を依頼するものとする。 2 推薦委員会は、補充を行おうとする学科毎に設置するものとする。 3 校長は、推薦委員会を設置したときは、運営会議に報告するものとする。</p> <p>(推薦委員会の構成)</p> <p>第5条 推薦委員会の構成は、次のとおりとする。 一 補充を行おうとする学科の主任 二 補充を行おうとする学科の教授 三 その他校長が必要と認めた者 2 推薦委員会に委員長を置き、主任をもって充てる。</p>	<p style="text-align: right;">資料3-2-1</p> <p>(候補者の推薦)</p> <p>第6条 推薦委員会は、原則として、候補者複数人を校長に推薦するものとする。</p> <p>(審査委員会)</p> <p>第7条 校長は、推薦委員会から候補者の推薦があった時及びその他候補者の決定にあたっては、速やかに審査委員会を設置し、資格審査(面接を含む。)を行うものとする。</p> <p>(審査委員会の構成)</p> <p>第8条 審査委員会の構成は、次のとおりとする。 一 校長 二 副校長(教務主事) 三 補充を行おうとする学科の主任 四 その他校長が必要と認めた者 2 審査委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。</p> <p>(候補者の決定)</p> <p>第9条 校長は、審査委員会の議を経て候補者を決定するものとする。</p> <p>(候補者の報告)</p> <p>第10条 校長は、候補者を決定したときは、運営会議に報告するものとする。</p> <p>第3章 雑 則</p> <p>(その他)</p> <p>第11条 この裁定に定めるもののほか、教員の選考に関し必要な事項は、校長が別に定める。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">この裁定は、平成14年4月1日から実施する。</p> <p style="text-align: center;">(出 典 : 平 成 1 3 年 度 第 1 3 回 運 営 会 議 資 料)</p>
---	--

長野高専における教授昇任基準

平成16年3月11日校長裁定

長野高専で教授に昇任する者は、次のⅠ及びⅡに該当する者の中から決定する。

Ⅰ 本校における活動実績

本校における活動実績に関し、次の(1)から(4)のすべての要件を満たす者

- (1) 教育指導において、顕著な業績を挙げた者
(例えば、授業の改善に成果を挙げたか、教官評価や学生評価等で一定の評価を得たか、学級担任を4年間以上経験したか、などを総合的に考慮する。)
- (2) 課外活動指導において、顕著な業績を挙げた者
(例えば、課外活動指導において中心的役割を4年間以上務めたか、全国大会出場に導いたか、などを総合的に考慮する。)
- (3) 地域貢献または外部資金導入において、顕著な業績を挙げた者
(例えば、公開講座、出前授業、ボランティア活動による地域貢献等で成果を挙げたか、企業との連携で業績を挙げたか、科学研究費補助金の取得に努めたか、特許を取得したか、などを総合的に考慮する。)
- (4) 主事補若しくは副センター長を2年間以上務めた者または各委員会などにおいてこれと同等の業績を挙げたと認められる者

Ⅱ 論文発表、口頭発表、著書の刊行又は学位の取得

論文発表、著書の刊行、口頭発表又は学位の取得に関し、以下の(1)から(4)のうち、いずれか一つの要件を満たす者

- (1) 「高専教育」、「工学教育」等での論文発表又は教育著書の刊行と、高専教官研究会、工学教育協会等での口頭発表が、過去10年間で合せて10件以上ある者
ただし、①そのうち5件は筆頭者であること
②口頭発表の件数は10件のうち最高5件までとすること
- (2) 学会誌での論文発表又は研究著書の刊行と、学会での口頭発表が、過去10年間で合せて10件以上ある者
ただし、①そのうち5件は筆頭者であること
②口頭発表の件数は10件のうち最高5件までとすること
- (3) 博士の学位を有する者又は博士の学位取得見込みの者
- (4) 高専教員顕彰受賞、学会賞受賞など、(1)から(3)には該当しないが、総合的に考慮し(1)から(3)に該当する者と同等の業績を挙げたと認められる者

(出典：長野高専における教授昇任基準)

(次ページに続く)

長野高専における助教授又は講師への昇任基準

平成16年5月28日校長裁定

I 長野高専で助教授に昇任する者は、次の1及び2に該当する者の中から決定する。

1 本校における活動実績

本校における活動実績に関し、次の(1)及び(2)の要件を満たす者

- (1) 教育指導や課外活動指導において、顕著な業績を挙げた者
(例えば、実験・実習指導の改善に成果を挙げたか、教官評価や学生評価等で一定の評価を得たか、課外活動指導を積極的に行ったか等を総合的に考慮する。)
- (2) 校内の管理的業務、地域貢献、外部資金導入等において、顕著な業績を挙げた者
(例えば、各種委員会で積極的に活動したか、公開講座、出前授業、ボランティア活動による地域貢献等で成果を挙げたか、企業との連携で業績を挙げたか、科学研究費補助金の取得に努めたか、特許出願に積極的か等を総合的に考慮する。)

2 論文発表、口頭発表、著書の刊行又は学位の取得

論文発表、著書の刊行、口頭発表又は学位の取得に関し、以下の(1)から(3)のうち、いずれか一つの要件を満たす者

- (1) 「高専教育」、「工学教育」、学会誌等での論文発表又は著書の刊行と、高専教官研究会、工学教育協会、学会等での口頭発表が、過去5年間で合せて5件以上ある者
ただし、①そのうち3件は筆頭者であること
②口頭発表の件数は5件のうち最高2件までとすること
- (2) 博士の学位を有する者又は博士の学位取得見込みの者
- (3) 高専教員顕彰受賞、学会賞受賞など、(1)又は(2)には該当しないが、総合的に考慮し(1)又は(2)に該当する者と同等の業績を挙げたと認められる者

II 長野高専で講師に昇任する者は、Iの助教授への昇任基準にほぼ該当するが、助教授に昇任するまでになお一定の経験と修練を要すると認められる者の中から決定する。

(出典：長野高専における助教授又は講師への昇任基準)

さらに、非常勤教員の採用に当たっては、その専門性を重視し、各担当専門分野の専任教員が教育機関や企業の実務経験者や有資格者(技術士など)を推薦し、任用の規定に基づいて校長が採用している(資料3-2-3)。

長野工業高等専門学校非常勤講師の任用に関する内規

(趣旨)

第1条 非常勤講師の任用については、教育効果の向上と適切な人事管理を図るため、この内規の定めるところによる。

(資格)

第2条 非常勤講師は、優れた識見をもち、本校の教育方針に沿った教育指導のできる者で、次の各号に該当する者とする。

- 一 高等専門学校設置基準（昭和36年8月30日文部省令第23号）に定められた講師以上の資格を有すること
- 二 65歳未満の者（任用予定年度の4月1日現在）
- 三 心身とも健全である者

(任用手続)

第3条 学科主任は、非常勤講師の任用計画がある場合は、その授業科目及び時間数等を別記様式1の申請書により前年度の10月末までに教務主事を經由して校長まで提出する。

2 校長は、学科主任から提出された申請書に基づき、必要に応じ教務主事又は当該学科主任から意見を聴き、非常勤講師による授業科目及び時間数等を決定し、学科主任に通知する。

3 学科主任は、前項により決定された授業科目を担当する非常勤講師予定者を別記様式2の非常勤講師予定者名簿（以下「予定者名簿」という。）により前年度の11月末までに教務主事を經由して校長まで提出する。

なお、新規任用予定者については、履歴書（別記様式3）及び業績一覧（別記様式4）を予定者名簿に添付するものとする。

4 校長は、学科主任から提出された予定者名簿等に基づき、必要に応じ教務主事又は当該学科主任から意見を聴き、非常勤講師任用計画を決定し、運営会議に報告する。

(任用計画の変更)

第4条 前条第4項により決定された任用計画に変更すべき事情が生じた場合は、当該学科主任は、速やかに教務主事を經由して校長に申し出るものとする。

2 校長は、当該変更の事情等を調査のうえ、変更後の措置を決定し、運営会議に報告する。

(特例)

第5条 特別の事情により、この内規により難しい場合は、校長は、運営会議に諮り別段の取扱いをすることができる。

(事務)

第6条 事務は、庶務課及び学生課で処理する。

附 則

- 1 この内規は、平成8年10月21日から施行し、平成8年10月1日から適用する。
- 2 この内規の適用日から、平成10年度の任用までは、第2条第2号の規定にかかわらず、70歳未満の者（任用予定年度の4月1日現在）とすることができる。

附 則

1669の2

この内規は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成14年4月1日から施行する。

（出典：長野工業高等専門学校非常勤講師の任用に関する内規）

(分析結果とその根拠理由)

専任教員の採用に当たっては、完全公募制度を敷いており、2段階の審査を経て、公正性、公平性を確保している。採用された教員は、高等専門学校設置基準を満たしている。昇任については、研究活動のほか部活指導歴、校務の経験など教育活動にも重きをおいた規定を作り、それに基づいて審査が行われている。さらに、非常勤教員の採用に当たっては、規定を定めて実施している。

このように、教員の採用や昇任等に関する規定が明確に定められており、それが適切に運用されている。

観点 3 - 2 - : 教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、実際に評価が行われているか。

(観点に係る状況)

教員の教育活動の評価は、授業評価アンケート、顕彰制度に関する評価及び業務計画書で行われている。

授業評価アンケートは、学生に対して年 4 回行われる。学生からの意見・要望を聞き、それに対するコメントを教員が提出し、それらをまとめた報告書を校内の学生及び教職員に公開している。

教員顕彰は、国立高等専門学校機構本部の主導のもとで実施している顕彰制度と本校独自で制定している顕彰制度の 2 つの体制がある。機構本部による教員顕彰制度は、国立高専の教員を対象にしたものであり、自己評価、学生アンケート及び教員アンケートをもとに各高専の校長が推薦し、機構に設けた審査委員会によって、年間数名が顕彰されるものである(資料 3 - 2 - - 1)。また、本校独自の教員顕彰制度は、2004 年度に制定されたもので、機構における顕彰に関して収集したデータ、運営会議構成教員による教員評価及び学生による授業評価等から総合的に判断して、教育活動に努力し顕著な業績を挙げている教員を、校長が決定するものである(資料 3 - 2 - - 2)(資料 3 - 2 - - 3)。

資料 3 - 2 - - 1

平成 17 年度国立高等専門学校教員顕彰実施要項

平成 17 年 10 月 11 日
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長裁定

1. 顕彰要項

(1) 趣旨

高等専門学校教員は主として教育者の面を持つが、一方で研究者の面を持つとともに高等専門学校の管理運営にも果たすべき役割がある。高等専門学校教員個々に対する業績評価は、これらを総合して行われるべきものであるが、現状においては、ともすれば専門の研究業績のみが重視され、学生教育や管理運営に係る業績が適正に評価されていない恐れがある。このような観点から、管理運営や F D 活動を含み、学生教育を中心とする分野において顕著な業績を上げている教員を顕彰するとともに、顕彰を通じて高専における教育の充実・向上を目指すものである。

(2) 顕彰基準

国立高等専門学校における教育活動、学生生活指導、地域社会への貢献等において顕著な功績があったと認められる者とする。

(3) 賞の名称

国立高等専門学校教育業績賞とし、以下の賞を設ける。

文部科学大臣賞	1 名
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長賞	若干名
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長奨励賞	若干名

(4) 候補者の推薦

下記 2 の候補者推薦要領により、各国立高等専門学校校長が行う。

(5) 顕彰対象者の決定

上記によって推薦された候補者の中から、下記 3 の顕彰対象者選考要領に基づいて選考委員会が顕彰教員を選考・決定し、文部科学省へ表彰の依頼をする。

(6) 顕彰の時期

平成 18 年 3 月開催予定の校長会議の席上で行う。

(次ページへ続く)

2. 候補者推薦要領

(1) 推薦基準

別に定める教員による自己評価（第1部）、教員による相互評価（第2部）、学生による教員の評価（第3部）の総合評価に基づき候補者の選考を行う。

教員による自己評価（第1部）の点数集計を行う際に、一般教科担当教員で卒業研究、留学生を担当しない場合は、「A.5 卒業論文指導の状況等」及び「A.6 留学生の指導等」を自己採点しないので合計点（満点）が変わることとなり、不利になるため、この場合の取扱いを次のようにする。

専門学科教員のA.5（満点11点）、A.6（満点6点）、合計（満点17点）の自己採点結果の平均点（例えば、A.5（7点）、A.6（2点）、合計（9点））を一般教科担当教員全員の共通の点数とする。なお、合計点（満点170点）は変更しないこととする。

教員による自己評価、教員による相互評価及び学生による教員評価の結果がともに良好で、かつ、文部科学大臣等の表彰をするにふさわしい教員を選考する。（必ずしも最高点の者でなくてもよい。）

(2) 推薦人員

各国立高等専門学校から1名とする。ただし、昨年度の実績者は除く。

(3) 提出書類

教員顕彰申請書（様式1）

当該教員の自己評価集計表を添付

顕彰題目及び顕彰内容は受賞後に公表されることを前提に記入すること。

自己申請書（様式2：平成17年度より）

この申請書以外の資料の添付は禁止（平成17年度より）。なお、記載内容は受賞後に公表されることを前提に記入すること。

校長の所見（A4版1枚、任意書式）

教員の教育業績等評価実績資料（様式3）

3. 顕彰対象者選考要領

(1) 選考委員会の構成

独立行政法人国立高等専門学校機構教育・FD委員会委員3名及び長岡及び豊橋技術科学大学等の教授2名の計5名で構成する。

（注：委員となった校長は当該学校の教員の審査には加わらない。）

委員会に委員長を置き、教育・FD委員会委員の中から互選する。

(2) 選考方法

審査項目及び配点は下記のとおりとし、選考委員が採点を行う。

採点結果を踏まえ、提出書類を総合的に審査し、選考する。

教員の自己申請書の内容	40点
当該教員の教育業績自己採点	20点
教員の相互評価結果	20点
学生の評価結果	20点
合計	100点

4. 日程

10月中旬 候補者募集

12月中旬 候補者締め切り

1月上旬 選考委員会開催、顕彰教員を決定

2月下旬 文部科学省へ顕彰教員への表彰を依頼

3月下旬 校長会議において表彰

（出典：平成17年度国立高等専門学校教員顕彰実施要項 抜粋）

資料 3 - 2 - - 2

長野高専における教員顕彰に関する申し合せ

(平成17年2月16日運営会議承認)

(平成17年2月16日校長裁定)

1. 目的

教育活動に努力し、顕著な業績を挙げている教員を顕彰することにより、今後の本校における教育の充実・向上を図る。

2. 顕彰対象

校長、副校長及び校長補佐を除く全教員のうちから3人以内とする。
 なお、一旦顕彰を受けた者は、その年度から5年の間は、顕彰の対象外とする。

3. 顕彰内容

被顕彰者それぞれに、賞状の授与を行い、副賞として教育経費20万円を配分する。

4. 審査方法

次に掲げる学生及び教員による客観的データに基づき、校長が決定する。

学生

機構本部主催の教員顕彰に関する基礎資料(学生投票)

学生による授業評価

教員

機構本部主催の教員顕彰に関する基礎資料(教員投票)

運営会議構成教員による評価

5. その他

この申し合せは、平成17年4月1日から実施する。

(出典：長野高専における教員顕彰に関する申し合せ)

資料 3 - 2 - - 3

表4-6 顕彰制度における本校教員の実績

種 別	賞 の 名 称	受賞年	受賞者名	学 科 名	
協会等による顕彰	国立高等専門学校協会	国立高等専門学校教員顕彰奨励賞	2002	堀内 征治	電子情報工学科
	国立高等専門学校協会	国立高等専門学校教員顕彰会長賞	2003	長坂 明彦	機械工学科
	国立高等専門学校協会	会長賞	2003	戸谷 順信	機械工学科
				北山 光也	
				宮下 大輔	
	独立行政法人国立高等専門学校機構	理事長賞【教育研究分野】	2004	戸谷 順信	機械工学科
理事長賞【学生指導分野】		2004	大西 浩次	一般科	
独立行政法人国立高等専門学校	理事長賞	2005	鈴木 宏	電子制御工学科	
本校独自の顕彰	教員顕彰	2005	鈴木 宏	電子制御工学科	
		2005	板屋 智之	一般科	
		2005	金井 辰郎	一般科	

(出典：自己点検評価報告書第7報，p.76)

業務計画書による評価は、2004年度より実施している。各教員は、年度当初に前年度の達成度評価と当該年度の業務計画を合わせた業務計画書を校長に提出する（資料3 - 2 - - 4）。校長は、この計画書を基に、教育、研究、運営、地域貢献などの教育活動の評価を、面談を通して行っている。

平成 1 8 年 度 業 務 計 画				資料 3 - 2 - - 4
				氏名 ()
平成 1 7 年度業務計画達成に関する自己評価				
平成 1 8 年度業務計画				
計画全体の概要				
教 育				
研 究				
運 営				
地 域 貢 献				
そ の 他				
今後の希望（校務分掌，他校・他大学への転出など）				
教員個人調書				
ふりがな 氏 名	(昭 和 年 月 日 生 歳)		現所属・職	
1 8 年度担当 授業科目名 (講義，演習，実 験・実習)	本 科		最終学歴	
	専 攻 科		学位・称号	
資格，免許			賞 罰	
教歴及び職歴の概要（内地研究・研修歴を含む）				
教歴及び職歴の 年数	教 歴 : 年 月	職 歴 : 年 月	計 : 年 月	
主事・主事補実績			主 事 歴 年 計： 主事補歴 年	
学 科 主 任， 専 攻 科 長， 共同利用施設長 等 実 績			計： 年	
学級担任実績			計： 年	
部・同好会 担当実績			連絡担当者 年 計： そ の 他 年	
上記以外の学校 運営実績				
外部研究費 受入実績				
健 康 状 態				
家 族，その他 特記事項				

（出典：業務計画 校長より配布される資料より）

(分析結果とその根拠理由)

教育改善の一環として実施されている学生による授業評価アンケートは定期的に行われている。また、教員顕彰は2つの制度が定められており、毎年実施されている。機構による本校の教員顕彰の受賞者は、4年間で3人おり、教育を重視した指導が行われていることがわかる。

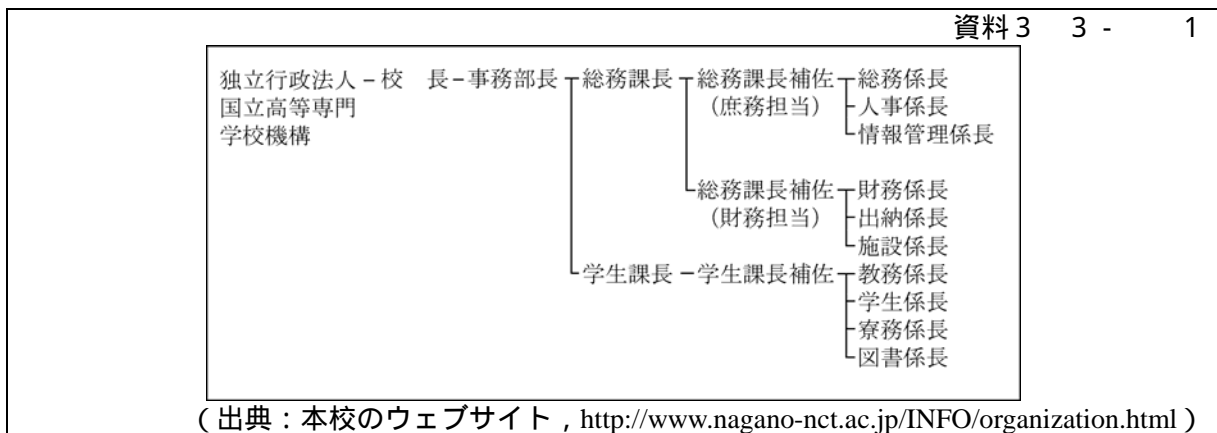
年度当初に各教員から提出された業務計画書をもとに、校長が面談を行い、前年度の業務計画の達成度、当該年度の計画等を確認し、各教員の教育研究活動の状況を評価している。

以上より、教員の教育活動の評価は定期的に行われる体制が整備され実施されている。

観点3-3- : 学校において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

数次の定員削減の進行に伴い、現在の本校の事務職員と技術職員は、合わせて50名の定員となっている。2004年度から国立高専55校が一法人となり、機構事務局は、事務組織を見直すことによって高専全体の業務の効率化を図った。これに伴い、本校では、2006年度から事務組織を、庶務課と会計課を統合した総務課20名とし、学生課13名との2課体制に再編することで、より効率的な管理運営体制とした(資料3-3-1)。学生課は、教務係、学生係、寮務係、図書係からなっている。特に教育面では、教務係及び図書係が支援している。図書係には司書を配置している。



また、職員50名の内の16名を技術職員に割り振っている。技術職員は、技術教育センター(5名)、情報教育センター(5名)、地域共同テクノセンター(6名)のいずれかに所属し各センターの業務を行っている。各学科等からの支援依頼に応じて、技術室長及び主査が専門性を判断し、適切な職員を派遣し、授業等の支援を行う体制をとっている(前出資料2-2-5)。

(分析結果とその根拠理由)

事務職員は2課に、技術職員は3センターに適切に配置されている。事務職員の内、学生課の職員は、教育活動に関する事務を行っている。また、技術職員は、各々の専門性を活かして、授業支援とセンターの業務に当たっている。

このように、教育課程を遂行するために必要な事務職員及び技術職員が適切に配置されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 専任教員については、一般科目、専門科目共に、各教員の専門性を活かした授業を担当するとともに、教員の講義負担が均等になるように配置している。
- ・ 高等学校の経験者も多く、低学年の教育活動を適正に行っている。
- ・ 民間企業経験者や修士及び博士の学位取得者の割合が多いため、準学士課程高学年から専攻科課程までの、実践的でより専門的な教育を行うことができる。
- ・ 教員採用に当たっては、完全公募制度を敷いており、2段階の審査を経て、公正性、公平性を確保している。
- ・ 昇任については、研究活動のほか部活指導歴、校務の経験など教育活動にも重きをおいた規定を作り、それに基づいて審査が行われている。
- ・ 機構による本校の教員顕彰の受賞者は、4年間で3人おり、教育を重視した指導が行われていることがわかる。
- ・ 本校独自の教員顕彰制度があり、教員の教育活動の評価が定期的に行われる体制が整備されている。
- ・ 年度当初に各教員から提出された業務計画書をもとに、校長が面談を行い、前年度の業務計画の達成度、当該年度の計画等を確認し、各教員の教育研究活動の状況を評価している。

(改善を要する点)

- ・ 教職員の定員減は構成員の負担増に繋がるため、学生への教育支援、サービス低下しないよう対策を取って行く必要がある。

(3) 基準3の自己評価の概要

準学士課程においては、一般科目と専門科目のそれぞれの取得単位数と卒業に必要な総取得単位数が、高等専門学校の設置基準第18条に定められている。この条件を満たすとともに、本校で定めた学習・教育目標が達成できるように、各科目を適切に学習・教育目標ごとに割り振って教育課程を定めている。教員は、授業担当時間がほぼ同じになるように配慮しつつ、これらの科目を適切に教授できるように配置されている。不足単位数科目および専門的に教授する科目は、その分野の専門家を非常勤教員として採用している。同様な考え方で、専攻科課程についても、教員を各専門分野と関連した科目に配置し、特に、企業経験者を実践的な科目に配置するなど配慮されている。

年齢構成は、各年代でほぼ等しくなっており、バランスが取れた状態である。高等学校の経験者も多く、低学年の教育活動を行うことができる。また、民間企業経験者や修士及び博士の学位取得者の割合が多いため、準学士課程高学年から専攻科課程までの、実践的でより専門的な教育を行うことができる。さらに、技術士をはじめとする技術に関する資格保有者は、本校の特色である実践的技術者の教育にその専門性を活用している。以上より、教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されている。

教員採用に当たっては、完全公募制度を敷いており、2段階の審査を経て、公正性、公平性を確保している。昇任については、研究活動のほか部活指導歴、校務の経験など教育活動にも重きをおいた規程を作り、それに基づいて審査が行われている。さらに、非常勤教員の採用に当たっ

ては、規程を定めて実施している。このように、教員採用や昇任等に関する規程が明確に定められており適切に運用されている。

教育改善の一環として実施されている学生による授業評価アンケートは定期的に行われている。また、教員顕彰は本校独自の制度と機構による制度が定められており、毎年実施されている。機構による本校の教員顕彰の受賞者は、4年間で3人おり、教育を重視した指導が行われていることがわかる。さらに、年度当初に各教員から提出された業務計画書をもとに、校長が面談を行い、前年度の業務計画の達成度、当該年度の計画等を確認し、各教員の教育研究活動の状況を評価している。以上より、教員の教育活動の評価が定期的に行われる体制が整備され実施されている。

事務職員は2課に、技術職員は3センターに適切に配置されている。事務職員の内、学生課の職員は、教育活動に関する事務を行っている。また、技術職員は、各々の専門性を活かして、授業支援とセンターの業務に当たっている。このように、教育課程を遂行するために必要な事務職員及び技術職員が適切に配置されている。

基準 4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点 4 - 1 - : 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜（例えば、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、留学生選抜、専攻科入学者選抜等が考えられる。）の基本方針などが記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に公表されているか。


(観点に係る状況)

本校学生の大多数は、準学士課程 1 年生への中学校からの入学生である。また、このほかに工業高校から 4 年次への編入学を認めており、さらに海外からの留学生は 3 年次への編入となる。本校では、2003 年度から、高専の準学士課程卒業生を主な対象者とした専攻科課程への受け入れが始まった。

全人的な教育と独創力・創造力を身に付けた国際化に対応し得る技術者の育成など基準 1 で示した教育の目的に沿って、準学士課程学生の選抜は、中学校を卒業した優秀な生徒を受け入れ、5 年間一貫教育によって実践的技術者を育成することを念頭において行われている。したがって、選抜方針は、上記の教育を受けるに相応した能力を持ち、ものづくりが好きで勉学意欲があり、人との関係の中で誠実に社会貢献したいと考えている生徒を入学させることである。また、専攻科課程では、科学技術の素養があり、将来、より高いレベルの実践的で専門的な技術を修得するとともに国際的なコミュニケーション能力を身に付け、社会に出て十分に活躍したいと考えている学生を入学させることを、選抜の基本方針としている。

これらの選抜方針を、2004 年度にアドミッション・ポリシーとしてまとめ、教職員に周知すると共に、募集要項をはじめ学校要覧、ウェブサイト等で公開している。以降毎年、募集要項作成時に各学科で確認し、同様に公開している（資料 4 - 1 - - 1）。

資料 4 - 1 - - 1	
<h2 style="margin: 0;">アドミッションポリシー</h2> <p style="margin: 0;">(入学者受入方針)</p>	<p style="margin: 0;">学校紹介</p>
<p style="margin: 10px 0;">本校は、入学者として次のような人を広く求めます。</p>	
<p style="margin: 0;">全学科共通</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 技術や科学に興味があり、基礎学力が備わっている人 (2) 意欲を持って勉強や運動などに取り組める人 (3) ものづくりについて考えたり実践することが好きな人 (4) 誠実で、責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーションがとれる人 (5) 技術や科学で社会の発展に役立ちたいと考えている人 	
<p style="margin: 0;">各学科</p>	
<p style="margin: 0;">1 機械工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 自動車やロボットなどの機械を作ることに興味のある人 (2) コンピュータを操作して環境にやさしい製品を作る技術を身につけたい人 	

<p>(3) いろいろな特性を持った新しい材料について研究してみたい人</p> <p>2 電気工学科</p> <p>(1) 携帯電話、デジタルテレビなどの新しい電気製品や電子工作に興味のある人 (2) 燃料電池、太陽電池、風力発電などのクリーンな電気エネルギーに興味のある人 (3) コンピュータを構成するハードウェア技術やソフトウェア技術に興味のある人</p> <p>3 電子制御工学科</p> <p>(1) メカトロニクスやロボット、ものづくりに興味のある人 (2) 機械、電気・電子、制御、コンピュータなど様々な技術を幅広く学習したい人 (3) ものづくりの技術を工場等で実際に使いこなせる力を身に付けたい人</p> <p>4 電子情報工学科</p> <p>(1) コンピュータやインターネットの仕組みや動作原理に興味のある人 (2) 自ら工夫して電子回路やプログラムを作り、動かしてみたい人 (3) 常に発展している情報や通信の技術を身につけたい人</p> <p>5 環境都市工学科</p> <p>(1) 人類の発展と自然環境とが共生できる社会に興味のある人 (2) 道路、橋、ダムなどの社会基盤になるものを作りたい人 (3) 都市計画や地域環境について学びたい人</p> <p>専攻科</p> <p>(1) 技術や科学の素養があり、さらに高いレベルの技術に挑戦したい人 (2) 実践的で専門的な技術力を磨いて社会で活躍したい人 (3) 技術者としての国際的なコミュニケーション能力を身に付けたい人</p> <p style="text-align: right;">page top </p>	
---	--

(出典：本校のウェブサイト，<http://www.nagano-nct.ac.jp/KYOMU/ap.html>)

学内外の広報活動として、準学士課程においては、中学校への学校案内の資料及び募集要項の郵送、本校教員による中学校訪問、一日体験入学、ウェブサイトでの募集関連情報の公開、進学説明会・進路説明会・進学塾への説明会等の開催など多面的に実施している（資料4 - 1 - - 2）。また、専攻科課程においては、保護者への進路説明会、準学士課程4・5年生に対してのJABEEプログラムの説明会、ウェブサイトでの募集関連情報の公開、他高専等への募集要項の郵送や、準学士課程5年生に対する専攻科の説明を行っている（資料4 - 1 - - 3）。上記の各種説明会では、選抜方針やアドミッション・ポリシーを説明している。

平成 17 年度 体験入学等への参加者数調べ

【一日体験入学 9月3日(土)】

生徒	467 名	中学校数	132 校
保護者	223 名		
先生	12 名		
合計	702 名		

【進学説明会】(中学校の進路指導担当教諭を対象とした説明会)

会場名	参加校数	参加人数
長野会場(9/8・木)	43 校	43 名
佐久会場(9/9・金)	9 校	9 名
松本会場(9/14・水)	26 校	28 名
諏訪会場(9/16・金)	14 校	14 名
上田会場(9/20・火)	16 校	16 名
飯田会場(9/22・木)	30 校	30 名
計	138 校	140 名

【学校説明会】(中学3年生とその保護者を対象とした学校説明会)

会場名	生徒	保護者	合計	中学校数
諏訪会場(9/16・金)	5 名	6 名	11 名	6 校
飯田会場(9/22・木)	8 名	9 名	17 名	4 校
計	13 名	15 名	28 名	10 校

【合同説明会】(県外での学校説明会)

会場名	生徒	保護者	教諭	合計
大宮会場(6/18・土)	2	2		4
甲府会場(7/27・水)	4	4	4	12
計	6	6	4	16

(全体では 39 組 72 名)

【学校見学会】(進学塾等の学校訪問)

名称(日付)	生徒	保護者	引率者(教諭)	合計
関塾 10/22(土)	33		8	41
計	33	0	8	41

(出典：学生課教務係作成資料)

平成18年度進路説明会

【4月8日(土)】

時刻	業務内容等
9:00	受付準備(J棟玄関) 長机1, 椅子2, 受付表示, 受付簿(名列票), 配布資料 会場準備(100番教室) 空調, 放送設備の点検, 椅子10, 座席の表示(指示)
10:20	学科ごとに受付(学生係)
10:50	100番教室入室終了
11:00	説明会(進行:学生課長) 日程説明及び学校側出席者の紹介 学生課長 副校長あいさつ 副校長 本校全体について説明 学生主事 専攻科について説明 専攻科長
11:40	学科別説明及び個人懇談 (それぞれの学科の教員が誘導する。)

(出典：平成18年度進路説明会式次第)

(分析結果とその根拠理由)

本校は、教育の目的に沿い、実践的技術者を育成することを念頭において、学習に対する基礎力及び意欲を持った学生を受け入れてきた。この選抜方針を、アドミッション・ポリシーとして定めた。したがって、教育の目的に沿って、アドミッション・ポリシーが分かり易く明確に定められている。

アドミッション・ポリシーは、毎年、募集要項作成時に教職員に確認されている。また、一日体験入学、ウェブサイトでの公開、進学説明会等で、広く社会に公表されている。

観点 4 - 2 - : アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

準学士課程への入学者選抜には、推薦による選抜と学力検査による選抜があり、中学校での学習成果、達成度の確認が行われる(資料 4 - 2 - - 1)。

資料 4 - 2 - - 1							
準学士課程の募集要項の抜粋							
. 推薦入試 2. 出願人員、4. 出願手続、6. 選抜結果の通知、7. 確約書の提出について、8. 学習成績一覧表の提出について、10. 合格者発表は省略							
1. 出願資格	推薦による選抜に出願できるのは、次の各条件に該当し、中学校長の推薦を受けた者とします。 (1) 平成 18 年 3 月に中学校を卒業見込の者。 (2) 科学技術に関心を持ち、本校に入学する意思が強固で優れた人物。 (3) 中学校 2 学年および 3 学年の成績(9 教科)が、5 段階評価の評定の合計で 77 以上の者。						
3. 出願期間等	(1) 受付期間 平成 18 年 1 月 10 日(火)から平成 18 年 1 月 13 日(金)まで (2) 受付時間 午前 9 時から午後 4 時まで (3) 受付場所 長野工業高等専門学校 学生課教務係 〒381-8550 長野市徳間 7 1 6						
5. 選抜方法	入学者の選抜は、調査書、推薦書および面接(英語、数学、理科についての簡単な口述試問を含む)結果を総合して行います。 面接日時・検査場						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>時 間</th> <th>検 査 場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 18 年 1 月 21 日 (土)</td> <td>受検票に指定した時刻</td> <td>長野工業高等専門学校</td> </tr> </tbody> </table>	期 日	時 間	検 査 場	平成 18 年 1 月 21 日 (土)	受検票に指定した時刻	長野工業高等専門学校
期 日	時 間	検 査 場					
平成 18 年 1 月 21 日 (土)	受検票に指定した時刻	長野工業高等専門学校					
9. 「推薦による選抜」の結果、合格内定とならなかった者の学力検査受検について	「推薦による選抜」の結果、合格内定とならなかった者は、出願時に「学力検査による選抜」を希望してある場合に限り、学力選抜を受検することができます。この場合、第 1 志望学科は「推薦選抜時の志望学科」と同じ学科としてください。なお、第 2 志望学科は、推薦出願時の学科と違ってかまいません。また、出願書類の再提出および入学検定料の再納入は必要ありません。						
. 学力選抜 3. 出願手続、6. 合格者発表、7. 入学確約書の提出について、は省略							
1. 出願資格	(1) 中学校を卒業した者(平成 18 年 3 月に中学校を卒業見込の者を含む。) (2) 中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者 (学校教育法施行規則第 6 3 条)						
2. 出願期間等	(1) 受付期間 平成 18 年 2 月 1 日(水)から平成 18 年 2 月 9 日(木)まで (2) 受付時間 午前 9 時から午後 4 時まで(土曜日、日曜日を除く) (3) 受付場所 長野工業高等専門学校 学生課教務係 〒381-8550 長野市徳間 7 1 6						

4. 選抜方法	入学者の選抜は、学力検査の成績，調査書などを総合して行います。 学力検査は「筆答」とし、実施教科・時間は下記のとおりです。							
	期 日	時 間	9:30 ～ 10:20	10:40 ～ 11:30	11:50 ～ 12:40	休憩 (昼食)	13:30 ～ 14:20	14:40 ～ 15:30
5. 検査場	学力検査は、次の3会場で行います。							
	長野検査場	長野工業高等専門学校（長野市徳間716）						
	松本検査場	長野県松本勤労者福祉センター（松本市中央4-7-26）						
	駒ヶ根検査場	駒ヶ根商工会館（駒ヶ根市上穂栄町3-1）						
（出典：平成18年度長野工業高等専門学校，入学者募集要項 抜粋）								

推薦選抜では、中学校長から推薦基準を満たした生徒が推薦され、面接、調査書、推薦書などの内容を総合的に判定している。アドミッション・ポリシーで示している基礎学力については、推薦基準にある学力レベルで判断している。アドミッション・ポリシーに掲げたものづくりへの興味、勉強意欲などについては、面接で確認している。学力選抜では、国語・社会・数学・理科・英語の5教科の学力検査の成績と調査書の全教科の評定により学力レベルを判断している。なお、2005年度に高等専門学校機構本部で入学者募集関連の情報開示の方針が示されたことを機に、本校では選抜基準等をウェブサイト公開し、基本方針を広く明示している（資料4-2-2）。

資料4-2 - 2	
平成18年度入学者学力選抜方法について	
【学力検査点、調査書の評定点の取り扱い】	
事 項	基 準 等
学力検査点 (満点：500)	各教科（国語、社会、数学、理科、英語）の合計点 ※ 各教科100点満点
調査書の評定点 (満点：315)	$\left. \begin{array}{l} 2年の9教科評定値の合計 \\ + \\ 3年の9教科評定値の合計 \times 1.8 \\ ※ 5段階評定 \end{array} \right\} \times 2.5$
※ 第2志望学科への選抜は、学力検査点と調査書の評定点の合計から、2%減じた点をもって取り扱う。	
（出典：本校のウェブサイト， http://www.nagano-nct.ac.jp/KYOMU/nct-shigan2006.pdf ）	

4年次への編入学者の選抜は、工業高等学校等を卒業見込みまたは卒業した者に対して、学力検査、調査書、面接の内容を総合的に判定している。アドミッション・ポリシーで示している学力レベルについては、数学・英語・専門科目の学力検査の成績と調査書により判断している。また、ものづくりへの興味、勉強意欲などについては、面接で確認している（資料4-2-3）。

編入学者の募集要項の抜粋

編入学募集要項の抜粋 5. 出願手続き、7. 選抜結果の発表、8. 合格者説明会、9. 身体に障害を有する入学志願者について、10. 個人情報の取り扱いについて、11. その他は省略				
1. 編入学を実施する学科、募集人員および編入学年	学 科	募 集 人 員	編 入 学 年	
	機械工学科 電気電子工学科 電子制御工学科 電子情報工学科 環境都市工学科	各学科若干名	第4学年	
2. 出願資格	(1) 工業高等学校または高等学校の工業に関する科を平成18年3月卒業見込みの者 (2) 前号の学校または科を卒業した者			
3. 志望学科	前項に該当する者の志望学科は、次のとおりです。			
	志 望 学 科	出身校における所属科		
	機械工学科	機械，電子機械，生産システム，環境システムに関する科		
	電気電子工学科	電気，電子工学，情報技術に関する科		
	電子制御工学科	電子機械，機械，電気，電子工学，生産システム，環境システムに関する科		
	電子情報工学科	情報技術，電気，電子工学に関する科		
	環境都市工学科	土木，農業土木，建築，建設工学に関する科		
4. 出願期間等	(1) 受付期間 平成17年8月1日(月)から平成17年8月5日(金)まで (2) 受付時間 午前9時から午後4時まで (3) 受付場所 〒381-8550 長野市徳間716 長野工業高等専門学校 学生課教務係			
6. 選抜方法	編入学者の選抜は、学力検査，調査書および面接結果を総合して判定します。			
	(1) 学力検査および面接日時・検査場			
	期 間	科 目	時 間	
	平成17年8月22日(月)	英 語	9:00~10:00	長野市徳間716 長野工業高等専門学校
		専 門 科 目	10:15~12:15	
		数 学	13:00~14:30	
		面 接	15:00~	
	(2) 学力検査科目およびその範囲			
	学 力 検 査 科 目		出 題 範 囲	
	数 学		数学 ， ，数学A	
英 語		英語 ，		
専 門 科 目	機 械 工 学 科	機械設計，機械工作		
	電 気 電 子 工 学 科	電気基礎		
	電 子 制 御 工 学 科	電気基礎（三相交流を除く），物理（力と運動）		
	電 子 情 報 工 学 科	電気基礎（三相交流を除く） 情報技術基礎		

(出典：平成18年度長野工業高等専門学校，編入学者募集要項 抜粋)

留学生については、国費留学生及びマレーシア政府派遣留学生を3年次に受け入れている(資料4-2-4)。受入選抜に関しては、文部科学省高等教育局学生支援課留学生交流室で行われている。

留学生の受入状況

	機械工学科	電気電子工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	計
59年度	0	2	0	0	0	2
60年度	2	0	0	0	1	3
61年度	0	0	0	0	3	3
62年度	0	2	0	0	0	2
63年度	2	0	0	0	0	2
元年度	0	0	0	0	1	1
2年度	0	2	0	0	0	2
3年度	2	0	0	0	0	2
4年度	0	0	0	0	1	1
5年度	0	0	0	1	0	1
6年度	0	1	1	1	0	3
7年度	1	0	1	0	0	2
8年度	0	1	1	1	0	3
9年度	1	0	1	1	0	3
10年度	0	1	2	2	0	5
11年度	2	0	1	2	0	5
12年度	0	1	0	1	0	2
13年度	0	0	1	1	1	3
14年度	2	0	1	2	0	5
15年度	1	2	0	1	0	4
計	13	12	9	13	7	54

国別総人数

国	人数
マレーシア	34
タイ	4
中国	1
スリランカ	1
ヴェトナム	2
モンゴル	1
ブラジル	1
メキシコ	1
ケニア	2
ラオス	2
インドネシア	2
イラン	2
チュニジア	1
計	54

(出典 : 本校のウェブサイト , <http://www.nagano-nct.ac.jp/KYOMU/international.html>)

専攻科への入学者選抜には、推薦による選抜と学力による選抜があり、準学士課程での学習成果、達成度の確認が行われている（資料 4 - 2 - - 5）。アドミッション・ポリシーで示している科学技術の素養については、推薦選抜では調査書及び面接の口述試問で、学力選抜では調査書及び学力検査で判断している。また、アドミッション・ポリシーに掲げた専門分野での技術及びコミュニケーション能力の修得意欲などについては、面接で確認している。

専攻科の募集要項の抜粋

募集 定員	専攻名		定員			
	生産環境システム専攻		12名			
	電気情報システム専攻		8名			
	合計		20名			
選抜 方法	選抜区分	専攻	選抜方法	出題分野		
	推薦選抜	生産環境システム 電気情報システム	面接			
	学力選抜	前期	生産環境システム 電気情報システム	数学	微分積分(1変数, 2変数, 微分方程式を含む) 線形代数(線形変換及び行列の対角化を含む)	
				英語	高等専門学校4年次修了程度の内容とする。	
				面接		
				数学	微分積分(1変数, 2変数, 微分方程式を含む) 線形代数(線形変換及び行列の対角化を含む)	
				英語	高等専門学校4年次修了程度の内容とする。	
				専門科目	選択A:(工業力学, 材料力学, 材料学, 電気回路, 制御工学) 選択B:(構造力学, 水理学, 土質工学) 選択Aの5科目中から2科目選択又は選択Bの3科目中から2科目選択する。	
		後期	生産環境システム	数学	微分積分(1変数, 2変数, 微分方程式を含む) 線形代数(線形変換及び行列の対角化を含む)	
				英語	高等専門学校4年次修了程度の内容とする。	
				専門科目	1. 電磁気学(高周波を除く範囲から出題) 2. 回路工学(電気回路, 電子回路, 論理回路の範囲から出題) 3. 情報処理(アルゴリズム論, ソフトウェア工学, 数値計算の範囲から出題) 上記3科目から2科目選択する。	
				面接		
				電気情報システム	数学	微分積分(1変数, 2変数, 微分方程式を含む) 線形代数(線形変換及び行列の対角化を含む)
					英語	高等専門学校4年次修了程度の内容とする。
	専門科目	1. 電磁気学(高周波を除く範囲から出題) 2. 回路工学(電気回路, 電子回路, 論理回路の範囲から出題) 3. 情報処理(アルゴリズム論, ソフトウェア工学, 数値計算の範囲から出題) 上記3科目から2科目選択する。				
	面接					
	社会人特別選抜	生産環境システム	数学		微分積分(1変数, 2変数, 微分方程式を含む) 線形代数(線形変換及び行列の対角化を含む)	
			英語		高等専門学校4年次修了程度の内容とする。	
			専門科目	選択A:(工業力学, 材料力学, 材料学, 電気回路, 制御工学) 選択B:(構造力学, 水理学, 土質工学) 選択Aの5科目中から2科目選択又は選択Bの3科目中から2科目選択する。		
			面接			
電気情報システム			数学	微分積分(1変数, 2変数, 微分方程式を含む) 線形代数(線形変換及び行列の対角化を含む)		
			英語	高等専門学校4年次修了程度の内容とする。		
		専門科目	1. 電磁気学(高周波を除く範囲から出題) 2. 回路工学(電気回路, 電子回路, 論理回路の範囲から出題) 3. 情報処理(アルゴリズム論, ソフトウェア工学, 数値計算の範囲から出題) 上記3科目から2科目選択する。			
		面接				
		日程 選抜 人員	選抜区分	選抜期日	選抜人員	
		推薦選抜	平成17年5月26日(木)	生産環境システム専攻6名程度 電気情報システム専攻4名程度		
学力選抜		前期	平成17年6月17日(金)	生産環境システム専攻6名程度 電気情報システム専攻4名程度		
		後期	平成17年10月6日(木)	生産環境システム専攻, 電気情報システム専攻とも若干名		
社会人特別選抜	平成17年10月6日(木)	若干名				

(出典:平成18年度長野工業高等専門学校,専攻科学生募集要項 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程の推薦選抜では、アドミッション・ポリシーの基礎学力は、高い推薦基準により判断している。勉強意欲などについては、面接で確認している。学力選抜では、学力検査の成績と調査書で判断している。

専攻科課程の選抜では、アドミッション・ポリシーの科学技術の素養は、調査書、面接及び学力検査により判断している。専門分野での技術及びコミュニケーション能力の修得意欲などについては、面接で確認している。

以上のように、アドミッション・ポリシーに沿って総合能力が高い学生を受入れる方法が採用され、学生の受け入れが適切に実施されている。

なお、本校では選抜基準、選抜方法等をウェブサイト公開しており、学生の受け入れ方法とその実施内容が適切であることが広く社会に理解されている。

観点 4 - 2 - : アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

(観点に係る状況)

準学士課程入学者選抜では、2002年に入学者選抜の課題に関して調査を行った。その中で、アドミッション・ポリシーで示している基礎学力について、選抜方法が適切であるかの検討を行った。中学校の調査書の内容(いわゆる「内申点」)や入試の学力点と1年次の成績との相関が弱いという調査結果に基づき、教科ごとの成績に重み付けを行う傾斜配点方式は採用せずに、従来通り実技科目も含めた総合点での判定基準で行うことに決定した(資料 4 - 2 - - 1)。また、2003年にも、前年度に追加した形の調査を実施し、検討した結果、従来の選抜方法の継続を決定した(資料 4 - 2 - - 2)。

第 3 回 入学者選抜委員会議事要旨

日 時 平成14年8月5日(月) 10時～11時10分
 場 所 第一会議室
 出席者 委員長他19名
 欠席者 なし

議 題

1. 平成15年度編入学選抜合否判定について

委員長及び教務主事から、配付資料「平成15年度編入学選抜合否判定資料」(資料№1)により、説明があり、審議の結果、下記のとおり判定された。なお、この結果については、8月6日開催の教官会議に附議される。

受検番号	101	合格	401	合格
	102	不合格	402	不合格
	201	不合格	403	合格
	301	合格	501	合格
	302	合格	502	不合格
			503	不合格
			504	不合格

2. 平成15年度入学者募集要項等について

1) 募集要項(案)、入学案内について

委員長及び教務主事から、事前配布資料「募集要項(案)、入学案内について説明があり、審議の結果、原案どおり、承認された。

2) 総合点算出基準の確認について

委員長及び教務主事から、配付資料「平成14年度入学者選抜に関する回答要領」(資料№2)により、15年度入試に対する、改正案が提示され、審議の結果、一部字句訂正の上、承認された。

3. その他

1) 学校説明会について

教務主事から、配付資料「平成14年度長野工業高等専門学校・学校説明会日程および会場」(資料№3)により、本年度の新しい試みとして、中学生及び保護者向けの学校説明会の開催について説明があり、承認された。

2) 中学校訪問について

平成14年7月23日

入学者選抜委員会委員各位

入学者選抜委員会

委員長 鈴木 宏

平成15年度入学者募集要項・入学案内(案)について

8月5日に開催いたします入学者選抜委員会では、標記要項等についてご審議いただく予定です。前回の委員会でのご意見などから、従来の方針に改訂を施す必要があると考えられます。なかでも、次の点はなるべく早く検討しなければならないと思います。

○推薦選抜での出願資格

・現行:

中学校2学年および3学年の成績(9教科)が、5段階評価の評定の合計で77以上の者

・検討すべき内容:

中学校3学年の成績(9教科)が、5段階評価の評定の合計で評定すべき。

中学校3学年の成績(9教科、5段階評価の評定)で、数学、理科、英語の各評定の重み付けを検討すべき。

○推薦選抜での選抜方法

・現行:

選抜は、調査書推薦書、健康診断書および面接(口述試問を含む)を総合して行う。

(推薦入学枠を越えた場合は、「第二志望での合格」あるいは「不合格」がありうる)

・検討すべき内容

選抜の口述試問のあり方を検討すべき。

○学力選抜

推薦選抜の方針に合わせて、総合点の算出方法を検討すべき。

しかしながら、今年度長野県教育委員会の方針で、急速中学校の調査書が絶対評価で提出されることに決定したことから、上記の改訂を今年度に反映させた結果、入試状況に変動があった場合、上記の改訂による影響なのか、絶対評価の影響なのか分析しにくいという情勢が予想されます。

そこで、平成16年度入学者選抜については従来の方針の変更を前提に検討を加えることとし、平成15年度入学者選抜については現行で対応する(絶対評価の影響のみを分析すること)としたいと存じております。

したがって、添付の要項等は、基本的には前年度を踏襲したものです。この内容について、事前にご検討いただきたく、配布いたします。事情ご賢察の上、よろしくご検討ください。

なお、配付した要項(案)は、次回委員会にご持参ください。

(出典:平成14年度第3回入学者選抜委員会議事要旨と資料)

第2回入学者選抜委員会議事要旨

日 時 平成15年7月18日(金) 16:00~17:00

場 所 第一会議室

出席者 校長、教務主事、学生主事、寮務主事、長坂、鈴木、植木、知野、坂口
大澤、松岡、藤原(勝)、塚田、曾田、小澤委員、事務部長、学生課長

議 事

1 入学生募集に関する課題について

教務主事から、資料(事前配布済み)に基づき、入学者選抜方法の課題等(推薦選抜、学力選抜、くくり入学、情報公開、入試処理システム等)について説明があった後、鈴木委員から詳細な説明(パワーポイントを使用)があり、種々意見交換が行われた。

なお、平成16年度の入学者募集要項を作成する必要があるため、本年度の入学者選抜方法等の方針について、次回委員会で決定することとなった。

教務主事から、平成15年度進学説明会を資料のとおり実施する旨報告があった。

以 上

(出典：平成15年度第2回入学者選抜委員会議事要旨)

第3回入学者選抜委員会議事要旨

日 時 平成15年7月25日(金) 15:00~16:00

場 所 第一会議室

出席者 校長、教務主事、学生主事、寮務主事、長坂、鈴木、植木、知野、坂口
大澤、松岡、藤原(勝)、塚田、曾田、小澤委員、事務部長、学生課長

議 事

1 平成16年度入学者募集要項(案)について

教務主事から、資料に基づき説明があり、種々意見交換が行われた後、了承された。
(主な決定事項)

- ・推薦による選抜の募集人員を、3割程度としたこと。
- ・推薦選抜における中学校2学年及び3学年の成績(9教科)を、従来どおり5段階評価の評定の合計77点以上としたこと。
- ・本年度、入学者選抜結果等について、ホームページに発表することとしたこと。

なお、平成17年度の入学者募集要項及び入学者選抜方法等については、早い時期から検討することとなった。

また、高专においても検査問題等の情報公開が進む方向であり、本校における入学検査問題作成等に伴うチェック体制を見直し、本年度から整備することとなった。

2 平成16年度編入学試験実施要領について

教務主事から、資料に基づき説明があり、了承された。

3 総合点算出基準の確認について

教務主事から、資料に基づき説明があり、了承された。

以 上

次ページに続く

入学者選抜に関する課題

<入学者選抜に関して、従来から指摘されている課題(順不同)>

○推薦選抜

- 1) 県立高校の推薦枠が変更になったことに伴い、推薦枠の増加を検討すべきではないか。
- 2) 推薦の基準となっている 77 点 (1 教科平均は 4.28) は妥当か。
- 3) 中学校の調査書成績 (いわゆる内申点) が絶対評価に変更されたが、その影響を検討すべきではないか。
- 4) 内申点は 3 年次の成績のみでよいのではないか。
- 5) 内申点の評価において科目毎に重み付けをするか(たとえば英数理を重くする)。
- 6) 県立高校の推薦制度が自己推薦方式に変わるが、校長推薦のままでよいか。
- 7) 推薦選抜の選考方法について、現行は面接 (口頭試問を含む) を行っているが、この方法を踏襲してよいか。

○学力選抜

- 1) 2 年次以下の内申点を含むかどうか検討すべきではないか。
- 2) 内申点と学力点の比率を変更すべきか (現在 315 : 500)
- 3) 内申点および学力点に学科ごとの重み付け (傾斜配点) をすべきではないか。

○くくり入学

学科にとらわれなくて 200 名を一括して上位から合格させ、たとえば 3 年次に専門学科に振り分けるといった方式をとったらどうか。

○試験結果の情報公開

長野県高校では実施、本校は未実施

○Web での情報公開について

- 1) 入試応募状況の Web での公開
- 2) 合格者の Web での公開

○入試処理システムについて

補助システムの開発

(出典 : 平成 15 年度第 3 回入学者選抜委員会議事要旨と資料)

専攻科課程においては、2005 年に選抜方法について検討が行われ、2006 年度入学者より、アドミッション・ポリシーで掲げた国際的なコミュニケーション能力を身に付けたい学生を確保するために、英語能力に関する選抜方法を改善した (資料 4 - 2 - - 3)。また、面接において、アドミッション・ポリシーに掲げた専門分野での技術の修得や社会で活躍したいという意欲などを適切に判断するために面接項目を増やした。

英語能力に関する選抜方法の改善

6. 選抜方法等

入学者の選抜は、学力検査、調査書、面接及び健康診断書の結果を総合して行う。

なお、健康診断の判定は、所定の健康診断書によって審査を行うが、審査の結果、精密な診断が必要と認める場合は、再診断を求めることがある。

(1) 学力検査の出題科目等

専攻名	試験科目	出題分野
生産環境システム専攻 電気情報システム専攻	数 学	微分積分（1変数，2変数，微分方程式を含む） 線形代数（線形変換及び行列の対角化を含む）
	英 語	高等専門学校4年次修了程度の内容とする。

次のいずれかに該当する者は、英語の試験を免除する。

- TOEIC 350点以上を取得した者
公式認定書のコピーを添付すること。またはIPテストのスコアレポートのコピー
と所属機関が本人であることを証明するものを添付すること。
- 実用英語技能検定準2級以上を取得した者
合格証書のコピーを添付すること。
- 工業英語能力検定3級以上を取得した者
合格証書のコピーを添付すること。

(出典：平成18年度専攻科学生募集要項 抜粋)

なお、入試倍率の向上策として入試対策プロジェクトを発足し、改善に貢献した（資料 4 - 2 - - 4）。

資料 4 - 2 - - 4

平成 17 年 5 月 31 日

平成 17 年度 第 2 回 入学者選抜委員会議事概要

日 時 平成 17 年 5 月 30 日（月） 16：15～17：00
場 所 第一会議室
出席者 委員長他 17 名（倉澤英夫欠席、代理で宮尾芳一教員が出席）
欠席者 なし

議 題

1. 平成 18 年度専攻科入学者推薦選抜可否判定について
中澤委員（専攻科長）から、成績点の内容及び面接状況について、資料に基づき説明があった後、委員長から平成 18 年度専攻科入学者推薦選抜可否判定について諮られ、審議の結果、生産環境システム 2 名を合格者とすることが了承された。
2. 平成 18 年度専攻科入学者学力選抜（前期）について
中澤委員（専攻科長）から、専攻科入学者学力による選抜（前期）実施要領(案)について配布資料に基づき説明があった後、委員長から専攻科入学者学力による選抜（前期）実施要領(案)について諮られ、審議の結果、了承された。
3. 平成 18 年度入学者選抜方針について
堀内委員（教務主事）から、平成 18 年度入学者選抜方針及び入試倍率の向上策等としての入試対策プロジェクトについて資料に基づき説明あった後、種々意見交換が行われた。
引き続き、委員長から平成 18 年度入学者選抜方針及び入試対策プロジェクトについて諮られ、審議の結果、了承された。

以上

(出典：平成 17 年度第 2 回入試委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程の入学者選抜について、追跡調査による分析をもとに、入学者選抜委員会で慎重な審議を重ね、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実際に行われているか検証し、選抜方法を改善している。また、専攻科課程においては、同様に学生の受け入れの妥当性を検討し、試験方法や面接項目を増やすなどの改善を行っている。

このように、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実施されているか、常に検証を行い、その結果を改善に役立てている。

観点 4 - 3 - : 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

(観点に係る状況)

準学士課程の入学者の実態について、最近の 6 年間での全体の入試倍率は 1.7～2.2 倍の間で推移している。また、実入学者数は、各学科とも入学定員 40 名に対して 40 名ないし 41 名である。なお、この数年は辞退者がいないため、合格者は全員入学している（資料 4 - 3 - - 1）。

資料 4 - 3 - - 1

準学士課程入学者の実態 (2001 年度入学生 ~ 2006 年度入学生)

学科名	実態区分	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
機 械 工学科	志願者数	86	72	79	82	73	77
	受検者数	86	72	79	82	72	75
	合格者数	41	40	40	41	41	41
	入学者数	41	40	40	41	41	41
	志願倍率	2.10	1.80	1.98	2.00	1.78	1.88
電気電子 工学科	志願者数	80	54	67	82	77	80
	受検者数	80	54	67	82	74	79
	合格者数	41	40	40	41	41	41
	入学者数	41	40	40	41	41	41
	志願倍率	1.95	1.35	1.68	2.00	1.88	1.95
電子制御 工学科	志願者数	76	68	82	71	70	61
	受検者数	76	68	82	70	70	59
	合格者数	40	40	40	41	41	41
	入学者数	40	40	40	41	41	41
	志願倍率	1.90	1.70	2.05	1.73	1.71	1.49
電子情報 工学科	志願者数	111	66	85	88	63	72
	受検者数	111	66	85	87	61	70
	合格者数	41	41	40	41	41	41
	入学者数	41	41	40	41	41	41
	志願倍率	2.71	1.61	2.13	2.15	1.54	1.76
環境都市 工学科	志願者数	86	79	67	77	60	70
	受検者数	86	79	66	77	58	67
	合格者数	41	40	40	41	41	41
	入学者数	41	40	40	41	41	41
	志願倍率	2.10	1.98	1.68	1.88	1.46	1.71
全 体	志願者数	439	339	380	400	343	360
	受検者数	439	339	379	398	335	350
	合格者数	204	201	200	205	205	205
	入学者数	204	201	200	205	205	205
	志願倍率	2.15	1.69	1.90	1.95	1.67	1.76

(出典：学生課教務係作成資料)

専攻科入学者については、入試倍率が全体で1.0~1.6倍である。また、実入学者数は、全体で定員を満たしているが、生産環境システム専攻で定員を1名割っている年度がある(資料4-3-2)。

資料 4 - 3 - - 2

専攻科課程入学者の実態 (2003 年度入学生 ~ 2006 年度入学生)

専攻名	実態区分	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	備 考
生産環境システ ム専攻	志願者数	16	23	17	13	定員 12 名
	受検者数	16	23	17	13	
	合格者数	16	14	11	12	
	入学者数	16	13	11	11	
	志願倍率	1.00	1.64	1.54	1.08	
電気情報システ ム専攻	志願者数	10	13	17	17	定員 8 名
	受検者数	10	13	17	17	
	合格者数	9	9	13	13	
	入学者数	9	9	12	13	
	志願倍率	1.11	1.44	1.31	1.31	
全 体	志願者数	26	36	34	30	定員 20 名
	受検者数	26	36	34	30	
	合格者数	25	23	24	25	
	入学者数	25	22	23	24	
	志願倍率	1.04	1.57	1.42	1.20	

(出典：学生課教務係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程，専攻科課程ともに，実入学者数は，入学定員とほぼ等しく適正である。

準学士課程における入試倍率の変化は，社会全体の少子化の問題とも無関係ではないが，合わせて長野県公立高校の入学者選抜の方針転換などにも影響を受けているものと思われる。2005年度の1.7倍という数字については事態を深刻に受け止め，入試対策プロジェクトを発足させて検討を行うとともに，種々の対応に着手し，2006年度入学生の志願倍率の向上につなげることができた。合格者が辞退するケースもほとんど無い状況であり，常に定員を充足している。

専攻科課程においては，入試倍率から，専攻科のアピールを引き続き行っていく必要がある。2005年度及び2006年度の生産環境システム専攻において，1名の欠員がでている。しかし，2専攻を合わせると，専攻科の定員を充足している。また，両年度の生産環境システム専攻の倍率は1.5と1.1倍であり，結果として入学者実数が定員を割ったということは，選抜においてアドミッション・ポリシーを満足していない者の入学を認めていないことが分かる。すなわち，修了生の質の向上を目指した結果，2年間は1名の定員減となっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 教育の目的に沿って，アドミッション・ポリシーが分かり易く明確に定められている。また，一日体験入学，ウェブサイトでの公開，進学説明会等で，広く社会に公表されている。
- ・ アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が，すべての入学者選抜で行われている。
- ・ 準学士課程の入学者選抜について，追跡調査による分析をもとに，慎重な審議を重ね，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実際に行われているか検証している。
- ・ 専攻科課程においては，学生の受け入れの妥当性を検討し，試験方法や面接項目を増やすなどの改善を行っている。

(改善を要する点)

- ・ 専攻科課程においては，開設4年目であることから，専攻科のアピールを引き続き行っていく必要がある。

(3) 基準4の自己評価の概要

本校は，教育の目的に沿って，実践的技術者を育成することを念頭において，学習に対する基礎力及び意欲を持った学生を受け入れてきた。この選抜方針はアドミッション・ポリシーとして定められ，毎年，募集要項作成時に教職員に確認されている。また，一日体験入学，ウェブサイトでの公開，進学説明会等で，広く社会に公表されている。

準学士課程の推薦選抜では，アドミッション・ポリシーの基礎学力は，高い推薦基準により判断し，勉学意欲などについては，面接で確認している。学力選抜では，学力検査の成績と調査書で学力レベルを判断している。専攻科課程の選抜では，アドミッション・ポリシーの科学技術の素養は，調査書，面接及び学力検査により判断し，専門分野での技術及びコミュニケーション能力の修得意欲などについては，面接で確認している。以上のように，アドミッション・ポリシーに沿って総合能力が高い学生を受入れる方法が採用され，受け入れが適切に実施されている。なお，本校では選抜基準，選抜方法をウェブサイトにて公開しており，学生の受け入れ方法とその実施

内容が適切であることが広く社会に理解されている。

準学士課程，専攻科課程ともに，実入学者数は，入学定員とほぼ等しく適正である。

準学士課程の入学者選抜について，追跡調査による分析をもとに，入学者選抜委員会で慎重な審議を重ね，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実際に行われているか検証し，選抜方法を改善している。また，専攻科課程においては，同様に学生の受け入れの妥当性を検討し，試験方法や面接項目を増やすなどの改善を行っている。このように，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実施されているか，常に検証を行い，その結果を改善に役立てている。2005年度の準学士課程における入試倍率1.7倍という数字については事態を深刻に受け止め，入試対策プロジェクトを発足させて検討を行うとともに，種々の対応に着手し，2006年度入学生の志願倍率の向上につなげることができた。

専攻科課程では，修了生の質の向上を目指した結果，生産環境システム専攻において，2年間は1名の欠員がでていたが，2専攻を合わせると，専攻科の定員を充足している。結果として入学者実数が定員を割ったということは，選抜においてアドミッション・ポリシーを満足している者のみの入学を認めていることが分かる。

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

< 準学士課程 >

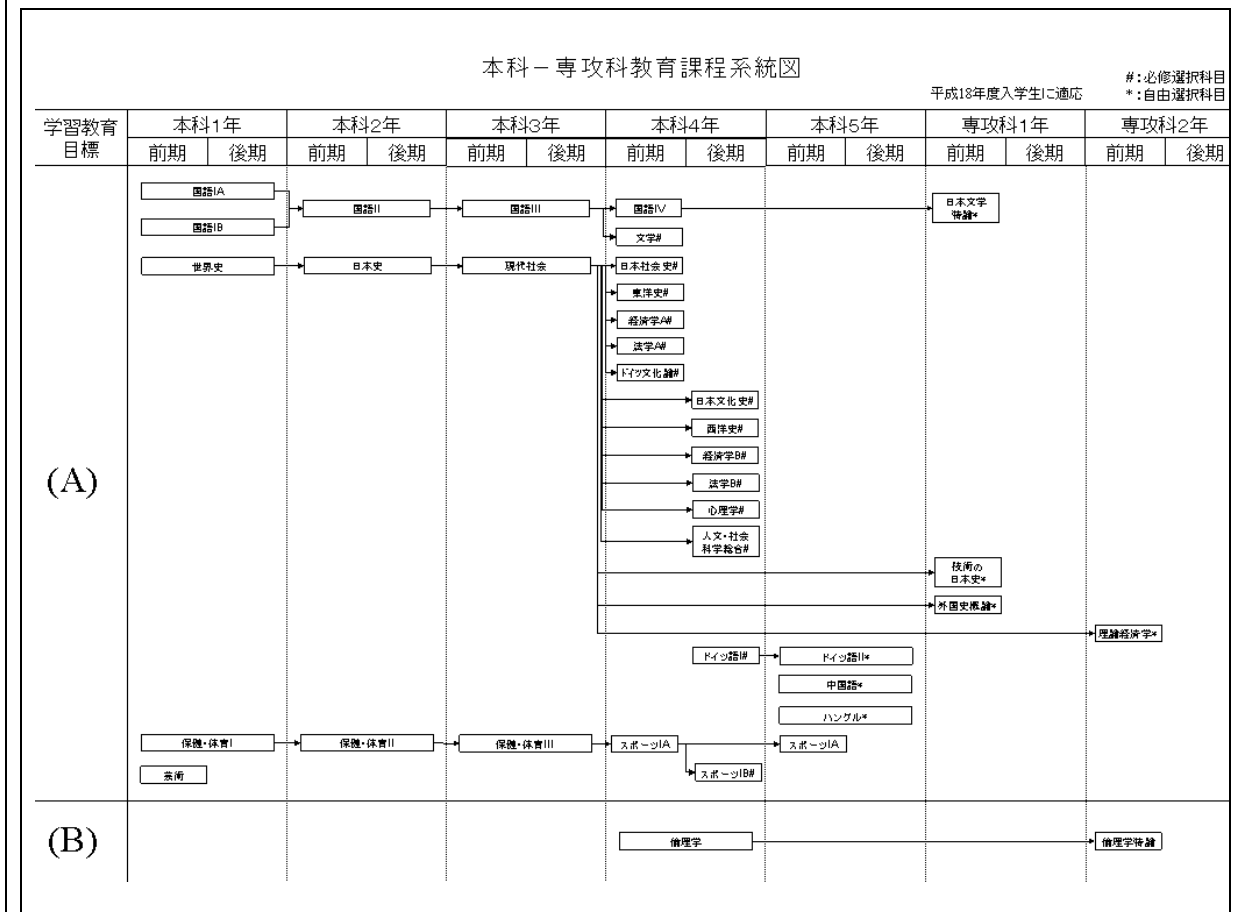
観点 5 - 1 - : 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置(例えば、一般科目及び専門科目のバランス、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。)され、教育課程の体系的が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

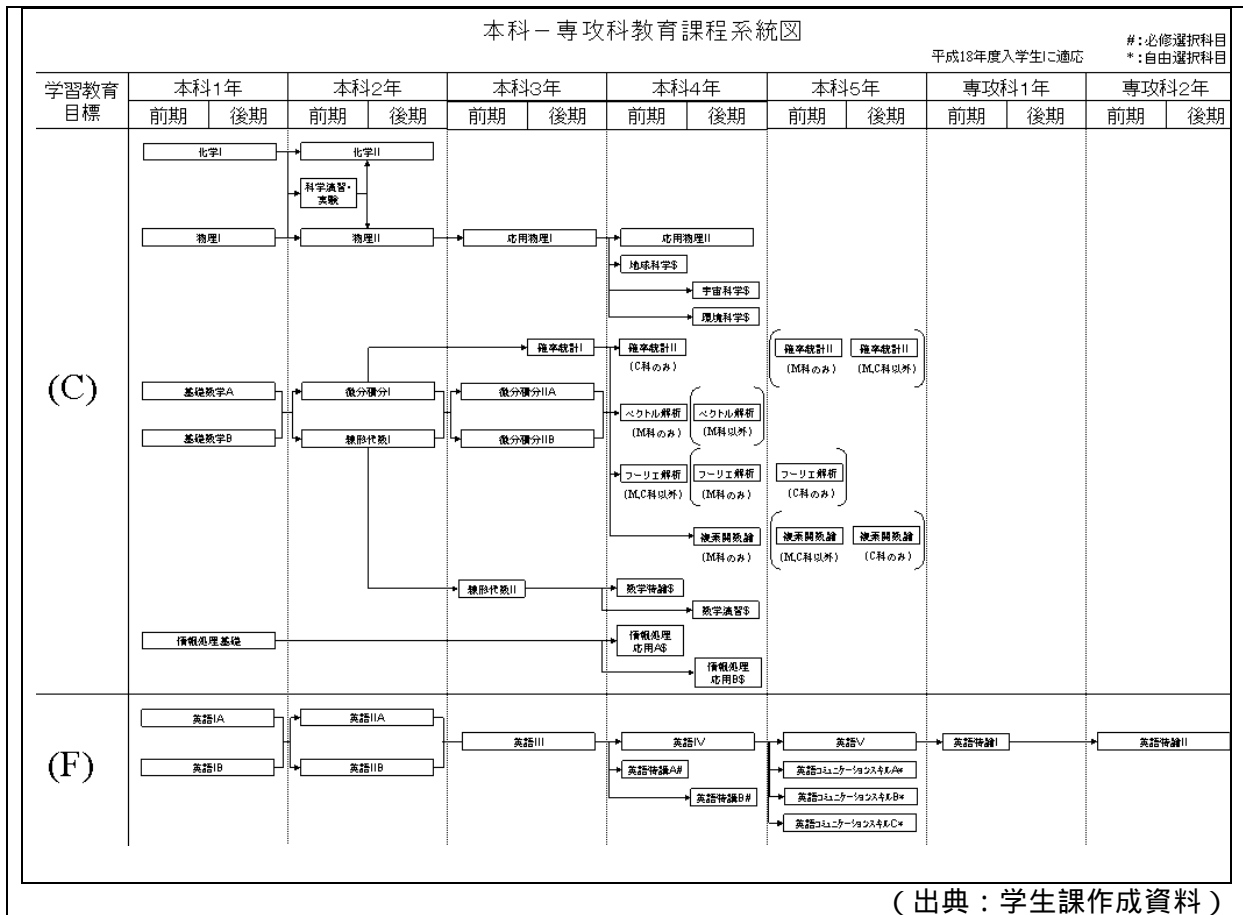
(観点に係る状況)

準学士課程においては、本校の教育理念、教育・運営方針及び中期目標に掲げた育成すべき人材像を念頭に置き、学習・教育目標を制定した。これを達成するように、目標毎に各科目の体系を設計している(資料 5 - 1 - - 1)。

資料 5 - 1 - - 1

教育課程系統図(本科・専攻科 一般科目・基礎専門科目)





また、各学科におけるカリキュラムが、低学年では一般科目に重点を置き、年次進行に伴って専門科目が増えるくさび型カリキュラムとなっており、各専門内容を適切に習得できるよう基礎科目から専門科目に展開されている（資料5 - 1 - 2）（資料5 - 1 - 3）（資料5 - 1 - 4）。さらにシラバスには、先修科目、後修科目、学習・教育目標及びその評価法が記載されており、授業内容も体系に沿って設定されている（資料5 - 1 - 5）。

一般科目教育課程（平成 18 年度 1 年生適用分）

別表第 1
一般科目 各学科共通）

平成 18 年度 1 年生

必修選択等の別	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必修	国語 I A	2	2					コース選択
	国語 I B	2	2					
	国語 II	2		2				
	国語 III	2			2			
	国語 IV	1				1		
	日本史	2		2				
	世界史	2	2					
	現代社会	2			2			
	倫理学	2				2		
	基礎数学 A	2	2					
	基礎数学 B	4	4					
	線形代数 I	2		2				
	微積分 I	4		4				
	微積分 II A	2			2			
	微積分 II B	2			2			
	線形代数 II	1			1			
	確率統計 I	1			1			
	化学 I	2	2					
	化学 II	2		2				
	物理 I	2	2					
	物理 II	2		2				
	科学演習 実験	1		1				
	保健 体育 I	2	2					
	保健 体育 II	4		4				
	保健 体育 III	2			2			
	スポーツ I A	1				1		
	スポーツ II	1					1	
	芸術	1	1					
英語 I A	2	2						
英語 I B	4	4						
英語 II A	2		2					
英語 II B	4		4					
英語 III	4			4				
英語 IV	2				2			
英語 V	2					2		
履修単位小計	75	25	25	16	6	3		
必修選択科目 I	英語コミュニケーション・スキル A	2					2	いずれか 1 科目 2 単位修得すること
	英語コミュニケーション・スキル B	2					2	
	英語コミュニケーション・スキル C	2					2	
	ドイツ語 II	2					2	
	中国語	2					2	
	ハンガール	2					2	
	履修単位小計	2					2	
必修選択科目 II	文学	1					1	いずれか 2 科目 2 単位修得すること ※専門科目
	日本社会史	1					1	
	日本文化史	1					1	
	東洋史	1					1	
	西洋史	1					1	
	経済学 A	1					1	
	経済学 B	1					1	
	ドイツ文化論	1					1	
	ドイツ語 I	1					1	
	法学 A	1					1	
	法学 B	1					1	
	心理学	1					1	
	英語特講 A	1					1	
英語特講 B	1					1		
スポーツ I B	1					1		
人文 社会科学総合	1					1		
特許概論 ※)	1					1		
電気法規 ※)	1					1		
履修単位小計	2					2		
必修選択科目 III	数学特論	1					1	いずれか 1 科目 1 単位修得すること ※専門科目
	数学演習	1					1	
	地球科学	1					1	
	宇宙科学	1					1	
	情報処理応用 A ※)	1					1	
	情報処理応用 B ※)	1					1	
環境科学	1					1		
履修単位小計	1					1		
履修すべき単位数合計	80	25	25	16	9	5		

（出典：平成 18 年度シラバス）

機械工学科の専門科目教育課程表（平成 18 年度 1 年生適用分）

別表第 2
機械工学科
平成 18 年度 1 年生

必修選 択等 の 別	授 業 科 目	単 位 数	学 年 別 配 当					備 考
			1年	2年	3年	4年	5年	
基礎 専 門 科 目	情報処理基礎	2	2					
	応用物理Ⅰ	2			2			
	応用物理Ⅱ	2				2		
	ベクトル解析	1				1		
	フーリエ解析	1				1		
	確率統計Ⅱ	1					1	
	複素関数論	1				1		
	履修単位小計	10	2		2	5	1	
必 専 門 科 目	プログラミング演習	1			1			
	数値計算法	1					1	
	電気工学	2				2		
	メカトロニクス	1					1	
	論理回路	1					1	
	工業力学	2			2			
	機構学	2		2				
	材料力学Ⅰ	2			2			
	材料力学Ⅱ	1				1		
	熱力学	2				2		
	流体力学	2				2		
	機械工作学Ⅰ	2	2					
	機械工作学Ⅱ	1			1			
	材料学	2			2			
	高分子材料	1				1		
	設計工学	2				2		
	計測工学	2				2		
	機能材料工学	1					1	
	機械力学	2					2	
	生産工学	1					1	
	品質工学	1					1	
	制御工学	2					2	
	システム工学	2					2	
	伝熱工学	2					2	
	自動車工学	1					1	
	ロボット工学	2					2	
	材料力学演習	1				1		
	工学基礎演習	1				1		
	工業英語演習	1					1	
	機械設計製図Ⅰ	1	1					
	機械設計製図Ⅱ	2		2				
	機械設計製図Ⅲ	2			2			
CAD・CAM・CAE	2					2		
工学実験	4				4			
工作実習Ⅰ	4		4					
工作実習Ⅱ	4			4				
創造工学実習	4				4			
機械工学概論	1	1						
卒業研究	8					8		
履修単位小計	76	4	8	14	22	28		
必修選 択 科 目	実務訓練	1				1	必修選択科目から2科目2単位修得すること。 このうち2科目を1組として前期・後期に開講する。	
	流体機械	1				1		
	トライボロジー	1				1		
	内燃機関	1				1		
	塑性加工	1				1		
履修単位小計	2				0～1	1～2		
履修すべき単位数合計		88	6	8	16	27～28	30～31	
履修すべき総単位数（一般科目・専門科目）		168	31	33	32	36～37	35～36	
自由 選択	機械加工基礎実習	1	1				集中講義	
自由 選択 科目	履修単位小計	0～1	0～1				自由選択科目は、進級及び卒業認定の単位としない。	

（出典：平成18年度シラバス）

資料 5 - 1 - - 3 (つづき)

電気電子工学科の専門科目教育課程表 (平成 18 年度 1 年生適用分)

別表第 2
電気電子工学科

平成 18 年度 1 年生

必修選択 等の別	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
基礎 専門科目	情報処理基礎	2	2					
	応用物理 I	2			2			
	応用物理 II	2				2		
	フーリエ解析	1				1		
	ベクトル解析	1				1		
	複素関数論	1					1	
	確率統計 II	1					1	
履修単位小計	10	2		2	4	2		
必 専 門 科 目	電気基礎 I	2	2					
	電気基礎 II	2		2				
	電気回路 I	2		2				
	電気回路 II	2			2			
	電気回路 III	2				2		
	電磁気学 I	2			2			
	電磁気学 II	2				2		
	電気電子計測	2			2			
	電磁気回路演習	2				2		
	電気電子材料	2					2	
	電子回路 I	2			2			
	電子回路 II	2				2		
	論理回路	2				2		
	半導体工学	2				2		
	電子工学	2					2	
	通信工学	2					2	
	プログラミング言語 I	2			2			
	プログラミング言語 II	2				2		
	マイクロコンピュータ	2				2		
	システム工学	1					1	
	情報機器	1					1	
	画像処理工学	1					1	
	電気機器	2			2			
	自然エネルギー	1				1		
	自動制御	2					2	
	電力工学	2					2	
	高電圧工学	1					1	
パワーエレクトロニクス	1					1		
電気電子製図	2		2					
電気電子工学実験 I	2	2						
電気電子工学実験 II	2		2					
電気電子工学実験 III	4			4				
電気電子工学実験 IV	4				4			
電気電子工学実験 V	4					4		
卒業研究	8					8		
履修単位小計	76	4	8	16	21	27		
必修 選択 科目	実務訓練	2				2	1科目2単位修得すること。	
	電気電子工学演習	2				2		
	履修単位小計	2				0~2		0~2
履修すべき単位数合計		88	6	8	18	25~27	29~31	
履修すべき総単位数 (一般科目・専門科目)		168	31	33	34	34~36	34~36	
自由 選択 科目	機械加工基礎実習	1	1				集中講義	
	履修単位小計	0~1	0~1				自由選択科目は、進級及び卒業認定の単位としない。	

(出典：平成18年度シラバス)

資料 5 - 1 - - 3 (つづき)

電子制御工学科の専門科目教育課程表 (平成 18 年度 1 年生適用分)

別紙第 2 平成 18 年度 1 年生
電子制御工学科

必修選択等の別	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
基礎専門科目	情報処理基礎	2	2					
	応用物理 I	2			2			
	応用物理 II	2				2		
	フーリエ解析	1				1		
	ベクトル解析	1				1		
	複素関数論	1					1	
	確率統計 II	1					1	
	履修単位小計	10	2		2	4	2	
必修	工業数学	1				1		
	工業力学	1			1			
	機構学	1			1			
	材料工学	2			2			
	材料力学	3				3		
	機械加工学	2				2		
	設計工学	1					1	
	3次元設計法	1					1	
	生産工学	2					2	
	電気基礎	2	2					
	電気回路	2		2				
	電磁気学	2			2			
	電子工学	2				2		
	電子回路	2				2		
	デジタル回路	2					2	
	通信工学	2					2	
	マイクロコンピュータ I	2		2				
	マイクロコンピュータ II	1			1			
	マイクロコンピュータ III	2				2		
	情報処理	2			2			
	制御工学 I	2				2		
	制御工学 II	2					2	
	振動工学	1					1	
	ロボット工学	2					2	
	計測工学	1					1	
	知的財産	1					1	
	工業英語	1					1	
	電子制御工学実験 I	2	2					
	電子制御工学実験 II	2		2				
	電子制御工学実験 III	3					3	
	工学実験実習	4			4			
総合実験実習	4				4			
設計製図 I	2		2					
設計製図 II	2			2				
設計製図 III	3				3			
卒業研究	8					8		
履修単位小計	75	4	8	15	21	27		
必修選択科目	工学演習	2				2	1科目2単位修得すること	
	実務訓練	2				2		
	流体工学	1				1	1科目1単位修得すること	
	電子計測	1				1		
	デジタル制御工学概論	1				1		
履修単位小計	3				0~2	1~3		
履修すべき単位数合計	88	6	8	17	25~27	30~32		
履修すべき総単位数 (一般科目・専門科目)	168	31	33	33	34~36	35~37		
自由選択科目	機械加工基礎実習	1	1				集中講義	
	履修単位小計	0~1	0~1				自由選択科目は、進級卒業認定の単位としない。	

(出典：平成18年度シラバス)

資料 5 - 1 - - 3 (つづき)

電子情報工学科の専門科目教育課程表 (平成 18 年度 1 年生適用分)

別紙第 2 平成18年度 1年生
電子情報工学科

必修選択等の別	授業科目	単位数	学年別配当					備 考
			1年	2年	3年	4年	5年	
基礎 専門 科目	情報処理基礎	2	2					
	応用物理Ⅰ	2			2			
	応用物理Ⅱ	2				2		
	複素関数論	1					1	
	ベクトル解析	1				1		
	フーリエ解析	1				1		
	確率統計Ⅱ	1					1	
	履修単位小計	10	2	0	2	4	2	
必 修 目	電子情報工学概論	1	1					
	電気電子基礎	2		2				
	電気回路	1			1			
	回路網理論	1					1	
	電磁気学	1			1			
	電子回路	1			1			
	論理回路	1			1			
	デジタル電子回路	1				1		
	電子デバイス	2				2		
	音響工学	1					1	
	情報工学入門	1	1					
	情報処理	2		2				
	マイクロコンピュータ	2			2			
	アルゴリズム論	1			1			
	数値計算Ⅰ	1			1			
	数値計算Ⅱ	1				1		
	ソフトウェア工学	2				2		
	マイコンシステム	2				2		
	待ち行列理論	1					1	
	システム工学	1					1	
	情報数理	1				1		
	情報理論	1					1	
	データ通信	1				1		
	品質管理工学	1					1	
	オブジェクト指向	2			2			
	計算機アーキテクチャ	1				1		
	集積回路設計	1				1		
	プログラミング演習	2				2		
	ネットワーク基礎	1				1		
	センサ・アクチュエータ工学	2					2	
	ファームウェア	1					1	
	電子工学	1					1	
	電気物理演習	1					1	
	オペレーティングシステム	1					1	
ネットワーク論	1					1		
シミュレーション	1					1		
コンピュータグラフィックス	1					1		
コンピュータシステム概論	1			1				
情報処理技術者演習	1			1				
電気電子工学演習	1				1			
工学実験実習Ⅰ	2	2						
工学実験実習Ⅱ	4		4					
工学実験実習Ⅲ	4			4				
工学実験実習Ⅳ	4				4			
工学実験実習Ⅴ	4					4		
卒業研究	8					8		
	履修単位小計	75	4	8	16	20	27	
必修 選択 科目	実務訓練	2				2		} 1科目2単位修得すること。
	電子情報工学特別演習	2					2	
	半導体工学	1				1		} 1科目1単位修得すること。
	画像処理	1				1		
	履修単位小計	3	0	0	0	1~3	0~2	
	履修すべき単位数合計	88	6	8	18	25~27	29~31	
	履修すべき総単位数 (一般科目・専門科目)	168	31	33	34	34~36	34~36	
自由 選択 科目	機械加工基礎実習	1	1					集中講義
	履修単位小計	0~1	0~1					自由選択科目は、進級卒業認定の単位としない。

(出典：平成18年度シラバス)

資料 5 - 1 - - 3 (つづき)

環境都市工学科の専門科目教育課程表 (平成 18 年度 1 年生適用分)

別表第 2
環境都市工学科

平成 18 年度 1 年生

必修選択 等の別	授業科目	単位数	学年別配当					備 考
			1年	2年	3年	4年	5年	
基礎 専門 科目	情報処理基礎	2	2					
	応用物理 I	2			2			
	応用物理 II	2				2		
	ベクトル解析	1				1		
	確率統計 II	1				1		
	フーリエ解析	1					1	
	複素関数論	1					1	
	履修単位小計	10	2	0	2	4	2	
必 専 門 科 目	土木工学概論	1	1				2	
	情報処理	2						
	地球環境学	1	1					
	生物	1			1			
	環境生態学	2				2		
	測量学 I	1	1					
	測量学 II	2		2				
	測量学 III	1			1			
	構造力学 I	2		2				
	構造力学 II	2			2			
	構造力学 III	2				2		
	材料学	2			2			
	土質工学 I	2			2			
	土質工学 II	2				2		
	水理学 I	2			2			
	水理学 II	2				2		
	計画数理学	2				2		
	コンクリート構造学 I	1			1			
	コンクリート構造学 II	1				1		
	鋼構造学	2				2		
	都市計画	1					1	
	道路工学	1					1	
	環境水工学	2					2	
	衛生工学	2					2	
	建築計画	1				1		
	建築構造学	1					1	
	実験実習 I	4		4				
実験実習 II	2			2				
実験実習 III	4				4			
実験実習 IV	2					2		
図学	1	1						
設計製図 I	2			2				
設計製図 II	2				2			
設計製図 III	2					2		
環境アセスメント	1					1		
施工特論	2					2		
卒業研究	8					8		
	履修単位小計	71	4	8	15	22	22	
必 修 選 択 科 目	実務訓練	1				1		1科目1単位修得すること。
	土木工学特論	1				1		1科目1単位修得すること。
	景観計画	1					1	1科目1単位修得すること。
	環境防災学	1					1	1科目1単位修得すること。
	構造力学特論	1					1	1科目1単位修得すること。
	CAD	1					1	1科目1単位修得すること。
	交通工学	2					2	1科目2単位修得すること。
	環境 建築デザイン	2					2	1科目2単位修得すること。
	耐震工学	2					2	1科目2単位修得すること。
	建築設計製図	2					2	1科目2単位修得すること。
	履修単位小計	7				1	6	
	履修すべき単位数合計	88	6	8	17	27	30	
	履修すべき単位数 (一般科目・専門科目)	168	31	33	33	36	35	
自由 選択 科目	機械加工基礎実習	1	1					集中講義
	履修単位小計	0~1	0~1					自由選択科目は、進級卒業認定の単位としない。

(出典：平成18年度シラバス)

学年毎の一般科目と専門科目の取得すべき単位数

学年ごとの一般科目と専門科目の取得すべき単位数													平成18年度1年生に適用		
学科	機械工学科			電気電子工学科			電子制御工学科			電子情報工学科			環境都市工学科		
学年	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計
1	25	6	31	25	6	31	25	6	31	25	6	31	25	6	31
2	25	8	33	25	8	33	25	8	33	25	8	33	25	8	33
3	16	16	32	16	18	34	16	17	33	16	18	34	16	17	33
4	9	27~28	36~37	9	25~27	34~36	9	25~27	34~36	9	25~27	34~36	9	27	36
5	5	30~31	35~36	5	29~31	34~36	5	30~32	35~37	5	29~31	34~36	5	30	35
合計	80	88	168	80	88	168	80	88	168	80	88	168	80	88	168

(出典：平成18年度シラバスより作成)

シラバスの一例 (応用物理 (4年) シラバス)

産業システム工学プログラム				産業システム工学プログラム			
科目区分	専門科目	対象学科名・学年	科目コード	48101424			
科目名	応用物理 II Applied Physics II						
担当教員	大西 浩次						
単位数(時間数)	必修 通年 2単位 (60時間)	学習・教育目標との対応	(C-1)				
授業の目的と概要	現代物理学の基礎を、物質の構造を理解する」という立場から学習する。前期は、現代物理学を学ぶための基礎として、力学と熱力学を学習する。応用物理 I で学んだ力学を、さらに発展させて、様々な運動の取り扱い方を学習する。熱力学ではミクロな運動の立場から、熱力学的諸性質を学習する。後期は、量子力学が誕生するまでの探求の歴史を通して、ミクロな世界に成立する力学(量子力学)の学習から、物質構造の定性的理解を深める。						
先修科目	応用物理 I						
後修科目							
備考	1-3年次の物理や化学の内容を理解していること共に、数学が自由に使えることが大切である。各回の講義内容を整理・復習し、自分なりの理解をもつことが大切である。						
授業項目		時間	内容				
I 現代物理学を学ぶための力学			I 現代物理学を学ぶための力学				
(1) 質点の力学							
1. 運動の法則、力の法則、力と運動	4	抵抗を受けた物体の運動が解ける。					
2. 振動	2	振動現象に運動方程式を適用して解ける。					
3. 仕事とエネルギー	2	エネルギー保存則を使って問題が解ける。					
4. 角運動量	2	角運動量保存則を使って問題が解ける。					
(2) 質点系、剛体の力学							
1. 運動量保存則、重心の運動、衝突	2	運動量保存則を使って、衝突問題が解ける。					
2. 質点系の角運動量、剛体の運動方程式	2	剛体の運動方程式が解ける。					
3. 剛体の回転運動	2	物理振り子や剛体の平面内運動が解ける。					
前期中間試験							
II 現代物理学を学ぶための熱学			II 現代物理学を学ぶための熱学				
1. 熱と温度、熱の移動	2	熱力学第 0 法則、熱容量、比熱、熱の移動などが説明できる。					
2. 気体の分子運動論	2	物体の温度を分子の運動から説明できる。					
3. 熱力学の第 1 法則	2	熱力学の第 1 法則を理解し、問題を解ける。					
4. 理想気体の比熱	2	理想気体の比熱が求められる。					
5. 熱機関	2	カルノーサイクルが説明できる。					
6. 熱力学の第 2 法則とエントロピー増大の法則	2	熱力学の第 2 法則を理解し、エントロピーの意味が説明できる。					
7. 現実気体の比熱	2	現実気体の比熱が低温で理想気体からずれることを確認する。					
前期期末試験							
II 原子の世界				II 原子の世界			
(1) 原子の構造							
1. 電子の発見	2	電子が発見された過程を理解し、説明できる。					
2. 電気量の最小単位の測定	2	ミカンの実験を理解し、説明できる。					
3. トムソンの原子モデルと長岡半太郎の原子モデル	2	トムソンの原子モデルと長岡半太郎の原子モデルを説明し、それぞれの違いを説明できる。					
4. ラザフォードの原子モデル	2	ラザフォードの原子モデルを説明できる。					
(2) 光の二重性							
1. プランク分布、光電効果とその実験、コンプトン散乱	4	光の古典論の困難から、光が波動性ととも粒子性をもっていることが提案され、実証された歴史的過程を理解し、説明できる。					
(3) 電子の波動性							
1. ドブロイ波長、デブロンヒゲーマー実験	2	ドブロイにより物質波仮説が提案されその仮説が実証された歴史を理解し、説明できる。					
後期中間試験							
IV. 物質の構造の理解				IV. 物質の構造の理解			
1. 水素原子の線スペクトルとボーアの原子モデル	4	水素原子の線スペクトルを理解し、ボーアの仮説が提案された背景を理解し、説明できる。					
2. 不確定性原理	2	量子力学に特有な不確定性原理を理解し、説明できる。					
3. シュレーディンガー方程式と波動関数	4	シュレーディンガー方程式とはなにか、それから導かれた波動方程式は何を意味するか、を理解し、説明できる。					
4. 無限に深い井戸型ポテンシャルの定常解	2	無限に深い井戸型ポテンシャルを例に、波動関数や離散エネルギーになることを理解する。					
5. スピン、パウリ原理、元素の周期律	4	スピンを理解し、パウリの原理から元素の周期律が導かれることを、定性的に理解する。					
学年末試験							
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容		力学では、微分方程式を使った物体の運動、振動、回転運動の解法を身につける。熱力学では、気体の分子運動論、熱力学の第一法則、熱力学の第二法則などを説明できること。物質の構造では、原子構造を理解し、ミクロな世界の力学(量子力学)が、どのように物質構造を決めているかを定性的に説明できること。これらの内容を満足する事で、学習・教育目標の C-1 の達成とする。					
成績評価		4回の定期試験(80%)、授業中に適宜行うテストおよび課題(20%)とし、100 点満点により評価する。評価結果 60 点以上を合格とする。					
教材		教科書 冨田 康夫「物理学」学術図書出版：参考書 和達三樹ほか「ゼロからの熱力学と統計力学」岩波書店、砂川重信「量子力学の考え方」岩波書店、フラインマン「フラインマン物理学 IV, V」岩波書店					
オフィスアワー		水曜日 14:30~16:00、物理準備室 ただし、会議等で不在場合があります。					

(出典：平成18年度シラバス)

本校の授業内容は、上記の編成の趣旨に沿い、一般科目では、専門的技術・学理を修得するための基礎学力、社会人としての素養、技術者倫理、コミュニケーション能力を身に付け、専門科目では、工学的知識、問題解決能力、業務遂行能力などを育成するために、構成されている。

なお、低学年では、混合学級制を敷き、例えば「情報処理基礎」などの工学の基礎科目においても、専門学科にとらわれない教育を行っている。

(分析結果とその根拠理由)

学習・教育目標毎にカリキュラムが設計され、年次進行に伴って専門科目が増えるくさび型カリキュラムとなっており、授業科目が学年毎に適切に配置されている。低学年では、混合学級制をとり、各学科に共通な基礎学力が身に付くように工夫がなされている。専門科目がくさび型に配置されているため、1年では各専門の基礎的・概要的な授業を行い、学年進行とともに徐々に応用的な科目を学び、体系的に理解できるようなカリキュラムとなっており、各専門学科の体系性も確保されている。

また、学習・教育目標を達成するために、目標を各科目の授業内容で分担し教授しており、適切なものになっている。さらに、学年制であることから、その学年で履修すべき全科目が合格にならないと進級できず、学習・教育目標に対する学年毎の達成が確認できる。

以上のように、教育の目的に照らして、授業科目が学年毎に適切に配置され、その授業内容もシラバスに明記され、体系的な教育課程といえる。

観点5 - 1 - : 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成(例えば、他学科の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施、専攻科教育との連携等が考えられる。)に配慮しているか。

(観点に係る状況)

本校では、各学科において、学生のニーズに応じた選択科目を設定している。

学術の発展動向に対応するため、教育課程の見直しを随時行っている。それに伴い3次元設計法、品質管理工学などの専門性の高い授業も設定している。

2004年に「信州大学と長野工業高等専門学校との間における単位互換に関する協定」が締結された。また、準学士課程の4、5年生及び専攻科生を対象として、2005年には長野市近郊の全7大学等の単位互換が始まり、実際にこの制度を本校の学生が利用している(資料5 - 1 - - 1)(資料5 - 1 - - 2)。

社会から最近注目されているインターンシップは、本校では1992年から取組んでおり、4年次の夏季休暇中に「実務訓練」という科目名で実施している。この科目は、2学科で卒業要件として認められており、同学科のほぼ全学生が履修している(資料5 - 1 - - 3)。2006年度からは、全学科において卒業要件として認め、この取組みを強化した。

長野市内の高等教育機関における単位互換に関する協定書

長野市内の高等教育機関（以下「機関」という。）は、相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実と質の向上を図ることを目的として、下記により単位互換を行うことに合意する。

記

- 1 参加大学等
 - (1) 信州大学
 - (2) 清泉女学院大学
 - (3) 清泉女学院短期大学
 - (4) 長野県短期大学
 - (5) 長野女子短期大学
 - (6) 長野経済短期大学
 - (7) 長野工業高等専門学校
- 2 受入れ学生の身分
この協定により受入れる学生の身分は「特別聴講学生」とする。
- 3 履修期間及び受入れ時期
 - (1) 特別聴講学生の履修期間は1年以内とし、当該年度を超えないものとする。
 - (2) 特別聴講学生の受入れ時期は、原則として新学期の始めとする。
- 4 入学資格及び受入れ学生数
 - (1) 特別聴講学生として入学できる者は、次の学生とする。ただし、科目等履修生、研究生等を除く。
 - 1) 大学の学部生とする。
 - 2) 短期大学の学生とする。
 - 3) 長野工業高等専門学校の本科4年以上の学生及び専攻科の学生とする。
 - (2) 各機関が受入れる特別聴講学生数は、授業に支障のない範囲で受入れ機関が決定する。
- 5 履修方法等
特別聴講学生の履修方法及び試験実施方法については、受入れ機関の規則等の定めるところによる。
- 6 成績評価及び単位認定等
 - (1) 特別聴講学生が履修した授業科目の成績の評価及び単位の授与については、受入れ機関の定めるところによる。
 - (2) 特別聴講学生が履修した授業科目の単位認定については、派遣機関の定めるところによる。
- 7 施設等の利用
受入れ機関は、特別聴講学生が履修上必要とする施設・設備の利用については、便宜を供与する。

- 1 -

（出典：長野市内の高等教育機関における単位互換に関する協定書）

特別聴講学生単位授与及び成績評価通知書

信大工第4638号
平成17年9月2日

長野工業高等専門学校長 殿



信州大学工学部長
野村 彰



単位互換に関する協定に基づき履修した貴校学生の単位の授与及び成績評価について、下記のとおり通知します。

記

学科・専攻名等	学年	学籍番号	氏名	履修科目	単位	担当教員	開講学期	成績
電気電子工学科	5			国際関係論ゼミ	2	駒村 哲	前期	
生産環境システム専攻	2			国際関係論ゼミ	2	駒村 哲	前期	
生産環境システム専攻	2			経営戦略入門	2	鈴木 智弘	前期	

（出典：特別聴講学生単位授与及び成績評価通知書）

資格試験等で取得した技能について，一定の水準を満たす場合には「技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規」に基づいて単位認定が行われている（資料 5 - 1 - - 4）（資料 5 - 1 - - 5）。

資料 5 - 1 - - 4

技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規

■技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規

（目的）

第 1 条 この内規は，長野工業高等専門学校学則第 1 3 条の 5 の規定に基づき長野工業高等専門学校における資格取得に係る単位の認定に関する事項について定めることを目的とする。

（認定の対象）

第 2 条 この内規における資格取得によって単位と認定とされる対象は，次のものをいう。

- 1 「青少年及び成人の学修活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則」（平成 12 年文部省令第 25 号）による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修で，高等専門学校教育に相当する水準と認め，別表 1 に定めるもの。
- 2 上記の学修以外に，本校が適切と認める別表 2 の技能検定及び資格試験で，教員の指導のもとで演習等を行い合格したもの。

第 3 条 技能審査等に対応する認定科目，認定単位数等は，別表 1，2 に定めるとおりとする。

（申請）

第 4 条 技能審査等の合格によって単位修得の認定を希望する学生は，一般科目の場合は，「一般科目技能審査等単位修得申請書」（別紙様式 1），専門科目の場合は「専門科目技能審査等単位修得申請書」（別紙様式 2）」に合格を証する書類を添付し校長に申請することができる。

- 2 一般科目に関する技能審査等に 4 年生以下で合格した場合は，4 年生において申請を行う。

（修得単位の認定）

第 5 条 校長は，前条により申請された書類に基づき審査のうえ，単位修得を認定するものとする。

（修得単位の取扱）

第 6 条 技能審査等の合格によって単位修得の認定を受けた科目のうち，進級及び卒業認定の対象とする科目は，別表 1 及び別表 2 の認定科目（B）欄に規定された科目とする。

- ただし，自由選択科目は，進級及び卒業認定の対象科目としない。
- 2 技能審査等により単位修得を認定された学生がさらに上級の技能審査等に合格したときは，上級技能審査等の単位数と下級の技能審査等の単位数との差を当該科目の新しい修得単位数として認定するものとする。
 - 3 別表 1 及び別表 2 の認定科目（B）欄に規定された単位を認定された場合，当該科目の授業は出席したものとみなす。
 - 4 認定当該科目の成績が決定してから提出された申請については，認定しない。

この認定を申請する場合，申請用紙は学生課教務係にあります。必要事項を記入し，合格を証明する書類を添えて，学生課教務係に提出してください。

（出典：平成 18 年度シラバス）

資料5 - 1 - - 4 (つづき)

技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規・認定一覧

技能審査を行う法人等の名称	認められる技能審査の名称、資格等	認定科目(A)			認定科目(B)				成績評定	認定する科目の区分	備考	
		科目名	単位	科目	科目	科目	科目	科目				
(財)日本英語検定協会	実用英語技能検定 1級	実用英語技能検定	○級	6					100～80 優	一般科目	(注1)	
	実用英語技能検定 準1級	実用英語技能検定	○級	4	英語IV	2	必修	4年	100～80 優	一般科目	(注2)	
	実用英語技能検定 2級	実用英語技能検定	○級	2	英語V	2	必修	5年	100～80 優	一般科目		
	実用英語技能検定 準2級	実用英語技能検定	○級	1	英語特選A	1	必修選択科目	4年	100～80 優	一般科目		
(財)日本工業英語協会	工業英語能力検定 1級	工業英語能力検定	○級	6	英語特選B	1	必修選択科目	4年	100～80 優	一般科目		
	工業英語能力検定 2級	工業英語能力検定	○級	4	英語	2	必修選択科目	5年	100～80 優	一般科目		
	工業英語能力検定 3級	工業英語能力検定	○級	1					100～80 優	一般科目		
(財)日本漢字能力検定協会	日本漢字能力検定 1級	日本漢字能力検定	○級	6	○(3)					優	一般科目	(注3)
	日本漢字能力検定 準1級	日本漢字能力検定	○級	4	○(6)					優	一般科目	
	日本漢字能力検定 2級	日本漢字能力検定	○級	2	○(4)					優	一般科目	
	日本漢字能力検定 3級	日本漢字能力検定	○級	0	○(3)					優	一般科目	
	日本漢字能力検定 4級	日本漢字能力検定	○級	0	○(2)					優	一般科目	
	日本漢字能力検定 5級	日本漢字能力検定	○級	0	○(1)					優	一般科目	
(財)実務技能検定協会	ラジエ・音響技能検定 1級	ラジエ・音響技能検定	○級	4						優	専門科目	
	ラジエ・音響技能検定 2級	ラジエ・音響技能検定	○級	2						優	専門科目	
	ラジエ・音響技能検定 3級	ラジエ・音響技能検定	○級	1						優	専門科目	
(財)実務技能検定協会	3レース技能検定 1級	ラジエ・音響技能検定	○級	4						優	専門科目	
	3レース技能検定 2級	ラジエ・音響技能検定	○級	2						優	専門科目	
	3レース技能検定 3級	ラジエ・音響技能検定	○級	1						優	専門科目	
(財)実務技能検定協会	デジタル技能検定 1級	デジタル技能検定	○級	4						優	専門科目	
	デジタル技能検定 2級	デジタル技能検定	○級	2						優	専門科目	
	デジタル技能検定 3級	デジタル技能検定	○級	1						優	専門科目	
(財)画像情報教育振興協会	画像情報技能検定CG部門 1級	画像情報技能検定CG部門	○級	4						優	専門科目	
	画像情報技能検定CG部門 2級	画像情報技能検定CG部門	○級	2						優	専門科目	
	画像情報技能検定CG部門 3級	画像情報技能検定CG部門	○級	1						優	専門科目	
(財)専修学校教育振興協会	情報処理活用能力検定 1級	情報処理活用能力検定	○級	4						優	専門科目	
	情報処理活用能力検定 2級	情報処理活用能力検定	○級	2						優	専門科目	
	情報処理活用能力検定 3級	情報処理活用能力検定	○級	1						優	専門科目	

(注1) 実用英語技能検定、工業英語能力検定及び別表2のTOEICに合格した場合、その単位数を合計し認定科目(B)の単位数とすることはできない。
 (注2) 認定科目(A)の単位が認定科目(B)を上回った場合、その差の単位は、認定科目(A)として認定する。
 (注3) 〇()の単位数は、外国人留学生を対象とする。

別表2

技能検定及び資格試験を行う法人等の名称	認められる技能検定及び資格試験の名称、資格等	認定科目(A)			認定科目(B)				成績評定	認定する科目の区分	当該科目名	備考
		科目名	単位	科目	科目	科目	科目	科目				
(財)国際コミュニケーション協会	TOEIC 400点～443点	TOEIC	000点	1	英語IV	2	必修科目	4年	100～80 優	一般科目	全学科	(注1)
	TOEIC 450点～595点	TOEIC	000点	2	英語V	2	必修科目	5年	100～80 優	一般科目	全学科	(注2)
	TOEIC 600点～695点	TOEIC	000点	4	英語特選A	1	必修選択科目	4年	100～80 優	一般科目	全学科	
	TOEIC 700点～995点	TOEIC	000点	6	英語特選B	1	必修選択科目	4年	100～80 優	一般科目	全学科	
(財)電気主任技術者試験センター	第二種電気主任技術者	第二種電気主任技術者			電気法規	1	自由選択科目	4, 5年	100～80 優	専門科目	電気工学科	
	第二種電気主任技術者	第二種電気主任技術者			送配電工学 I	1	必修科目	5年	100～80 優	専門科目	電気工学科	
(財)日本無線協会	第一級陸上無線技術士	第一級陸上無線技術士			電磁工学	1	必修科目	5年	100～80 優	専門科目	電気工学科	
	第二級陸上無線技術士	第二級陸上無線技術士			通信工学	2	必修科目	5年	100～80 優	専門科目	電気工学科	
(財)日本情報処理開発協会	基本情報技術者試験	基本情報技術者試験			情報処理開発	1	自由選択科目	4年	100～80 優	専門科目	電子情報工学科	
	ソフトウェアエンジニア試験	ソフトウェアエンジニア試験			情報処理開発	1	自由選択科目	4年	100～80 優	専門科目	電子情報工学科	
(財)日本造船学会	ビートルブ計画管理士 1級	ビートルブ計画管理士	1級	1級	建造学	2	必修科目	5年	100～80 優	専門科目	造船部海上学科	
	ビートルブ計画管理士 2級	ビートルブ計画管理士	2級	2級	建造学	2	必修科目	5年	100～80 優	専門科目	造船部海上学科	
	ビートルブ施工管理士 1級	ビートルブ施工管理士	1級	1級	建造学	2	必修科目	5年	100～80 優	専門科目	造船部海上学科	
	ビートルブ施工管理士 2級	ビートルブ施工管理士	2級	2級	建造学	2	必修科目	5年	100～80 優	専門科目	造船部海上学科	

(注1) 別表1の実用英語技能検定及び工業英語能力検定並びにTOEICに合格した場合、その単位数を合計し認定科目(B)の単位数とすることはできない。
 (注2) TOEICの合格単位としての認定科目(A)が、認定科目(B)を上回った場合、その差の単位は、TOEICの単位として認定する。

(出典：平成18年度シラバス)

平成18年度英語単位認定一覧

学年	学 科	氏 名	学籍番号	合格検定名	合格級等	認定科目	開設期	単位数	担当教員	コード	申請日	残単位数	コード	備 考
5	機械工学科	M1		TOEIC	940	6 英語V	通年	2	中村・小林			0		■17年度に2単位認定済み
5	機械工学科	M2		TOEIC	940	6 英語B	通年	2	ムラー			0		
5	機械工学科	M3		TOEIC	520	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電気電子工学科	E1		TOEIC	475	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電気電子工学科	E2		TOEIC	450	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電気電子工学科	E3		TOEIC	620	4 英語V	通年	2	中村・小林			2		
5	電気電子工学科	E4		TOEIC	515	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電気電子工学科	E5		TOEIC	905	6 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電子制御工学科	S1		TOEIC	530	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電子制御工学科	S2		TOEIC	560	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電子制御工学科	S3		実用英語技能検定	2級	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電子制御工学科	S4		TOEIC	455	2 英語A	通年	2	中村・小林			0		
5	電子制御工学科	S5		TOEIC	480	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電子制御工学科	S6		TOEIC	655	4 英語V	通年	2	中村・小林			2		
5	電子制御工学科	S7		実用英語技能検定	2級	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電子制御工学科	S8		TOEIC	720	6 英語V	通年	2	中村・小林			0		■17年度に2単位認定済み
5	電子制御工学科	S9		TOEIC	720	6 英語B	通年	2	ムラー			0		
5	電子制御工学科	S10		TOEIC	475	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
5	電子情報工学科	J1		TOEIC	455	2 英語V	通年	2	中村・小林			0		
4	機械工学科	M1		TOEIC	725	6 英語IV	通年	2	奥村・富永			4		
4	電気電子工学科	E1		TOEIC	470	2 英語IV	通年	2	奥村・富永			0		
4	電子制御工学科	S1		TOEIC	890	6 英語IV	通年	2	奥村・富永			3		
4	電子制御工学科	S2		TOEIC	890	6 英語特講A	前期	1	高桑 潤			0		
4	電子情報工学科	J1		実用英語技能検定	2級	2 英語IV	通年	2	奥村・富永			0		
4	電子情報工学科	J2		実用英語技能検定	2級	2 英語IV	通年	2	奥村・富永			0		
4	電子情報工学科	J3		実用英語技能検定	2級	2 英語IV	通年	2	奥村・富永			0		
4	電子情報工学科	J4		実用英語技能検定	2級	2 英語IV	通年	2	奥村・富永			0		
4	電子情報工学科	J5		実用英語技能検定	準2級	1 英語特講A	前期	1	高桑 潤			0		
4	電子情報工学科	J6		実用英語技能検定	2級	2 英語IV	通年	2	奥村・富永			0		
4	環境都市工学科	C1		TOEIC	615	4 英語IV	通年	2	奥村・富永			1		
4	環境都市工学科	C2		TOEIC	615	4 英語特講A	前期	1	高桑 潤			0		

※これらの該当科目については下記のとおり取り扱う。
 ・ 出欠席データ（欠課・遅早退等）はカウントしない
 ・ 成績は学年末に「優」が付く評定とする。（80点〜100点の範囲内で評価する） ⇒ 9.5点として入力。

（出典：学生課教務係作成資料）

（分析結果とその根拠理由）

学生のニーズに対応するため、各学科及び全学科共通の選択科目が設定されている。また、学術の発展動向に配慮して、教育課程の見直しが随時行われているほか、他大学との単位互換制度も導入され、活用されている。

インターンシップ事業を早い時期より実施し、卒業要件として認め、全学を上げて積極的に取り組んでいる。この取り組みは、社会からの要請を先取りしたものである。

資格試験等で取得した技能を単位認定する仕組みは、学生の学習意欲を高め、多くの学生が利用するなど有効に機能している。

以上により、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程が編成されている。

観点 5 - 2 - : 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用、基礎学力不足の学生に対する配慮等が考えられる。）

（観点に係る状況）

準学士課程の教育課程は、講義、演習、実験、実習で構成している。演習科目は各学科で数単位であるが、多くの講義において演習を含めた授業を行っている（資料 5 - 2 - - 1）。全学科では、講義の進度に合わせた実験実習が配分され、講義を補完している（前出資料 5 - 1 - - 3）。

シラバスの一例（ソフトウェア工学（電子情報工学科 4 年）シラバス）

産業システム工学プログラム

科目区分	専門科目	対象学科名・学年	電子情報工学科 4 年	科目コード	49401205
科目名	ソフトウェア工学 Software Engineering				
担当教員	堀内 征治				
単位数(時間数)	必修 通年 2 単位 (60 時間)	学習・教育目標との対応		(D-2)(E-2)	
授業の目的と概要	ソフトウェア工学とは、ある要求に対する仕様決定から製作、品質管理、保守に至るまでを広範囲に定義する理論である。本科目では、仕様決定から設計に至る部分を重点的に習得することを目標とする				
先修科目					
後修科目	システム工学, 工学実験実習 V				
備考	プログラミング演習を伴って問題解決を図る構成をとっているため、抵抗なくプログラミングを行える力を持っていることを前提とする。ノート PC を使用する。				
授業項目	時間	内容			
・ソフトウェア工学の概要	2	・ソフトウェア工学の発展経緯・目標・特色などについて学び、ソフトウェア工学の定義が理解できる。			
・ソフトウェアの概念	2	・ソフトウェアに係る各種概念を理解し、ソフトウェアのライフサイクルについて明示できる。			
・構造化とプログラミング言語	4	・構造化概念を理解できプログラミングに応用できる。			
・パッケージデザイン	4	・パッケージソフトのデザインを試み、開発意図、仕様等を的確に伝達できる。			
・詳細設計とモジュール	2	・詳細設計工程における設計技法の基礎を学び、モジュラリティの概念を理解できる。			
・具体的な手法に基づく設計	4	・Jackson 法や Warnier 法を用いて具体的な課題について詳細設計を行うことができる。			
・基本設計における機能設計	4	・基本設計の概要を学び、ファイル構成や機能設計などの考え方を身につけることができる。			
・要求定義の概念	2	・要求定義とは何か、要求定義の成否について等について最上流フェイズについて理解できる。			
・システムモデルの表現手法	4	・DFD や状態遷移図を中心としてシステムモデルの実態に触れ、それを用いた要求定義ができる。			
・テスト技法	2	・各種テスト技法と保守の概要について理解できる。			
前期期末試験					
・課題設計 1	8	・個人の力量に応じて自作アセンブラが作成できる。			
・課題設計 2	16	・数名のグループを編成し、グループ毎にオリジナルな大規模ソフトウェア（エミュレータなど）を作成する。この課程においてソフトウェア工学全般が総合的に理解できる。			
・プレゼンテーションと討論	4	・自作のソフトウェアについての発表能力、討議能力を養成できる。			
・ソフトウェア開発環境	2	・現在の主流となる開発環境について理解できる			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	ソフトウェア工学の基礎について、ウォーターフォールモデルに沿って理解し、説明できる(D-2)こと。また、自分で設定した課題について、設計製作およびプレゼンテーションができること(E-2)。				
成績評価	1 回の定期試験 (35%)、課題等のレポート (65%) で評価する。上記(D-2)(E-2)重みは同じとする。(D-2)(E-2)共に 60%以上の成績を収めることが必要である。				
教材	教科書：河村一樹「改訂新版ソフトウェア工学入門」近代科学社				
オフィスアワー	水曜日の 14:30～16:00. 電子情報工学科 2F 第三教員室 上記の時間にかかわらず適宜質問に応じます。なお、出張や会議・部活指導などで不在となる場合がありますのでご了承ください。				

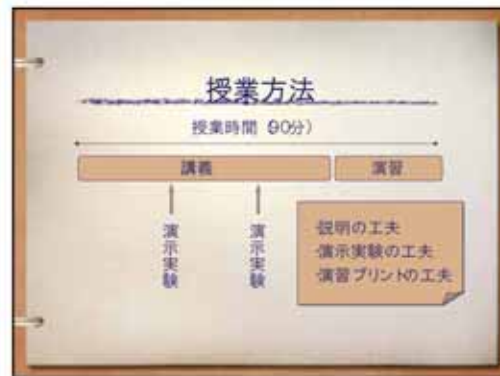
(出典：平成 18 年度シラバス)

授業を効果的に展開するために、実験や講義において独自に作成したテキストを使用し、また講義中に演示実験を行うなど、多くの教科で学生の興味を引くための工夫をしている（資料 5 - 2 - - 2）。

資料 5 - 2 - - 2

FD 研修会 講演資料

FD研修会 事例報告3 化学の授業実践例



(出典：FD 研修会資料)

プロジェクタや液晶ペンタプレッドの使用など教授方法及び学習指導方法の工夫・改善は各教員により行われており，それらは，授業改善報告書やFD研修会で全教員に紹介されている（資料 5 - 2 - - 3）（資料 5 - 2 - - 4）（資料 5 - 2 - - 5）（資料 5 - 2 - - 6）。

学力不足の学生に対しては，追加課題や補習が行われている（資料 5 - 2 - - 7）。

資料 5 - 2 - - 3

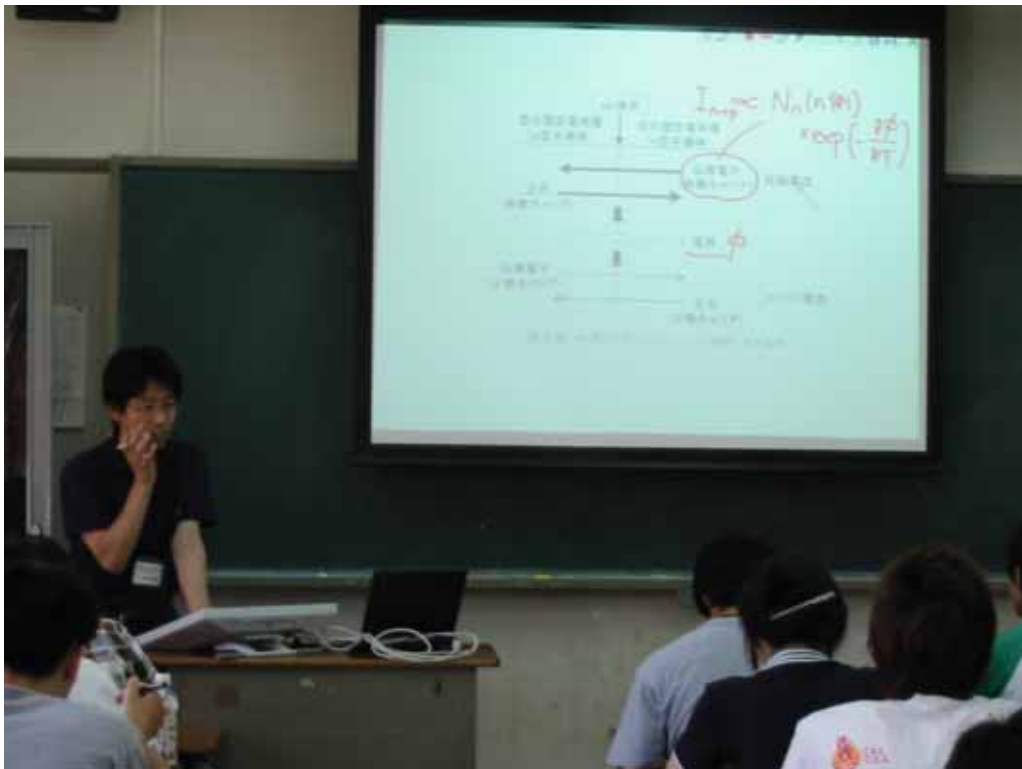
平成 17 年度末現在のプロジェクタ保有台数

プロジェクタ保有台数	
期間	台数
平成 16 年度当初保有	37
平成 16 年度購入	14
平成 17 年度購入	9
合計	60

（出典：総務課財務係資料）

資料 5 - 2 - - 4

液晶ペンタプレッドを使用した授業風景



（出典：授業風景写真）

平成 17 年 9 月 12 日

授業改善報告書

所属学科 機械工学科
教員氏名 長坂 明彦

1. 科目名 機械加工学特論
2. 学年・学科または専攻科 生産環境システム専攻 1 年
3. 問題点または課題 (○日頃の授業から、アンケートから、公開授業から、その他) 産学と実習を織り交ぜて実施している関係上、学生の人数により、実習内容にバラツキが発生する。
4. 改善内容 実習をレーザーCAMのインストールされた1台のパソコンで5分程度で交代に活用した。
5. 効果 (既に判明した場合) 学生を飽きさせずんだ。

注：項目 3 につきましては、() 内の該当箇所に○印をしてください。

(出典：授業改善報告書)

FD 研修会 実施要項

— 学生に興味を持たせる教授法 —

教育改善委員会

1. 目的
「学生と心が通い、やる気にさせて、成果が上がる。」そんな学生の能力を伸ばす教育をいかに行えばよいか。我々が日々考え実行しているが、なかなかうまくいかないのが、現状である。
今回の研修会は、パネラーによる日頃の授業の様子を参考に、「学生に興味を持たせる教授法とは」を考え、討論するパネルディスカッションを行い、今後の授業の一助としたい。
2. 日 時： 平成 18 年 3 月 15 日 (水)、13:30 ~ 15:30
場 所： 100 番教室
3. 参 加 者： 教職員
4. 実 施 内 容
13:30 開会 (全体の進行・司会：柳澤吉保 (環境都市工学科))
13:30 あいさつ 井上明俊 校長
13:40 事例報告 (1名、10~15分の報告)
報告 1 : PBL教育について 機械工学科 戸谷順信
報告 2 : 出席表の活用 電子制御工学科 鈴木 宏
報告 3 : 化学の授業実践例 一般科 板屋智之
報告 4 : 授業報告 一般科 金井辰郎
14:30 休憩
14:40 パネルディスカッション : 「学生に興味を持たせる教授法とは」
コーディネーター： 電子制御工学科 鈴木 宏
パネリスト : 機械工学科 戸谷順信、一般科 板屋智之、金井辰郎

討論内容
・ 工夫している手法 (授業改善報告書の紹介)
・ オリジナルな素材・教材
・ 学生が興味を持つ瞬間
・ 学生に納得がいく評価方法
・ 寝かせないための授業手法

15:20 あいさつ 堀内征治 副校長 (教務主事)
15:30 終了・解散 (アンケート回収)

(出典：FD 研修会実施要項)

授業時間外の教科指導履歴

平成16年度授業時間以外の教科指導履歴

教官所属: 機械工学科

教官氏名: 岡田 学



月日	学生からの質問事項など		指導内容
5/20 (金)	指導時間	16:10~16:20	全員に提出を求めた1章の演習問題の解答に関して、力のモーメントの求め方についての質問。 力のモーメントの求め方について、説明した。
	所属・学年	機械・3年	
	氏名		
	教科	工業力学	
6/2 (木)	指導時間	16:10~16:20	前期中間試験の出題形式などについての質問。 既に授業中に説明した通り、用語の説明や、各種数値を求める問題などであることを説明した。
	所属・学年	機械・4年	
	氏名		
	教科	計測工学	
6/3 (金)	指導時間	16:10~16:20	全員に提出を求めた2章の演習問題の解答に関して、着重点が異なる力のつりあいの求め方についての質問。 着重点が異なる力のつりあいの求め方について説明した。
	所属・学年	機械・3年	
	氏名		
	教科	工業力学	
6/6 (月)	指導時間	16:10~16:20	全員に提出を求めた2章の演習問題の解答に関して、着重点が異なる力のつりあいの求め方についての質問。 着重点が異なる力のつりあいの求め方について説明した。
	所属・学年	機械・3年	
	氏名		
	教科	工業力学	
6/8 (水)	指導時間	13:00~13:10	前期中間試験のための勉強のための適切な参考書についての質問。 教科書だけでも充分であるが、プログラムの例題が多く解説されているものなどがよいことなどについて説明した。
	所属・学年	機械・3年	
	氏名		
	教科	プログラミング演習	

(記入上の注意)

- (1) オフィスアワー、その他昼休み、放課後など、授業時間以外に行った教科に関する指導内容を記録する。
- (2) 記録項目は、月日、曜日、指導実時間、指導した学生所属氏名またはクラス、教科を記入する。クラス、小グループへの指導の場合は学生代表氏名、集団名でも良い。
- (3) 教科は科目名または実験・実習名のほか、教科に関連する技術指導であっても良い。
- (4) 教官が自主的に指導を行った場合、質問事項には指導を必要とした状況を記述する。
- (5) 指導内容は、質問事項の記述内容に対応するように記述する。
- (6) 本記録は、1年間を通じて日付順に記載する。

(出典：授業時間外の教科指導履歴)

(分析結果とその根拠理由)

教育課程は、講義、演習、実験、実習等で構成されている。演習科目の比率は少ないが、多くの講義中に演習を取入れているため、演習のバランスが適切となっており、科目内容の理解を深める上でも効果を上げている。実験、実習も講義の進度に合わせて適切に配置され、より実践的な教育体制になっている。

授業を展開するために、実験や講義において、自作教材、教授方法や学習指導方法の工夫などが行われ、効果が上がっている。また、学力不足の学生に対しても指導が行われており、配慮がなされている。

このように、授業形態のバランスがとれており、教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がされている。

観点 5 - 2 - : 教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。

(観点に係る状況)

教育課程は、すべての学習・教育目標を達成するように、目標毎に各教科の体系化がなされ、年次進行に伴って専門科目が増えるくさび型カリキュラムとなっている。シラバス編集に当たっては、教育課程の編成の趣旨に沿ったシラバス作成のガイドラインが示され、教員はそれに従って作成している(資料 5 - 2 - - 1)。シラバスでは科目毎に、学習・教育目標との対応及びその到達目標、授業内容、先修科目・後修科目の提示、評価方法が示されている(前出資料 5 - 1 - - 5)。各科目では、講義中に随時シラバスの説明がなされ、学生の理解を深めている。また、シラバスはウェブサイトから入手することもできる。さらに、授業評価アンケートにより、シラバスの活用状況が確認されている(資料 5 - 2 - - 2)。

資料 5 - 2 - - 1

シラバス執筆にあたってのガイドライン

科目区分	専門科目	対象学年・学年	電子情報工学科 1 年	科目コード
科目名	データ通信	Data Communication		
担当教員	藤澤 義祐			
単位数(時間数)	必修 後期 1 単位 (30 時間)	学習・教育目標との対応	(D-1)(D-2)	
授業の目的と概要	現在のネットワークの基礎であるデータ通信技術について学習し、知識を身に付ける。概要としては、通信路の影響、通信プロトコル、データの伝送、誤り検出技術などについて学習する。			
先修科目	ネットワーク基礎			
後修科目	OS 層でのプロトコルスタックの構築			
備考	OS 層でのプロトコルスタックの構築			
授業項目	時間	内容		
データ通信の概要	2	データ通信で扱う通信路、データ伝送路について説明することができる。		
通信形態	2	通信形態の種類、その影響での利点や欠点について説明することができる。		
通信プロトコル	2	階層化された通信プロトコルである OSI モデルについて学習し、各層層の役割について説明することができる。		
物理層とデータリンク層	2			
ネットワーク層とトランスポート層	2			
セッション層からアプリケーション層	2			
アナログ伝送方式	2	アナログデータを効率よく伝送するための伝送方式について学習し、特に AM, FM 伝送方式について説明することができる。		
AM 伝送	2			
FM 伝送	2			
後期中間試験				
デジタル伝送方式	2	デジタルデータを効率よく伝送するための伝送方式について学習し、説明することができる。		
パルス伝送方式	2			
周波数伝送方式	2			
データ伝送制御方式	2	データ伝送制御方式の種類と利用について説明することができる。		
制御方式の種類と概要	2			
CSMA/CD 方式	2			
誤り検出方法	2	データ伝送の信頼性を確保するために誤り検出方法について学習し、それをプログラムにより実現することができる。		
パリティビットによる誤り検出方法	2			
CRC 符号による誤り検出方法	2			
基盤データ伝送制御手順	2	パルス伝送の基盤モードと制御モードについて説明することができる。		
基盤モード	2			
制御モード	2			
学年末試験				
学習・教育目標を「学習」項目の基本として、具体的な学習目標についてその程度や内容について 4 割達成するために身に付けるべき内容				
成績評価		後期中間試験(40%)、学年末試験(40%)、レポート(20%)の合計 100 点満点で D-1 及び D-2 を評価し、合計の 6 割以上を獲得した者をこの科目の合格者とする。		
評価				
備考				
参考書	田村武志「情報通信ネットワークの基礎」共立出版			
授業時間	後期木曜日 16:00~17:00、電子情報工学科 1F 第二教員室。ただし、出張や会議などで不在の場合がある。			

- ・半期の科目は、1 ページとする。
- ・通年の科目は、最大 2 ページとする。
- ・JABEE 対応科目の場合には、「産業システム工学プログラム」と記載する
- ・専攻科目も含めて科目の関係を示す
- ・表 6 でこの科目に繋がっている科目を書く
- ・毎時間の授業計画を記述する
- ・定期試験の実施の有無についても記述する
- ・原則 2 時間ごととする
- ・実験やものづくりなど区別できないものはその限りではない
- ・授業項目における内容を明記する
- ・表現は、従来どおり「～できる。」という表現とする
- ・掲げた学習・教育目標を達するために身に付けるべき最低限の内容を具体的に挙げる
- ・学習・教育目標を達成したことをどのように評価するかを具体的に記述する
- ・複数の学習・教育目標を掲げている場合には、目標ごとに評価方法を記述し、原則それぞれの目標で 6 割以上を達成しないと合格しない旨を明記しておく。また、掲げた学習・教育目標がその科目においてどの程度の割合であるかも示しておく
- ・学習・教育目標の B,D について、明確な区別が困難な場合は、「総合して評価する。」としてもよい。ただし、詳細な説明が求められたとき、教科担当者においてどのように合格判定を行ったかの説明ができることを前提とする
- ・再評価については、原則記述しない
- 「放課後いつでもよい」と言った曖昧な表現ではなく、確実に指定した場所に居られる時間を記載する

(出典 : シラバス執筆にあたってのガイドライン)

平成 16 年度授業アンケート結果（シラバス利用項目）

アンケート項目	本科				専攻科			
	前期中間	前期後半	後期中間	学年末	前期中間	前期後半	後期中間	学年末
3 あなたは、この授業のシラバスを理解していますか。	3.16	3.17	3.30	3.36	3.19	3.41	3.75	3.91
4 あなたは、この授業でシラバスに示されている到達目標の知識や技能が身につきましたか。	3.14	3.19	3.27	3.35	3.18	3.26	3.33	3.45
9 先生からシラバスの説明は、ありましたか。	3.44	3.48	3.57	3.58	3.65	3.89	3.92	3.86
10 授業は、シラバスに即していましたか。	3.47	3.50	3.62		3.61	3.82	4.15	

（出典：平成 16 年度後期末授業アンケート結果報告書 抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

シラバスは、ガイドラインに従って担当教員により作成され、その内容は教務委員会等で確認されているため、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なものになっている。

シラバスには、学習・教育目標を達成するために最低限身に付けるべき内容や成績評価及び授業項目など、学生に有用な情報が記載されている。学生がシラバス内容を理解していることがアンケート結果より示されており、シラバスが活用されている。

観点 5 - 2 - : 創造性を育む教育方法（PBL など）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

（観点到に係る状況）

PBLを取入れた授業としては、機械工学科では創造工学実習、CAD、電気電子工学科では創造工学実験、電子制御工学科では総合実験実習、電子情報工学科ではソフトウェア工学、環境都市工学科では設計製図などが設定されている（資料 5 - 2 - - 1）。機械工学科の創造工学実習、電子制御工学科の総合実験実習の取組みは、それぞれ日本工学教育協会、日本機械学会から表彰を受けるなど、一定の評価を得ている（資料 5 - 2 - - 2）。

本校では、インターンシップ事業として、年間 4 事業（研修会、企業説明会、実務訓練、報告会）を体系的に行っている。実務訓練は、2 学科でほぼ全学生が参加している（前出資料 5 - 1 - - 3）。2006 年度からはこの取組みを強化し、全学科において卒業要件として認めている。

PBL 教育

FD研修会 事例報告1 PBL教育について

長野高専 FD研修会—学生に興味を持たせる教授法— 平成18年3月15日

PBL教育について

(創造工学実習の実践例)

機械工学科 戸谷順信

PBL(問題設定解決型学習法)教育とは
 PBL(Problem Based Learning)
 PBL(Project Based Learning)

1960年代半ば、カナダのMcMaster大学医学部で始められたMcMasterモデルは欧米から各国へ広がる。
 従来知識伝達、問題解決手法を身につけることから問題設定能力を涵養することを重点とする。
 関連サイト <http://www.udel.edu/phl/>

問題設定解決の実践による学習

目的意識
 自己管理能力の涵養
 グループによる学習
 コミュニケーション能力

PBL教育の実践例

機械工学科「創造工学実習」

新しい授業の模索
 機械加工、設計製図の融合
 TeachingからLearningへ
 2000年度から企画
 2002年度より開講(4年目)



TeachingからLearningへ
 機械加工実習(3単位) 設計製図(3単位)

↓

創造工学実習
 週4時間(4単位) 合計120時間(通年)
 担当 北山光也、宮下大輔、技術室1班

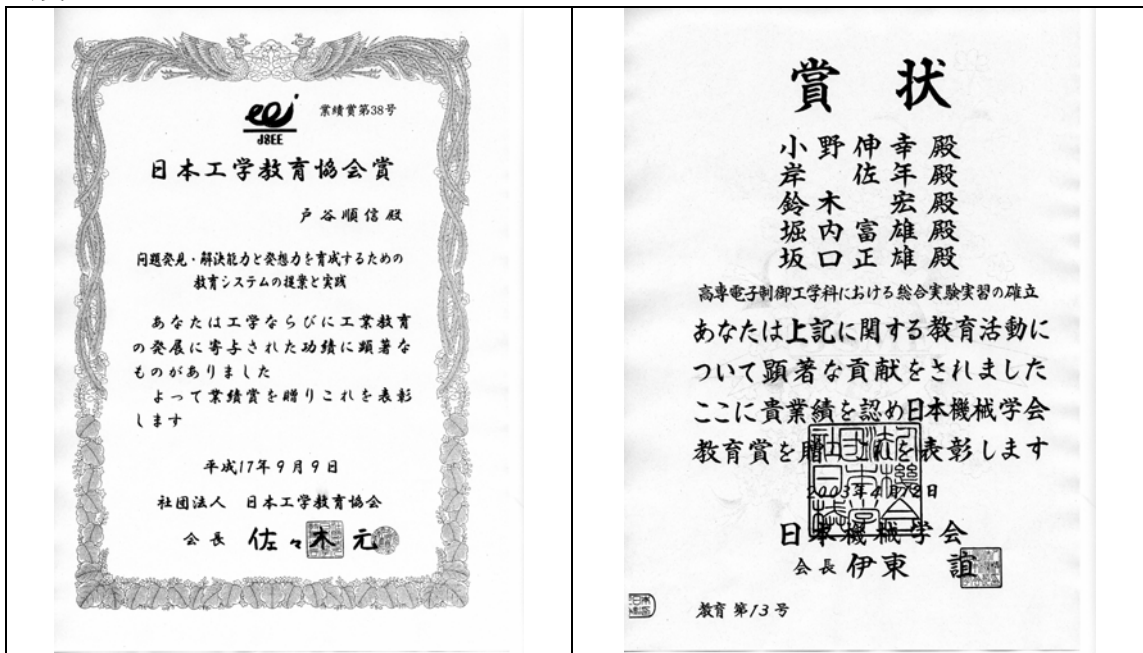
会社を想定
 開発・製造・販売によって利益を出す授業
 —コストを意識した設計—
 開発製品 ボウリングロボット(H14~H16)
 りんご収穫ロボット(H17~)

機械工学科 4年 創造工学実習 内容

回数	日時	内 容
1	4月4日	オリエンテーション・ものづくり(1)-創造工学 課題提示・グループ分け
2	4月16日	品質工学-特許-TQC-3次元CAD-他
3	4月22日	CAE、グループディスカッション(保付器・構造設計他)
4	5月1日	組約製造機、グループディスカッション(構造設計他)
5	5月14日	組約製造機、グループディスカッション
6	5月28日	組約製造機、グループディスカッション
7	6月4日	組約製造機、グループディスカッション
8	6月18日	まとめ・発表準備
9	6月25日	企業発表-評価-デザインレビュー
10	7月2日	設計
11	7月9日	設計
12	8月1日	設計-部品発注
13	8月15日	設計
14	8月15日	設計-中間発表準備

(出典：FD 研修会資料)

学会賞



(出典：日本工学教育協会賞状 日本機械学会賞状)

(分析結果とその根拠理由)

全学科において、PBLを取入れた授業が行われており、それらの教育のいくつかは、外部より学会賞を受賞するなど、高い評価を得ている。また、早期から実務訓練が実施されており、その取組みが体系的、全学的に実施されている。

以上のように、教育の目的を実現するために、問題解決能力及び創造性を育む教育方法の工夫が取入れられ、実践的教育及び業務遂行能力の育成にインターンシップが有効に活用されている。

観点 5 - 3 - : 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

成績評価・単位認定や進級・卒業に関しては、「学業成績の評定並びに進級及び卒業に関する内規」に定められ、学生便覧やシラバスに記載されている(資料 5 - 3 - - 1)。

この内規に基づいて、学年末に行われる卒業認定・成績判定会議において、全教員が学生一人ひとりに対して確認している(資料 5 - 3 - - 2)。

各教科の成績評価の基準は、それぞれの科目のシラバスに記載され、講義中に随時担当教員から説明されている。

試験や提出物に対する評価結果は、学生に答案やレポートが返却される時点で明示されており、その時に学生から評価に対する意見申立を受ける機会を設けている(資料 5 - 3 - - 3)。また、成績評価結果は、教科担当教員により評価一覧として提出され、評価手順がシラバス記載のものと相違がないか教育改善委員会が確認している(資料 5 - 3 - - 4)。

学業成績の評定と進級・卒業について

進級と卒業のためには、授業に出席し、また一定以上の成績を修めなくてはなりません。このことは、学生として当然のことであり、決して難しいことではありませんが、努力せずに達成できるほど易しいものでもありません。

学生諸君が十分な実力をつけてくれることを願い、成績の評定や進級、卒業などについて以下の規程を設けています。内容をよく理解して、学習に取り組んでください。

また、いくつかの技能審査の合格者について、単位の認定が可能になっています。学生諸君の自主的な学習の成果を、成績の一部として評価するもので、「技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規」として規定が定められています。その一部も以下に示します。

なお、別途配布してある「学生便覧」の学則等もあわせて熟読してください。

■学業成績の評定並びに進級及び卒業に関する内規

(趣旨)

第1条 本校学生の学業成績の評定並びに進級及び卒業については、学期に定めるもののほかは、この内規によるものとする。

(学業成績)

第2条 この内規で、学業成績とは、学期成績及び学年成績をいう。

(学期成績及び評定)

第3条 学期成績とは、その学期の各授業科目(以下「科目」という。)別の成績をいう。

2 学期成績の評定は、定期試験の得点並びに平素の成績(課題等の評価)に基づいて行うことを原則とする。

ただし、科目によっては定期試験を行わず、平素の成績(課題もしくは、その他の方法)によって評定することができる。

3 1科目を2人以上の教員で担当するときの学期成績の評定は、各教員の評点を平均するか又は合議によって行う。

(学年成績)

第4条 学年成績とは、前期の学期成績と後期の学期成績を総合したものをいう。

ただし、前期又は後期のみで終了する科目については、前期又は後期の学期成績をもって学年成績とする。

を行い、全部60点以上の成績を得れば、課程の修了を認める。

2 試験を行うことの困難な科目が不可の場合は、報告書の提出等の適当な方法をもって再試験に代えることができる。

3 再試験の結果に基づいた評点が60点以上の場合も、その成績は60点とする。

4 再試験は、4年生以下の場合には新学期の開始までに、5年生の場合は卒業式までに、期日を定めて行うものとする。

第13条 各学年の総授業時数の5分の1を超えて欠課したときは、原則としてその学年の課程は、未修了とする。ただし、長期病欠等正当な理由による場合は、3分の1を限度とする。なお、各学年の総授業時数は、その1年間に出席すべき授業時数の総数とし、定期試験の日の授業時数は実数とする。

2 各科目の1年間の授業時数の3分の1を超えて欠課したときは、当該学年のその課程は未修了とする。ただし、特別な事情がある場合は担当教員の指示にしたがって欠課時数を補うことができる(特別な事情については教務主事、当該科目担当教員及び学級担任が協議する)。この場合に報告する欠課時数は、上記の補習時数を減してはならない。

3 製図、実験、実習等においては、10分の1を超えて欠課した場合の評価は、原則として不可とする。ただし、担当教員の指示にしたがって欠課時数を補った場合は、この限りではない。この場合に報告する欠課時数は、上記の補習時数を減してはならない。

(出欠、遅刻)

第14条 欠課、遅刻などは、欠課時数調査表に記載された数による。

2 遅刻、早退は3回を欠課1時間とする。遅刻、早退の程度は、教員の判断による。

3 忌引、出席停止(停学を除く)、公欠等による時数は、年間総授業時数から差し引く。

4 学校行事については、学級担任が報告する。

(修了試験による課程修了)

第15条 3学年以下の学年で特別の理由により修了を願い出た者については、教員会議で審議の上、特別に修了試験を許可することがある。

2 修了試験は、次の各号の全ての条件を満たす者について行う。

- 一 当該学年の全科目に未修了を含まない者
- 二 再試験の成績会議終了後3日以内に退学願を提出して当該学年の修了試験を願い出た者
- 三 学年成績の不可の科目の単位数合計が21単位以下の者

3 修了試験の結果に基づいた評点が60点以上の場合も、その成績は60点とする。

4 校長は、修了試験に基づく成績評定が全科目60点以上の場合には、当該学年の課程修了を認める。

(学業成績の評定)

第5条 学業成績の評定は、100点満点の点数で行う。

ただし、卒業研究及び実務訓練は、優、良、可及び不可の評語をもってする。なお、技能審査の合格による単位修得の認定については別途定める。

2 評点と評語の関係は、次のとおりとする。

優…100～80点

良…79～70点

可…69～60点

不可…59～0点

3 学業成績簿には、学業成績の評定が60点以上の科目について、優、良、可の当該評語を記す。

(成績の席次)

第6条 学級内の席次の算出は、前期においては学期成績の平均点で行い、後期においては学年成績の平均点で行う。

なお、指導上次のランク分けも行う。

A…上位から20%(切り上げ)

B…30%(同)

C…30%(同)

D…在籍者数-A-B-C

(定期試験等)

第7条 定期試験は、各学期の中間と期末において一斉に行うことを原則とする。

第8条 定期試験の追試験は、原則として行わない。

2 定期試験に欠席した場合は、直ちにその理由書を校長あてに提出させ、教務主事、当該科目担当教員及び学級担任が、協議の上、一週間以内に追試験を行うことができる。

3 追試験の得点は、2割減とする。

第9条 試験に不正行為のあった者は、当該試験全科目の得点を0点とする。

(進級及び卒業)

第10条 進級及び卒業は、学年成績及び特別活動の履修状況を総合して、教員会議において審議し、校長が決定する。

第11条 各学年の課程の修了は、課程の修了に必要なすべての科目の学年成績が60点以上であることを必要とする。

ただし、卒業研究の成績は、優、良、可のいずれかであることを必要とする。

第12条 不可の科目が4科目以下である場合は、それらの科目について1回に限り再試験

(在学期間等)

第16条 同一学年に2年を超えて在学することはできない。ただし、休学期間は含まない。

2 休学期間を除き在学期間は、10年を超えることができない。

3 休学期間が2つの年度にまたがる場合の課程の修了は、前年度における出席時数及び学業成績を勘案のうえ、教員会議において審議し校長が決定する。ただし、在学期間は、前年度の在学期間と当該年度の在学期間を換算し、1年以上在学していなければならない。

附 則

1 この内規は、平成16年4月1日から施行する。

2 この内規の施行により長野工業高等専門学校学業成績の評定並びに進級及び卒業に関する内規の運用(平成16年4月1日)は廃止する。

(出典：平成18年度シラバス)

平成 17 年度成績判定会議資料

作成日 2006/03/09 16:17:20 ページ 1

#は成績不認定科目

学 部 課 室 号	姓 名	学 年	進 級 判 定 資 料	平 均 点		不 可 定 (一 般)	不 可 定 の 事 由	不 可 定 の 科 目 数	学 科 : 機械工学科		#は成績不認定科目	
				計	点				科目数	科目数		
03101	01								図形記号	図形記号	図形記号	
02101	02								図形記号	図形記号	図形記号	
03102	03								図形記号	図形記号	図形記号	
03103	04								図形記号	図形記号	図形記号	
03104	05								図形記号	図形記号	図形記号	
03105	06								図形記号	図形記号	図形記号	
02110	07								図形記号	図形記号	図形記号	
03106	08								図形記号	図形記号	図形記号	
03107	09								図形記号	図形記号	図形記号	
03108	10								図形記号	図形記号	図形記号	
03109	11								図形記号	図形記号	図形記号	
03110	12								図形記号	図形記号	図形記号	
03111	13								図形記号	図形記号	図形記号	
03112	14								図形記号	図形記号	図形記号	
03113	15								図形記号	図形記号	図形記号	
03114	16								図形記号	図形記号	図形記号	
03115	17								図形記号	図形記号	図形記号	
03116	18								図形記号	図形記号	図形記号	
03117	19								図形記号	図形記号	図形記号	
03118	20								図形記号	図形記号	図形記号	
03119	21								図形記号	図形記号	図形記号	
03120	22								図形記号	図形記号	図形記号	
03121	23								図形記号	図形記号	図形記号	
03122	24								図形記号	図形記号	図形記号	
03123	25								図形記号	図形記号	図形記号	
03124	26								図形記号	図形記号	図形記号	
03125	27								図形記号	図形記号	図形記号	
03126	28								図形記号	図形記号	図形記号	
03127	29								図形記号	図形記号	図形記号	
03128	30								図形記号	図形記号	図形記号	
03129	31								図形記号	図形記号	図形記号	
03130	32								図形記号	図形記号	図形記号	
03131	33								図形記号	図形記号	図形記号	
03132	34								図形記号	図形記号	図形記号	
03133	35								図形記号	図形記号	図形記号	
03134	36								図形記号	図形記号	図形記号	
03135	37								図形記号	図形記号	図形記号	
03136	38								図形記号	図形記号	図形記号	
03137	39								図形記号	図形記号	図形記号	
03138	40								図形記号	図形記号	図形記号	
03139	41								図形記号	図形記号	図形記号	
03140	42								図形記号	図形記号	図形記号	
03141	43								図形記号	図形記号	図形記号	
03142	44								図形記号	図形記号	図形記号	
03143	45								図形記号	図形記号	図形記号	
03144	46								図形記号	図形記号	図形記号	

(出典：学生課教務係作成資料)

定期試験解答用紙の返却率

4. 2 教育指導に関する調査結果

4. 2. 1 定期試験解答用紙の返却率

図4に定期試験解答用紙の返却率を示す。学生が試験解答用紙を確認することは、学習成果を評価するための手段として効果的であると思われる。返却率が80%以上に達していると考えられる学生は、1年69%、2年79%、3年53%、4年59%、5年44%、専攻科生52%と最も高かった。高学年は、学科によるばらつきも考えられるため、一概には言えないものの、最も多い割合の学生の意見を集約すると、多くの科目で試験の解答用紙が返却されているとみなして良いと考えられる。一方で、返却率が40%以下と回答している学生が存在することは、返却されていない割合が多いと感じていることを意味しており、試験結果の明確な指導が必要である。また、試験後に返却できる科目とできない科目があるので、返却できない科目については、何らかの対応が必要とされる。

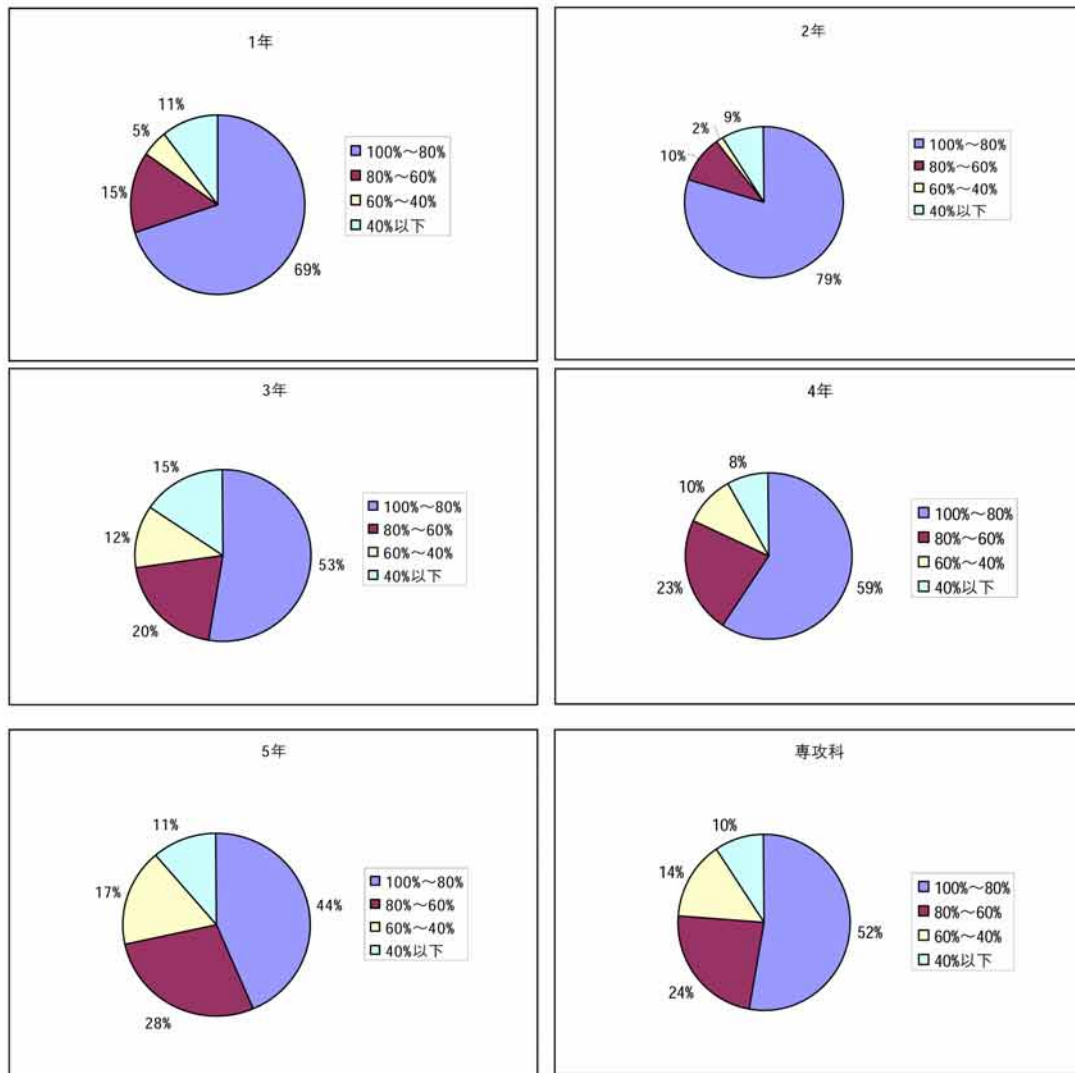


図4 試験解答用紙返却率

エビデンス確認作業要領

5 エビデンス確認作業

エビデンスの収集・確認作業の流れは、以下の通りである。

5. 1 提出窓口

提出窓口は教務係とする。提出箱を用意する。

5. 2 提出時の確認

- (1) 定期試験について・・・提出した教員が、提出箱の横に置かれた試験時間割にチェックをしていく（JABEE 対応科目に目印をつけて、非 JABEE 科目との区別をし、分かりやすくしておくといふ（教育改善委員の担当者：H17 年度は江角））。
- (2) 試験以外のレポート、成績履歴、再評価試験、遅れて提出されたものなどについて・・・提出者は、提出箱に提出する際に、提出箱の横に置かれたエビデンス提出記録表（別表 1）に提出日科目名、担当者名、提出したものを記入する。

5. 3 ファイリング

提出箱に提出されたエビデンスは、教務係がファイルに綴じ込む。

5. 4 整理および確認

エビデンス提出後（定期試験終了後 3 週間後または学期末および学年末等）後、2 週間以内に教育改善委員がファイリングされたエビデンスの整理及び、内容確認を行う（目安としてエビデンス提出後 2 週間以内）。内容の確認には成績履歴チェック表（別表 2）を用いる。

5. 5 確認後

確認作業において、提出物等に不備があった場合には、提出物確認表（別表 3）を記入の上、各科窓口の教育改善委員が、当該科目の担当者に不備の事実を周知し、不備の是正を促す。

5. 6 整理

年度ごとにカラーしきり紙、各試験の区切りは表紙にタグシールをつける。

（出典：教育改善活動の手引 抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

成績評価・単位認定や進級・卒業に関しては、規定に定められ、学生便覧等で学生に周知されている。また、学年末に行われる卒業認定・成績判定会議は、この規程に従って、全教員により全学生の成績が確認され、厳格に行われている。

観点 5 - 4 - : 教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

特別活動は、準学士課程 1～3 年次に設定され、時間割にも記載されている（資料 5 - 4 - - 1）。この多くの時間は、学園祭で行うクラス企画や、研修旅行及び企業・現場見学の事前学習などに利用されている（資料 5 - 4 - - 2）。また、年度当初に行われる 1 年と 3 年のオリエンテーション、交通安全講習、エイズ教育などは学校行事として行われている（資料 5 - 4 - - 3）。さらに、4 年、5 年次においては、放課後や授業の空き時間を利用して、進路講演会、企業・現場見学の準備、学園祭の準備が行われている（資料 5 - 4 - - 4）。

平成 18 年度授業時間割表

平成18年度 授業時間割表 (前期)

平成18年3月27日

Table with columns for semester (1-2), course number, and weekly schedule (1-2, 3-4, 5-6, 7-8) for each day (月, 火, 水, 木, 金). Rows include course details like '英語Ⅰ', '基礎数学Ⅰ', '物理Ⅰ', etc.

注1. 特注は、500授業で実施する。
注2. 日本語履修、日本語、日本語会話は、外国人留学生対象科目である。
注3. 原則として9時、3時30分休日の7. 講義の講義は、外国人留学生対象の、日本語科目を履修するため実施出来ません。

(出典：平成 18 年度授業時間割表 (前期))

平成18年度 3年 機械工学科 特別活動記録

No.	月日	内容	備考
1	4月10日(月)	ルーム長と副ルーム長を決める。座席の最終確認を行う。健康診断のスケジュールについて確認する。引き続き実力試験(英語、数学)を行う。	
2	4月17日(月)	クラスの集合写真撮影、学生会役員選出、バイク通学確認、青少年の夜間徘徊禁止の連絡、オリエンテーションに関する連絡、アレルギーに関して確認。	
3	4月24日(月)	コンピュータの使用状況についてアンケート調査を行った。機械工学にコンピュータをどの程度使用できるかを確認するためのものである。 3年生に進級して、勉学等をどのように進めていけば良いのかを話し、今年度の学生生活における抱負を、勉学、部活動、社会活動、その他の項目について考えて記述した。	学校生活を送るに当たっての注意事項を与え、各自が考えるべき内容を意識させる。
4	5月1日(月)	5月9日、10日に行われる校外オリエンテーションについて、その目的(専門工学に対する意識の向上、新しいクラスの友人との交流を通して人間性の醸成)を説明する。また、オリエンテーション活動時のグループ分けを行う。	1,2年のクラスの友人とはできるだけ同じグループを避けるために、それ以外の友人と同じグループになるように配慮した。
5	5月8日(月)	明日から行われる校外オリエンテーションの説明を実施要項をもとに説明する。実施の目的、スケジュール、企業見学の説明、研修所での生活、態度等を指導する。	
6	5月15日(月)	校外オリエンテーションの実施結果について、感想と反省のコメントを説明し、最後の活動におけるクラスミーティングに各自が論述した感想と今後の計画についての感想を述べた。	オリエンテーションの反省を行うことにより、目的の再度の確認を行う。
7	5月22日(月)	クラスマッチを前にして、流体の物体に対する力の作用の話をした。また、次の日に行われる。校内一斉清掃および草刈について、係の清掃分担を決めて、決められた分担を清掃することを話をした。	スポーツを通じて、健康の増進を図るとともに、応援等を通じてクラスの友人との交流を深める。
8	5月29日(月)	自転車の決められた場所以外での駐輪を行わないように指導した。上級生の就職進学について3学年で注意していかなければならないことを話をした。授業アンケートの結果について、教員のコメントが記述された報告集について説明し、各自見しておくように指導した。また、2日後に行われる交通安全教室について連絡を行った。	社会ルールの遵守について指導する。
9	6月5日(月)	定期試験直前における注意および座席についての確認指導を行った。工嶺祭のクラス企画について、討論する。	クラス企画の実施に向けて、団結して行うように指導する。
10	6月19日(月)	学園祭における係分担をクラスの実行委員が中心になり、議論して決める。担任から、5年生の就職状況、進学状況について説明し、3年としての学習の仕方、心構えを身につける。	将来の進路を考えていく上で、参考資料を提示するとともに、自分の長所、短所を探すことを考えさせる。

(出典：特別活動の資料)

平成 18 年度学事暦

長野工業高等専門学校本校科目 専攻科		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
日													
月													
火													
水													
木													
金													
土													
日													
1	入学式(本校)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)	入学式(専攻科)
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													

(出典：平成 18 年度学事暦)

4 年進路指導

4 学年進路指導状況

学年主任 羽田 喜昭

1. はじめに

平成 17 年度当初に学年会を開き、インターンシップ事業関連の日程等や各担任の役割分担を決定した。また個々の件については電子メールで連絡を取りながら調整し、基本的には各学科の担任が学科の状況に応じて対応した。また工場・現場見学や進路講演会などはそれぞれの学科で計画し実施した。情報交換はともに電子メールで行い進路関連行事の歩調を学科間でできるだけそろえるようにした。学生個々の進路に関する指導は日常的に行われており、ここでは行事を中心に述べる。

2. インターンシップ事業

(1) 研修会 (4月21日(木)) 100 番教室 14:30~16:30

パネルディスカッション: コーディネーター (教務主事: 堀内征治先生) 企業 (シナノケンシ: 堤宏記氏)、学校代表 (地域共同テクノセンター長: 坂口正雄先生)、学生代表 (5 年電気電子工学科: 牛波章弘君、5 年電子情報工学科: 古川雄一君)

(2) 交流会 (5月18日(水)) 13:00~17:00

13 時より第 2 セミ室で開会式が行われ、13 時 20 分から各学科に別れて企業説明が行われた。第 2 セミ室(0)、電子基礎実験室(E, S)、第 1 セミ室(E, J)、52 番教室(C) の 5 学科に対し企業 13 社が説明を行った。

(3) 実務訓練

実務訓練では企業や自治体の現場の仕事を実際に体験するので、進路指導における重要な位置を占めている。電子制御工学科、電子情報工学科は必修選択授業(企業での実務 10 日以上)として、機械工学科、電気工学科、環境都市工学科は選択授業(実務 5 日以上)として行われている。学生の実務訓練先は、教務係および地域共同テクノセンターから提供された実習先企業のリストを中心に決定したが、実習の受け入れを断られる場合もあった。

本年度の実務訓練参加学生数は、機械工学科 7 名、電気電子工学科 5 名、電子制御工学科 39 名、電子情報工学科 38 名、環境都市工学科 26 名、合計 115 名であり、学生を受け入れていただいた企業や自治体の機関数は 87 であった。実務訓練関係の日程および業務は次のとおりである。

- (i) 実務訓練の希望先を各担任に提出-----5 月中旬まで
- (ii) 受け入れ可能数と各学科からの希望者の調整-----5 月下旬
- (iii) 実務訓練先の窓口教官の決定-----5 月下旬
- (iv) 企業との交渉-----6 月中
- (v) 学生本人と企業との事前打ち合わせ-----6 月~7 月

(4) 実務訓練報告会 (9月6日(火)) 13:00~17:00

実務訓練を行った学生のうち 15 名の学生が実務訓練の内容について 100 番教室で発表した。なお、インターンシップ事業の詳細については「実施報告書」にまとめられている。

3. 工場における三者懇談

三者懇談は、工場期間中の 10 月 22 日(土)および 23 日(日)に実施した。この懇談は、通常の学業や生活指導のほか、現時点における本人と保護者の進路に対する考えを担任が把握することに重点を置いて実施している。5 年生になりすぐ実施される進路説明会までに、進路について十分話し合っておくことや、就職試験で実施されることが多い SPI 試験対策等や、編入学先の実験科目等を調査し早めそれぞれの特長をはじめるように学生並びに保護者に伝えた。

4. 企業・現場見学

11 月 9 日(水) ~ 10 日(金) の日程で、機械工学科と電気電子工学科は神奈川、千葉県方面、電子制御工学科は山梨、神奈川県方面、電子情報工学科は東京、神奈川県方面また環境都市工学科は愛知

県方面への企業・現場見学を行った。各学科とも学生が将来職業すると思われる複数の業種の中から企業等を選択し、業種による仕事の違いなどを企業・現場見学をとおして理解してもらえるように努めた。最近、小中学校でも総合学習の一環として工場見学を積極的にしており、地元(企業の所在地の市または県)の学校の工場見学しを受け入れないという企業も見受けられ、見学を断られた場合も複数あった。

5. 進路講演会

下記の日程で大学生や社会人を講師にお招きし、現在の仕事の内容や就職活動にあたっての心構え、西りの学生生活の過ごし方などを講演していただいた。

機械工学科 平成 17 年 12 月 15 日

講師: 大山 誠(IT 業) 信州大学工学部

阿部修司(6 期生) (株) ミヤキエンジニアリング

電気電子工学科 平成 18 年 3 月 6 日

講師: 江口博幸(32 期生) 宇宮電力

奥野健太(36 期生) エヌ・ティ・ティオフィシアーズ(株)

電子制御工学科 平成 18 年 2 月 8 日

講師: 林 健行(8 期生) (株) 大光社

海田静久香(30 期生) 電気通信大学大学院

電子情報工学科 平成 18 年 3 月 7 日

講師: 黒崎健二(24 期生) 静岡第一高校

小林祥司(38 期生) (株) 電研

環境都市工学科 平成 18 年 1 月 18 日

講師: 松林和広 (有) 松林都市建築計画

倉根明徳(32 期生) 長野県土木建設事務所

進路決定の参考となるように、大学在学生からは進学の動機や大学の様子を、また、就職者からは就職動機や職場の様子などを中心に話をしてもらった。実際に経験した先輩の話し、学生にとって非常にためになるようである。

6. 大学の説明会と出前講演

長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学からの出前説明会が開かれた。両校への進学を希望している学生ばかりでなく、他の大学への進学や就職を希望している学生も参加した。

11 月 28 日 豊橋技術説明会 編田光男先生 全学科対象 参加者 29 名

1 月 11 日 長岡技術説明会と出前授業 伊原航夫、藤野巧 全学科対象 参加者 23 名

7. 大学編入学対策

大学編入学試験の英語対策として、今年度は高橋先生にご協力いただいた。7 月に 1 回、11 月から 12 月にかけて 5 回の講義を行っていた。内容は、開校体験記、B 文字、分子構文、仮定法と今後の勉強の仕方であり、普段の授業とは違って参加した学生には大変好評であった。

8. まとめ

就職および進学に関連して行った内容を中心にしてきた。メールを駆使して担任間の連携がよくなったと思われる。実務訓練は、学生のためになると思われるので積極的に推進することが望まれている。ただし、各学科の半数くらいの学生が編入学で進学を希望していることも念に入れておく必要がある。「無条件就職先と考えることを実務訓練受け入れの際には重要視したい。実務訓練は単なるボランティアで行っているのではありません」。この企業の言葉が今後の課題かもしれない。

(出典:平成 17 年度進路指導状況報告書)

(分析結果とその根拠理由)

特別活動は、時間割に示すように、1~3 年次で計 90 単位時間が割り当てられており、協調性や社会性などの学生の人間形成に活用されている。

また、4 年・5 年次における進路講演会や企業・現場見学、学園祭の準備を通して、人間の素養の涵養がなされるよう配慮されている。

観点 5 - 4 - : 教育の目的に照らして、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

本校では、教育理念の人間性教育を達成するために、クラスマッチや学園祭などの多くの学校行事を設けている(前出資料 5 - 4 - - 3)。

生活指導面では、社会性を身に付けることなどを目的に、学級担任がきめ細やかな個人指導を行っている。各担任は、学生との個人面談や毎年学園祭時に保護者面談を実施し、生活及び学習について把握し指導している(資料 5 - 4 - - 1)。

資料 5 - 4 - - 1

平成 17 年 9 月 15 日

1～4 年生の保護者 各 位

長野工業高等専門学校長
井 上 明 俊

保護者懇談会の開催について（ご案内）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素から本校の教育に対しましては、格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本校では学校と保護者との連絡を密にし、より一層教育効果を上げるため、下記のとおり学級担任との個別懇談会を実施しますのでご案内申し上げます。

つきましては、お手数ですが別紙の出欠票を 9 月 30 日（金）までに学生課教務係へご提出願います。（学生経由、若しくは F A X で学生課教務係または担任まで届けていただいても結構です。）

敬具

記

日 時	10月22日（土）	10：00～16：00
	10月23日（日）	10：00～16：00

（学級により多少の変更があります。）

場 所 学級担任が指示した部屋
（当日、実施場所一覧表を掲示、及び工嶺祭受付で配布します。）

- そ の 他
- 1) 「出席される場合の希望期日」について、調整の必要が生じた場合は、学級担任において調整させていただきますので、ご了承下さい。
 - 2) 上記両日に出席できない保護者で、懇談を希望される方は別途学級担任とご相談下さい。
 - 3) 寮生の保護者におかれましては希望により昼食会を 11 時 30 分～13 時まで実施する予定です。

出欠票提出先 〒381-8550
長野市徳間 7 1 6
長野高専 学生課教務係
TEL 026-295-7007
FAX 026-295-4950

（出典：平成 17 年度保護者懇談会通知）

課外活動も、健全な心身の育成の上で重要な要素として位置づけ、積極的に行うよう指導している。課外活動支援体制としては、全教員をいずれかの部、同好会の指導教員として配置している（資料 5 - 4 - - 2）。学生支援委員会では、学生会活動を支援し、学生と協調して課外活動の活性化・学園祭の企画・実施に取り組んでいる（資料 5 - 4 - - 3）。

学生寮には約 4 割の学生が寄宿しており、寮務委員会がその支援にあっている。毎日、教員と事務職員が宿日直及び朝の巡視を行い、学習、寮の行事及び生活への支援を行っている。寮生は、定められた規則に沿って集団生活を送っている。

平成 18 年度 部・同好会 指導 教 員

平成 18 年 5 月 31 日現在

部 名	指 導 教 員	部 長	部員数
硬 式 野 球	為末, 戸谷(精), 宮下, 阿部, 平井, 畠		44
軟 式 野 球	濱口, 板屋, 北山, 前田, 林本, 小池		28
バドミントン	小林, 小澤, 秋山, 高桑		39
男子バレーボール	佐野, 柳沢, 北村, 羽田		21
女子バレーボール	藤澤(太), 藤原, 曾田, 中村(博)		17
バスケットボール	奥村(紀), 山口, 中澤(克), 児玉		28
卓 球	遠藤, 知野, 倉澤, 宮崎, 小野, 小林(裕)		31
柔 道	塚田, 森山, 戸谷(順), 浅野(憲)		9
剣 道	永藤, 松岡, 浅野(純)		13
硬 式 テ ニ ス	押田, 宮尾, 荒井, 西村, 百瀬		47
軟 式 庭 球	堀内(富), 岸, 鈴木(三), 堀口, 小林(裕)		28
サッカー	長坂, 大矢, 江角, 中山		69
水 泳	中島, 青木, 堀内(泰), 松下, 百瀬		27
陸 上 競 技	内山, 大澤, 原田, 渡辺, 藤澤(義)		33
弓 道	久保田, 中村(博), 奥村(信), 伊藤		63
少 林 寺 拳 法	柄澤, 中村(護), 富永		15
スキー	内山, 服部, 児玉, 春日		10
運 動 系 部	17部	522名	
航空・ロボット製作	北村, 山崎, 戸谷(順), 古川, 江角, 宮下		35
吹 奏 楽	鈴木(宏), 堀内(征), 磯部		55
囲碁・将棋	大矢, 浅野(憲), 秋山		12
軽 音 楽	大矢, 高桑, 中山		32
映 像 制 作	宮尾, 前田		26
茶 道	服部, 小澤		10
邦 楽	宮崎, 柳澤		11
ソーラーカー研究	渡辺, 大澤, 古川		22
天 文	大西, 久保田, 大矢, 伊藤		32
イラストレーション創作	曾田, 永藤, 中村(博)		10
エコノパワー	中山, 中村(博), 磯部		22
文 化 系 部	11部	267名	
計	28部	788名	
同 好 会 名	指 導 教 員	同好会長	会員数
地域環境研究	松岡, 阿部		30
模型	中澤(克)		9
クリエイターズ	伊藤, 鈴木(宏)		3
MIDI 製作	渡辺		7
女子バスケットボール	児玉, 中澤(克)		13
ピアノ	中村(博), 中澤(達)		16
ジャズ研究会	大矢		10
華道	中村(護), 森山, 古川		9
コミュニケーション	永藤, 鈴木		43
アコースティックギター	久保田		23
躰道	江角		15
スピードスケート	金井, 長坂, 内山		2
映画鑑賞	大矢		9
フォークギター	中澤(達)		4
美術	堀内(泰)		8
科学	板屋, 奥村(紀)		7
空手	柄澤		5
自転車	小林(茂)		4
聖書研究	中村(博)		3
計	19同好会	220名	

印は部・同好会連絡担当者

(出典 : 平成 18 年度 部・同好会指導教員一覧)

学生支援委員会の課外活動の支援に関する業務

平成 18 年度 学生支援委員会 委員名簿

委員長	小澤 志朗 (学生主事)
委員	松岡 保正 (寮務主事)
"	荒井 善昭 (学生主事補) 車両・喫煙指導担当
"	大西 浩次 (学生主事補) 学生会・部長会担当
"	児玉 英樹 (学生主事補) 工嶺祭・広報担当
"	北山 光也 (機械工学科)
"	宮崎 敬 (電気電子工学科)
"	中島 隆行 (電子制御工学科)
"	浅野 純一郎 (環境都市工学科)
"	戸谷 精三 (一般科)
"	堀内 泰輔 (一般科)
"	今井 宏一 (学生課長)
幹事	錦山 満 (学生係長)

役割分担(案)

* 総括 小澤, 松岡, 今井

1. 課外活動指導(取りまとめ 大西, 児玉)

- (1) 学生会 大西, 浅野, 宮崎
- (2) 部長会 大西, 北山
- (3) 工嶺祭 児玉, 中島, 堀内
- (4) ボランティア活動 小澤, 戸谷
- (5) 各種コンテスト 小澤

(出典：学生支援委員会資料 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

人間教育のために、多くの学校行事や課外活動が実施されている。教員の指導のもとで、これらの活動に参加する学生は、成長が認められ、人間の素養が涵養されている。

学級担任制度や全教員による課外活動の支援体制は、上記の教育を実施する上で、効果を上げている。

学生寮においても全教職員がその支援に当たるなど人間教育について配慮され、教育寮として効果を上げている。

このように、教育の目的に照らして、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されている。

< 専攻科課程 >

観点 5 - 5 - : 準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっているか。

(観点到に係る状況)

専攻科課程における 2 専攻は、準学士課程における 5 学科に関連づけられている (資料 5 - 5 - - 1)。教育課程は、系統図に関連付けられるように、準学士課程では基礎学習に重点を置いて専門とする工学分野の知識、技術を習得することを、専攻科課程ではさらに工学分野の知識、技術を確かなものとし、論述、討論ができることを目標としている (資料 5 - 5 - - 2)。

本科と専攻科の関連図

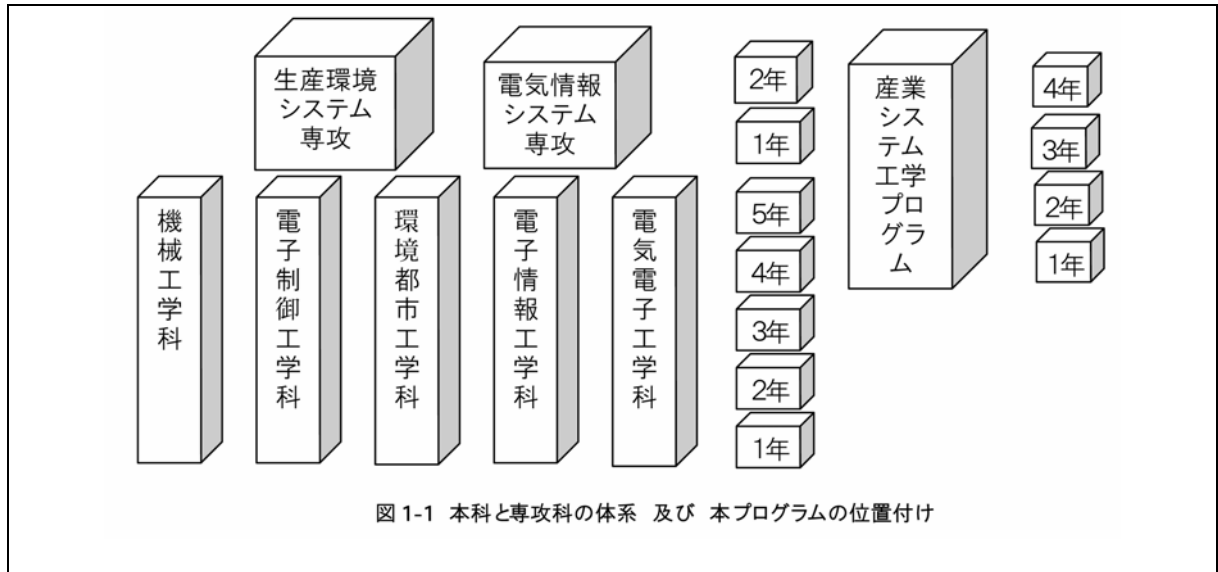


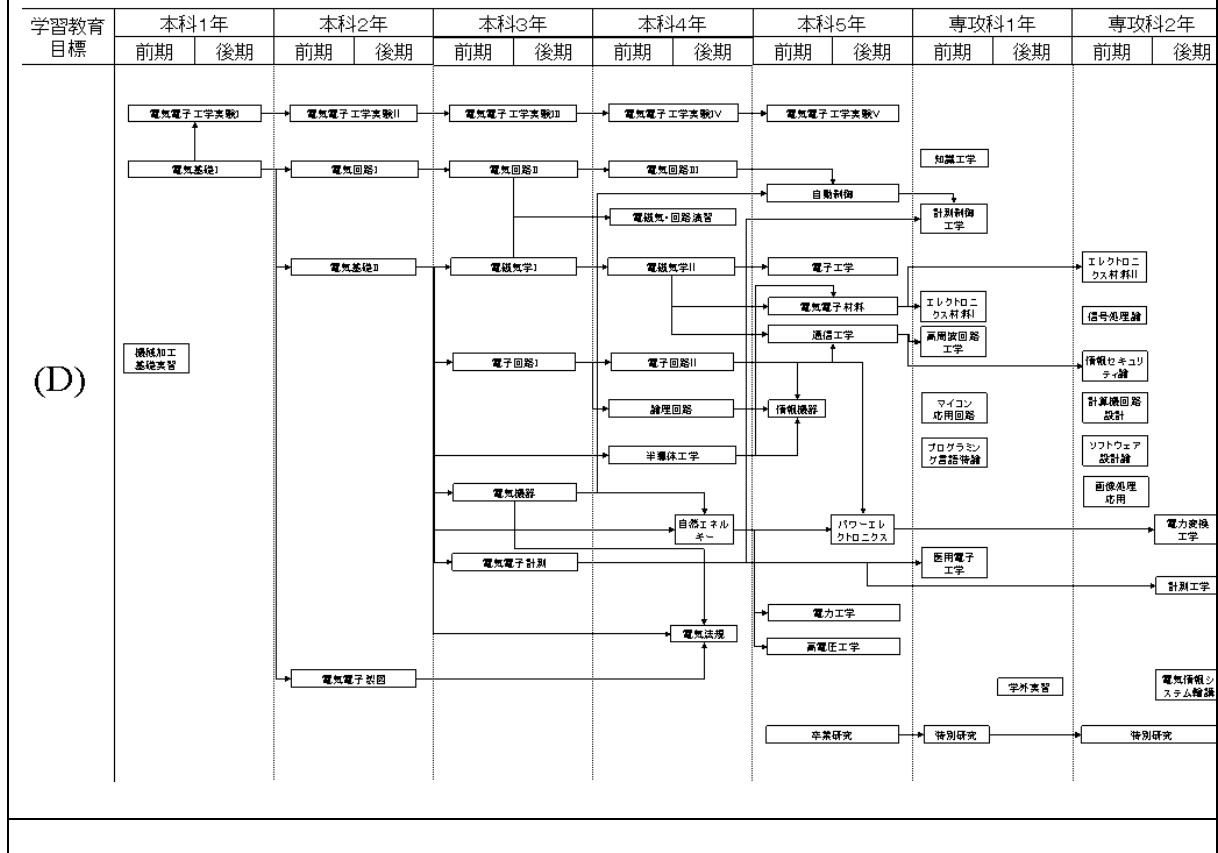
図 1-1 本科と専攻科の体系 及び 本プログラムの位置付け

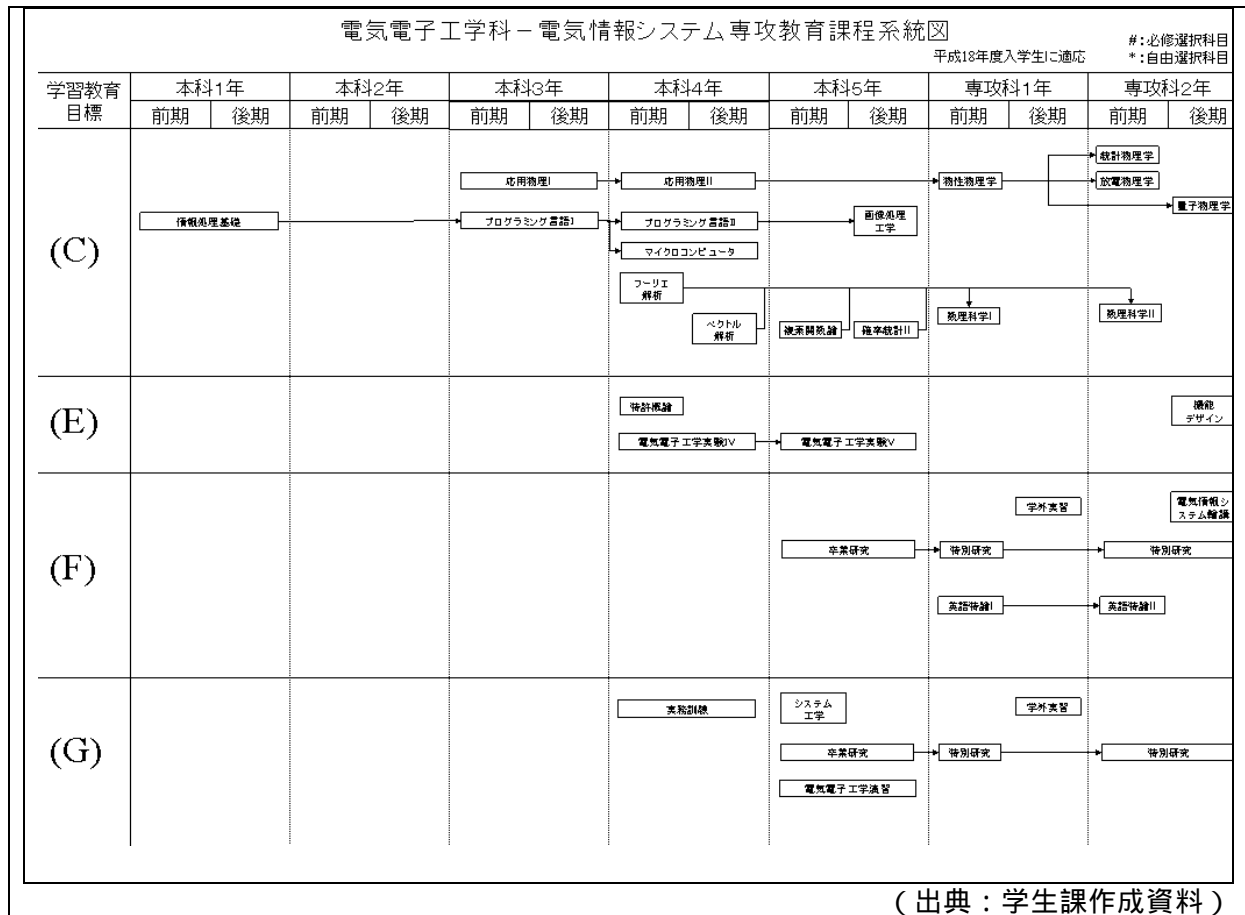
(出典：JABEE 自己点検書)

電気電子工学科－電気情報システム専攻教育課程系統図

平成18年度入学生に適用

#: 必修選択科目
*: 自由選択科目

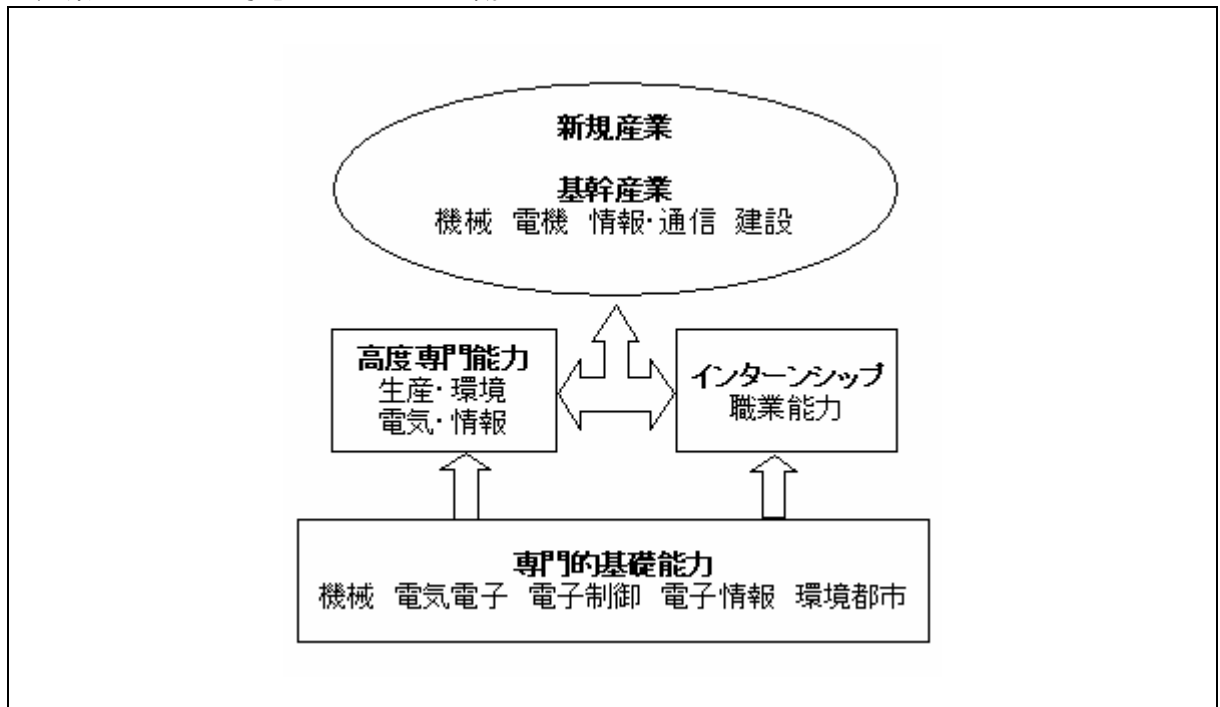




専攻科課程の教育課程は、科目選択制を敷き、国際化社会及び高度情報化社会に対応できるように設計されている。特徴的な科目として、1年次の長期学外実習、2年次の輪講、2年に渡る特別研究があり、これらは、準学士課程の、混合学級による工学基礎の共通教育（情報処理基礎など）、低学年からの実験・実習の重視、各学科編成による専門意識の高揚、4年次のインターンシップ事業、5年次の卒業研究と連携したスパイラルアップ型の体系となっている。その他に、準学士課程4年次及び専攻科課程2年次の技術者倫理と7年間必修の英語教育は、一貫した教育課程となっている（前出資料5 - 1 - - 1）。

なお、準学士課程4、5年と専攻科課程の4年間の教育を、日本技術者教育認定機構によって認定されている「産業システム工学」プログラムとして独自に設定して教育を行っている（資料5 - 5 - - 3）（前出資料5 - 5 - - 1）。

「産業システム工学」プログラムの概念



(出典：本校のウェブサイト，http://www.nagano-nct.ac.jp/jabee_f.html)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の教育課程は、準学士課程における技術者教育を基礎とし、より実践性の高い技術者を育成し、実践的能力を持った創造的先端技術者を目指す独自の教育課程となっている。すなわち、実践的教育、インターンシップ教育、倫理教育、英語教育など、準学士課程と専攻科課程において、一貫した授業が展開されており、この2つの課程の連携が考慮された教育課程となっている。

なお、本校で設定した「産業システム工学」プログラムは、日本技術者教育認定機構によって、準学士課程4年から専攻科課程に至る一貫した教育として認定されている。

観点 5 - 5 - : 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置(例えば、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。)され、教育課程の体系性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

(観点到に係る状況)

専攻科課程においては、本校の教育理念、教育・運営方針及び中期目標に掲げた育成すべき人材像を念頭に置き学習・教育目標を制定し、この目標を達成するように、目標毎に各科目の体系を設計している。学習・教育目標を準学士課程と同一にしているが、到達レベルを変え、より高度な知識を身に付けるようになっている。さらに、専攻科設置の目標として3項目を挙げている(資料 5 - 5 - - 1)。

専攻科の概要

1. 専攻科の目的

高専の専攻科は、高度な工学知識と幅広い思考及び創造力を有する技術者を育成するために高専の本科卒業後、さらに2年間の高度かつ実践的な教育を行う課程です。

本校では、これまで理論の学習と実習を組合わせて、ものづくりを重視した実践的教育を行ってきています。専攻科ではこれらの特色を生かし、

- (1) 高等専門学校本科における基礎的・実践的技術教育に加え、さらに高度な専門的知識及び技術を教授すること、
- (2) 国際的に通用する教養、語学教育を通じ、広い見識を持った人間性のある技術者を育成すること、
- (3) 地域に貢献する教育・研究組織としての役割をさらに発展させること、を目的として教育・研究活動を行います。

(出典：専攻科学生便覧)

この設置の目標及び学習・教育目標の両者を達成するべく、専攻科課程の教育課程を設計し、構築してきている。すなわち、学習・教育目標の主体となる科目を必修として配置し、技術者としての裾野を広げる科目や専門をより深く教授する科目を選択科目として配置するとともに、国際的に通用する外国語、歴史、技術者倫理、経済等に重点を置いた科目を開設し、学際的素養・教養が身につくよう科目を配置している。特に、1年次の長期学外実習、2年次の輪講、2年に渡る特別研究は特徴的な科目である(資料5-5--2)。学生は、授業科目履修規定に従って、科目を履修している(資料5-5--3)(資料5-5--4)。

専攻科教育課程

別表第3
専攻科一般科目
各専攻共通

区分	科目名	単位数	学年別配当				備考
			1年		2年		
			前	後	前	後	
一般科目	英語特論Ⅰ	2	2				必修
	英語特論Ⅱ	2			1	1	必修
	倫理学特論	2			2		必修
	日本文学特論	2	2				選択
	技術の日本史	2	2				選択
	外国史概論	2	2				選択
	理論経済学	2			2		選択
開設単位数合計	14	8		5	1		
一般科目修得単位数合計			8単位以上				

別表第4
専攻科専門科目
生産環境システム専攻

区分	科目名	単位数	学年別配当				備考
			1年		2年		
			前	後	前	後	
専門科目	数理科学Ⅰ	2	2				選択
	数理科学Ⅱ	2			2		選択
	物性物理学	2	2				必修
	統計物理学	2			2		選択
	放電物理学	2			2		選択
	量子物理学	2			2		選択
	物質科学	2			2		必修
	計測制御工学	2	2				選択
	マイコン応用回路	2	2				選択
	医用電子工学	2	2				選択
	情報セキュリティ論	2			2		選択
	知識工学	2	2				選択
	信号処理論	2			2		選択
	機能デザイン	2			2		必修
開設単位数合計	28	12			12	4	
専門共通科目修得単位数合計 設定せず 専門展開科目との合計で規定)							
専門科目	特別研究	11	3		4	4	必修
	生産環境システム論	2			2		必修
	学外実習	13		13			必修
	構造材料力学	2	2				選択
	機械加工学特論	2	2				選択
	応用設計工学	2	2				選択
	応用磁気工学	2	2				選択
	高周波回路工学	2	2				選択
	地盤工学特論	2	2				選択
	交通システム計画	2	2				選択
	計算力学特論	2			2		選択
	騒音制御工学	2			2		選択
	地盤環境工学	2			2		選択
	都市デザイン	2			2		選択
金属熱処理工学	2			2		選択	
材料機能システム学	2			2		選択	
ロボット応用工学	2			2		選択	
流体力学	2	2				選択	
エネルギー工学	2	2				選択	
材料科学	2	2				選択	
自動化システム工学	2			2		選択	
水環境工学	2	2				選択	
土質工学特論	2	2				選択	
開設単位数合計	66	27	13	12	14		
専門科目開設単位数合計	94	39	13	24	18		
一般科目を含む開設単位数合計 108 47 13 29 19							
専門科目修得単位数合計 48単位以上 必修科目及び専門共通科目を含む)							
一般科目を含む修了に要する修得単位数合計 62単位以上							

別表第4
専攻科専門科目
電気情報システム専攻

区分	科目名	単位数	学年別配当				備考
			1年		2年		
			前	後	前	後	
専門科目	数理科学Ⅰ	2	2				選択
	数理科学Ⅱ	2			2		選択
	物性物理学	2	2				必修
	統計物理学	2			2		選択
	放電物理学	2			2		選択
	量子物理学	2			2		選択
	物質科学	2			2		必修
	計測制御工学	2	2				選択
	マイコン応用回路	2	2				選択
	医用電子工学	2	2				選択
	情報セキュリティ論	2			2		選択
	知識工学	2	2				選択
	信号処理論	2			2		選択
	機能デザイン	2			2		必修
開設単位数合計	28	12			12	4	
専門共通科目修得単位数合計 設定せず 専門展開科目との合計で規定)							
専門科目	特別研究	11	3		4	4	必修
	電気情報システム論	2			2		必修
	学外実習	13		13			必修
	応用磁気工学	2	2				選択
	エレクトロニクス材料Ⅰ	2	2				選択
	エレクトロニクス材料Ⅱ	2			2		選択
	プログラミング言語特論	2	2				選択
	画像処理応用	2			2		選択
	計測工学	2			2		選択
	高周波回路工学	2	2				選択
	電力変換工学	2			2		選択
	計算機回路設計	2			2		選択
	ソフトウェア設計論	2			2		選択
	開設単位数合計	46	11	13	12	10	
専門科目開設単位数合計	74	23	13	24	14		
一般科目を含む開設単位数合計 88 31 13 29 15							
専門科目修得単位数合計 48単位以上 必修科目及び専門共通科目を含む)							
一般科目を含む修了に要する修得単位数合計 62単位以上							

(出典：専攻科学生便覧)

専攻科授業科目履修規程の抜粋

(受講手続き)

第4条 学生は、授業科目の履修にあたっては、各学期の始めに各授業科目毎に受講届を学生課に提出しなければならない。

(出典：専攻科学生便覧)

様式第 1号)

長野工業高等専門学校専攻科履修計画書

※「一般科目教育課程表」、専門科目教育課程表」に基づき履修する科目について、履修学年・学期・履修単位数欄に単位数を記入すること。
 ※他専攻の専門展開科目、大学等の授業科目を履修する場合は、授業科目、単位数、担当教員名等も記入すること。

専攻 生産環境システム専攻 学籍番号 _____ 氏名 _____ 印 _____

専攻主任氏名 _____ 印 _____

特別研究題目	_____
--------	-------

区分	科目番号	授業科目	単位	履修学年・学期・修単位数				担当教員
				1年		2年		
				前期	後期	前期	後期	
一般科目	77901100	英語特論Ⅰ	2					富永和元
	87901101	英語特論Ⅱ	2					小澤志朗
	87901201	倫理学特論	2					中村博雄
	77911200	日本文学特論	2					曾田友紀子, 小池博明
	77911202	技術の日本史	2					中澤克昭
	77911203	外国史概論	2					久保田和男
	87911204	理論経済学	2					金井辰郎
	一般科目履修単位数計 (A)							
専門共通科目	78911300	数理学Ⅰ	2					山口博己, 藤澤太郎, 林本厚志
	88911301	数理学Ⅱ	2					山口博己, 藤澤太郎, 林本厚志
	78901302	物性物理学	2					藤原勝幸
	88911303	統計物理学	2					大西浩次
	88911304	放電物理学	2					江角直道
	88911305	量子物理学	2					西村治
	88901306	物質科学	2					板屋智之
	78921400	計測制御工学	2					中島隆行
	78921401	マイコン応用回路	2					小野伸幸
	78921402	医用電子工学	2					小野伸幸
	88921500	情報セキュリティ論	2					藤澤義範
	78921501	知識工学	2					古川万寿夫
	88921502	信号処理論	2					宮善敬, 鈴木宏
88901901	機能デザイン	2					佐野安一, 鈴木三知男	
	専門共通科目履修単位数計 (B)							
専門展開科目	99701999	特別研究	11					生産環境システム専攻教員
	89701902	生産環境システム輪講	2					生産環境システム専攻教員
	79701900	学外実習	13					生産環境システム専攻教員
	79721700	構造材料力学	2					永藤壽宮
	79711603	流体力学	2					戸谷順信
	79721600	機械加工学特論	2					宮尾芳一, 長坂明彦
	79711701	材料科学	2					森山実
	79711403	エネルギー工学	2					羽田喜昭
	79721601	応用設計工学	2					岸佐年
	79721404	応用磁気工学	2					平成18年度開講せず
	79721405	高周波回路工学	2					柄澤孝一
	79711702	水環境工学	2					松岡保正
	79721703	地盤工学特論	2					服部秀人
	79721704	交通システム計画	2					柳澤吉保
	79711705	土質工学特論	2					阿部廣史
	89721602	計算力学特論	2					遠藤典男
	89721706	騒音制御工学	2					倉澤英夫
	89721707	地盤環境工学	2					島俊郎
	89721708	都市デザイン	2					浅野純一郎
	89721604	金属熱処理工学	2					堀内富雄
	89721709	材料機能システム学	2					北村一浩
	89711800	自動化システム工学	2					山崎保範
	89721801	ロボット応用工学	2					山崎保範
	専門展開科目履修単位数計 (C)							
他専攻展開科目								(教員) (専攻・大学)
大学等履修科目								(教員) (専攻・大学)
								(教員) (専攻・大学)
								(教員) (専攻・大学)
								(教員) (専攻・大学)
								(教員) (専攻・大学)
								(教員) (専攻・大学)
	他専攻・大学等履修科目計 (D)							
学年・学期別履修単位数小計 (AからDの計)				単位	単位	単位	単位	履修単位数合計
学年別履修単位数合計				1年次	単位	2年次	単位	単位

(出典 : 専攻科学生便覧)


この教育課程の柱となる長期学外実習（必修科目）は，1 セメスターにおよび，実践的能力を磨き，技術者になるための資質を高める独自の教育システムである。この長期の学外実習を経た後に学内で教育することにより，技術者として要求される基礎的対応能力，産業システムとしてのプロセスについての理解力，生産現場に必要な管理技術の素養を融合する教育課程となっている。この学外実習の取組みは，文部科学省が募集した「平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」にも採択された（資料5 - 5 - - 5）。

資料 5 - 5 - - 5

平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定結果通知

16 文科高第 475 号
平成 16 年 9 月 29 日

長野工業高等専門学校長 殿



文部科学省高等教育局長
石 川 明

平成 16 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム
選定結果について（通知）

現代的教育ニーズ取組選定委員会における厳正な審議の結果、貴大学より申請のあった取組について、別紙のとおり選定されましたので通知します。

平成 16 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定取組の概要及び選定理由			
大 学 等 名	長野工業高等専門学校	整理番号	20131
テーマ番号	5	テーマ名	人材交流による産学連携教育
取 組 名 称	地域企業と取組む長期インターンシップ制度		
取 組 担 当 者 名	中澤 達夫		
（取組の概要）			
平成 15 年から着手した 15 週間の学外実習（インターンシップ）について、広く企業等に広報・周知して、地域企業等を中心に産学一体となった取組としての展開を図るとともに、学生自身に社会参加の意識をより強くもたせることのできる内容としてさらに充実するために、以下のことを実施する。			
○ 長期インターンシップシンポジウムの開催： 長期であることの利点を生かし、受講学生と地域企業の双方が納得できる充実した内容とするための仕組みづくりと広報。			
○ 学生による事前企業訪問の実施及び実習終了後の成果発表会開催： 企業の提示する実習テーマと学生の希望との相合せのための、テーマ選定と実施支援。			
○ モデルカリキュラムの設定及び評価委員会による評価： 学生が、社会性を身に付ける意味でも実効のある長期インターンシップを行うことを可能にする方策を検討。			
（選定理由）			
高等専門学校において 15 週にわたる長期のインターンシップに取り組む意欲的なプログラムです。15 週間という期間は、企業の研究開発スケジュールや学校暦の 1 セメスターの期間という両者を勘案して設定されており、その点では新規性が高いものです。			
また、15 週間という長期のプログラムを如何に実効性のあるものとするかという点について、考えられる手段を最善の形で積み上げて地道に実行しようとするものです。また、受入企業を増加させるために地元企業との連携をはじめとした仕組みづくりについても、その姿勢と実現のための手法がきめ細かく現実的です。			
今後、本取組を進める上で、期間が長期にわたることから、学生の教育・指導方法、フォローアップの方法を十分確保していくことが必要です。			

（出典：平成 16 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定結果通知）

（分析結果とその根拠理由）

学習・教育目標毎に主体となる科目が必修として配置され，専門をより深く教授する科目を選択科目として配置されている。学生は，授業科目履修規定に従って，科目を履修することにより，学習・教育目標が達成できるとともに，学士の学位取得も可能となるように設計されている。個々の学生の履修計画は専攻科運営委員会で確認され，学生の指導が行われている。

高度な専門知識及び技術を修得させるために，専攻毎に，専門共通科目の他に，専門展開科目が設定されている。また，国際的に通用し，人間性のある技術者を養成するために，英語教育と技術者倫理教育が必修とされ，歴史，経済などが選択科目として配置されている。さらに，地域に貢献する教育活動の柱として，長期学外実習が置かれ，文部科学省が募集した「平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」にも採択され，社会から高く評価されている。このように，実践的技術者育成の趣旨に沿った教育課程となっている。

以上の点から，授業科目は，教育の目的に照らして適切に配置され，教育課程の体系が確保されるとともに適切なものとなっている。

観点 5 - 5 - : 学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば，他専攻の授業科目の履修，他高等教育機関との単位互換，インターンシップによる単位認定，補充教育の実施等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点に係る状況）

学生の選択の幅が広がるように，一般科目，専門共通科目，専門展開科目の全区分に選択科目を設定している。また，信州大学をはじめとする長野市近郊の大学等の単位互換制度があり，利用されている（前出資料 5 - 1 - - 1）（前出資料 5 - 1 - - 2）。

社会からの要請に対応して，本校の特徴である長期学外実習を設けている。1 セメスターにあたる15週間以上にわたる学外実習により，学生に技術者としての自覚と社会性を身に付けさせて，即戦力として活躍できる人材育成を目指している。

（分析結果とその根拠理由）

科目の分類毎の選択科目の設定，他の高等教育機関との単位互換制度により，学生の多様なニーズに答えられている。社会からの要請に対しては，長期の学外実習が行われている。

以上により，学生の多様なニーズ，社会からの要請等に配慮して教育課程が編成されている。

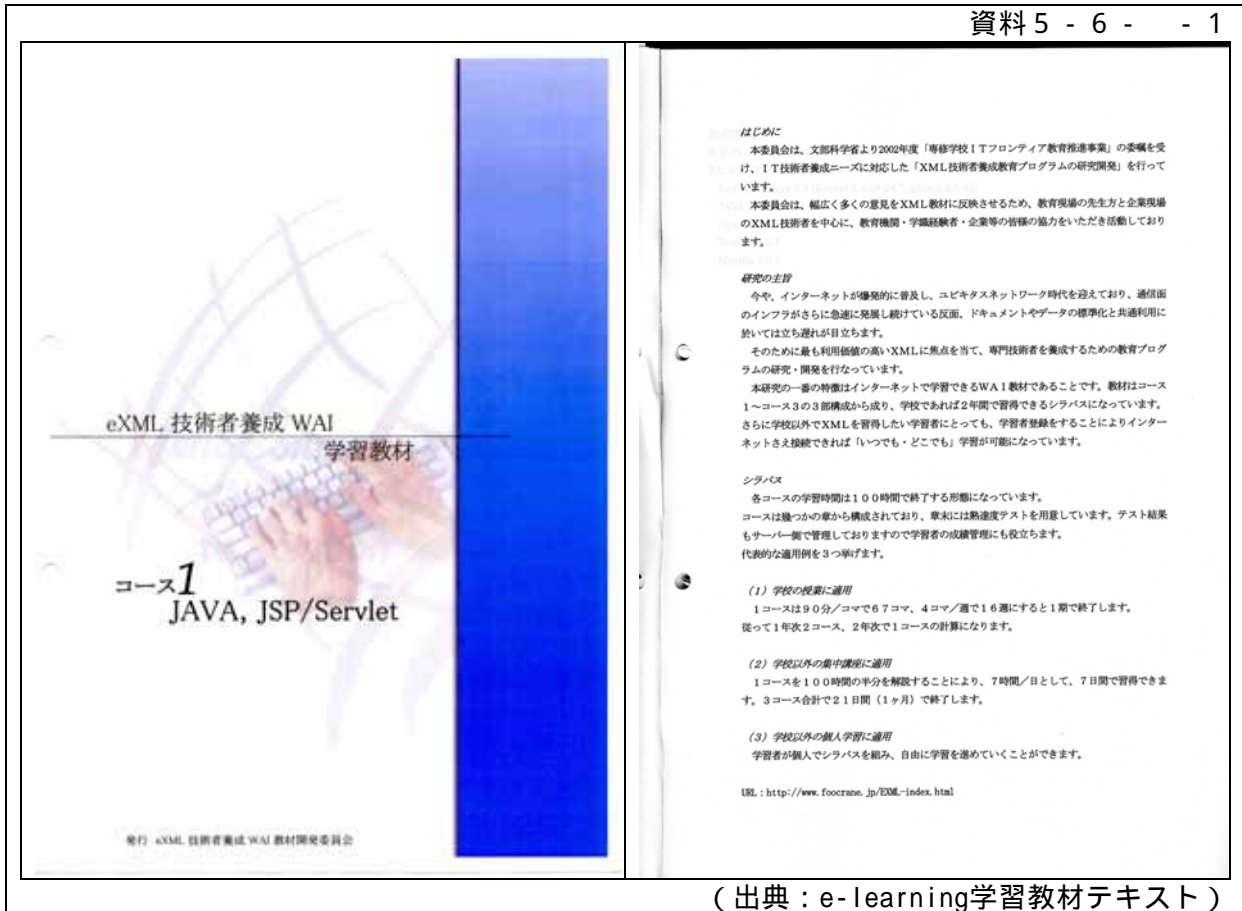
観点 5 - 6 - : 教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば，教材の工夫，少人数授業，対話・討論型授業，フィールド型授業，情報機器の活用等が考えられる。）

（観点に係る状況）

専攻科課程では，講義，演習，実験，実習で構成されている。1 年前半と2 年では講義を，1 年後半では学外実習をそれぞれ行っている。また，2 年間通した特別研究を設定している。多くの講義において演習を含めた授業を行っている。実験，実習は，特別研究と学外実習がある。学外実習は，企業において実践的に行われ，教員と企業側担当者が密に連携を取り，学生の指導にあたっている。

授業の工夫としては，学習教材として e-learning を用いて自学自習を支援している講義もある（資料 5 - 6 - - 1）。専攻科全教室にプロジェクタが常設されており，多くの講義において活用されている。各専攻の輪講では，学生が文献等の学習結果を発表し，それに対して討論を行っている。

専攻科は2 専攻合わせて20人の定員であり，また，多くの講義科目が選択制を取っているため，各科目の受講者数は少人数になっている。



(出典 : e-learning学習教材テキスト)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科では、教育の目的に沿って62単位以上を取得する必要がある。履修すべき講義科目単位は十分確保され、さらに、実験、実習の24単位が特別研究と学外実習に当てられているので、授業形態のバランスが適切である。

学外実習という特色ある科目を柱に、講義科目と実験、実習科目の履修時期も、適切に設定されており、教育効果が上がるように工夫されている。

オリジナルな学習教材及び情報機器の活用など学習指導法の工夫がなされている。また、全科目20人以下という少人数教育を行い、きめ細やかな指導ができています。

観点 5 - 6 - : 創造性を育む教育方法 (P B L など) の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

(観点に係る状況)

創造性を育む教育方法に関する教育は、これまで学外実習と特別研究の中で行なわれてきたが、2006年度より、これに加えて、製品開発の手順の基礎知識とその実践能力の涵養を主目的とする科目「機能デザイン」を新設した (資料 5 - 6 - - 1) 。

機能デザイン（専攻科2年）シラバス

産業システム工学プログラム

科目区分	専門共通科目	対象専攻名・学年	両専攻 2 年	科目コード	88901901
科目名	機能デザイン Function Design				
担当教員	鈴木 三知男 佐野 安一				
単位数(時間数)	必修 2 単位 (30 時間)	学習・教育目標との対応		(E-1)(E-2)	
授業の目的と概要	目的：デザイン能力（製品開発の手順の基礎知識とその実践能力）の育成を目的とする。 概要：与えられた課題に対して機能を発想し，製品提案を行う。				
備考	補助教員 松下英次 後期に開講する				
授業項目		時間	内容		
デザインレビュー					
・デザインレビューの概要		2	・デザインレビューの概要を理解できる		
・フォーマルデザインレビュー（FDR）		2	・FDR, ADR, CDR の実施方法を理解でき		
・開発移行審査・承認会議〔ADR〕		2	事例をもとに説明できる。		
・発注者とのデザインレビュー〔CDR〕		2			
課題検討					
・課題の提示と，当該課題に対する先行技術調査の方法		2	・先行技術調査の方法を体得する。		
・各学生個人での検討		4	・課題に対する解決案を各自で提案できる（レポート提出）。		
・グループ討論		4	・複数の解決案を比較検討し解決案の絞り込みができる。		
・グループ討論		10	・解決策を具体的に絵（例：斜視図，フローチャート等）にし文章で説明できる		
・発表会		2	・解決策を他グループに説明できる。また他グループの発表内容を理解できその発表内容の問題点を指摘できる。		
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	E-1：特許調査などを行いその調査結果を活用できる（レポート B） E-2：デザインレビューの基礎知識を実際に課題に対して適用できる（レポート A）。				
成績評価	各個人が所属するグループとして提出のレポート A および，各個人が提出するレポート B により評価する。成績はレポート A，レポート B のそれぞれ 6 割を合格とする。				
教材	小野寺勝重著 実践デザインレビュー 日科技連出版社 3,150 円（税込）				
オフィスアワー	鈴木三知男：毎週水曜日 16 時 15 分～17 時 15 分。 佐野安一：授業当日の 16 時 15 分～17 時 15 分。				

（出典：専攻科シラバス）

長期の学外実習は、企業において業務を実践するもので、これにより、技術者としての素養、実務における問題解決能力の育成を行っている（資料5-6-2）。この学外実習では、学生に学外実習の手引を配布して、毎月1回学外実習統括教員に月報を提出させ、実習終了時には実施報告書を提出させている（資料5-6-3）。また、実施企業から評価報告書を学外実習統括教員に提出してもらい、この結果を受け評価している。

資料5-6-2

専攻科学外実習実施要領

<p>II. 長野工業高等専門学校専攻科学外実習実施要領</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要領は、長野工業高等専門学校学則第43条の規定に基づき、学外実習の履修に関し必要な事項を定める。</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 学外実習は、次の各号に掲げる事項の修得等を目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 実社会で求められる技術者としての実践的・技術的感覚を養うこと。 二 団体、企業等の組織の中での実習を通じ、社会における技術の必要性を学び、専攻科における勉学の意義を認識するとともに、技術者としての自己啓発をすること。 三 基礎学問が総合的に利用されて社会における技術として形成されている過程を体験し、個々の専門技術にとらわれない総合的な能力を高めること。 <p>(学外実習の業務内容)</p> <p>第3条 学外実習として行う業務の内容は、工業高等専門学校卒業者若しくは大学の工学部卒業者が従事する程度の業務とする。</p> <p>(学外実習の実施学期、時間数及び期間)</p> <p>第4条 学外実習の実施学期は、第1学年の後期とする。</p> <p>2 実習期間は、概ね15週間とする。ただし、実労働時間は、585時間以上とする。</p> <p>(学外実習機関)</p> <p>第5条 学外実習は、国若しくは地方公共団体の機関又は会社等の法人（以下「学外実習機関」という。）において行うものとする。</p> <p>2 学外実習機関は、専攻科運営委員会の議を経て校長が決定する。</p> <p>(学外実習責任者)</p> <p>第6条 学外実習機関において学外実習を統括する者（以下「学外実習責任者」という。）は、校長が委嘱する。</p> <p>2 学外実習責任者は、学外実習計画の立案並びに学外実習の指導にあたる。</p> <p>(学外実習担当教員及び派遣教員)</p> <p>第7条 学外実習の実施に関し、学外実習担当教員及び派遣教員を置く。</p> <p>2 学外実習担当教員は、学外実習を履修する学生（以下「学外実習学生」という。）及び学外実習機関との連絡調整に当たる。</p> <p>3 派遣教員は、学外実習機関における学外実習学生の実習状況等を調査し、必要に応じ指導を行う。</p> <p>(学外実習申込書及び誓約書)</p> <p>第8条 学外実習学生は、学外実習申込書（別紙様式1）及び誓約書（別紙様式2）を、校長を経て学外実習機関に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の学外実習申込書及び誓約書は、校長が認めたときは、学外実習機関の定める様式をもって替えることができる。</p> <p>(学外実習の履修)</p> <p>第9条 学外実習学生は、学外実習機関の定める諸規則及び学外実習責任者の指示に従って学外実習を履修しなければならない。</p> <p>(学外実習配属先連絡書)</p> <p>第10条 学外実習学生は、学外実習配属先連絡書（別紙様式3）を学外実習開始後、1週間以内に学外実習担当教員に提出しなければならない。</p>	<p>(学外実習月報)</p> <p>第11条 学外実習学生は、学外実習月報（別紙様式4）を、1ヶ月ごとに作成し、翌月の5日までに学外実習担当教員に提出しなければならない。</p> <p>(学外実習の開始及び終了時刻)</p> <p>第12条 学外実習の開始及び終了時刻は、学外実習機関において定める時刻又は学外実習責任者の指定する時刻とする。</p> <p>(学外実習調査書)</p> <p>第13条 派遣教員は、学外実習調査書（別紙様式5）により学外実習機関における調査結果等を学外実習担当教員に報告する。</p> <p>(欠席、遅参及び早退の手続)</p> <p>第14条 学外実習学生は、学外実習を欠席、遅刻及び早退する場合は、事前に学外実習責任者の承認を受けなければならない。</p> <p>(休日)</p> <p>第15条 学外実習学生の休日は、学外実習機関において定める休日とする。</p> <p>(登校)</p> <p>第16条 学外実習学生は、学外実習担当教員から登校の指示があった場合は、学外実習責任者の承認を得て登校しなければならない。</p> <p>(異動報告書)</p> <p>第17条 学外実習学生は、学外実習機関において配属先等に異動があった場合は、速やかに学外実習担当教員に連絡するとともに、異動報告書（別紙様式6）を学外実習担当教員に提出しなければならない。</p> <p>(学外実習評定書)</p> <p>第18条 学外実習責任者は、学外実習終了後に指導結果等を評定し、学外実習評定書（別紙様式7）により学外実習担当教員に提出する。</p> <p>(学外実習報告書)</p> <p>第19条 学外実習学生は、学外実習が終了したときは、学外実習報告書を作成し、学外実習責任者及び学外実習担当教員に提出しなければならない。</p> <p>2 報告書の書式は任意とする。</p> <p>(成績評価)</p> <p>第20条 学外実習担当教員は、学外実習学生が提出する「学外実習月報」、「学外実習報告書」及び学外実習責任者が提出する「学外実習評定書」に基づき学外実習の成績を評価し、専攻科運営委員会に報告する。</p> <p>(学外実習に関する業務処理)</p> <p>第21条 学外実習に関する業務は、専攻科運営委員会がその処理にあたる。</p> <p>(雑則)</p> <p>第22条 この要領に定めるもののほか、学外実習に関し必要な事項は校長が定める。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成15年7月2日から施行し、平成15年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成16年6月1日から施行し、平成16年4月1日から適用する。</p>
---	---

(出典：専攻科学外実習の手引)

学外実習実施要領

Ⅲ. 学外実習実施日程

	期 日	事 項
1	4月中旬～5月下旬	専攻科長は、学外実習機関へ受入の可否についてアンケート調査を行う。
2	6月上旬	学外実習統括教員は、学生に対し学外実習機関の受入開示及び希望調査を行う。
3	6月中旬～6月下旬	学外実習統括教員は、学生に対し学外実習機関の配属調整を行う。
4	7月上旬～8月上旬	学生は、実習予定の学外実習機関において打合せを行い、学外実習統括教員に「学外実習打合せ報告書」(別紙様式A)を提出する。
5	8月中旬～8月下旬	学外実習統括教員は、学生から提出された「学外実習打合せ報告書」に基づき配属学外実習機関(案)を作成する。
6	8月中旬～8月下旬	専攻科運営委員会において配属学外実習機関等について審議し、校長に報告する。
7	8月中旬～8月下旬	校長は、学外実習機関を決定する。
8	9月上旬	学外実習担当(学生課)は、「インターンシップ等体験活動傷害保険」及び「インターンシップ等体験活動賠償責任保険」への加入手続きを行う。
9	9月上旬	校長は、学外実習機関に依頼文書と学外実習申込書(別紙様式1)及び誓約書(別紙様式2)を提出する。
10	9月上旬	校長は、学外実習責任者へ委嘱状を交付する。
11	10月上旬	学外実習開始。
12	学外実習開始後1週間以内	学外実習生は、学外実習開始後一週間以内に学外実習配属先連絡書(別紙様式3)を学外実習担当(学生課)に提出する。
13	学外実習期間中の各月の末日	学外実習学生は、1ヶ月ごとに学外実習月報(別紙様式4)を作成し、学外実習責任者の確認を得て、翌月の5日までに学外実習担当(学生課)に提出する。
14	10月上旬～2月中下旬	派遣教員は、学外実習期間中に学外実習機関を訪問し学外実習生の実習状況を調査し必要に応じ指導を行う。
15	10月上旬～2月中下旬	派遣教員は、学外実習機関における調査結果を学外実習調査書(別紙様式5)により学外実習統括教員へ報告する。
		学外実習学生は、学外実習期間中に配属先等に異動があった場合は、速やかに学外実習統括教員に報告するとともに、異動報告書(別紙様式6)を学外実習統括教員に提出する。
16	2月下旬	学外実習終了
17	3月上旬～3月中旬	学外実習責任者は、学外実習が終了したときは、学外実習評定書(別紙様式7)を学外実習統括教員へ提出する。
18	3月中旬まで	学外実習学生は、学外実習が終了したときは、学外実習報告書(様式は任意)を学外実習統括教員へ提出する。
19	3月中旬	学外実習報告会
20	3月中旬	学外実習統括教員は、学外実習の成績を評価し、専攻科運営委員会に報告する。

(出典：専攻科学外実習の手引)

(分析結果とその根拠理由)

2006年度からは実践能力の涵養を主目的とする科目「機能デザイン」が新設され、学外実習で学んだことと合わせてPBL型教科として実施される。

学外実習において、技術者としての素養、実務における問題解決能力を涵養する取組みが行なわれている。

以上により、創造性を育む教育方法の工夫やインターンシップの活用が行われている。

観点5 - 6 - : 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され、活用されているか。

(観点に係る状況)

教育課程の編成の趣旨に沿ったシラバス作成のガイドラインが示され、科目毎にシラバスが作成されている(前出資料5 - 2 - - 1)。シラバスには、授業項目と内容、学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容、成績評価、教材、オフィスアワー、履修上の注意(準備、学習の前提となる知識など)が示されている(資料5 - 6 - - 1)。各科目では、講義の最初のシラバスの配布と説明により、学生への周知を行っている。学生は、シラバスをウェブサイトから閲覧することもできる。授業評価アンケートにより、シラバスの活用が確認されている(前出資料5 - 2 - - 2)。

シラバスの一例（エネルギー工学（専攻科1年）シラバス）

科目区分	専門展開科目	対象専攻名・学年	生産環境システム1年	科目コード	79721403
科目名	エネルギー工学 Energy Engineering				
担当教員	羽田 喜昭				
単位数（時間数）	選択 前期 2単位（30時間）	学習・教育目標との対応		（D-1）（D-2）	
授業の目的と概要	エネルギーに関する諸事情や環境問題について理解する．エネルギーと地球温暖化問題とは密接に関連しており，この問題を解決するために必要なエネルギーの有効利用および将来のエネルギーシステムについて解説する．				
備考	熱力学や流体力学を履修していることを前提に授業を行う．				
授業項目		時間	内容		
・ 授業の概要		2	・ 授業の概要が理解できる		
・ エネルギーとは		2	・ 熱力学の第1・2法則の観点からエネルギーについて理解し説明できる		
・ 有効・無効エネルギー		2	・ エクセルギについて理解し説明できる		
・ 従来型エネルギーと環境について		2	・ エネルギーの現状を理解し説明できる		
・ 風力発電		2	・ 風力エネルギーの特徴を理解し説明できる．		
・ 風力発電の基礎		2	・ 風車の理論出力を理解し説明できる		
・ 水力エネルギー		2	・ マイクロ水力発電の特徴を理解し説明できる		
・ 水力発電の基礎知識		2	・ 水車の基礎理論を理解し説明できる．		
・ 波力エネルギー		2	・ 波力エネルギーについて理解し説明できる		
・ 潮力・海洋エネルギー		2	・ 潮力エネルギーについて理解し説明できる		
・ 地熱・バイオマスエネルギー		2	・ 地熱・バイオマスエネルギーの概要が説明できる		
・ 太陽エネルギー		2	・ 太陽エネルギー利用について理解し説明できる		
・ エネルギーの有効利用		2	・ コージェネについて理解し説明できる		
・ 循環型エネルギー社会		2	・ 循環型社会について理解し説明できる		
・ 試験		2			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	エネルギー事情について理解し，さまざまなエネルギーの利用方法やその原理を理解し説明できるかを、定期試験 80%と課題 20%により教育目標の D-1,D-2 として評価する．				
成績評価	定期試験 80%と課題 20%の合計 100 点満点で評価し，その合計の 60%以上を取得した学生を合格とする．				
教材	教科書 資源・エネルギー工学要論 世良 力 東京化学同人				
オフィスアワー	原則として毎週 火曜日 16:00～17:00 機械工学科棟 2F 羽田教員室 ただし，会議等で不在の場合があります．				

（出典：専攻科シラバス）

(分析結果とその根拠理由)

シラバスは、ガイドラインに従って担当教員により作成され、その内容は専攻科運営委員会等で確認されているため、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なものになっている。

シラバスには、学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容や、成績評価及び事前に行う準備学習など学生に有用な情報が記載されている。学生がシラバス内容を理解していることがアンケート結果より示されており、シラバスが活用されている。

観点 5 - 7 - : 専攻科で修学するにふさわしい研究指導（例えば、技術職員などの教育的機能の活用、複数教員指導体制や研究テーマ決定に対する指導などが考えられる。）が行われているか。

(観点に係る状況)

特別研究は、専攻科 1 年前期 3 単位、専攻科 2 年通年 8 単位の 11 単位が充てられている。1 年の前期でテーマへの取組が開始され、学外実習での実践経験を経ることによって、問題解決への高い意識を持ってテーマに取組ませる課程となっている。

専攻科の特別研究テーマ決定については、専攻科 1 年に対して、テーマなどが提示され、学生の希望を配慮して専攻主任の指導の下で、指導教員と面談を行うなどし、配置調整が行なわれ、研究テーマが決定される（資料 5 - 7 - - 1）（資料 5 - 7 - - 2）。なお、1 教員原則 1 テーマとしており、絞り込んだテーマで少人数の学生を指導している。主査と副査を置き、複数教員が共同で成績評価を行うなど指導に当たっている（資料 5 - 7 - - 3）。

教員は、特別研究の進捗状況を指導記録簿に毎週記入している（資料 5 - 7 - - 4）。

平成 18 年 4 月 7 日

特別研究について

生産環境システム専攻

学科名：機械工学科

教員名（指導責任者（申請者）名）：倉澤英夫

特別研究テーマ 1：蛇腹管内を流れる空気により生じる流体音に関する研究

学生に対する要望など：流体工学を既に履修している学生

学科名：機械工学科

教員名（指導責任者（申請者）名）：宮尾芳一

特別研究テーマ 1：陸上競技場サーフェスの特性

学生に対する要望など：スポーツ工学，トライボロジーに興味のある学生。

学科名：機械工学科

教員名（指導責任者（申請者）名）：羽田喜昭

特別研究テーマ 1：狭い空間に衝突する噴流の熱伝達制御

学生に対する要望など：熱流体関係の卒業研究をおこなってきた学生に限り受け入れる

学科名：機械工学科

教員名（指導責任者（申請者）名）：戸谷順信

特別研究テーマ 1：回転二重円筒間を回転する二液流れの界面現象の実験的研究

学生に対する要望など：流体工学（水力学等）に関する基礎知識を有していること。

学会での口頭発表を行う予定であるので了承してほしいこと。

学科名：機械工学科

教員名（指導責任者（申請者）名）：長坂明彦特別研究テーマ 1：ハイブリッドカーに適合可能な TRIP 鋼板のプレス成形性に及ぼす
レーザ加工の影響

学生に対する要望など：自動車等の材料および加工の分野に興味のある方。テーマの変

（出典：専攻科特別研究 学生配布資料）

2006.4.4(専攻科運営委員会)

特別研究配属に関する申し合わせ

- ・ 専門学科の教員全員（当該年度退職予定者を除く）から研究テーマ（仮）の提出を依頼する（年度当初のガイダンスまで）。教員は提出期日までにテーマを提出する。このとき学生に対する希望を添えてよい。助手の場合は、教授もしくは助教授とペアを組み連名で申請する。この場合、指導責任者（申請者）は教授もしくは助教授とする。
- ・ 特別の事情がある場合は特別研究を受け持たなくてよい。ただし、上記研究テーマ提出時に専攻科長宛に受け入れ困難な理由を提出し、専攻科長の承認を受けるものとする。
- ・ 指導責任者（申請者）は、原則として1学年につき1名の学生を担当できる。ただし、指導責任者(申請者)の承諾があれば1学年につき上限2名まで担当できることとする(すなわち、当該年度の2つの学年の合計人数は上限を4名までとする)。2名の学生を受入れ可能な場合は、申請時に2テーマを明記することとする。
- ・ 各学科の専攻科運営委員は当該学科の特別研究テーマ（学生に対する希望があれば、それも含む）をまとめ、特別研究担当委員に提出する。
- ・ 特別研究担当委員は、専攻ごとにテーマ一覧表(指導教員、学生に対する希望を明示)を作成し、学生（1年生）に提示する。
- ・ 学生は、第一希望のテーマを選択し、回答する。第一希望が複数の場合は、当該テーマの指導責任者（申請者）が学生を選択する。
- ・ 第一希望が叶わなかった場合は、上記で決定したテーマを除き、同様の手順を繰り返して決定する。
- ・ 特別研究担当委員は、決定後すみやかに配属一覧表を作成し、テーマ申請のあった全教員に配布する。

（なお、17年度の特別研究担当者には学生1名について5万円の研究費が配分された。
18年度以降もこの方針を継続できるように、予算配分時に要請する）

（出典：専攻科運営委員会資料）

2006.2.15

主査・副査の一覧

〈生産環境システム専攻 2年〉

(敬称略)

学生	主査		副査	
大塚	岸	S	堀内	S
岡本	鈴木	S	山崎	S
片塩	堀内	S	岸	S
上條	阿部	C	服部	C
鴨居	永藤	C	遠藤	C
小島	岡田	M	北山	M
小林	遠藤	C	榎本	C
小山	長坂	M	森山	S
桜井	江角	S	坂口	S
竹節	松岡	C	柳澤	C
轟	柳沢	C	浅野(純)	C
百瀬	坂口	S	江角	S
森田	戸谷	M	倉澤	M

(出典：専攻科特別研究資料)

No.

平成18年度卒業研究・特別研究指導記録

指導教員氏名: _____ 印 _____

工学科・専攻科 学生氏名 _____

月日	曜日	実施時間	研究実施内容	コンタクトタイム
	月			
	火			
	水			
	木			
	金			
	土			
	日			
指導内容				1週間分のコンタクトタイム
				年間積算コンタクトタイム

(記入上の注意)

- (1)この記録簿には、月曜日から日曜日までの1週間分の指導記録を記録し、週をまたいだ記録は行わないこと。
- (2)月日、実施時間、研究実施内容は卒研究生、特別研究生が記入する。実施時間は昼休みを除くこと。
- (3)コンタクトタイムは出張日を除くこと。
- (4)指導内容は、立ち会って何を指導したかがわかるように記入すること。出張日と重なった場合は、卒研に対する事前または事後行った指導を明記すること。
- (5)コンタクトタイムとは、教員が校内におり、直接対応できる状態での指導時間である。
- (6)年間積算コンタクトタイムとは、1年間のコンタクトタイムの合計時間を積算するものである。記録は適宜で良い。
- (7)指導履歴の資料として、中間発表会、最終発表会等の原稿、卒業論文、研究論文は保管すること。

(出典：平成18年度卒業研究・特別研究指導記録)

(分析結果とその根拠理由)

特別研究は、2年間で11単位が当てられ、設置基準を満たしている。

専攻科の特別研究テーマ決定については、その手順が明確に定められ実施されている。指導教員は少人数の学生を受け持っており、専門性の高いきめ細やかな指導が行われている。また、学生1名に対して、複数教員が成績評価をするなどの指導体制が敷かれている。さらに、指導記録簿により、特別研究の進捗状況を把握することができ、継続的指導に役立てられている。

以上により、専攻科としてふさわしい研究指導が行われている。

観点 5 - 8 - : 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

成績評価・単位認定や修了に関しては、「受講手続き・単位修得・試験・進級・修了等に関する内規」に定められ、学生便覧やシラバスに記載されている(資料 5 - 8 - - 1)。また、これらには、各授業科目の 1 単位あたりの履修時間は 45 時間の学習を必要とすることが明記されている(資料 5 - 8 - - 2)。

資料 5 - 8 - - 1	
<p style="text-align: center;">長野工業高等専門学校専攻科の受講手続き、単位修得、試験、進級、修了等に関する内規</p> <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 専攻科の受講手続き、単位修得、試験、進級、修了等については、学則及び専攻科授業科目履修規程に定めるもののほかは、この内規によるものとする。</p> <p>(受講手続き)</p> <p>第 2 条 学生は原則として入学年度当初に履修計画を立て、専攻主任の了承を得るとともに、各年度の当初に別記様式第 1 号による「履修計画書」を学生課に提出しなければならない。</p> <p>2 学生課は、前項に定める履修計画書に基づき別記様式第 2 号による「履修・成績一覧表」を作成し、当該教員に配布する。</p> <p>(他専攻の授業科目の履修)</p> <p>第 3 条 教育上支障のない場合に限り、他専攻の専門展開科目を履修し単位を修得することができる。</p> <p>2 前項の規定に基づき認定される単位は、修了に必要な単位に含めないものとする。</p> <p>(大学等における授業科目の履修)</p> <p>第 4 条 大学等において修得した単位は、16 単位を超えない範囲で、所属専攻における履修とみなし、その単位を認定することができる。</p> <p>(試験)</p> <p>第 5 条 各授業科目について、出席時数がその授業科目の実施授業時数の 3 分の 2 を超えなければ定期試験等の受験を認めない。</p> <p>(試験における不正行為)</p> <p>第 6 条 試験に関し不正行為のあった者は、当該学期の全履修科目の単位を認定しない。</p> <p>(成績評定)</p> <p>第 7 条 授業科目の成績評定は、各学期末において各授業科目担当教員が行う。</p> <p>2 1 科目を 2 人以上の教員で担当する授業科目の成績評定は、担当教員の合議によって行う。</p> <p>(進級(成績)判定及び修了判定)</p> <p>第 8 条 進級(成績)の判定は、1 年の前期、後期並びに 2 年の前期、後期において、前条により成績評定された授業科目、単位数、合否等を教員会議に提出し行う。ただし、2 年後期の進</p>	<p>級判定は、修了判定をもって代える。なお、1 年前期及び後期並びに 2 年前期の進級(成績)の判定については、教員会議の議を省略することができる。</p> <p>(追試験)</p> <p>第 9 条 病気その他やむを得ないと認められる理由によって定期試験等を受験できなかった者は、別記様式第 3 号による「追試験願」を当該専攻の専攻主任を経由し校長に届出して許可を受けなければならない。</p> <p>(再履修)</p> <p>第 10 条 不合格となった授業科目の再履修については、次年度の学期始めに別記様式第 1 号による「履修計画書」を学生課に提出しなければならない。</p> <p>附 則</p> <p>この内規は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この内規は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。</p>
(出典：専攻科学生便覧)	

資料 5 - 8 - - 2	
<p>長野工業高等専門学校専攻科授業科目履修規程</p> <p>(単位の計算方法)</p> <p>第 3 条 各授業科目の 1 単位あたりの履修時間は、教室内及び教室外を合わせて 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、教室内の授業は、次の各号の基準によるものとする。</p> <p>(1) 講義は、15 時間の授業をもって 1 単位とする。</p> <p>(2) 演習は、30 時間の授業をもって 1 単位とする。</p> <p>(3) 実験及び実習は、45 時間の授業をもって 1 単位とする。</p>	
(出典：専攻科学生便覧 抜粋)	

この規程に基づいて、進級（成績）の判定は、1年の前期末及び2年の前期末において、成績評価された授業科目、単位数、合否等を専攻科運営委員会で確認する。2年後期の修了判定は、教員会議で各学生に対して決定される（資料5-8-3）。本校の専攻科修了においては、「産業システム工学」プログラムの修了要件を満足しなければならず、その確認も同時に行われている。（資料5-8-4）。

各教科の成績評価の基準は、それぞれの科目のシラバスに記載され、講義中に随時担当教員から説明されている。

資料5-8-3

平成17年度専攻科修了判定資料

（出典：学生課作成資料）

資料5-8-4

平成17年度産業工学システムプログラム修了判定資料

産業工学システムプログラム修了判定資料

平成18年3月10日

2期生

学生	学習教育目標							設計・システム	情報・論理	材料・バイオ	力学	社会技術	学士試験	学習保証時間	取得単位数	修了判定
	A	B	C	D	E	F	G									
A	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
C	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
E	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
G	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
H	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
J	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
K	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
L	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
M	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
N	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
O	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
P	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
S	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
T	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
U	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	付表1							付表2			付表3	付表4	付表4			

（出典：学生課作成資料）

試験や提出物に対する評価結果は、学生に答案やレポートが返却される時点で明示されており、その時に学生から評価に対する意見申立を受ける機会を設けている。また、成績評価結果は、教科担当者により評価一覧として提出され、提出された評価手順がシラバス記載のものと相違がないか教育改善委員会によって確認が行われている（前出資料 5 - 3 - 4）。

（分析結果とその根拠理由）

成績評価・単位認定や修了に関しては、規程に定められ、学生便覧等で学生に周知されている。また、修了判定は、この規程に従って、教員会議において各学生に対して確認され、厳正に行われている。また、「産業システム工学」プログラムの修了判定も併せて行われている。

このように、成績評価や単位認定、修了認定が適切に実施されている。

（2）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

準学士課程

- ・ 低学年では、混合学級を実施して各学科に共通な基礎学力が身に付くよう工夫している。
- ・ 年次進行に伴って専門科目が増えるくさび型カリキュラムである。
- ・ PBLを取入れた講義や実験実習が行われ、それらのいくつかは学会賞を受賞するなど、高い評価を外部より得ている。
- ・ 学級担任制度や全教員による課外活動の支援体制は、人間の素養の涵養がなされるよう配慮されている。

専攻科課程

- ・ 文部科学省が募集した「平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択され、社会から高く評価されている。
- ・ 特別研究は、学外実習での実践経験を経ることによって、問題解決への高い意識を持ってテーマに取組ませる課程となっている

準学士課程及び専攻科課程

- ・ シラバスは、ガイドラインに従って担当教員により作成され、その内容は教務委員会等で確認されている。これには、学習・教育目標を達成するために最低限身に付けるべき内容や、成績評価及び授業項目とその内容などが記載されている。
- ・ 学生がシラバス内容を理解していることがアンケート結果より示されており、シラバスが活用されている。

（改善を要する点）

- ・ 特別活動は、人材育成に不可欠であるため、より充実した内容に変更していく必要がある。
- ・ 準学士課程と専攻科課程の科目間連携は、2006年度から重視する方針で運営がなされており、今後点検評価していくことが課題である。

(3) 基準5の自己評価の概要

準学士課程及び専攻科課程においては、本校の教育理念、教育・運営方針、育成すべき人材像を念頭に置き、学習・教育目標を制定し、この目標を達成するように、目標毎に各科目の体系を設計している。

準学士課程では、低学年においては、混合学級を実施して各学科に共通な基礎学力が身に付くよう工夫されている。専門科目が年次進行で増え、体系的に理解できるようなカリキュラムを編成している。講義の進度に合わせた実験、実習が配分され、講義、実験及び実習科目がバランスの取れた配分になっている。特にインターンシップは、全学科で必修選択とされ、実践的技術者の養成に利用されている。また、PBLを取入れた講義や実験実習の科目が設定され、それらのいくつかは学会賞を受賞するなど、高い評価を外部より得ている。以上のように、準学士課程における教育課程は、教育の目的に照らして体系的に編成されている。

特別活動は、1～3年次に計90単位時間が割り当てられている。その内容は、協調性や社会性などの学生の人間形成に活用されている。4年・5年次における進路講演会、企業・現場見学、学園祭の準備を通して、人間の素養の涵養がなされるよう配慮されている。また、学級担任制度や全教員による課外活動の支援体制もある。

専攻科の教育課程は、高度な専門知識及び技術を修得させるために、専攻毎に、専門共通科目の他に、専門展開科目が設定されている。また、国際的に通用し、人間性のある技術者を養成するために、英語教育と技術者倫理教育が必修とされ、歴史、経済などが選択科目として配置されている。さらに、地域に貢献する教育活動の柱として、長期学外実習が置かれ、文部科学省が募集した「平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」にも採択され、社会から高く評価されている。2006年度から学外実習で学んだことと合わせてPBL型教育として、実践能力の涵養を主目的とする科目「機能デザイン」が新設された。

特別研究は、11単位が当てられている。1年の前期でテーマへの取組が開始され、学外実習での実践経験を経ることによって、問題解決への高い意識を持ってテーマに取組ませる課程となっている。以上により、専攻科課程における教育課程が、学外実習を軸に、教育の目的に照らして体系的に編成されている。

準学士課程及び専攻科課程のシラバスは、ガイドラインに従って担当教員により作成され、その内容は教務委員会等で確認され、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なものになっている。シラバスには、学習・教育目標を達成するために最低限身に付けるべき内容や、成績評価及び授業項目などが記載されている。学生がシラバス内容を理解していることがアンケート結果より示されており、シラバスが活用されている。また、成績評価・単位認定や進級・卒業（修了）判定は、規程に定められ、この規程に従って、教員会議において各学生に対して確認され、厳正に行われている。

基準 6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6 - 1 - : 高等専門学校として、その目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組みが行われているか。

(観点に係る状況)

(1) 準学士課程

学生が卒業時に身に付ける学力や資質・能力は、学習・教育目標の本科卒業時に達成すべきレベルで示している。これは、基礎学習に重点を置き、専門とする工学分野の知識・技術と教養を身に付け、論述、討論のトレーニングを行うことで養われる（前出資料 1 - 1 - - 6）。

各科目では、学習・教育目標を適切に分担している。各科目のシラバスには、分担した学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容と成績評価方法が示されている。この評価方法に従って、成績が評価されている（前出資料 5 - 2 - - 1）。

卒業時における身に付けるべき学力や資質・能力は、各学習・教育目標で系統付けられた全科目を履修することにより保障される。

卒業時に身に付ける学力や資質・能力の達成状況の把握と評価は、学年末において、教員会議により各学生の履修した全科目の成績を審議することにより取組まれている。学生は進級に必要な全科目の単位取得により学年進級が認められる。特に 5 年生においては、卒業に必要な単位数の取得を審議し、合格（卒業）判定により、卒業時に身に付ける学力や資質・能力が達成されたとみなされる（前出資料 5 - 3 - - 2）。

(2) 専攻科課程

学生が修了時に身に付ける学力や資質・能力は、学習・教育目標の専攻科修了時に達成すべきレベルに示したように、準学士課程で培った知識・技術をより確かなものとし、論述、討論ができることである（前出資料 1 - 1 - - 6）。

各科目では、学習・教育目標を適切に分担し、それらのシラバスには、分担した学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容と成績評価方法が示されている。この評価方法に従って、成績が評価されている。

修了時における身に付けるべき学力や資質・能力は、各学習・教育目標で系統付けられた科目の単位を取得することにより保障される。

2 年後期の修了時に、各学生の履修した全科目について教員会議により審議され、修了時に身に付ける学力や資質・能力の達成状況の把握と評価が行われている（前出資料 5 - 8 - - 3）。

(分析結果とその根拠理由)

卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力は、各学習・教育目標で系統付けられた履修すべき全科目の単位を取得することにより保障される。

各科目の学習・教育目標とその成績評価方法は、シラバスに示されており、この評価方法に従って、成績が評価されている。

準学士課程の卒業時及び専攻科課程の修了時に、各学生の履修した全科目の成績について教員

会議により審議され、卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力の達成状況の把握と評価が行われている。養成すべき人材像を念頭に置き、学習・教育目標が設定されているので、この取組みにより、目的とする人材は、養成できる。

以上のように、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像について、その達成状況を把握し・評価するための適切な取組みが行われている。

観点 6 - 1 - : 各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得状況、進級の状況、卒業（修了）時の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業研究、卒業制作などの内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

（1）準学士課程

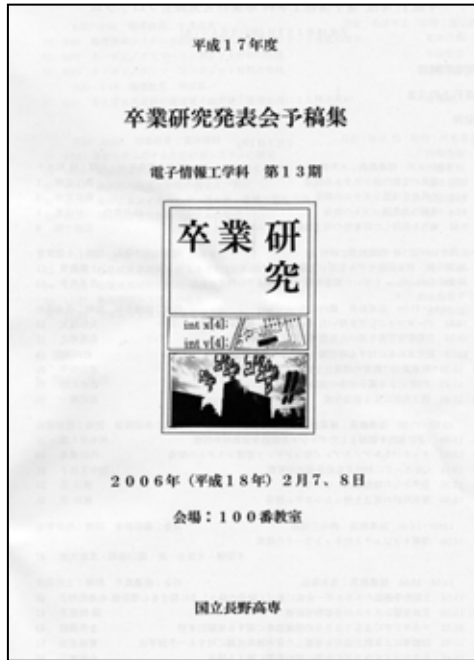
準学士課程においては、学年末の教員会議により、成績が審議され、全学生の進級及び卒業が承認される。過去5年間において、1年生は96.6～98.1%、2年生は96.0～97.5%、3年生は83.9～90.6%、4年生は91.1～96.5%、5年生は98.3～100%、全平均では約95%の学生が進級・卒業している（資料 6 - 1 - - 1）。1科目でも合格基準に達しない科目のある学生は、再度同じ学年の全科目を履修する学年制をとっている。

資料 6 - 1 - - 1					
本科学生の進級率（学年毎）					
学年	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
1 年生	97.1%	98.5%	97.5%	98.1%	96.6%
2 年生	96.0%	96.1%	97.5%	96.5%	97.1%
3 年生	86.1%	83.9%	85.3%	90.6%	90.3%
4 年生	91.2%	91.1%	92.9%	92.3%	96.5%
5 年生	100.0%	100.0%	98.3%	98.4%	98.4%

（出典：自己点検評価報告書第7報，p.84）

過去3年間で、第3種電気主任技術者10名、第2種電気工事士66名、デジタル技術検定2級27名、基本情報技術者14名、実用英語検定準2級以上99名（2004年度は含まず）などの新規資格取得者がいる。

卒業研究は、卒業研究論文としてまとめられ、その成果が学内の発表会や学会で発表され、複数の学会賞も受賞している（資料 6 - 1 - - 2）（資料 6 - 1 - - 3）。



平成 17 年度 電子情報工学科 卒業研究発表会プログラム
平成 18 年 2 月 7 日 (火)・2 月 8 日 (水)

- 開会の挨拶
- 進行上の注意
- 発表

2 月 7 日 (火)		司会：要場恵治	計時：福新博平
9:00	音楽の自動作曲システムの開発	藤田 隆 1	
9:12	教員在室確認システムの開発	藤田 隆 3	
9:24	漫画作成支援ソフトの開発	藤田 隆 5	
9:48	補色を利用した印象性の向上補助システムの構築	藤田 隆 9	
10:10～10:34 指導教員：西村 治		司会：藤田 隆	計時：藤田 隆
10:10	熱・換気回路モデルを用いた建物性能の評価	藤田 隆 11	
10:22	DirectShow を用いた画像処理ソフトウェアの開発	藤田 隆 13	
10:44～11:56 指導教員：堀内征治		司会：藤田 隆	計時：藤田 隆
10:44	データマイニングを用いた Web 情報の自動選別システムの開発	藤田 隆 15	
10:56	自動配信技術を用いた自動車学校配車管理システム	藤田 隆 17	
11:08	歴史資料集に対する時空間データベースの適用	藤田 隆 19	
11:20	教職員向け教育の情報化支援システムの開発	藤田 隆 21	
11:32	PHP による電子市場の実装	藤田 隆 23	
11:44	構文解析による画像作成	藤田 隆 25	
12:50～13:50 指導教員：藤澤表範		司会：藤田 隆	計時：藤田 隆
12:50	CPU 製作を題材としたデジタル回路学習教材の作成	藤田 隆 27	
13:02	タッチパネルディスプレイ用コンテンツ管理システムの開発	藤田 隆 29	
13:14	QR コードにおける生成多項式の考察	藤田 隆 31	
13:26	音声からの特徴抽出について	藤田 隆 33	
13:38	電波時計の電波を使ったシステム開発	藤田 隆 35	
14:00～14:48 指導教員：鈴木三知男		司会：藤田 隆	計時：藤田 隆
14:00	情報オブジェクト化ネットワークの構築	藤田 隆 37	
14:58～15:58 指導教員：為末隆弘		司会：藤田 隆	計時：藤田 隆
14:58	主観的等価値のエネルギー合成に基づく騒音の騒々しさに関する心理評価	藤田 隆 45	
15:10	立体音響システムの音響特性評価	藤田 隆 47	
15:22	マスキングによるうるささの低減効果に関する実験的考察	藤田 隆 49	
15:34	加齢等による聴力損失を考慮した音声聴取成績に対する一予測手法	藤田 隆 51	
15:46	サラウンドサウンドの生理心理的影響に関する研究	藤田 隆 53	

(出典：平成 17 年度電子情報工学科卒業研究発表会予稿集の表紙・目次)

長野工業高等専門学校学生表彰・受賞調査票 (平成 13 年度～現在)

H13 年度	学会活動	5	S	大日向大地	日本機械学会 北陸信越支部 ベストプレゼン テーション賞	講演会における優 れたプレゼンテー ションに対する表 彰
H13 年度	学会活動	5	J	LIEW YOKE CHING	電子情報通信学 会信越支部	学生奨励賞
H14 年度	学会活動	5	J	伊藤 径	電子情報通信学 会信越支部	学生奨励賞
H16 年度	学会活動	5	J	高橋 哲也	電子情報通信学 会信越支部	学生奨励賞
H15 年度	学会活動	専 2	AE	小林克樹	電子情報通信学 会信越支部	学生奨励賞
H18.3	学会活動	専 2	AE	吉澤優一	電子情報通信学 会信越支部	学生奨励賞
H18.3.8	学会活動	5	S	森和紀	日本機械学会北 信越支部	学生賞

(出典：学生課学生係作成資料)

(2) 専攻科課程

専攻科課程においては、教員会議により、専攻科2年間の履修科目に対して成績が審議され、修了が認定される。過去2年間における修了率は、90%以上である(資料6-1-4)。

資料6-1-4

専攻科学生の修了率		
	2005年度	2006年度
生産環境システム	92.3%	90.0%
電気情報システム	100.0%	91.7%

(出典：自己点検評価報告書第7報および卒業生名簿より)

特別研究は、特別研究論文としてまとめられ、学内での公開発表会や学会発表を行っている(資料6-1-5)(資料6-1-6)。これらの発表の中に学会賞を受賞された学生もいる(前出資料6-1-3)。これまでの学習の成果を実践の場で活かす長期学外実習も実施している。学位授与機構で審査され、学位が取得される。

資料6-1-5

長野高専 専攻科

平成17年度
特別研究発表会予稿集

生産環境システム専攻
平成18年2月28日

電気情報システム専攻
平成18年3月1日

長野高専専攻科 特別研究発表会プログラム
生産環境システム専攻
日時：平成18年2月28日 12時50分～
場所：電子情報工学科棟 100番教室

平成17年度特別研究発表会プログラム

№	発表時間	発表者	研究課題	予稿集ページ	司会
			開式の辞		実行委員：上田 貴樹
			専攻科長あいさつ		専攻科長：中澤 達夫
			諸注意		実行委員：内藤 洋
1	13:00～13:15	丸岡 幸彦	差動歯車機構と静油圧変速機とを組み合わせた無段変速機の研究	1	内藤 洋
2	13:15～13:30	藤井 隆	MVCフレームワークに基づく国際交流支援システムの構築	5	
3	13:30～13:45	内藤 洋	複合遊星歯車式無段変速機の研究	9	
4	13:45～14:00	上田 貴樹	不飽和土の保水特性に関する実験的研究	13	
	14:00～14:15		休 憩		
5	14:15～14:30	藤井 隆	融雪剤による橋梁劣化と現状の研究調査	17	内藤 洋
6	14:30～14:45	中澤 達夫	GPSを使用した車両の運動解析	21	
7	14:45～15:00	中田 隆	再生細骨材配合によるポーラスコンクリートの力学的特性	25	
8	15:00～15:15	中田 隆	超高強度TRIP鋼板の伸びフランジ性に及ぼすYAGレーザー切断の影響	29	
	15:15～15:30		休 憩		
9	15:30～15:45	藤井 隆	パルス変調プラズマのプロープ計測	33	内藤 洋
10	15:45～16:00	内藤 洋	地域連携型環境教育の教育効果について	37	
11	16:00～16:15	藤井 隆	歩行者優先型交通計画の導入を考慮した市街地活動拠点選択および目的施設立ち寄り行動のモデル化	41	
12	16:15～16:30	藤井 隆	適正運動量指示装置の開発とその応用	45	
13	16:30～16:45	藤井 隆	回転二重円筒間を旋回する互いに溶融しない二液流れの界面振動と混合現象に関する研究	49	
			専攻主任講評		専攻主任：山崎 保範
			閉式の辞		実行委員：上田 貴樹

(出典：平成17年度専攻科特別研究発表会予稿集 表紙)

資料 6 - 1 - - 6

専攻科学生による学会発表一覧

○口頭発表

平成17年度(2005年度)

氏名	専攻・学年	発表題目	発表学会等
大塚孝志	生産環境システム専攻2年	差動歯車機構とHSTを組み合わせた無段変速機の研究(出力結合型の場合)	機械学会北陸信越支部第43期総会・講演会
片塩 淳	生産環境システム専攻2年	複合遊星歯車式無段変速機の研究	機械学会北陸信越支部第43期総会・講演会
小島 孝	生産環境システム専攻2年	GPSによる車両の運動解析	平成17年度 高専-長岡技科大(機械系)教員交流研究集会
上條 貴将	生産環境システム専攻2年	土の保水性試験における試験時間について	土木学会中部支部研究発表会
森田 俊樹	生産環境システム専攻2年	Mixing Phenomenon of Two Immiscible Fluids between Rotating Cylinders	14th International Couette Taylor Workshop
森田 俊樹	生産環境システム専攻2年	アスペクト比が小さいテイラー渦流れの数値計	機械学会北陸信越支部第43期総会・講演会
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	心拍数を指標にした適正運動量指示装置の開発-適正運動中におけるヒト各部位の発汗量測	第13回日本発汗学会総会
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	適正運動量指示装置の開発とその応用	電子情報通信学会技術研究報告
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	光学素子を用いた多量な水分計測装置の開発	計測自動制御学会中部支部シンポジウム
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	適正運動量指示装置の開発とその応用	計測自動制御学会中部支部シンポジウム
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	適正運動量指示装置の開発とその応用	第40回自動制御学会講演会
鶴居 大輔	生産環境システム専攻2年	融雪剤による橋梁劣化と現状の調査研究	平成17年度土木学会中部支部研究発表会
小山 敦史	生産環境システム専攻2年	超高強度TRIP鋼板の伸びフランジ性に及ぼすYAGレーザー切断の影響	日本金属学会北陸信越支部 日本鉄鋼協会北陸信越支部 平成17年度連合講演会
中村 仁美	電気情報システム専攻2年	地域写真のデジタルアーカイブ化と総合的な学習の時間への適用	第31回全日本教育工学研究協議会全国大会
吉澤 優一	電気情報システム専攻2年	マイクロストリップラインを用いた2GHz帯LPFに関する検討ミランダコイルを用いた800MHz帯BPFの通過特性に関する基礎的検討	平成17年度電子情報通信学会信越支部大会
角田 浩昭	生産環境システム専攻1年	回転二重円筒間を旋回する二液流れにおける界面振動現象と混合現象	機械学会北陸信越支部第43期総会・講演会
田口 信司	生産環境システム専攻1年	ABS樹脂の機械的特性に及ぼすナノカーボンの影響	北陸信越学生会第35回学生員卒業研究発表講演会
掛川 洋平	生産環境システム専攻1年	スピードスケート靴ブレードの機械的特質	北陸信越学生会第35回学生員卒業研究発表講演会

平成16年度(2004年度)

氏名	専攻・学年	発表題目	発表学会等
西脇 愛	生産環境システム専攻2年	アスペクト比が小さいテイラー渦流れのモード決定に関する数値計算	日本流体力学会年会2004
福澤 晋	生産環境システム専攻2年	カーボンファイバ繊維強化SiCセラミックスの基礎研究	日本機械学会北陸信越学生会第34回学生員卒業研究発表講演会
小林 克樹	電気情報システム専攻2年	印鑑画像を用いた認証システムの提案	2005年暗号と情報セキュリティシンポジウム
竹内 伸夫	電気情報システム専攻2年	時空間制御情報システムを活用した「総合的な学習」への支援	高等専門学校情報処理教育研究発表会
百瀬 英哉	生産環境システム専攻1年	適正運動量指示装置の開発	日本ME学会甲信越支部長野地区シンポジウム
小林 勇登	生産環境システム専攻1年	再生細骨材配合によるポーラスコンクリートの性能評価に関する研究	土木学会中部支部研究発表会
小山 敦史	生産環境システム専攻1年	0.1-0.6% C TRIP鋼板の伸びフランジ性に及ぼすYAGレーザー切断加工の影響	日本機械学会北陸信越学生会第34回学生員卒業研究発表講演会
金子 達也	電気情報システム専攻1年	携帯電話による分散処理実験	情報処理学会 夏のプログラミングシンポジウム「アット&驚くプログラミング」

平成15年度(2003年度)

氏名	専攻・学年	発表題目	発表学会等
大藪 安澄	生産環境システム専攻1年	YAGレーザー溶接したDP/TRIPハイブリッド・テラーブランクのプレス成形性	日本金属学会北陸信越支部・日本鉄鋼協会北陸信越支部 平成15年度連合講演会
宮下 泰士	生産環境システム専攻1年	普光寺地震(1847)におけるお寺の被害に着目した常時微動観測	平成15年度土木学会中部支部研究発表会
小林 克樹	電気情報システム専攻1年	電子透かしを用いた認証システムについて	平成15年度電子情報通信学会信越支部大会
胡桃澤昌希	電気情報システム専攻1年	ハルス動揺形パラメトリック磁気センサ	2004年電子情報通信学会総会大会

(出典：専攻科資料)

(分析結果とその根拠理由)

教育の目的を達成するために教育課程が作成され、身に付けるべき学力や資質・能力とその評価方法が定められている。これに従って、判定された結果、準学士課程の進級・卒業率の比率は約95%、専攻科課程では90%以上と高い割合であり、教育の成果が上がっている。

各種関連資格を多数の学生が取得していることも、教育の効果を示している。

卒業研究や特別研究でまとめられた、論文・学内発表・学会発表の内容は、一定の水準を満足しており、教育の成果が上がっているといえる。

専攻科課程の長期学外実習においては、企業等の現場で、学生は技術的な実務を行っており、これまでの学習の成果を発揮している。

観点 6 - 1 - : 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職

や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

（1）準学士課程

就職先は、県内の企業から県外の企業まで多くの分野、多くの職種に渡っている。また求人状況は、求人倍率が20倍を超えている（資料6-1-1-1）（資料6-1-1-2）。就職率は100%に近い。

進学希望者は、高専の専攻科及び国立大学等の工学・理学関連の学科を中心に進学している。

資料6-1-1-1

平成17年度 卒業者の進路状況結果（平成18年3月31日現在）

長野工業高等専門学校
（ ）内は、女子を表す。：内数

区 分	卒業 者数	就 職						進 学								備 考	
		就職希望 者数	求人会社数	求人数	求人倍率	就職者数 (本社等所在地) 県内 県外	就職準備 就職未定	進学希望 者数	大学等 合格者数	高 専 専攻科	専門学校	長野高専 研究生	進 学 準 備	進 学 未 定			
機械工学科	38 (1)	14 (1)	395	562	40.1	7 (0)	7 (1)	14 (1)	0 (0)	0 (0)	24 (0)	18 (0)	4 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
電気電子工学科	43 (7)	24 (5)	373	517	21.5	9 (3)	15 (2)	24 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (2)	13 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
電子制御工学科	31 (3)	15 (2)	333	467	31.1	6 (0)	9 (2)	15 (2)	0 (0)	0 (0)	16 (1)	12 (1)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
電子情報工学科	39 (10)	13 (7)	332	473	36.4	9 (5)	4 (1)	13 (7)	0 (0)	0 (0)	26 (3)	16 (3)	7 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
環境都市工学科	36 (8)	12 (4)	185	271	22.6	6 (4)	4 (0)	10 (4)	2 (0)	0 (0)	24 (4)	18 (4)	3 (0)	1 (0)	1 (1)	1 (0)	0 (0)
計	187 (29)	78 (19)	-	2,290	29.4	37 (13)	39 (6)	76 (19)	2 (0)	0 (0)	109 (10)	77 (10)	23 (0)	4 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)
就職・進学希望割合	100.0%	41.7%									58.3%						
就職者の県内・ 県外の割合						48.7%	51.3%	100.0%									
進路別割合		100.0%						97.4%	2.6%	0.0%	100.0%	70.6%	21.1%	3.7%	2.8%	1.8%	0.0%
進路別割合 (未定者含む)	100.0%							40.6%	1.1%	0.0%		41.2%	12.3%	2.1%	1.6%	1.1%	0.0%

注：就職希望者数、就職者数、就職準備者数、就職未定者数は、就職希望者数、就職者数、就職準備者数、就職未定者数を指す。
「進学希望者数」は、進学希望者数、進学希望者数を指す。進学希望者数に個人数。
担当：学生課学生係

（出典：平成17年度進路指導状況報告書，p.16）

資料6-1-1-2

最近5年間の就職一覧(平成13年度～平成17年度卒業生)

報告書 資料

就職先	学科	平成13年度					平成14年度					平成15年度					平成16年度					平成17年度					合 計							
		機械工学科	電気工学科	電子情報工学科	電子制御工学科	環境都市工学科	計	機械工学科	電気工学科	電子情報工学科	電子制御工学科	環境都市工学科	計	機械工学科	電気工学科	電子情報工学科	電子制御工学科	環境都市工学科	計	機械工学科	電気工学科	電子情報工学科	電子制御工学科	環境都市工学科	計	機械工学科	電気工学科	電子情報工学科	電子制御工学科	環境都市工学科	計	合計		
1 ANAアビオニクス				1	1						0							0			0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1			
2 ANAコミュニケーションズ				1	1						0							0			0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1			
3 JR東海旅客鉄道			1				1				3	4						1	1			4	5		1		2	3	0	2	1	1	10	14
4 JR西日本旅客鉄道							0				0							1	1				1	1				0	0	0	0	2	2	
5 JR東日本旅客鉄道 長野支社		10					2	2			2	2						0	1		1	2	2	1		1	4	2	2	0	0	6	10	
6 JALエンジンテクノロジー							0				0							0	1			0	1				1	1	0	0	0	0	1	
7 JAL 航空機整備成田							0		1		1							0	1			1					0	1	0	1	0	0	2	
8 JAL 航空機整備東京							0				0							0	1			1	1		1		2	1	1	1	0	0	3	
9 LIGHT CREATION										1	1							0				0					0	0	0	0	1	0	1	
10 NECソフトウェア		1					1	1			0							0				0					0	0	0	0	1	0	1	
11 NECソフトウェア中部							0				0							0				0					1	1	0	0	0	1	0	1
12 NECフィールドイング							1	1			0							0				0					0	0	0	0	1	0	1	
13 NTTコムウェア							0			1	1							0				0					0	0	0	0	1	0	1	
14 NTTドコモ			1				1			2	2			1				1	1			1	1				0	0	1	1	3	0	5	
15 NTTファシリティーズ							0	2		2	2		1					1	1		1	1		2			0	0	4	1	0	0	5	
16 OA研究所							0				0							0				1	1				0	0	0	1	0	0	1	
17 MUREX ASIA							0				0							0				0					0	0	0	0	0	1	0	1
18 アネックスインフォメーション		2					0	1		1	1							0	1		1	1				0	0	0	1	0	1	0	2	
19 アプロ							0				0							0				1	1				0	0	0	1	0	0	1	
20 アルソア(央社)							0	1			1							0				0					0	1	0	0	0	0	1	

（出典：平成17年度進路指導状況報告書，p.24 抜粋）

最近5年間の進学先一覧(平成13年度～平成17年度卒業生)

報告書 資料

進学先	学科	卒業年度		平成13年度卒業					平成14年度卒業					平成15年度卒業					平成16年度卒業					平成17年度卒業					平成18年度卒業					合計				
		編入学年度(平成)		(平成14年度入学)					(平成15年度入学)					(平成16年度入学)					(平成17年度入学)					(平成18年度入学)														
		機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	計	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	計	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	計	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	計	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	計	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	計	
長岡技術科学大学			1	2	1	4	2	3	4	1	11	0	2	1	1	2	6		2		2	4	1	2	1	8	6	6	10	4	5	31						
農機技術科学大学		2	2	3			7	1	1	1	2	6	0	1	0	1	3	3	1	3	2	1	10	3	6	4	2	15	7	11	10	7	6	41				
北海道大学					0										1	1							0	1				1	1	0	0	1	0	2				
室蘭工業大学					0				1	1					0						1	1					0	0	0	0	2	0	2					
秋田大学					0					0					0							0					0	0	0	0	0	0	0					
岩手大学			2	2			1	2	3					2	2					1	1	2	1			3	4	0	1	2	0	10	13					
東北大学			0		1					1					0							1	1				0	0	1	0	0	1	2					
山形大学			1		1					0					1	1						0					0	0	0	0	1	1	2					
茨城大学					0	2				2	1				1	2	1				1	2				1	1	4	0	0	1	2	7					
図書館情報大学					0				1	1					0							0					0	0	0	0	1	0	1					
筑波大学					0				0						1	1						1	1				3	1	4	0	0	5	1	6				
宇都宮大学			1	1	1				2	3	1				1	2						2	2	1			1	2	3	0	0	0	7	10				
群馬大学			0	1				1	2	1					1							2	2				0	1	1	0	1	2	5					
埼玉大学					0					0					0								0			1	1	0	0	0	1	0	1					
千葉大学		1			1			2	2	1	0	1	0	3	1							1	1			1	1	2	3	2	0	4	0	9				
東京大学		1			1				0	1				1	2							1	1				0	2	0	0	1	1	4					
東京農工大学			1	1		2		2	1	3	1		1	2	1	1	1				1	1				3	4	3	0	4	7	0	14					
東京工業大学					0				0				1	1		1	2				2						0	0	0	3	0	0	3					
東京水産大学					0				0					0								0					0	0	0	0	0	0	0					
電気通信大学					0			2	1	3	1		1	1	3	1					1	2	1	1			2	3	1	3	3	0	10					

(出典：平成17年度進路指導状況報告書，p.29 抜粋)

(2) 専攻科課程

修了生は、過去2年間に、県内企業を中心に就職している。また、進学においては、地元の国立大学院をはじめ各地の国立大学院に進んでいる(資料6-1-3)。

資料6-1-3

生産環境システム専攻(H17年度)		
学生氏名	進路先	所在地
1	(株)中野金型	中野市
2	(株)電算	長野市
3	(株)中野金型	中野市
4	しなの鉄道(株)	上田市
5	長崎大学大学院生産化学研究科	長崎県長崎市
6	(株)ハーモ	南箕輪村
7	仁科工業(株)	長野市
8	長野日本無線(株)	長野市
9	就職	山ノ内町
10	金沢大学大学院自然科学研究科	石川県金沢市
11	(株)西澤電機計器製作所	坂城町
12	名古屋大学大学院情報科学研究科	愛知県名古屋
電気情報システム専攻(H17年度)		
学生氏名	進路先	所在地
13	東日本旅客鉄道(株)長野支社	長野市
14	オムロン飯田(株)	飯田市
5	(株)電算	長野市
16	日精樹脂工業(株)	坂城町
17	東日本旅客鉄道(株)長野支社	長野市
18	(株)デザインネットワーク	埼玉県川越市
19	(株)電算	長野市
20	宇宙技術開発	東京都中野区

(出典：平成17年度卒業生修了生名簿)

生産環境システム専攻(H16年度)		
学生氏名	進路先	所在地
1	(株)アルプス技研	神奈川県相模原市
2	長野高専研究生	長野市
3	榎山工業(株)	佐久市

4	信州大学大学院工学系研究科機械システム専攻	長野市
5	(株)プラーナー	諏訪郡下諏訪町
6	長野高専研究生	長野市
7	岐建(株)	岐阜県大垣市
8	(株)カウベルエンジニアリング	佐久市
9	信州大学大学院工学系研究科機械システム専攻	長野市
10	(株)前川製作所	東京都江東区
11	(株)こうそく	長野市
12	(株)三協精機製作所	諏訪郡下諏訪町
13	日進工業(株)	上田市
電気情報システム専攻(H16年度)		
学生氏名	進路先	所在地
14	信州大学大学院工学研究科電気電子工学専攻	長野市
15	長野朝日放送(株)	長野市
16	エプソンコーワ(株)	上田市
17	信州大学大学院工学研究科情報工学専攻	長野市
18	(株)日本オープンシステムズ	富山県富山市
19	(株)電算	長野市
20	(株)システムクリエイト	須坂市

(出典：平成16年度卒業生修了生名簿)

(分析結果とその根拠理由)

就職において、求人倍率は20倍以上と高く、企業から卒業生が高い評価を得ていることが分かり、これまでの教育の成果や効果が上がっている。就職先としては、県内外の機械、電気、情報、環境等の工業系企業であることから、教育の目的において意図して養成しようとしている技術者の進路に適合しており、教育の効果が表れている。

進学については、準学士課程の卒業生は、高専専攻科及び国立大学等の理工学系へ編入学し、専攻科課程の修了生は、国立大学の理工系大学院等の高等教育機関へ進学していることから、教育の成果が上がっていると判断できる。

観点 6 - 1 - : 学生が行う学習達成度評価等から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校では、2003年度より授業評価アンケート調査を行っており、2004年度より、各科目における達成度や満足度を学生に確認している(資料6 - 1 - - 1)。

平成 16 年度 授業評価アンケート結果

アンケート項目	本科				専攻科			
	前期中間	前期後半	後期中間	学年末	前期中間	前期後半	後期中間	学年末
A. あなた自身の状況(学生の達成度自己評価)	3.41	3.45	3.52	3.50	3.41	3.56	3.74	3.73
1 あなたは、積極的に授業に取り組みましたか。	3.66	3.67	3.76	3.79	3.65	3.76	3.90	3.84
2 あなたは、与えられた課題(レポートや質問など)に対してきちんと取り組みましたか。	3.67	3.75	3.74		3.62	3.80	3.97	
3 あなたは、この授業のシラバスを理解していますか。	3.16	3.17	3.30	3.36	3.19	3.41	3.75	3.91
4 あなたは、この授業でシラバスに示されている到達目標の知識や技能が身につきましたか。	3.14	3.19	3.27	3.35	3.18	3.26	3.33	3.45
B. 授業の様子(教授方法の適正度)	3.46	3.53	3.64	3.59	3.65	3.77	4.05	3.64
5 先生は、授業内容を分かりやすく説明しましたか。	3.47	3.57	3.69	3.67	3.70	3.83	4.10	3.73
6 先生の話し方は、声や言葉は明瞭でしたか。	3.58	3.67	3.78		3.84	3.95	4.10	
7 授業の進む速さは、適切でしたか。	3.42	3.49	3.59	3.61	3.62	3.73	4.02	3.57
8 授業中の黒板・OHP・ビデオなどの書き方・使い方は、適切でしたか。	3.37	3.37	3.50	3.50	3.45	3.57	3.97	3.63
C. 授業の準備や工夫(教材・設備の充実度)	3.50	3.51	3.62	3.61	3.60	3.77	3.91	3.77
9 先生からシラバスの説明は、ありましたか。	3.44	3.48	3.57	3.58	3.65	3.89	3.92	3.86
10 授業は、シラバスに即していましたか。	3.47	3.50	3.62		3.61	3.82	4.15	
11 授業に対する準備や工夫は、されていましたか。	3.50	3.49	3.62	3.61	3.59	3.70	3.78	3.83
12 テキスト・教科書や配布資料は、適切でしたか。	3.59	3.58	3.66	3.65	3.56	3.68	3.79	3.62
D. 授業全体に関して	3.51	3.53	3.62	3.66	3.60	3.74	3.92	3.78
13 先生は、質問に対して丁寧に分かりやすく答えてくれましたか。	3.55	3.62	3.71	3.74	3.73	3.82	3.87	4.04
14 レポートや宿題の量は、適切でしたか。	3.44	3.46	3.57	3.62	3.55	3.70	3.83	3.55
15 総合してこの授業は、満足できましたか。	3.51	3.50	3.59	3.63	3.52	3.69	4.07	3.76
E. 改善点				3.36				3.41
16 反省点を後半の学習に反映できましたか。				3.36				3.42
17 前半より授業の改善が感じられましたか。				3.36				3.40
授業評価アンケート 全項目の総合平均	3.46	3.50	3.60	3.56	3.57	3.71	3.90	3.70

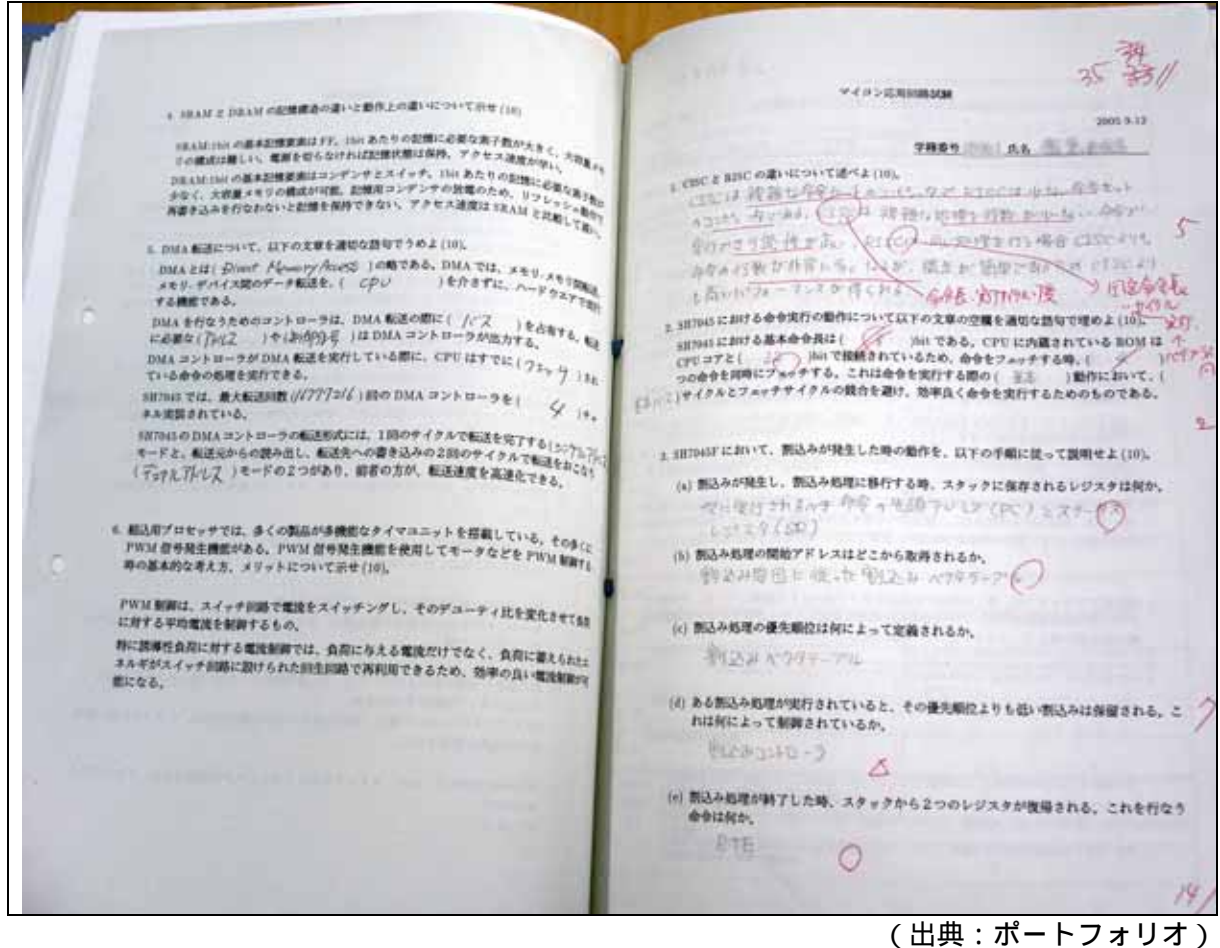
(出典：平成16年度後期末授業アンケート結果報告書)

また準学士課程においては、学級担任が学生と面談を行い、学習の達成度、満足度、課題などを確認しており、さらに年1回、学級担任と学生及び保護者との面談も行っている（前出資料5 - 4 - - 1）。

専攻科課程においては、ポートフォリオを作成し、常に学生が学習成果についてチェックを行い、さらに、教員との面談を行って目標の達成度等を確認している（資料6 - 1 - - 2）。

資料6 - 1 - - 2

ポートフォリオの例



（出典：ポートフォリオ）

（分析結果とその根拠理由）

授業評価アンケート結果より、科目の到達目標が身に付いたかの設問に対する学生の評価は、徐々に増加しており、教育の効果が上がっている。学生は各科目のシラバスの内容を一定水準以上で理解しており、学校の意図する教育の方針や学習・教育目標を認識している。授業の満足度の結果からも満足していることがわかる。

さらに、学生の学習達成度や満足度などは、面談により確認されている。

以上の学生の評価から、学校の意図する教育の成果や効果は上がっていると判断できる。

観点6 - 1 - : 卒業（修了）生や進路先などの関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

2004 年度に、準学士課程卒業生及び企業担当者に対して、本校の教育システムに対する調査を行い、学習・教育目標に対する意見・要望等を収集している(資料 6 - 1 - - 1)(資料 6 - 1 - - 2)。また、定期的に参与会を開き、要望や意見を聞いている(資料 6 - 1 - - 3)。

資料 6 - 1 - - 1

<p>平成 16 年度 国立長野高専の教育改善に関するアンケート報告書 卒業生編</p> <p>平成 17 年 1 月 6 日 長野工業高等専門学校 教育改善委員会</p>	<p>1. 本アンケートの目的 本アンケートは、本校の教育システムをより良いものにするために常に改善を行うための資料とするものである。特に、「産業システム工学」プログラムが掲げた学習・教育目標を始めとする教育システムを本校卒業生に理解を得て、卒業生の目から見た長野高専の教育全般について要望や意見をいただくことを目的とする。</p> <p>2. 調査項目の概要 本調査の主な項目は、本アンケートの調査目的に沿って、①長野高専卒業生の活躍分野、②「産業システム工学」プログラムの学習・教育目標に対し、各卒業生が重視する項目と具体的な要件、③技術者にとって重要と考える能力と重視する基礎学力、④本校に対する要望と取り組まなければならない技術者教育方法、などを聞いている。具体的な調査票は付録に示す。</p> <p>3. 本調査の実施概要 (1)対象者 昭和 47 年 3 月、昭和 57 年 3 月、平成 4 年 3 月、平成 14 年 3 月に本校を卒業した卒業生を調査対象とした。</p> <p>(2)配布方法および実施期間 アンケートは郵送により配布・回収を行った。配布日は平成 16 年 7 月 5 日、回答いただいたアンケート投函期日は 7 月 20 日とした。</p> <p>(3)回収結果 配布は、499 名の卒業生に行い、回答数は 97 名であった。回収率は 19%であった。</p>
--	---

(出典：平成 16 年度国立長野高専の教育改善に関するアンケート報告書 卒業生編 抜粋)

資料 6 - 1 - - 2

<p>平成 16 年度 国立長野高専の教育改善に関するアンケート報告書 企業・官公庁編</p> <p>平成 16 年 9 月 8 日 長野工業高等専門学校 教育改善委員会</p>	<p>1. 本アンケートの目的 本アンケートは、本校の教育システムをより良いものにするために常に改善を行うための資料とするものである。特に、「産業システム工学」プログラムが掲げた学習・教育目標を始めとする教育システムを企業・官公庁等の理解を得て、産業界等の目から見た長野高専の教育全般について要望や意見をいただくことを目的とする。</p> <p>2. 調査項目の概要 本調査の主な項目は、本アンケートの調査目的に沿って、①長野高専卒業生の仕事に関する評価、②「産業システム工学」プログラムの学習・教育目標に対し、各企業が重視する項目と具体的な要件、③技術者にとって重要と考える能力と採用時に重視する基礎学力、④本科卒業生および専攻科生を採用する場合に考えたい職種と取得して欲しい資格、⑤本校に対する要望と取り組まなければならない技術者教育方法、などを聞いている。具体的な調査票は付録に示す。</p> <p>3. 本調査の実施概要 (1)対象企業 長野高専地域振興会に登録されている企業を中心に、本校からの採用実績のある主要企業を調査対象とした。業種は、製造業、官公庁、通信業、建設業、コンサルタント業などである。</p> <p>(2)配布方法および実施期間 アンケートは郵送により配布・回収を行った。配布日は平成 16 年 7 月 5 日、回答いただいたアンケート投函期日は 7 月 20 日とした。</p> <p>(3)回収結果 配布は 112 の企業に行い、回答数は 68 通であった。回収率は 61%であった。</p>
---	---

(出典：平成 16 年度国立長野高専の教育改善に関するアンケート報告書 企業・官公庁編 抜粋)

第 2 回長野工業高等専門学校参与会概要

日 時 平成 17 年 5 月 26 日 (木) 15:00～17:00

場 所 長野工業高等専門学校第 1 会議室

- 次 第
1. 開 会
 2. 新参与紹介
 3. 本校役職異動者紹介
 4. 「長野高専の教育の現状と課題」について
 - 概要説明
 - 各学科および専攻科の説明
 - 質疑応答, 提言・評価 等
 5. 閉会

出席者 参与 (敬称略)

- ・ 武井学術振興会会長 武井たつ子 <会長>
- ・ 長野工業高等専門学校同窓会長 村岡正一 <副会長>
- ・ 信越放送株式会社専務取締役 小根山克雄
- ・ 長野市立城山小学校長 小泉敬治
- ・ 長野工業高等専門学校後援会佐久支部代議員 茅野優子
- ・ 国立大学法人信州大学理事・工学部長 野村彰夫
- ・ 長野県商工部産業技術支援課長 竹松新吾

(御欠席)

- ・ 不二越機械工業株式会社代表取締役社長 市川浩一郎
- ・ 社団法人長野経営者協会常務理事 佐藤 稯

本校関係者

- ・ 校長、教務主事、学生主事、寮務主事、校長補佐 (研究・地域連携担当)、校長補佐 (専攻科長)、各学科主任、図書館長、学生相談室長、事務部長、庶務課長、会計課長、学生課長

議 事

- 教務主事 (副校長) による、次の事項に係る概要説明
 - ・ 長野高専の教育理念と教育目標
 - ・ 学生の受け入れ
 - ・ 教育内容および教育方法
 - ・ 教育の達成状況
 - ・ 教育における当面の課題
- 各学科主任、専攻科長 (校長補佐) による、
「学科、専攻科の教育」に係る概要説明
- 参与による、本校の教育に対する質疑応答, 提言・評価
詳細別紙のとおり

(出典: 第 2 回長野工業高等専門学校参与会概要 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

学校で取り決めている教育方針や学習・教育目標及び教育の内容が、社会にとって適切なものであるかを卒業生及び企業等からアンケート形式により収集する活動が行われている。また、参与会を開催し、意見や要望を聞いている。その結果、学生が学校で身に付けた学力や資質・能力について一定の評価を得ている。

このように、外部に対して意見聴取が行われ、一定の評価を得ており、教育の成果や効果が上がっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 準学士課程の進級・卒業率の平均は約95%、専攻科課程では90%以上と高く、教育の成果が上がっている。
- ・ 就職において、求人倍率は20倍以上と高く、企業から卒業生が高い評価を得ていることが分かり、これまでの教育の成果や効果が上がっている。
- ・ 就職先は工業系企業で、進学については、国立大学等の理工学系であり、教育の目的において意図して養成しようとしている技術者の進路に適合しており、教育の効果が表れている。
- ・ 卒業生、企業及び参与会の構成メンバーより、学生が学校で身に付けた学力や資質・能力について一定の評価を得ており、教育の成果や効果が上がっている。

(改善を要する点)

- ・ 各方面から本校卒業生の学力や資質・能力等に関する意見を聴取する取組みを継続的に行う必要がある。

(3) 基準6の自己評価の概要

卒業(修了)時に身に付けるべき学力や資質・能力は、各学習・教育目標で系統付けられた履修すべき全科目を取得することにより保障される。各科目の学習・教育目標とその成績評価方法は、シラバスに示されており、これに従って成績が評価されている。準学士課程の卒業時及び専攻科課程の修了時に、各学生の履修した全科目について教員会議により審議され、卒業(修了)時に身に付けるべき学力や資質・能力の達成状況の把握と評価が行われている。養成すべき人材像を念頭に置き、学習・教育目標が設定されているので、この取組みより、目的とする人材が養成できる。以上のことにより、学生が卒業(修了)時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像について、その達成状況を把握し・評価するための適切な取組みが行われている。

評価方法に従って判定された結果、準学士課程の進級・卒業率の平均が約95%、専攻科課程では90%以上と高い割合であり、教育の成果が上がっていることがわかる。

卒業研究や特別研究は、論文としてまとめられた内容や、学内での発表内容や学会発表から、一定の水準を満足しており、教育の成果が認められる。

就職において、求人倍率は20倍以上と高く、企業から卒業生が高い評価を得ていることがわかり、これまでの教育の成果や効果が上がっている。就職先は、県内外の機械、電気、情報、環境等の工業系企業であり、進学については、国立大学等の理工学系(学部、大学院)に進学してい

ることから、教育の目的において意図して養成しようとしている技術者の進路に適合しており、教育の効果が表れている。

授業評価アンケート結果より、シラバスの到達目標が身に付いたかの設問に対する学生の評価は、徐々に増加しており、教育の効果が上がっている。また、授業の満足度の結果からも満足していることがわかる。さらに、学生の学習達成度や満足度などは、面談により確認されている。以上の学生の評価から、学校の意図する教育の成果や効果は上がっている。

教育方針や学習・教育目標及び教育の内容が、社会にとって適切なものであるかを卒業生及び企業からのアンケートにより収集する活動が行われている。また、参与会を開催し、意見や要望を聞いている。その結果、学生が学校で身に付けた学力や資質・能力について一定の評価を得ており、教育の成果や効果が上がっている。

基準 7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点 7 - 1 - : 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

準学士課程では入学した 1 年生に対して、4 月中に学内オリエンテーション及び学外での合宿研修を実施している。学内オリエンテーションは入学直後に実施し、学生主事が学生生活全般についての説明を行っている(資料 7 - 1 - - 1)。合宿研修では、長野高専の学生としての自覚、学習への動機付け、自主性・協調性等についてガイダンスを行っている(資料 7 - 1 - - 2)。

資料 7 - 1 - - 1

平成 18 年度 新入生 年度当初の日程について

実施要項	実施日 (開始時間)	場所	実施内容	備考
入学式	4月10日(月) (10:00~)	第一体育館	○入学式	
入学式後のオリエンテーション	4月10日(月) (11:00~ 11:40)	各HR	○教室の座席指定 ○入学許可書・学生証・在学証明書の配布 ○行事予定表・時間割表・身上調書の配布 ○ロッカーの指定 ○諸連絡	対象:学生
	"	体育館	後援会からの説明	対象:保護者
	4月10日(月) (11:50~ 12:15)	100番教室	○教務主事	対象:学生
	"	各HR	○担任との懇談 ・高専生活のあり方 ・学校(担任)への連絡方法 ・年間予定 ・その他諸連絡	対象:保護者
校内オリエンテーション	4月11日(火) 8:50 点呼完了	100番教室	合同特活 (貴重品・学生便覧・筆記用具持参)	学生主事
	8:50~9:15		・学生生活について	
	9:15~9:30		・図書館の利用について	図書館長
	9:30~9:40		・学生相談室について カウンセラーの紹介	相談室長
	9:40~9:50		・各担任の紹介	各担任
特活	10:00~11:50	各HR	・身上調査等の提出書類の受理 ・学生自己紹介 ・クラス役員の選出 ・当番、清掃当番の決定 ・その他	各担任
	11:10~		・写真撮影(学生玄関前:1組から)	
	11:50~12:00		・校内の主な場所を案内(担任の部屋,特別教室等) ・清掃,終了後下校	
個人面接	13:00~	担任 教員室	必要に応じ個人面接	

○入学式・後援会説明後、保護者の体育館から各教室への移動の指示は、教務主事補が行う。

○各教室でのHRの後、100番教室への誘導は各担任が行う。

(出典 : 2006 年度学内オリエンテーション資料)

資料 7 - 1 - - 2

平成 18 年度 1 年生合宿研修

1. 目的 学生相互及び学生と教員が身近に触れ合う中で、互いの理解を深めるとともに学生生活当初の問題解決や今後の生活への円滑な適応を図る。また、長野高専の学生としての自覚の高揚や目標設定など、学生生活全般について動機付けする機会とする。
2. 期日 平成 18 年 4 月 27 日(木)・28 日(金) 1 泊 2 日
3. 場所 本校及び国立妙高青少年自然の家
新潟県妙高市大字関山 6323 - 2 電話 0255 - 82 - 4321
4. 見学地 1 日目：小布施、北斎館、岩松院
2 日目：高田城址公園 松代
5. 参加者 1 年生全員(210 名)
6. 引率者 担任：塚田、高桑、林本、久保田、戸谷、副担任：奥村(信) 計 6 人
7. 日程

第 1 日 4 月 27 日(木)	第 2 日 4 月 28 日(金)
8:50 100 番教室集合 出欠確認	6:30 起床 寝具整理 洗面
9:00 校長講話	7:00 朝食
9:40 事前学習(1)	8:00 居室整理 清掃 ごみ処理
休憩	8:30 居室点検
10:50 事前学習(2)	9:00 出発式
11:50 昼食	9:30 出発
13:00 出発	10:00 高田城址公園到着
13:40 小布施に到着	12:00 松代へ
北斎館から班別行動で見学	13:30 松代見学
岩松院へ集合	大本営跡から班別行動で見学
15:10 妙高青少年自然の家へ	駐車場集合
16:30 到着式	15:00 松代出発
17:30 夕食 入浴	16:00 学校到着 解散
19:30 クラス企画	
21:00 自由時間	
21:30 就寝準備	
22:00 点呼 就寝	

(出典：2006 年度準学士課程 1 年学外オリエンテーション資料)

準学士課程 3 年生に対しても、合宿研修を行っている。この研修では、混合学級より専門学科別の学級編成になるときに、各学科の特徴、学習を進める上での助言などのガイダンスを行っている(資料 7 - 1 - - 3)。

専攻科課程においても 1 年生に対し、入学直後に新入生ガイダンスを実施している(資料 7 - 1 - - 4)。また、同時期に専攻科課程 2 年生に対してもガイダンスを実施している。これらのガイダンスでは履修科目の選択、修了条件、学校生活等などについて説明を行う。

図書館では、ホームルームを利用した新入生図書館利用ガイダンス、高学年を対象に電子ジャーナル講習会を開催している(資料 7 - 1 - - 5)(資料 7 - 1 - - 6)。

各授業科目の担当教員が授業時間以外に学生の指導を行うための、オフィスアワーを設けている。学生は授業に関する質問や学校生活全般における相談を行い、個人指導を受けることができる(前出資料 5 - 2 - - 7)。オフィスアワーは、教員毎に毎週決まった時間に設定している。

資料 7 - 1 - - 3

平成18年度 3学年合宿研修実施概要

学科	第1日目 5月9日(火)	第2日目 5月10日(水)
機械工学科	研修場所 須坂青年の家(須坂市仁礼峰の原 3153-784 0268-74-3017) 参加学生 44名 引率教員 戸谷順信, 磯部浩己	
	午前	・9:00 学校出発 ・(株)鈴木見学
	午後	研修所: 須坂青年の家 ・卒業生講話(原, 森田) ・学科教員との懇談
電気電子工学科	研修場所 望月少年自然の家(佐久市協和 3489-67 0267-54-2405) 参加学生 45名 引率教員 宮崎 敬, 春日貴志	
	午前	・9:00 学校出発 ・(株)エムケー精工見学
	午後	研修場所: 望月少年自然の家 ・クラスミーティング ・卒業生講話(竹花, 春日(本校教員))
電子制御工学科	研修場所 須坂青年の家(須坂市仁礼峰の原 3153-784 0268-74-3017) 参加学生 40名 引率教員 中島隆行	
	午前	・9:00 学校出発 ・新光電気工業(株)見学
	午後	研修所: 須坂青年の家 ・卒業生講話(武内, 西澤) ・学科教員講話
電子情報工学科	研修場所 妙高青少年自然の家(新潟県妙高市大字関山 6323-2 0255-82-4321) 参加学生 41名 引率教員 西村 治, 藤澤義範	
	午前	・8:50 学校出発
	午後	研修所: 妙高青少年自然の家 ・卒業生講話(門前, 中村) ・卒業生との交流会 ・クラス対抗ソフトバレー, 卓球
環境都市工学科	研修場所 妙高青少年自然の家(新潟県妙高市大字関山 6323-2 0255-82-4321) 参加学生 42名 引率教員 永藤壽宮, 服部秀人	
	午前	・8:50 学校出発
	午後	研修場所: 妙高青少年自然の家 ・クラスミーティング ・卒業生講話(野崎, 宮下) ・クラス対抗ソフトバレー, 卓球

(出典: 2006年度準学士課程3年学外オリエンテーション資料)

平成 18 年度専攻科新入生ガイダンス 実施要領

- 1 . 日 時 平成 18 年 4 月 10 日 (月) 入学式直後から
- 2 . 会 場 専攻科棟 2F 講義室 (A201)
- 3 . 出席者 専攻科 1 年生 (生産環境システム 11 名、電気情報システム 13 名)
専攻科運営委員会委員 (9 名) 、学生課長補佐
専攻科 2 年生代表者
- 4 . 次 第 開会 (司会 押田主任)
配布物の確認、教職員の紹介 (司会)
挨拶および基本方針説明 (副校長・専攻科長)
学生便覧を使用、産業システム工学プログラム、学外実習など
当面の日程について (山崎主任) (学事暦使用)
授業開始 4/11 履修届けについて (締切日のみ)
学生と教職員の意見交換会について (6/15)
履修について (江角委員) (関連書類を使用)
履修登録について、シラバスについて
産業システム工学プログラム修了条件 (誓約書含む) について
建物の利用手順等について (山崎主任)
鍵の管理 (保証金 3000 円の徴収)、掲示での連絡、
個人の連絡手段 (書類入れ、電話番号など)、
共用室および PC の使用について
ポर्टフォリオおよび掃除等について (押田主任)
特別研究の配属について (長坂委員)
ルーム長の選出について (押田主任)
専攻科 2 年生代表者からの連絡 (代表者)
閉会 (司会)
- 5 . 配布物 開会前に課長補佐が以下のものを配布する。
・入学許可証、 ・学生証 ・前期授業時間割表
・授業日数等計画表 ・学事暦 ・学生便覧
・ JABEE に係る誓約書 ・個人情報の提供について
・学位授与機構資料 (2 種) ・健康診断書類
専攻科 2 年生代表者より以下のものを配布する。
・学生会準会員について
専攻科主任より以下のものを配布する。
・カードキー ・ロッカーキー ・ポर्टフォリオ
江角委員より以下のものを配布する。
・履修登録に関する書類
・産業システム工学プログラム説明書 (今回は間に合う範囲で)

(出典 : 2006 年度専攻科新入生ガイダンス資料)

資料 7 - 1 - - 5

図書館利用の各種案内の実施

(図書館ガイダンス、電子ジャーナル講習会、図書館利用案内(市民対象、広報誌の発刊(図書館ニュース抜粋))

平成17年 4月 27日

1 学年主任 殿
各クラス担任 殿

図書館長

平成 17 年度 1 年生図書館ガイダンスについて

図書館運営に関しまして、日頃よりご支援、ご協力賜り有難うございます。

さて、標記の件につきまして、1 年生の諸君には、図書館の実際的な利用方法を知り、自主的な勉強を進めていただきたく、下記の通り計画致しました。

学年の先生方には、御多忙なスケジュールの中を恐縮ですが、ご予定の中に入れ、学生を出席させていただきたく、よろしくお願い申し上げます。

以上

記

期 日	5月 10日(火)	
	1年 1 組	14:30～15:00
	1年 2 組	15:00～15:30
	1年 3 組	15:30～16:00
	5月 17日(火)	
	1年 4 組	14:30～15:00
	1年 5 組	15:00～15:30

場 所 図書館
内 容

挨拶 図書館運営員

1. 館内利用案内 (10分) 担当 - 鳴澤
全 員
・ 館内施設の紹介・利用方法
・ 館外帯出手続
2. 利用者カードの作成 (10分) 担当 - 山岸
約 20名 2グループ
3. OPACの使い方 (10分) 担当 - 鳴澤
約 20名 2グループ

※ 2, 3 については、約 20 名ずつ交互に説明いたします。

※ 開始時刻 5 分前に図書館入口に集合してください。

(出典 : 新入生図書館利用ガイダンス資料)

資料 7 - 1 - - 6

From: 図書係長 (鈴木史子) < @lib.nagano-nct.ac.jp>

To: 機械工学科全員 < @me.nagano-nct.ac.jp> ,

電気電子工学科全員 < @ee.nagano-nct.ac.jp> ,

電子制御工学科全員 < @ec.nagano-nct.ac.jp> ,

電子情報工学科全員 < @ei.nagano-nct.ac.jp> ,

環境都市工学科全員 < @eu.nagano-nct.ac.jp> ,

一般科全員 @ge.nagano-nct.ac.jp

Subject: 「電子ジャーナル講習会」のお知らせ

Date: Mon, 24 Apr 2006 13:22:55 +0900

(次ページに続く)

教員各位

図書館長

「電子ジャーナル講習会」のお知らせ

日頃より、図書館運営に関しまして、ご支援、ご協力を賜り有難うございます。

「電子ジャーナル講習会」を下記の通り実施いたします。

今後の研究等に生かしてもらうために、対象は5年生・専攻科生としておりますが、それ以外に興味のある方の参加も受け付けております。

先生方より学生に受講をお勧めいただくと共に、興味のある方は是非ご参加下さるようお願い致します。

(事前の準備がありますので、申し込みのあった学生数についてお手数ですが図書係長までご連絡ください。)

記

1. 日 時

1回目 4月25日(火)午後4時15分～5時15分

2回目 5月11日(木)午後4時15分～5時15分

2. 場 所

情報教育センター第一端末室

3. 対 象

5年生、専攻科生

(それ以外でも興味のある方はお申し込みください。)

4. 内 容

1. 電子ジャーナルとは

2. 本校で利用できる電子ジャーナルの紹介と実演・実習

3. 電子ジャーナルの研究への活用

5. 担当講師

秋山正弘(電気電子工学科)

磯部浩己(機械工学科)

6. 申込方法

講習会前日までに、担任の先生または図書館に申し込んでください。

(出典：図書館からの電子メール)

(分析結果とその根拠理由)

入学時や3年次の学級再編成時において、必要なガイダンスがタイムリーに行われ、学習や学生生活に入れるよう配慮されている。また、講習会が行われ、学生の学習や生活において役立てられている。オフィスアワーが実施され、学生は教員の指導を受けることができる。

このことから、学習を進める上でのガイダンスと相談・助言体制が整備され、機能している。

観点7-1-1 : 自主的学習環境(例えば、自主学習スペース、図書館等が考えられる。)及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

本校での自主的学習環境としては、図書館、情報教育センター、技術教育センターなどがある。

図書館には図書室、閲覧室、マルチメディア視聴スペース、情報端末等を設置している。平日は8:30～20:00まで、土曜日は9:30～17:00まで開館し、また、試験期間とその直前は開館時間を21時まで延長して、学生に学習の参考書、環境を提供しており、効果的に利用されている(資料7-1-1-1)(資料7-1-1-2)。

図書館利用のしおり

-2005-

開館時間

平日 8:30~20:00 長期休業中は 17:00まで 試験期は 21:00まで
土曜日 9:30~17:00 長期休業中は 休館

休館日

日曜日 国民の祝日 春季・夏季・冬季・学年末の各休業中の土曜日
年末年始の休日 卒業式の日

※ 臨時に開・休館日および開・閉館時間の変更を行うことがあります。
掲示や図書館ホームページで確認してください。

館外帯出

手続きの際は、下記をカウンターへお持ちください。

<p>借りるとき</p>  <p>利用者カード 借りたい資料</p>	<p>返却するとき</p>  <p>返却する資料 利用者カードは 必要ありません。</p>	<p>貸出期間の延長</p>  <p>利用者カード 延長する資料 貸出期間内に！</p>
---	--	--

図書を借りる場合は、「利用者カード」が必要です。

まだ交付を受けていない方は、カウンターで「図書館利用者カード交付申込書」を記入し提出してください。

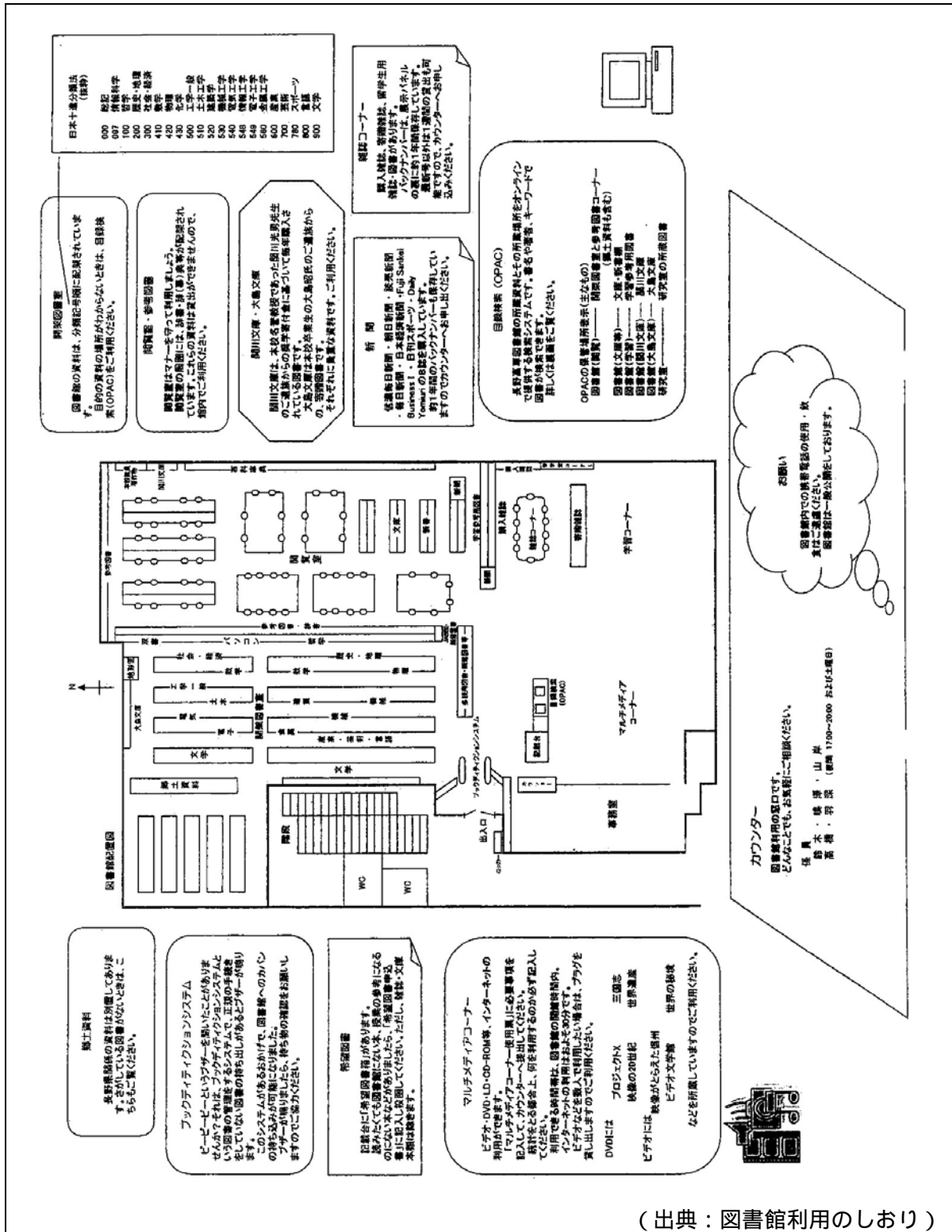
帯出可能冊数・期間	
1学年～4学年	5学年・専攻科生
通常 2冊以内 7日以内	いつでも 5冊以内 90日以内
長期休業中 3冊以内 休業中	返却は期限内にお願いします。

館内利用の図書資料

参考図書[百科事典 辞(事)典 図鑑 年鑑 便覧類]
雑誌の最新号 製本雑誌 その他、館内シールの貼ってある資料

2005.4 長野工業高等専門学校図書館

(次ページに続く)



資料 7 - 1 - - 2

図書館利用状況

年度	入館者数(人)	開館日数(日)	1日当たり 入館者数	図書貸出冊数 (冊)
2001	55,449	268	207	3,777
2002	54,807	272	201	3,948
2003	45,171	271	167	3,520
2004	46,570	275	169	4,108
2005	60,077	276	218	5,105

夜間開館の利用状況

年度	利用者数(人)		貸出冊数(冊)		開館
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	日 数
2001	8,652	49	761	4	177
2002	8,025	47	638	4	172
2003	6,245	37	544	3	168
2004	7,270	43	691	4	171
2005	11,292	64	787	4	176

土曜開館の利用状況

年度	利用者数(人)		貸出冊数(冊)		開館
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	日 数
2001	1,489	55	116	4	27
2002	2,336	79	165	6	30
2003	1,844	56	133	4	33
2004	1,937	59	160	5	33
2005	3,317	101	184	6	33

マルチメディアコーナーの利用状況

	メディアコーナー	インターネット	無線 LAN
2001	313	1,030	
2002	292	1,738	
2003	164	1,213	31
2004	218	1,300	132
2005	66	5,254	306

(出典：学生課図書係作成資料)

情報教育センターには第1, 2 端末室, AVC室に合計119台のパーソナルコンピュータを設置し, ネットワークに接続して, 授業を始め時間外の学習に利用されている(資料7-1-3)。

技術教育センターは, 第1, 2 工場を持ち, 課外活動や卒業研究などで, 授業時間以外にセンターを利用することができる(資料7-1-4)。

福利厚生施設には, 図書館や保健室のほかに, 学生のコミュニケーションを図るためのロビーがあり, 学生はくつろいだり, 部活動のミーティングなどに活用したりしている(資料7-1-5)。

課外活動, 研修等のために年間を通じて使用できる校内合宿研修施設(収容定員45名)があり, 合宿等のために活用されている(資料7-1-6)。

資料7-1-3

表3-1-2 情報教育センター利用状況(時間/週)

年 度	全授業時間/週	情報教育センター本館		AVC 室	備 考	
		(第1 端末室)	(第2 端末室)			
2001	前期	34	28 (82.4)		11 (32.4)	
	後期	34	30 (88.2)		9 (26.5)	
2002	前期	38	32 (84.2)		18 (47.4)	
	後期	38	30 (78.9)		22 (57.9)	
2003	前期	38	32 (84.2)	12 (31.6)	30 (78.9)	2003 年度より第1・第2 端末室として利用
	後期	38	32 (84.2)	8 (21.1)	22 (57.9)	
2004	前期	38	28 (73.7)	16 (42.1)	24 (63.2)	
	後期	38	32 (84.2)	10 (26.3)	30 (78.9)	
2005	前期	38	28 (73.7)	16 (42.1)	24 (63.2)	
	後期	38	32 (84.2)	10 (26.3)	30 (78.9)	

() 内の数値は週当たりの利用時間率[%]

(出典：自己点検評価報告書第7報, p.56)

資料7-1-4

表3-2-3 実習授業以外の技術教育センタ - 利用状況

	2001		2002		2003		2004		2005	
	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間
卒業研究	153	432	216	576	212	389	147	259	158	390
教員研究	42	80	53	149	31	101	53	176	55	140
ロボコン部	195	1,286	153	1,031	165	889	150	831	90	610
ソーラーカー部	86	503	110	522	143	686	118	640	80	400
エコノパワー部	33	112	28	190	21	105	103	469	100	450
工嶺祭 他	68	302	81	322	126	409	101	352	73	212
合 計	577	2,715	641	2,790	698	2,579	672	2,727	556	2,202

(出典：自己点検評価報告書第7報, p.60)

資料 7 - 1 - - 5

ロビーの写真



(出典：学生課で撮影)

資料 7 - 1 - - 6

合宿研修施設 夏休みの合宿の割り振り表

当 直 割 振 表

月・日	曜日	当直者	備 考(合宿期間)			
			合宿所	武道館	課外共用 1	第 1 ゼミ
8・15	月					
16	火					
17	水	大澤幸造			↑ 卒研 5J 渡辺 陽祐	↑ ロボコン 男子：18
18	木	北村一浩				
19	金	秋山正弘				
20	土	阿部廣史	↑ 硬式野球部 男子：11 女子：2			
21	日	久保田和男				
22	月	大澤幸造			↑ フォーティフター 同好会男子:2	
23	火	長坂明彦	↑ バドミントン部 男子：11 女子：3	↑ サッカー部 男子：11		
24	水	山口博己			↑ バスケ部 男子:5 女子:1	
25	木	佐野安一		↑ 吹奏楽部 男子：12 女子：7		
26	金	岡田 学				
27	土	高桑 潤				
28	日	中澤克昭				
29	月	小林茂樹				
30	火					

吹奏楽部、バスケットボール部の女子は合宿所へ宿泊。

(出典：学生課学生係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

図書館、各センター及びロビーなど、教室や実験室以外の自主的学習環境は十分に整っており、多く利用されている。学生や地域住民からは、いつでも利用できる図書館として、過去5年の利用状況は利用者、貸出冊数とも多く活用されている。情報教育センターの第2端末室の利用率は、80%前後と高い。

このように、自主的学習環境、厚生施設及びコミュニケーションスペースなどのキャンパス生活環境が整備され、効果的に利用されている。

観点7-1-1: 学習支援に関する学生のニーズ(例えば、資格試験や検定試験受講、外国留学等に関する学習支援等が考えられる。)が適切に把握されているか。

(観点に係る状況)

学生会と学生支援委員会(時には、校長、副校長等も参加)との意見交換会が行われている(資料7-1-1-1)。学生支援委員会の学生会及び学園祭の担当教員が必要に応じて学生会の委員会に参加して学生の意見を聴き、学校側に伝えることができる。

2004年より、学生の意見を聴取するために「メール目安箱」を開始し、運用している。メール目安箱では、学生がパソコン端末や携帯電話から、教育改善委員会及び校長宛に投書することができる(資料7-1-1-2)。

教務委員会が、学生に対して授業評価アンケートを行い、その集計結果を教員に開示し、これに対して教員がコメントを返す。集計結果と教員のコメントをまとめたものを、各教室で学生が閲覧できるように配布している(資料7-1-1-3)。

資料7-1-1-1

学生との意見交換会

学生会新聞 秀権 2004年12月14日(火) <4>



410

学生会新聞 秀権 2004年12月14日(火) <4>

意見交換会について

12月11日に学生会と学校側との意見交換会が行われました。参加者は学生会役員と、校長、副校長、各センター長、教務部長、情報教育センター長、前田先生(事務部長)などです。今回は、学生会から情報教育センターの第2端末室の利用状況や、外国留学に関する学習支援の必要性などについて、活発な意見交換が行われました。

学生会からは、情報教育センターの第2端末室の利用状況を把握したい、外国留学に関する学習支援の必要性を伝えること、学生会の意見を学校側に伝えることなどを訴えました。

学校側からは、情報教育センターの第2端末室の利用状況を把握したい、外国留学に関する学習支援の必要性を伝えること、学生会の意見を学校側に伝えることなどを訴えました。

意見交換会の結果、学生会の意見が学校側に伝えられました。今後の学習支援の充実に向けて、学生会と学校側が協力して取り組んでいく予定です。

学生会 代表 前田先生

学校側 代表 校長

(出典：学生会新聞)

メール目安箱

学生の皆さんへ

国立長野高専 教育改善委員会

メール目安箱への投書について

国立長野高専教育改善委員会は、学生の皆さんから学校への要望、質問・意見を聴きながら教育システムをより良いものにするための活動を行っています。

このたび、学生の皆さんから広く意見をもらえるようにメールによる目安箱を設置しました。学校の教育システムに関することならどんなことでもかまいません。下記のあて先へ送ってください。特に授業やカリキュラムのことについて皆さんの意見を期待します。

メール目安箱のシステム

1. 皆さんから送られた内容は、一定期間ごとにまとめられ教育改善委員会で対応を協議します。当委員会で対応できないものは関係部署で検討します。できる限りの善処を目指しますが、予算等の措置が伴う場合は、迅速な対応ができないこともありますので、あらかじめ承知しておいてください。また、緊急を要すると判断された場合には即座に対応するようにしますが、メールの開封までに時間がかかる場合がある（定期的にまとめる都合上）ことは、了解しておいてください。
2. 特に、校長に意見等を届けたい場合には直接送ることもできます。校長に送られた内容は校長のみが見ることになります。
3. メール目安箱の性質上、インターネットにおけるエチケット（他人の誹謗中傷をしないこと等）を守ってください。
4. 投書は記名でも無記名でも結構です。ただし、学校側からの返答を希望する人は連絡先を記入してください。
5. このメール目安箱へ投書された内容は、秘密が保持されます。また公開が必要な場合には、投書の内容と学校側のコメントを公開します。ただし、公開に当たっては、記名のある投書には投書人の了解を得ます。

パスワードを入力してください。

Copyright (C) 2004-2006 Nagano National College of Technology All Rights Reserved.

(出典 : 本校のウェブサイト , <http://mbox.nagano-nct.ac.jp/>)

授業評価アンケート結果の公開

学生公開用 取り扱い注意平成 16 年度
後期前半授業アンケート結果
および教員コメント5 年 電子制御
教室より持ち出し禁止

平成 17 年 2 月 1 0 日

教育改善委員会

教育改善委員会

教育改善における授業アンケートの目的

教育改善委員会は、昨年度まで教務委員会の活動を引き継ぎ、授業を改善していくために本年度より授業アンケートの実施と評価および報告の活動を行います。
ここに、平成 16 年度後期前半授業アンケートの結果と授業担当教員のコメントを公開いたします。教職員および学生の皆さんは授業アンケートの目的を理解され、今後の授業改善や授業への取り組みの改善等に活用していただきたいと思ひます。

授業アンケート実施の目的

- (1) 教員は、常により良い授業を目指して努力しています。しかし、その教授方法や効果については、独自の評価が多く、客観的に評価されている場合は少ないものとなっています。客観的評価の一つとして、学生からの評価を受けることにより学生の要望を考慮しつつ、学生の理解を求め、必要とされる内容については改善を行います。
- (2) 学生は、授業の中間と最終段階において自己の学習到達度を確認することにより、今後の学習への取り組みを再認識してください。

教員個人へのフィードバックの目的

担当教員が学生からのアンケート結果およびコメントを知ることは、日頃行っている授業からだけでは知ることができない情報を得ることができる方法として意義があると思ひられます。学生の皆さんの要望を知ることによって学生の皆さんが学習への意欲をさらに向上させ、到達度を高められるように授業内容を見直ししていくべきであると考えます。ただし、学生の皆さんの要望の中には、授業の意義等の理解不足による受け入れがたい内容もあるため、教員は、十分な説明をした上で反論すべきことは反論し、相互の理解を深めていくよう努力します。

(出典 : 教務委員会資料)

また、学生の保護者との面談を実施しており、学習に関する保護者からのニーズも吸収できる手段を持っている (前出資料 5 - 4 - - 1)。保護者による後援会の支部会において、教員との懇談会が持たれ学習に関する要望も聴取される (資料 7 - 1 - - 4)。

後援会での保護者からの意見の聴取

From: 長野高専校長 < @jm.nagano-nct.ac.jp>
To: ほ 堀内征治(J)教務主事 < @ei.nagano-nct.ac.jp>,
お 小澤 志朗 (G)学生主事 < @ge.nagano-nct.ac.jp>,
か 金井辰郎(G) < @ge.nagano-nct.ac.jp>,
こ 小林茂樹(G) < @ge.nagano-nct.ac.jp>,
み 宮下大輔(M) < @me.nagano-nct.ac.jp>,
す 鈴木宏(S) < @ec.nagano-nct.ac.jp>,
お 大矢健一(J) < @ei.nagano-nct.ac.jp>

Subject: 後援会

Date: Mon, 6 Feb 2006 08:53:57 +0900

各先生

一昨日は、後援会ご苦労様でした。

保護者から直接話を聴くことは、大切なことです。

お聴きした話の中で、教育、学生指導、管理運営など

学校の改善に参考になることがありましたら、

メールでご連絡いただくようお願いいたします。

校長 井上

(出典 : 学校長から教員にあてた電子メール)

(分析結果とその根拠理由)

学生のニーズの把握は、従来、担任や部活動の指導教員とのコミュニケーションにおいて行われてきた。システムティックに学生の意見、要望を吸い上げるため、学生会による意見交換会、メール目安箱、授業評価アンケートなどの新しい方法が導入されている。この他に、保護者を通して、学生からの要望を集めている。

このように、学生のニーズを収集するための複数の手法があり、適切に把握されている。

観点 7 - 1 - : 資格試験や検定試験受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

資格試験等で取得した技能について一定の水準を満たす場合には、「技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規」に基づいて単位認定が行われる(前出資料 5 - 1 - - 4)。

資格試験準備のために、たとえば予算措置を講じて電気工事士の模擬試験や受験対策を行っている(資料 7 - 1 - - 1)。各種資格試験の中で、デジタル検定試験は学内で開催されるように措置が取られ、学生への便宜を図っている。

資料 7 - 1 - - 1

平成 18 年度
電気工事士二次試験補習予定表

期間: 5月22日～6月2日

場所: 電気機械工学実験室

電気電子工学科

回	月日	時間	備考
1	5/22(月)	16:00～19:00	基本講習、補習の説明、資料配布
2	/23(火)	16:00～19:00	(クラスマッチ終了後開始)
3	/24(水)	15:00～17:00	(清掃デー)
4	/25(木)	14:30～19:00	
5	/26(金)	16:00～19:00	(渡辺不在予定、詳細は後日連絡)
	/27(土)	****	休み
	/28(日)	****	休み
6	/29(月)	16:00～19:00	
7	/30(火)	16:00～19:00	
8	/31(水)	14:30～19:00	
9	6/1(木)	14:30～19:00	
10	/2(金)	16:00～19:00	工具の貸し出し

6/3(土)二次試験日

なお、補習について不明の点は、渡辺まで問い合わせて下さい。

今年度から試験問題が公開されました。事前に複線図を考えておいてください。

(出典: 電気電子工学科作成資料)

英語の資格取得については TOEIC の受験を勧めており，TOEIC テストの団体特別受験制度（IP）を利用して年 4 回実施している。英語関連の授業及び学生掲示板で，IP テスト実施の連絡をしている（資料 7 - 1 - - 2）。さらに，後援会の支援により 4 年生全員に IP テストの受験を課している（資料 7 - 1 - - 3）。TOEIC テストの英語学習支援のため，アルクネットアカデミーが用意され，学生はネットワークを利用して，自主的に学習を行えるようになっている（資料 7 - 1 - - 4）。また，実用英語検定，工業英語検定などの受検も勧めている。

外国留学については，留学時期に応じて，学年や学期の中途までの授業の出席数や試験成績を，留学終了後に利用できるようになっている（資料 7 - 1 - - 5）。また，外国留学において取得した単位は，本校の単位として認定できる制度があり，利用されている（資料 7 - 1 - - 6）（資料 7 - 1 - - 7）。

資料 7 - 1 - - 2

IPテスト実施の連絡

平成 17 年 12 月 12 日

学生のみなさんへ

教 務 主 事

平成 17 年度 第 3 回実力テストについて

下記により実力テストを実施します。冬休みを有効に利用して、実力テストの対策をしっかりとやっておきましょう。

記

1. 目的 学生諸君の学習意欲を喚起し、学力の向上を目指す。
2. 期 日 平成 18 年 1 月 13 日（金） 午前 8：50-9：00（特活） 試験開始、9：10
3. 対 象 全学年
4. 会 場 HR 教室
5. 実施科目と時間

1 年	情 報 (9:10-10:10)	国 語 (10:20-11:20)
2 年	理 科 (9:10-10:10)	社 会 (10:20-11:20)
3 年		
機械工学科	英 語 (9:10-9:50)	工業力学、材料学、材料力学 (10:00-12:10)
電気電子工学科		電気回路 (10:00-11:30)
電子制御工学科		機 構 学 (10:00-11:00)
電子情報工学科		情報処理技術者試験の模擬試験 (10:00-12:00)
環境都市工学科		土木施工技術者試験 (10:00-11:00)
4 年		
機械工学科	英 語 (TOEICテスト) (9:10-11:40) TOEIC講習会 (12/14) にて詳細をお知らせします。	
電気電子工学科		
電子制御工学科		
電子情報工学科		
環境都市工学科		
5 年		
機械工学科	技術士一次試験の「専門科目（機械）」の模擬試験 (9:10-10:40)	技術士一次試験の「専門科目（機械）」の模擬試験について解説など (10:50-12:20)
電気電子工学科	自動制御 (9:10-10:40)	
電子制御工学科	振動工学 (9:10-10:40)	デジタル回路 (10:50-11:50)
電子情報工学科	英 語 (TOEICテスト) (9:10-11:40) TOEIC講習会 (12/14) にて詳細をお知らせします。	
環境都市工学科	土木施工技術者試験 (9:10-11:10)	

6. 試験内容については、各教科、各学科から、皆さんにお伝えします。
7. 評価：一部を除き、該当教科の成績に加味します。また、原則として成績上位者を掲示します。
8. 学校行事ですので、出席の義務があります。欠席者については、改めて何らかの措置を取る予定です。

（出典：学生課教務係作成資料）

資料 7 - 1 - - 3

TOEIC IPテストの結果

TOEIC 4年生全員と 5年生情報工学科	Listening	Reading	Total
最 高	475	430	905
最 低	90	15	105
平 均	220.7	131.7	352.5

(出典 : 教務委員会資料)

資料 7 - 1 - - 4

アルクネットアカデミー



All Rights Reserved, Copyright(C)1998,2003, ALC PRESS INC.
All Rights Reserved, Copyright(C)1998,2003, Hitachi Software Engineering Co.,Ltd.

(出典 : アルクネットアカデミーのウェブサイト ,

<http://alcsrv.cc.nagano-nct.ac.jp/n-acad/bin/le/wletop.asp>)

資料 7 - 1 - - 5

留学等の休学制度

(在学期間等)

第16条 同一学年に2年を超えて在学することはできない。ただし、休学期間は含まない。

2 休学期間を除き在学期間は、10年を超えることができない。

3 休学期間が2つの年度にまたがる場合の課程の修了は、前年度における出席時数及び学業成績を勘案のうえ、教員会議において審議し校長が決定する。ただし、在学期間は、前年度の在学期間と当該年度の在学期間を換算し、1年以上在学していなければならない。

(出典 : 長野工業高等専門学校卒業成績の評定並びに進級及び卒業に関する内規 第16条 3)

留学での単位認定規則

長野工業高等専門学校留学要領

(平成 14 年 9 月 25 日教務委員会制定)

(趣 旨)

第 1 条 この「規則」は、長野工業高等専門学校学則第 26 条の 2 の規定に基づき、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）の学生が外国の高等学校以上の高等教育機関（以下「外国の学校」という。）へ留学することに関して、必要な事項を定めるものとする。

(留学手続き)

第 2 条 留学しようとする学生は、学級担任及び学科主任を経て、原則として、出国の 3 か月前までに「留学願（別紙様式 1）」に、次の各号に掲げる書類を添えて校長に願出しなければならない。

- (1) 留学先の外国の学校の沿革、規模、教育方針及び教育課程が記載されているもの。
- (2) 留学先の外国の学校が発行した、入学を許可する証明書等。
- (3) その他校長が必要と認める書類。

(留学の許可)

第 3 条 校長は、次の各号に掲げる要件を満たしている場合、これを許可する。

- (1) 留学しようとする外国の学校が、正規の教育機関であり体系的な教育課程を有していること。
- (2) 前号の外国の学校から、入学の許可を得ていること。
- (3) 留学の目的が、当該学生にとって教育上有益であること。

(留学期間)

第 4 条 留学の期間は、10 か月以上 1 年以内とする。ただし、特別の事由があると認められるときは、留学期間の短縮又は 1 年以内の延長を認める。

2 前項の手続きを行う場合は、「留学期間変更届」（別紙様式 2）を、前条の手続きに準じて行わなければならない。

(留学の終了)

第 5 条 留学期間が終了したときは、次に掲げる書類を添えて校長に提出しなければならない。

- (1) 留学終了報告書（別紙様式 3）
- (2) 留学先の外国の学校が発行する単位修得証明書及び成績証明書

(単位の認定)

第 6 条 外国の学校において良好に学習したと認められる場合には、30 単位を超えない範囲で単位の認定を行う。

2 単位認定の申請は、「留学による単位認定申請書」（別紙様式 4）により、在籍する学年（以下「在籍学年」という。）の開設科目ごとに行う。

3 前項により申請のあった場合は、本校開設科目との照査を実施し、在学年での履修と見做す。

4 単位修得の認定については、教務委員会において審議し、その報告に基づき、校長が認定する。

5 成績の評価及び単位修得の認定については、実際に授業に出席した外国の学校の資料に基づいて判断する。単位認定は「優」と判断できる場合のみとする。

6 留学期間の短縮が許可され、当該留学期間が第 4 条第 1 項に定める期間を満たさなくなった場合、前項の単位認定は行わない。

(雑則)

第 7 条 この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この規則は、平成 14 年 10 月 7 日から施行する。ただし、平成 14 年度に在学する学生の、在学中の留学に関して遡及して適用する。

附則

この附則は、平成 15 年 10 月 27 日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校留学要領 学生便覧, p.66)

留学による単位認定

第8回教務委員会 資料No. 4 (H14. 10. 22)	
平成 14 年 / 10 月 2 / 日	
教務主事 殿	
科目担当教官 氏名 倉島史憲	
留学による単位認定申請科目について	
申請者	電子情報工学科3年
単位認定申請科目	英語ⅢB
上記について検討した結果、当該科目についての本校での認定は 成績 (<input checked="" type="radio"/> 優 · 良 · 可 · 不可) と判断いたします。 (成績欄に○印をつけて下さい)	
(必要に応じ所見をご記入下さい)	
<hr/> <hr/>	

(出典：教務委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

「技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規」は学生便覧にも記載されており、学生に周知されている。また、単位認定にかかわる教科の授業においても、説明が行われている。これにより、学生の資格試験受験等の受験が促進され合格者が増加している。

TOEICのIPテストは年に延べ約260人が受験しており、学生の英語に関する意識が向上し、結果もこれに伴っている。関連授業において資格試験等の取得の説明が行われ、学校内に受験場所が設定されることなどもあり、受験しやすい体制がとられている。

外国留学の規定に従い、留学した学生がおり、この制度が利用されている。

このように、資格検定や海外留学のための支援体制が整備され、機能している。

観点 7 - 1 - : 特別な学習支援が必要な者(例えば、留学生、編入学生、社会人学生、障害を持つ学生等が考えられる。)がいる場合には、学習支援体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

留学生は準学士課程3年次に編入され、留学生統括教員が中心となり留学生に対する支援を行っている(資料7-1-1)。授業においては、留学生のための特別科目(日本事情、日本語、日本語会話)を用意し、留学生指導のライセンスを持った非常勤教員が行っている。後述する留学生のチュータは、学習面でもサポートしている。また、留学生統括教員が引率し、毎年宿泊を伴う研修旅行を実施している(資料7-1-2)。さらに、留学生懇談会、留学生交流会を実施し、留学生の意見・要望を聴いている(資料7-1-3)。

資料7-1-1

留学生指導に関する規則

長野工業高等専門学校外国人留学生規則

(目的)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校学則(以下「学則」という。)第53条第2項の規定に基づき、外国人留学生(以下「留学生」という。)に関する必要な事項を定める。(入学)

第2条 留学生は、学則第16条、第17条第1項及び第18条の規定にかかわらず、選考のうえ相当学年に入学させるものとする。

(教育課程)

第3条 留学生の第3学年までにおける教育課程は、専門科目の履修を容易にするため、日本語その他基礎学力を養うことを考慮し、特別に編成するものとする。

2 第4学年及び第5学年の教育課程は、原則として学則に定める授業科目により編成する。

(留学生指導教員)

第4条 留学生の学習及び生活に関して、主事及び留学生統括教員と連携して一貫した指導を行うため、留学生指導教員を置く。

2 留学生指導教員は、当該留学生の学級担任をもって充てる。

(チューター)

第5条 留学生の生活に関して必要な助言等を行うため、チューターを置く。

2 チューターは、学生の中から校長が委嘱する。

3 チューターに関し必要な事項は、別に定める。

(事務処理)

第6条 留学生に関する事務は、学生課において処理する。

附 則

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

2 長野工業高等専門学校外国人留学生規程(平成9年3月31日施行)は、廃止する。

(出典：長野工業高等専門学校外国人留学生規則)

資料7-1-2

平成17年度 留学生研修旅行

目 的 日本文化や各種技術を知るため、また学生間の交流を深めるために、1泊2日で研修旅行を実施します。毎年行っております留学生の研修旅行ですが、今年度は後援会松本支部のご援助により、本校在校生も参加することになりました。

参加者 教職員 2名：教員 鈴木宏(留学生統括教員)、事務系職員
留学生 9名：
チュータ 2名：
同好会 5名：
松本支部 4名：

宿泊所 乗鞍高原 ペンションマドンナ 長野県南安曇郡安曇村 3971 : 0263-93-2768

持ち物 19日の昼食(現地で購入可)。防寒具。泊まる用意。20日のお昼代。交通費。

費 用 留学生は、学校より振り込まれる費用を当てる。日本人学生は、交通費を負担する。

日 程 11月19日(土)~ 11月20日(日) 一泊2日
19日(土)

8:00 学校集合(3号館前)。鈴木が引率。松本までの電車代 1110円は個人負担です。

- 8:29 三才駅発 長野行きに乗車。 8:37 長野到着（改札口付近で待つ）
 8:40 長野駅集合：改札口周辺。松本までの、電車代 1110 円は個人負担です。
 （長野駅集合者は、各自松本までの切符を購入し、改札口周辺に集合してください）
 点呼後、ホームへ入ります。長野駅では、事務の小林さんが乗ります。
 9:03 長野駅発 10:16 松本着
 10:20 バスに乗車（松本駅西口（裏側）に待機）
 扇沢へ向かう。 1 時間半くらい乗ります。
 12:30 トローリーバスにて黒部ダムへ、20 分ほどで到着。 往復 1320 円（団体割引）
 ダムを散策。寒いので、防寒具の用意を。お昼は持参してください。
 14:05 黒部ダム発、扇沢へ。
 14:30 扇沢を出発、バスに 2 時間くらい乗ります。乗鞍高原のペンションマドンナへ。
 16:30 乗鞍高原 ペンションマドンナ到着。
 長野県南安曇郡安曇村 3971 : 0263-93-2768
 夕食の支度などをお手伝いするか自由時間（風呂など）
 夕食 + イベント
 （ペンションでなにか企画があれば行う。なければコミュニケーション同好会で）
 自由時間（風呂など）。就寝。
- 20 日（日）
 起床。朝食。
 乗鞍高原周辺を散策と観光し、昼食後松本駅までバスで移動する。
 14:20 または、13:30 松本駅解散。松本を個人的に見学できます。
 長野までの交通費は、個人負担してください。
 （14:24 松本発 15:38 長野着 または、13:16 松本発 14:35 長野着があります）

（出典：学生課教務係作成資料）

資料 7 - 1 - - 3

留学生懇談会の案内

From: "鈴木宏(SUZUKI Hiroshi)"
 To: @ec.nagano-nct.ac.jp,
 Cc:
 Subject: Re: 留学生懇談会
 Date: Wed, 19 Apr 2006 18:05:53 +0900

留学生担当 学級担任へ

鈴木@留学生統括委員です。

ご連絡が遅くなり大変申し訳ございません。
 （同じメールが、教務の小林さんから行くと思います）

例年行っております留学生懇談会（新人の紹介と要望など聞く会）
 を、急ではございますが、

4月27日(木) 16:15 ~ 17:00
 第2ゼミ

で開催したいと思います。
 今回は、日本語教育でお世話になっている村山先生にも参加していただきます。

留学生およびチューターと担任の先生のご参加をお願いいたします。
 #ご都合が悪い先生は、ご欠席でも結構です。

正式な通知は、今日にも教務係より、配布されます。

よろしくお願いたします。

（出典：留学生統括教員の電子メール）

高校からの編入学生については、専門学科ごとに、編入前に課題を出すほか、編入後に数学及び専門科目等に関する補習を行っている（資料 7 - 1 - - 4）。

障害を持つ学生のために、校内のバリアフリー化を行って教室等への移動に支障がないように

している。また、通常の授業、特に実験・実習においては、他の学生と同等な学習ができるよう、当該学科の担当者が工夫し支援している。

なお、これまでに社会人学生の入学の例はない。

資料 7 - 1 - - 4

編入学者説明会

- ・微分積分 I、微分積分 II の 2 年 3 年次の内容について説明する。特に、高校で習っていない部分について自習するように指導する。(微分積分 I、特に、逆三角関数、およびその微分と積分について)(微分積分 II、級数、テーラー展開、マクローリン展開、偏微分法、二重積分について)
- ・2 年次の線形代数 I の内容を説明する。特に、高校で習っていない部分について自習するように指導する。(3 次以上の行列、行列式、クラームルの公式等)
- ・3 年次の確率統計 I の内容を説明する。特に、高校で習っていない部分について自習するように指導する。(正規分布、ポアソン分布、中心極限定理、条件付確率等)
- ・全般については 4 年次からのベクトル解析、フーリエ解析、複素関数論、確率統計 II の内容を理解するためには微分積分 II の内容は特に重要であることを説明し、必ず自習するように指導する。
- ・以下の 1 年 2 年 3 年次使用教科書をできるだけ購入するように指導する。

新訂 基礎数学	1714 円
新訂 線形代数	1619 円
新訂 微分積分 I	1524 円
微分積分 II	
大日本図書	

(出典：学生課教務係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

担任は留学生の学習についての相談を受けている。チュータは留学生の学習面、生活面などについてサポートしている。留学生懇談会等で、学習における留学生の意見・要望が収集されている。留学生のための特別科目及び研修旅行等を通して、留学生が日本の文化を知るとともに学校での生活に慣れ、学習に集中できるよう考えられ、実行されている。

編入生についても、担任主導のもとで、学習面、生活面についてサポートし、学科ごとに補習が行われ、その結果編入生が問題なく学習を進めている。

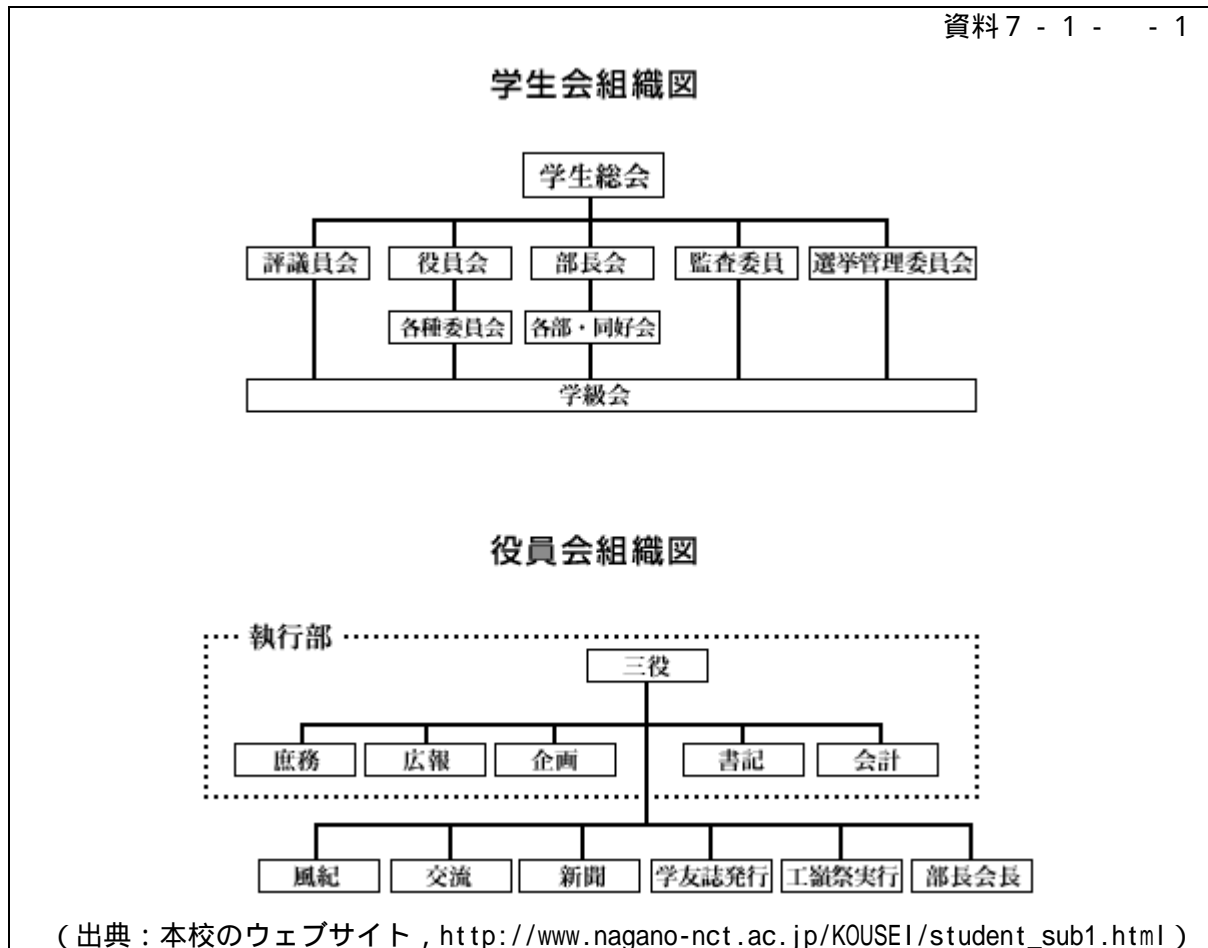
障害を持った学生に対しても学習に支障のないように、校内のバリアフリー化が行われるとともに、授業支援も行われている。

以上より、留学生、編入生、障害を持った学生のための学習支援体制が適正に整備され、機能している。

観点 7 - 1 - : 学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

学生会が組織され、学生の自主的な課外活動等が行われている(資料7-1- -1)(資料7-1- -2)。学生会の中に各部長、各同好会長による部長会がある。学生会の運営資金は学生から会費として集められ、学生会が予算を決め、実行している(資料7-1- -3)(資料7-1- -4)。部長会への予算もここから配分され、部長会が各部の活動資金を分配している。



資料7-1- -2

長野工業高等専門学校学生会会則

第1章 総則

第1条 本会は長野工業高等専門学校学生会(以下「本会」という。)と称する。

第2条 本会は学生の自主的な活動を通じてその人間形成を助け、学生生活の向上をはかることを目的とする。

第3条 本会は長野工業高等専門学校学生の会員をもって構成する。

第4条 本会は学生準則第7章に基づき活動を行う。

第2章 機関

第5条 本会に次の機関を置く。

- (1) 総会
- (2) 評議員会
- (3) 役員会
- (4) 各種委員会
- (5) 部長会
- (6) 選挙管理委員会
- (7) 監査委員会

(8) 学級会

第6条 各機関の委員，役員の人気は4月1日から翌年3月31日までとする。但し，選挙管理委員会の委員は10月1日から翌年9月30日までとする。

第7条 各機関はその構成員の過半数の出席をもって成立し，出席者の過半数の賛成により可決する。可否同数のときは議長の決するところによる。

第8条 (削除)

第3章 役員

第9条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長1名
- (2) 副会長2名
- (3) 書記2名
- (4) 会計2名
- (5) 各種委員会委員長各1名
- (6) 部長会長1名

2 その他会長が必要と認めた場合は係を設置することができる。

(中略)

第30条 本会の組織および各機関には顧問としての教員を1名以上置き，その指導，助言を受ける。

第31条 本会の議決事項はすべて校長の承認の後に施行する。

(後略)

(出典：学生便覧，pp.86-88)

資料7 - 1 - - 3

長野工業高等専門学校学生会会計等に関する細則

第1章 総則

第1条 本細則は，学生会会則第38条に基づき，学生会費の徴収及び支払いの方法を定め，学生会活動を円滑に行うことを目的とする。

第2章 会費の納入及び免除

(納入方法及び時期)

第2条 学生会費は，その年度の4月に徴収する。但し，1年生は，入学の際入会金と共に直接納入する。

(会費の免除)

第3条 年度を通して休学する者には，学生会費を免除する。

第3章 支払方法

(支払の請求及びその時期)

第4条 支払請求者は，所定の請求用紙に必要事項を記入し，学生会会計に提出する。

2 前項の提出期限は毎月指定する。

(支払)

第5条 支払請求者は，所定の請求用紙に必要事項を記入し，学生会会計に提出する。

2 支払日は，請求用紙の提出期限と合わせて指定する。

第6条 業者等への支払を振替で希望する場合は，請求用紙にその旨を記入して提出する。

第4章 改正

第7条 本細則の改正は学生会会則第42条の規定を準用する。

附則

この細則は，平成10年4月1日から施行する。

(出典：学生便覧，p.93)

資料 7 - 1 - - 4

平成18年度学生会予算案

学生会役員会

収入	項目	予算額	備考
前年度繰越金	508,425		
入会費	210,000	1000円×(210)人	
年会費(本学学生)	6,036,000	6000円×(1006)人	
年会費(専攻科生)	135,000	3000円×(45)人	
合計	6,889,425		

支出	項目	予算額	備考
役員会	1,349,425	報酬は別表1	
風紀委員会	20,000	車手・花代等	
工務部実行委員会	2,300,000	報酬は別表2	
新聞委員会	20,000	各種コンテスト景品代等	
図書会	3,200,000	報酬は別表3	
図書部	0		
読書委員会	0		
読書部	0		
合計	6,889,425		

平成18年度 部長会予算

部長会会計

部活名	17年度配分額	18年度配分額	差額
硬式野球	169,000	174,000	5,000
軟式野球	154,000	145,000	-9,000
バドミントン	164,000	165,000	1,000
男子バレーボール	90,000	84,000	-6,000
女子バレーボール	71,000	72,000	1,000
バスケットボール	159,000	162,000	3,000
卓球	60,000	61,000	1,000
柔道	100,000	101,000	1,000
剣道	70,000	71,000	1,000
硬式テニス	150,000	151,000	1,000
軟式テニス	100,000	105,000	5,000
サッカー	173,000	180,000	7,000
水泳	69,000	70,000	1,000
陸上競技	220,000	221,000	1,000
弓道	166,000	176,000	10,000
少林寺拳法	60,000	35,000	-25,000
スキー		20,000	20,000
航空ロボット製作	149,000	120,000	-29,000
吹奏楽	241,000	242,000	1,000
囲碁・将棋	20,000	21,000	1,000
経営実	134,000	135,000	1,000
映像製作	79,000	84,000	5,000
茶道	31,000	30,000	-1,000
邦楽	77,000	77,000	0
ソーラーカー研究	126,000	127,000	1,000
天文	65,000	66,000	1,000
エコノパワー	76,000	77,000	1,000
イラストレーション創作	27,000	28,000	1,000
部長会	200,000	200,000	0
合計	3,200,000	3,200,000	0

別表1 役員会予算詳細

用途	金額	備考
旅費	70,000	研修、アンケート等
印刷費(マスター代)	65,100	紙幣4510円×10
印刷費(インク代)	45,675	黒色3045円×15
プリンタ用紙(インク代)	6,887	黒色2289円×3(2種入り)
プリンタ用紙(インク代)	6,237	黒色2079円×3(2種入り)
広報費	10,000	写真撮影費、サーバーレンタル代、補正依頼料等
学生会職員費	10,000	事務用品等
学生会旅行代	400,000	
イベント開催費	250,000	各種スポーツ大会等の賞品、運賃費
先輩同窓会費	150,000	関東信濃地区交流会、全国交流会参加費
ボランティア	30,000	ボランティア活動補助、広報費等
学費補助費	305,546	委員会活動補助、学園会活動補助、引継金等
合計	1,349,425	

(出典：学生会作成資料)

学校は学生会の活動に対して、学生支援委員会の担当教員が中心となり学生会の活動を支援している。学園祭等においても各指導教員が監督、指導している(資料7-1--5)

部及び同好会の活動においても、学生支援委員会が調整し、指導教員を決めている(前出資料5-4--2)。部の指導教員は学生の大会の引率、合宿時の宿泊などを行っている。

経費に関しては、国庫補助や後援会からの補助がされている。

学校は、部、同好会を含む学生会の活動において、学生会室、合宿研修施設、グラウンドなど施設を提供している(資料7-1--6)。

資料 7 - 1 - - 5

学校祭の指導教員一覧

平成17年度第	部名	係名	クラス		指導教員
		実行委員長		5C	
	副実行委員長		3S		
	事務局		5C	4S	服部、曾田
			5C	4C	
	総務部	総務係	5E	4J	富永、渡辺
			5E		
		広報係	5C	4C	松下、松岡
			5C	3E	
		4S	3E		
	会計部	会計係	5J	3J	北村、荒井
			4J		
	企画部	企画係	5J	4J	大西、小池
			5C	3E	
		イベント係	4E	3C	堀内(泰)、柳澤
			5E	3J	
			5E	3S	

回 工 場 祭 指 導 教 員 表		M科発表	4M	4M	倉澤
		E科発表	5E	4E	青木
		S科発表	4S	3S	岸
		J科発表	5J 4J	4J 4J	鈴木(三)
		C科発表	4C 4C	4C 3C	阿部
	イベント部	夜祭係	5C	4E	中澤(克)、榎本
			5M	4C	
	5S		3J		
	資材部	渉外係	4S	3C	内山、藤澤(太)
			5J	4M	
			5C	4C	
		物資係	5C	4C	浅野(純)、羽田
			5S	3C	
	設備係	4S	3M	遠藤、中村(博)	
		5S	3S		
	会場部	会場係	4S	2-5	戸谷(精)
			5C	3E	
	会場部	広場係	5E	3J	宮崎、塚田
5M			4E		
フリー役員		4E	3E	長坂、江角、宮尾	
		5S	4E		
		5J	4S		
		5C	3C		
		5C	3E		

(出典：学生支援委員会資料)

資料 7 - 1 - - 6

合宿研修施設

Lodging Center for Extracurricular Activities

課外活動、研修等に利用される施設です。規律ある集団生活を通して学生生活の向上を図り、豊かな人間性を育成するために昭和57年に整備されました。

This center was built in March 1982. It has served as a training place for enriching students' school lives and developing their character. Students lead a well-regulated group life here taking part in extracurricular activities and seminars.



(出典：2006年度学校要覧，p.35)

(分析結果とその根拠理由)

部活動を含む学生会の活動に対し、学校設備の使用、部活動の遠征費の一部などの補助、学生会担当教員、部及び同好会指導教員の指導など、支援体制が整備されている。この体制のもと、学生の年間の活動が活発に行われており、支援は十分に機能している。

観点 7 - 2 - : 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

準学士課程では 40 人 1 クラスに対し、教員 1 名が担任を受け持ち、専攻科課程では各専攻に対し、それぞれ 1 名の教員が専攻主任として配置されている。担任及び専攻主任は受け持ったクラスへの各種連絡を行うとともに、授業を含め学生生活全般に渡る相談を受けるなど、きめ細かい指導を行い、学生が勉学に集中できるよう支援している。

学生支援のために学生支援委員会があり、課外活動については、学生会、部長会など、学生生活については、日常生活全般、環境美化、各種講習会など、委員が分担し指導を行っている。

経済支援に関しては授業料免除と奨学金制度がある(資料 7 - 2 - - 1)。授業料免除については、経済的な理由と学業成績によって対象者を選定している。奨学金制度については、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金と市町村や民間団体等の奨学金の制度がある(資料 7 - 2 - - 2)。2006 年度には、前期授業料の免除者が 55 名であり、学生支援機構第一種奨学金は 71 名が貸与されている。

保健室には看護師 1 名が常駐し、学生の身体的異常または怪我に対する救急処置及び健康管理を行っている(資料 7 - 2 - - 3)。

資料 7 - 2 - - 1

授業料免除等に関する規則

長野工業高等専門学校入学料・授業料の免除、徴収猶予及び寄宿料の免除に関する規則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 長野工業高等専門学校における入学料・授業料の免除、徴収猶予及び寄宿料の免除に関する取扱いに関しては、この規則の定めるところによる。

第 2 章 入学料の免除

(免除の資格)

第 2 条 入学料の免除は、本校に入学する者で次の各号の一に該当する特別な事情により納付が著しく困難であると認められる者に対して、入学料の全額又は半額について、これを行う。

(1) 入学前 1 年以内において本校に入学する者の学資を主として負担している者(以下この号において「学資負担者」という。)が死亡し、又は本校に入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合

(2) 前号に準ずる場合であって校長が相当と認める事由がある場合

2 前項に定めるもののほか、次の各号に掲げる入学料についても、これを免除することができる。

(1) 入学料の免除を申請した者について、免除を許可し又は不許可とするまでの徴収を猶予している期間内において死亡したことにより学籍を除いた場合は未納の入学料の全額を免除することができる。

(2) 免除を不許可とした者及び半額免除を許可した者については、免除の不許可又は半額免除の許可を告知した日から 14 日以内に死亡したことにより学籍を除いた場合は未納の入学料の全額を免除することができる。

(3) 免除を不許可とした者又は半額免除の許可をした者であって、定められた期間内に入学料を納付しないことにより学籍を除かれた者については、その者に係る未納の入学料の全額を免除することができる。

(申請の手続)

第 3 条 入学料の免除の許可を受けようとする者は、所定の願書に次の書類を添えて、入学手続終了の日までに学生主事を経て校長に提出するものとする。

(1) 家庭調書

(2) その他学校が必要と認める書類

(許可)

(以下省略)

(出典：学生便覧，p.73)

奨学金制度について

福利厚生
奨学金制度について

1. 独立行政法人日本学生支援機構（以下、「学生支援機構」という）奨学金制度
学生支援機構では、学業・人物ともに優秀で、かつ健康であり、経済的理由により学費の支弁が困難と認められる学生に対し奨学金を貸与します。
(ア) 奨学金の種類と貸与月額（平成18年度）

1～5年生		入学年度	18～16	15～14
第一種奨学金 (無利子)	貸与金額	学 年	1～3年	4～5年
		自宅通学	21,000円	42,000円
		自宅外通学	22,500円	48,000円

4～5年生		第二種奨学金 (おぼろ 21 プラン・有利子)	30,000円	50,000円	80,000円	100,000円
-------	--	----------------------------	---------	---------	---------	----------

- ・貸与期間中に必要に応じて貸与月額を変更することができます。
- (イ) 出願の手続き
奨学生の募集は、第一種は春（4月・状況により秋にも募集することがあります）、第二種奨学金は主に春（状況により臨時募集することがあります。）に行います。出願を希望する学生は、学編主任又は学生指示板の掲示に従って学生課学生係から出願書類等の交付を受け、所定の期間中に届出手続きを行ってください。
- (ウ) 採否の決定
学校では、学生から提出された書類、学業成績等について審査を行い、学生支援機構に推薦します。
学生支援機構で採用決定され、奨学生となった場合には、本人に通知します。
- (エ) 奨学金の交付
奨学金は奨学金振込口座により本人の指定した銀行に毎月当月分が振込まれます。ただし、4・5・6月分は、6月に、3月分振込額は2・3月分を2月にそれぞれまとめて振込まれます。振込まれた奨学金は毎月11日以降（4・5・6月振込分は6月11日以降）に、いつでも払出すことができます。
- (オ) 学業成績表等の提出
学校の成績等は学校で学生支援機構へ報告することになっています。成績がふるわない場合、品行不良の場合は学生支援機構から廃止、1か年停止、警告、退学等の処置を受けます。
- (カ) 奨学金の返還方法
借入れた奨学金は、卒業後13年間（5年間留用した場合）で返還することになっています。返還期間は、「返還予約書」提出時（卒業する前）に希望する返還期（毎月、毎月と毎年1月と7月の併用、の2種類のいずれか）を指定できます。

(キ) その他
学生支援機構のホームページが下記のとおり開設されていますので、ご覧ください。
ホームページアドレス(URL) http://www.jasso.go.jp/

2. その他の奨学金制度
市町村、民間団体等に奨学金制度があります。（下記参照）
・本校で確立できる主な奨学金制度

奨学金種別名	貸与月額
あしなが育英会	25,000円
交通通信育英会	20,000～40,000円
関西英奨学金奨学制度	20,000円
山口育英奨学金奨学制度	20,000～45,000円
北信奨学金財団	20,000円
長野市奨学金貸付制度	21,000円以内
上田市育英奨学制度	7,000円
中野市奨学金制度	21,000～48,000円
佐久市奨学制度	15,000円以内

・その他の学生奨学制度

制度名	金額
長野市母子家庭高等専門学校通学費 奨励金制度	1ヶ月通学定期券相当額の 2分の1の額

これらの団体等の所在地出身学生に限られる場合が多く、出願・採用時期が異なるので、注意をしてください。

3. 貸与申請に際して留意する事項
各種奨学制度は、貸与されるものであるため、必ず返還しなければなりません。従って将来に亘って債務（借金）返済義務を負うことに留意してください。

授業料免除について

経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生については選考の上、その年に納付すべき授業料の全部又は半額を免除することができます。
授業料の免除を希望する学生は、学生課学生係で「授業料免除届」等の書類をもらい、必要事項を記入し期限までに提出してください。
出願の時期は、前期分については4月、後期分については9月で、それぞれ指示により通知します。

（出典：学生便覧，pp.27-28）

表 8-11 保健室の利用状況

年度	応急処置等の来室者数 (名)			来 談 者 数 (名)	
	内科関係	外科関係	その他	男 子	女 子
2001	705	400	21	2,209	786
2002	899	304	33	3,646	1,476
2003	755	300	41	2,652	1,159
2004	657	296	54	2,493	1,052
2005(18.3.10 現在)	697	279	32	1,866	1,042

（出典：自己点検評価報告書第7報，p.105）

学生相談室は、室長，カウンセラー1名(非常勤)，室員6名，看護師1名，学生課長並びに係長の事務スタッフ2名，以上合計11名で構成され，学生生活上の修学，進路，経済等の悩み事について，相談員及びカウンセラーが相談に応じている（資料7-2-4）（資料7-2-5）。

セクシャル・ハラスメントの防止等に関する規程が機構により定められている（資料7-2-6）。セクシャル・ハラスメントに関する相談については学生便覧に記載し，学生に周知している（資料7-2-7）。

保健室について，学生相談室について

保健室について

学生の健康の保持増進を図るため，毎年定期又は臨時に健康診断を行っています。学生は必ず受診しなければなりません。

保健室には，救急薬品，簡単な医療器具などを備えてあります。
身体に異常を感じた場合又は怪我をした場合は，保健室に申し出て救急処置を受けてください。

学生相談室について

学生生活上のいろいろな悩み事について，相談員及びカウンセラーが相談（カウンセリング）に応じます。

相談は，原則として毎週火・水曜日午後，福利施設 2 階の学生相談室で実施されます。

相談内容

- 【勉学】留年，休学，退学，学習意欲の不振など
- 【就職・進学】自己の適正の診断，将来の職業選択など
- 【交友関係】友人関係でのいろいろな悩みなど
- 【異性】異性との諸問題
- 【部活動】入部，退部，勉学との両立の問題など
- 【家庭】家庭内の人間関係など
- 【情緒・性格】どもり，神経質，劣等感など情緒・性格上の問題
- 【思想・人生】人間の生き方，将来の問題，哲学，宗教，信仰などの問題
- 【金銭問題】修学上経済的に困ったこと，他人との金銭的トラブルなど
- 【健康管理】病気の予防，栄養，身体的変化など
- 【その他の問題】

（出典：学生便覧，p.30）

表 8-10 相談室の利用状況

年度	相談内容（件数）							合計 （件数）
	修学	進路	経済上	対人関係	精神面	生活健康	その他	
2001	37	15	2	82	77	47	37	254
2002	18	14	0	11	43	1	34	121
2003	16	14	2	17	53	0	52	154
2004	18	6	0	1	39	12	40	116
2005(18.3.10 現在)	2	6	0	3	37	6	61	115

（出典：自己点検評価報告書第 7 報，p.104）

セクシャル・ハラスメントの防止等に関する規程

独立行政法人国立高等専門学校機構セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規則
独立行政法人国立高等専門学校機構規則第 26 号
平成 16 年 4 月 1 日

（目的）

この規則は，独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という）にお第 1 条。ける人事の公正の確保，教職員の利益の保護のほか，教職員がその能率を十分発揮できるような労働環境を確保するため，セクシュアル・ハラスメントの防止及び排除のための措置並びにセクシュアル・ハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するための措置に関し，必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところに第2条による。

- 一セクシュアル・ハラスメント教職員が他の教職員、学生等及び関係者を不快にさせる性的な言動並びに学生等及び関係者が教職員を不快にさせる性的な言動
- 二セクシュアル・ハラスメントの防止及び排除セクシュアル・ハラスメントが行われることを未然に防ぐとともに、セクシュアル・ハラスメントが現に行われている場合にその行為を制止し、及びその状態を解消すること。
- 三セクシュアル・ハラスメントに起因する問題セクシュアル・ハラスメントのため教職員の就労上又は学生等の修学上の環境が害されること及びセクシュアル・ハラスメントへの対応に起因して教職員が就労上又は学生等が修学上の不利益を受けること。

(以下省略)

(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規則)

資料 7 - 2 - - 7

セクシュアル・ハラスメントに関する相談について

長野工業高等専門学校では、セクシュアル・ハラスメントに関する相談や苦情を受け付けています。相談したいことや苦情を申し出まいごがある場合、又は本校の教職員がセクシュアル・ハラスメントを見聞きしたり、相談を受けた場合には、相談員に報告してください。この場合、被害者の要望があれば被相談者も相談員に加わることができることにしますので、下記の相談員と連絡をとってください。

連絡は、電話、Eメール、文書等方法を問いません。

相談の際のプライバシーは守られます。また、相談したことで不利益を被ることはありません。

平成18年度 相談員

学生主事 (内線：7033)

学級担任

学生相談室員

庶務課長 (内線：7002)

学生課長 (内線：7015)

人事係長 (内線：7004)

看護師 (内線：7019)

相談苦情の受付時間

月～金 10：～16：00

相談苦情の申し出方法

相談や苦情の申し出は、あなた及び相談員の所属如何を問わず、あなたの最も相談しやすい相談員に行えます。

(出典：学生便覧，pp.30-31)

(分析結果とその根拠理由)

学級担任は、学生からの相談を受け、また、学生の様子を観察して必要に応じて声をかけるなどして、日常的に指導・相談・助言を行っている。経済面では実績に示すよう授業料等免除、奨学金の制度が複数あり、活用されている。

学生支援委員会により、課外活動と生活の支援が行われている。

保健室は、病気、怪我の他応急処置などを必要とする多数の来室者に利用されている。学生相談室は、修学、進路、対人関係、精神面などの相談件数が多数あり、機能している。

セクシャル・ハラスメント対策については、規程が設けられている。

以上のことから、学生の生活や経済面に関する指導・相談・助言のための体制が整備され、機能している。

観点 7 - 2 - : 特別な支援が必要な者（例えば、留学生、障害を持つ学生等が考えられる。）がいる場合には、生活面での支援が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

留学生は準学士課程 3 年次に編入され、留学生 1 人に対して同じクラスの日本人学生 1 人をチューターとして付けている（資料 7 - 2 - - 1）。留学生のほぼ全員が参加しているコミュニケーション同好会があり、留学生同士、留学生と学生、教員とのコミュニケーションの場がある。

資料 7 - 2 - - 1

チューターの役割

チューターの皆さんへ

平成 18 年 4 月 1 日
学生課教務係 担当 小林

このたびは、留学生のチューターをお引き受けいただきありがとうございます。中には初めて経験される方もいらっしゃるの、戸惑いや不安を感じていることと思います。また、昨年に引き続き担当される方も、進級に伴う忙しい日々の中での両立となるため、大変になるかと思いますがよろしくお願いします。

ごく簡単ですが、チューターを担当していただくにあたり心がけてほしいことをまとめてみましたので参考にいただければ幸いです。

指導及び助言して困ったこと、判断に迷うことが生じたら、悩まず気軽に留学生の学級担任の先生、あるいは留学生の統括指導担当の電子制御工学科・鈴木宏先生に相談してください。留学生事務担当の教務係（小林）まで相談していただいても結構です。

チューターの目的

- 一言で言えば、「留学生が授業や学生生活、あるいは長野市での生活に慣れるのを助け、悩み事があれば親身に相談のつてあげること」です。

活動内容

※留学生の学級担任の先生から渡される資料と内容が重なりませんが、取りあえず読んでみてください。なるべく分かりやすい表現で書いたつもりです。

- 特に、3 学年の留学生のチューターになる人は、カリキュラムの説明や証明書・学割・公欠など各種の手続の仕方、寮生活での注意点などを教えてください。
- まずは学校生活に慣れてもらうことが大切です。クラス、学校の行事もできれば一緒に行動してください。
(※チューター経験 2 年目の方も、上記のことで留学生がまだ理解できていないところがあれば、適宜教えてください)
- その他、余裕が出てきたら実験や実習のレポートの書き方を教えたり、スーパーやコンビニなど近所のお店、長野市の主だった施設・観光名所について教えてあげるといいでしょう。お互いに慣れてきたら、(あなたのお友達が同伴でも構いませんので) 留学生と一緒に遊びに行くのも良いでしょう。やがて卒業していく留学生にとって、大切な思い出となります。
- 指導・会話の時はなるべく親身に話しかけましょう。特別に意識することはありませんが、留学生が意味を理解できない時は、できるだけ具体的に言い換えて、例なども付けて説明しましょう。特に、初めての留学生は「根気よく丁寧に」がポイントです。
- 以上、なるべく活動していただきたいことを述べましたが、初めから無理をしないようにしてください。チューターの皆さんにも、留学生と同様学校での勉強や生活がありますから、できる範囲の中で活動していただければ結構です。(チューター 2 年目の方も同様です。)
- 夏休みなど長期休業の間は、旅行や帰国をする留学生が多いのですが、色々な都合で寮に残る人もいます。時間に余裕があれば、電話したり手紙を書いてあげるようにしてください。

(出典：学生課教務係作成資料)

教務主事を責任者として、留学生統括教員が留学生の担任、学科主任及び教務係と連携して生活面での支援を行っている。また、留学生が日本の生活に慣れ、文化に接することができるよう諸行事を実施している（資料 7 - 2 - - 2）。

障害を持つ学生が在籍したため、エレベータやスロープの設置、教室のドアを引戸にするなど、1996年から構内のバリアフリー化を開始し、2003年度3月までに、障害を持つ学生が構内を自由に行動でき、学習や生活に不便がない環境を整えた（資料7-2-3）。

資料7-2-2

平成17年度 留学生関係活動報告

番	期 日	留学生関係行事	参加者	主催・備考等
1	4月6日(水)	始業式	2～5年生・留学生・教職員	本校
2	4月7日(木)	入学式	新入生・編入学生・留学生・専攻科生・教職員	本校
3	4月下旬	花見(雨のため中止)	留学生、コミュニケーション同好会 同好会顧問・留学生担当教職員	コミュニケーション同好会
4	4月15日(金)	留学生・チューターと留学生指導委員との懇談会	留学生、チューター全員 留学生担当教職員	本校 第2ゼミ室
5	5月27日(金)	ボーリング大会	留学生、コミュニケーション同好会	コミュニケーション同好会
6	6月26日(日)	バーベキュー大会&交流会(キャンパス内)	留学生・同好会顧問・留学生担当教職員 校長・学生・コミュニケーション同好会	本校 コミュニケーション同好会
7	6月28日(火)	長野市立城東小学校との交流	留学生・留学生統括教員	長野市立城東小学校

(出典：学生課教務係作成資料)

資料7-2-3

バリアフリーの整備状況

表9-5 学内施設等の整備状況一覧

年 度	整 備 事 項
2001	福利施設スロープ取設、警備員室改修、福利施設便所改修、高速キャンパス情報ネットワークシステム、第2体育館等改修
2002	身体障害者用昇降機等取設
2003	学生ラウンジ改修、学生食堂空調設備設置、学生玄関整備、吹奏楽部室設置、寄宿舍4号館改修、化学実験室床改修、教員室等換気扇設置、ボイラ煙突補修
2004	野球場防球ネット嵩上げ、プール目隠しフェンス設置、保健室改修、図書館閲覧室拡張、電子情報工学科ガス設備整備、学内防犯ベル設置
2005	図書館・情報教育センター・武道館等便所整備、合宿研修施設改修、ロボコン制作室設置、図書館室内照明設備改修、環境都市工学科教室改修、構内都市ガス配管敷設

(出典：自己点検評価書第7報，p.120)

(次に続く)

エレベーター設備		平成18年 4月				
設備名称	製造業者	規格・能力	台数	設置場所	備考	
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 60m/min 5階停止 インバーター制御 昇降行程 15.2m	1	電子情報工学科棟	フジテック(株) P11-CO60-5T	平成3年5月
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 45m/min 3階停止 車いす対応 油圧間接式 昇降行程 7.2m	1	校舎管理棟	フジテック(株) HL-P11-CO45-3T	平成8年4月
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 45m/min 3階停止 車いす対応 インバーター制御 昇降行程 7.2m	1	環境都市工学科棟	フジテック(株) WP-11-2C-45-3T	平成15年1月
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 45m/min 2階停止 車いす対応 インバーター制御 昇降行程 3.6m	1	電子制御工学科棟	フジテック(株) WP-11-2C-45-3T	平成15年1月
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 45m/min 3階停止 車いす対応 インバーター制御 昇降行程 8.0m	1	専攻科棟	フジテック(株) WP-11-2C-45-3T	平成17年3月

(出典：総務課施設係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

留学生に対して日本人学生をチュータとして付けている。留学生統括教員が留学生の担任，学科主任等と連携して生活面での支援を行っている。留学生は，編入当初，生活面，学習面で戸惑いが見られるが，留学生統括教員，学級担任及びチュータの支援，各種行事により，生活になじみ，順調に学生生活を送っている。

構内のバリアフリー化が実現され，障害を持つ学生が不自由なく構内を移動し，学生生活をしている。

以上のように，特別な支援を必要とする学生の生活面での支援体制が整備され，適切に支援が行われている。

観点 7 - 2 - : 学生寮が整備されている場合には，学生の生活及び勉学の間として有効に機能しているか。

(観点に係る状況)

学生寮は，男子寮が収容定員 380 名，女子寮が定員 50 名，総計 430 名の規模である(資料 7 - 2 - - 1)。本校の学生寮は学生の生活の間のみでなく，自立性，社会性，自己責任の精神などを養うことを含めた勉学の間である教育寮として位置付けている(資料 7 - 2 - - 2)。1996 年から 2001 年にかけて一連の改修工事を行い，現在，良好な居住環境で快適な寮生活を送ることができ，入寮希望は多い。留学生については，全員を寮に受け入れる体制となっている。各棟 1 階には談話室を設け，各階には補食室，洗濯機，乾燥機などを設置している(資料 7 - 2 - - 3)。学生の居室は低学年には 2 人部屋，高学年には個室を提供し，各居室には，1 人ずつに，机，ロッカー，ベッド等を揃えている。

資料 7 - 2 - - 1

表 8-17 学生寮の建物と定員概要

学 生 寮	面積 (m ²)	定員(名)	建築年月	改修年月	
男 子	1号館	1524	94	1964.3	2001.2
	2号館	1350	76	1965.3	1999.9
	3号館	866	42	1968.3	1996.9
	4号館	1100	78	1969.12	1996.9
	5号館	1261	90	1994.6	
女 子	6号館	938	50	1994.6	
	食 堂	663		1969.12	1996.9
	男子浴室	170		1964.3	1998.10
合 計			男子 380 女子 50		

(出典：自己点検評価書第7報，p.111)

資料 7 - 2 - - 2

学生寮の設置運営基準

- (1) 学生寮は、本校教育目標の達成に資することを目的とした教育寮である。
- (2) 原則として、低学年(1、2年生)で自宅からの通学が不可能な者を優先して入寮を許可する。3学年以上については、収容定員に余裕がある場合に寮務委員会で審議のうえ入寮させる。
- (3) 収容定員を、男子380名、女子50名、合計430名とする。

(出典：学生寮の設置運営基準)

資料 7 - 2 - - 3

学生寮(雄風寮・清風寮)

校内施設

寮内の様子



食 堂

[寮生は朝、昼、夕の3食を食堂で食べます]



居 室

[1・2年生は2人部屋、
3年生以上は個室]



談話室（雄風寮）



談話室（清風寮）



ランドリー



補食室



洗面所

[各号館に設置されています]



風呂（雄風寮）
[シャワー付蛇口が設置されています]



やさしい寄宿舎指導員さん
[女子寮で相談にのってくれます]

(出典：本校のウェブサイト，<http://www.nagano-nct.ac.jp/RYOMU/ryo2.html>)

学校の寮運営組織として寮務委員会を設け，2005 年度は，寮務主事(1 名)，寮務主事補(4 名)，寮務委員(教員 7 名) 及び学生課長の計 13 名で構成し，庶務担当の寮務係長を加え運営に当たった。主事・主事補は，寮の企画・運営全般を担当し，寮務委員は，委員会の審議，学級毎に分担した寮生の生活指導，違反指導等を担当している。寮生の生活の支援組織として学生課寮務係があり，寮務係長(1 名)，事務補佐員(1 名)，技能補佐員(1 名)，寄宿舎指導員(3 名交代制) 計 6 名が寮生の日常生活に係わる様々な支援を行っている(資料 7 - 2 - - 4)。当直(教員 1，事務職員 1)，朝の巡視などを実施し，全教職員の協力体制のもと，寮生への生活支援を行っている(資料 7 - 2 - - 5) (資料 7 - 2 - - 6)。朝の巡視の際，遅刻・欠席の多い学生や担任から確認要望のあった学生については，授業に遅れないよう特に注意して指導している。

寮生の自主的な寮運営組織として寮生会があり，活動している(資料 7 - 2 - - 7)。

寮生には冊子「寮生活の手引き」を配布し、日課を含め寮内の規則を周知している。この中で19～23時を学習時間に設定している（資料7-2-8）。

学習指導、日課指導、悩み事相談などの指導は、新入生への夜間指導、寮務委員と寮生との個別面談などを通じて行っている。個別面談は、1・2年生に対して年2回、3年生に対して年1回定期的に行っている（資料7-2-9）。学習指導については、1・2年生を対象に食堂での勉強会を自由参加の形で行っている。

資料7-2-4

寮生の日常生活に係わる支援に関する議事録

平成18年度第4回寮務委員会議事概要

日時 平成18年5月25日（木）16：15～

場所 環境都市工学科 資料室

欠席者 佐野 安一

議題

1. 罰清掃について

委員長から資料に基づき説明があり、審議の結果了承された。

2. 寮生の指導について

委員長から説明があり、3年生以下の個人面談について、審議の結果確認された。

3. 駐輪場の整理について

藤澤主事補から実施報告と説明があり、寮生会と連携をとりながら進めていくことが、審議の結果了承された。

報告事項

1. ネットワーク講習会について

委員長から、去る4月27日開催の講習会に出られなかった者に対する講習会を5月29日に行う旨報告があった。

2. 女子寮生交流会について

永藤主事補から、去る5月19日に行われた旨報告があった。

3. 留学生交流会について

永藤主事補から、来る6月24日に行われる旨報告があった。

その他

1. 寮内のゴミ問題などについて

委員長から、来る5月31日に寮生会と、ゴミ問題、準閉寮、寮祭についての話し合いをする旨提案があり了承された。

2. 電話番号帳への電話番号記載について

委員長から、寮電話番号の記載については、外部からの問い合わせ等への配慮から、番号帳への記載は行わないことの提案があり、審議の結果了承された。

3. ネットワークのアドレス整理について(報告)

委員長から、情報教育センターの依頼によるネットワーク利用の古いアドレス整理の説明、報告があった。

4. 個人面談の結果について(報告)

1号館1階洗面所の蛇口が壊れているとの苦情、及び1号館1階居室の一部、湿度が高く洗濯物が乾かないとの苦情が寄せられた。蛇口については早急に対処することとなった。

・ 次回の寮務委員会（定例）の日程について

6月22日（木）16：15から第2会議室において開催予定。

(出典：寮務委員会資料)

資料 7 - 2 - - 5

平成 18 年 5 月分宿日直勤務割振表						
月	曜	事務系職員		教員		備考
		日直	宿直	日直	宿直	
5/1	月		佐藤 孝幸		北山 光也	
5/2	火		小林 一夫 村田 雅彦		戸谷 順信	
5/3	水	高山 彰正	池田 重一	磯部 浩巳	小林 裕介	
5/4	木	山崎 里司	富岡 裕	原田 寛治 渡辺 誠一	春日 貴志 平井 宏	
5/5	金	水津 修 柄澤 孟	金井 隆英	堀口 勝三 奥村 信彦	平井 宏 春日 貴志	
5/6	土	高山 紀文	小林 義昭 清水 貞浩	畠 俊郎	奥村 信彦 堀口 勝三	
5/7	日	五味 節恵	堀池 雅俊	大矢 健一	板屋 智之	
5/8	月		深井 郁夫		岸 佐年	
5/9	火		奥原 啓利		中澤 達夫	
5/10	水		竹内 又光		為末 隆弘 秋山 正弘	
5/11	木		小林 寛和		江角 直道	
5/12	金		土屋 英樹		中島 隆行	
5/13	土	田畑 真一郎	小林 多仁	阿部 廣史	荒井 善昭	
5/14	日	山崎 夫介 錦山 満	藤井 亮	宮尾 芳一 服部 秀人	遠藤 典男	
5/15	月		和田 一秀		森山 実	
5/16	火		大平 祐介		古川 万寿夫	
5/17	水		中村 博幸		小野 伸幸	
5/18	木		春原 真一		大澤 幸造	
5/19	金		武田 昇一		柄澤 孝一 北村 一浩	
5/20	土	柄澤 孟 水津 修	小林 清	服部 秀人 宮尾 芳一	宮崎 敬	
5/21	日	鳴澤 直子	三尾 敦	知野 照信	秋山 正弘 為末 隆弘	
5/22	月		加藤 正幸		押田 京一	
5/23	火		大久保 雄也		中山 英俊	
5/24	水		山田 進之		久保田 和男	
5/25	木		横山 靖樹		西村 治	
5/26	金		村田 雅彦		堀内 富雄	
5/27	土	長谷川 凡恵	清水 貞浩 小林 義昭	曾田 友紀子	鈴木 宏	
5/28	日	米山 綾	小林 輝	倉澤 英夫	堀内 泰輔	
5/29	月		野村 義継		百瀬 成空	
5/30	火		峯村 賢次		奥村 紀浩 林本 厚志	
5/31	水		錦山 満 山崎 大介		羽田 喜昭	

(出典 : 本校のウェブサイト , <http://abw.jm.nagano-nct.ac.jp/~shomu/>)

資料 7 - 2 - - 6

平成 18 年 5 月分 寮内巡視割振表					
日	曜日	学事暦	巡視担当教員		備考
			寮務委員	一般教員	
1	月		北村一浩	小野 伸幸	
2	火		高桑 潤	中澤 達夫	
3	水	憲法記念日			
4	木	休日			
5	金	子どもの日			
6	土				
7	日				
8	月		永藤壽宮	堀口 勝三	
9	火	合宿研修(3年)(~10)	佐野安一	荒井 善昭	
10	水		松岡保正	畠 俊郎	
11	木		原田寛治	堀内 富雄	
12	金	歯科検診(3年)	平井 宏	鈴木 三知男	
13	土				
14	日				
15	月		林本厚志	江角 直道	
16	火	歯科検診(3年)	藤澤太郎	大矢 健一	
17	水	インターンシップ事業(2)	金井辰郎	西村 治	
18	木	歯科検診(1年)	高桑 潤	藤澤 義範	
19	金		北村一浩	押田 京一	
20	土				
21	日				
22	月	歯科検診(1年)	松岡保正	爲末 隆弘	
23	火	クラスマッチ	佐野安一	阿部 廣史	
24	水	清掃デー	永藤壽宮	服部 秀人	
25	木	専攻科推薦選抜試験	原田寛治	伊藤 祥一	
26	金	交通安全講習会(2年)	平井 宏	中山 英俊	
27	土				
28	日				
29	月		金井辰郎	柳澤 吉保	
30	火	交通安全講習会(1年) スマッチ予備日	(クラ) 林本厚志	遠藤 典男	
31	水	交通安全講習会(3~5年)	藤澤太郎	浅野 純一郎	

<お願い> 巡視の交替については、寮務係へ電話かメールで寮務係まで連絡願います。

(出典：本校のウェブサイト，<http://abw.jm.nagano-nct.ac.jp/~ryo/H18.05junshi.htm>)

表 8-19 寮生会における役割り分担

雄 風 寮	寮長、副寮長	寮生会の統括および庶務 活動計画・予算の立案と運営 選挙管理 各号館・各階の統括 館長・階長会議召集 諸連絡
	総務委員会	点呼当番・電話当番割当表作成 新聞の配達と整理
	環境委員会	寮風の樹立と向上 寮内整備 花壇の整備
	美化委員会	寮内の美化 ゴミの分別収集の徹底 毎週木曜日の共用室清掃当番割当表作成と徹底
	食堂委員会	食堂関係全般 食事時間の徹底 食生活の向上
	風呂委員会	風呂清掃当番割振表作成 風呂清掃・入浴時間の徹底 風呂の管理・整備
	郵便配達委員会	郵便関係全般 郵便物の配布
	寮誌編集委員会	寮誌の発行 寮生会新聞の発行(毎月)
	寮祭実行委員会	寮祭の企画・運営 イベントの企画・運営
清 風 寮	指導寮生会	指導寮生の統括 1年生の指導・統率
	寮長、副寮長 各種委員会	清風寮の生活全般

(出典：自己点検評価書第 7 報，p.112)

寮生活の手引き

平成 18 年度

この「手引き」は、寮生諸君が男子寮（雄風寮）で充実した生活を送るための手引きです。「手引き」をいつも手元に置いて、大切なことを確認し、初心を忘れないで生活できるようにしてください。

長野工業高等専門学校
雄風寮

3 寮生活の指針

① 日常生活

次の日課表をもとに、規則正しい生活をしてください。なお、入浴、食事など、混雑を防ぐために寮生会で時間帯を決めていますので、それに従って、スムーズに気持ちよく生活できるように協力してください。

日 課 表

～ 7:30	起床・清掃
7:30 ～ 8:30	朝食 (休日 8:00～9:00)
8:40	登校
12:00 ～ 12:30	昼食
16:30 ～ 22:45	入浴 (各号館で決められた時間帯に入浴)
17:30 ～ 19:30	夕食券
19:00 ～ 23:00	学習
21:00	門限 (ただし、休日とその前日 22:00)
21:30 ～	点呼券
23:00	酒打

※ 遅くとも 19:20 に飲食室に入り 19:30 に食へ終るようになっています。

※ 21:30 に女子寮から点呼を開始。

※ 休日は、寮生活の実施的な時間帯は次のようになります。

【航空祭】平日 21:40、休日とその前日 22:00

【高卒生】休日 22:00、休日とその前日 22:20

① 起床・洗面・清掃

7:30 までには起床し、洗面と清掃を完了させる。

【起床】自分で起床する習慣をつける。不安定者は、友人同士で協力しあって起床する。遅刻して「残念」が重なるなど指導対象となる。

【洗面・清掃】テキパキと身支度、ベッドメーカーンク、部屋の清掃・整頓をし、すがすがしい気分を一日をスタートさせる。

② 登校

① 8:40 までには自宅を出るようにする。お早いに声をかけあって、遅刻しないようにする。

② 電灯が消してあるか、電気器具の電源を切っているか、窓（居間と廊下）を閉めてあるか確認する。夏場など、急な夕立で雨が居室を廊下に吹き込むので、

(出典：寮生活の手引き)

平成 18 年度寮務委員会年間行事計画(案)

月	主な行事	分 担	寮務委員会	寮生会・指導寮生
4	05 新入留学生指導	主事, 永藤	04 第 1 回 (林本)	06 寮生会, 指導寮生打合せ
	06 開寮・部屋替え	主事, A 班, 藤澤	13 第 2 回 (藤澤)	12 新入寮生歓迎夕食会 寮生総会(雄風寮)
	07 大掃除, 新任教員説明会	主事		
	08 2 年男子寮生集会・新入生居室清掃	主事, 藤澤, 林本		
	09 新入生入寮	全員		
	09 入寮ガイダンス	主事, 主事補, 1 年寮担		
	22 留学生指導・集会	永藤	26 第 3 回 (永藤)	
	12 新入寮生歓迎夕食会	全員		
	13 学年集会	各学年担当		
	27 1 年生夜間指導・居室訪問 インターネット利用講習会	1 年寮担		
5	個別面談 1 年～3 年	各学年寮担	第 4 回 (林本)	10 避難訓練(1 年生, 指導寮生)
	10 避難訓練(1 年生)	主事, 寮本, 1 年寮担		
6	23 閉寮掃	A 班(1/2), 主事	第 5 回 (藤澤)	
	監学生交流会	永藤		
7	01～02 寮祭	B 班, 主事	第 6 回 (永藤)	01～02 寮祭 大掃除(美化委員, 館長, 階長)
	05 夏季休業中の留学生事前指導	永藤		
	05 滞寮期間中の事前指導	主事, 主事補		
	04～07 学年集会	各学年担当		
	22 準備寮・戸締め	主事, B 班, 藤澤		
8	28 完全閉寮・戸締め	主事, A 班, 藤澤	第 7 回 (林本)	
	31 開寮	B 班, 主事		
9	個別面談 1・2 年	1・2 年寮担	第 8 回 (藤澤)	
	08 閉寮掃	A 班(1/2)主事		
	09 一休体験入学	主事, 藤澤		
	28 部屋替え	主事, 藤澤		
10	学年集会(必要に応じて)	各学年担当	第 9 回 (永藤)	02 大掃除(美化委員, 館長, 階長) 寮生総会 寮生会との懇談会
	卒業生懇談会(清風寮)	永藤		
	02 継続在寮希望調査(清風寮)	主事		
	11 避難訓練	全員		
	22 寮生保護者懇談会 インターネット利用講習会	主事		
11	15 美化作業(落ち葉掃き 1 年生)	1 年寮担	第 10 回 (林本)	15 美化作業(落ち葉掃き 1 年生, 指導寮生)
	28 継続在寮決定(清風寮)	主事		
12	04 継続在寮希望調査配布(雄風寮)	藤澤	第 11 回 (藤澤)	16 大掃除(美化委員, 館長, 階長)
	12 閉寮掃	B 班(1/2), 主事		
	学年集会(必要に応じて)	各学年担当		
	23 完全閉寮・戸締め	主事, B 班, 藤澤		
1	08 開寮	主事, A 班, 藤澤	第 12 回 (永藤)	ミニ寮祭
	10 継続在寮希望調査締め切り(雄風寮)	藤澤		
	23 閉寮掃	主事 B 班(1/2), 主事		
2	14 継続在寮者 1 次調整	藤澤	第 13 回 (林本)	寮長, 副寮長選挙
	23 新入希望寮生把握	藤澤		
	27 継続在寮者原簿	藤澤		
3	02 5 年生送別晩餐会	全員	第 14 回 (藤澤)	02 5 年生送別晩餐会 05 大掃除(美化委員, 館長, 階長)
	01 部屋割	全員		
	06 新入寮生内定	全員	第 15 回	
	07 合格者入寮説明会	主事, 主事補		
	07 開寮・戸締め	主事, A 班, 藤澤		
	08 開寮・戸締め	主事, A 班, 藤澤		

(出典：寮務委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

長野県内各地や近隣の県出身の学生，外国からの留学生にとって，学生寮は生活，学習の場として重要である。寮に入ることは，生活面，経済面において大きな援助となっている。全国的にみても高専の寮としては規模が大きい本校の学生寮は，施設面では改修が完了して一新され，設備も整備されており，よい生活環境が提供されている。指導面では，寮務委員会を中心とした全教職員の協力により，学習と生活両面での指導・支援体制が整っている。学生が自主的に運営する寮生会により寮生を取りまとめ，寮生活が行われている。このように，施設・設備面と指導面で充実した支援体制の下，本校の寮は勉学を進める上でもよい環境であり，教育寮として有効に機能し，寮生にとって必要不可欠なものとなっている。

観点 7 - 2 - : 就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され，機能しているか。

(観点に係る状況)

進路指導は学生支援委員会が管轄し，学科主任，準学士課程 5 学年の学級担任，4 学年の学年主任が実務を行っている。進路指導に関するものは，進路説明会の開催(資料 7 - 2 - -

1) , 就職活動や編入学受験に関する指導についての方針などの検討 (学生の進路決定に対する援助・指導 , 就職及び編入学試験に関する対策の指導 , 編入学受験応募に伴う学科間の調整など) , 進路情報提供システム (本校独自開発システム COSMOS) の運用 (資料 7 - 2 - - 2) , 4 年生に対する進路指導 (実務訓練指導 , 企業・現場見学 , 進路講演会等) の実施 (資料 7 - 2 - - 3) , パンフレット (学校案内 『 求人企業へのご案内 』) 等の発行 , 進路指導状況報告書の発行などがある (資料 7 - 2 - - 4) (資料 7 - 2 - - 5) 。

資料 7 - 2 - - 1

進路説明会開催通知等

平成 18 年 3 月 24 日

4 年生保護者 各位

長野工業高等専門学校長

井 上 明 俊

新春の候、保護者の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
さて、ご子弟におかれましては、今年 4 月から、いよいよ最終学年となります。
つきましては、卒業後の進路について、下記により説明会及び個人別に懇談をいたしますので、ご出席願います。

記

日 時 平成 18 年 4 月 8 日 (土) 11 : 00 ~ 16 : 00
(学科によっては、延長する場合があります。)
日 程 10:20 - 10:50 受 付 (電子情報工学科棟 入口)
11:00 - 11:30 全体説明
11:40 ~ 学科別説明及び個人懇談
機械工学科 学科説明・・・ 100 番教室 (J 棟 5 F)
控 室・・・ 課外教育センターロビー
電気電子工学科 学科説明・・・ 電気基礎工学実験室 (2 F)
控 室・・・ "
電子制御工学科 学科説明・・・ 電子基礎実験室 (2 F)
控 室・・・ "
電子情報工学科 学科説明・・・ 電子工学実験室 (J 棟 4 F)
控 室・・・ "
環境都市工学科 学科説明・・・ 53 番教室
控 室・・・ "

その他 (1) 同封の「進路希望調書」及び「進路指導依頼書」に必要事項を記入のうえ、当日ご持参の上、個人懇談の時に提出して下さい。
(2) 筆記用具をご持参ください。
(3) 当日は、学生食堂が営業していますので、ご利用ください。

(出典 : 学生支援委員会資料)

進路情報提供システムCOSMOS



ようこそ電子情報工学科(学生)さん

[カスタマイズ]

就職情報を表示

[\[電子情報工学科\] 求人の一覧表を表示](#)[本科求人の一覧表を表示](#)[専攻科求人の一覧表を表示](#)

本年度の求人情報一覧表を新着順に表示します。

企業名から検索 年度含まれる文字

検索

50音検索

[採用情報から検索](#)

所在地や初任給、年度などの条件を指定して検索します。

進学情報を表示

[\[電子情報工学科\] 募集の一覧表を表示](#)[本科募集の一覧表を表示](#)[専攻科募集の一覧表を表示](#)

本年度の進学募集一覧表を新着順に表示します。

進学先名から検索 年度含まれる文字

検索

50音検索

[募集情報から検索](#)

所在地や年度、並べ替え条件などを指定して検索します。

就職関係登録情報

新規登録件数

今日の登録数 0 件

過去3日の登録数 27 件

過去1週間の登録数 34 件

本科と専攻科の合計です。

求人数集計

 年度 表示

進学関係登録情報

新規登録件数

今日の登録数 2 件

過去3日の登録数 13 件

過去1週間の登録数 14 件

本科と専攻科の合計です。

募集件数集計

 年度 表示[\[COSMOS ホーム\]](#)学生支援委員会 / Horiuchi-lab. / Y.Kojima [\[COSMOS について\]](#)
ご意見、ご要望は cosmosinfo@nagano-nct.ac.jp までお寄せ下さい。(出典 : 本校のウェブサイト , <http://cosmos2.jm.nagano-nct.ac.jp/>)

4 学年進路指導状況

学年主任 羽田 喜昭

1. はじめに

平成 17 年度当初に学年会を開き、インターンシップ事業関連の日程等や各担任の役割分担を決定した。また個々の件については電子メールで連絡を取りながら調整し、基本的には各学科の担任が学科の状況に応じて対処した。また工場・現場見学や進路講演会などはそれぞれの学科で計画し実施した。情報交換はおもに電子メールで行い進路関連行事の歩調を学科間でできるだけそろえるようにした。学生個々の進路に関する指導は日常的に行われており、ここでは行事を中心に述べる。

2. インターンシップ事業

- (1) 研修会 (4月21日(木)) 100 番教室 14:30~16:30

パネルディスカッション: コーディネーター (教務主事: 堀内征治先生) 企業 (シナノケンシ: 堤宏記氏), 学校代表 (地域共同テクノセンター長: 坂口正雄先生), 学生代表 (5年電気電子工学科: 牛流章弘君, 5年電子情報工学科: 古川雄一君)

- (2) 交流会 (5月18日(水)) 13:00~17:00

13時より第2ゼミ室で開会式が行われ, 13時20分から各学科に別れて企業説明が行われた。

第2ゼミ室 (M), 電子基礎実験室 (E, S), 第1ゼミ室 (E, J), 52 番教室 (C) の5学科に対し企業 13 社が説明を行った。

- (3) 実務訓練

実務訓練では企業や自治体の現場の仕事を実際に体験するので、進路指導における重要な位置を占めている。電子制御工学科, 電子情報工学科は必修選択授業 (企業での実労 10 日以上) として, 機械工学科, 電気電子工学科, 環境都市工学科は選択授業 (実労 5 日以上) として行われている。学生の实務訓練先は, 教務係および地域共同テクノセンターから提供された実習先企業のリストを中心に決定したが, 実習の受け入れを断られる場合もあった。

本年度の実務訓練参加学生数は, 機械工学科 7 名, 電気電子工学科 5 名, 電子制御工学科 39 名, 電子情報工学科 38 名, 環境都市工学科 26 名, 合計 115 名であり, 学生を受け入れていただいた企業や自治体の機関数は 87 であった。実務訓練関係の日程および業務は次のとおりである。

- (i) 実務訓練の希望先を各担任に提出-----5月中旬まで
- (ii) 受け入れ可能数と各学科からの希望者の調整-----5月下旬
- (iii) 実務訓練先の窓口教員の決定-----5月下旬
- (iv) 企業との交渉-----6月中
- (V) 学生本人と企業との事前打ち合わせ-----6月~7月

- (4) 実務訓練報告会 (9月6日(火)) 13:00~17:00

実務訓練を行った学生のうち 15 名の学生が実務訓練の内容について 100 番教室で発表した。

なお, インターンシップ事業の詳細については「実施報告書」にまとめられている。

3. 工嶺祭における三者懇談

三者懇談は, 工嶺祭期間中の 10月22日(土) および 23日(日) に実施した。この懇談は, 通常の学業や生活指導のほか, 現時点における本人と保護者の進路に対する考えを担任が把握することに重点をおいて実施している。5年生になりすぐ実施される進路説明会までに, 進路について十分話し合っておくことや, 就職試験で実施されることが多い SPI 試験対策等や, 編入学先の受験科目等を調査し早めにそれぞれの勉強をはじめるように学生並びに保護者に伝えた。

4. 企業・現場見学

11月9日(水)~10日(金)の日程で, 機械工学科と電気電子工学科は神奈川, 千葉県方面, 電

子制御工学科は山梨，神奈川県方面，電子情報工学科は東京，神奈川県方面また環境都市工学科は愛知県方面への企業・現場見学を行った。各学科とも学生が将来職業すると思われる複数の業種の中から企業等を選択し，業種による仕事の違いなどを企業・現場見学をとおして理解してもらえるように努めた。最近，小中学校でも総合学習の一環として工場見学を積極的に行っており，地元（企業の所在地の市または県）の学校の工場見学しか受け入れないという企業も見受けられ，見学を断られた場合も複数あった。

5. 進路講演会

下記の日程で大学生や社会人を講師にお願いし，現在の仕事の内容や就職進学にあたっての心構え，残りの学生生活の過ごし方などを講演していただいた。

機械工学科 平成17年12月15日（木）

講師：丸山 諒（37期生）

阿部修子（36期生）

電気電子工学科 平成18年3月6日（月）

講師：江沢峰幸（32期生）

渡邊健太（36期生）

電子制御工学科 平成18年2月8日（水）

講師：林 信行（8期生）

海沼紗矢香（制御：2期生）

電子情報工学科 平成18年3月7日（火）

講師：黒岩健二（24期生）

小林祐司（38期生）

環境都市工学科 平成18年1月18日（水）

講師：松林和彦

倉根明德（32期生）

進路決定の参考となるように，大学在学からは進学の動機や大学の様子を，また，就職者からは就職動機や職場の様子などを中心に話をしてもらった。実際に経験した先輩の話は，学生にとって非常にためになるようである。

6. 大学の説明会と出前講座

長岡技術科学大学，豊橋技術科学大学からの依頼で説明会が開かれた。両技大への進学を希望している学生ばかりでなく，他の大学への進学や就職を希望している学生も参加した。

11月28日（月） 豊橋技大説明会 福田光男先生 全学科対象 参加者 20名

1月11日（水） 長岡技大説明会と出前授業 伊原郁夫，藤原巧 全学科対象 参加者 23名

7. 大学編入学対策

大学編入学試験の英語対策として，今年度は高桑先生にご尽力いただいて7月に1回，11月から12月にかけて5回の講義を行っていただいた。内容は，関係代名詞，5文型，分子構文，仮定法と今後の勉強の仕方であり，普段の授業とは違って参加した学生には大変好評であった。

8. まとめ

就職および進学に関連して行ってきた内容を中心に述べてきた。メールを駆使して担任間の連携がよく取れたと思われる。実務訓練は，学生のためになると思われるので積極的に推進することが望まれている。ただし，各学科の半数くらいの学生が編入学で進学を希望していることも頭に入れておく必要がある。「弊社を就職先と考えていることを実務訓練受け入れの際には重要視したい。実務訓練は単なるボランティアで行っているわけではありません」この企業の言葉が今後の課題かもしれない。

学校案内パンフレット表紙（求人企業へのご案内）

資料

就職・進学状況（年度別）

年度	卒業生 (人)	就職者 (A) (人)	進学先 (A) (人)	就職率・進学率 (%)	求人総数 (B) (人)	求人倍率 (B/A) (倍)
13	177	95	79	8	1,504	22.8
14	172	84	89	8	1,545	23.1
15	190	100	78	9	2,442	34.4
16	196	91	103	5	2,479	27.2
17	170	74	94	7	3,455	38.9
18	153	78	96	10	2,442	30.9
19	187	76	104	7	3,350	39.4

学科別就職状況 平成19年度卒生

学科	就職者 A	就職率 B	求人総数 C	求人倍率 C/A
機械工学科	14(1)	14(1)	365	26.2
電気電子工学科	24(3)	24(3)	373	32.3
電子制御工学科	15(2)	15(2)	333	33.1
電子情報工学科	13(0)	13(0)	332	36.4
環境都市工学科	12(0)	12(0)	335	22.6

()内は女子の人数

学科	就職率	求人倍率	求人倍率
機械工学科	14(1)	71.0(50.0)%	71.0(50.0)%
電気電子工学科	24(3)	91.2(37.5)%	91.2(37.5)%
電子制御工学科	15(2)	61.0(40.0)%	61.0(40.0)%
電子情報工学科	13(0)	91.4(38.5)%	91.4(38.5)%
環境都市工学科	12(0)	91.4(38.5)%	91.4(38.5)%
計	78(3)	371.0(38.7)%	371.0(38.7)%

()内は女子の内数

（出典：求人企業へのご案内）

平成 17 年度
進路指導状況報告書

長野工業高等専門学校学生支援委員会

目 次

進路指導と進路状況の概要 1

平成17年度 各学科進路状況

- 機械工学科の進路状況 2
- 電気電子工学科の進路状況 4
- 電子制御工学科の進路状況 6
- 電子情報工学科の進路状況 8
- 環境都市工学科の進路状況 10

平成17年度 各学年進路指導状況

- 5 学年進路指導状況 12
- 4 学年進路指導状況 14

資料

- 平成17年度 卒業生の進路状況 16
- 平成17年度 卒業生就職先一覧表 17
- 平成17年度 卒業生進学先一覧表 18
- 平成17年度 卒業生学科別進路一覧 19
- 最近 5 年間の就職先一覧 24
- 最近 5 年間の進学先一覧 29
- 就職斡旋要領、進路指導要領 31

（出典：平成17年度進路指導状況報告書）

就職斡旋要項，進学指導要項を定め，これに従って学科主任及び担任が就職，進学の指導をしている（資料7 - 2 - - 6）。この中で学科主任及び担任は，必要に応じて推薦書の作成等も行っている。また，学生の申請により，成績証明書，卒業見込証明書等の必要書類は，学生課で作成している（資料7 - 2 - - 7）。学科主任及び担任は，学生の進路についての相談を受け，助言や指導を行うとともに，受験状況や決定状況の把握を行っている。学生課では，定期的に各科の進路の状況をまとめている（前出資料6 - 1 - - 1）。

資料7 - 2 - - 6

就 職 斡 旋 要 項

進 学 指 導 要 項

1. 学校の就職斡旋を希望する者は，所定の進路指導依頼書を提出する。
就職斡旋を必要としない者は，その旨を学級担任に申し出る。
なお，進学希望者については，原則として就職の斡旋はできない。
2. 採用が決定したら，必ず当該企業等に就職する。
3. 原則として併願は認めない。
ただし，学校の指導により複数の推薦を受けて受験した場合は，先に内定した企業等に就職するものとする。
4. 受験前よりもより，受験または内定後も学科主任・学級担任の指導を十分に受けること。

1. 進学を希望する者は，所定の進路指導依頼書を提出する。
進学を希望する者については，原則として就職の手続きは行わない。
2. 出願に際し，学校長の推薦を受けて合格した者は，必ず入学する。
3. 学力試験を受けて合格し，確約書を提出した者は，必ず入学する。
4. 学校長の推薦を受けた者が他の大学を受験する場合は，推薦入学希望校の合格発表日以前に入学確約書の提出が締め切りとなる大学には，出願することができない。

（出典：就職斡旋要項 進学指導要項，p.31）

証明書交付願（編入学試験用）

証明書交付願

（編入学試験用）

申込日 平成 年 月 日

長野工業高等専門学校長 殿

学籍番号 _____

学年・学科 _____ 工学科

ふりがな _____

氏 名 _____

生年月日 昭和 年 月 日

平成 年 月 日 入学・編入学

平成 年 月 日 卒業見込

このたび、編入学試験受験のため、下記の証明書が必要となりますので交付をお願いします。

大学名 _____

学部・学科名 _____ 学部 _____ 工学科（推薦・学力）

専攻コース名 _____

出題期間 月 日 ～ 月 日（消印有効・必着）

試験日 月 日 ～ 月 日

合否発表 月 日

学業成績証明書	通
卒業見込証明書	通
推薦書	通
調査書	通
健康診断書	通

学級担任 _____ 印

※願書受付開始日の2週間前までに教務係へ提出してください。

（出典：証明書交付願）

（分析結果とその根拠理由）

学生支援委員会が統括し、学科ごとに主任と担任が企業との折衝、学生の進路指導を行い、学生課が協力する進路指導の体制が整備されている。企業からの求人情報は、学生課担当職員により整理され、学級担任に求人票が配布され、学生に知らされる。また、この情報は、校内 LAN を利用した進路情報提供システムにより、学生及び教職員に有効に利用されている。就職、進学に関するルールが定まっており、これに従って学生が就職、進学活動を実施した結果、毎年ほぼ全学生の進路が決定している。

以上のように、進路指導体制が整備され、十分に機能している。

（2）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- ・ オフィスアワーが実施されるとともに、設定された時間以外でも教員の都合がつく限りにおいて、学生はいつでも教員の指導を受けることができる。
- ・ 図書館や情報教育センターなど自主的学習環境が整い、建物内外のゆとりのスペースが多

く、学生が伸びやかに学生生活を送ることができる。

- ・ 英語を中心とした資格試験等取得の促進が様々に進められており、資格試験や検定試験の合格の単位認定も行うなど、体制が充実している。
- ・ これまで身体が不自由な複数の学生を受け入れており、エレベータやスロープの設置、教室の入口を引戸にするなど、バリアフリー化が進んでいる。
- ・ 収容総定員430名の大規模な学生寮は、新設、改修が整い、設備面でも充実しており、よい生活環境が提供されている。寮生会による学生の自主的運営が行われ、全教職員の協力により、学習と生活両面での指導・支援体制が整っている。
- ・ 進路指導においては、長年の安定した指導体制が整備されるとともに、学生及び教職員はリアルタイムの進路情報が得られる校内LANを利用した進路情報提供システムがあり、活用されている。

(改善を要する点)

- ・ 入寮希望学生に対して学生寮の収容人数が不足しており、施設の増設が望まれる。
- ・ 資格試験全体の受験者数及び合格者数が十分把握されておらず、資格試験等の取得に対する支援の効果がわからない部分があり、今後の改善が求められる。

(3) 基準 7 の自己評価の概要

入学時や3年次の学級再編成時のタイムリーなガイダンス、講習会、オフィスアワーなど、学習を進める上でのガイダンスと相談・助言体制が整備され、機能している。

図書館、情報教育センター、技術教育センターなど、厚生施設やコミュニケーションスペース、自主的学習環境とキャンパス生活環境が整備され、効果的に利用されている。

学生の意見、要望を吸い上げるため、学生会による意見交換会、メール目安箱、授業評価アンケートなどの複数の方法が導入されており、学生のニーズの収集、把握が適切に行われている。

技能審査等の合格による単位修得の認定に関する規定があり、資格検定や海外留学のための支援体制が整備され機能している。TOEICのIPテストが導入され、学生の英語に関する意識が向上している。

学級担任とチュータが留学生の学習面、生活面などについてサポートしている。留学生懇談会等が実施され、留学生の意見・要望を聴いている。留学生のための特別科目及び研修旅行等を通して、留学生が学校での生活に慣れ学習に集中できるよう考えられている。編入生についても、学級担任及びチュータが学習面、生活面においてサポートしている。障害を持った学生に対しても学習に支障のないように、バリアフリー化が行われている。

部活動を含む学生会の活動に対し、学校設備の使用、部活動の遠征費の一部などの補助、学生会担当教員、部及び同好会指導教員の配置による指導など、支援体制が整備され、学生の年間の活動が活発に行われており、十分に機能している。

学級担任は学生に対し、日常的に指導・相談・助言を行っている。経済面では授業料等免除、奨学金の制度が活用されている。学生相談室は利用頻度が高く、重要なものとなっている。セクシャル・ハラスメント対策についても規程を設けている。

全国的にみても大規模な本校の学生寮は改修が完了して、よい生活環境が提供されている。寮務委員会を中心とした全教職員の協力により、学習と生活両面での指導・支援体制が整っている。

寮生会が寮生を取りまとめ、教育寮として有効に機能しており、寮生にとって寮生活は重要なものとなっている。

学生支援委員会が統括し、学科単位で主任と学級担任が進路指導を行う、安定した指導の体制ができている。企業からの求人情報は、リアルタイムに電子データ化され、進路情報提供システムCOSMOSを使って、有効に利用されている。毎年ほぼ全学生の進路が決定しており、進路指導体制は十分に機能している。

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 8 - 1 - : 学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備（例えば、校地、運動場、体育館、教室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館等、実験・実習工場さらには職業教育のための練習船等の設備等が考えられる。）が整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

高等専門学校設置基準に基づき、施設、設備の整備を行っている。学生定員1040名、教職員130名が学校生活を送るキャンパス（校舎、運動場、学生寮）の敷地面積は99,215m²であり、他に黒姫山荘（関東信越地区・国立高専合宿研修施設）がある（資料 8 - 1 - - 1）。



1～3学年の学生が主として使用する一般校舎の教室数は16室、総面積954㎡、収容者数は677名で2001年度～2005年度までの平均稼働率（授業時間内での利用割合）は66.7%である（資料8-1-2）。専門学科棟で4～5学年が使用する各学科棟の教室数は11室、総面積は781㎡、収容者数は522名で、稼働率の平均値は54.9%である。100番教室、製図室、センター等の特別教室は10室、総面積は2098㎡、収容者数は624名（技術教育センターの収容者数を除く）、平均稼働率は38.6%である。2005年度の専攻科課程を除く学生1013名が総面積3,833㎡、総収容者数1823名の教室及び特別教室等を使用し、その稼働率は53.8%である。専攻科課程の学生は45名、専攻科棟講義室等の面積は735㎡である（資料8-1-3）。

資料8-1-2

表9-1 教室、面積、収容者数、稼働率の一覧

教室	面積 (㎡)	収容 者数 (名)	教室稼働率 [*] (%)									
			2001年		2002年		2003年		2004年		2005年	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
11番教室	59	42	82	83	80	80	80	75	80	75	79	74
12番教室	58	42	82	83	75	75	75	80	75	80	79	79
13番教室	58	42	82	80	80	80	80	75	80	75	79	74
14番教室	58	42	73	75	85	65	70	75	70	75	69	74
15番教室	59	42	85	80	80	70	65	80	65	70	64	74
21番教室	59	42	64	77	80	65	70	70	65	65	58	64
22番教室	58	42	73	83	80	60	60	60	65	65	58	64
23番教室	58	42	67	77	80	65	60	65	70	65	64	64
24番教室	58	42	61	75	80	65	65	65	65	65	64	64
25番教室	59	42	70	77	80	65	65	65	70	65	64	64
31番教室	59	42	58	72	60	55	50	50	60	55	0	0
32番教室	58	42	61	69	70	50	65	45	65	60	58	69
33番教室	58	42	61	77	60	55	65	65	60	50	74	79
34番教室	58	42	70	72	75	60	15	15	70	65	69	53
35番教室	59	42	29	27	10	20	75	0	85	30	69	69
36番教室	78	47	67	72	65	65	60	60	60	55	53	58
小計・平均	954	677	68	74	71	62	64	59	69	63	69	68
41番教室(3F, E科)	77	47	76	77	75	55	65	60	70	75	53	53
42番教室(3F, E科)	58	42	64	61	70	70	50	50	45	55	64	58
43番教室(3F, M科)	77	47	70	66	65	65	70	70	65	60	58	64
44番教室(2F, M科)	77	47	67	69	80	60	60	60	65	60	64	64
51番教室(2F, C科)	58	42	52	55	65	35	50	40	55	40	48	37
52番教室(2F, C科)	58	42	61	69	50	65	55	65	55	60	53	53
53番教室(2F, C科)	111	81	29	33	40	45	65	40	50	45	27	27
61番教室(1F, S科)	65	44	73	63	60	60	55	60	60	55	48	64
62番教室(1F, S科)	65	42	58	55	70	45	50	55	60	50	53	48
81番教室(2F, J科)	67	44	67	58	50	55	55	55	55	60	48	58
91番教室(3F, J科)	68	44	35	38	25	15	45	35	30	35	32	43
小計・平均	781	522	59	59	59	52	56	54	55	54	50	51
100番教室(3F, J科)	226	210	23	16	25	25	15	20	20	20	37	21
1ゼミ	87	56	11	25	15	20	55	50	60	20	16	11

2ゼミ	77	42	35	36	35	40	35	40	50	40	43	37
視聴覚室	117	63	20	25	30	35	30	25	35	30	37	43
情報教育センター**	172	70	76	80	80	65	80	80	80	85	74	85
A V C	135	48	32	25	45	50	65	65	75	75	64	58
第3製図室	148	45	29	25	15	15	15	15	25	20	16	16
第4製図室	148	44	44	33	45	35	45	35	35	40	48	37
第5製図室	148	46	26	25	30	35	25	25	25	25	27	22
技術教育センター***	840		47	41	50	50	50	50	40	50	32	53
小計・平均	2098	624	34	33	37	37	42	41	45	41	39	37
総計・平均	3833	1823	54	55	56	50	54	51	56	53	55	54

* 教室稼働率：使用コマ数 / 授業コマ数 × 100 (%)

** 情報教育センターは、49名、21名の2室。

*** 技術教育センター収容者数は不定とした。

(出典：自己点検評価報告書第7報，pp.117-118)

資料8 - 1 - - 3

表9-2 専攻科棟施設概要

施設名	面積(m ²)	備考
講義室1	68	2 F
講義室2	47	2 F
講義室3	47	2 F
学生共用室	68	2 F 学生控室
専攻科実験室	86	1 F
ゼミナール室	36	3 F
専攻科共用室	32	3 F
機器実験室	175	1 F
プロジェクト実験室	126	3 F
機器室	10	3 F
教員室	40	3 F
合計	735	

(出典：自己点検評価報告書第7報，p.119)

教育環境改善のため 2001 年に段階的な環境整備計画を策定した(資料8 - 1 - - 4)。予算面でこれらの計画を全て実現することは難しいが、概算要求，営繕要求，臨時経費要求を積極的に行うほか，学内予算から極力捻出し整備に努め，現在の施設，設備となっている(資料8 - 1 - - 5)。

資料 8 - 1 - - 4

表 9-3 教育環境改善計画に基づく段階的整備計画（2001年6月策定）

段 階 別	建 物 名 称	整 備 方 法
第 1 段 階 (今後 3 年間の整備 計画) 2002 年度 ～ 2004 年度	低学年棟・専攻科棟 一般科校舎改修 エレクトロニクス工房 学生寄宿舍(女子寮) 各専門学科棟の高学年教室及び 実験実習室の改修	新築 改修 増築 増築 改修
第 2 段 階 2005 年度 ～ 2006 年度	機械・電気工学科棟 管理・一般科棟 環境都市工学科棟	改修 改修 改修
第 3 段 階 2007 年度 ～ 2008 年度	情報教育センター棟 電子制御工学科棟 電子情報工学科棟 図書館センター	改修 改修 改修 改修
第 4 段 階 2009 年度	福利施設 " 留学生会館	増築 改修 新築
第 5 段 階 2010 年度 ～ 2011 年度	体育施設 合宿研修施設他	改修 改修

(出典：自己点検評価報告書第 7 報，p.119)

資料 8 - 1 - - 5

表 9-5 学内施設等の整備状況一覧

年 度	整 備 事 項
2001	福利施設スロープ取設、警備員室改修、福利施設便所改修、高速キャンパス情報ネットワークシステム、第 2 体育館等改修
2002	身体障害者用昇降機等取設
2003	学生ラウンジ改修、学生食堂空調設備設置、学生玄関整備、吹奏楽部室設置、寄宿舍 4 号館改修、化学実験室床改修、教員室等換気扇設置、ボイラ煙突補修
2004	野球場防球ネット高上げ、プール目隠しフェンス設置、保健室改修、図書館閲覧室拡張、電子情報工学科ガス設備整備、学内防犯ベル設置
2005	図書館・情報教育センター・武道館等便所整備、合宿研修施設改修、ロボコン製作室設置、図書館室内照明設備改修、環境都市工学科教室改修、構内都市ガス配管敷設

(出典：自己点検評価報告書第 7 報，p.120)

各施設は施設係が整備・管理し，利用方法が学則で定められ，これに従って学生は利用している。時間外においても使用願を提出することにより，使用が認められる（資料 8 - 1 - 6）。

資料 8 - 1 - 6

構内施設・設備使用願

第 13 号の様式

構内施設・設備使用願

(元号) 年 月 日

長野工業高等専門学校長 殿

部 名

指導教員

Ⓞ

責任者

工学科 年 組

氏 名

下記の施設（設備）を使用したいのでご許可くださるようお願いします。

記

使用施設（設備）		教室使用の場合 担任教員 Ⓞ
使 用 日 時	(元号) 年 月 日 ()	時 分～ 時 分
	(元号) 年 月 日 ()	時 分～ 時 分
	(元号) 年 月 日 ()	時 分～ 時 分
	(元号) 年 月 日 ()	時 分～ 時 分
使用目的及び人員		名
指導教員所見		

・部活等で同じ曜日に使用する場合又は 1 週間のうちで複数の日に使用する場合は，それぞれ 1 ヶ月，1 週間をまとめて記入してもよい。

(出典：学生便覧，p.20)

各センターは担当教職員を配置し、協力して運営している（前出資料 2 - 1 - - 2）。

情報教育センターは2つの端末室を有し、この端末室と AVC 室、図書館に合わせて 139 台のパーソナルコンピュータを揃えており、技術室第 2 技術班が管理に協力している。AVC 室は、LL 教室も兼ねており、語学学習に利用されている。

技術教育センターには第 1, 2 工場を持ち、ものづくり教育の中心となっている。施設設備や作業形態の専門性を考慮して技術職員を配した技術室第 1 技術班が管理・運営している（資料 8 - 1 - - 7）。授業時間の他、ロボコン等課外活動での同センターの利用頻度はきわめて高く、放課後や休日、夏季休業中等積極的に利用されている（資料 8 - 1 - - 8）。

資料 8 - 1 - - 7

表 3-2-1 組織と施設設備の関係

工場	ショップ名	施設設備・作業内容	担当者
第 1	鑄造	木工機械、Vプロセス造型機、シェル造型機など	深井
	溶接	アーク溶接、ガス溶接、スクエアシエア、板金機器、溶接ロボットなど	三尾
	手仕上	ボール盤、各種切断機など	和田、佐藤
	機械加工	汎用旋盤、各種測定機器など	関、加藤
第 2	機械加工	CNC 旋盤、ワイヤーカット放電加工機など	関、和田
	機械加工	フライス盤、NC フライス盤、マシニングセンター、ホブ盤など	佐藤
	機械加工	ラジアルボール盤、形削盤など	和田、佐藤
	機械加工	平面研削盤、円筒研削盤など	和田、佐藤

(出典：自己点検評価報告書第 7 報, p.59)

資料 8 - 1 - - 8

表 3-2-3 実習授業以外の技術教育センター - 利用状況

	2001		2002		2003		2004		2005	
	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間
卒業研究	153	432	216	576	212	389	147	259	158	390
教員研究	42	80	53	149	31	101	53	176	55	140
ロボコン部	195	1,286	153	1,031	165	889	150	831	90	610
ソーラーカー部	86	503	110	522	143	686	118	640	80	400
エコノパワー部	33	112	28	190	21	105	103	469	100	450
工嶺祭 他	68	302	81	322	126	409	101	352	73	212
合計	577	2,715	641	2,790	698	2,579	672	2,727	556	2,202

(出典：自己点検評価報告書第 7 報, p.60)

図書館は空調設備が整い、情報端末やマルチメディアコーナーが整備されている。2004 年度末に閲覧室の改装・拡充を行った（個人用机 25 席増、コンピュータ端末 20 台増）。

体育施設として、第 1 体育館、第 2 体育館、プール、トレーニングルームを備え、授業以外に、課外活動等に利用されている。

(分析結果とその根拠理由)

学生数に対して教育課程の実現にふさわしい十分な敷地面積があり、運動場等も広い。正門からつながる前庭等緑が多く、ゆったりとした教育環境が整備されている。事務管理部門、低学年教室、各専門学科の施設、その他の屋内施設が効率よく配置され、また、多くの施設が渡り廊下で接続されて屋外に出ないで移動ができ、学習を行う上で便利である。稼働率からみて、教室を始め特別教室、各センターは授業等で常時使用されており、有効に利用されている。学内の各施設は学生数に対して十分な設備が揃うとともに学生がいつでも使えるようになっており、放課後の学習等で盛んに利用されている。各施設は休日等授業時間外でも、構内施設・設備使用願を申請して、課外教育活動に利用されている。各学科には専門教育を行う上での設備が整えられ、利用されている。

このように各施設は学習を行う上で十分に整備されており、有効に活用されている。

観点 8 - 1 - : 教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

情報リテラシー、プログラミング、数値計算、ネットワーク関連等の情報教育及び情報機器による学習補助のため、情報教育センターが設置されている。情報教育センターのシステムは2002年3月に更新され、第1端末室49台、第2端末室21台、AVC室49台、図書館に20台の計139台のパーソナルコンピュータ(以下、PCと略記)がネットワークに接続され、情報教育センター内に設置されたサーバにより集中管理している。同センター本館は8:30~18:00まで開館されており、学生が自由に利用できる。情報端末としての利用方法は「利用の手引き」、掲示等により周知されている(資料8-1--1)。1年次に行う授業の情報処理基礎において、情報セキュリティに関する事項も教育している。

情報教育センターの利用について

1.1 利用内容および資格

利用の内容は、情報教育センターの設置目的に沿ったものにかぎられ、営利を目的とするようなものには利用することはできません。
次の各号に該当するものに限り、利用の資格を有します。

- 1) 本校教職員
- 2) 本校学生
- 3) 上記以外のもので、特に情報教育センター長(以下「センター長」という)に許可されたもの

授業および平時開館時間以外に情報教育センターを利用する場合は、センター長の許可が必要です。利用者には所定の登録番号(以下「ログイン名」または「ユーザー名」という)が与えられます。これは学生にとっては卒業までで学籍を失うまで、教職員にとっては原則退職時まで有効です。なお、利用内容により以下の順に優先度を設定します。

- 1) センター長が必要と認めた公積に関するもの
- 2) 授業に関するもの
- 3) 学生の卒業研究に関するもの
- 4) 教職員の研究に関するもの
- 5) その他

1.2 システムの特色

情報教育センター(センター本館、AVC室および図書館)の教育用電算機システムは、以下のような特色を有しています。

- 1) センター本館、AVC室および図書館に設置されている端末では、いずれの端末からも共通の学習環境を提供しています。
- 2) コンピュータ導入教育、より高度な言語教育、CADなどの技術教育やTOEICに対応した言語教育に対応しています。
- 3) 学内LANを介して外部ネットワークへ接続され、Webページの閲覧、電子メール等が利用できます。

センター本館、AVC室および図書館の学生用端末を含む教育用電算機システムは、サーバー室に設置された管理システムを中心に構成されています。端末室にはレーザープリンタが設置され、それぞれのパソコンから印刷することが可能です。
各学生用端末は、高解像度液晶ディスプレイ、大容量メモリ、マルチメディア機器を備えており、高度な技術教育に対応しています。
アプリケーションソフトウェアとしては、ワードプロセッサ、表計算ソフトウェア、プレ

1.3 各端末室について

(1) センター本館
センター本館の教室配置図を図1.1に示します。



A) 第1端末室
パーソナルコンピュータ(以下「パソコン」という)が49台(学生用端末48台、教員用端末1台)が設置されています。授業など予約されている時間を除いて、平時開館時間には自由に利用することができます。

B) 第2端末室
パソコン21台(学生用端末20台、教員用端末1台)が設置されています。授業など予約されている時間を除いて、平時開館時間には自由に利用することができます。

C) サーバールーム
学生の入室を禁じます。

D) 管理室およびオペレータ室
職員が常駐しています。利用している端末などに異常があったときには、常駐職員に速やかに報告してください。

1.6 利用時間について

(1) センター本館
平日のみ 8:30～18:00(土・日・祝日は閉館)。学校行事等で施設の利用ができない場合には、掲示等で周知します。ただし、最大19:00までの利用時間延長が行なわれる場合があります。閉館時刻の10分前には作業を中止し、閉館時刻には退館が完了するよう心がけてください。

(2) AVC室
原則として、授業時間のみ。授業時間外の利用は授業担当教員等を通じて教務係に施設利用願いを提出し、担当教員の指導の下で利用してください。ドアの鍵は教務係で管理されていますので、その指示に従ってください。また、施設の開放が行なわれる場合があります。

(3) 図書館端末
図書館の開館時間中、利用可能です。

(2) AVC室
パソコン49台(学生用端末48台、教員用端末1台)が設置されています。授業など予約されている時間を利用します。授業時間以外に課題等を利用するためには、講義担当教員等を通じて施設利用願いを教務係に提出し、許可を得てください。

(3) 図書館
学生用端末20台が設置されています。図書館の開館時間中は自由に使うことができます。使用する場合は、図書館職員に申し出て下さい。

1.4 運用形態

センター本館、AVC室および図書館の学生用端末の利用者は、設備利用にあたっての利用規則を遵守し、国有財産である本設備を大切に取り扱いしてください。
情報教育センターからの連絡は、センター本館ロビー掲示板への掲示のほか、電子メールなどでも行なうことがありますので、電子メールの利用方法についても習得してください。
また、利用者のデータやプログラムの保持は管理者側で保証するものではありませんので、利用者の責任でバックアップなど適切な措置を講じてください。
なお、設備の利用に関する利用料金などの課金は行ないませんが、資源の節約を念頭におき、技術の習得に向けて有効に利用してください。

1.5 センター本館、AVC室および図書館端末利用上の注意事項

以下にセンター本館、AVC室および図書館端末を利用するにあたって、ご留意いただきたい点をいくつか述べます。

(1) 入館時の注意
[センター本館、AVC室]
① 不足のままで入館できますが、雪や泥などの汚れをよく落として入館してください。
② 靴などの汚れがひどい場合には、玄関に備え付けのスリッパに履き替えてください。
この時、履物はきちんとシューズロッカーに入れてください。
[図書館]
“図書館利用のしおり”に記載されている注意事項に従ってください。

(2) 端末利用にあたっての注意
① Webページの閲覧、電子メールの利用などネットワークを介した使用にあたっては、教育目的に限った利用であることを念頭におき、授業に直接関係のない行為は行なわないでください。ネットワーク利用上の注意点は別途定めますので、これを遵守してください。
② ゲームなど遊戯目的での利用を禁止します。

③ パソコンの設定をむやみに変更しないでください。
④ パソコンのハードディスクに、ソフトウェアをインストールしないでください。
⑤ データ印刷などでは必要以上に印刷することのないよう、資源節約を心がけてください。
⑥ 一人複数のパソコンを占有しないでください。
⑦ 利用中に長時間を離れることはしないでください。
⑧ パソコンや机などへの落書きや、設備の破損、破壊を行なわないでください。
⑨ 教員用端末には手を触れないでください。
初空調設定は、夏季28℃以上、冬季22℃以下とし、むやみに変更しないでください。

(3) 退館時の注意
① パソコンの利用を終了する場合には、直接電源スイッチを切らず、ソフトウェアによる電源切断の操作を行い、電源切断処理が完了することを確認してください。
② ごみ、消しゴム屑をきちんと撤去し、後の利用者が気持ちよく利用できるよう心がけてください。
③ 印刷済みプリント用紙は再生利用するため、所定の場所に片付けてください。
④ 図書館以外の各端末室では、最後の退館者は照明を消してください。

(4) その他
① 学生用端末を利用する際、パスワードが必要となります。パスワードの管理には十分に注意し、他人に不正使用されることのないよう留意してください。また、定期的にパスワードを変更するなど、適切な対策を講じてください。
② センター本館、AVC室および図書館での飲食ならびに飲食物の持ち込み、喫煙は厳禁です。
③ 管理運用上の作業が行なわれる場合、施設の利用を制限する場合があります。この場合には、担当教職員の指示に従ってください。

1.6 利用時間について

(1) センター本館
平日のみ 8:30～18:00(土・日・祝日は閉館)。学校行事等で施設の利用ができない場合には、掲示等で周知します。ただし、最大19:00までの利用時間延長が行なわれる場合があります。閉館時刻の10分前には作業を中止し、閉館時刻には退館が完了するよう心がけてください。

(2) AVC室
原則として、授業時間のみ。授業時間外の利用は授業担当教員等を通じて教務係に施設利用願いを提出し、担当教員の指導の下で利用してください。ドアの鍵は教務係で管理されていますので、その指示に従ってください。また、施設の開放が行なわれる場合があります。

(3) 図書館端末
図書館の開館時間中、利用可能です。

(出典：情報教育センター利用の手引き，pp.4-7)

2001 年度から 2005 年度までの授業における情報教育センター本館及び AVC 室は、よく使用されており、特に同センター本館は 80%前後の高い利用率を維持している（資料 8 - 1 - - 2）。また、利用アンケートを実施し、学生のニーズを収集している（資料 8 - 1 - - 3）。学生の要望に応じて図書館に PC 端末を設置した。

資料 8 - 1 - - 2

表 3-1-2 情報教育センター利用状況（時間/週）

年 度	全授業時間/週	情報教育センター本館		AVC 室	備 考	
		（第 1 端末室）	（第 2 端末室）			
2001	前期	34	28 (82.4)		11 (32.4)	
	後期	34	30 (88.2)		9 (26.5)	
2002	前期	38	32 (84.2)		18 (47.4)	
	後期	38	30 (78.9)		22 (57.9)	
2003	前期	38	32 (84.2)	12 (31.6)	30 (78.9)	2003 年度より第 1・第 2 端末室として利用
	後期	38	32 (84.2)	8 (21.1)	22 (57.9)	
2004	前期	38	28 (73.7)	16 (42.1)	24 (63.2)	
	後期	38	32 (84.2)	10 (26.3)	30 (78.9)	
2005	前期	38	28 (73.7)	16 (42.1)	24 (63.2)	
	後期	38	32 (84.2)	10 (26.3)	30 (78.9)	

（ ）内の数値は週当たりの利用時間率[%]
（出典：自己点検評価報告書第 7 報，p.56）

資料 8 - 1 - - 3

センター利用アンケートについて

1. 授業時間以外の情報教育センターの利用回数（年間）
 1) 0 回 2) 2～3 回 3) 10 回程度 4) 20 回以上（回程度）
 2 2% 2 4% 3 6% 1 6%
 上記項目 1) の 1) の回答者は 2) の項目について回答したあと 4 以下の項目を、2)～4) の回答者は 3 以下の項目を答えて下さい。
2. 授業時間外に情報教育センターを利用しない理由は何ですか（主なものを 1 つ）。
 1) 自分のパソコンで間に合う 2) センターに使いたいソフトがない
 5 6% 7%
 3) センターが教室から遠い 4) 開館時間が短い
 1 6% 2 1%（項目 4 へ）
3. 授業時間外に情報教育センターを利用する目的（主なものを 1 つ）
 1) 情報教育センターを使った授業の課題・レポート作成 4 8%
 2) 情報教育センターを使った授業以外の授業課題・レポート作成 2 9%
 3) クラブ活動 4) 自主学習 5) その他（ ）
 5% 9% 9%
4. あなたは自分のパソコンあるいは自由に使用できるパソコンを持っていますか。
 1) ある 2) ない
 8 7% 1 3%
 上記項目 4) の 1) の回答者は 6 以下の項目を、2) の回答者は 5 以下の項目について答えて下さい。
5. 近い将来、あなたは自分のパソコンを持つ予定はありますか。
 1) ある 2) ない
 6 1% 3 9%
6. 情報教育センターまたは自分のパソコンは何に使用していますか。または何に使用した

いと考えていますか（主なものを2つ）。

- | | | |
|-----------------------|-----------|------------|
| 1) ワープロ・表計算を使ったレポート作成 | 2) 英語学習 | 3) プログラム作成 |
| 31% | 2% | 11% |
| 4) 電子メール | 5) Web 検索 | 6) 音楽 |
| 4% | 33% | 13% |
| 7) デジカメ・DVD などの画像記録 | | |
| | | 4% |
| 8) その他 () | | |
| 2% | | |

7. 今後、本校の情報教育環境の改善を図るために、次のどれを優先させるべきだと考えますか（主なものを1つ）。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1) 情報教育センターの開館時間の延長 | 2) 図書館センターのパソコン設備の充実 |
| 44% | 14% |
| 3) AVC ルームの放課後の開放 | 4) 各教室のネットワーク設備の充実 |
| 10% | 29% |
| 5) その他 () | |
| 3% | |

8. 図書館センターのパソコン設備が充実するとしたら、授業時間外にあなたは情報教育センターと図書館センターのどちらのパソコンを使用しますか。

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1) 図書館センター | 2) 情報教育センター | 3) 両方とも使用する |
| 26% | 30% | 28% |
| 4) 両方とも使用しない | | |
| 16% | | |

9. 図書館センターのパソコンの設置台数（現在5台）を増やす場合、情報教育センターで使えるソフト（MS-Office, C++など）以外でインストールして欲しいものはありますか。ある場合は、あなたが実際に使用することを想定して、具体的なソフト名を1つ上げて下さい。

- | | |
|-------|--------------|
| 1) ない | 2) ある（具体的に) |
| 86% | 14% |

10. 情報教育センターの開館時刻は次のどれが最もよいと考えますか。あなたが実際に利用することを考えて答えて下さい。

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 1) 17:15（現行のまま） | 2) 18:00（昨年度まで開館していました） |
| 7% | 28% |
| 3) 19:00 | 4) 20:00 |
| 30% | 18% |
| | 5) 21:00 |
| | 17% |

（出典：情報教育センター年報，pp.19-20）

学校全体で実質利用されている PC の概数は、2005 年において、学生の実験実習用 250 台、教員用 200 台、寮生用 200 台、事務用 100 台であり、約 750 台の PC が常時使用されている。情報教育センターでは、これらの登録 PC の IP アドレス等の整理を行うとともに、将来にわたる PC 台数の増加に備えて保有 IP アドレスを十分確保している。また、ネットワークの安定化を図るとともに高速化と高容量化のための整備を行っている。2001 年度に、ネットワークのギガビット化が図られ、その後、事務関係のネットワークの更新、高速大容量の光ファイバーケーブルの張替え等を逐次実施している。

ネットワーク管理室は、本校におけるネットワーク運用を管理している。学生全員にログイン名が与えられ、パスワードによりセキュリティ管理を行っている。教職員の PC は学生端末とは別に、利用方法が規定されている（資料 8 - 1 - - 4）。

ネットワーク管理室からのお知らせ

情報教育センター運営委員会
情報ネットワーク管理室
更新日:2006/04/01

問い合わせ先一覧

情報教育センター長	鈴木 三知男 (内 7133)	*****@ei.nagano-nct.ac.jp
情報ネットワーク管理室長	藤澤 義範 (内 7083)	*****@ei.nagano-nct.ac.jp
情報ネットワーク管理室	為末 隆弘 (内 7090)	*****@ei.nagano-nct.ac.jp
情報ネットワーク管理室	秋山 正弘 (内 7062)	*****@ee.nagano-nct.ac.jp
DHCPの申請		*****@nagano-nct.ac.jp
ネットワークに関する技術的な質問		*****@nagano-nct.ac.jp

問い合わせはできる限りメールでお願いいたします。DHCPの申請や質問については、個人に直接行うのではなく、useradmin, または、netsysad 宛にメールでお願いいたします。
電話での問い合わせは緊急を要する場合のみにしてください。

利用方法の手引など

一般的な諸注意

- ネットワークのトラブル解消法
メールが見られない、インターネットに接続できないなどのネットワークに関するトラブル解消法について
- ネットワーク利用上の注意(メール, www 使用上の注意)
メールや www を利用する上での注意事項など
- ファイアウォール設置と学外からのアクセス方法について
ファイアウォールによるアクセス制限と、学外から校内サーバへのアクセス方法について

■教職員に関する事

- メールパスワードの変更(教職員用)
教職員が使用しているメールのパスワードの変更について
- 個人用ホームページ作成(教職員用)
教職員が個人用ホームページを開設する手順について
- ネットワーク端末の接続(教職員用)
教職員が校内ネットワークに端末機器を設置する場合の利用基準と申請方法などについて

■学生に関する事

- ネットワーク機器接続の手引(寮生用)
寮に寄宿する学生が寮内ネットワークに端末機器などを接続して利用する場合の利用基準と申請方法など

技術資料

- DHCP 接続における端末設定方法
校内ネットワークに DHCP 端末を接続する場合の各種設定方法など。

(出典 : 本校のウェブサイト , <http://www.nagano-nct.ac.jp/NETSYSAD/index.html>)

また、セキュリティポリシーが制定され、通信の維持とセキュリティの確保がなされている（資料 8 - 1 - - 5）。

資料 8 - 1 - - 5

情報セキュリティポリシー抜粋

1 総則

1-1 目的

本校における教育・研究の支援活動を安定的かつ効率的に推進するためには、情報資産のセキュリティを確保することが必要不可欠である。

そのために、本校の情報セキュリティに対して校内外からの侵害の阻止、防止や加害行為の抑止等の観点から情報セキュリティポリシー（以下「ポリシー」という。）を策定し、本校の情報資産をあらゆる脅威から守るために、基本的な考え方及び方策を定めることを目的とする。

また、本校が定めるポリシーは、対象者（1-3(2)）で定める対象者）が遵守できるものが適切であり、常に評価・見直しを行っていくことが重要である。

1-2 法令等の遵守

対象者は、職務及び学術研究の遂行において情報資産を利用する場合、次の法令を遵守し、これに従わなければならない。

- (1) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律
- (2) 著作権法
- (3) 政府機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律等

1-3 適用範囲

(1) 情報

ポリシーにおいて「情報」とは、教育・研究・事務情報等の情報システム内部に記録された情報、情報システム外部の電磁的記録媒体に記録された情報及び情報システムに関係がある書面に記載された情報をいう。したがって、作業途上の文書も適用対象であり、書面に記載された情報には、電磁的に記録されている情報を記載した書面（情報システムに入力された情報を記載した書面、情報システムから出力した情報を記載した書面）及び情報システムに関する設計書が含まれる。

(2) 対象者

ポリシーの対象者（以下「対象者」という。）は教職員、非常勤教職員、学生、研究生、産学連携等契約に伴う民間等からの受入研究員、契約により操作等を認められた事業者及び最高情報セキュリティ責任者の許可を受けた者。

(3) 器材

本校に設置されている情報機器、対象者及び本校で開催される講習会・研修会等で参加者が持ち込む情報機器。

（後 略）

（出典：長野工業高等専門学校 情報セキュリティポリシー 抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

情報ネットワークに関するセキュリティポリシーが規定されている。

学生が使う端末は、すべて情報教育センターによって、適切なセキュリティ管理がなされている。授業においても、情報セキュリティについて教育が行われている。

学生数に対して十分な端末数があり，豊富なアプリケーションソフトが用意され，常時インターネットに接続できる等インフラが整備されている。

アンケート結果から，学生は授業の課題・レポートの作成，ウェブによる検索等情報端末としてPCを有効に活用している。また，学生の要望にも応えている。

教職員のPCもネットワークに接続され，電子メールによる学内外の連絡を含め教育研究に活用されている。

以上のように，情報ネットワークが整備され，十分なセキュリティ管理の下に有効に活用されている。

観点 8 - 2 - 1 : 図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され，有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

図書館は学生・教職員等の学習，教育・研究のための資料や情報を提供している。図書館には現在，和漢書 64,467 冊，洋書 10,380 冊，和雑誌 214 種，洋雑誌 168 種の蔵書がある。毎年蔵書の充実に鋭意つとめている(資料 8 - 2 - 1 - 1)。2004 年度には全教員による蔵書確認を行って不要図書を整理し，前後して，約 800 冊の書籍を新規購入した(資料 8 - 2 - 1 - 2)。うち，410 冊が備品図書である。また，学生からの要望により，随時図書を購入している。DVD や CD 等視聴覚資料の整備も行っている(資料 8 - 2 - 1 - 3)。蔵書のオンライン検索，無線 LAN の導入，電子ジャーナル(Science direct 等)の利用等，電子図書館化の促進を行っている(資料 8 - 2 - 1 - 4)。

資料 8 - 2 - 1 - 1

蔵書数(増加冊数)の推移

年度	和 書				洋 書				計
	購入	寄贈	その他	小計	購入	寄贈	その他	小計	
2001	279	28	66	373	30	20	5	55	428
2002	338	46	61	445	12	8	27	47	492
2003	175	145	48	368	44	6	0	50	418
2004	176	135	80	391	7	12	0	19	410
2005	123	124	30	277	11	1	0	12	289
合計	1,091	478	285	1,854	104	47	32	183	2,037

(出典：学生課図書係作成資料)

学習・研究用図書の特集購入

学生用図書として、昨年度末に約800冊の図書を一括購入し、蔵書の充実を図りました。最近の新しい内容の図書、授業に役立つ参考書を導入して欲しいとの学生の要望を受け、全校の教職員の方々から推薦していただいた図書を購入したもので、これらの図書は一般科の各教科ならびに各学科の専門科目に渡る幅広い分野に及んでいます。特に今回は、200冊を超える岩波新書を同時に購入したり、高専の図書館ではなかなか導入が困難と思われる人文科学分野の全集、叢書などを充実させることができました。また、各教科の問題集、資格試験問題集、辞典なども揃えることもできました。これらの図書は、一括して展示された後、現在は関係する分野の書棚に配架されています。授業のための学習に、学科生の卒業研究、専攻科生の特別研究に、さらに教養・趣味などに活用して下さい。

(出典：図書館ニュース第69号 抜粋)

マルチメディア資料増加数の推移

年度	DVD	VHS	CD-ROM	LD-CD
2001	21	4	5	0
2002	39	0	0	1
2003	51	22	0	1
2004	30	5	0	0
2005	27	0	4	7
合計	168	31	9	9

(出典：学生課図書係作成資料)

電子ジャーナル利用上の注意

長野高専所属の教職員・学生の利用に限ります。
 出版社とのライセンス契約により以下の行為は厳しく禁止されています。
 一個人の不注意な行為であっても、契約違反とみなされ学校全体からのアクセスがすべて停止されることがあります。
 以下の注意事項を守ってご利用くださるようお願いいたします。
 大量のダウンロードやプリントアウト。
 個人利用以外での目的で使うこと。
 営利・非営利を問わず複製・再配布すること。
 著作権を侵害すること。

JDreamII 科学技術振興機構 (長岡技術科学大学)	科学技術、医学に関する、学術論文や解説的記事などの文献情報を幅広く検索できます。
サイエンス・ダイレクト SCIENCE DIRECT (長岡技術科学大学)	Science Direct は、エルゼビアが提供する世界最大の電子ジャーナルサービスです。エルゼビアグループが発行する 1,700 以上の科学・技術・医学・社会科学分野のジャーナルのうち約 1,000 誌のフルテキストが利用できます。
[KANON] (長岡技術科学大学)	検索対象は全世界で発行されている約 16,000 誌の外国雑誌の目次情報です。全分野を網羅しているため、工学以外の分野(数学、語学、社会科学等)も含め、全学的に広くご利用いただけます。 なお、目次情報に加え、高専と技大で契約している電子ジャーナルのフルテキストへのリンク機能を持ち、目次情報から直接フルテキストへアクセスできます。
MathSciNet (American Mathematical Society) (長岡技術科学大学)	一般科(数学)のご厚意により、校内での利用も可能になりました。 AMS (American Mathematical Society : 米国数学会) が提供する、世界の数学文献をカバーする包括的な書誌・レビューデータベースです。 丸善が提供するマニュアルを参考にしてください。
GeNii NII 学術コンテンツ・ポータル (国立情報学研究所)	国立情報学研究所がさまざまなサービスで提供しているコンテンツを始めとした国内外の有用な学術情報資源を連携させた、NII 学術コンテンツ・ポータル。現在、内容・機能の検討・開発中。
NACSIS Webcat (国立情報学研究所)	全国の大学図書館等が所蔵する図書・雑誌の総合目録データベースです。無料
Webcat Plus (国立情報学研究所)	NACSIS Webcat のデータベースのうち日本語図書と「BOOK」データベースを統合して構築したデータベースです。無料
CiNii (国立情報学研究所)	NII 論文情報ナビゲータ 学協会が発行された学術雑誌と大学等で発行された研究紀要の両方を検索し、検索された論文の引用文献情報(どのような論文を引用しているか、また、どのような論文から引用されているか)をたどったり、本文を参照したりすることができます。 一部有料・利用登録が必要な機能やコンテンツがあります 検索や一部本文の利用は無料・登録不要です
国立国会図書館 資料の検索	蔵書検索・雑誌記事検索など求める資料を探すための目録・書誌が利用できます。無料
特許電子図書館(特許庁)	特許庁が保有する特許情報のデータベース無料
Online Journals (北海道大学図書系職員による研究会)	国内の大学図書館等が所蔵する雑誌の所蔵情報が検索できる。無料
インターネット学術情報インデックス 試行版 (東京大学附属図書館)	Index to Resources on Internet(IRI) インターネット上の学術情報源を蓄積し、検索できる。無料
豊田中央研究所 R&D レビュー (株式会社豊田中央研究所)	豊田中央研究所の技術報告。1995 年からの論文全文が PDF 形式で閲覧できる。キーワード等からの検索もできる。無料
信州大学研究者総覧	信州大学各学部の各教官のデータにアクセス検索できる。
オンライン学術用語集 (国立情報学研究所)	『学術用語集』に収録されている学術用語が検索できる。

(出典：本校のウェブサイト、<http://www.lib.nagano-nct.ac.jp/rink/jya-naru.htm>)

開館時間は平日 8 時 30 分から 20 時で、土曜日及び長期休業中も 17 時まで利用できる。また、定期試験前 2 週間は開館時間を 21 時まで延長している。

利用促進のため、毎年、読書感想文コンクールを実施し優秀作品を選考している。同コンクールの優秀作品や新規購入図書や利用状況等図書館全般の広報誌として「図書館ニュース」1400部を発行している（資料 8 - 2 - - 5）。

資料 8 - 2 - - 5

<h1>図書館ニュース</h1>	<p>第 69 号 平成17年7月11日 長野工業高等専門学校 図書館 http://www.nagano-net.ac.jp/</p>
------------------	---



佐久市立近代美術館

地域文化への回帰

—故人が企図した芸術の要衝—

美術館には物語があると言われる。長野県内各地に創造された美術館の一つ一つが具有している物語をひもとく営みも、この企画の魅力とされる。

JR小海線の北中込駅で下車し、尋ねた場所は、駒場公園と呼ばれる広い緑化地域であった。この圏内に点在するいくつかの公共施設の中でも、特別な存在感を覚える建造物が佐久市立近代美術館である。

この美術館が、佐久市出身の池田満寿夫のコレクションが母体となって開館に至ったことは、早くから先達の教示するところであった。美術の世界において、氏が美術年鑑社を活動拠点としていた点についても折々紹介されていた。池田氏が、美術界において少なくない影響力を望んでいた時代を通じて、池田氏自身の鑑識眼を満足させる作品の蒐集も自身によって進められ、コレクションとなったと仄聞ながらも知らされていた。

佐久市近代美術館は、この「池田コレクション」が昭和52年に寄贈されて、昭和58年5月、当地に開館した。その後、増改築を経て、展示室1・6、収蔵庫2を備える規模となった。平成2年、新たな開館を迎えた折、長野市出身



池田満寿夫「佐久讃歌」

の池田満寿夫の陶壁画「佐久讃歌」が、1階ロビー正面に展示され、来館者を迎えるようになった。2500点に及ぶ作品を所蔵していると同い、長野県内はもとより、国内においても大きな規模の美術館に数えられるのではないかと思われた。さらに、所蔵する全作品について毎年計画的に鑑賞していること説明いただき、美術館関係者の方々の芸術作品に対する誠実な姿勢に敬意を覚えるとともに、作品の保守、修復に無頓着な情勢下において、寄贈コレクションを地域社会の財産として継承する姿に学ぶ点は少なくなかった。収蔵品の中では、平山郁夫「仏教伝来」が顕伝されているものの、横山大観、奥村土牛、小倉遊亀、片岡球子らの日本画も高く評価されている。小品ながら小磯良平「西洋夫人」は、異彩を放ちながらも確かな存在感をもって迫ってくる。企画展についても、年間を通じて計画的に開催するなど積極的な活動が印象的であった。

佐久地域の学校教育機関における芸術鑑賞、美術教育活動の要衝となり、さらには地域文化活動を支える空間として構築されてゆく姿を見守りたい。

所在地	長野県佐久市大字鎮久保35-5 (40000000)	TEL 0267-67-1096
開館時間	午前9時30分から午後5時	
休館日	毎週月曜日（祝日は開館）祝日の翌日 年末年始（12月29日から1月3日）	
入館料	一般500円 高校生400円 小・中学生200円 団体割引あり	

*掲載写真は佐久市立近代美術館よりご提供いただきました

（出典：図書館ニュース第70号 抜粋）

以上のような多面的な図書館環境の整備によって、図書館の利用者数は年々増加している。
(資料 8 - 2 - - 6)。

資料 8 - 2 - - 6

表 3-3-4 図書館利用状況

年度	入館者数(人)	開館日数 (日)	1日当たり 入館者数	図書貸出冊数 (冊)
2001	55,449	268	207	3,777
2002	54,807	272	201	3,948
2003	45,171	271	167	3,520
2004	46,570	275	169	4,108
2005	60,077	276	218	5,105

夜間開館の利用状況

年度	利用者数(人)		貸出冊数(冊)		開館 日数
	年間	1日平均	年間	1日平均	
2001	8,652	49	761	4	177
2002	8,025	47	638	4	172
2003	6,245	37	544	3	168
2004	7,270	43	691	4	171
2005	11,292	64	787	4	176

土曜開館の利用状況

年度	利用者数(人)		貸出冊数(冊)		開館 日数
	年間	1日平均	年間	1日平均	
2001	1,489	55	116	4	27
2002	2,336	79	165	6	30
2003	1,844	56	133	4	33
2004	1,937	59	160	5	33
2005	3,317	101	184	6	33

マルチメディアコーナーの利用状況

	メディアコーナー	インターネット	無線 LAN
2001	313	1,030	
2002	292	1,738	
2003	164	1,213	31
2004	218	1,300	132
2005	66	5,254	306

無線 LAN は 2003 年より実施。2005 年はメディアコーナーから PC 利用者数を分離

(出典：学生課図書係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

和漢洋書合わせて約 75,000 冊，和洋雑誌約 380 種の蔵書を有し，その大部分が理工学分野で数学，物理，化学，機械，電気電子，情報，土木建築等各学科の専門分野に係るもので，専門書を含め教育研究上に必要な書籍，資料が揃っている。オンライン検索，電子ジャーナルやマルチメディア資料の充実も進んでいる。このように整備された環境のもと，毎日約 200 人の多くの利用者があり，特に夜間や土曜の利用者が増加している。図書貸出冊数も増加傾向にあり，図書館は有効に活用されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点**(優れた点)**

- ・ ゆったりと広い敷地があり運動場も広く，緑が多く教育環境が整備されている。
- ・ 各屋内施設が効率よく配置されるとともに多くの施設が渡り廊下で接続されて屋外に出ないで移動ができ，時間割に従って教室等を移動して学習を行う上で便利である。
- ・ 情報ネットワークは全国高専の中でも早くから手がけられており，情報端末，ネットワーク利用環境，管理等の面で優れている。
- ・ 図書館もオンライン検索，電子ジャーナル，マルチメディア資料等のネットワークを使つての環境整備が進み，便利に利用されている。

(改善を要する点)

- ・ 低学年の教室が狭く対策が必要である。
- ・ 老朽化した施設・設備があり，継続的な見直しと改修が必要である。

(3) 基準 8 の自己評価の概要

高等専門学校設置基準に基づき，施設，設備の整備を行っている。学生数に対して教育課程の実現にふさわしい十分な敷地面積があり，運動場等も広く緑が多く，ゆったりとした教育環境が整備されている。各施設が効率よく配置されるとともに，多くの施設が渡り廊下で接続されて屋外に出ないで移動ができるため，学習を行う上で便利である。稼働率からみて，教室を始め特別教室，各センターは授業等で常時使用されており，有効に利用されている。学内の各施設は学生数に対して十分な設備が揃うとともに学生がいつでも使えるようになっており，放課後の学習等盛んに利用されている。各施設は休日等授業時間外でも，構内施設・設備使用願を申請して，クラブ活動等課外教育活動に利用されている。各学科には専門教育を行う上での設備が整えられ，利用されている。このように各施設は学習を行う上で十分に整備されており，有効に活用されている。

情報ネットワークに関するセキュリティポリシーが規程されている。学生が使う端末は，すべて情報教育センターによって管理されており，適切なセキュリティ管理がなされている。学生数に対して十分な端末数があり，豊富なアプリケーションソフトが用意され，常時インターネットに接続できる等インフラが整備されて，学生は授業の課題・レポートの作成，ウェブによる検索等，情報端末としてPCを有効に活用している。教職員のPCもネットワークに接続され，電子メールによる学内外の連絡を含め教育研究に活用されている。このように，情報ネットワークが整備され，十分なセキュリティ管理の下に有効に活用されている。

和漢洋書合わせて約 75,000 冊，和洋雑誌約 380 種の蔵書を有し，その大部分が理工学分野である。これらは数学，物理，化学，機械，電気電子，情報，土木建築等各学科の専門分野に係るもので，専門書を含め教育研究上に必要な書籍，資料が揃っている。書籍は日本十進分類法により系統的に整理され，書庫には分野の案内を掲示して，利用者が書籍を探しやすいようになっている。オンライン検索，電子ジャーナルやマルチメディア資料の充実も進んでいる。このように整備された環境のもと，毎日約 200 人の多くの利用者があり，特に夜間や土曜の利用者が増加している。図書貸出冊数も増加傾向にあり，図書館は有効に活用されている。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点 9 - 1 - : 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

本校における教育の質の向上については、長年にわたって教務委員会が中心となって企画・提案し、全教員による検討・承認を経て実施してきた。さらに 2003 年度より専攻科が設置され、専攻科における教育の改善は、専攻科運営委員会が実施している。2003 年度末からは、学内全体の教育改善をより効率的・効果的に行うために教育改善委員会を設置し、教務委員会及び専攻科運営委員会と協調しながら資料収集、自己点検作業を行って評価・改善を推進している。2006 年度からは、第三者評価対応委員会を設置し、教育改善委員会から第三者評価対応業務や資料の収集・蓄積などに関する業務を引き継いだ(資料 9 - 1 - - 1)。

資料 9 - 1 - - 1

長野工業高等専門学校教育改善委員会規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、長野工業高等専門学校(以下「本校という。」内部組織規則第 13 条第 2 項の規定に基づき、本校教育改善委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(職務)

第 2 条 委員会は、本校の教育改善に関する次の事項について、調査審議し、必要な業務を行う。

- (1) 本校の教育システムの点検評価に関すること。
- (2) 教員の教授内容・方法を改善し、教育水準を向上させるための組織的な取り組み(F D)の推進に関すること。
- (3) 校長が必要と認めた事項に関すること。

(組織)

第 3 条 委員会は、次の掲げる者で組織する。

- (1) 校長が必要と認める者
 - (2) 学生課長
- 2 前項第 1 項に掲げる委員は、校長が指名する。

(任期)

第 4 条 前条第 1 号の委員の任期は 1 年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び委員会の招集等)

第 5 条 委員長は、委員のうちから校長が指名した者をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 議長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した者が代行する。

(委員以外の者の出席)

第 6 条 委員長は、必要であると認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(補則)

第 7 条 委員会の審議事項のうち、重要なものについては、本校運営会議の議を経なければならない。

2 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第 8 条 委員会に関する庶務は、学生課において処理する。

附 則

- 1 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校教育改善委員会規程(平成 16 年 1 月 7 日制定)は廃止する。

附 則

この規則は、平成 18 年 4 月 3 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

(出典：長野工業高等専門学校教育改善委員会規則)

試験問題や答案・成績評価履歴書、レポート、小テストなど教育活動の具体的な資料・データの収集・保管は、第三者評価対応委員会が規定に基づいて組織的に行っている(資料 9 - 1 - - 2)(資料 9 - 1 - - 3)。

第三者評価対応委員会のエビデンス収集に関する連絡

第2回(平成18年5月31日) 教員会議配布資料 資料 No. 3

平成 18 年 5 月 31 日

教員各位

第三者評価対応委員会

平成 18 年度エビデンス収集・保管システムの変更について

日頃より、外部評価対応に関して、学生の教育指導および成績評価にかかわるエビデンスの提出にご協力をいただきましてありがとうございます。

平成 15 年度より行ってまいりましたエビデンス収集・管理システムを一部変更いたしますので、ご協力をお願いいたします。

1. 目的

- (1) 教員がエビデンスを閲覧できる機会を提供する。
- (2) 教員がエビデンス提出の有無を確認できるシステムにする。
- (3) エビデンス収集・保管作業の効率化および迅速化を図る。

2. 提出・閲覧方法

(1) 提出・閲覧場所

教育改善資料室 (31 番教室)

常勤教員は、担当されている科目のエビデンスを下記の期間に教育改善資料室へ提出してください。この期間はエビデンスの閲覧が可能です。

非常勤講師の科目については、教務係に提出されます。教務係で当該の非常勤講師対応教員に配布しますので、その非常勤対応教員は、内容を確認の上、上記と同様に提出してください。

なお、下記期間内に提出できなかったエビデンス（成績履歴、再試験、修了試験を含む）は、各学科の第三者評価対応委員の立会いで試験等実施後速やかに提出してください。

(2) 提出・閲覧期間

- (1) 前期中間試験終了 2 週間後の 1 週間の期間（ただし、教員会議等の都合により対応できなかった場合は、該当日分を延長）
6 月 30 日（金） ～ 7 月 6 日（木） 16:10～17:10
第三者評価対応委員会 WG メンバーが教育改善資料室で対応します。
- (2) 前期期末試験終了 2 週間後の 1 週間の期間（ただし、教員会議等の都合により対応できなかった場合は、該当日分を延長）
10 月 12 日（木） ～ 10 月 18 日（水） 16:10～17:10
第三者評価対応委員会 WG メンバーが教育改善資料室で対応します。
- (3) 後期中間試験終了 2 週間後の 1 週間の期間（ただし、教員会議等の都合により対応できなかった場合は、該当日分を延長）
1 月 9 日（火） ～ 1 月 15 日（月） 16:10～17:10
第三者評価対応委員会 WG メンバーが教育改善資料室で対応します。

- (4) 後期期末試験終了2週間後の1週間の期間（ただし、教員会議等の都合により対応できなかった場合は、該当日分を延長する。）

3月15日（木）～ 3月22日（木） 16:10～17:10

第三者評価対応委員会 WG メンバーが教育改善資料室で対応します。

3. 提出時の確認

- (1) 教員は、担当科目のファイルに収納されているエビデンス提出チェック表（別表1）に記載されている欄にチェックをし、エビデンスをファイルに収納してください。
- (2) 非常勤講師のエビデンスについては、非常勤窓口教員が上記と同様に収納してください。
- (3) ファイルには、シラバスとエビデンス提出チェック表（別表1）が挿入されているので、それらの下に時系列に従って収納してください。

4. エビデンス提出チェック表の記入方法

- (1) その他の欄を除くすべての欄に提出日を記入してください。
- (2) その他の欄は、エビデンスの内容と提出日を記入してください。
- (3) 複数回のレポートの場合には、レポートごとに提出日（同日の日付で可）を記入してください。
- (4) 卒業研究、特別研究に関するエビデンスは、各科、専攻科の代表の教員が提出してください。

5. 整理および確認

エビデンス提出期間終了後、第三者評価対応委員会 WG メンバーがファイリングされたエビデンスの整理及び内容の確認を行います。内容の確認にはエビデンス提出チェック表（別表1）を用います。

6. 提出物の確認

第三者評価対応委員会 WG の確認作業において、提出物等に不備があった場合には、提出物確認票（別表2）を記入の上、各科窓口の第三者評価対応委員会 WG メンバーが、当該科目の教員に不備の対応を依頼しますので、提出物確認票に従い修正エビデンスを提出してください。

7. その他

- (1) 卒業研究、特別研究に関するエビデンス（卒業論文、特別研究論文等）は、各科、専攻科の代表の教員が年度末に提出してください。
- (2) 卒業研究、特別研究の指導履歴は、2項（2）にある期間に、各専門学科の第三者評価対応委員会 WG メンバーに提出してください。
- (3) 工学実験等の科目におけるレポート、製図等については、各科でまとめて保管ください。提出については、別途依頼します。
- (4) 成績評価に関するエビデンス以外の書類（授業時間以外の指導記録、授業改善報告書、各種議事録等）については、別途提出の依頼をいたします。

収集した資料の保存例



(出典：教育改善資料室，写真)

第三者評価対応委員会（教育改善委員会）は、シラバスに従って試験が実施されているか、成績評価が適切に行われているか、また、試験レベルが適切であるかなど、収集されたデータを点検・評価し、教育活動が適切に行われているか確認している（資料 9 - 1 - - 4）（資料 9 - 1 - - 5）。

試験問題等保管表紙

試験問題等保管表紙

(平成 18 年度 前期中間・前期期末・後期中間・後期期末)
(いずれかを で囲む)

科目名

科目コード

履修学年 工学科 年

履修期間 システム専攻 年
前期 後期 通年 (で囲む)

必修選択の別 必修 選択 (で囲む)

単位数 単位

担当者 科 氏名

最高点	点
最低点	点
平均点	点
ボーダーライン点	60 点

担当者が合格と
みならず最低点

注意事項

(1)この表紙のあとに次のものをすべて A4 版(コピー可)で綴ってください

問題用紙
模範解答用紙
ボーダー(60~69点)のすべての解答用紙

(2)ボーダーラインがない場合は合格最低レベルを5つ

(3)提出先:教務係

(4)提出期限:試験終了後3週間以内

(出典:平成18年度教員会議資料, No.3)

試験問題のレベルチェック

教育改善委員長 殿

試験問題等のレベルチェックの報告

学習・教育目標が (C-1)、(D-1) を主たる目標としている科目の試験問題等が技術士一次試験相当のレベル以上であることをチェックした結果、試験問題等は保証されることが確認されました。

評価科目および評価結果

別紙

平成17年11月8日

学科主任または専攻科長の職名及び氏名

職名 機械工学科主任

氏名 倉澤英夫

平成17年度 試験問題レベルチェック 機械工学科

学年	科目	担当教員	期間	学習目標	単位数	評価結果	評価者氏名	評価者氏名
3	プログラミング演習	岡田 学	前期	C-1,D-1他	1	○	戸谷順彦	北山光也
3	工業力学	岡田 学	通年	C-1,D-1他	2	○	宮下大輔	戸谷順彦
3	材料学	北村一浩	通年	D-1,D-2	2	○	長坂明彦	宮尾芳一
4	電気工学	太田善規	通年	D-1,D-2	2	○	宮下大輔	北村一浩
4	熱力学	倉澤英夫	通年	D-1,D-2	1	○	羽田嘉昭	北山光也
4	流体工学	戸谷順彦	通年	D-1,D-2	2	○	羽田嘉昭	倉澤英夫
4	高分子材料	清野電太郎	前期	D-1,D-2	1	○	北村一浩	長坂明彦
4	設計工学	倉澤英夫	通年	D-1,D-2	2	○	岡田 学	羽田嘉昭
4	計測工学	岡田 学	通年	D-1,D-2	2	○	宮尾芳一	倉澤英夫
4	機械工学演習	羽田嘉昭	通年	C-1,D-1	2	○	北山光也	長坂明彦
5	電子工学	太田善規	通年	D-1,D-2	2	○	岡田 学	宮下大輔
5	機械力学	宮下大輔	通年	D-1,D-2	2	○	倉澤英夫	長坂明彦
5	生産工学	宮尾芳一	前期	D-1,D-2	1	○	羽田嘉昭	長坂明彦
5	品質工学	村岡正一	前期	D-1,D-2	1	○	宮尾芳一	戸谷順彦
5	制御工学	北村一浩	通年	D-1,D-2	2	○	羽田嘉昭	岡田 学
5	システム工学	羽田嘉昭	通年	D-1	2	○	宮尾芳一	北山光也
5	伝熱工学	羽田嘉昭	通年	D-1	2	○	倉澤英夫	戸谷順彦
5	ロボット工学	山崎保範	通年	D-1,D-2等	2	○	戸谷順彦	宮下大輔
5	工業英語演習	戸谷順彦	前期	C-1,D-1	1	○	北村一浩	北山光也
5	流体機械	戸谷順彦	前期	D-1,D-2	1	○	倉澤英夫	羽田嘉昭
5	塑性加工	芳賀 武	前期	D-1,D-2	1	○	長坂明彦	北村一浩

(出典：教育改善委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

教育活動に関する資料を効率よく収集するシステムは、2003年度より整備され、資料の収集作業が定着している。このシステムは、第三者評価対応委員会（教育改善委員会）を中心に実施され、実際に教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集され蓄積されている。収集されたデータは点検・評価され、教育活動の評価が適切に実施できる体制が整備されている。

観点9 - 1 - : 学生の意見の聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。）が行なわれており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

(観点に係る状況)

授業内容や授業方法などを改善し、学生が学習内容をより理解しやすいものとするために、本校では1997年度から学生を対象とした授業評価アンケートを行っている。アンケートの方法や内容に改善を重ね、2003年度に現行のスタイルに定着した。さらに、2004年度からは、各授業開講期間の中間と最終で2回のアンケートを実施し、授業に関する学生の自己評価、授業に関する教員に対する評価及び授業への要望を収集している(資料9-1-1)(資料9-1-2)。

資料9-1-1

平成18年5月26日

教員各位
非常勤講師各位

教務主事・専攻科長

平成18年度 第1回授業評価アンケート実施について(依頼)

日頃、教育改善についてご協力をいただきましてありがとうございます。

さて、長野高専のより良い教育を目指して全科目について、学生による授業評価アンケートを実施いたします。お忙しいところ恐縮ですが、ご協力をお願い申し上げます。

なお、ご質問・ご意見のある方は、教務主事・専攻科長までご連絡ください。

・調査目的

- (1) 学生に対して、より質の高い教育を行うために、学生の意見や要望を調査・分析し、授業改善に役立てる。
- (2) 学生自身に、授業に対しての自己評価を行わせ、今後の授業への取り組み意識向上に役立てる。

1. 実施科目

- ・ 前期科目(非常勤担当科目も含む)を対象とする。ただし、特別研究、卒業研究、実務訓練を除く。また、本科で1教員が同一科目で複数クラスを担当する場合は、その内1クラスのみを対象とする。

2. 実施者

- ・ 教員が自分の授業担当科目についてアンケートを実施する。公正を期すために、授業開始直後にマークシート(調査票)を学生に配布し、簡単な説明の後、退室し、10分後から授業を再開する。

3. 実施時期

- ・ 実施は、本科・専攻科ともに、定期試験前の授業(5月29日(月)から6月9日(金)まで)に必ず行う。

4. 実施方法

- ・ 教員は授業開始直後にマークシートを配布する。マークシートは、講義用(赤い字)と実験実習用(青い字)があるので、対応したものを教務係または非常勤控え室よりもってくる。体育と英会話は、項目の無いマークシートを使用し、項目は学生にその都度配布する。
- ・ 授業評価アンケート表紙(図1)に必要事項を書き、ルーム長(専攻科は代表学生)に、輪ゴムと一緒に渡す。
- ・ 配布後、以下の項目について説明した後、退室する。
 - A) シラバスに記載された科目コード(8桁)を板書し、マークシートには、番号欄に右詰めで、科目コードのうち下7桁のみを記入する。
 - B) 学生は、アンケート項目を参照してマークシートに回答する。回答は該当番号を明確にマークする。余計なことは記入しない。特に不真面目な態度で臨んでいる学生がいるので、真剣な態度できちんと回答するよう指導する。
 - C) アンケート項目は、5グループ(A:学生の達成度自己評価、B:授業中の教え方について、C:教材・設備の充実度、D:授業全体に関して、E:改善点)で構成されている。ただし、今回は項目Eを除く。
 - D) 自由記入欄に、この授業における自分の反省点および今後の学習への反映と学校(施設・設備)やこの授業の教員への要望について書くように指示する。
 - E) 10分間で記入し、ルーム長(専攻科は代表学生)に提出する。ルーム長(専攻科は代表学生)は授業終了後、マークシートをアンケート表紙とともに輪ゴムで止めて教務係に速やかに提出する。
- ・ 10分後に教室に戻り、授業を開始する。
- ・ 体育と英会話は、アンケート項目用紙を学生に配布し、アンケートを実施する。アンケート項目用紙は、アンケート終了後、担当教員に返す。

5. 公開

- ・ 授業評価アンケート結果を教員、学生、一般社会に公開する。

(出典:教務委員会資料)

授業評価アンケート用紙

資料 9 - 1 - - 2

授業に関するアンケート 講義用

国立長野高等

このアンケート調査は、授業担当教員が今後の授業をよりよく改善することを目指して実施するものです。
公正かつ真剣な態度で記入してください。
また、あなた自身のこの科目に対する達成度評価（Aグループ・設問3）と、今後の学習への反映（自由記述欄）も兼ねています。

科目名

科目コード

下記の項目について、5段階で評価し、該当する番号をマークしてください。（5が最高で、1が最低です。）

	5	4	3	2	1
A. あなた自身の状況（学生の達成度自己評価）	5	4	3	2	1
1. あなたは、積極的に授業や与えられた課題（レポートや質問など）に取り組めましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. あなたは、この授業のシラバス（目的と概要、各項目の到達目標、成績評価など）を理解していますか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. あなたは、この授業でシラバスに示されている到達目標の知識や技能が身につきましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B. 授業の様子（授業中の教え方について）					
4. 先生は、授業内容を分かりやすく説明しましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 授業の進捗速度は、適切でしたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 授業中の黒板・OHP・ビデオなどが使用されたとき、その書き方・使い方は、効果的でしたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
C. 授業の準備や工夫（教材・設備の充実度）					
7. 先生からシラバスの説明があり、授業内容は、シラバスに即していましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 授業に対する準備や工夫は、されていきましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. テキスト・教科書や配布資料（Webも含む）は、適切でしたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
D. 授業全体に関して					
10. 先生は、質問に対して丁寧に分かりやすく答えてくれましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. レポートや宿題の量は、適切でしたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12. 総合してこの授業は、満足できましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
E. 改善点（後半（2回目）のアンケート時のみ回答してください）					
13. 前半の自分への反省点を後半の学習に反映できましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
14. 前半のアンケート時より授業の改善が感じられましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

自由記述欄

1. この授業において、自分への反省点および今後の学習への反映について

2. 学校（施設・設備）やこの授業の先生への要望（特に1や2の評価を付けた場合は、その理由をなるべく書いてください）

（出典：授業評価アンケート用紙，教務委員会）

授業担当教員が1度目のアンケートの際に学生の要望を知り、分析して改善を要する項目を見直し、2度目でこの内容が反映されたか点検できるシステムにしている。教員は授業アンケート結果を分析し、学生に対してコメントを提示するとともに授業改善を行っている（資料9 - 1 - - 3）。

授業評価アンケートに対する教員のコメント

平成17年度 授業評価アンケート結果 前期期末 前期のみ 専攻科2年
 科目名 物質科学 学科 専門共通 学年 専攻科
 回収枚数 21

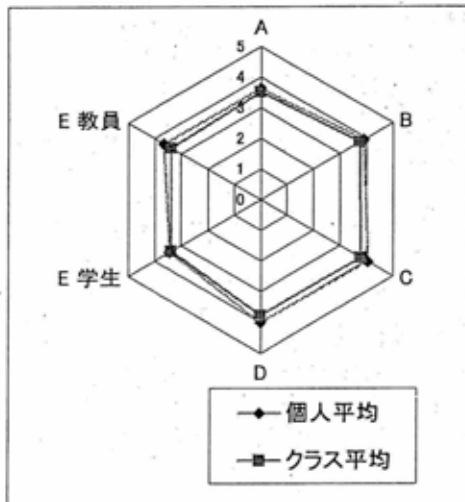
項目	各項目における評価点の獲得率					個人平均	クラス平均	グループ	個人平均	クラス平均	
	1	2	3	4	5						
A	1	0.0	9.5	28.6	33.3	28.6	3.81	3.67	A	3.63	3.51
	2	0.0	4.8	38.1	52.4	4.8	3.57	3.52	B	3.90	3.75
	3	0.0	9.5	42.9	33.3	14.3	3.52	3.36	C	4.06	3.78
B	4	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9	4.29	3.85	D	4.00	3.76
	5	0.0	14.3	33.3	23.8	28.6	3.67	3.70	E 学生	3.42	3.36
	6	0.0	4.8	42.9	23.8	28.6	3.76	3.70	E 教員	3.63	3.36
C	7	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	4.00	3.83	全体	3.78	3.59
	8	0.0	0.0	23.8	42.9	33.3	4.10	3.79			
	9	0.0	0.0	23.8	42.9	33.3	4.10	3.72			
D	10	0.0	0.0	19.0	42.9	38.1	4.19	3.91			
	11	0.0	0.0	38.1	28.6	33.3	3.95	3.74			
	12	0.0	0.0	38.1	38.1	23.8	3.86	3.62			
E	13	0.0	10.5	42.1	42.1	5.3	3.42	3.36			
	14	0.0	5.3	47.4	26.3	21.1	3.63	3.36			

A: 達成度自己評価
 B: 教え方について
 C: 教材・設備の充実
 D: 授業全体に関して
 E: 改善点

アンケート項目(講義用)

- A. あなた自身の状況(学生の達成度自己評価)
 - 1. あなたは、積極的に授業や与えられた課題(レポートや質問など)に取り組めましたか。
 - 2. あなたは、この授業のシラバスを理解していますか。
 - 3. あなたは、この授業でシラバスに示されている到達目標の知識や技能が身につきましたか。
- B. 授業の様子(教授方法の適正度)
 - 4. 先生は、授業内容を分かりやすく説明しましたか。
 - 5. 授業の進む速さは、適切でしたか。
 - 6. 授業中の黒板・OHP・ビデオなどの書き方・使い方は、適切でしたか。
- C. 授業の準備や工夫(教材・設備の充実度)
 - 7. 先生からシラバスの説明があり、授業内容はシラバスに即していましたか。
 - 8. 授業に対する準備や工夫は、されていましたか。
 - 9. テキスト・教科書や配布資料(Webも含む)は、適切でしたか。
- D. 授業全体に関して
 - 10. 先生は、質問に対して丁寧に分かりやすく答えてくれましたか。
 - 11. レポートや宿題の量は、適切でしたか。
 - 12. 総合してこの授業は、満足できましたか。
- E. 改善点(後半(2回目)のアンケート時のみ回答してください)
 - 13. 前半の自分への反省点を後半の学習に反映できましたか。
 - 14. 前半のアンケート時より授業の改善が感じられましたか。

担当教員のコメント(分析と課題)



今年度はわかりやすい授業をすることを目標に行なった。そのため、配布資料の改善を行なった。昨年より評価が少し上がっているの、改善効果があったように思える。しかし、授業がうまくいくかどうかは教員だけの問題ではなく、学生の授業に取り組む姿勢も重要である。その点、平成17年度専攻科2年生の取り組み姿勢は良好であり、授業はやりやすかった。

コード: 90205

(出典:平成17年度前期末アンケート結果および教員コメント)

学生会・寮生会・留学生会との意見交換会を毎年、それぞれ一度以上実施して学生の要望を聴取し、教育改善に反映している（前出資料 7 - 1 - - 1）。学生が電子メールによって学校側に意見や要望を伝える、メール目安箱と呼ぶシステムもある（前出資料 7 - 1 - - 2）。

これらのことは自己点検評価報告書にも記載した（資料 9 - 1 - - 4）。

資料 9 - 1 - - 4

7-2 学生の評価による授業改善

授業内容や授業方法などを改善し、学生が学習内容をより理解しやすいものとするために、本校では 1997 年度から学生を対象とした授業評価アンケートを行っている。年度毎にアンケートの方法や内容に改善を重ね、2003 年度に現行のスタイルに定着した。さらに、2004 年度からは、各授業開講期間の中間と最終で 2 回のアンケートを実施している。このアンケートでは、授業に関する学生の自己評価、授業に関する教員に対する評価および授業への要望を収集している。これらの集計結果は、それぞれ担当教員に配布され、その後、教員からの学生の評価に対するコメントを収集している。この集計結果と教員のコメントを全科目についてまとめたものが、学生に開示されている。これらの資料をもとに分析してまとめた報告書は、Web を媒体として一般に公開している。

なお、この授業評価アンケートのほかに、学生からの要望を聞くシステムとして、メールによる学生の意見の集約システムを 2004 年 10 月より稼働した。また、学校側と学生側の意見交換会を通じて学生の要望を汲み上げる仕組みも機能している。これらのシステムを通して得られた学生の意見も、授業改善に反映されている。

（出典：自己点検評価報告書第 7 報，p.91）

（分析結果とその根拠理由）

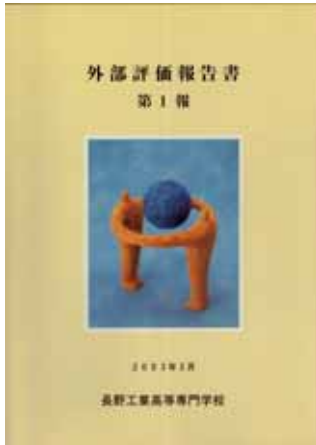
授業アンケート、学生との意見交換会、メール目安箱など、学生の意見の聴取が行われている。授業アンケートによる授業評価、満足度等を分析し、授業改善に反映されている。また、意見交換会、メール目安箱で出た学生の意見・要望について検討し、回答するほか教育環境等の改善が行われている。

このように学生の意見を聴取するシステムが機能し、自己点検・評価に反映されている。

観点 9 - 1 - : 学外関係者（例えば、卒業（修了）生、就職先等の関係者等が考えられる。）の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点到に係る状況）

外部関係者からの意見は、教育改善委員会が 2004 年に卒業生と企業・官公庁に対して教育改善に関するアンケートを実施した（前出資料 6 - 1 - - 1）（前出資料 6 - 1 - - 2）。また、外部の有識者から意見聴取を行い、2003 年に自己点検評価委員会（現在は運営会議に統合）が外部評価報告書第 1 報を編集した（資料 9 - 1 - - 1）。外部評価委員会は参与会と改め、2004 年 12 月に第 1 回、2005 年 5 月に第 2 回、2006 年 1 月に第 3 回参与会を開催し、外部からの評価・意見を参考して改善活動を行った（前出資料 6 - 1 - - 3）。委員会の整理統合等はその改善活動の一例である（資料 9 - 1 - - 2）。また、地域共同テクノセンターにおける活動やインターンシップ事業を通じて意見が寄せられている（資料 9 - 1 - - 3）。



2.3 評価項目に対する各委員のコメント

(1) 本学の概要と課題

①教育理念と目標	
委員名	コメント欄
牛山 委員	「優れた技術者は、優れた人間でなければならない」の教育理念は技術者養成教育機関として、先ず人間を育てることがひしひしと伝わってくる。また、5つの教育目標も理念と筋が通っている。創造性・独創性の教育を目指していることも高専教育として必要不可欠な目標と思われる。
小林 委員	教育理念は大変良いと思いますが、この教育理念と目標を教官と学生が常に共有していることが重要と考えます。これをどのように具体化するか難しいところですが。
酒井 委員	技術者→エンジニアという言葉は、ノーベル化学賞受賞の田中さんにより若者にとってインパクトのあるものになった。5年間一貫教育による教育環境の有利性を活かし、理系大卒に互する技術者教育を願う。グローバル(グローバル+ローカル)に活動できる人材育成。
佐藤 委員	教育理念は素晴らしい。教育目標の1つ「社会人・産業人として通用するための教養と学力の醸成」の内、社会人・産業人の意味とその重要性について学生に対する浸透が大切な課題。
高山 委員	「優れた技術者は、優れた人間でなければならない」と言う教育理念は、大変素晴らしいものだと思います。今後も堅持してほしいと思います。特に多くの学生が学内で生活している事、中学卒業の若い年齢層等を考えると「個に応じたきめこまやかな教育」を行う環境が整っている訳ですから、この環境条件を是非生かしてほしいと思います。
宮尾 委員 (代理井上)	人間性を高めることが良き社会人、企業人として貢献できることになるという理念は、素晴らしい。更に県内企業との連携を通じ、社会に貢献できる人材育成をしてもらいたい。
山口 委員	「優れた技術者は優れた人間でなければならない」という教育理念は時代を超えて不変である。これを実現する施策も適切と思われ、着実な実行が課題である。
吉川 委員	・理念の内容は特色もあり、妥当性が感じられる。 ・目標は、時代にあつたものと思われるが、達成度(可能性)に対する配慮が必要。具体性のある中期的な目標の早めの確立が望ましい。 ・混合学級制度の意義は高く、効果が認められる(学生の立場から、グループが特定の人に偏ることなく、多くの人との交わりが望ましい)。

(出典：外部評価報告書第1報，表紙，p.28)

委員会の整理統合に関する運営委員会議事録

平成16年度第14回運営会議議事概要

日 時 平成17年2月16日(水) 16:55～18:50

場 所 校長室

欠 席 者 な し

議 題 等

1 平成16年度前期末授業アンケート結果報告書について

戸谷教育改善委員長から、資料No.1に基づき、平成16年度前期末授業アンケート結果報告書について説明があった。

引き続き、議長から、報告書の内容及びホームページ上で公開することについて諮られ、審議の結果、了承された。

2 各種委員会等の見直しについて

庶務課長から、資料No.2に基づき、事前に執行会議において検討し、運営会議構成員から意見を求めた各種委員会の見直し案についての説明と、運営会議構成員から委員会の名称及び各センター等の運営スタッフの配置に関する意見があった旨の報告があった後、議長から、見直しについて諮られた。

引き続き、種々意見交換が行われ、見直しの基本的方針について了承された。

なお、名称、運営スタッフ等構成員及び業務・審議事項等については、今後、規則を作成していく過程で、それぞれの委員長や共同利用施設の長が中心となって、検討を行うことについて、了承された。

(後 略)

(出典：平成16年度第14回運営委員会議事録)

インターンシップ交流会 (実務訓練報告会)

1-2-8

企業からのコメント

(実務訓練報告会時)

5. インターンシップ交流会 (実務訓練報告会)

目的

本校の4年生が、企業・機関などにおける実務体験の機会を通じて「ものづくり」の活動と社会の生の技術全体を体験することを目的として、この夏休み期間中に「実務訓練」を国内外の企業・機関などへ受講した。参加学生数は延べ125名、受入企業・機関などの数は91である。そこで、実務訓練の効果をさらに高める今後のために、参加学生の体験発表と反省および受入企業・機関などの評価と要望を聞くために、企業・機関などと本校学生および教員との交流会を開催する。

なお本事業は、(財)長野テクノ財団 善光寺パレ-地域センターおよび長野工業高等専門学校が主催し、地域共同テクノセンター・イノベーションセンターと連携し、教務委員会および教務所で運営を担った。

日時・場所

平成16年9月7日(火) 13:00～18:30、100番教室および学校食堂

参加者

第1部： 学生と受入企業との交流会 参加総数： 115名
 4年生： 98名 (M:11人、E:2名、S:37名、I:46名、C:10名)
 企業： 7社9名 (実務内容に企業名を示す)
 教職員： 10人： 校長・教務主任・教務主事補・教務員
 4名(担任・講師・職員・実務) 教員 大澤・学生部長

第2部： 受入企業と高等教員との意見交換会 参加者数： 38名
 企業： 6人： ミヤマ電子部品・シーマ電子(高倉)・オルガン計・日精樹脂工業(コナ)
 学校関係： 30名
 井上昭彦(校長)
 機械工学科 倉沢・高澤・戸谷・野田・長坂
 電気工学科 加野・吉本・橋本・酒沢・秋山
 電子制御科 坂口・森止・芳賀・山崎・鈴木・伊豆
 電子情報科 大沢・関内・中沢・神田・西村
 環境都市科 松岡・岡部・滝橋
 事務 赤 高良、学生課長、教務係長、教務員2名
 善光寺パレ- 2名

実務内容

題目は、見学・体験・セミナーにて最終研修者名簿作成。要項と名簿を善光寺パレ-に送る。
 感想文(期間、要項と感想文を課長より校長へ返す)。
 11:55 善光寺パレ-の人が学校へ来る(学生講演：教務係・教務主事補で対応)今日の打ち合せ。
 12:00 受付開始(受付：善光寺パレ-)
 会場準備(実務訓練・受付準備と机設置準備)アプリケーション用紙・教務係・主事補
 100番教室のプロジェクトルームにて(学生・主事補)
 12:05 学生は、担任の指導のもと、100番に集合する。表は任意とし前記から始める。
 参加企業名は中央扉渡し、当日明記した。

13:00 閉会 (100番教室) 司会 鈴木 宏 教務主事補
 ・本校 井上校長 あいさつ
 ・善光寺パレ-地域センター 土田事務局長 あいさつ
 ・学校側出席者(担任・主事・部長)の紹介

13:20 第1部：学生と受入企業との交流会 司会 鈴木 宏 教務主事補
 実務訓練に参加した学生の体験発表
 発表順 (以下の企業へ行った代表学生9名が5分間発表した。括弧内は他の実習生)
 1. ミヤマ電子部品 電子情報 土屋直希 (J ファムカムセンプホン)
 2. シーマ電子 電子情報 青澤隼人 (J 大竹隆夫)
 3. インタージ長野 電子情報 大森圭一郎 (S 木村康彦)
 4. 匠電舎 電 気丸山孝成 (S 浦澤亮太・塚田啓・久保友聖)
 5. オルガン計 電 気 氣小林裕一 (S 塩沢拓也・J 松井宏志)
 6. 日精樹脂工業 電子制御 山本尊大
 7. コナ 電子制御 片岡 猛 (J 竹内由美子)
 8. 仁科工業 電子制御 高橋俊太郎
 9. 日産電機 電子制御 田澤祥也 (J 手島昭夫)

14:10 学生の受入企業から、評価と要望等について
 観覧一モ(善光寺パレ-)がご都合により早く帰るといふことで、ここで講演して頂いた。

14:20 休憩

14:30 講習会 基調講演「進路決定について -今後の予定と学生がすべき事-」 電子制御科 鈴木宏
 実 青 学生が以下の項目に関して、紙に記入する。
 1. 実務訓練の自分への効果(実務訓練が自分自身にどのような変化をもたらしたか)
 2. 残りの学生生活で何をしなければならぬか。
 3. 進路についてどう考えているか。

15:15 学生の受入企業の方から、評価と要望等についての講演(1社:10～15分、出席企業:6社)
 1. ミヤマ電子部品 奥津雄生 様 2. シーマ電子 石井 敬 様
 3. 匠電舎 藤 修平 様 4. オルガン計 林 勝夫 様
 5. 日精樹脂工業 菅野 様 6. コナ 萩原一男 様

16:45 第1部 閉 (学生はここで終了)

16:50 第2部：終了 (学生はここで終了)

17:00 第2部：受入企業と高等教員との意見交換会(学校食堂) 司会 鈴木 宏 教務主事補
 ・本校 堀内副校長 あいさつ
 ・善光寺パレ-地域センター 土田事務局長 あいさつ
 ・乾杯 企業の代表
 ・自己紹介：企業の方から一言ずつ、本校教職員は自己紹介 1人1分
 ・おわりの言葉 本校事務部長

18:30 第2部：閉会

企業の方からの言葉

企業に入ってからの勉強する。学校は基本は行い企業でその上に積み重ねる。
 お客様は神様です。企業にいるものを、今作る。
 学校にいるうちに、企業の事について学ぶ、遊びも含めて、やりたい事を行う。
 今目の経験を今後活かしてほしい。
 学校は、お金を払って勉強する。企業はお金をもらえる。
 自分性と積極性を身に付けて、自ら考えを持って行動する。
 企業は、難しい方式が解けてもだめ、毎日違う問題が起こるので、応用問題が解けるようになること。

122

知識と経験が必要になる。学生時代は最低限を修得してほしい。基礎科目の修得、独立して科目を考えるのでなく、すべての科目がリンクするように考える。
 興味があるものはどんどん行う。問題や障害をどうやって突き破るかは、やっぱりある。
 進路(進学が就職)は、自分にとってどうなのかを真剣に考える。
 最低限の礼儀は身に付けてほしい。
 インターンシップは学生にも企業も有意義である。企業ももっと協力していく。
 フロントで回が回るようになるように。
 友達が役に立つ。
 大勢で行く人は、問題を先陣りにしていいのはよくない。勉強したい人だけ行く。
 企業とは400円あるもので、きちんと考え、自分の目で見て考えで行動する。
 要求されたことに対しては、早くやることがいい。他校と比較される、しっかり行うこと、長野高専として見られる。
 就職が選学が早い決めのこと。就職の人は、情報職業と会社見学をすること。
 履歴書の書き方が大切。初めの印象が心。きちんと書くと書くと、他人のコピーはさらによくない。
 会社の内容も見学もしていない学生はだめ。何をしたいのか面接官に伝わらない。
 電専のブランドは絶対です。大学ではだめ。

講習会結果と感想

講習会：基調講演「進路決定について -今後の予定と学生がすべき事-」 電子制御工学科 鈴木宏
 講演の項目を示す。
 ① インターンシップ事業のメリット
 ② インターンシップの有り様
 ③ 今後の学生生活ですべき事は
 ④ 進路決定に必要な事 (自己理解、自己啓発(情報職業)、目標設定、自己実現)
 ⑤ 今後の日程

実習：学生が以下の項目に関して、紙に記入する。
 1. 実務訓練の自分への効果(実務訓練が自分自身にどのような変化をもたらしたか) 回答人数
 2. 残りの学生生活で何をしなければならぬか。
 3. 進路についてどう考えているか。

回答事項	機械	電気	制御	情報	合計
1 会社の事を思った。体験できた。	0	0	12	16	28
2 進路について考えた。	1	0	8	11	20
3 勉強・努力しないといけないと思った。	6	0	9	3	18
4 学校と会社の違いがわかった。	4	0	2	3	11
5 仕事の大変さ・厳しさを知った。	4	1	6	0	11
6 自分のためになると思った。よい経験になった。	0	0	0	10	10
7 仕事に対する心構えがわかった。	1	1	1	1	4
8 実感があつた。自信がわいた。	1	0	0	1	2
9 責任感・自立心の向上が必要。	1	0	0	1	2
10 働く事の楽しさを知った。	0	0	2	0	2
11 お金の大切さを知った。	0	0	2	0	2
12 生活習慣が変化した。	0	0	0	2	2
13 学校の勉強は役に立たないことがわかった。	0	0	1	1	2
14 期間の大切さを知った。	0	0	1	0	1

123

2. 残りの学生生活で何をしなければならぬか。 回答人数(学科別人数)

回答事項	機械	電気	制御	情報	合計
1 勉強する。専門知識を身につける。努力する。	7	1	15	25	48
2 進路について考える。	1	0	8	3	12
3 自分を知り、情報収集し、努力する。	2	1	3	3	9
4 学生生活全般に力を入れる。	0	0	3	3	6
5 自分を知る。	3	0	1	1	5
6 情報を収集する。	0	0	0	4	4
7 心構え・意識を持つ。	0	0	3	1	4
8 進んでおく。	0	0	4	0	4
9 資格を取る。	0	0	3	1	4
10 英語を勉強する。	0	0	2	1	3
11 いろいろな事をする。	0	0	0	2	2
12 コミュニケーション能力を身につける。	0	0	0	2	2
13 マナーを身につける。	0	0	0	2	2

3. 進路についてどう考えているか。 回答人数(学科別人数)

回答事項	機械	電気	制御	情報	合計
既 職	4	1	14	11	30
進 学	3	0	9	10	31
未 定	4	1	11	9	25
合 計 (アンケート回収人数)	11	2	34	30	86

企業の方からの感想・要望

弊社に来てくれた学生2名の職場での詳細は上でお話しました。真面目である事は当たり前で、学ぼうとする気持ちを感じられと喜んでました。
 他社へ実習に行かれた学生から発表を聞かせて頂きましたが、社会の厳しさを感得られていて、インターンシップは有効だと思える印象を受けました。
 今後もインターンシップを受け入れる方法で望みたいと思っています。
 交流会の案内を送付時に、校内の見取り図や現場までの交通手段の記述があると親切だと思います。
 当日、エアコンやドリンクなどトラブルが多かったと思います。
 他の企業の方の発表を聞き、今後の実務訓練受け入れの参考になった。
 学生の方々の発表を聞き、今後の実務訓練受け入れの参考になった。
 定期的に実務訓練を受け入れられる体制を作りたい。

学生からのインターンシップ交流会(実務訓練報告会)に対する意見・感想

企業の方の話が聞けてよかった (24)
 いろいろな話が聞けた。よい機会だった。勉強になった (22)
 進路について考える機会になった (15)
 目標を持つ事の大切さを知った (6)
 よい企画である (5)
 人と人とのつながりを知ることができた (4)
 勉強しないといけないと思った (3)
 講習会がよかった (3)

124

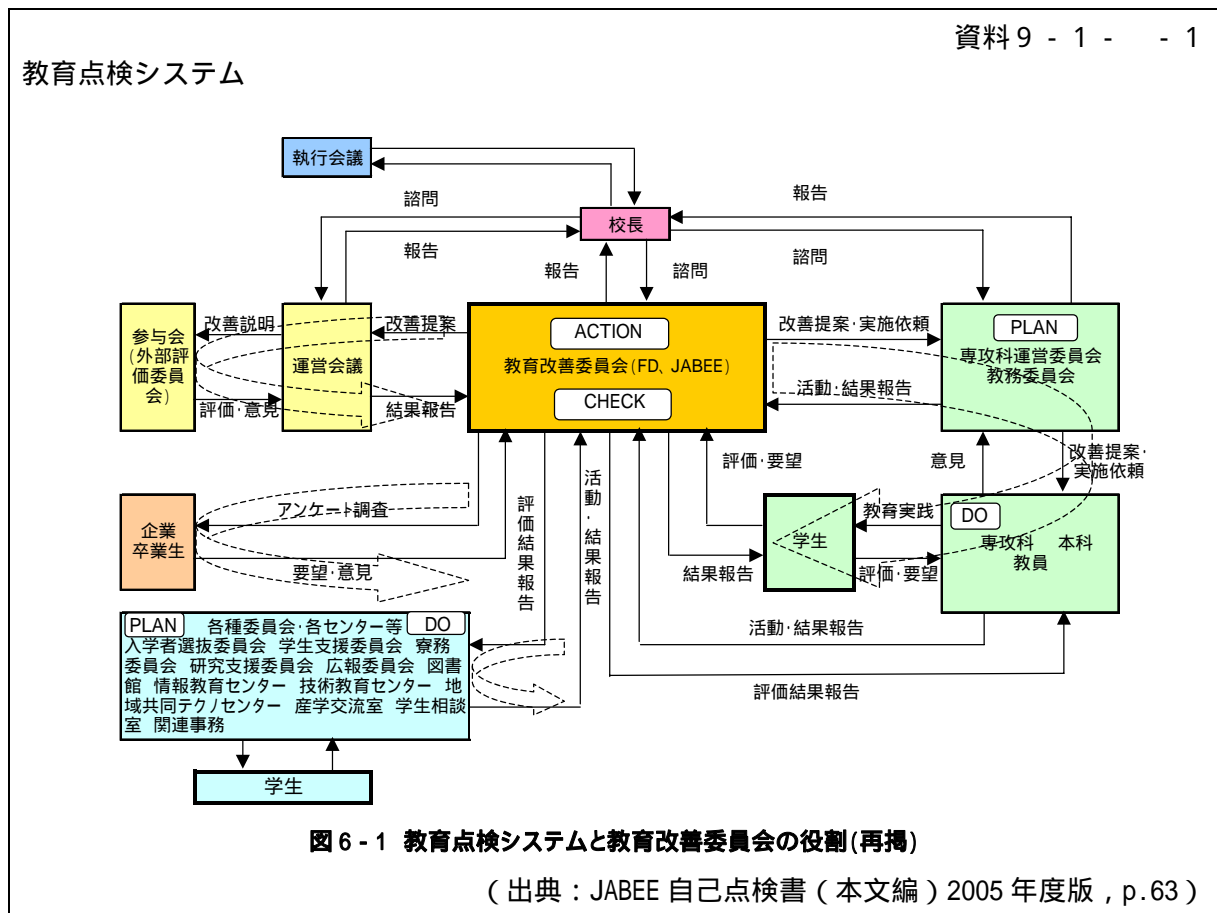
(分析結果とその根拠理由)

教育改善委員会が企業・官公庁，卒業生に対してアンケートを実施するほか，参与会が定期的
に開催され有識者から意見を聴取するシステムがある。聴取した意見・要望をまとめた外部評価
報告書の中では，本校卒業生を受け入れている産業界，編入先である大学から良好な評価を受け
ていることが述べられている。これらの意見をもとに運営会議で検討を行って改善活動を実施し，
教育の状況に関する自己点検評価に反映されている。

観点 9 - 1 - : 各種の評価（例えば，自己点検・評価，教員の教育活動に関する評価，学生
による達成度評価等が考えられる。）の結果を教育の質の向上，改善に結び
付けられるようなシステムが整備され，教育課程の見直しなど具体的かつ継
続的な方策が講じられているか。

(観点に係る状況)

教育改善委員会が中心となり，教育活動の評価結果を改善に結びつけるシステムができている
(資料 9 - 1 - - 1)。教務委員会及び専攻科運営委員会が教育活動の計画を立て (PLAN)，
各教員，各委員会，各センター等が実践 (DO) する (資料 9 - 1 - - 2) (資料 9 - 1 - - 3)
(資料 9 - 1 - - 4)。教員自身及び関連部署の活動状況，学生及び学外関係者の意見，
要望等を教育改善委員会が収集し，評価・分析 (CHECK) して，改善案を指示 (ACTION) する安
定，継続的な教育改善サイクル (PDCAサイクル) を構築している。



資料 9 - 1 - - 2

教務委員会による教育活動の立案

平成 18 年 2 月 10 日

平成 17 年度 第 14 回 教務委員会議事概要

日 時 平成 18 年 2 月 7 日 (火) 16:15～20:15
 場 所 第一会議室
 出席者 委員長他 9 名
 欠席者 なし
 議 題

1. 実施済み行事について

(中 略)

2. 当面の学校行事について

1) 特別編成授業について

委員長から 3 月に実施される特別編成授業については、予定どおり 3 日間実施される旨の説明があった。現在、各学科の実施内容等について確認しているところであるので、決定後、教員及び学生に周知する旨の説明があった。

4) 卒業研究の活性化について

岡田委員から卒業研究の活性化について、配布資料 No. 2 により説明があった後、各学科の委員から補足説明が行われ、種々意見交換の後、了承された。

3. 教育課程の改訂について

委員長から、配布資料 No. 3 に基づき、説明が行われた後、種々意見交換が行われ、審議した結果、一部字句等を修正して了承された。

なお、委員長から、教育課程表について、気づいた点がある場合は、学生課専門員宛に申し出て欲しい旨の依頼があった。

また、3、4 年生学生への教育課程改訂の概要説明は、委員長が改訂の骨子についての説明文を作成し各委員に配付するので、各学科で対応してほしい旨の依頼があった。

引き続き、委員長から必修選択科目における受講登録について説明があり、2 月中旬に学生から受講希望科目を確認し、希望者が多ければ 2 月下旬に抽選を行い、最終的には 3 月 3 日 (金) に学生に周知することが確認された。

なお、委員長から必修選択科目において、受講希望者が 1 名でもいれば開講することの説明があり、了承された。

(後 略)

(出典：教務委員会議事録)

資料 9 - 1 - - 3

専攻科運営委員会による教育活動の立案

平成 18 年 1 月 17 日

平成 17 年度 第 11 回 専攻科運営委員会議事概要

日 時 平成 18 年 1 月 16 日 (月) 16:15～17:30
 会 場 専攻科ゼミナール室
 出席者 委員長他 7 名
 欠席者 押田委員
 議 題

1. 平成 18 年度専攻科カリキュラムについて

委員長から、配布資料により説明があり審議した結果、つぎのとおり確認了承された。

1) 科目新設

「デザイン能力育成関連科目」を 1 月末までに決定する。

2) 科目の再編

社会系 3 科目の再編等について平成 19 年度以降を目途に検討する。

3) 科目名変更

科目名変更の必要性を 1 月末までに検討し決定する。

4) 担当者の変更

退職及び異動予定者の担当科目について、1 月末までに検討し決定する。

(後 略)

(出典：専攻科運営委員会議事録)

資料 9 - 1 - - 4

情報教育センターにおける PC の置換えに関する資料 (教育活動の実践)

新規に設置を希望する設備一覧					
(別紙様式 3)		学科等名 情報教育センター、図書館センター			
優先順位	設 備 名	個 数	金額 (千円)	理 由	備 考
1	図書館センターPC ルーム用 PC	20	4467.96	図書館センター改修に伴う PC ルームの 機器充実のため情報教育センター用端 末と同じスペックの PC を導入する。	納期は別途打 ち合わせ
1	図書館センターPC ルーム用 机	10	575.4	SANWA(ED-S16080)	
1	図書館センターPC ルーム用 椅子	20	268.8	ELECOM(CCH-M001LG)	

(出典：2004 年度第 3 回情報教育センター運営委員会 配布資料)

この教育改善サイクルが機能している例として、学外関係者等の意見をもとに、準学士課程 4 年次に倫理 2 単位を、5 年次に英語を 2 単位必須として増加させ、また、高学年の理数系科目の充実を図るなどの教育課程の変更が挙げられる (資料 9 - 1 - - 5) (資料 9 - 1 - - 6)。

資料 9 - 1 - - 5

教育改善に関連する教務委員会の議事録

平成 17 年 7 月 27 日

平成 17 年度 第 6 回 教務委員会議事概要

日 時 平成 17 年 7 月 25 日 (月) 15:00 ~ 16:25

場 所 第二会議室

出席者 委員長他 9 名 (藤澤義委員欠席、代理で鈴木三教授が出席)

欠席者 なし

議 題

1. 教育課程の改訂について

- ・改訂の基本方針について
- ・単位計算法の見直しについて

委員から教育課程の改訂に関する各学科の意見の報告が行われ、委員長から「教育課程改訂について (案)」について詳細な説明があった後、種々意見交換が行われ、一部を修正し、教育課程改訂の基本方針が了承された。

引き続き、委員長から配布資 No.2 により単位計算法の見直しについての説明があり、種々意見交換が行われた。

今回の教務委員会は、平成 17 年 8 月 30 日 (火) 14:00 から第二会議室で開催する予定となった。

以上

(出典：教務委員会議事録)

教育改善に関連する教務委員会の議事録

平成 17 年 12 月 19 日

平成 17 年度 第 12 回 教務委員会議事概要

日 時 平成 17 年 12 月 16 日 (金) 16:15 ~ 18:40

場 所 第二会議室

出席者 委員長他 9 名

欠席者 なし

議 題

1. 教育課程の改訂について

各学科委員から、配布資料 No1 に基づき、各学科における教育課程(案)について、説明が行われた後、種々意見交換が行われた。引き続き、委員長から、前回の委員会です承された「各学科原案に対する今後の方針」に則っていない事項があること及び各委員の意見を踏まえ、次のとおり提案があり、審議の結果、了承された。

【委員長提案事項】

(1) 電子制御工学科の専門科目の履修単位を 88 単位から 87 単位に 1 単位減とし、一般科目と併せて 168 単位とすること。

(2) 環境都市工学科の専門科目の履修単位数を一般科目と併せ 168 単位とすること。

(3) 一般科目の理数系必修科目中、「現代技術概論 A」及び「現代技術概論 B」の名称については、授業担当教員と再度相談し、科目名を決定すること。

(4) 一般科目の理系必修選択科目に「環境科学(1 単位)」を加えること。(ただし、開講は、5 年後)

(5) 一般科目の必修選択科目において、「1 科目 1 単位以上選択」の場合における 1 単位を超えた科目の取り扱い(卒業単位にするかどうかを含む)を早急に一般科で検討すること。

(6) 一般科目の必修科目中、「国語」におけるコース選択制の有無については、一般科の回答を得た上で、決定したいこと。

(7) 一般科目の理系必修選択科目中、「数学特論 A」を「数学特論」に、「数学特論 B」を「数学演習」にそれぞれ名称変更すること。

(8) 教育課程一覧表の備考欄等の字句については、統一した表記にすること。

以上のことについて、関係する学科等において決定する事項については、早急に委員長まで提出することとし、委員長がこれらを取りまとめることとする。

(後略)

(出典：教務委員会議事録)

(分析結果とその根拠理由)

教育の状況について収集したデータを分析し、改善にフィードバックさせる PDCA サイクルが、教育改善委員会を中心に構築されており、教育改善のシステムが整備されている。

観点に係る状況で例示したように、教育改善サイクルが機能しており、安定した継続的なシステムであるといえる。したがって、このシステムは教育水準の維持向上に寄与している。

観点 9 - 1 - : 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

(観点に係る状況)

教務委員会が授業評価アンケートを集計し、結果を各担当教員に知らせている。教員は授業アンケート結果を分析し、問題点を発見して、授業改善を推進している(資料 9 - 1 - -

1)。個々の教員の分析結果及び授業改善の方法については、教務委員会がまとめて学内に公表している。また、教育改善委員会（平成 17 年度からは教務委員会で行う）は年度毎の授業評価アンケート結果報告書をウェブサイトで公表している（資料 9 - 1 - - 2）。授業公開における参加教員からの感想も、担当教員に対して、質の向上を目指す指針となっている。これらの活動は継続的に行われている。

資料 9 - 1 - - 1

授業アンケートに対する教員のコメントの公開

平成17年度 授業評価アンケート結果 前期期末 前期のみ											4年機械	
科目名 ベクトル解析											学科 機械	
回収枚数 34											学年 4年	
項目	各項目における評価点の獲得率					個人平均	クラス平均	グループ	個人平均	クラス平均		
	1	2	3	4	5							
A	1	2.9	5.9	23.5	29.4	38.2	3.94	4.08	A	3.73	3.80	
	2	0.0	5.9	44.1	23.5	26.5	3.71	3.72	B	4.15	3.99	
	3	0.0	2.9	58.8	20.6	17.6	3.53	3.61	C	4.24	3.97	
B	4	0.0	0.0	20.6	35.3	44.1	4.24	3.99	D	4.17	4.05	
	5	0.0	5.9	26.5	29.4	38.2	4.00	3.97	E 学生	3.82	3.73	
C	6	0.0	0.0	30.3	18.2	51.5	4.21	4.00	E 教員	3.93	3.73	
	7	0.0	0.0	29.4	29.4	41.2	4.12	3.95	全体	4.01	3.88	
	8	0.0	0.0	14.7	41.2	44.1	4.29	4.04				
D	9	0.0	0.0	18.2	33.3	48.5	4.30	3.91				
	10	0.0	0.0	14.7	44.1	41.2	4.26	4.07				
E	11	2.9	0.0	20.6	29.4	47.1	4.18	4.05				
	12	0.0	0.0	27.3	39.4	33.3	4.06	4.03				
	13	0.0	3.6	39.3	28.6	28.6	3.82	3.73				
	14	0.0	0.0	35.7	35.7	28.6	3.93	3.73				

A : 達成度自己評価
 B : 教え方について
 C : 教材・設備の充実
 D : 授業全体に関して
 E : 改善点

アンケート項目 (講義用)
 A. あなた自身の状況 (学生の達成度自己評価)
 1. あなたは、積極的に授業や与えられた課題 (レポートや質問など) に取り組みましたか。
 2. あなたは、この授業のシラバスを理解していますか。
 3. あなたは、この授業でシラバスに示されている到達目標の知識や技能が身につきましたか。
 B. 授業の様子 (教授方法の適正度)
 4. 先生は、授業内容を分かりやすく説明しましたか。
 5. 授業の進む速さは、適切でしたか。
 6. 授業中の黒板・OHP・ビデオなどの書き方・使い方は、適切でしたか。
 C. 授業の準備や工夫 (教材・設備の充実度)
 7. 先生からシラバスの説明があり、授業内容はシラバスに即していましたが。
 8. 授業に対する準備や工夫は、されていましたか。
 9. テキスト・教科書や配布資料 (Webも含む) は、適切でしたか。
 D. 授業全体に関して
 10. 先生は、質問に対して丁寧に分かりやすく答えてくれましたか。
 11. レポートや宿題の量は、適切でしたか。
 12. 総合してこの授業は、満足できましたか。
 E. 改善点 (後半 (2 回目) のアンケート時のみ回答してください)
 13. 前半の自分への反省点を後半の学習に反映できましたか。
 14. 前半のアンケート時より授業の改善が感じられましたか。

担当教員のコメント(分析と課題)

毎回の授業で宿題を出していたので、負担が多いのではないかと心配していましたが、アンケート結果を見ると、項目 11(宿題の量が適切か)が 4.18 と高く安心しました。
 また、学生降参が頑張ってくれたことが、これ以外の評価も高くなった理由であると思います。ただ、気になることは、アンケート項目 3 (到達目標の知識や技能が身に付いたか)は 3.53 と低かったことです。
 戸谷先生の流体力学の授業をいっしょに受けさせていただき、ベクトル解析の授業に反映させようと試みましたが、まだまだ勉強不足であったと思います。授業の工夫をし、流体との関連が理解でき、知識や技能が身に付くような授業にしていきたいと考えています。

コード: 20503

平成 17 年度
前期期末授業アンケート結果
および教員コメント

平成 18 年 1 月 30 日
教務委員会・専攻科運営委員会

(出典 : 平成 17 年度前期末アンケート結果および教員コメント)

資料 9 - 1 - - 2

授業アンケート結果報告の公開

11. 教育改善項目

本校は、教育改善の活動の一環として、以下の活動報告書を公開しています。

(1) 授業アンケート

- [平成 16 年度前期中間授業アンケート\(PDF\)](#)
- [平成 16 年度前期末授業アンケート\(PDF\)](#)
- [平成 16 年度後期中間授業アンケート\(PDF\)](#)
- [平成 16 年度後期末授業アンケート\(PDF\)](#)

(2) 教育改善に関するアンケート

- [平成 16 年度国立長野高専の教育改善に関するアンケート報告書 \(企業・官公庁編\)\(PDF\)](#)
- [平成 16 年度国立長野高専の教育改善に関するアンケート報告書 \(卒業生編\)\(PDF\)](#)

(出典：本校のウェブサイト，<http://www.nagano-nct.ac.jp/JABEE/jabee11.html>)

非常勤の教員についても、上記の改善活動のシステムは、同様に実施されている（資料 9 - 1 - - 3 ）。

資料 9 - 1 - - 3

非常勤教員への連絡

平成 18 年 4 月 17 日

非常勤講師各位

授業公開実施のお願い

教務主事

毎度本校の教育に、ご高配をいただき誠にありがとうございます。授業公開実施についてご案内させていただきます。

さて、より良い授業を行うために、教職員が互いの授業を参観し教授方法を改善していくことを目的とした授業公開を別紙の「平成 18 年度 授業公開実施要項」により実施することとなりました。

授業公開の参観者は本校教職員で、公開の対象となる授業は下記の月日に行われる本科および専攻科の授業です。公開日には、授業に支障が生じないように教職員が参観をさせていただきますのでよろしくお願ひします。また、非常勤講師の先生方におかれましても、公開日には他の授業を参観することができますので、もしお時間が許すようでしたら、ぜひ参観いただき忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

記

第 1 回授業公開日 4 月 24 日(月)	第 6 回授業公開 10 月 16 日(月)
第 2 回授業公開日 5 月 30 日(火)	第 7 回授業公開 11 月 14 日(火)
第 3 回授業公開日 6 月 28 日(水)	第 8 回授業公開 12 月 20 日(水)
第 4 回授業公開日 7 月 13 日(木)	第 9 回授業公開日 1 月 18 日(木)
第 5 回授業公開日 9 月 8 日(金)	第 10 回授業公開日 2 月 2 日(金)

以上

(出典：学生課教務係作成資料)

実施した教育改善の内容は、各教員が授業改善報告書としてまとめ、教育改善委員会に提出している（前出資料 5 - 2 - - 5）。

（分析結果とその根拠理由）

常勤・非常勤の区別なく、教授方法等の課題について授業評価アンケートなどの方法を通じて改善の目標を見定めて、授業改善に取り組んでいる。個々の教員が学生の授業評価アンケートによる結果を分析し、教務委員会がこれらの結果をまとめ、公表している。教育改善した実践例は授業改善報告書としてまとめられ、個々の教員の改善活動状況を教育改善委員会が把握している。

このことから、学校組織としても、個々の教員としても、改善活動の状況を把握している。

観点 9 - 1 - : 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

（観点に係る状況）

各教員はそれぞれの専門分野に関連した授業科目を担当しており、授業科目の内容は教員の研究テーマの基礎となる部分が多い。研究活動を行うことにより各分野における最新の状況を把握するとともに認識を深め、これをもとに担当科目の内容の見直しを行っている。具体例を挙げると、ある教員の専門は中国史であり、深い知見をもとに東洋史の授業を行っている（資料 9 - 1 - - 1）。また、画像処理が専門分野の教員は、研究活動で使用した解析手法を授業内容及びその演習に利用している（資料 9 - 1 - - 2）。

教員の著書題目

久保田和男（共著）『宋代社会の空間とコミュニケーション』（汲古書院 2006）.

久保田和男（単著）「宋都開封城内の東部と西部」（中国歴史地理論叢 第 21 巻第 2 輯（総第 79 輯）2006）.

シラバス

産業システム工学プログラム					
科目区分	一般科目	対象学科名・学年	全学科 4 年	科目コード	47011212
科目名	東洋史 Asian History				
担当教員	久保田 和男				
単位数(時間数)	選択 前期 1 単位 (30 時間)	学習・教育目標との対応		(A-1)(A-2)	
授業の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中国史,特に前近代史に関する諸問題を検討し,中国に関心を深めること. ・律令・官僚制度・科挙など中国独特のものについて知識を深めること. ・日中交流史を追うことにより,地球的な視点から日中両国の歴史を考察すること. 				
先修科目	現代社会				
後修科目					
備考					
授業項目		時間	到達目標		
・ 東洋とはなにか?中国とはなにか?		2	・ 東洋・中国の概念を理解する.		
・ 始皇帝とその時代		2	・ どのようにして統一したのか理解する.		
・ 漢の武帝とシルクロード		2	・ シルクロードの世界史への影響を理解する.		
・ 三国時代と卑弥呼		2	・ 卑弥呼はなぜ魏に使いを送ったのか,なぜ魏は卑弥呼を王に任じたのか,理解する.		
・ 律令体制		2	・ 律令の主な内容と,それによって何が行われたかを理解する.		
・ 遣唐使		2	・ 日本はなぜ,遣唐使を派遣したのか,なぜやめたのか,理解する.		
・ 北宋の成立と首都開封		2	・ 北宋はなぜ開封に都を置いたのか理解する.		
前期中間試験					
・ 宋代の経済と,日宋貿易		2	・ 日本と宋との貿易関係を理解する.		
・ モンゴル帝国と元		2	・ モンゴルはなぜ大征服できたのか,なぜ日本にも攻めてのか,原因を理解する.		
・ 日明貿易と倭寇		2	・ 倭寇とはなにか,その実態を理解する.		
・ 女真族の清の成立		2	・ 巨大な清帝国は,どのように形成され,いかに維持されたか理解する.		
・ 鎖国と日中の貿易関係)		2	・ 鎖国は管理貿易体制であったことを理解する.		
・ アヘン戦争		2	・ 近代ヨーロッパと中国との出会いの衝撃を理解する.		
・ 西太后とその時代		2	・ 帝国主義に対する伝統アジアの対応を考察する.		
前期期末試験					
学習教育目標を達成するために身に付けるべき内容	東洋史上の大きな変化を理解できていること,東洋の歴史地理的な基本的な知識を理解できていること.これらを満足することで,学習・教育目標の A-1 及び A-2 の達成とする.				
成績評価	2 回の定期試験の成績 (70%) と授業への取り組み姿勢 (30%) を判断して評価する.合計の 6 割以上を獲得した者を A-1, A-2 を達成したものととして,この科目の合格者とする.				
教材	配布プリントを中心,ビジュアル世界史. 参考書: 岩波講座世界歴史 中国の歴史 (講談社)				
オフィスアワー	月曜日 16:00~17:00 管理棟 1F 社会科教員室 2 会議出張等で不在の場合があります.				

(出典:平成 18 年度シラバス)

資料 9 - 1 - - 2

教員の著書題目

K. Oshida, T. Nakazawa, T. Miyazaki, and M. Endo: "Application of image processing techniques for analysis of nano- and micro-space in carbon materials", Synthe. Met., Vol.125, pp.223-230, (2002.1).

押田京一: "画像処理を用いた顕微鏡像の定量化と構造解析～ナノカーボン材料への適用～", 文部科学省教育通信, No.111, pp.28-29 (2004.11)

シラバス

産業システム工学プログラム

科目区分	専門展開科目	対象専攻名・学年	電気情報システム2年	科目コード	89821504
科目名	画像処理応用 Application of image processing				
担当教員	押田 京一				
単位数(時間数)	選択 前期 1単位 (30時間)	学習・教育目標との対応	(D-1)(D-2)		
授業の目的と概要	我々が子供の頃から慣れ親しんできた自然界の中には、フラクタルのものがたくさんある。コンピュータ画像処理を利用したフラクタル図形の作成、自然界のフラクタルの計測を通して、フラクタルとは何かを理解する。フラクタルを学ぶことにより、広い視野をもって問題を解決できる素養を醸成する。				
備考	画像処理、C言語プログラミングの知識が必要となる。				
授業項目		時間	内容		
1. シラバスの説明とフラクタルについて		2	・フラクタルとは何か説明できる。		
2. フラクタル幾何学図形		4	・インターネットによる情報収集とコンピュータを用いた幾何学図形描画ができる。		
3. フラクタル次元		2	・フラクタル次元の定義を理解し、いくつかの図形のフラクタル次元を計算できる。		
4. 自然界のフラクタル		4	・自然界の中にあるフラクタル図形を理解し、フラクタルであることが説明できる。		
5. 基礎的な画像処理		4	・プログラムする環境を準備し、画像処理の基礎的な手法を確認する。		
6. ボックスカウント法		2	・ボックスカウント法を理解し、フラクタル次元測定アルゴリズムが考えられる。		
7. 曲線のフラクタル次元		4	・ボックスカウント法をプログラムして、曲線のフラクタル次元が測定できる。		
8. 点の分布のフラクタル		2	・ボックスカウント法を用いて、点の分布のフラクタル次元測定ができる。		
9. 曲面のフラクタル		2	・3次元空間における曲面のフラクタル次元測定アルゴリズムが考えられる。		
10. カオスと写像		2	・カオスの概要を理解し、コンピュータにより、カオス図形を発生させることができる。		
前期期末試験		2			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	題材にフラクタルを用い、画像処理アルゴリズムを実際の測定に利用すること、また、これを通してフラクタルの概念を理解することを、D-1 および D-2 の達成度を試験(50%)、課題レポート(50%)として評価する。				
成績評価	前期期末試験(50%)、課題レポート(50%)として評価する。				
教材	教科書：高安秀樹著、「フラクタル」、朝倉書店 参考書：高安秀樹著、「フラクタル科学」、朝倉書店 白田昭司、「カオスとフラクタル」、オーム社 ノートパソコンを使用する。パソコンは無線 LAN でネットワークに接続可能で、Cygwin がインストールされていること。				
オフィスアワー	水曜日 16:00～17:00、専攻科棟 3F 教員室。会議、出張等で不在の場合があります。				

(出典：本校のウェブサイト，<http://www.nagano-nct.ac.jp/as/syllabus/89821504.pdf>)

教育方法に関する研究としては、出席表を用いて、授業における学生とのコミュニケーションを図り、授業ごとの到達度の評価を学生自身に行わせる手法を考え、実際の授業に取り入れた事例がある(資料 9 - 1 - - 3)。

教育研究に関する学会発表例

論文集「高専教育」 第 29 号 2006.3

出席表の活用による学生との相互理解と達成度評価への利用

鈴木 宏^{※1}
(長野工業高等専門学校)Mutual Understanding and Achievement Level Evaluation
for Student by Use of Attendance TableHiroshi SUZUKI
(Nagano National College of Technology)

In the class, the teacher is taking attendance without fail. It is only filling in of attendance () or absence (×). There are not so many examples of making the student write the comment. In my lecture course, the student is writing the impression, the question, the opinion, the demand, and others during that time in "Attendance table". This paper introduces this "Attendance table" and analyzes how it is useful for the student. In addition, we think about the possibility of the portfolio evaluation.

KEYWORDS : Attendance table, Portfolio evaluation, Mutual understanding, Achievement level evaluation

1. はじめに

授業を行う際には、必ず出席を取っているが、その多くは出席(○)か欠席(×)の記入のみである。学生にコメントなどを書かせている例は少なく、そのコメントに対して毎時間教員がコメントを返している例はまれであると思われる。

私の講義科目において、10年以上に渡り、毎時間「出席表」なるものに、その時間の感想・質問・意見・要望・その他を書かせ、それに対してコメントを書いて返している。これにより、学生との相互理解を図り、個々の学生が現在考えていること、いま行った授業への要望・質問などを把握し、よりよい授業を行うために活用したり、1時間ごとの学生の進捗度を確認したりしている。

本稿では、この手法の紹介と学生に対してどのように役に立っているかを分析し、さらにポートフォリオ評価への可能性を、日々の授業の到達目

標が達成できているかのチェックを学生に行わせることにより考え、学生の学習成果を上げる方策も合わせて示す。

2. 出席表について

出席表とは、図1に示すようなB5用紙で、一回の授業(90分)で1マス(1行)を使用して、学生がその時間の感想・質問・意見・要望などを書き、教員が次の授業までに、赤字でコメントを書き学生に返している。1枚の用紙は、8回分書け、テスト(半学期)ごとで新しい出席表にするため、2単位通年科目で年4枚になる。書き終わった出席表は学生に戻し各自で保管または処分する。授業時間では、特に出席表を書く時間は設けておらず、学生は気が向いたときに書いている。実際は授業終了を告げて、出席表を回収する際にあわせて教員書く学生が多い。

※1 電子制御工学科 suzuki@nagano-nct.ac.jp

(出典：論文集「高専教育」第29号，pp.487-492 抜粋)

必修となっている卒業研究は、教員の研究テーマと深くかかわっている(資料9-1-4)。卒業研究は、教員の指導のもとで学生が自主的に行う研究活動であり、その研究成果が学内で発表される。また、学会発表を行う例も毎年見られ、プレゼンテーション能力、思考力など学生の能力向上に有益である(資料9-1-5)(前出資料6-1-3)。

研究活動と卒研テーマ

VOL. 7



研究室訪問



訪問者

岡村拓三さん(旭花中出身)
 島田信次さん(豊原中出身)
 今井 翔さん (第六(上田)中出身)
 轟 西希さん(麻陸中出身)



環境都市工学科
柳澤吉保 先生

右から
 環境都市工学科5年(島田信次さん(豊原中出身))
 今井 翔さん (第六(上田)中出身)
 轟 西希さん(麻陸中出身)

「研究内容について簡単に紹介をお願いします。」
 柳澤先生(以下、柳澤)「交通計画に取り組んでいます。交通計画の目的は渋滞緩和だけでなく、自動車排出ガスの削減による地球温暖化防止、きれいな空気の維持、まちの賑わいを創出し、まちづくりに役立てること、また移動手段を持たない人のための移動手段の確保による社会福祉への貢献など、人々の生活に広く関わる分野です。現在取り組んでいる研究は3つあります。一つ目の研究は、まちの賑わいとか環境にやさしい交通手段やそれにかかわる交通政策で歩行者優先交通計画の導入について研究しています。商業地内にある道路区間を一般車両の通行を禁止し、公共交通のみ通行可とする方法です。商業地への事業者の安全と街中を歩いてもらうことでまちを活性化しようとする方法です。これは長野市中心市街地中央通りで導入された「ふれ愛通り(2ルートランウイーク中)」を対象にその効果を調べています。」

岡村「歩行者優先交通計画の導入による影響はないのでしょうか?」
 柳澤「歩行者優先交通計画を導入することによって、その区間に、一般車両が入れなくなります。そのため、周辺道路に車が集中して渋滞を減らすという効果も懸念されています。この研究では昨年度と本年度、中央通り歩行者を対象に行なった調査では駐車場へのアクセスで少し影響は出たようですが、渋滞などの重大な影響は出ていませんでした。」

島田「研究室で調査した結果は実際のまちづくりに反映されているのでしょうか?」
 柳澤「「ふれ愛通り」事業の中でアンケート調査の実施と分析について協力しています。昨年度と本年度の結果を「ふれ愛通り」実行委員で検討し、来年度の実施に反映されています。」

今井「このふれ愛通りは市民の方々にはどのような評価を得ているのでしょうか?」
 柳澤「この研究で行なった調査結果では、ふれ愛通り歩行者からは歩行の安全面、歩きやすさ、ごみや騒音などの環境面から高い評価を得ています。導入区間の延長を望む歩行者も結構います。」

二つ目の研究は、情報提供によって道路や公共交通を有効利用してもらう方法を検討しています。例えば、事故や災害が発生したときに、通行止めとなっている区間を渋滞しないようにリアルタイム情報によってうまく回避させたり、救急車などは渋滞に巻き込まれずに被災地に誘導させる方策について検討しています。通信技術が発達したことで、このような方法を検討することが可能となりました。」

岡村「交通情報を提供する方法はありますか?」
 柳澤「VICS(ナビゲーション)の利用を想定しています。長野ではオレンジピックのときに、大会関係車両が渋滞に巻き込まれないようにVICSを使って運行することも想定されています。ただし、各ルートの所要時間情報を提供すると、所要時間が短いとされたルートに車が集中し、逆に大きな渋滞が生じる可能性があります。情報提供によるルート変更率を考えた所要時間の提供とタイミングが検討課題となります。」

三つ目の研究は、最近の市町村合併の問題と絡むのですが、中山間地域での生活交通を考慮したいと思っています。最近、このような中山間地域では探検が合わないため、バス路線が廃止され、その地域の人々の移動手段が無くなっていきます。特に高齢者の方などはマイカーを持っていない方も多く、移動手段が全くなくなってしまうのです。そのような方々に対してどのような交通手段を提供したらいいかという、どちらかというと社会的な観点からの検討です。」

島田「中山間地域でバスの提供が廃止された場合はどのような手段で交通弱者を助けるのですか?」
 柳澤「非常に難しい取り組みなのですが、長野市ではデマンド方式という利用者の需要に応じてバスやタクシーを運行しようという試みをしています。利用方法としては、前日までにとどこに何時に行きたいと知らせて、需要者が何人か集まった時点で運行する。利用客がいるときは走らせ、いないときは走らせないということ、実は環境面でもやさしいというシステムです。いま、実験運行の段階ですが、運行路線がサービスと利用者数との関係を分析し、中山間地域での交通の運行方法を提供しています。」

「その他、先生に聞いてみたいことはありますか?」
 柳澤「研究とは話は違いますが、僕は先生と3年間同じ研究をやってきましたが、なぜ先生はいつもそんなに元気なのですか?」
 柳澤「そんなの初めで言われたね。いつもは体壊しそうだなとかわられるんだけどな。この点は家族に感謝ですかね。実は奥さんが管理栄養士で栄養面のことを考えて食事を作ってくれることが、本当に栄養面を考えた食事を作ってくれているんですよ。だから、たとえ遅く帰ってもちゃんと食事があるので食事を抜くという事はしていません。まあ、それで生かされているんですね。今年、学食棟で行なっていた赤血球の検査結果で「今日の検査で一番形がいい」といわれました。やっぱりこのおかげですかね。」



(出典：学園だより第125号)

卒研テーマ名

- ・今井 翔：適応的マルチエージェントを考慮した動的交通行動シミュレーションの構築
- ・岡村 拓三：長野市中心市街地「ふれ愛通り」の導入評価と改善および継続性意向特性に関する分析
- ・小川 雄介：情報入手過程を考慮した観光期P&Rとマイカーの利用意思決定に関する分析
- ・島田 信次：長野市中心市街地「ふれ愛通り」導入の影響を考慮した来街および回遊行動の実態分析

(出典：2005年度環境都市工学科卒研テーマ)

卒業研究の学会発表例

802

回転二重円筒間を巡回する二液流れにおける界面振動現象

Phenomenon of the oscillation in the interfacial surface of the two immiscible fluids circulating between rotating cylinders

○学 松本 悠喜 (長野高専) 正 戸谷 順信

Yuki MATSUMOTO, Nagano National College of Technology, 716, Tokuma, Nagano

Yorinobu TOYA

Key Words: Fluid Dynamics, Two Fluids, Mixing phenomena, Rotating Cylinders

1. 緒言

回転二重円筒間を巡回する流れは、テイラー渦流れとして知られており、レイノルズ数の増加により発展していく。表面が自由表面の作動流体が一液である場合は、レイノルズ数の増加により特徴ある表面の振動とパターンを示すことが明らかにされている。⁽¹⁾ 融合しない二液が使用された場合は、二液の界面は、振動を発生しながら混合し、乱流に至る。

二液の巡回流体の研究に関しては Joseph, Nguyen と Beavers⁽²⁾ が、回転軸を水平にした場合について明らかにしている。しかし、回転軸が垂直な場合は、研究報告はあまり見当たらない。

本研究は、グリセリン水溶液とシリコンオイルの溶融しない二液流体のレイノルズ数の増加に対する界面変化の過程を、可視化法を用いて明らかにする。

記号

- 2 R₁ : 内側円筒外径=40.2±0.006mm
- 2 R₂ : 外側円筒内径=60.1±0.024mm
- R₁/R₂ : 半径比=0.667
- D : 内外半径の隙間=10±0.1mm
- L : 流体の高さ
- L_g : グリセリン水溶液の高さ
- L_o : シリコンオイルの高さ
- ω : 内円筒の回転角速度
- ν : 動粘度
- ν_g : グリセリン水溶液の動粘度
- ν_o : シリコンオイルの動粘度
- Re : レイノルズ数=ω R₁D/ν
- Γ : アスペクト比=L/D
- s_g : グリセリン水溶液の比重=1.124
- s_o : シリコンオイルの比重=0.93~0.94
- σ_g : グリセリン水溶液の表面張力=70dyn/cm
- σ_o : シリコンオイルの表面張力=20.1~21.3dyn/cm

2. 実験装置

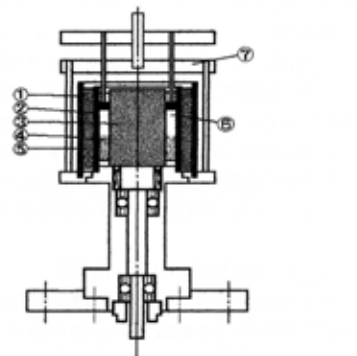
Figure.1 に実験装置を示す。装置の主要寸法は記号中に記す。ステンレス鋼製の内円筒は回転し、透明アクリル樹脂製の外円筒は固定されている。内円筒の回転は

サーボモータからベルトによって駆動される。

外槽には水を入れる。これは、作動流体の温度管理をするためと、観察をしやすくするためである。作動流体は、シリコンオイルとグリセリン水溶液で 1 : 1 の体積比で使用する。シリコンオイルの動粘度は 5 cSt と 10 cSt の 2 種類を、グリセリン水溶液は 10 cSt のものを使用した。また、界面の状態や混合過程の観察を容易にするためにグリセリン水溶液には青インクが混合されている。流れ状態と混合過程をビデオカメラで撮影できるようにした。

3. 実験方法

アスペクト比 Γ は Γ=5.0, 6.0 において Re を少しずつ変化させ、4 分間流れ状態を安定させた後、混合の様子を観察した。Re が増加すると二液間の境界面は次第に振動する。その振動がある一定の Re に達すると、片側の流体がもう一方の流体に液滴として侵入することが予備実験より明らかにされている。ビデオカメラで撮影された映像は、目視によって各種値を測定する。



① Outer Bath ② Fixed Outer Cylinder
③ Rotating Inner Cylinder ④ Working Fluid (Glycerin Solution) ⑤ Transparent Liquid
⑥ Working Fluid (Silicone Oil) ⑦ Cover

Fig.1 Experimental Apparatus

日本機械学会 北陸信越学生会 第35回学生員卒業研究発表講演会講演論文集 [2006. 3. 8. 長野市]

- 157 -

(出典 : 日本機械学会北陸信越学生会第 35 回学生員卒業研究発表講演会後援論文集 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

各教員は、研究活動を行うことにより専門分野の新しい情報を得るなど豊かで深い知見をもとに、わかり易くかつ高いレベルの教育を行っている。専門分野及び教育方法等の研究活動で培った知識、手法等が授業に取り入れられ、教育の改善に活かされている。また、学会等で発表し他者から批評され刺激を受けることは、教授技術の向上につながっている。

研究活動は卒業研究の指導に活かされ、関連した基礎及び応用の内容の卒業研究が無理なく進められている。

以上のように、研究活動は、教育水準の維持向上、学術進展の教育内容への即応に寄与している。

観点 9 - 2 - : ファカルティ・ディベロップメントについて、組織として適切な方法で実施されているか。

(観点に係る状況)

本校におけるファカルティ・ディベロップメント (FD) は、学内及び学外で実施されるものがある。学内でのFDは、教育改善委員会を中心として、組織的に実施されている (資料 9 - 2 - 1) (資料 9 - 2 - 2)。また、学外でのFDは、校長と教務主事とが連携し、参加者を選抜し参加させている (資料 9 - 2 - 3)。ただし、個人が参加を希望する研修については、校長が許可を与えて参加させている。

資料 9 - 2 - - 1

長野工業高等専門学校教育改善委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校 (以下「本校という。」) 内部組織規則第13条第2項の規定に基づき、本校教育改善委員会 (以下「委員会」という。) の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 委員会は、本校の教育改善に関する次の事項について、調査審議し、必要な業務を行う。

- (1) 本校の教育システムの点検評価に関すること。
- (2) 教員の教授内容・方法を改善し、教育水準を向上させるための組織的な取り組み (FD) の推進に関すること。
- (3) 校長が必要と認めた事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の掲げる者で組織する。

- (1) 校長が必要と認める者
- (2) 学生課長

2 前項第1項に掲げる委員は、校長が指名する。

(後 略)

(出典：教育改善委員会規則 抜粋)

資料 9 - 2 - - 2

表 7-2 内部研修会・講習会一覧（教職員）

2005 年度

名 称	実 施 日	対 象 者 (出 席 者)	講 師 等	趣 旨	内 容		
教育改善におけるFD活動等に関する講演会	2005年6月13日 (月)	全教職員	次城工業高等専門学校 副校長(教務主事) 柴田尚志	新入生のメンタルケア意識の高揚を図る	講演	質疑応答	
JABEE 受審に関する講演会	2005年8月29日 2005年9月21日 (月) (水)	全教職員	本校 JABEE 受審特別プロジェクト チームリーダー ほか	平成 17 年度 J A B E E 受審に関する認識の確認し教員相互の連携を深める	講演	研究討議	全体会議
知的財産講習会	2005年9月7日 (水)	全教職員	信州 TLO 特許事業部長 大澤住夫 ほか	知的財産に関する認識の向上	講演	事例発表	
長期インターンシップシンポジウム	2005年11月2日 (水)	全教職員	長野市役所都市整備部 都市計画課係長 上平敏久	平成 17 年度現代的教育二一取組支援プログラム事業の一環として、長期インターンシップによる実践的技術者教育の定着と活用を推進させる	講演	パネルディスカッション	
リーダーズ研修会	2006年1月14日 (土)	学生相談室員	大阪教育大学教育学部 助教授 戸田有一	部活動の活性化を促進させることにも、「ピア・サポート」活動の意識高揚を図る	講演	実技演習	
長期インターンシップシンポジウム	2006年1月26日 (木)	全教職員	文部科学省高等教育局 専門教育課長 浅田和伸	平成 17 年度現代的教育二一取組支援プログラム事業の一環として、長期インターンシップによる実践的技術者教育の定着と活用を推進させる	基調講演	パネルディスカッション	
学内FD及び学生相談研修会	2006年2月27日 (月)	学生相談室員、 教職員希望者	信州大学教育学部 助教授 高橋知音	発達障害の学生に対する対応と支援を図る	講演	質疑応答	
FD研修会	2006年3月15日 (水)	全教職員	本校教員	学生に興味を持たせる教授法を考える	事例報告	パネルディスカッション	質疑応答

(出典：自己点検評価報告書第 7 報，p.93)

資料 9 - 2 - - 3

表 7-3 外部研修会・講習会参加一覧（2001 年度～2005 年度）

文部科学省及び国立学校等主催

研修・講習会等名	期 間	参加教員名
豊橋技術科学大学主催高等専門学校 情報処理教育担当者上級講習会	2002年7月15日～2002年7月26日	電気工学科 村上 義信 一般科 堀内 泰輔
	2003年7月14日～2003年7月25日	電気工学科 村上 義信 電子情報工学科 藤澤 義範 一般科 板屋 智之 一般科 林本 厚志
文部科学省高等専門学校教官研究協議会	2001年8月20日～2001年8月21日	機械工学科 宮下 大輔
	2002年8月21日～2002年8月23日	電子情報工学科 伊藤 祥一 環境都市工学科 阿部 廣史 一般科 濱口 直樹
	2003年8月20日～2003年8月22日	電子制御工学科 山崎 保範 電子情報工学科 鈴木三知男 環境都市工学科 松下 英次 一般科 高桑 潤
国立高等専門学校機構主催 高等専門学校新任教員研修会	2004年8月18日～2004年8月20日	電子情報工学科 荒井 喜昭 一般科 久保田和男
国立高等専門学校機構主催国立高等専門学校機構専門学校教員研修(クラス経営・生活指導研修)	2005年9月13日～2005年9月15日	電気電子工学科 秋山 正弘 電子情報工学科 為末 隆弘 電子制御工学科 中山 英俊 一般科 奥村 紀浩
国立高等専門学校機構主催 高等専門学校新任教員研究会	2005年8月22日～2005年8月24日	

(次のページにつづく)

国立高等専門学校機構主催 高等専門学校教育教員研究会	2001年8月27日 ~ 2001年8月28日	機械工学科 電子情報工学科 電子情報工学科 環境都市工学科 一般科	長坂 明彦 堀内 征治 鈴木 彦文 服部 秀人 児玉 英樹
	2002年8月29日 ~ 2002年8月30日	機械工学科 一般科	長坂 明彦 児玉 英樹
	2003年8月28日 ~ 2003年8月29日	機械工学科 電気工学科 一般科 一般科	戸谷 順信 渡辺 誠一 内山 了治 児玉 英樹
	2004年8月26日 ~ 2004年8月27日	機械工学科 機械工学科 機械工学科 機械工学科 電気工学科 電気工学科 電子制御工学科 環境都市工学科 一般科 一般科 一般科 一般科 一般科	植木 良昇 戸谷 順信 長坂 明彦 宮下 大輔 古川万寿夫 渡辺 誠一 鈴木 宏 松下 英次 小林 茂樹 金井 辰郎 児玉 英樹 大西 浩次 濱口 直樹
	2005年8月25日 ~ 2005年8月26日	機械工学科 機械工学科 機械工学科 電気電子工学科 電子制御工学科 一般科	長坂 明彦 北村 一浩 宮下 大輔 古川万寿夫 鈴木 宏 児玉 英樹
関東信越地区国立工業高等専門学校教員研究会	2001年8月30日 ~ 2001年8月31日	機械工学科 電子制御工学科	戸谷 順信 鈴木 宏
	2002年8月29日 ~ 2002年8月30日	電子制御工学科 電子情報工学科 電子情報工学科 一般科 一般科 一般科	小野 伸幸 中澤 達夫 押田 京一 前田 善文 山口 博己 藤澤 太郎
	2003年8月26日 ~ 2003年8月27日	電子制御工学科 電子制御工学科	坂口 正雄 鈴木 宏
	2004年8月30日 ~ 2004年8月31日	機械工学科 一般科	戸谷 順信 吉野 康子
	2005年8月25日 ~ 2005年8月26日	電子制御工学科 一般科	堀内 富雄 中村 博雄
文部科学省主催 高等専門学校教員研究会	2001年8月23日 ~ 2001年8月24日	機械工学科 電子情報工学科	富澤 英夫 押田 京一
	2002年8月1日 ~ 2002年8月2日	電子制御工学科 一般科	鈴木 宏 倉島 史憲
	2003年7月31日 ~ 2003年8月1日	機械工学科 一般科	長坂 明彦 小池 博明
国立高等専門学校機構主催 高等専門学校教員研究会	2004年7月29日 ~ 2004年7月30日	電子制御工学科	鈴木 宏
2005年8月18日 ~ 2005年8月19日	電子情報工学科	藤澤 義範	
国立高等専門学校協会主催教員研究会（関東信越地区）	2002年9月26日 ~ 2002年9月27日	電気工学科 一般科	宮寄 敬 中澤 克昭
国立高等専門学校機構主催 関東信越地区教員研究会	2005年1月31日 ~ 2005年2月1日	機械工学科 一般科	長坂 明彦 塚田 修三

（出典：自己点検評価報告書第7報，pp.93-95）

具体的な実施事例として、月に1日の授業公開日を設定し、その日のすべての授業を全教職員が自由に参観できるようにした（資料9-2-4）。参観者は、参観した授業の感想及びコメントを記入して教務委員会に提出している（資料9-2-5）。

授業公開の通知

発信者：Endoh Norio < @eu.nagano-nct.ac.jp>
宛先： @nagano-nct.ac.jp
題名：授業公開のお知らせ
日時：2006年6月21日 14:35:38

教職員各位

授業公開のお知らせ

教務委員会では、本年度も授業公開を実施することとし、年10回の公開日を設定いたしました。第1回目として、4月24日(月)を公開日としております。教職員の皆様に多数のご参加をお願い致します。

参観後は、添付ファイルのアンケート(H18 授業公開アンケート書式)をご記入いただき、学生課の環境都市工学科・遠藤のメールボックスまでご投函いただきたく、お願い致します。

また、授業実施場所場が時間割に記載されている教室、実験室等と異なる場合には、遠藤までご連絡いただきたくお願い致します。

なお、授業公開の詳細に関しては、本メールの添付ファイル(授業公開要領)を参考にさせていただきたく、お願い申し上げます。

参考のため、以下に今後の授業公開予定日を記します。

第1回授業公開日 4月24日(月)
第2回授業公開日 5月30日(火)
第3回授業公開日 6月28日(水)
第4回授業公開日 7月13日(木)
第5回授業公開日 9月8日(金)
第6回授業公開日 10月16日(月)
第7回授業公開日 11月14日(火)
第8回授業公開日 12月20日(水)
第9回授業公開日 1月18日(木)
第10回授業公開日 2月2日(金)

(出典：教務委員会からの授業公開の通知の電子メール)

授業公開のコメント

授業公開アンケート	
記入日	平成 18 年 4 月 24 日 (月)
参観者氏名(学科)	古川万寿夫
公開授業 担当教員氏名(学科)	大澤幸造先生 (電気電子工学科)
公開授業名	電力工学
学年(学科・専攻科)	5年・電気電子工学科
授業日・授業時間	平成 18年 4月 24日 (月) 12:50 ~ 14:20
授業場所	41番教室
主な授業内容	イントロダクション、火力発電
アドバイス および 感想 (自由記述)	<p>導入として復習をされており、前回からの連続性が学生に良くわかると思います。テスラーやエジソンなどの技術史的内容もありました。</p> <p>イントロダクションは少々、口頭説明が長かった感じがします。メモ程度でも板書されれば、少々話が長くても学生は飽きずに聞けると思います。</p> <p>板書がとてきれいです。見習わせていただきます。</p> <p>後半はポイントをおさえていてわかりやすい授業です(私は13:40に教室を出てしまいましたが、その直前から始まった火力発電のセッションからはわかりやすかったです)。</p>

(1)報告書は授業終了後、1週間以内に提出してください

(出典：授業公開アンケート)

また、長野高専教員研修会を開催し、基調講演と分科会を実施している。2005年度は、学科間及び科目間連携を主題に研修を行った(資料9-2--6)。FD研修会を開催し、講演や講習会などを実施している。2005年度は、教員が教授方法で工夫した事例を紹介した(資料9-2--7)。これらの研修会は、全教員が対象で、実施されている。

科目間連携に関する教員研修会

平成 17 年度 長野高専教員研修会

- 1 目的 長野高専におけるFD活動のひとつとして、本研修会(講演および研究討議)を行い、今後の教育のより一層の充実を図る。
- 2 期日 平成 17 年 8 月 29 日(月)
- 3 会場 講演会および全体会議 100 番教室
研究討議分科会 会議室および専攻科棟講義室
- 4 対象 全教職員を対象とする。ただし、研究討議会については、全教員を対象とする。
- 5 持ち物 自己点検書(本文編)、シラバス(H17年度1学科分)、事前配布資料
- 6 日程 開会の挨拶 9:00 (100 番教室)
校長挨拶 9:05 ~ 9:15
講演 9:20 ~ 12:00 (100 番教室)
講師 J A B E E 受審特別プロジェクト 堀内 征治 氏、戸谷 順信 氏
演題 「J A B E E 受審に向けた自己点検の現状と課題」
研究討議分科会 13:00 ~ 15:00
第1班テーマ：学生の理解度を向上させる授業について
主な討議内容：
学習実態・教育指導調査報告書
事前アンケート結果の報告
2つの資料を基に、教授方法・学生の学習時間増加対策について
授業評価アンケートおよび公開授業の検討
今後の課題

<p>第2班テーマ：教育理念・目標に基づく専攻科・学科間連携について 主な討議内容： 教育理念・教育目標・目標とする人材像の確認 各学科の中期目標・アドミッションポリシーの説明 事前アンケート結果の報告 学習・教育目標に対する意見 アドミッションポリシーを加味した入試制度について 専攻科と各学科および各学科間の連携の検討 今後の課題</p>	
<p>第3班テーマ：数学と専門の科目間連携について 第4班テーマ：物理・化学と専門の科目間連携について 第5班テーマ：国語・社会と専門の科目間連携について 第6班テーマ：外国語と専門の科目間連携について</p>	
<p>主な討議内容： 第3班から第6班 事前アンケート結果の報告 一般科目担当者より、各学年で履修すべき内容の説明。 専門科目担当者より、各学年で使用する知識の説明。 一般科目および専門科目に対する要望 （具体的に来年のカリキュラムやシラバスへ反映できるような形にする） 今後の課題</p>	
<p>全体会議</p>	<p>15：20 ～ 16：20 （100番教室） 研究討議内容の報告（各班代表者10分程度） ・ 質疑応答</p>
<p>閉会の挨拶</p>	<p>16：20</p>
<p>（出典：平成17年度 国立長野高専教員研修会 実施報告書 平成17年9月16日 教育改善委員会 抜粋）</p>	

学生に興味を持たせる教授法

平成17年度 国立長野高専 F D 研修会
 学生に興味を持たせる教授法

- 1 目的 長野高専におけるFD活動のひとつとして、本研修会（事例報告およびパネルディスカッション）を行い、他の先生の工夫している手法（授業改善の紹介）や困っている点などを聞き、自分の今後の教育・授業のより一層の充実を図る。
- 2 期日 平成18年3月15日（水）
- 3 会場 電子情報工学科棟5階 100番教室
- 4 対象 全教職員を対象とする。
- 5 日程（実施要項）
 - 13:30 開会（全体の進行・司会：学生課長）
 - 13:30 あいさつ 井上明俊 校長
 - 13:40 事例報告（1名、10分から15分・質疑応答[個々の報告ごとで行う]）
 - 報告1：PBL教育について 機械工学科 戸谷順信
 - 報告2：出席表の活用 電子制御工学科 鈴木 宏
 - 報告3：化学の授業実践例 一般科 板屋智之
 - 報告4：授業報告 一般科 金井辰郎
 - 14:30 休憩（机を前に並べる。4人が座れるようにする。）
 - 14:40 パネルディスカッション：「学生に興味を持たせる教授法とは」
 コーディネーター：電子制御工学科 鈴木 宏
 パネリスト：機械工学科 戸谷順信、一般科 板屋智之、金井辰郎
 ・パネリストは助言者のなことを行うのではなく、みんな一緒に話し合いをする。
 （変則的なパネルディスカッションとする）
 出席の先生方で、工夫している手法（授業改善報告書の紹介）やオリジナルな素材・教材などがあれば紹介してください。（数人をこちらから指名する）
 こんな点が困っているのだが、なにかよい方法はないか。
 （学生が寝てしまい困っている。力を付けさせるにはすこし厳しくするが評価が低くなる。学生が授業に興味を持たない。時間割がよくない（体育の後、食事の後の授業）。寮などの生活が乱れている。ゲームをやっている。など）
 こんなことをしたら、学生が授業に興味を持った、授業中寝なくなった。などの紹介。 と近い

話になるが、と絡めて、行う。
 全体に、いろいろな先生方の工夫点やご苦労話を知り、困っているのは自分だけでない、こんなこともしてみたいな、など思えるような会にして行く。

15:20 あいさつ 堀内征治 副校長（教務主事）
 15:30 終了・解散（アンケート回収）

6 参加者
 参加者人数 60名（内：教員 55名、職員 5名）

（ 中 略 ）

7 - 2 事例報告 1 PBL教育について 機械工学科 戸谷順信
 PBLは問題設定解決型学習法と呼ばれており、Problem Based LearningまたはProject Based Learningと認識されている。特徴としては、教育目的が従来の知識伝達や問題解決手法の修得ではなく、問題設定能力の涵養にある。学生は、目的意識を明確にし、グループ学習を行いながら自己管理能力、コミュニケーション能力を養い、問題を設定し解決していく能力を身につける。
 本報告は、機械工学科で行われている創造工学実習の実践例を報告しながらPBL教育とは何かを探っていく。創造工学実習は、機械工学科4年生に4単位の授業として行われており、グループごとにロボット製品の開発を行うものである。この授業は、企画・構想、設計・製図、加工・組立、評価・報告の実習過程から知財教育、CAD・CAE、TRIZなどの情報メディアの有効活用法を習得しながら創造力・独創性、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を涵養する教育を行っている。

7 - 3 事例報告 2 出席表の活用 電子制御工学科 鈴木宏
 授業を行う際には、必ず出席を取っているが、その多くは出席()か欠席(x)の記入のみである。学生にコメントなどを書かせている例は少なく、そのコメントに対して毎時間教員がコメントを返している例はまれであると思われる。
 私の講義科目において、10年以上に渡り、毎時間「出席表」というB5用紙に、一回の授業(90分)で1マス(1行)を使用して、学生がその時間の感想・質問・意見・要望などを書き、教員が次の授業までに、赤字でコメントを書き学生に返している。
 出席表は、授業への要望・授業中の演習の解答を記入、学生からの質問とその返答を記入、教員・学生双方の進捗度の把握、個人的な相談・面談の利用、不満の捌け口、最近行ったことや趣味・興味、授業中の気分転換などに利用するためであり、この出席表により、学生との相互理解を図り、個々の学生が現在考えていること、いま行った授業への要望・質問などを把握し、よりよい授業を行うために活用したり、1時間ごとの学生の進捗度を確認したりしている。

7 - 3 事例報告 3 化学の授業実践例 一般科 板屋智之
 化学(2年)の授業において学生の興味を引き付けるために行なっている工夫点を報告した。例えば、これまで化学の授業では、授業内容を説明する場合に物質の世界を人間の世界に置き換えて説明したり、演示実験に身近なものをを用いたり授業を行ってきた。これらの工夫により、アンケート結果から多くの学生は化学に興味を持ってくれたと考えられる。しかしながら、学力が定着していなかったり、一部の学生が授業中居眠りしてしまったりといった問題点も抱えている。

(出典：2005年度国立長野高専FD研修会報告書 抜粋)

最近の学生は、心の不調を抱えているものが多く、心のケアが必要とされている。学生指導における問題解決のための学内講演会も開かれている。2005年度は、教育改善委員会と学生相談室の共催により、このような学生に適切に対応できるように、教職員を対象に講演会を実施した(資料9-2-8)。

資料9-2-8

FD研修会実施の連絡

平成18年2月6日

教職員各位

教育改善委員会 戸谷 順信
 学生相談室 森山 実

「発達障害のある学生に対する支援等に関する研修会」の開催について

平素、FD活動並びに学生相談室活動にご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本校にも今後、広汎性発達障害PDD(自閉症、アスペルガー症候群など)、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)を持つ学生が入学してくることが予想され、発達障害とはどのようなものか、対応の仕方、支援の必要性などについて、教職員も知っておく必要があると思われます。また、このたび、これらの学生に対して学校として適切な支援を行うよう義務付けもされました。

つきましては、下記のとおり研修会を開催いたしますので、ご多用中とは存じますが、ご出席くださるようお願い申し上げます。

記

1. 名称 発達障害のある学生に対する支援等に関する研修会
「発達障害のある学生の理解と支援」
2. 日時 平成18年2月27日(月) 14:00より約2時間
(講演90分、質問15分程度)
3. 場所 本校100番教室
4. 講師 信州大学教育学部助教授 高橋知音先生
5. 参加者 本校教職員
6. 内容
 - ・発達障害とはどのようなものか、
(特に、自閉症、アスペルガー症候群、学習障害(LD)、
注意欠陥多動性障害(ADHD)など)
 - ・対応の仕方、支援の必要性や仕方など
7. 関連事項 平成17年4月1日付けで文部科学事務次官、厚生労働事務次官の連名で、国公立大学長、国公立高専長あてに、「発達障害者支援法について」の通知があり、「発達障害者の状態に応じ、適切な教育上の配慮をすること」が義務付けられた。本校においてもFD研修などを通じて、発達障害に関して理解を深めておく必要があると思われる。

(出典：教育改善委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校におけるFDは、学内及び学外で実施されるものがある。学内でのFDは、教育改善委員会を中心として、学外でのFDは、校長と教務主事とが連携し、組織的に実施されている。また、個人の意思でFD研修に参加を認めるシステムもある。

2005年度に行われた学内のFD研修会には、66～86%の教員が参加している。また、校長が派遣した2005年度の学外の研修会への出席者は、31名となっており、学内外の研修会に積極的に出席している。

以上より、FD活動を推進する体制が整備されており、授業の内容及び方法の改善を図るために、組織として適切な方法で実施されている。

観点9 - 2 - : ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(観点到に係る状況)

教育改善システムのPDCAサイクルの中のFD活動を通じて、教育の質の向上や授業の改善が行われている。

観点9 - 2 - で示した活動において、授業公開での他の教員からのコメントをもとに、授業改善が行われている。また、教員研修会で実施された科目間連携の結果、2006年度の教育課程編成に反映された(資料9 - 2 - - 1)。FD研修会で紹介された最新の情報機器を実際の授業で使用している(前出資料5 - 2 - - 4)。

ファカルティ・ディベロップメントが授業の改善に結びついた例

教員研修会で実施された科目間連携の例（抜粋）

8.5 第3班テーマ：数学と専門の科目間連携について

討議内容

はじめに、司会者から資料について説明があった。6月29日に開催された科目間連携会議を踏まえて討論し、来年度のシラバスに反映できるようにすることが本日の課題である。

検討事項

- ・ 数学科案について各学科での問題点を明らかにする。
- ・ このあとの科目間連携をどのように進めていくか。

数学科案について

濱口先生が数学科案と現況を説明。ここで3 - 5年の選択科目の必修科目化と1年の数学演習A Bの取扱いが課題であることが指摘された。

3 - 5年の選択科目の必修科目化

- ・ 線形代数、確率統計の2科目を選択科目から必修科目にする。
- ・ 専攻科における学習保証時間を確保するために数学の講義時間を増やす必要がある（JABEE）。ベクトル解析、フーリエ解析、複素関数論、確率統計の4科目が対象。
 - ・ 3 - 5年の選択科目の必修科目化については特に異論は出なかった。

（出典：平成17年度 FD研修会の報告書 抜粋）

教育課程改訂に科目間連携が反映された実例

2006.1.4(運営会議)：教務委員会より提示

教育課程改訂について

改訂の基本方針

1. 本校中期目標・中期計画に沿った、より充実した教育課程を編成する。
2. 科目間連携会議等で検討されたもののうち、可能なものを改訂に反映する。
3. JABEE 受審において指摘された「指導による学習保証時間の確保」を是正する（指導によらずに、学習保証時間が確保できるようにする）。その他の指摘事項（名称変更等）も可能なものは改訂に反映する。
4. 従来の単位の計算法で編成を行う。ただし、「高専における単位計算のあり方」についての取り扱いを検討し、この扱いにも対応できるように編成を考慮する。
5. 時間割編成上の難易点を極力是正する。
6. 各学科の教育課程策定に当たり、先修科目、後修科目を吟味する（教科の連携図を念頭において検討する）。

（中略）

主たる改訂事項

一般科目および基礎専門科目

・数学

- 1) 線形代数（1単位必修）、確率統計（1単位必修）を3年次に開講
- 2) 確率統計、ベクトル解析、フーリエ解析、複素関数論（各1単位、計4単位必修）を4年次、5年次に開講する。

（出典：運営会議資料（2006.1.4））

発達障害の学生に対する対応と支援を図ることを趣旨とした講演会では、新たな教育活動における視点が紹介され、教職員の意識が大きく変わった。

教員は、研修会等に積極的に参加しており、教授法についてさまざまな工夫を凝らすなど、より魅力的な授業とするための準備を行って授業の改善に役立っている。

（分析結果とその根拠理由）

従来は、各教員は、自主的な改善活動により、授業に工夫を施してきた。これらの改善事例は他の教員にも有効に利用されることが必要であり、2005年度より、教育改善委員会が中心となって、教員から授業改善報告書としてまとめた。この報告書には、FD活動が教育の質の向上や授業の改善に結び付いていることが示されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 教育改善委員会を中心とした教育の質の向上及び改善のためのシステムがあり，教育改善が組織的，継続的に行われている。この中で教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集，蓄積されている。また，学生の意見や学外関係者，教員相互の意見を取り入れ，教材，授業技術等の改善を行っている。
- ・ 様々なFD活動が全学的に実施されている。

(改善を要する点)

- ・ 収集した教育に関する資料の分析を進め，教育活動の改善へ，より有効に反映する必要がある。
- ・ FD活動については講演や研修会が中心で，教員の教授法の技術アップ等のためのトレーニングに関するものが少ない。

(3) 基準 9 の自己評価の概要

教育活動に関する資料を収集するシステムは2003年度に整備され，定着している。このシステムでは，第三者評価対応委員会（教育改善委員会）を中心として，教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集されている。蓄積されたデータの点検評価が行われ，教育活動の評価を適切に実施できる体制が整備されている。

授業評価アンケート，学生との意見交換会，メール目安箱等，学生の意見を聴取するシステムが構築され，機能している。授業評価アンケート等による授業評価，満足度等が分析され，授業改善及び自己点検評価にも反映されている。

外部に対しては，教育改善委員会が企業，官公庁，卒業生に対してアンケートを実施するほか，参与会が定期的開催され有識者から意見を聴取するシステムがある。聴取した意見・要望をまとめた外部評価報告書の中では，外部から良好な評価を受けていることが述べられている。これらの意見をもとに運営会議で検討が行われて改善活動が実施され，教育の状況に関する自己点検評価に反映されている。

教育の状況について収集したデータを分析し，改善にフィードバックさせるPDCAサイクルが，教育改善委員会を中心に構築されており，教育改善のシステムが整備されている。この教育改善サイクルは機能し，安定した継続的なシステムであるため，教育水準の維持向上に寄与している。

教授方法等の課題については，授業評価アンケートなどの方法を通じて改善の目標を見定めて，授業改善に取り組んでいる。また，教育改善した実践例は授業改善報告書としてまとめられ，教育改善の活動状況を教育改善委員会が把握している。

各教員は専門分野及び教育方法等の研究活動で培った知識，手法等を授業に取り入れ，教育の改善に活かしている。また，研究活動は卒業研究の指導にも活かされ，教育水準の維持向上，学術進展の教育内容への即応に寄与している。

ファカルティ・ディベロップメントが組織的に実施され，教職員は，学内外の研修会に積極的に参加している。2005年度に教育改善委員会を中心となって，授業での工夫などの改善事例を授

業改善報告書としてまとめた。この報告書には、FD活動が教育の質の向上や授業の改善に結び付いていることが示されている。このようにFD活動を推進する体制が整備されており、授業の内容及び方法の改善を図るために、組織として適切な方法で実施されている。

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10-1- : 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

本校の資産は、2004年4月の法人化に伴い独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき国から高専機構に承継されたものであり、有している財産は全て自己資産である(資料10-1-1)。

資産一覧表				
資料10-1-1				
土地、建物等				
所在地	勘定科目	総数量	単位	帳簿価格
長野県長野市 大字徳間716ほか	土地	112,573.61	m ²	4,305,800,000円
	建物	建 16,877.95 延 35,117.39	m ² m ²	2,417,897,191円
	構築物	1	式	35,498,833円
* 平成18年3月31日現在				
設備、備品等				
勘定科目	数量	帳簿価格	備考	
車両運搬具	5	6,983,966円	乗用車3台 トラック1台 トラクター1台	
工具器具備品	90	117,872,238円	1件50万円以上が対象	
* 平成18年3月31日現在				
(出典：総務課財務係資料)				

債務に関しては、経常経費(機構事務局からの配分経費)による大型資産の取得等が予定されていないため債務を負うことは想定できない。また、貸借対照表に示すように運営費交付金等の範囲以内で運営しているため債務は負っていない(資料10-1-2)。

資料 10 - 1 - - 2

貸借対照表（抜粋）

2006年（平成18年）3月31日

単位：円

資産の部	
科 目	本年度末
流動資産	
普通預金	209,556,503
その他	977,379
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,981,997,860
建物減価償却累計額	564,100,669
構築物	71,287,404
構築物減価償却累計額	35,788,571
車両運搬具	9,930,994
車両運搬具減価償却累計	2,947,028
工具器具備品	175,386,221
工具器具備品減価償却累計	57,513,983
土地	4,305,800,000
無形固定資産	
特許権	1
ソフトウェア	1,873,025
電話加入権	310,000
資産の部合計	7,096,769,136

負債の部	
科 目	本年度末
流動負債	
授業料債務	
預り寄附金	39,344,272
前受受託研究費等	
未払金	188,097,324
未払費用	11,055,922
預り金	3,557,170
固定負債	
資産見返負債	161,803,644
長期預り金寄附金	
長期未払金	
負債の部合計	403,858,332

資本の部	
科目	本年度末
資本金	
政府出資金	7,006,248,179
資本剰余金	
資本剰余金施設費	287,527,034
資本剰余金譲与	310,000
損益外減価償却累計額	609,548,415
損益外固定資産除売却差額	1,257,501
利益剰余金	
当期末処分利益	7,117,216
資本の部合計	6,690,396,513

本支店勘定	
	本年度末
本支店勘定合計	

資産の部合計	7,096,769,136
資本・負債の部合計	7,094,254,845

(出典：総務課財務係作成資料)

なお、保有している財産についての実態調査を行った結果、遊休施設等が無いことが確認できた(資料10-1--3)。

施設の実態調査について

【学科名 機械工学科】 ■教員室用 □実験・実習・製図室用

部屋名称	面積 ㎡	使用目的	日当 使用 人数	年当使用時間		主な機器・設備	現状における問題点
				時間数	日数		
27 教員室 (宮下)	29	時間割上				机、椅子、書棚 パソコン	卒業研究室のスペースが 不足している。
		卒業研究	5	210	60		
		課外活動					
		教員研究	1	1,840	230		
		特別研究					
その他							
計			2,050				
28 教員室 (倉沢)	29	時間割上				机、椅子、書棚 パソコン	机、椅子、書棚 パソコン
		卒業研究	4	240	60		
		課外活動					
		教員研究	1	1,840	230		
		特別研究					
その他	2	120	60				
計			2,200				
29 教員室 (北山)	29	時間割上				机、椅子、書棚 パソコン	卒業研究室のスペースが 不足している。 (備考：今年度は例外とし て卒研生なし)
		卒業研究					
		課外活動					
		教員研究	1	2,320	232		
		特別研究					
その他							
計			2,320				
30 教員室 (一)	29	時間割上				机、椅子、書棚 パソコン	卒業研究室のスペースが 不足している。 (備考：植木先生の後で、 まだ補充していない)
		卒業研究					
		課外活動					
		教員研究					
		特別研究					
その他	3	180	60				
計			180				
31 教員室 (羽田)	29	時間割上				机、椅子、書棚 パソコン	卒業研究室のスペースが 不足している。
		卒業研究	5	210	60		
		課外活動					
		教員研究	1	1,560	260		
		特別研究					
その他	4	30	15				
計			1,800				
32 教員室 (戸谷)	30	時間割上				机、椅子、書棚 パソコン	卒業研究室のスペースが 不足している。
		卒業研究	5	240	60		
		課外活動	5	120	60		
		教員研究	1	2,000	250		
		特別研究	2	600	150		
その他							
計			2,960				
33 教員室 (長坂)	29	時間割上	7	45	15	机、椅子、書棚 パソコン	卒業研究室のスペースが 不足している。 天井が一部めくれている。 床のタイルが傷んでいる。
		卒業研究	4	210	60		
		課外活動					
		教員研究	1	1,560	260		
		特別研究	3	180	60		
その他							
計			1,995				
34 教員室 (宮尾)	29	時間割上	5	30	15	机、椅子、書棚 パソコン	卒業研究室のスペースが 不足している。
		卒業研究	5	270	60		
		課外活動	4	20	60		
		教員研究	1	2,000	230		
		特別研究	1	135	60		
その他							
計			2,455				

(出典：総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

校地等の資産は、独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき高専機構に承継されたものであり、教育活動等を将来的にわたって適正かつ安定して遂行するための資産を有している。また、債務は負っていない。

観点 10 - 1 - : 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況)

本校の経常的収入は、運営費交付金、授業料・入学料・検定料、寄宿寮・体育施設等の貸付料等その他の雑収入の3種である。過去5年間の収入額を示す(資料10 - 1 - - 1)。

資料 10 - 1 - - 1					
長野工業高等専門学校 経常的収入額					
単位：千円					
年度	運営費交付金	授業料等収入	施設整備費	その他の収入	合計
2001	1,514,367	228,833	498,587	24,108	2,265,895
2002	1,526,080	227,666	91,291	21,970	1,867,007
2003	1,459,565	247,925	26,195	23,270	1,756,955
2004	1,192,440	216,099	17,564	10,757	1,436,860
2005	1,200,989	256,310	21,418	10,637	1,489,354

*2001年度～2003年度の運営費交付金欄は、一般会計、国立学校特別会計の合計額
(出典：総務課作成資料)

運営費交付金は、独立行政法人通則法に基づき学校運営に必要な資金について措置され、高専機構の定める配賦基準及び本校の要求に基づき配分される。収入額のうち、運営費交付金を除く収入の大半を占める授業料等収入については、毎年学生定員が充足されているため経常的収入が継続的に確保されている。

また、外部資金も科学研究費等の競争的資金の獲得をはじめ、地域企業等との共同研究、受託研究、寄附金等の研究資金の獲得についても長野工業高等専門学校技術振興会等を基盤として毎年着実な収入を上げている(資料10 - 1 - - 2)(資料10 - 1 - - 3)(資料10 - 1 - - 4)。

資料 1 0 - 1 - - 2

表 11-10 年度別科学研究費応募採択状況

千円

学 科	件数等	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	合 計
一 般 科	申請件数	13	13	13	14	14	67
	採択件数	2	2	5	6	6	21
	配分金額	2,700	1,300	4,900	4,500	3,900	17,300
機 械	申請件数	7	6	7	7	8	35
	採択件数	0	0	0	0	0	0
	配分金額	0	0	0	0	0	0
電 気 電 子	申請件数	4	6	5	5	6	26
	採択件数	1	2	2	1	1	7
	配分金額	1,100	3,000	2,300	400	2,900	9,700
電 子 制 御	申請件数	8	9	8	7	10	42
	採択件数	4	3	3	2	1	13
	配分金額	3,800	5,000	2,400	4,500	2,900	18,600
電 子 情 報	申請件数	7	10	6	8	8	39
	採択件数	1	2	1	1	1	6
	配分金額	600	2,800	500	800	2,200	6,900
環 境 都 市	申請件数	4	8	7	6	7	32
	採択件数		1	2	3	4	10
	配分金額		1,300	1,600	4,000	4,400	11,300
合 計	申請件数	43	52	46	47	53	241
	採択件数	8	10	13	13	13	57
	配分金額	8,200	13,400	11,700	14,200	16,300	63,800

(注) 継続課題を含む。

(出典：自己点検評価報告書第 7 報，p.132)

表 10-3 競争的研究資金内訳

円

年度	種 別	事 業 名 称	配 分 額	申 請 者
2001	大学改革推進等経費 「理工系教育推進経費」 「体験入学事業等」	ふれあいサタデープラン 2001「君にもできる ものづくり体験実習」～メカトロニクスを体験しよう～	1,316,000	岸 佐年
	大学改革推進等経費 「ものづくり教育推進経費」	IT革命に対応したソフトウェア的 ものづくり教育	439,000	山本 行雄
	教育特別設備費	製図台、製図板、ドラフターの更新	2,758,000	学 校 長
	学生実習特別経費 「インターンシップ推進経費」	実務訓練	893,000	堀内 征治
	教育改善充実費及び 大学改革推進等経費 「ものづくり教育推進経費」	コミュニケーション能力を主眼とした高度英語教育のありかた(2年次計画の1年目)	799,000	学 校 長
	小 計		6,205,000	
2002	大学改革推進等経費 「理工系教育推進経費」 「体験入学事業等」	ふれあいサタデープラン 2001「君にもできる ものづくり体験実習」～メカトロニクスを体験しよう～	1,179,000	坂口 正雄
	学生実習特別経費 「インターンシップ推進経費」	実務訓練	1,162,000	堀内 征治
	大学改革推進等経費 「ものづくり教育推進経費」	コミュニケーション能力を主眼とした高度英語教育のありかた(2年次計画の2年目)	707,000	学 校 長
	小 計		3,048,000	
2003	大学改革推進等経費 「理工系教育推進経費」 「体験入学事業等」	ふれあいサタデープラン 2001「君にもできる ものづくり体験実習」～メカトロニクスを体験しよう～	598,000	坂口 正雄
	学生実習特別経費 「産学共同職業人教育推進経費」 「インターンシップ推進経費」	実務訓練	1,072,000	堀内 征治
	大学開放推進事業経費 「大学等地域開放特別経費」	・からくり人形ロボットをつくる う ・汗のふしぎ	121,000	長坂 明彦 坂口 正雄
	小 計		1,791,000	
2004	教育充実・教育方法改善経費	教育改善システムの開発運用環境の整備	2,500,000	堀内 征治
	大学改革推進等補助金 (大学改革推進経費) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム	地域企業と取組む長期インターンシップ制度(産学)	9,518,000	中澤 達夫
	小 計		12,018,000	
2005	特別教育研究経費	ITを活用する講義と実験実習の連携支援	4,897,000	阿部 廣史 鈴木三知男
	特別教育研究経費	ネットワークを利用した半導体デバイス総合物性評価システム	30,000,000	松下 英次 秋山 正弘
	特別教育研究経費	国際交流システムの構築	870,000	鈴木 宏
	大学改革推進等補助金 (大学改革推進経費) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム	地域企業と取組む長期インターンシップ制度	9,000,000	中澤 達夫
	小 計		44,767,000	
	合 計		67,829,000	

(出典：自己点検評価報告書第7報，pp.123-124)

表 10-2 共同研究、寄附金等の受諾状況（学科別）（2001 年度～2005 年度）

学 科	氏 名	種 別	年 度	件 数	金 額 (円)
機 械 工 学 科	倉澤 英夫	共同研究	2002	1	500,000
		受託研究	2003	1	2,077,950
		寄 附 金	2004	2	660,000
		受託研究	2004	1	470,400
		共同研究	2005	1	300,000
	宮尾 芳一	寄 附 金	2001	1	100,000
			2002	1	100,000
	羽田 喜昭	寄 附 金	2004	2	500,000
	戸谷 順信	共同研究	2005	1	200,000
	長坂 明彦	寄 附 金	2001	5	860,000
			2002	2	1,200,000
			2003	2	300,000
			2004	4	1,490,000
			2005	4	3,365,000
	北村 一浩	寄 附 金	2004	1	400,000
共同研究		2004	1	300,000	
風間 悦夫	寄 附 金	2002	1	300,000	
小 計			31	13,123,350	
電 気 電 子 工 学 科	青木 博夫	寄 附 金	2001	1	100,000
			2002	2	200,000
	知野 照信	寄 附 金	2003	1	100,000
	宮寄 敬	寄 附 金	2004	1	1,000,000
	楡井 雅巳	寄 附 金	2001	2	1,400,000
			2002	2	1,400,000
			2003	3	1,500,000
		共同研究	2003	1	500,000
		寄 附 金	2004	3	600,000
	2005		4	700,000	
	柄澤 孝一	寄 附 金	2001	2	900,000
			2002	2	900,000
			2003	2	900,000
			2004	2	720,000
			2005	2	640,000
	渡辺 誠一	寄 附 金	2003	1	300,000
			2005	1	100,000
共同研究	2005	1	270,000		
	秋山 正弘	寄 附 金	2004	1	500,000
共同研究	2004	1	240,000		
小 計				12,970,000	
岸 佐年	寄 附 金	2001	2	1,500,000	
		2002	2	760,000	
	共同研究	2002	2	720,000	
	寄 附 金	2003	3	1,400,000	
	共同研究	2003	1	200,000	
	寄 附 金	2004	4	1,900,000	
	共同研究	2004	4	800,000	
	寄 附 金	2005	5	2,000,000	
共同研究	2005	4	800,000		

電子制御工学科	坂口 正雄	受託研究	2001	1	500,000
	森山 実	受託研究	2005	1	2,000,000
	山崎 保範	寄附金	2004	1	500,000
		受託研究	2004	1	2,000,000
		寄附金	2005	1	500,000
		受託研究	2005	3	14,547,000
	堀内 富雄	寄附金	2001	1	60,000
			2003	1	70,000
	小野 伸幸	共同研究	2003	1	1,000,000
		寄附金	2004	1	500,000
		共同研究	2004	1	1,500,000
		受託研究	2004	1	2,100,000
		寄附金	2005	1	1,000,000
		受託研究	2005	1	1,575,000
江角 直道	寄附金	2003	1	135,000	
		2005	4	271,500	
芳賀 武	寄附金	2001	1	100,000	
		2002	1	100,000	
小計					38,538,500
電子情報工学科	堀内 征治	寄附金	2001	2	1,000,000
			2002	3	1,500,000
			2003	2	600,000
		共同研究	2003	1	700,000
		寄附金	2004	2	600,000
		共同研究	2004	1	500,000
	中澤 達夫	寄附金	2001	1	950,000
		共同研究	2002	1	100,000
		受託研究	2002	7	4,577,000
		共同研究	2003	1	1,300,000
		受託研究	2003	1	4,000,000
		寄附金	2004	1	500,000
		共同研究	2004	1	200,000
		受託研究	2004	1	4,000,000
		寄附金	2005	1	200,000
		受託研究	2005	1	2,000,000
	大澤 幸造	寄附金	2001	1	200,000
	押田 京一	寄附金	2003	1	1,800,000
	藤澤 義範	寄附金	2001	1	800,000
			2003	1	1,100,000
		共同研究	2003	1	800,000
		寄附金	2004	1	1,500,000
		共同研究	2004	1	500,000
伊藤 祥一	共同研究	2005	1	500,000	
為末 隆弘	寄附金	2005	1	950,000	
	共同研究	2005	1	100,000	
山本 行雄	共同研究	2001	1	420,000	
	寄附金	2002	1	1,580,000	
鈴木 彦文	寄附金	2001	1	1,200,000	
小計					34,177,000

環境都市工学科	阿部 廣史	寄附金	2002	1	10,000
		受託試験	2002	2	19,800
	服部 秀人	寄附金	2005	1	100,000
		受託試験	2001	1	13,200
	柳沢 吉保	寄附金	2004	1	1,000,000
		寄附金	2001	2	600,000
	松下 英次	寄附金	2005	1	1,000,000
	小計				2,743,000

(出典：自己点検評価報告書第7報，pp.121-123)

(分析結果とその根拠理由)

本校における教育活動を支える経常的収入の約80%が運営費交付金である。運営費交付金は、高専機構から安定的・継続的に配分されている。また、自己収入の大半を占める授業料等収入については、毎年学生定員が充足されているため経常的収入は確保されている。また、外部資金についても、実績が示すように、安定した収入が確保されている。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

観点10-2- : 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

本校の中期目標・中期計画を踏まえて、予算配分基準に基づき収支計画が作成され、運営会議の議を得て当初予算配分を教職員に明示し周知している(資料10-2--1)(資料10-2--2)(資料10-2--3)。

資料10-2--1

長野工業高等専門学校中期目標・計画(抜粋) 15.12.24

-1-(3)- 教育環境の整備

ア. 教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の整備等に関する具体的方策

- 1) 技術の高度化に相応しい実験設備、教育設備を整える。老朽化した実験・実習設備について必要な更新を図り、高度な実技教育を行えるようにする。
- 2) 情報ネットワークを利用した e-learning システムの整備を行い、授業内容の多様化・高度化を図る。
そのために、
教室における端末機の使用、プロジェクターの使用を可能にする。
e-learning のための教材の整備を行う。
A V C(オーディオビジュアル&コンピュータ)室の機器の更新を行い、各種科目の授業に役立てる。
- 3) ネットワーク環境を充実させるために、ネットワーク管理のできる教官と技官を複数養成して、使いやすいネットワークを整備し、授業・研究に役立てる。また、校内及び外部との大容量通信に耐えることのできるシステムに改善する。
- 4) 教室の狭隘状況を解消するとともに、冷暖房設備を整備し快適な学習環境を実現する。
- 5) 技術教育センターならびに情報教育センターを総合的かつ効率的に実習教育が行える環境に整備する。
- 6) 電気電子情報システムの開発を行う実験室を整備する。
- 7) 図書館においては、マルチメディア機器ならびに資料の充実、個別学習ブースの設置を実現する。
- 8) 校内施設のバリア・フリー化を促進する。

財務内容の改善に関する目標()

- 1) コスト意識の徹底を図り、無駄を省くとともに、限りある資源の有効利用を目指す。

2) 科学研究費補助金、共同研究、受託研究、奨学寄附金等の受け入れ件数増を図り、外部資金の獲得拡大を目指す。

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加のための措置

外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加に関する具体的方策

- 1) 科学研究費補助金や公共団体の補助金等の申請に各学科（一般科を含む）が積極的に取り組む。
- 2) 外部資金（共同研究、受託研究、奨学寄附金）の増収が図れる研究プロジェクトを立ち上げる。
- 3) 長野高専技術振興会行事の活性化を図り、産学官の交流を促進し、外部資金の獲得に取り組む。
- 4) 外部資金申請状況及び獲得状況を公表する。
- 5) 外部資金の獲得状況によって、配分研究費を増額するなど、競争的環境を創出する。
- 6) 校内施設・設備の適正な貸出料金を設定し、使用料収入の増収を図る。
- 7) 教官研究の成果を知的財産（特許）化し、信州 TLO を介して技術移転し、その果実を教育研究資金に充当する。

- 2 経費の抑制及び資産の管理の改善のための措置

ア．管理的経費の抑制に関する具体的方策

- 1) ペーパーレス化を促進する。
- 2) 部署別に管理的経費の削減目標を提示し、達成度を公表する。
- 3) 定期的な省エネ・キャンペーンを学校行事として実施する。
- 4) 環境 I S O の取得を目指し、省エネ・廃棄物の削減に努める。

イ．資産の適正な管理に関する具体的方策

- 1) 定期的に施設の点検・評価を実施し、資産の有効利用を図る。
- 2) 定期的に環境美化作業を学校行事として実施する。
- 3) 施設・設備の有効利用を教職員・学生が提案する制度を整備する。
- 4) 固定資産（施設・設備等）に対して、適切なメンテナンスを施す。

（出典：長野工業高等専門学校中期目標・計画 抜粋）

長野工業高等専門学校予算配分基準

〔平成13年 5月15日〕
 運営会議決定
 平成14年4月26日改正
 平成15年6月16日改正

長野工業高等専門学校における教育研究基盤校費及び事項指定経費〔教育研究設備維持運営費(旧特殊装置維持費)、高度情報教育推進経費並びに実習工場経費〕の配分基準を以下のとおり定める。

配分基準

- (1) 配分区分を、以下の6区分とする。
 1. 共通経費
 2. 基礎的研究費(教官配分、学科共通費、技術室配分、専攻科配分)
 3. 共同利用施設経費(図書館及び情報教育、技術教育、地域共同テクノの各センター)
 4. 実験実習経費
 5. 特別経費(申請研究費、設備更新・充実費)
 6. 予備費
- (2) 共通経費として前年度執行実績、当該年度の特事情等を勘案のうえ必要経費を優先的に確保する。なお、節約の工夫を常に検討することとする。
- (3) 各教官に基礎的研究費(教官配分=教育必要経費最低保障額)を配分する。
 配分額を、校長分500千円、専門学科教官分350千円、一般科分は1専門学科分合計額の2倍とする。職種別による配分は行わない。
- (4) 基礎的研究費(学科共通費)として、1専門学科分1,500千円、一般科分3,000千円、専攻科分750千円を配分する。
- (5) 基礎的研究費(技術室配分)として、技術室に1,000千円を配分する。
- (6) 共同利用施設経費として、当該施設の管理運営及び実験実習等に必要最低必要額を確保する。各センター長等からヒアリングを行ったうえ配分する。
 なお、技術教育センター運営費として、一部の学科(機械・制御)が拠出している負担分を廃止する。
- (7) 実験実習経費として、卒業研究及び学生実験実習に必要な経費を確保する。
 1専門学科分1,000千円、一般科分2,000千円を配分する。
- (8) 申請研究費は、各教官及びグループ等による先進的な教育研究の推進・活性を図るため、事項指定経費として確保するとともに、申請による具体的な課題に対し配分する。
 なお、本経費枠は、可能な限り大きく採れるよう工夫することとする。
 - ・申請は、各個人及びグループ等によることを可能とする。
 - ・申請の機会を年2回程度(6月、11月等)設け、予定された総額(残額)を考慮のうえ配分する。
 - ・申請内容及び申請に対する審査結果を公表する。
 - ・配分に対する決算報告、研究活動結果報告の公開を義務付ける。
- (9) 設備更新・充実費は、各学科等又は複数の学科等にまたがった設備更新及び設備充実を円滑に行い、教育研究の活性化を図るため、事項指定経費として確保するとともに、申請による設備に対し配分する。なお、本経費枠は、可能な限り大きく採れるよう工夫することとする。
 - ・申請は、各学科等单位とする。
 - ・複数の学科等間にまたがった場合は主たる学科より申請することとする。
 - ・配分は6月、11月等を基本とする。
 - ・申請内容及び申請に対する審査結果を公表する。
 - ・校長は必要と認めるときは配分に対する決算報告、研究結果報告を求められることができるものとする。
- (10) 予備費として年度当初10,000千円を確保し、運営会議において審議のうえ配分する。
- (11) 各専門学科及び一般科が所有する機器に措置されている事項指定経費(教育研究設備維持運営費)を、従来どおり所有学科等に配分する。
- (12) 各センター及び事務部に配分されている事項指定経費(教育研究設備維持運営費、高度情報教育推進経費並びに実習工場経費)を、教育研究基盤校費の中に組み込み、効率的な予算の執行に努める。
 - 教育研究設備維持運営費
 - メカトロニクス教育システム(技術教育センター)
 - 校内LAN装置(事務部)
 - 工業製品試作支援システム(地域共同テクノセンター=平成13年度より予算措置)
 - 高度情報教育推進経費(情報教育センター)
 - 実習工場経費(技術教育センター)
- (13) 予算配分基準を実行し、効率的運用を図るため、運営会議において次のことを検討する。
 予算配分の原案の作成
 申請研究費及び設備更新・充実費の審査、決算報告、研究成果報告の確認・公開
 なお、申請研究費及び設備更新・充実費の審査は、校長の裁量のもとに実施するものとする。
- (14) 別枠;施設整備関係経費の申請に先立ち、要求・要望を会計課において取りまとめる。

(出典:運営会議資料)

平成17年度 教育研究費 予算配分額内訳表(案)

部 局 等 名	基礎研究費	共同利用施設費	実験実習経費	共通旅費	特別経費		平成17年度 配分額合計	平成16年度 教員研究費	平成16年度 教員研究費	平成16年度 配分額合計	差引増減額
					(中核研究費)	(設備更新費)					
校長	500						500		500		0
機械工学科	4,350		1,000				5,350		6,000	6,000	650
電気電子工学科	4,250		1,000			1,066	6,316		7,123	7,123	807
電子制御工学科	4,500		1,000			1,284	6,784		7,352	7,352	568
電子情報工学科	4,500		1,000				5,500		6,000	6,000	500
環境都市工学科	4,500		1,000			687	6,187		6,724	6,724	537
一般科	9,000		2,000				11,000		12,000	12,000	1,000
技術室	1,000						1,000		1,000	1,000	0
情報教育センター		3,130					3,130		3,130	3,130	0
技術教育センター		2,350					2,350		3,150	3,150	800
地域共同テクノセンター		2,900					2,900		2,900	2,900	0
図書館		624					624		1,350	1,350	726
専攻科	3,600						3,600		1,700	1,700	1,900
特別経費					6,000	6,500	12,500		12,502	12,502	2
計	36,200	9,004	7,000	0	6,000	6,500	3,037	67,741	71,431	71,431	3,690
共通旅費				2,500				2,500	2,500	2,500	0
専攻科(組織整備分)							0		7,032	7,032	7,032
一般内教員研究費	863						863		521	521	342
合 計	37,063	9,004	7,000	2,500	6,000	6,500	3,037	71,104	81,484	81,484	10,380

() 教育研究費と備付金等運営費配分表

学 科 等	配分先等	装 置 名	購入年度	経過年数 購入後	17年度配分基準額	補 正 額	左のうち光熱水料 (共通経費へ計上)	差引き学科等配分 額	備考
技術教育センター		メカトロニクス教育システム	H5	12年目	208	186	11	175	
電子制御工学科		制御教育実習システム	H5	12年目	244	217	48	169	
事務室		校内LANシステム	H7	10年目	2,166	1,930	960	960	
環境都市工学科		極限強度実験システム	H7	10年目	895	797	110	687	
電気電子工学科		教育用IC作製システム	H10	10年目	1,312	1,169	103	1,066	
電子制御工学科		オーディオ・ビジュアル・インフォメーションシステム	H11	6年目	1,361	1,213	98	1,115	計3,037
地域共同テクノセンター		工業製品製作支援システム	H11	6年目	2,560	2,281	140	2,141	
情報教育センター		キガビット校内ネットワークシステム	H13	4年目	1,712	1,525	234	1,291	
計					10,459	9,318	1,724	7,594	

(出典：運営会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

収支計画は、予算配分基準に基づき作成され、運営会議の議を経て教職員に明示し周知している。

以上のことから、適切な収支に係る計画等が策定され、教職員に明示されている。

観点 10 - 2 - : 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

損益計算書で明らかなおり支出超過はない(資料 10 - 2 - - 1)。また、本校の支出は高専機構から交付される運営費交付金・施設費及び自己収入の範囲以内に限られ、制度上、借入ができるが、本校単独でできるものではないため支出超過となることはない。

資料10 - 2 - - 1

事業年度： 17年度
 支部： 22_長野工業高等専門学
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント：

損益計算書

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

(単位：円)

支払手数料			
銀行手数料	1,188,925		
その他手数料	0	1,188,925	
租税公課			
自動車重量税	59,200		
固定資産税	1,913,083		
収入印紙代	0		
消費税等	0		
その他の租税公課	0	1,972,283	
減価償却費		905,697	
貸倒損失		0	
貸倒引当金繰入額		0	
徴収不能引当金繰入額		0	
雑費			
環境整備費	15,303,622		
移設撤去費	376,300		
雑役務費	28,599,398	44,279,320	132,193,604
財務費用			
財務費用			
支払利息		0	
その他の財務費用		0	0
雑損			
雑損			0
[経常費用] 合計			1,460,994,781
[経常収益]			
[経常収益] 運営費交付金収益			1,114,375,890
[経常収益] 授業料収益			
[授業料収益] 授業料収益	245,425,400		
[授業料収益] 講習料収益	0	245,425,400	
[経常収益] 入学金収益			19,787,100
[経常収益] 検定料収益			6,664,200
[経常収益] 受託研究等収益			
受託研究収益	19,616,000		
共同研究収益	1,900,000	21,516,000	
[経常収益] 受託事業等収益			776,000
[経常収益] 補助金等収益			8,443,500

事業年度： 17年度
 支部： 22_長野工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 抄録：

損益計算書

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

		(単位：円)
[経常収益] 寄附金収益		18,288,317
[経常収益] 施設費収益		1,849,035
[経常収益] 資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	6,260,029	
資産見返補助金等戻入	83,475	
資産見返寄附金等戻入	830,596	
資産見返物品受贈額戻入	14,466,304	
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	21,640,404
[経常収益] 財務収益		
受取利息	0	
その他の財務収益	0	0
[経常収益] 雑益		
財産貸付料収入	10,490,927	
文献複写料	2,560	
物品受贈益	0	
債権受贈益	0	
承継剰余金債務戻入	0	
その他の雑益	144,164	10,637,651
[経常収益] 合計		1,469,403,497
経常利益		8,408,716
[臨時損失]		
[臨時損失] 固定資産除却損		0
[臨時損失] 固定資産売却損		0
[臨時損失] 災害損失		0
[臨時損失] その他の臨時損失		1,948,128
[臨時損失] 合計		-1,948,128
[臨時利益]		
[臨時利益] 固定資産売却益		0
[臨時利益] 貸倒引当金戻入		0
[臨時利益] 徴収不能引当金戻入		0
[臨時利益] 退職給付引当金戻入		0
[臨時利益] 資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	0	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	0	
資産見返物品受贈額戻入	0	0

損益計算書	
平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日	
事業年度： 17年度	
支部： 22_長野工業高等専門学校	
会計区分： 国立高専機構	
部署： 総括	
プロジェクト： 総括	
セグメント：	
	(単位：円)
[臨時利益]その他引当金戻入	0
[臨時利益]その他の臨時利益	656,628
[臨時利益]合計	656,628
[当期純利益(純損失)]	7,117,216
[目的積立金取崩額]	0
[当期総利益(総損失)]	7,117,216
(出典：総務課財務係作成資料)	

(分析結果とその根拠理由)

現在、支出超過はない。また、本校単独でできるものではないため支出超過となることはない。

観点10-2- : 学校の目的を達成するため、教育研究活動(必要な施設・設備の整備を含む)に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点に係る状況)

校内予算配分において、学科等に配分する基礎的研究経費のほかに特別経費(前出資料10-2--2)を設け、教育及び研究に必要な経費として、教員からの申請に基づき執行会議で審査・配分を行い、運営会議において報告を行っている(資料10-2--1)。

第5回(平成17年7月20日)
運営会議配布資料
資料 No. 1

平成17年度 特別経費申請一覧表(教育)

No	プロジェクト等の名称	プロジェクト等担当者(代表者)	要求品目	要求額(千円)	採否の別	配分額(千円)	申請分野	科研満足	研究種目	申請金額	内定額(千円)	研究課題
1	機械工学科工学実験におけるマイコン教育のための教材開発	宮下大輔(機械工学科)	マイコンボード外	291	否	0	教育	不採択(C)	若手研究(B)	1,550		ジェネラルーム用フラットヘッドの挙動と駆動特性に関する研究
2	出前授業用小型卓上試験機の材料試験	長坂明彦(機械工学科)他	小型卓上試験機外	888	否	0	教育	不採択(B)	萌芽研究	4,999		非晶圧接した異種材及び異種材金属の機械的性質と接合強度の調査
3	第二種電気工事士技能試験対策用補習の充実	渡辺誠一(電気電子工学科)	電子VFDケーブル外	216	採択	151	教育	不採択(B)	若手研究(B)	3,560		磁気異方性センサを用いた損材の異常診断システムの開発
4	教育教材の作成	藤澤隆雄(電子情報工学科)	マイコンボード外	650	採択	325	教育	不採択(B)	若手研究(B)	2,990		情報の漏洩防止システムに関する研究
5	デジタルコンテンツ技術教育に関する調査研究	大矢健一(電子情報工学科)	パーソナルコンピュータ外	622	否	0	教育	不採択(B)	基礎研究(C)	3,628		動的なポテンシャル系におけるハミルトニアンのアルゴリズムを用いた楽音合成の研究
6	電子制御工学科総合実習改善プロジェクト	小野信幸(電子制御工学科)他	CPUボード外	286	否	0	教育	不採択(B)	基礎研究(C)	4,072		リンパ節を中心としたリンパ流の定量的測定に関する研究
7	小型エンジンの分解組立を通じた工学的センスの育成	堀内富雄(電子制御工学科)	小型4サイクルエンジン外	322	否	0	教育	不採択(B)	基礎研究(C)	4,964		歯当りを考慮した新方式復りド3形ウォームギアの開発
8	「光応用計測技術」実験教育の充実	佐野宣一(電子制御工学科)他	広帯域光源外	1,000	採択	500	教育					
9	可視的な実験を多用した電磁気学教育	中山英樹(電子制御工学科)	電磁気実験機材	249	否	0	教育	不採択(B)	若手研究(B)	4,042		マイクロ波誘導電圧用磁性体/誘電体ハイブリッド誘導伝送線路デバイスの高性能化
10	小型人型ロボットを用いた学生実験の構築	鈴木宏(電子制御工学科)他	小型人型ロボット組立てキット外	375	否	0	教育	不採択(A)	萌芽研究	1,230		マイコン内蔵ブロックを用いた導入から創造力育成までの体系的な教育システムの構築
11	GISを用いた実証的都市・地域システム分析演習教育プロジェクト	篠野純一郎(環境都市工学科)他	ソフトウェア外	2,332	否	0	教育	採択	若手研究B	1,243	700	岐阜県和歌の地方都市における都市計画策定状況と実施状況に関する基礎的研究(継続)
12	衛生工学実験導入計画	浅野憲哉(環境都市工学科)他	GOD測定電気汚染器外	450	否	0	教育	採択	若手研究B	2,900	1,000	ゲンアミン系、バイオマスからの生物学的水素回収に関する基礎的研究
13	実験実習の実施項目の改良に伴う設備の制作 土質実験及び道路実験	松下英次(環境都市工学科)他	三軸試験機制作費外	500	否	0	教育	不採択(C)	若手研究B	3,237		結晶土の土質工学的性質およびその微視的構造に及ぼす化学的要因
14	日本の伝統的な「もの」・「ものづくり」に関する基本図書の充実-重要資料集「故実叢書」の配種とその活用-	中澤克昭(一般科)	図譜増補 故実叢書全40巻	625	否	0	教育	採択	若手研究B	1,340	800	狩猟放棄書の分析による公家文化と武家文化の比較研究(継続)
15	天文館における科学研究用装置の導入	大西浩二(一般科)	冷却CCDカメラ外	890	否	0	教育	採択	基礎研究(C)	1,225	700	重カメラを用いた位置天文学的手法による銀河系構造の研究(継続)
			計	9,596		976						

(出典：運営会議資料)

また、年度末における予備費の使途についても、各学科等からの申請に基づき執行会議で審査・配分を行い、運営会議において報告を行っている(資料10-2-2)。

資料10 2 2

第10回(平成18年2月8日) 執行会議配布資料 資料 No. 3

平成17年度予備費等執行計画について

1. 予算額

予備費 10,000千円
校長研究費 500千円
計 10,500千円

2. 執行済額

対外式除細動器(AED) 408千円

3. 残額

10,092千円

4. 執行対象事項

(千円)

番号	学科等	事 項	金 額	備 考
1		天文部補助	900	
2		喫煙所設置	1,920	
3		図書館照明器具(増築閲覧室部分)	600	
4		寄宿舎食堂キャビネットテーブル更新	315	
5		寄宿舎食堂オープン更新	1,943	
6		学生課印刷機	1,170	
7		第2ゼミ室エアコン	300	
8		無響音室改修	2,500	
9	電気電子	電気基礎工学実験室PC更新	2,250	要求第1順位
10	環境都市	第4製図室ドラフター更新	380	要求第1順位
11	一般科	視聴覚室ピアノ更新	1,890	要求第1順位
		合 計	14,168	

(出典：執行会議資料)

なお、校長裁量経費の一部は、教員顕彰で表彰された教員の教育経費として使用している(資料10-2-3)。

第14回(平成17年2月16日)
 運営会議配布資料
 資料 No. 4

長野高専における教員顕彰(案)

1. 目的
 教育活動に努力し、顕著な業績を挙げている教員を顕彰することにより、今後の本校における教育の充実・向上を図る。
2. 顕彰対象
 校長、副校長及び校長補佐を除く全教員の内から3人以内
3. 顕彰内容
 賞状及び副賞として教育経費20万円。
4. 審査方法
 次に掲げる学生及び教員による客観的データに基づき、校長が決定する。
 ①学生
 機構本部主催の教員顕彰に関する基礎資料(学生投票)
 学生による授業評価
 ②教員
 機構本部主催の教員顕彰に関する基礎資料(教員投票)
 運営会議構成教員による評価
5. その他
 一旦顕彰を受けた者は、その年度から5年の間は、顕彰の対象外とする。

(出典：運営会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

予算配分基準は、学校の目的に沿ったものになっている。これに基づき、教員からの申請により、執行会議で重要性・必要性について検討及び審査されており、適切な資源配分が行われている。この結果は、運営会議に報告され教員に周知されている。

観点10-3- : 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

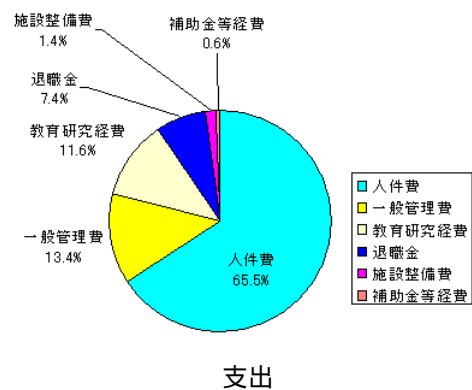
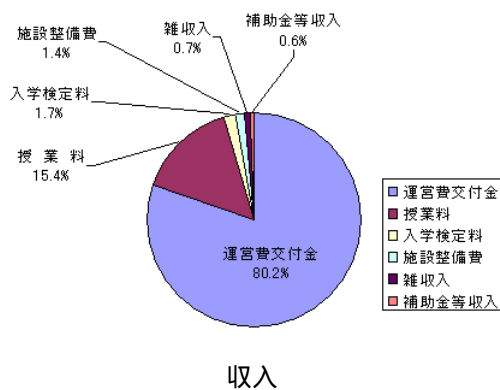
(観点に係る状況)

高専機構は、独立行政法人通則法第38条に基づき財務諸表を公表することとされているため、高専機構事務局で官報に掲載及びホームページ上で公表されている。本校単独の財務諸表は公表していないが、予算の用途については、収入・支出決算額として学校要覧及びウェブサイトで社会に公表している(資料10-3- -1)。

財務状況

平成 17 年度収入・支出決算額

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
運営交付金	1,200,988,922	人件費	981,711,169
授業料	230,117,750	一般管理費	200,955,060
入学検定料	26,192,100	教育研究経費	173,763,009
施設整備費	21,417,900	退職金	111,506,520
雑収入	10,636,986	施設整備費	21,417,900
補助金等収入	9,000,000	補助金等経費	9,000,000
合計	1,498,353,658	合計	1,498,353,658



(出典 : 本校のウェブサイト , http://www.nagano-nct.ac.jp/disclosure_f.html)

(分析結果とその根拠理由)

高専機構は、高専機構事務局で官報に掲載及びホームページ上で公表されている。本校単独の財務諸表は公表していないが、予算の用途については、学校要覧及びウェブサイトで、適切に公表されている。

観点 10 - 3 - : 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況)

独立行政法人国立高等専門学校機構内部監査規則、独立行政法人国立高等専門学校機構幹事監査要綱に基づく機構事務局による監査及び長野工業高等専門学校監査規則に基づき学内監査を実施している(資料 10 - 3 - - 1)(資料 10 - 3 - - 2)(資料 10 - 3 - - 3)(資料 10 - 3 - - 4)。

資料 10 - 3 - - 1
<p>独立行政法人国立高等専門学校機構内部監査規則</p> <p style="text-align: right;">平成 16 年 4 月 1 日 独立行政法人国立高等専門学校機構規則第 6 2 号</p> <p>(趣旨) 第 1 条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)における内部監査(以下「監査」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(監査の目的) 第 2 条 監査は、機構の業務の適正且つ効率的な推進に資するとともに、業務運営の改善に寄与することを目的とする。</p> <p>(監査担当機関) 第 3 条 監査に関する事項は、総務課及び財務課(以下「監査担当部門」という。)がこれを処理する。 2 理事長は、必要があるときは監査担当部門以外の職員をして、監査に関する事務に従事させることができる。 3 監査に関する事務に従事する職員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。</p> <p>(監査の対象及び種類) 第 4 条 監査は、業務及び会計について行う。 2 監査は定期監査及び臨時監査とする。</p> <p>(監査の方法) 第 5 条 監査は、書面、実地その他理事長が必要と認める方法により行うものとする。</p> <p>(監査計画) 第 6 条 監査担当部門は監査を行うに当たって、あらかじめ監査計画を作成し、理事長の承認を受けるものとする。 2 前項の監査計画に記載する事項は次の各号に掲げる事項とする。 一 監査の目的 二 監査の項目 三 監査の方法 四 監査の対象箇所 五 監査の期間 六 監査の従事者 3 監査担当部門は、監査計画に基づき監査を実施するときは、あらかじめ監査対象部門の責任者に監査事項及び監査場所その他監査に必要な事項を通知するものとする。</p> <p style="text-align: center;">(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構内部監査規則)</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱

平成 16 年 4 月 1 日制定

独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の監事は、機構の理事長と協議してこの要綱を定める。

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び第 5 項並びに第 38 条第 2 項の規定に基づき、監事が行う監査及び意見の提出に関し必要な事項を定めるものとする。

（監査の目的）

第 2 条 監査は、機構の業務の適正且つ効率的な運営を図るとともに会計経理の適正を期することを目的とする。

（監査の対象及び種類）

第 3 条 監査は、業務及び会計について行う。
2 監査は、定期監査及び臨時監査とする。

（監査の方法）

第 4 条 監査は、書面、実地その他監事が必要と認める方法により行うものとする。
2 監事は、監査の実施に当たり、機構における業務の円滑な実施に配慮するものとする。

（監査計画）

第 5 条 監事は、監査の実施に当たり、監査項目、監査対象箇所等を定めた監査計画を作成するものとする。
2 監事は、監査計画を作成したときは、速やかに理事長に通知するものとする。

（監査の事務補助）

第 6 条 監事は、総務課及び財務課の職員に監査に関する事務を補助させることができる。
2 監事は、必要と認める場合、理事長の承認を得て、前項の職員以外の職員に臨時に監査の事務を補助させることができる。
3 監査の事務を補助する職員は、監査の実施に当たり知り得た事項を漏らしてはならない。

（役職員への質問等）

第 7 条 監事は、監査の必要に応じて、役員及び職員に質問し、又は説明若しくは資料の提出を求めることができる。
2 役員及び職員は、監事（監査の事務を補助する職員を含む。）が行う監査に協力しなければならない。

（重要な会議等への出席及び意見陳述）

第 8 条 監事は、機構の管理運営に係る重要な会議等に出席し、意見を述べることができる。

（監事に回付する文書）

第 9 条 次の各号に掲げる文書は、あらかじめ監事に回付しなければならない。
一 主務大臣に提出する認可又は承認の申請書その他重要な文書
二 前号以外の行政機関等に提出する重要な文書
三 規程の制定又は改廃に関する文書
四 契約に関する重要な文書
五 訴訟に関する重要な文書
六 その他業務に関する重要な文書
2 次の各号に掲げる文書は、監事に回付しなければならない。
一 主務大臣から発せられた認可又は承認の文書その他重要な文書
二 前号以外の行政機関等から発せられた重要な文書
三 その他業務に関する重要な報告又は供関等の文書

（監査結果報告書の作成等）

第 10 条 監事は、監査結果に基づき、監査結果報告書を作成し、監査終了後、理事長に提出するものとする。
2 監事は、必要があると認める場合、監査結果報告書に意見を付すことができる。
3 理事長は、監査結果報告書に基づき改善すべき事項がある場合には、速やかに改善措置を講じ、その結果を監事に回答するものとする。

（主務大臣への意見の提出）

第 11 条 監事は通則法第 19 条第 5 項の定めるところにより主務大臣に意見を提出するときは、あらかじめ理事長にその旨を通知するものとする。

（事故又は異例の事態の監事への報告）

第 12 条 業務上の事故又は異例の事態が発生したときは、役員又は職員は、速やかにその旨を口

頭又は文書で監事に報告しなければならない。

(実施細目)

第13条 この要綱の実施について必要な事項は、監事が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱)

(資料10-3--3)

長野工業高等専門学校内部監査規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校(以下「本校」という。)における内部監査(以下「監査」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。

(監査の目的)

第2条 監査は、本校の業務の適性且つ効率的な推進に資するとともに、業務運営の改善、向上を図ることを目的とする。

(監査員)

第3条 校長は、監査を実施するため、本校職員のうちから監査員を任命する。

2 監査員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(監査の対象及び種類)

第4条 監査は、業務及び会計について定期監査を行う。

(監査の方法)

第5条 監査は、書面、実地その他校長が必要と認める方法により行うものとする。

(監査通知)

第6条 校長は監査を実施するときは、必要事項をあらかじめ監査担当部門の責任者(以下「責任者」という。)に通知するものとする。

2 前項の監査通知に記載する事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- 一 監査の項目
- 二 監査の方法
- 三 監査の対象箇所
- 四 監査の期間
- 五 監査員

(監査への協力)

第7条 前条の規定により通知をうけた責任者は、帳簿、証拠書類その他必要な書類等を整備し、監査の円滑な実施に協力しなければならない。

(監査結果報告)

第8条 監査員は、監査終了後速やかに監査結果報告書を作成し、校長に報告するものとする。

2 前項の監査結果報告書に記載する事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- 一 監査結果の概要
- 二 是正又は改善を要する事項
- 三 その他必要と認める事項

(監査結果の措置)

第9条 監査結果報告書により改善を求められた事項について、責任者は、速やかに改善の措置又は方針を監査員に文書をもって回答しなければならない。

2 監査員は、前項の回答をとりまとめて校長に報告するものとする。

3 監査員は、第一項の改善等の措置の結果を確認するものとする。

(実施細目)

第10条 この規則の実施に必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校内部監査規則)

平成17年度 監事監査・内部監査の講評事項

監査日程 平成17年11月14日～16日

監査場所 第2会議室

監査人 漆館 監 事
植田 財務課長
新田 企画課長補佐

講評

〔漆館監事〕

14、15、16日と3日間監事監査・内部監査を実施したわけではありますが、関係の皆さんに協力いただきありがとうございました。この場をお借りしてお礼を申し上げたいと思います。まずは、監事監査でありますけれども、今年は「役務契約の実施状況」「外部資金の導入状況更には地域共同テクノセンターの使用の状況」、3つ目としましては「情報処理機器の調達とか賃貸借、場合によっては通信回線料等」、4つ目として「入試業務の実施状況」、5番目に「特殊廃棄物、PCBとかアスベストの管理・撤去等」についての5つの項目を挙げまして今年度の、17年度の監査を実施しているわけではありますが、まず最初の役務契約の実施状況についてであります。この内のゼロックス等の複写機の保守とか賃貸借契約でありますけれども、

1. 複写機の保守等について


こちらの高専におきましては、複写機を18台持っておりまして、これの保守につきましては、富士ゼロックス外1社と随契によっておりまして、またその複写機本体については9台分を賃貸借としまして、9台を買取りとしておるということで、これは共に随契許容額ということから随契としておるわけであります。まず第1番目として、この18台分の保守賃貸借契約の年間契約額総額が670万円ほどになっておりまして、これが一括して契約したとすれば随契容認額200万円を超えるということになりますので、これについては、レンタル・リースといった契約の場合5年単位で考えるのが一つの基準となっておりますので、契約更改時においては競争契約にできるのではないかと、そういうことを少し念頭において、契約更改時の時にはもう少し競争性を持たすような契約に変えていただければと思っております。今申しましたように18台の内9台が賃貸借、残りが買取ということで、どちらが良いのか私には分からないのですが、外の高専等の状況をみながら、両方ともやむを得ないのか、どちらかにすべきなのか検討し


(出典：平成17年度監事監査・内部監査の講評事項 抜粋)


資料10-3-4 (つづき)

平成16年度長野工業高等専門学校会計監査報告書

長野工業高等専門学校長 殿

監査員 会計課出納係長・大竹博昭 

監査員 会計課施設係主任・佐藤政孝 

監査員 会計課出納係・土屋英樹 

下記のとおり会計監査を了しましたので、報告いたします。

記

監査実施日 平成17年 2月21日 (月)

監査対象期間 平成16年2月1日から平成17年1月31日

監査対象係 総務係

監 査 事 項	監 査 結 果
会計経理に関する法令の適用に関する事項	・特になし
予算決算に関する事項	・特になし
国有財産に関する事項	・特になし
その他校長が必要と認める事項	・特になし

(出典：平成16年度長野工業高等専門学校会計監査報告書)

(分析結果とその根拠理由)

機構事務局及び学内による監査を受けていることから、財務に対して適正に会計監査が実施されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 本校が有する財産は全て自己資産である。また債務は負っていない。保有している財産についての実態調査の結果、遊休施設等が無いことが確認されている。
- ・ 外部資金については科学研究費等の競争的資金の獲得をはじめ、地域企業等との共同研究、受託研究、寄附金等の研究資金についても毎年着実な収入を上げている。
- ・ 学内の予算配分において、教授、助教授等を問わず均等配分が行われている。また、各教員の自立性の向上、競争的環境の創出を図り、教育・研究活動の一層の活性化を促すため特別経費を設け、競争的研究等資金として、各教員から申請、配分を行っている。校長裁量が強く機能するシステムになっている。

(改善を要する点)

- ・ 運営費交付金の減少が続く中、収入の増加については努力しているが、さらに対策が望まれる。

(3) 基準10の自己評価の概要

本校の資産は、2004年4月の法人化により国から承継されたものであり、教育研究活動を将来に渡って遂行可能なものとなっている。また、運営費交付金等の範囲以内で運営しているため、債務を負うことはない。経常的な収入の約80%以上が運営費交付金に拠っており、残る18%弱は授業料等収入の自己収入であるが、毎年学生定員が充足されているため経常的な収入は確保されている。産学連携等研究収入は長野工業高等専門学校技術振興会を基盤として年々増加傾向である。科学研究費補助金等の外部資金の取組みも積極的に行っており、教育研究活動を将来的に渡って適正かつ安定して遂行するための財政的基盤を有している。

教育研究活動に必要な均等配分のほか、必要な設備等の購入については、運営会議で学内配分が示され教職員に周知されている。また、競争的研究等資金として学内の予算配分で特別経費を設け、教育研究の活性化に寄与している。

財務に対する会計監査は、規則等に基づき適正に実施されている。

基準 1 1 管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点 1 1 - 1 - : 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

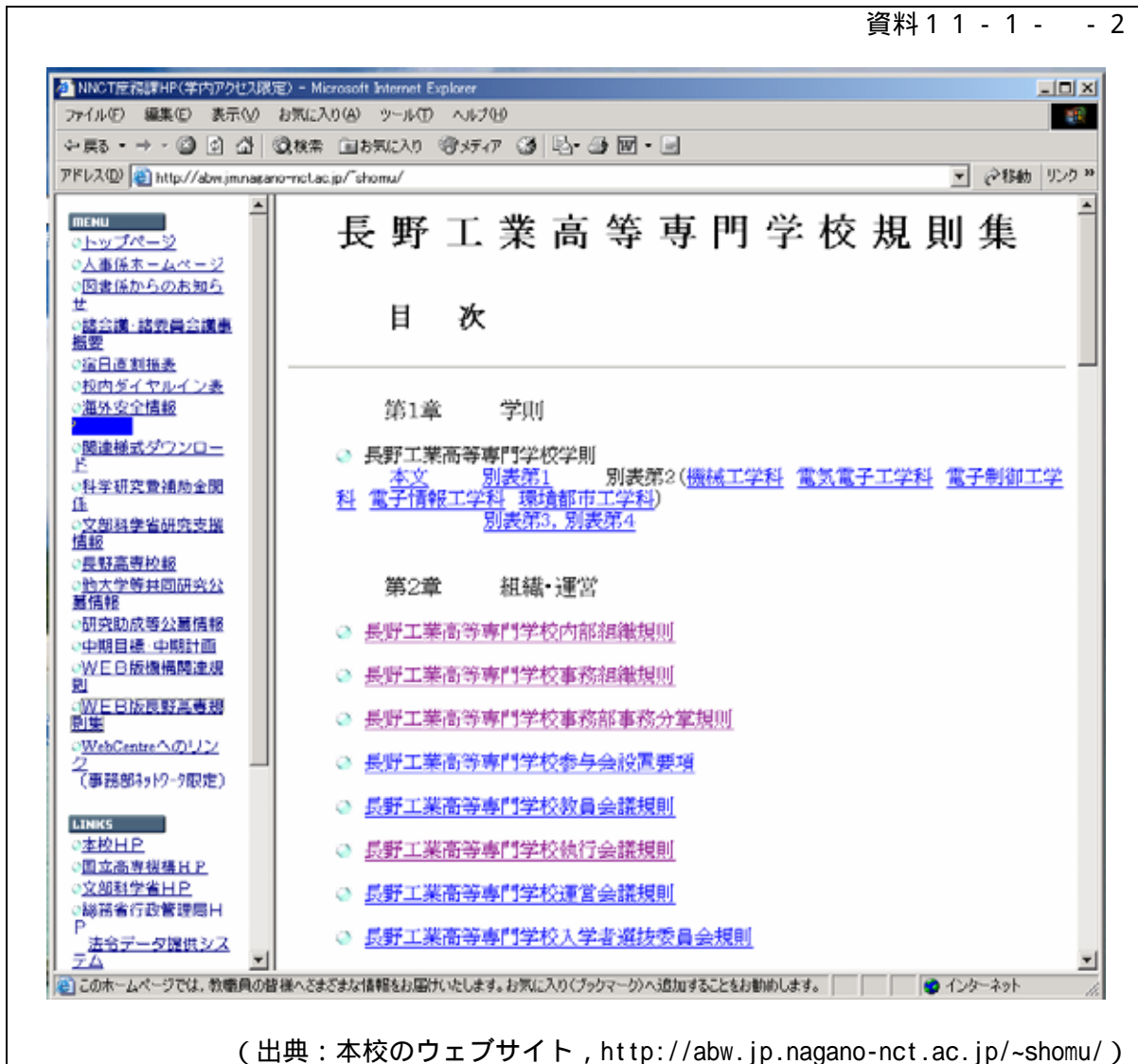
(観点に係る状況)

本校は教育・研究の推進、学校全体の円滑な運営を行うために会議及び委員会を構成しており、2006 年度は、全体で 15 の会議及び委員会を設置している。2005 年には効率的な運営を目的として、会議、委員会を統廃合し、機能を維持した上で、委員会等の数の大幅な減少を図った(資料 1 1 - 1 - - 1)。

資料 1 1 - 1 - - 1				
委員会等組織				
種別	2006 年度	2005 年度	2004 年度	備 考
会 議	参与会	参与会	参与会	
	教員会議	教員会議	教員会議	
	執行会議	執行会議	執行会議	
	運営会議	運営会議	運営会議	
			専攻科入学者選抜会議	入学者選抜委員会に統合
			専攻科成績会議	教員会議に統合
			将来計画委員会	運営会議に統合
委員会	入学者選抜委員会	入学者選抜委員会	入学者選抜委員会	
			自己点検評価委員会	運営会議に統合
			情報公開委員会	運営会議に統合
	教育改善委員会	教育改善委員会	教育改善委員会	
	教務委員会	教務委員会	教務委員会	
	学生支援委員会	学生支援委員会	厚生補導員会	委員会名変更
	寮務委員会	寮務委員会	寮務委員会	
	専攻科運営委員会	専攻科運営委員会	専攻科運営委員会	
			図書館運営委員会	運営会議で協議
			進路指導委員会	学生支援委員会に統合
	広報委員会	広報委員会	広報委員会	
	研究支援委員会	研究支援委員会	紀要編集委員会	委員会名変更
			留学生指導委員会	教務主事および留学生統括教員が担当
			情報教育センター運営委員会	運営会議で協議
			技術教育センター運営委員会	運営会議で協議
			地域協同テクノセンター運営委員会	運営会議で協議
		技術室運営委員会	運営会議で協議	
	第三者評価対応委員会			
	安全衛生委員会			
	環境委員会			

(出典：総務課作成資料)

これらの会議及び委員会については、本校内部組織規則及び各会議・委員会規則によって趣旨、目的及び組織等が定められ、ウェブサイトにて公開されている(資料 1 1 - 1 - - 2)。



執行会議は、校長をはじめとして、副校長 1 名、校長補佐 4 名（教務主事、学生主事、寮務主事、研究・地域連携担当校長補佐）及び事務部長 1 名、事務部課長 2 名で構成されている。また、運営会議は、執行会議構成員に加え、学科主任 6 名、各センター長、図書館長を加えて、企画運営のコアメンバーとして編成されている。

校長は最高責任者として学校運営を担っており、副校長は校長を補佐するとともに、教育改善、第三者評価対応等総務的な業務を担っている。また、各主事の役割は学則に、委員会等の役割は、関連諸規則に明記されている（資料 11 - 1 - - 3）。

長野工業高等専門学校学則（抜粋）

（主事）

第9条 本校に、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

- 2 教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。
- 3 学生主事は、校長の命を受け、学生の支援に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。
- 4 寮務主事は、校長の命を受け、学生寮における学生の支援に関することを掌理する。

（出典：長野工業高等専門学校学則 抜粋）

執行会議は企画運営の中枢であり、学校運営の重要な業務について、校長が統括し、指針を定めている。また、運営会議は、執行会議から提示される指針に従い、運営方針を審議し実践する。また、運営会議メンバーから提案される学校運営の重要事項について、審議し、校長が指針を定めている。

会議・委員会の構成及び構成員については、毎年第 1 回の教員会議で示される（前出資料 2 - 2 - - 1）。

（分析結果とその根拠理由）

校長をはじめとする執行会議メンバー及び各学科主任、各センター長等の役割及び責任は、規則に記載されており、明確である。

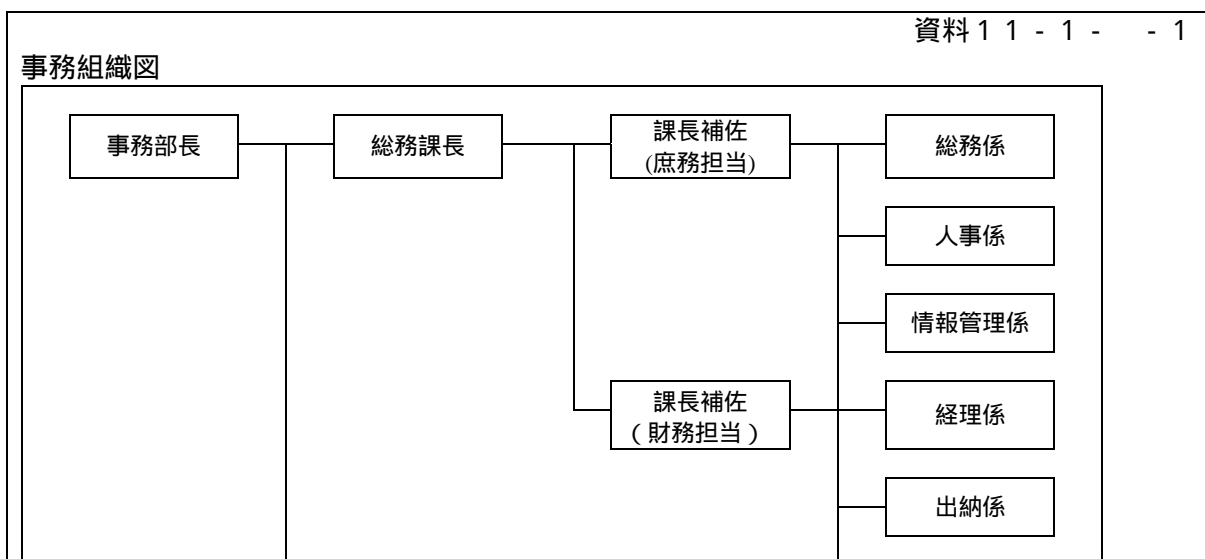
近年の社会的な動向や高専の独立法人化などを受けて、学校としての意思決定が効率的に行われる必要が出てきており、本校では、執行会議、運営会議においてのスピーディーで効果的な意思決定機能に重きを置いている。2005 年度からは、会議及び委員会を統廃合し、それぞれの組織が、執行会議や運営会議と連携した動きが可能となった。これは、校長のリーダーシップが一層発揮できるシステムであり、執行会議、運営会議を主体とした、より実践的な態勢といえる。

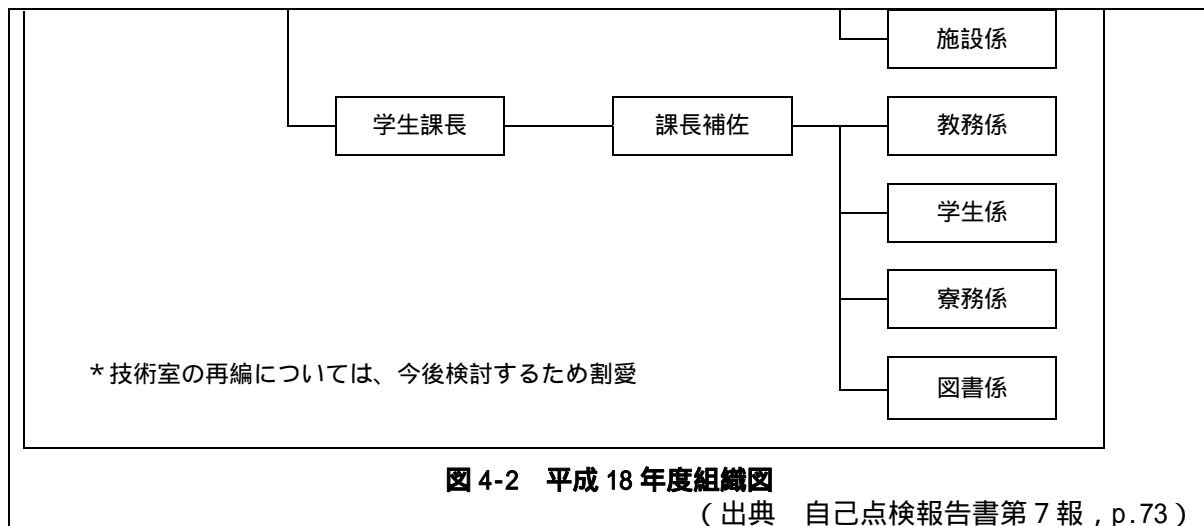
これにより、効果的な意思決定が行える態勢となっている。

観点 1 1 - 1 - : 管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。

（観点に係る状況）

1963 年に発足した事務組織は、1966 年度に部制になり、庶務課及び会計課が設置された後、1970 年度に学生課が設置され 3 課体制が確立された。また、1975 年に学生課実習係が設置され、職員定員 74 名が最大数であったが、数次にわたる定員削減割当、独立行政法人化後にも機構事務局設置等に伴う職員抛出により、現在、50 名まで減少している。このような厳しい状況の中で、学校運営をより効果的に行うために、2006 年度から 2 課体制を敷き、適切な運営を実施している（資料 1 1 - 1 - - 1）。





この事務組織における業務分担の概要は、本校事務組織規則で制定されている。とくに、安全・環境管理に関する委員会としては、2006 年度に安全衛生委員会、環境委員会を組織し、これも本校の組織規則により、趣旨、目的及び組織等が定められている（前出資料 1 1 - 1 - 2）。

（分析結果とその根拠理由）

事務組織は、近年及び今後予定されている定員削減（すでに 2006～2008 年度の間に 2 名の定員削減が割り当てられている。）で職員数が減少する一方、第三者評価対応、労働基準法・労働安全衛生法適用による業務及び中期計画・中期目標達成に必要な企画、実行、報告等、新たな業務が発生し増加し続けている。このため、2005 年 5 月に課、係、職種等を越え事務の合理化・省力化等を図り管理運営面の強化を進めることを目的とした「3 課事務業務見直しグループ」を立ち上げた。このことにより、各課・係で行われている業務内容・業務に係る年間の所要時間及び重複作業等を知ることができ、連携できる業務の見直し及び事務分掌の見直しなどについて一部業務改善を行った。2004 年度からの法人化により、55 高専が一法人であるスケールメリットを活かし、機構事務局で一括した方が効率的な業務についての一元化を進める等、業務の見直しと事務組織の見直しを行ってきている。さらに 2006 年度からは 2 課体制に事務組織を再編し、より効率的な管理運営体制を推進し、職員数削減に対処した展開を図っている。

以上より、2 課体制により、適切に役割を分担し、効果的に活動している。

観点 1 1 - 1 - 1 : 管理運営の諸規程が整備されているか。

（観点到に係る状況）

管理運営の規程は、長野工業高等専門学校規則集に詳細に定められている（前出資料 1 1 - 1 - 2）。

（分析結果とその根拠理由）

管理運営の諸規定は、上記のとおり系統的に整備されている。

観点 1 1 - 2 - : 外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況)

本校では、1995 年に「有識者との懇談会」を設置し、長野県知事等県内有識者の意見を学校運営に反映させている。また、卒業生と学校双方の代表者が集い、本校卒業生の意見を汲み上げる機会も設けてきた。これらの経験を発展させ、2002 年に本校外部評価委員会設置要項を定め、外部有識者による意見収集を開始した。これらについては、外部評価報告書第 1 報で詳述した(資料 1 1 - 2 - - 1)。

資料 1 1 - 2 - - 1



目 次	
外部評価委員会報告書発刊にあたって	1
1. 外部評価実施概要	
1-1 外部評価委員会委員構成	5
1-2 外部評価委員会概要	6
1-3 本校の出席者	7
1-4 本校からの説明事項	8
1-5 懇談の見学	10
2. 外部評価実施結果	
2-1 外部評価委員会での質疑および概論	13
2-2 総評(前編正三年委員長)	22
2-3 評価項目に対する各委員のコメント	28
2-4 外部評価委員からの本校への提言	45
付録	
1 長野工業高等専門学校外部評価委員会設置要項	50
2 外部評価委員会における説明資料	54
3 外部評価委員会配布資料一覧	55

(出典：外部評価報告書第 1 報)

2004 年にはこれらの組織を「参与会」とし、校長が委嘱する本校以外の有識者によって現在まで継続的に会議が開催されている(資料 1 1 - 2 - - 2)。

資料 1 1 - 2 - - 2

第 1 回長野工業高等専門学校参与会概要

日 時	平成 1 6 年 1 2 月 8 日 (水) 9 : 3 0 ~ 1 1 : 3 0
場 所	長野工業高等専門学校第 1 会議室
次 第	1 . 開会 2 . 校長挨拶 3 . 参与会参与紹介 4 . 本校出席者紹介 5 . 会長 (議長) ・副会長 選出 6 . 本校の概要説明 7 . 今後の日程等協議

8. 閉会

閉会后、学生寮昼食の試食会

出席者 参与（敬称略）

- ・ 武井学術振興会会長 武井たつ子 <会長>
- ・ 長野工業高等専門学校同窓会長 村岡正一 <副会長>
- ・ 不二越機械工業株式会社代表取締役社長 市川浩一郎
- ・ 信越放送株式会社専務取締役 小根山克雄
- ・ 長野市教育委員会教育次長 小泉敬治
- ・ 社団法人長野経営者協会常務理事 佐藤 穰
- ・ 長野工業高等専門学校後援会佐久支部代議員 茅野優子
- ・ 国立大学法人信州大学理事・工学部長 野村彰夫
- ・ 長野県商工部産業技術課長 湯本弘幸

本校関係者

- ・ 校長、教務主事、学生主事、寮務主事、校長補佐（研究・地域連携担当）、校長補佐（専攻科長）、各学科主任、図書館長、学生相談室長、事務部長、庶務課長、会計課長、学生課長

議 事

会長に武井たつ子氏を、また、副会長に村岡正一氏を選出
資料に基づき、次の事項に係る概要説明

- ・ 学校運営（校長）
- ・ 教育活動（教務主事）
- ・ 入学者募集（教務主事）
- ・ 進路指導（教務主事）
- ・ 広報活動（教務主事）
- ・ 厚生補導（学生主事）
- ・ 学生寮運営（寮務主事）
- ・ 研究・産学連携（校長補佐（研究・地域連携担当））
- ・ 専攻科運営（専攻科長）

参与による、本校の教育研究全般に対する質疑応答，提言・評価
詳細別紙のとおり

今後の参与会の開催方針について、来年度に数回開催し、教育、学生指導等分野
を特定して提言・評価を行う旨了承

（出典：第1回長野工業高等専門学校参与会概要 抜粋）

第2回長野工業高等専門学校参与会概要

日 時 平成17年5月26日（木） 15:00～17:00

場 所 長野工業高等専門学校第1会議室

- 次 第
1. 開 会
 2. 新参与紹介
 3. 本校役職異動者紹介
 4. 「長野高専の教育の現状と課題」について
概要説明
各学科および専攻科の説明
質疑応答，提言・評価 等
 5. 閉会

出席者 参与（敬称略）

- ・ 武井学術振興会会長 武井たつ子 <会長>
- ・ 長野工業高等専門学校同窓会長 村岡正一 <副会長>

議 事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信越放送株式会社専務取締役 小根山克雄 ・ 長野市立城山小学校長 小泉敬治 ・ 長野工業高等専門学校後援会佐久支部代議員 茅野優子 ・ 国立大学法人信州大学理事・工学部長 野村彰夫 ・ 長野県商工部産業技術支援課長 竹松新吾 <p>(御欠席)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不二越機械工業株式会社代表取締役社長 市川浩一郎 ・ 社団法人長野経営者協会常務理事 佐藤 穰 <p>本校関係者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校長、教務主事、学生主事、寮務主事、校長補佐(研究・地域連携担当)、校長補佐(専攻科長)、各学科主任、図書館長、学生相談室長、事務部長、庶務課長、会計課長、学生課長 <p>教務主事(副校長)による、次の事項に係る概要説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長野高専の教育理念と教育目標 ・ 学生の受け入れ ・ 教育内容および教育方法 ・ 教育の達成状況 ・ 教育における当面の課題 <p>各学科主任、専攻科長(校長補佐)による、 「学科、専攻科の教育」に係る概要説明</p> <p>参与による、本校の教育に対する質疑応答、提言・評価 詳細別紙のとおり</p> <p style="text-align: right;">(出典：第2回長野工業高等専門学校参与会概要 抜粋)</p>
<h3>第3回長野工業高等専門学校参与会概要</h3>	
日 時	平成18年1月25日(木) 13:30～15:30
場 所	長野工業高等専門学校第1会議室
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開 会 2. 「長野高専専攻科の教育について」 概要説明 質疑応答、提言・評価 等 3. 閉会
出席者	<p>参与(敬称略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 武井学術振興会会長 武井たつ子 <会長> ・ 長野工業高等専門学校同窓会長 村岡正一 <副会長> ・ 信越放送株式会社専務取締役 小根山克雄 ・ 長野工業高等専門学校後援会佐久支部代議員 茅野優子 ・ 国立大学法人信州大学理事・工学部長 野村彰夫 <p>(御欠席)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不二越機械工業株式会社代表取締役社長 市川浩一郎 ・ 社団法人長野経営者協会常務理事 佐藤 穰 ・ 長野市立城山小学校長 小泉敬治 ・ 長野県商工部産業技術支援課長 竹松新吾 <p>本校関係者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校長、教務主事、学生主事、寮務主事、校長補佐(研究・地域連携担当)、校長補佐(専攻科長)、各学科主任、図書館長、学生相談室長、事務部長、庶務課

議 事	<p>長、会計課長、学生課長</p> <p>専攻科長（校長補佐）による、次の事項等に係る概要説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専攻科の位置付け ・ 体制、カリキュラムの特色 ・ 入学、進路状況 <p>参与による、本校の教育に対する質疑応答，提言・評価 詳細別紙のとおり</p> <p style="text-align: right;">（出典：第3回長野工業高等専門学校参与会概要 抜粋）</p>
-----	---

2005 年度には日本技術者教育認定機構（JABEE）による審査を受け，工学（融合複合・新領域）関連分野で認定された。また，2006 年度には機関別認証評価の受審を予定している。

本校には学生の保護者が組織する後援会とよばれる団体があり，この代表者と学校代表者の意見交換を行う会も開催されている（資料 1 1 - 2 - - 3）。

資料 1 1 - 2 - - 3	
平成 1 8 年 1 月 2 8 日	
学校との意見交換会議事概要	
日 時	平成 1 8 年 1 月 2 8 日（土） 1 3 : 3 0 ~
場 所	長野工業高等専門学校 管理棟 応接室
出席者	学 校 側 堀内副校長、小澤学生主事、木村学生課長 後 援 会 側 安原会長、矢島副会長、小林副会長、古川、小林
<p>1. 「実践ものづくり教育支援費」の新設について</p> <p>【後援会】 高専はロボットコンテストなど、ものづくりの教育に力を入れるべきだと思うし、後援会としては、そのようなところに力を入れていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 18 年度から「実践ものづくり教育支援費」を作りたい。 ・ ものづくり教育支援費として、100 万円位の予算を考えている。 ・ 特定の部だけ支援していく表現を避けたい。 ・ 低学年から、もっと授業で取り入れて欲しい。 <p>【学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校としても、ものづくりをキーワードにがんばっていきたい。 ・ 低学年でも授業で動き出している。 <p>2. A C E 受験料 28.7 万円の援助について</p> <p>【学校】 A C E は、T O E I C に近いが T O E I C より少し楽だと思う。中位から上の学生にとっては良いと思う。 16 年度はモニターでやった。17 年度はリーニングをモニターで行っており、18 年度は 3 年生全員の受験料の援助をお願いした。</p> <p>【後援会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A C E の受験料は、後援会からお金を出さないとできないものか。学年費とか個人負担にするなど検討して欲しい。全員がつかうものについての援助は少なくしたい。 <p>【学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討してみます。 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の教育方針に基づいて支援していくのが後援会だと思っている。 ・ 後援会の積立金は余らせないで、使っていく方向でいく。 ・ 将棋大会開催補助の 45 万円は、流動的な行事なので、積立金から支出する。 ・ ものづくり教育支援費を新たにつくるので、学生の宿泊費は昨年同様 4 5 % のまま変更しない。 <p>【学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長野高専を P R する上でも、著名人の講演会を開けるといい。 （市民に対しても開かれたもの）。文化的・社会的貢献的な人 ・ 寮増設の可能性は低い。 <p>【後援会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会はとても良い事だと思う。後援会も協力していきたい。 <p style="text-align: right;">（出典：長野工業高等専門学校後援会資料）</p>	

(分析結果とその根拠理由)

外部有識者の意見収集については、1995 年以降継続的に実施してきた。外部評価委員及び参与の意見は整理、検討され、次年度以降の学校管理運営に活かされている。たとえば観点 1 1 - 1 - 1 に示した「会議、委員会数の削減」は、この参与会の提言を受けて、運営会議で検討され、実現された(前出資料 1 1 - 1 - 1)。

このように、外部からの意見を収集するシステムは継続的に機能しており、外部有識者の意見は適切に管理運営に反映されている。

観点 1 1 - 3 - 1 : 自己点検・評価(や第三者評価)が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、それらの評価結果が公表されているか。

(観点に係る状況)

本校の活動については、1992 年に設置された自己点検評価委員会(2005 年度からは運営会議に統合)及び外部評価委員会(2004 年度からは参与会)で点検・評価を行い、自己点検評価報告書を 7 報、外部評価報告書を 1 報発刊している(資料 1 1 - 3 - 1)(前出資料 1 1 - 2 - 1)。

資料 1 1 - 3 - 1

表 6-10 点検・評価の報告書発刊

報告書名称	主たる点検事項	発刊年度
長野高専自己点検評価報告書 第 1 報	総合	1994 年度
長野高専自己点検評価報告書 第 2 報	研究活動	1995 年度
長野高専自己点検評価報告書 第 3 報	学生指導	1997 年度
長野高専自己点検評価報告書 第 4 報	教育活動	1998 年度
長野高専自己点検評価報告書 第 5 報	学校運営	1999 年度
長野高専自己点検評価報告書 第 6 報	総合	2002 年度
長野高専自己点検評価報告書 第 7 報	総合(本報告書)	2005 年度

(出典：自己点検評価報告書第 7 報，p.89)

本校の点検評価は、項目を絞った点検と、総合的な点検のいずれかによっている。前者では、研究活動、学生指導、教育活動、学校運営の各テーマに焦点を当てて点検評価を行った。また、総合的な自己点検評価は数年に 1 回実施されている。

(分析結果とその根拠理由)

自己点検評価は、短い間隔で継続的に実施されており、11年間で7報の自己点検評価報告書が発刊されている。本校では、項目を絞った点検と、総合的な点検があり、独自の点検評価が行われている。

これより、自己点検評価が確実に行われており、それらの評価結果が報告書として発刊され広

く公表されている。

観点 1 1 - 3 - : 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるような、システムが整備され、有効に運営されているか。

(観点に係る状況)

運営会議は、本校の管理運営の中心的な組織である。点検評価結果は運営会議にフィードバックされる。運営会議構成メンバーには、各学科主任、各センター長が含まれているので、各科の教員及び組織に所属する職員にも評価結果が伝達され、報告書も配布される。

運営会議の審議する事項は、教育研究及び管理運営、将来計画、情報公開、自己点検評価、学校設備の管理運営等である(資料 1 1 - 3 - - 1)。運営会議は、業務となっている自己点検評価結果の分析を行い、管理運営の改善に関する事項の審議を行っている。各学科、各センター、関連組織に運営会議で決定された管理運営方針が伝達され、実際の改善のための取り組みが行われている。たとえば、自己点検評価報告書の第 6 報の長野高専の将来展望で指摘された「FD を強化し教育の効率化を検討すべき」という提言を受け、2003 年度に発足した教育改善委員会の業務に FD 活動を盛り込んだ(資料 1 1 - 3 - - 2)。

資料 1 1 - 3 - - 1

長野工業高等専門学校運営会議規則(抜粋)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、長野工業高等専門学校(以下「本校という。」)内部組織規則第 12 条第 2 項の規定に基づき、本校運営会議(以下「会議」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(目的)

第 2 条 会議は、校長の諮問に応じ、本校における管理運営等に関する事項を審議し、校務の円滑な運営を図るものとする。

(審議)

第 3 条 会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 本校の教育研究及び管理運営に関する事項
- (2) 将来計画に関する事項
- (3) 情報公開に関する事項
- (4) 自己点検評価に関する事項
- (5) 情報セキュリティに関する事項
- (6) 学校施設の管理運営に関する事項及び諸委員会において運営会議の議を経ることとなった事項
- (7) その他校長が必要と認めた事項

(出典：長野工業高等専門学校運営会議規則 抜粋)

13-5-3 長野高専の将来展望

本校の喫緊の課題として、先ず専攻科の設置があり、続いて狭隘教室解消を目的とする低学年棟の新設が掲げられる。当面本校としてはこの実現に邁進しなければならない。一方、その完成を見越した上での本校の将来計画を、しっかりとしたビジョンの上に確立していくことが必要である。

そのためには、上記2つのワーキンググループの努力を結集し、将来計画策定に着手する組織を再編すべきである。その上で、本校が地域に密着した、地域に愛される高等教育機関としての、思い切った改革への提言をまとめていくことが急務である。

現在論議されている大学改革の中で、「地方大学は生き残れるか」というセンセーショナルな話題があるが、これは、「高専が生き残れるか」という話題にも置き換えられる。その間に自信を持って「イエス」と答えることが本校の希望に満ちた将来計画といえよう。このために、

- ・ いわゆる「教育制度上の複合路線」の本質的な優位性
- ・ 実践を重視した工学教育での優位性
- ・ 教育、研究、地域貢献のビッグトライアングルの形成
- ・ キャンパスの近代化と高度情報化
- ・ 活性化のための組織（学科）再編
- ・ 国際的に通用する技術者育成教育

などに、本校独自の特色を付加すべきである。しかも、将来展望をより明るくするために、これらは期限付きの数値目標を伴ったものでなくてはならない。

時代の流れへの適切な対応が成功の鍵である。期待される高専として、限られた時間と人材の中で思い切った取捨選択をなすとともに、FDを強化し教育の効率化を検討すべきこの時期を充実することが肝要である。

（出典：自己点検評価報告書第6報，pp.168-169）

自己点検評価結果は、外部評価委員会（現在は参与会）でも参照、点検され、改善への提言がなされている（資料11-3--3）。

外部評価委員による改善への提言

吉川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検評価報告書（第6報）の内容は優れており、高く評価できるものである。 ・基礎学力の絶対評価への取り組みが欲しい。例えば、英語では、TOEIC の得点の向上等を検討しては。 ・専門的な科目では、相対評価もありうるが、各科目の達成目標を単に講義担当教官に任せるのではなく、複数の教官で相互に確認しあう体制が必要である。 ・補習授業やドロップアウトの学生への対応は十分に検討されているのか？ ・シラバスの記述の統一が望ましい。現在のものは、項目、記述内容、字の大きさでやや統一性を欠いている。 ・できれば、学生の読みやすさに重点に置いたものにしたほうが良い。 ・参考書は、図書館に常備のものなのか。また、絶版になっていないことや、入手可能かどうかは、シラバス作成時に調査した方が良い。（長岡技術科学大学では、図書館で適意点検を行い、講義担当教官に連絡して、修正を依頼している。） <p>専攻科設置に関し、下記の点の検討をお願いしたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 学位授与機構による学位授与（大学卒業）と専攻科修了が一致しないため、どちらか一方のみが認められる場合もあり、矛盾の生じる可能性がある。これに関しては事前に対応策が必要と思われる。 2) 高専から大学への編入者が増えている現状での専攻科設置の目的として、大学卒業資格の取得は重要な意義を持つ。しかし、高専卒業時に就職が容易でない学生の受け皿としてではなく、将来的に有望な学生を育てる場としての運用を考え、専攻科進学時の学生の選考に際しては、最初から十分な配慮をお願いしたい。
------	---

（出典：外部評価報告書第1報，p.48）

（分析結果とその根拠理由）

自己点検評価の結果は、運営会議と教職員個人にフィードバックされ、運営会議を中心に学校全体の活動に関する改善に結び付けるシステムが整備されている。自己点検評価結果は、学外に公表され、外部からの意見もこの改善システムに取り入れられている。

これらの自己点検評価は、継続的に実施され、点検評価と改善が、短い間隔で繰り返し行われており、システムは有効に運営されている。

（2）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- ・近年の社会的な動向に対応して、学校としての意思決定を効率的に行うため、執行会議、運営会議にスピーディーで効果的な機能をもたせている。会議及び委員会を統廃合して大幅に減少し、それぞれの組織が、執行会議や運営会議と連携した動きを可能として、校長のリーダーシップが発揮できるシステムにした。
- ・事務組織は、事務の合理化・省力化等を図り、効率的な管理運営面の強化を進めることを目的として、2006年度全国高専に先駆けて、2課体制に事務組織を再編し、職員数削減に対処した展開を図っている。

- ・ 管理運営の諸規程は、系統的に整備されており、ウェブサイトにも置かれているため、教職員は即座に規程の内容を検索できる。
- ・ 外部有識者の意見収集は、1995年以降継続的に実施しており、この5年間に4回実施されている。
- ・ 2005年度に日本技術者教育認定機構（JABEE）による審査を受け、工学（融合複合・新領域）関連分野で認定された。
- ・ 自己点検評価は、短い間隔で継続的に実施している。11年間で7報の自己点検評価報告書発刊の実績がある。

（改善を要する点）

- ・ 定員の削減等により管理運営業務が増加している中で、かなりの効率化を果たしてきているが、これによる個人への負荷は増しており、対策（検討）が必要である。

（3）基準11の自己評価の概要

高専は従来、校長のリーダーシップが発揮しやすい体制であったといえるが、本校では、独立法人化を機に執行会議体制を確立し、校長をはじめとして、副校長1名、校長補佐4名（教務主事、学生主事、寮務主事、研究・地域連携担当校長補佐）及び事務部長1名、事務部課長2名の管理運営体制を強化した。これにより、スピーディーな意思決定がなされるようになった。また、委員会数も従来の運営機能を損なうことなく統合削減し、スリム化した点も相互連携が強化され効果的であった。これによりそれぞれの組織（委員会）が、執行会議及び運営会議（執行会議構成員に加え、学科主任6名、各センター長、図書館長）と連携した動きを可能としており、校長のリーダーシップがより強く発揮できるシステムとなっている。

事務組織においては、近年及び今後予定されている定員削減で職員数が減少する一方、新たな業務が発生し増加し続けている。このため、2005年より「事務業務見直しグループ」を立ち上げ、事務の合理化・省力化及び管理運営面の効率化を検討してきた。あわせて、高専機構（本部）での業務及び事務組織の見直しに係る提言を受け、2006年度から全国高専に先駆けて、2課体制に事務組織を再編した。これにより、効率的な管理運営体制を推進し、職員数削減に対処した展開を図ってきている。

点検・評価については、本校外の有識者に委嘱して行う外部評価と、本校内部で行う自己点検評価を支柱として実施してきた。前者は、1995年に「有識者との懇談会」を設置して継続的に行ってきており、近年では、これらの組織を「参与会」とし、貴重な意見収集を行い、本校の教育・管理面に反映させている。また、後者としては、1992年に設置された自己点検評価委員会（2005年度からは運営会議に統合）によって、項目（研究活動、学生指導、教育活動、学校運営）を絞って点検する年と、総合的に点検を行う年に分けて、点検・評価を行ってきており、11年間で7報の自己点検評価報告書が発刊されて広く公表されている。自己点検評価の結果は、運営会議と教職員個人にフィードバックされ、運営会議を中心に学校全体の活動に関する改善に結び付けるシステムが整備されている。自己点検評価結果は、学外に公表され、外部からの意見もこの改善システムに取り入れられている。なお、2005年度には日本技術者教育認定機構（JABEE）による審査を受け、工学（融合複合・新領域）関連分野で認定された。

選択的評価事項に係る目的

選択的評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的

1 高専における研究活動の背景

本校における研究活動は、本校が創設以来教員個々の取り組みで行われてきたが、専攻科の設置に本格的に取り組み始めた1991年以降、学校全体の課題として浮上してきた。その後、専攻科設置を目前にした2002年から本校全体としての研究成果の向上が目立つようになり、今日に至っている。

一方、高専設置基準は1991年に改正され、「高等専門学校は、その教育内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究を行われるように努めるものとする。」ことが謳われ、さらに高専組織が独立行政法人に移行したことに伴い、高専機構法第12条では、「機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと」が定められ、高専での研究の位置づけが明示されるようになった。本校でも、このような情勢を受けて、研究活動がいっそう加速され、地域共同テクノセンターを中心として活発な展開が図られている。

2 本校における研究の目的

本校における研究活動は、教員によって本校創立以来継続され、教育の質を保障する上での重要な手段となっている。あわせて、重要な知的情報の発生源でもあり、また、研究活動を通して地域に貢献することへの期待が大きい。しかし、従来は研究の位置づけは教員個人に託されており、統一的な見解がなかった。そこで、上記の社会的背景あるいは本校研究活動の活性化の状態を受けて、2006年に研究の位置づけを明確化した。すなわち、本校の研究活動の主たる目的は、次のとおりである。

- (1) 教育への還元
- (2) 社会への貢献

3 研究推進の基本方針

この目的を推進するための基本的な方針としては、以下のように設定している。

- (1) 地域と連携し、かつ、地域と密着した研究活動を行う。
- (2) 高専機構以外からの委託研究あるいは共同研究を推進する。
- (3) 研究活動を本校の教育の向上に反映させる。

ただし、この1項2項は、地域共同テクノセンター（産学交流室）を軸に長野高専技術振興会等との連携で行うものとし、あわせて、教員が個人的あるいはグループで独自に研究を行う活動も包含することとした。また、3項で対象とするものは、基礎研究を含むすべての各教員の研究活動とした。

これは、当然のことながら、本校の教育・運営方針に合致するものである。

選択的評価事項 B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

1 正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的

本校の教育・運営方針のひとつに、「地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行う。」がある。この運営方針に基づき、本校では、正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的として、

- (1) 生涯学習への支援
- (2) 低年齢層からの理工系教育の普及活動
- (3) 初等中等教育機関への支援

の3つの項目を掲げ、幅広い対象者に対して実践してきている。

2 正規課程の学生以外に対する教育サービス活動

本校は、上記の目的に沿って教育サービスを提供するために、次のような活動を実施している。

- ・ 科目等履修生、聴講生、研究生に対して、学習する機会を提供する。
- ・ 公開講座を開催し、小学生から一般社会人まで、広い分野で学習できる機会を提供する。
- ・ 県内及び隣県各地の小中学校等へ出前授業を実施し、教育サービスを提供する。

企業人に対するキャリア・アップ教育、リフレッシュ教育については公開講座として実施してきたが、近年は地域共同テクノセンターにおける講習会、研修会としても実績をあげている。ことに2006年度は経済産業省の「平成18年度高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」に採択され、この事業の展開により、地元企業への教育サービスが加速されている。

また、上記の教育サービスとは別に、地域貢献として、図書館の開放や体育館等の校内施設の貸出を行っている。

選択的評価事項 A

研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 A - 1 - : 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

本校における研究活動は、専攻科設置を目前にした 2002 年から研究活動の成果の向上が表れはじめ、現在に至っている(資料 A - 1 - - 1)。2004 年の独立行政法人化に伴い、教員の研究状況にも変化が見え始めた。法人化制度における研究項目は、大学設置基準では「基礎から応用まで実務レベルの研究も行われる。」であるのに対し、高専設置基準では「教育内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究が行われるように努めるもの」とされている。また、高専機構法第 12 条 3 項では、「機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと」と規定されており、研究の位置づけが明示されている。本校における研究活動は、その教育の質を保障する上での重要な手段として位置づけられており、重要な知的情報の発生源でもあり、研究活動を通して地域に貢献することへの期待も大きい。

資料 A - 1 - - 1

研究等発表数

年度 \ 学科	2001	2002	2003	2004	2005
一般科	48	119	102	90	74
機械工学科	37	47	53	52	58
電気電子工学科	23	35	37	30	44
電子制御工学科	39	81	49	68	75
電子情報工学科	52	80	59	83	54
環境都市工学科	18	36	40	50	42
全体	217	398	340	373	347
調査機関	2001.4 ~ 2002.3	2002.4 ~ 2003.3	2003.4 ~ 2004.3	2004.4 ~ 2005.3	2005.4 ~ 2006.3

(出典：総務課作成資料)

以上の情勢を考慮し、本校における研究の位置づけを確認するとともに、研究推進の基本方針を次のように定めた(資料 A - 1 - - 2)。

地域と連携し、かつ、地域と密着した研究活動を行う。

高専機構以外からの委託研究あるいは共同研究を推進する。

研究活動を本校の教育の向上に反映させる。

これらの研究目的を達成するために、研究推進体制を整備している(資料 A - 1 - - 3)。本組織は、校長から指名された校長補佐(研究・地域連携担当)をリーダーとする研究支援委員

会が、地域共同テクノセンター長をリーダーとする地域共同テクノセンター（産学交流室）と協力して研究を推進している。

資料 A - 1 - 2

本校における研究の位置づけ

平成18年度第4回運営会議議事概要

日 時 平成18年6月23日（金） 16:15～17:20

場 所 校長室

欠席者 なし

(中略)

3 本校における研究の位置づけについて

副校長から、資料No.3に基づき、高専の研究に係る関係法令の規定の趣旨及び本校におけるこれまでの研究実績を踏まえて、また、運営会議構成員から寄せられた意見・提案を基に作成した「本校における研究の位置づけ」について説明があった。

引き続き、議長から、研究の位置づけについて諮られ、審議の結果、了承された。

4 機関別認証評価における自己評価書について

副校長から、資料No.4に基づき、第三者評価対応委員会WGが中心となって作成した自己評価書案について、評価の観点と記述内容が適合しているか否か等の確認依頼があった。（6月26日（月）期限、修正箇所は朱書き・付箋貼付、課長補佐（庶務）へ提出）

（出典：運営会議議事録 抜粋）

本校における研究活動の位置づけ

1. 趣旨

本校における研究活動は、教員によって本校創立以来継続され、本校の教育の質を保障する上での重要な手段として位置づけられてきている。あわせて、重要な知的情報の発生源でもあり、また、研究活動を通して地域に貢献することへの期待が大きい。

以上のような情勢から、本校の研究の目的及び基本方針を次のように定める。

2. 目的

本校における研究活動については、教育への還元と社会への貢献を主たる目的とする。

3. 基本方針

- (1) 地域と連携し、かつ、地域と密着した研究活動を行う
- (2) 国立高等専門学校機構以外からの委託研究あるいは共同研究を推進する
- (3) 研究活動を本校の教育の向上に反映させる

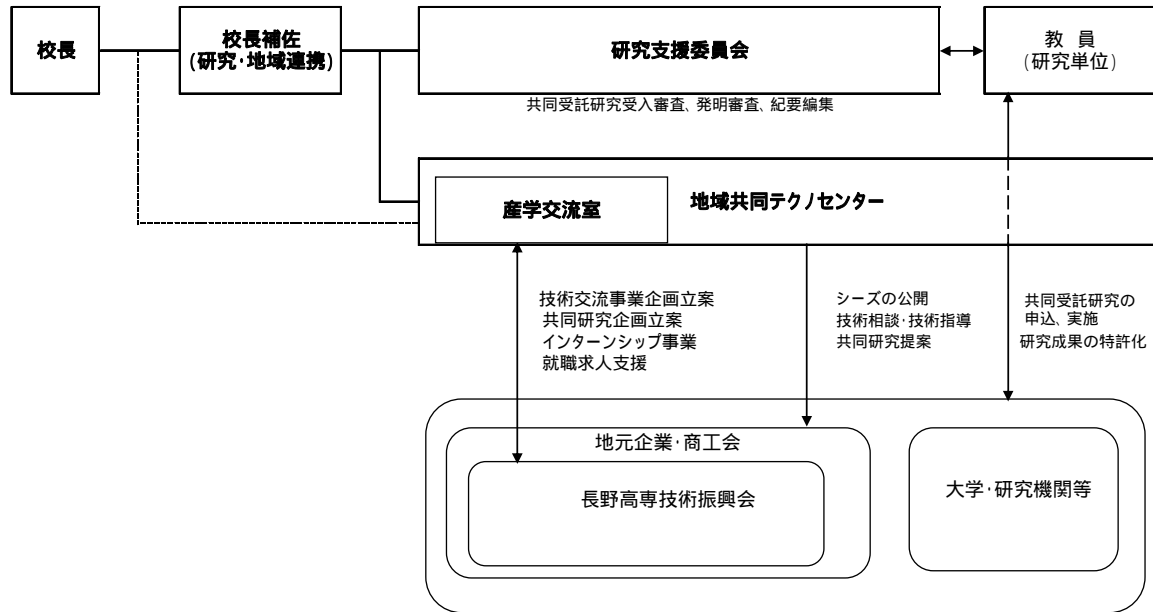
4. 補足

- (1) 3の(1)および(2)は地域共同テクノセンター（産学交流室）を軸に長野高専技術振興会等との連携で行うものである。
- (2) 3の(2)は主に個人的あるいはグループでの独自の研究活動も包含する。
- (3) 3の(3)で対象とするものは、基礎研究を含むすべての各教員の研究活動である。

（出典：運営会議資料）

研究推進組織図

長野高専研究推進体制



(出典：総務課作成資料)

研究支援委員会は、本校の研究の支援に関して調査審議し、知的財産、共同研究及び受託研究の受入れ、紀要の編集、その他の研究支援を行う組織である（資料 A - 1 - - 4）。

長野工業高等専門学校研究支援委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第13条第2項の規定に基づき、本校研究支援委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 委員会は、研究支援に関する次の事項について、調査審議し、必要な業務を行う。（1）知的財産に関すること。

（独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産ポリシーで定める

「高専知的財産委員会」の審議事項を含む。）

（2）共同研究及び受託研究の受入れ等に関すること。

（3）紀要に関すること。

（4）その他研究支援に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

（1）校長補佐（研究・地域連携担当）

（2）地域共同テクノセンター長

（3）学科主任

（4）校長が必要と認める者

（5）庶務課長及び会計課長

2 前項第4号に掲げる委員は、校長が指名する。

(任期)

第4条 前条第4号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長を置き、校長補佐（研究・地域連携担当）をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長になる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長は、必要あると認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(補則)

第6条 委員会の審議事項のうち、重要なものについては、本校運営会議の議を経なければならない。

2 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、庶務課及び会計課において処理する。

附則

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

2 長野工業高等専門学校紀要編集委員会規程（昭和57年4月12日制定）は、廃止する。

（出典：長野工業高等専門学校研究支援委員会規則）

地域共同テクノセンター（産学交流室）は，地域企業との交流を推進し，地域産業の振興・活性化を支援し，共同研究の促進，技術開発相談，学術情報の提供及び技術協力等を目的として，2000年に設置された（資料A - 1 - 5）。これらの業務には，センター長を始めとするセンター運営構成委員及びセンターに常駐する技術職員6名が当たっている（資料A - 1 - 6）。

資料A - 1 - 5

長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則

（趣旨）

第1条 この規則は，長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第7条第2項の規定に基づき，本校地域共同テクノセンター（以下「センター」という。）の目的等に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条 センターは，本校で蓄積した技術開発や研究成果を基に，地域企業等との交流を推進し，地域産業の振興・活性化を支援するとともに，本校の教育研究活動の発展に資することを目的とする。

（業務）

第3条 センターは，次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 地域企業等との共同研究の促進支援に関すること。
- (2) 地域企業等に対する技術開発相談，学術情報の提供及び技術協力に関すること。
- (3) 施設整備，機械器具等の使用及び保守管理に関すること。
- (4) センターの予算に関すること。
- (5) その他センターに関すること。

（組織）

第4条 センターに，本校内部組織規則第9条の3第1項で定めるセンター長のほか，次の各号に掲げる職員を置く。

（1）副センター長

（2）センター長が必要と認める職員

- 2 前項各号に掲げる職員は，本校教職員のうちから，校長が指名する。
- 3 副センター長は，センター長の命を受け，その業務を補佐する。
- 4 センター長が必要と認める職員は，センター長の命を受け，第3条に掲げる業務に従事する。
- 5 第1項各号の職員の任期は1年とし，再任は妨げない。ただし，欠員が生じたときの後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（補則）

第5条 センターの管理運営に関し，重要な事項については，本校運営会議の議を経なければならない。

2 この規則に定めるもののほか，センターに関し必要な事項は別に定める。

（庶務）

第6条 センターに関する庶務は，庶務課において処理する。

附則

- 1 この規則は，平成17年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程（平成12年4月1日制定）及び長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター運営委員会規程（平成12年4月1日制定）は，廃止する。

（出典：長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則）

平成 18 年度地域共同テクノセンター - 運営業務

18 年 5 月 30 日改

1. センター - 管理 (総括) 岸センター長
中澤副センター長 峯村副センター長
2. センター各室・設備・機器管理担当 * ○印: 責任者
 - ・ 技術相談室管理 (○西原、武田)
 - ・ セミナー室管理 (AV 機器は全員が使える様にする) (○小林、大久保)
 - ・ プロジェクト実験室管理 (○深井、小林)
CAD / CAM (深井、加藤、長坂、堀内、和田、佐藤)
 - ・ 高度加工実験室管理 (○大久保、深井)
三次元測定器 (長坂、大久保), YAG (長坂、三尾、大久保)
3. 地域共同テクノセンター (通年) 関係
 - ・ センター利用予定、行事予定計画表作成管理 (○峯村・小林)
 - ・ " 利用状況のまとめ、業務報告書作成 (○峯村・武田)
 - ・ RCT ニュース発行 (年 4 ~ 5 回) (○小林・大久保・西原)
 - ・ センターHP 管理 (大久保)
 - ・ センター予算管理 (深井)
 - ・ センター - 備品管理 (峯村)
 - ・ 庶務全般 (西原)
4. 技術振興会 (通年) 関係
 - ・ 振興会への入会案内、会員名簿作成管理、 (○武田、小林)
* 会員名簿に変動があったときは全員にその都度連絡
 - ・ 振興会予算管理 (深井)
 - ・ 会員名簿保管 (全員)
 - ・ 総会、善バレ等主行事の準備、資料印刷発送等 (全員)
5. センター - の行事関係、振興会総会、善光寺バレ - , 諏訪圏工業メッセなど
 - ・ 各研究会等行事の案内板、名札参加者名簿作成、受付など (○武田・西原)
 - ・ 各技術研究会・講習会参加者用の資料印刷製本等 (全員)
 - ・ セミナ - 室使用者への AV 機器の取り扱い説明 (随時全員にて)
 - ・ 行事案内 (学内・振興会等学外へのメール/FAX 案内) (○小林、大久保)
 - ・ 行事用垂れ幕新ソフト使用 (○小林、大久保)
 - ・ 行事の会場準備、片付け、補助業務 (全員)
 - ・ 行事の記録、写真、資料保管 (○峯村、大久保、西原)
6. 技術班関係
 - ・ 第 3 技術班予算管理 (西原)

(出典:平成 18 年度地域共同テクノセンター資料 抜粋)

各専門学科の教員は、上記の目的を念頭に置き、各専門分野に基づいた研究テーマを設定し、研究活動を行っている(資料 A - 1 - 7)。これらの様々な研究内容は、地域の多様なニーズに対応しており、地域共同テクノセンター及び研究支援委員会が、地域と教員との円滑な研究

活動を支援している。

資料A - 1 - - 7

研究者リスト

教員研究テーマ一覧

学科名	氏名	テーマ名	系	分野	分科
機械工学科	倉澤 英夫	凹凸面を有する管内流での空力音に関する研究	理工系	工学	機械工学
機械工学科	倉澤 英夫	音響発振を伴う管内流での熱伝達に関する研究	理工系	工学	機械工学
機械工学科	宮尾 芳一	陸上競技場サーフェスの特性評価の研究	理工	工学	機械工学
機械工学科	宮尾 芳一	福祉機器の開発	複合・新領域	複合領域	人間医工学
機械工学科	羽田 喜昭	衝突噴流の淀み線上の熱伝達制御に関する研究	理工系	工学	機械工学
機械工学科	羽田 喜昭	二次元流路中に置かれた物体まわりの流動と熱伝達	理工系	工学	機械工学
機械工学科	戸谷 順信	回転二重円筒間における粘性流体の流れ	理工系	工学	機械工学
機械工学科	戸谷 順信	浮力併用式往復ポンプの性能に関する研究	理工系	工学	機械工学
機械工学科	長坂 明彦	TRIP鋼のプレス成形性に及ぼすレーザ加工の影響	理工系	工学	材料工学
機械工学科	長坂 明彦	アルミ合金鋳物の機械的特性と接合	理工系	工学	材料工学
機械工学科	北村 一浩	燃焼合成法で作成したTi-Ni合金鋳造材の形状記憶特性	理工系	工学	材料工学
機械工学科	北村 一浩	Ti-Ni合金の特性評価と応用に関する研究	理工系	工学	材料工学
機械工学科	磯部 浩巳	振動援用研削加工による金型の鏡面仕上げ技術	理工学	工学	機械工学
機械工学科	磯部 浩巳	音響粘性流による平面基板の非接触搬送技術	理工学	工学	機械工学
機械工学科	北山 光也	ノードレス有限要素法に関する研究	理工系	工学	応用物理学・工学基礎
機械工学科	北山 光也	不整合メッシュ有限要素解析に関する研究	理工系	工学	応用物理学・工学基礎
機械工学科	宮下 大輔	ジェットルーム用ヘルドの動特性に関する研究	理工系	工学	機械工学
機械工学科	宮下 大輔	ものづくり教育支援のための各種教材の活用	総合・新領域	総合領域	科学教育・教育工学
機械工学科	小林 裕介	車いすの動力を利用した段差解消機の開発	総合・新領域	総合領域	人間医工学
機械工学科	小林 裕介	移乗しやすい車いすの開発	総合・新領域	総合領域	人間医工学
電気電子工学科	青木 博夫	各種福祉機器の開発	総合・新領域	総合領域	人間医工学
電気電子工学科	青木 博夫	バーチャルインストルメントと回路シミュレータの電気電子教育への適用	総合・新領域	総合領域	科学教育・教育工学
電気電子工学科	知野 照信	視覚障害者用ワープロソフト開発	総合・新領域系	総合領域	情報学
電気電子工学科	知野 照信	看護支援ソフト開発	総合・新領域系	総合領域	情報学
電気電子工学科	宮崎 敬	透過電子顕微鏡からのファジテンプレートを用いた3次元ナノ構造解析法の開発	総合・新領域	複合新領域	ナノ・マイクロ科学
電気電子工学科	宮崎 敬	多様なブール演算を持つ正規表現に対する検索アルゴリズムの高速化に関する研究	総合・新領域	総合領域	情報学
電気電子工学科	原田 寛治	酸化物超伝導体を用いたデバイス作製	理工系	工学	電気電子工学
電気電子工学科	原田 寛治	高臨界電流密度酸化物超伝導体の作製	理工系	工学	電気電子工学
電気電子工学科	古川 万寿夫	地域巡回型科学体験講座のための教材開発と実践研究	総合・新領域	総合領域	科学教育・教育工学
電気電子工学科	古川 万寿夫	障害者のための生活支援機器に関する研究	総合・新領域	総合領域	人間医工学
電気電子工学科	柄澤 孝一	パラメトリック磁気センサの高性能化に関する研究	理工系	工学	電気電子工学
電気電子工学科	柄澤 孝一	マイクロストリップラインを用いた高周波フィルタに関する研究	理工系	工学	電気電子工学

(出典：研究支援委員会作成 抜粋)

研究活動を支援するために、特別申請経費による教員の研究活動の促進や、科学研究費補助金申請ガイダンスの実施など、組織的に研究促進とレベルの向上に努めている（資料 A - 1 - 8）（資料 A - 1 - 9）。これらの組織的な支援活動が、科学研究費補助金の応募件数を増加させるとともに採択件数の増加につながっている（資料 A - 1 - 10）。

資料 A - 1 - 8

長野工業高等専門学校予算配分基準

〔平成13年 5月15日〕
運 営 会 議 決 定
平成14年4月26日改正
平成15年6月16日改正

長野工業高等専門学校における教育研究基盤校費及び事項指定経費〔教育研究設備維持運営費（旧特殊装置維持費）、高度情報教育推進経費並びに実習工場経費〕の配分基準を以下のとおり定める。

配分基準

- (1) 配分区分を、以下の6区分とする。
 - 1. 共通経費
 - 2. 基礎的研究費（教官配分、学科共通費、技術室配分、専攻科配分）
 - 3. 共同利用施設経費（図書館及び情報教育、技術教育、地域共同テクノの各センター）
 - 4. 実験実習経費
 - 5. 特別経費（申請研究費、設備更新・充実費）
 - 6. 予備費
- 中略
- (8) 申請研究費は、各教官及びグループ等による先進的な教育研究の推進・活性を図るため、事項指定経費として確保するとともに、申請による具体的な課題に対し配分する。
 なお、本経費枠は、可能な限り大きく採れるよう工夫することとする。
 - ・申請は、各個人及びグループ等によることを可能とする。
 - ・申請の機会を年2回程度（6月、11月等）設け、予定された総額（残額）を考慮のうえ配分する。
 - ・申請内容及び申請に対する審査結果を公表する。
 - ・配分に対する決算報告、研究活動結果報告の公開を義務付ける。
 - (13) 予算配分基準を実行し、効率的運用を図るため、運営会議において次のことを検討する。
 予算配分の原案の作成
 申請研究費及び設備更新・充実費の審査、決算報告、研究成果報告の確認・公開
 なお、申請研究費及び設備更新・充実費の審査は、校長の裁量のもとに実施するものとする。
 - (14) 別枠；施設整備関係経費の申請に先立ち、要求・要望を会計課において取りまとめる。

（出典：運営会議資料）

科研のガイダンス

2004.10.6

科学研究費補助金研究計画調書記入のポイント（私見）

電子制御工学科 坂口 正雄

“科学研究費補助金は「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもの”とされている。

平成16年度は11万3千件の中から約4万9千件の研究課題に対し科研費が交付され（採択率は43.4%、155,051,297,000円）た。新規課題の応募は85,204件で、採択されたのは21,129件で採択率は24.8%である。

機 関 名	採択件数	配 分 額
小山工業高等専門学校	8	12,900
群馬工業高等専門学校	10	14,700
木更津工業高等専門学校	8	5,900
東京工業高等専門学校	8	14,700
東京都立航空工業高等専門学校	9	15,100
東京都立工業高等専門学校	7	9,400
青森工業高等専門学校	1	2,100
長岡工業高等専門学校	11	14,700
富山工業高等専門学校	14	28,500
富山商船高等専門学校	7	11,000
石川工業高等専門学校	12	10,500
金沢工業高等専門学校	5	6,900
福井工業高等専門学校	15	48,800
長野工業高等専門学校	13	14,200
岐阜工業高等専門学校	17	23,500
沼津工業高等専門学校	9	7,100
豊田工業高等専門学校	10	8,900
鈴鹿工業高等専門学校	12	15,300
鳥羽商船高等専門学校	5	4,400
舞鶴工業高等専門学校	10	15,400
大阪府立工業高等専門学校	9	14,800
明石工業高等専門学校	4	3,300
神戸市立工業高等専門学校	8	17,300
奈良工業高等専門学校	11	16,100
和歌山工業高等専門学校	5	5,200
米子工業高等専門学校	6	8,500
松江工業高等専門学校	14	14,400
津山工業高等専門学校	4	2,500
呉工業高等専門学校	10	19,200
広島商船高等専門学校	3	5,300
宇部工業高等専門学校	11	25,800
大島商船高等専門学校	7	8,800
徳山工業高等専門学校	12	27,300
阿南工業高等専門学校	8	8,800
高松工業高等専門学校	6	5,900
徳島電波工業高等専門学校	5	3,400
新居浜工業高等専門学校	5	4,100
弓削商船高等専門学校	6	7,000
高知工業高等専門学校	4	4,700
久留米工業高等専門学校	5	4,400
有明工業高等専門学校	8	8,100
北九州工業高等専門学校	13	12,000
佐世保工業高等専門学校	9	11,000
熊本電波工業高等専門学校	11	18,000
八代工業高等専門学校	7	10,000
大分工業高等専門学校	6	6,100
都城工業高等専門学校	7	7,600
鹿児島工業高等専門学校	5	4,900
沖縄工業高等専門学校	5	12,200

(以下略)

高専・短大・独立行政法人・企業等
研究所は10,661件で採択件数は4,137
件、採択率は9.7%である。

本校は13件の採択14,200千円の配
分を受け、高専の中では6位である。

(文教ニュースから)⁵

昭和55年度から5回(延べ10年)
の配分を受け、研究費として使わせて
いただきました。今まで計画調書の書
き方に注意を払った点についての私の
経験を平成17年度の計画調書を抜粋し
てお話しします。

(出典：科学研究費補助金申請ガイダンス配布資料)

資料 A - 1 - 10

年度別科学研究費応募採択状況

千円

学 科	件数等	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	合 計
一 般 科	申請件数	13	13	13	14	14	67
	採択件数	2	2	5	6	6	21
	配分金額	2,700	1,300	4,900	4,500	3,900	17,300
機 械	申請件数	7	6	7	7	8	35
	採択件数	0	0	0	0	0	0
	配分金額	0	0	0	0	0	0
電気電子	申請件数	4	6	5	5	6	26
	採択件数	1	2	2	1	1	7
	配分金額	1,100	3,000	2,300	400	2,900	9,700
電子制御	申請件数	8	9	8	7	10	42
	採択件数	4	3	3	2	1	13
	配分金額	3,800	5,000	2,400	4,500	2,900	18,600
電子情報	申請件数	7	10	6	8	8	39
	採択件数	1	2	1	1	1	6
	配分金額	600	2,800	500	800	2,200	6,900
環境都市	申請件数	4	8	7	6	7	32
	採択件数		1	2	3	4	10
	配分金額		1,300	1,600	4,000	4,400	11,300
合計	申請件数	43	52	46	47	53	241
	採択件数	8	10	13	13	13	57
	配分金額	8,200	13,400	11,700	14,200	16,300	63,800

(注) 継続課題を含む。

(出典：自己点検評価報告書第7報，p.132)

また、本校における研究活動に対し、より一層の協力を図るとともに、地域産業界との連携・交流を深めることを目的に、2001年1月に会員数96団体・個人からなる長野工業高等専門学校技術振興会が発足した。技術振興会の事業は、技術研究会、技術講習会、研究報告会など多岐にわたっている(資料A-1-11)。地域企業の若手技術者人材育成に関わる事業は、財団法人長野県テクノ財団善光寺バレー地域センターからの支援も得ながら地域共同テクノセンターとの共催で行われ、地域産業の活性化を促している。

技術振興会の活動

平成17年度事業報告

総会

開催期日・場所	審議事項
平成17年6月1日(水) 長野市 ホテル信濃路	議題1 平成16年度事業報告について 2 平成16年度会計報告について 3 平成16年度会計監査報告について 4 平成17年度事業計画案について 5 平成17年度収支予算案について 6 その他
出席者 32名 委任状 57名	

理事会

開催期日・場所	審議事項
平成17年6月1日(水) 長野市 ホテル信濃路	議題1 平成16年度事業報告について 2 平成16年度会計報告について 3 平成16年度会計監査報告について 4 平成17年度事業計画案について 5 平成17年度収支予算案について 6 役員について 7 その他
出席者 12名 委任状 3名	

技術振興会事業

研修事業

1)技術研究会

研究会名	開催期日	場所	内容	参加者
応用機械要素設計	H.17.5.25	長野高専 テカセンター	講演「設計者のための品質管理」 講師 (株)ミマキエンジニアリング 村岡正一氏 長野高専 榎井雅己氏	15
	H.17.6.15	長野高専 テカセンター	講演「設計者に必須な公差解析」 講師 (株)ブラーナー 栗山 弘氏	34
	H.17.7.6	長野高専 テカセンター	講演「設計者に必須な公差解析」 講師 (株)ブラーナー 栗山 弘氏	29
	H.17.9.21	長野高専 テカセンター	講演「故障の木解析(FTA)と故障モード影響解析(FMEA)」 講師 (株)ミマキエンジニアリング 村岡正一氏	37
	H.17.10.19	長野高専 テカセンター	講演「故障モード影響解析(FMEA)」 講師 (株)ミマキエンジニアリング 村岡正一氏	21
創造工学	H.17.6.29	長野高専 テカセンター	講演「品質工学の研修と体得」 講師 コーア(株) 守屋 敏氏	20
	H.17.8.26	長野高専 テカセンター	講演「品質工学の研修と体得」 講師 コーア(株) 守屋 敏氏	14
	H.17.9.28	長野高専 テカセンター	講演「品質工学の研修と体得」 講師 新光電気工業(株) 野川和幸氏	21
	H.17.11.2	長野高専 テカセンター	講演「品質工学の研修と体得」 講師 新光電気工業(株) 野川和幸氏他	13
耐震設計	H.17.10.19	長野高専 53番教室	講演「新潟県中越地震における山岳トンネルの被害と復旧について」 講師 JR東日本(株) 清水 満氏	17
有限要素法による 数値解析手法			実施せず	
信州まち育て	H.17.6.23	長野高専 テカセンター	第1回研究会「地域材の家づくりによるまち育て」 (その1)	24
	H.17.7.14	長野高専 テカセンター	第2回研究会「地域材の家づくりによるまち育て」 (その2)	18
	H.18.2.7	長野高専 テカセンター	第3回研究会「長野市青少年錬成センターおよび小田切地区をフィールドとした環境教育とまち育て」(その1)	22
	H.18.3.1	長野高専 テカセンター	第4回研究会「長野市青少年錬成センターおよび小田切地区をフィールドとした環境教育とまち育て」(その2)	17
エコロジー住環境	H.17.6.24	長野高専 テカセンター	第1回研究会「建築の温熱環境シミュレーション 実例報告」講師 御子柴保之氏 「建築環境を変えるCM手法の実践」 講師 山中省吾氏	35

(出典：長野高専技術振興会資料 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

本校の研究目的を達成するために、研究推進体制として、研究支援委員会と地域共同テクノセンターが組織されている。研究支援委員会は、知的財産、共同研究及び受託研究の受入などの業務を行い、地域共同テクノセンターは、共同研究の促進、技術開発相談、地域産業の活性化などを行っている。センター業務については、センター運営構成委員及びセンターに常駐する技術職員が当たっている。以上のように、研究体制及び支援体制が整備されている。

各教員が、本校の研究の目的に沿って、地域の多様なニーズに対応した専門分野に関する研究活動を行えるように、地域共同テクノセンターが、シーズとニーズのマッチングを行い、地域と教員との円滑な研究活動を支援している。

また、特別申請経費などの資金面からの支援する体制があり、教員の研究活動を促進させている。

このように、本校における研究の目的を達成するための実施体制、支援体制が整備されており、有効に機能している。

観点 A - 1 - : 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

(観点に係る状況)

以下、観点 1 - で述べた本校の研究目的に従って研究活動の実績を示す。

(1) 地域社会との連携の状況

地域共同テクノセンターは、地域企業と本校の研究資源とを結びつける役割を果たしている。このセンターに寄せられている長野県内外の企業や地方公共団体等からの技術相談の件数は、2001 年の 14 件から 2005 年度には 70 件と年々増加する傾向にある(資料 A - 1 - - 1)。2005 年度の地域共同テクノセンター事業については、参加者数が延数で 1937 名、事業実施総数は 149 件である。特に本校では、長野県の地場産業の推進や、長野県固有の地域社会問題の解決を考慮して、精密機器、電子情報デバイス、新素材、生態環境、社会基盤等の分野に関連する研究が推進されている。これらの専門分野においては、基礎的、理論的な研究内容に関する相談だけでなく、実践的・応用的な相談も寄せられており、産学官連携や企業のニーズの掘り起こしに成果をあげている。また、企業では近年の最新技術の積極的な導入や、エネルギー関連技術の導入を試みる機会が多く、ナノテクノロジー分野あるいは風水力発電など環境問題に関する技術相談も増えてきている。企業と連携した研究開発は、技術相談から受託研究・共同研究に発展し、特許出願に反映されている(資料 A - 1 - - 2)。

資料 A - 1 - 1

地域共同テクノセンター相談件数

年度	2001	2002	2003	2004	2005
技術相談会	14	39	49	67	70

(出典：地域共同テクノセンター資料)

平成17年度 知的財産取得状況調査

(特許)

出願中の特許			登録済み特許			
知財本部 受付番号	発明の名称	出願番号	知財本部 受付番号	発明の名称	登録番号	平成17年度 実施料収入額
H16-32	導電性炭化ケイ素セラミックス及びその製造方法	2005 - 62405		心拍数記録型適正運動量指示装置	第3421738号	
H16-63	光学発汗計	2005 - 124462				
H17-34	ジョイント構造	2005 - 297968				
H17-35	ガラスレンズ成形用セラミックス型	2005 - 278537				
H17-82	弾性部材付被服	2006 - 74256				
H17-93	インク供給装置	2006 - 79225				
H17-94	スリットコートノズル	2006 - 92697				
H17-95	スリットコート取り外しヘッド	2006 - 93003				
H17-96	スリットコートノズルキャップ	2006 - 93152				
H17-97	有機EL素子製造装置	2006 - 87063				
H17-98	発光性有機化合物及びそれを用いた有機電界発光素子	2006 - 74446				
H17-99	フルオレン化合物及びそれを用いた有機電界発光素子	2006 - 74450				
合 計		12	合 計		1	0

(出典：総務課作成資料)

研究会も積極的に行われており、たとえば、「応用機械要素設計研究会」や「品質工学研究会」は、革新的な新製品開発手法である QFD, TRIZ, 公差解析, 品質工学などに関する最新情報や研究成果を話題提供し、会員企業の若手技術者と本校教員とによる理論と実践例などの討議を通じて新商品開発の芽を生み出すことを目的に発足した。2005 年度には両研究会で計 9 回の講演会を実施し延 204 名の参加者を得ている（前出資料 A - 1 - - 11）。

2006 年度は、11 の技術研究会と 4 つの講習会が行われ、時と場とに応じた技術相談などの活動を通して地域企業との交流が促進されている。本校の研究シーズの発信や地域企業が求めるニーズの発掘などを積極的に行い、地域企業との確固たる信頼関係を構築している。

地域との連携協力を推進するため、技術振興会の支援のもとに数々の事業が展開されている（資料 A - 1 - - 3）。定期総会や各種事業において本校のシーズ集や、地域共同テクノセンター刊行物を通し、積極的に地域の企業にアピールを行っている（資料 A - 1 - - 4）（資料 A - 1 - - 5）。技術振興会の会員数が徐々に増加し 2006 年 5 月末現在で 137 団体・個人となっており、これに伴い振興会予算規模も増大を示し、地域共同テクノセンターの事業経費を支えている。また、産学官連携の研究成果を発表するために「善光寺バレー研究報告会」を実施しており、地域の企業から好評を得ている（資料 A - 1 - - 6）。この「善光寺バレー研究報告会」では、精密工学会北陸信越支部、電子情報通信学会信越支部との共催により、種々の研究会の成果報告を中心に県内外の研究者による特別講演会も併せて実施されている。

地域共同テクノセンターの事業

表11-4 2005年度事業一覧

事業	開催予定等
1) 技術研究会	
応用機械要素設計研究会	研究会年5回(5月、6月、7月、9月、10月)
創造工学研究会	研究会年5回(6月、8月、10月、12月、1月)
耐震設計研究会	研究会年4回(6月、8月、9月、11月)
有限要素法による数値解析手法研究会	研究会隔月1回
信州まち育て研究会	研究会年9回(5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月)
エコロジー住環境研究会	研究会年6回(6月、7月、9月、10月、12月、2月)
接合・切断研究会	研究会年2回(7月、3月)
社会事象情報システム研究会	研究会年4回(4月、6月、8月、10月)
地域写真デジタルアーカイブ研究会	研究会年4回(4月、6月、8月、10月)
3次元設計研究会	研究会年4回(6月、9月、12月、1月)
機能材料研究会	研究会年2回(8月、3月)
ポーラスコンクリートに関する研究会	研究会年6回(6月、7月、9月、10月、11月、2月)
2) 技術講習会	
3次元CAD/CAM講習会	年4回(5月、9月、11月、3月、各3日間、定員各10名)
知的財産講習会	年3回程度(9月、11月、2月)
三次元測定機の基本作業技術講習会	年4回程度
3) 特別講演会	
定期総会及び善光寺バレー研究報告会	5月、11月
4) 善光寺バレー研究報告会	11月16日(水)、(財)長野県テクノ財団と共催による最新の研究成果発表会
5) 技術交流会	年3回(10月、11月、1月) 企業等の成果をシーズ提供の形で発表および学術講演会
6) 高専テクノサロン	研究会、講習会終了後、講師を囲んでの意見交換会
7) 技術相談会	技術交流会に合わせて開催
8) テクノ相談会	(株)信州TLO特許アドバイザーによる相談会
9) 長野高専設備の有効活用	会員の要望に応じて随時設備、技術を提供
10) インターンシップ支援	インターンシップ学生の受け入れならびに指導支援(企業説明会、結果報告会)
11) 就職求人支援	就職求人情報の提供
12) 学生のものづくり支援	ロボコン、プロコン、エコノパワー(材料費、消耗品費補助)
13) 教員研究助成	奨学寄付金(ものづくり教育に関する研究助成)
14) 特許出願支援	高専機構長が承継する特許出願弁理士費用の援助

(出典：自己点検評価報告書7報，p.127)

産学連携研究シーズ一覧

「地域の中小企業とともに」

2005.7



国立長野高専
地域共同テクノセンター

国立長野高専地域共同テクノセンター
〒381-8550 長野市穂間716 TEL 026-295-7117 FAX 026-295-7124
E-mail tech-cilnagano-nct.ac.jp

氏名 所属等	小野休幸 電子制御工学科・助教授
専門分野	計測・制御工学、生体工学
過去の研究テーマ 〔企業と協力連携可能なもの〕	生体計測
現在の研究テーマ 〔企業と協力連携可能なもの〕	生体計測、制御機器開発
研究分野と異なるが 企業に協力できる分野	
共同研究(2003-2004) 特許(2000-2004)	共同研究2件

氏名 所属等	吉川万寿夫 電気電子工学科・助教授
専門分野	極限機器、フジィ理論
過去の研究テーマ 〔企業と協力連携可能なもの〕	フジィニューラルネットワークに関する研究
現在の研究テーマ 〔企業と協力連携可能なもの〕	視覚障害者のための地図利用支援装置に関する研究、創造的な学生実験に関する研究、青少年の理科教育に関する研究
研究分野と異なるが 企業に協力できる分野	E-Learningコンテンツの制作
共同研究(2003-2004) 特許(2000-2004)	

氏名 所属等	大西浩次 一般科(物理)・助教授
専門分野	天体物理学、物理教育
過去の研究テーマ 〔企業と協力連携可能なもの〕	
現在の研究テーマ 〔企業と協力連携可能なもの〕	ガンマ線バースト光学顕微鏡を用いたモニタリング装置の開発(顕微鏡の光度変化、移動体の検出を促した常時撮像自動検出装置の開発)
研究分野と異なるが 企業に協力できる分野	
共同研究(2003-2004) 特許(2000-2004)	特許1件(遠方の天体の位置計測による銀河中心の星分布の探査) 特願2002-320256

氏名 所属等	堀内征治 電子情報工学科・教授
専門分野	情報処理
過去の研究テーマ 〔企業と協力連携可能なもの〕	教育工学
現在の研究テーマ 〔企業と協力連携可能なもの〕	結空間DBを基盤とするGISシステム
研究分野と異なるが 企業に協力できる分野	
共同研究(2003-2004) 特許(2000-2004)	共同研究2件

- 9 -

(出典：産学連携研究シーズ一覧 抜粋)

<h1>RCTセンターニュース</h1> <p>No.26</p>	<p>独立行政法人国立高等専門学校機構 発行 長野工業高等専門学校 地域共同テクノセンター 発行日 2006年3月7日</p>
-----------------------------------	--

★善光寺ハレー研究報告会 2005 開催

11月16日、国立長野高専地域共同テクノセンターにおいて、(財)長野県テクノ財団善光寺ハレー地域センター、(社)精密工学会北陸信越支部、(社)電子情報通信学会信越支部、スマートネットワークとの共催により「善光寺ハレー研究報告会(善ハレミニ学会)2005」を開催しました。技術振興会ならびに地域共同テクノセンターが実施してまいりました各研究会の活動内容や企業の実践の研究報告および招待講演では、実践的でレベルの高い発表がありました。

＜特別講演＞

- ・「医療機器産業の現状と新規参入への課題」 笠井 浩 氏
元経産省関東経済産業局産業振興部長 (社)日本電気制御機器工業会専務理事 信州大学医学部客員教授

＜招待講演＞

- ・「臨床における福祉用具の作製と課題」 島田 克充 氏
長野県身体障害者リハビリテーションセンター機能訓練科長

＜研究報告・事業紹介＞

- ・ エコロジー住環境研究会 「建築におけるエネルギー削減の手法」 御子柴 保行 氏 (株)サマル建築研究所取締役社長
- ・ 「最近における我が社の新商品開発」 羽生田 豪太 氏 (株)羽生田鉄工所 代表取締役
- ・ 生体計測研究会 「我が社のヘルスケア機器開発への挑戦」 GAC(株)技術部 開発2室 室長 窪田 茂男 氏
- ・ スマートネットワーク会員 「我が社の家庭用燃料電池コージェネへの取り組み」 川手 修一 氏 石川島芝浦機械 (株)研究開発室
- ・ スマートネットワーク会員 「自社技術を海外に工場を置かずに展開する試み」 ミツ井 伸二 氏 (株)丸真製作所



善ハレミニ学会で講演するミツ井氏

★第2回知的財産講習会 開催

11月30日、長野高専技術振興会主催の第2回知的財産講習会を開催しました。

- ・ 講習会「特許情報活用の基礎知識」 唐木 栄二 氏 セイコーエプソン(株)知財強化推進本部部長
- ・ 講演「企業経験から見た特許の楽しさ、怖さ」 金子 紀夫 氏 茨城工業高等専門学校教授 地域共同テクノセンターセンター長



知的財産講習会で講演する唐木氏

★3次元設計研究会 開催

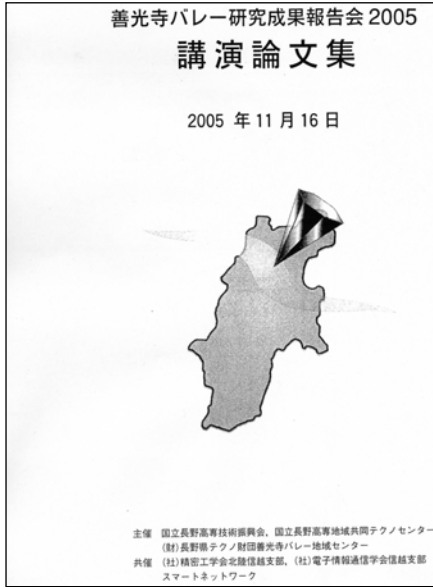
長野高専技術振興会主催の第3回、第4回3次元設計研究会を開催しました。本年度に新たに設立しました本研究会は、長野高専に導入されている3次元CADソフト、SolidWorks、CATIA、Xxen(トヨタケーラム)や、現在普及しているその他のCAD/CAM/CAEなどについて、各々の特異性・特長などを調査し、これらを技術者・学生などに対してどのように紹介・伝授あるいは活用するかなどを検討し、問題解決の方向を探ることを目的としています。なお、第5回を3月15日に予定しています。

- ・ 第3回、12月7日「3次元CADとCAM/CAE」 伊達 政秀 氏 (株)プラーナー
- ・ 第4回、1月24日「トヨタケーラムの新しい3次元CAD Xxenについて」 西脇 愛 氏 (株)プラーナー



3次元設計研究会風景

(出典：RCTセンターニュース No.26 抜粋)



善光寺バレー研究報告会 2005
— 善光寺バレーミニ学会 —

主催 国立長野高専技術振興会、国立長野高専地域共同テクノセンター
(財)長野県テクノ財団善光寺バレー地域センター
共催 (社)精密工学会北陸信越支部、(社)電子情報通信学会信越支部
スマートネットワーク

日時 2003年11月16日(水) 10:00~17:00
場所 国立長野高専地域共同テクノセンター

10:00~10:30 開会あいさつ
国立長野高専技術振興会 会長
(財)長野県テクノ財団副理事長 市川 浩一郎
国立長野高専校長 井上 明俊

10:30~12:00 研究報告・事業紹介
○ 10:30~11:00
「建築におけるエネルギー削減の手法」
エコロジー住環境研究会
(株)サーマル建築研究所 取締役社長 御子柴 保行 1

○ 11:00~11:15 休憩

○ 11:15~12:00
技術振興会会員事業紹介
「最近における我が社の新商品開発」
(株)羽生田鉄工所 代表取締役 羽生田 豪太 2

12:00~13:00 昼食

13:00~15:30 研究報告・招待講演
○ 13:00~13:30
「我が社のヘルスケア機器開発への挑戦」
生体計測研究会
GAC (株) 技術部 開発2室 室長 窪田 茂男 6

(出典：善光寺バレー研究成果報告会 2005 講演論文集 抜粋)

さらに社会貢献を推進するため、学外での専門技術指導や審議会等の研究に関連した社会活動も積極的に行い、地域社会のニーズに対して貢献している（資料A - 1 - 7）。

資料A - 1 - 7

社会への貢献

表12-5 外部委員での活動状況年度別・学科別一覧

学 科	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		合 計	
	教員数	件数	教員数	件数	教員数	件数	教員数	件数	教員数	件数	教員数	件 数
一 般 科	7	10	5	7	3	4	5	6	4	7	24	34
機 械 工 学 科	1	1	2	3	4	7	5	7	3	5	15	23
電 気 電 子 工 学 科	2	2	1	1	2	2	2	2	2	3	9	10
電 子 制 御 工 学 科	3	6	3	5	3	6	5	11	5	14	19	42
電 子 情 報 工 学 科	2	7	2	5	2	4	2	6	5	8	13	30
環 境 都 市 工 学 科	4	7	5	9	7	20	8	19	7	20	31	75
合 計	19	33	18	30	21	43	27	51	27	57	112	214

表12-6 社会貢献の実績（兼業承認） 2005年度

学 科	兼 業 先	役 職 等	教 員 名	開始年度
校 長	財団法人長野県テクノ財団	理 事	井 上 明 俊	2004
	財団法人長野県テクノ財団善光寺パレー地域センター	地域評議員		2005
	財団法人北信奨学財団	理 事		2005
	社団法人全国高等専門学校体育協会	監 事		2004
	長野県青少年育成県民会議	理 事		2004
	北陸信越工学教育協会及び同長野県支部	理事・評議員		2004
	長野県高等学校野球連盟軟式部会	部会長		2004
機 械 工 学 科	長野労働局	粉じん対策指導委員	倉 澤 英 夫	2004
	長野県サッカー協会	常任理事	長 坂 明 彦	2004
	信州大学カーボン科学研究所	客員教授		2005
	長野市産業振興部	長野市労働問題等審議会委員	宮 尾 芳 一	2005
	長野市産業振興部	長野市産業振興ビジョン基本方針研究会委員		2005

（出典：自己点検評価報告書7報，pp.139-142 抜粋）

(2)地域企業等との共同研究や技術連携の成果

研究活動の成果については、2001～2005年度の各学科の研究活動指数を示す（資料A - 1 - 8）。論文、口頭発表等を含むすべての発表総数(A)を教員数(B)で除した研究活動指数(A/B)は、1995～2000年度の平均値3.52に対して、2001～2005年度の平均値は4.42と増大しており、研究活動が活性化していることがわかる。これは、研究推進体制及び研究資金獲得支援体制の成果が現れているといえる。

年度別・学年別活動指数一覧

学科		年度				
		2001	2002	2003	2004	2005
一般科	研究発表数(A)	48	119	102	90	74
	教員数(B)	25	26	26	26	25
	活動指数(A/B)	1.9	4.6	3.9	3.5	3.0
機械工 学科	研究発表数(A)	37	47	53	52	58
	教員数(B)	10	10	10	10	9
	活動指数(A/B)	3.7	4.7	5.3	5.2	6.4
電気電 子工学 科	研究発表数(A)	23	35	37	30	44
	教員数(B)	10	10	10	10	9
	活動指数(A/B)	2.3	3.5	3.7	3.0	4.9
電子制 御工学 科	研究発表数(A)	39	81	49	68	79
	教員数(B)	10	10	10	11	11
	活動指数(A/B)	3.9	8.1	4.9	6.2	7.2
電子情 報工学 科	研究発表数(A)	52	80	59	83	54
	教員数(B)	10	10	10	11	11
	活動指数(A/B)	5.2	8.0	5.9	7.5	4.9
環境都 市工学 科	研究発表数(A)	18	36	40	50	42
	教員数(B)	10	10	10	10	10
	活動指数(A/B)	1.8	3.6	4.0	5.0	4.2
全体	研究発表数(A)	217	398	340	373	351
	教員数(B)	75	76	76	78	75
	活動指数(A/B)	2.9	5.2	4.5	4.8	4.7

(出典：研究支援委員会作成資料)

科学研究費補助金の採択件数及び採択金額ともに、2001年度から増加傾向にあることがわかる(前出資料A-1-10)。

これらの共同研究や受託研究あるいは科学研究費補助金を活用して成果を上げ、本校は2001年度～2005年度までに13件の特許出願を行い、うち1件が特許取得済みである。これらの特許の中には、長野高専国有特許第1号として登録された「心拍数記録型適正運動量指示装置」(特許第3421738号、特許権者：長野工業高等専門学校長、発明者：坂口正雄)がある。

さらに、高度化する研究内容に対応するため、複数の教員が学内共同研究を実施してこれを地域テクノセンターが総括し、地域企業との共同研究プロジェクトに発展させ、競争的助成資金の獲得に成功するような、より組織的な共同研究を行っている。たとえば、長野県が研究開発資金の助成を公募した「3×3コンソーシアム研究開発事業：環境エネルギー関連機器の新開発部門」では、機械工学科3名、電子制御工学科1名が参加して共同研究を実施し、地元企業2社との共同研究プロジェクトを立ち上げ、約5千万円の研究開発助成資金を獲得して成果を上げ、共同で3件の特許出願を行っている。また、経済産業省が公募した「地域新生コンソーシアム研究開発事業：多品種少量生産を実現する中小型有機LEDパネル製造技術開発」では、電子制御工学科2名、電子情報工学科1名、電気電子工学科1名が参加し、地域企業3社を組み込んだ共同研究プロジェクトが、総額1億5千万円の助成金を獲得し、約1億2千万円の設備機器が専攻科プロジェクト実験室に導入された。この共同研究からも7件の特許出願が成されている。

これ以外にも、本校の卒業生を中心とした起業化が4件実現し、企業の競争的助成資金の獲得支援が5件、3次元CAD/CAM技術講習会から発展したNPO法人3次元設計能力検定協会の設立などがある。

このように地域共同テクノセンターが、地域社会に密着した交流を続けており、その成果が現れ始めている。

(3)産学官連携共同研究の成果等の専門教育への反映

産学官連携に基づく共同研究や受託研究等は、その担当教員の卒業研究や特別研究のテーマの一部として行われている場合がある(資料A-1-9)。これらの成果を含め本校で行われた研究の成果は、国内の学会や国際会議で発表され、さらに論文として投稿されている(資料A-1-10)。

本校では、各種の地域連携共同研究に参画し、研究プロジェクトで必要とする大型の研究設備の導入を行っている。たとえば、上記に示した「環境エネルギー関連機器の新開発部門」及び「多品種少量生産を実現する中小型有機LEDパネル製造技術開発プロジェクト」では、大型設備を導入することができた。これらの研究設備は、地域との共同研究に不可欠であるとともに学生の実験実習あるいは卒業研究等に利用されており、専門教育に対して大きく貢献している。

資料A - 1 - 9				
専攻科学生が関係する企業との共同研究件数				
年度	2003	2004	2005	2006
件数	1	2	5	3
(出典：専攻科作成資料)				

資料A - 1 - 10			
専攻科学生による学会発表一覧			
○口頭発表 平成17年度(2005年度)			
氏名	専攻・学年	発表題目	発表学会等
大塚孝志	生産環境システム専攻2年	差動歯車機構とHSTを組み合わせた無段変速機の研究(出力結合型の場合)	機械学会北陸信越支部第43期総会・講演会
片塩 淳	生産環境システム専攻2年	複合遊星歯車式無段変速機の研究	機械学会北陸信越支部第43期総会・講演会
小島 孝	生産環境システム専攻2年	GPSによる車両の運動解析	平成17年度 高専-長岡技科大(機械系)教員交流研究集会
上條 貴将	生産環境システム専攻2年	土の保水性試験における試験時間について	土木学会中部支部研究発表会
森田 俊樹	生産環境システム専攻2年	Mixing Phenomenon of Two Immiscible Fluids between Rotating Cylinders	14th International Couette Taylor Workshop
森田 俊樹	生産環境システム専攻2年	アスペクト比が小さいテイラー渦流れの数値計	機械学会北陸信越支部第43期総会・講演会
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	心拍数を指標にした適正運動量指示装置の開発-適正運動中におけるヒト各部位の発汗量測	第13回日本発汗学会総会
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	適正運動量指示装置の開発とその応用	電子情報通信学会技術研究報告
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	光学素子を用いた多量な水分計測装置の開発	計測自動制御学会中部支部シンポジウム
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	適正運動量指示装置による心拍数の記録-運動療法指導・自己管理装置(Heart Walk)との	計測自動制御学会中部支部シンポジウム
百瀬 英哉	生産環境システム専攻2年	適正運動量指示装置の開発とその応用	第48回自動制御連合講演会
鴨居 大輔	生産環境システム専攻2年	融雪剤による橋梁劣化と現状の調査研究	平成17年度土木学会中部支部研究発表会
小山 敦史	生産環境システム専攻2年	超高強度TRIP鋼板の伸びフランジ性に及ぼすYAGレーザー切断の影響	日本金属学会北陸信越支部 日本鉄鋼協会北陸信越支部平成17年度連合講演会
中村 仁美	電気情報システム専攻2年	地域写真のデジタルアーカイブ化と総合的な学習の時間への適用	第31回全日本教育工学研究協議会全国大会
吉澤 優一	電気情報システム専攻2年	マイクロストリップラインを用いた2GHz帯LPFに関する検討ミランダコイルを用いた800MHz帯BPFの通過特性に関する基礎的検討	平成17年度電子情報通信学会信越支部大会
角田 浩昭	生産環境システム専攻1年	回転二重円筒間を旋回する二液流れにおける界面振動現象と混合現象	機械学会北陸信越支部第43期総会・講演会
田口 信司	生産環境システム専攻1年	ABS樹脂の機械的特性に及ぼすナノカーボンの影響	北陸信越学生会第35回学生会員卒業研究発表講演会
掛川 洋平	生産環境システム専攻1年	スピードスケート靴ブレードの機械的特質	北陸信越学生会第35回学生会員卒業研究発表講演会
(出典：専攻科作成資料)			

(分析結果とその根拠理由)

研究推進体制に基づき、各教員が本校の研究目的に沿った研究テーマに取り組んでいる。また地域に密着した研究テーマの選定も盛んに行われ、それらは地域共同テクノセンターが発行する研究シーズ集としてアピールされることなどを通して、地域企業等に対する技術指導や助言につながっている。さらに、このことが共同研究や受託研究の増加に結びつき、これらの実績は年々増加している。

科学研究費の採択件数をはじめ、外部資金の獲得も年々増加傾向にあり、研究活動を促進している。最近では、高度で境界領域的な研究内容に対応するために学内の共同研究プロジェクトを立ち上げ、地域企業との連携を密にしながら研究活動を行っている。さらに、外部資金導入により大型の研究設備を導入し、共同研究及び学生の実験実習あるいは卒業研究等に供している。また、外部委員会の活動も年々増加し、各種審議会等でも研究成果を生かした社会貢献を行っている。

本校の研究成果は、学会発表や論文発表などの形で発表され、年々増加している。また、研究成果を実務に活かすべく積極的に特許出願を行っている。本校で出願した特許の中には共同研究先の企業によって実施されたものもあり、産学官連携による活動が地域の発展に大きく寄与しているといえる。本校は、地域社会に密着して産業界に貢献できる工学系高等教育機関として機能している。

共同研究に参画することにより、教員は実用化に結びつける研究を行い、工学的な見地から専門とする分野の視野が広がり、教育活動に反映することができる。また、卒業研究として共同研究に携わる学生も多数おり、学生はこれらの共同研究の活動を通して、研究開発の進め方、国内外の研究の調査、問題解決の手法、研究に対する責任の在り方を学ぶなど教育面でも高い効果を上げている。これらより、教員の研究活動が教育研究に十分反映しているといえる。

観点 A - 1 - : 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

本校の全教職員の研究活動の実施状況は、毎年1回研究支援委員会が発行する長野高専紀要により把握される(資料 A - 1 - 1)。また、地域共同テクノセンターでは、産学連携研究シーズ一覧を毎年発行するとともに、地域企業に対する技術支援、技術研究会・講演会の実施、学内共同教育研究推進などの状況を公表しており、教員の研究活動等の実施状況について把握している。

研究活動の実施状況

教育と研究に関する資料

研究発表題目一覧の区分番号と内容

- (1) 学会誌論文、国際会議 Proceeding
- (2) 著書（監修、翻訳書を含む）
- (3) 解説・展望（商業誌を含む）
- (4) 学協会教育論文（高専教育、工学教育等）
- (5) 機関誌の論文（本校・他校紀要、商業誌等の学術および教育論文）
- (6) 口頭発表論文（学会口頭発表、学術セミナー、国際会議アブストラクト等）
- (7) その他（特許、博士論文、科研費報告書等）

調査期間：2004年4月～2005年3月

162

長野工業高等専門学校紀要第39号(2005)

電子制御工学科研究発表題目一覧

岸 佐 年

- ・長坂明彦, 岸佐年: 熱可塑性プラスチックの機械的性質に及ぼすカーボンナノ材料の影響. 長野・上田地域知的クラスター創成事業平成15年度成果報告書, (2004. 4), 105-106, [7].
- ・長坂明彦, 岸佐年, 三尾教, 和田一秀, 種田英樹, 加藤正幸, 大藪安徳, 小山敏史: レーザー加工による「ものづくり」の試み. 長野工業高等専門学校紀要, 38, (2004. 6) 103-111, [5].
- ・鈴木宏, 堀内征治, 岸佐年, 坂口正雄: 長野高専のインターンシップ事業への取り組みとその効果. 平成16年度高等専門学校教育教員研究会集講演論文集, (2004. 8) 29-32, [6].
- ・山崎宏, 吉田嘉太郎, 清沢秀秀, 岸佐年, 堀内富雄, 賀勢晋司: 非インポリュート歯車用ピニオンカッタの設計製作法の研究 (第3報, ピニオンカッタの研ぎ直しによる刃形誤差の解析). 日本機械学会2004年度年次大会講演論文集IV, (2004. 9)156-156, [6].
- ・山崎宏, 吉田嘉太郎, 清沢秀秀, 岸佐年, 堀内富雄, 賀勢晋司: 非インポリュート歯車用ピニオンカッタの設計製作法の研究 (第4報, ピニオンカッタの研ぎ直しによる刃形誤差の解析). 日本機械学会 MPT2004 シンポジウム (伝動) 講演論文集, (2004. 11)334-336, [6].
- ・上野徳大, 新井徹, 岸佐年, 堀内富雄, 小野伸幸: HSTを用いた複合遊星歯車式無段変速機の研究. 日本機械学会北陸信越学生会第34回学生会卒業研究発表講演論文集, (2005. 3)203-204, [6].
- ・田中佳佑, 堀池健太, 岸佐年, 堀内富雄, 小野伸幸: 複合遊星歯車式無段変速機の研究. 日本機械学会北陸信越学生会第34回学生会卒業研究発表講演論文集, (2005. 3)205-206, [6].
- ・中沢正明, 岸佐年, 堀内富雄, 和田均, 佐野修一, 深田茂生: 複合遊星歯車装置を基本型としたトラック用無段変速機の開発. 日本機械学会北陸信越支部第42期総会・講演論文集, (2005. 3)233-234, [6].
- ・中沢正明, 岸佐年, 堀内富雄, 和田均, 佐野修一, 深田茂生: 複合遊星歯車装置を基本型としたトラック用無段変速機の開発 (第1報, 理論解析と詳確実験). 日本機械学会論文集C編, 71, 703, (2005. 3)1091-1096, [1].

坂 口 正 雄

- ・坂口正雄, 平林司崇, 中島浩二, 黒田地弘, 大橋俊夫: 皮下水分と皮膚蒸散水分(発汗)量同時計測装置の開発. 発汗学, Vol. 11, No. 1, (2004. 4)45-47, [1].
- ・坂口正雄, 小野伸幸, 黒田地弘, 中島浩二, 大橋俊夫: 空気流量補償型発汗計の開発. 生体医工学, 第42巻, 特別号, (2004. 5)716, [6].
- ・坂口正雄, 倉高勇人, 小林敏, 大橋俊夫: 生活習慣病運動療法指導管理装置の開発. 生体医工学, 第42巻, 特別号, (2004. 5)698, [6].
- ・鈴木宏, 堀内征治, 岸佐年, 坂口正雄: 長野高専のインターンシップ事業への取り組みとその効果. 平成16年度高等専門学校教育教員研究会集講演論文集, (2004. 8) 29-32, [6].
- ・坂口正雄, 小野伸幸, 平林司崇, 中島浩二, 黒田地弘, 大橋俊夫: 換気カプセル方式流量補償型発汗計の開発. 第12回日本発汗学会総会プログラム・予稿集, (2004. 8)25, [6].
- ・坂口正雄, 小野伸幸, 浅沼和志, 水越健輔, 大橋俊夫: 光ファイバセンシング型水分計の開発. 第12回日本発汗学会総会プログラム・予稿集, (2004. 8)26, [6].
- ・平林司崇, 坂口正雄, 小野伸幸, 中島浩二, 黒田地弘, 大橋俊夫: 換気カプセル方式流量補償型発汗計の開発. 第24回日本エム・イー学会甲信越支部大会講演論文集 (電子論文), (2004. 9)18, [6].
- ・坂口正雄, 小野伸幸, 西澤健, 大橋俊夫: 運動療法指導・自己管理システムの開発. 電子情報通信学会技術研究報告, MPE2004-42, (2004. 9)25-28, [6].
- ・坂口正雄, 西澤健, 大橋俊夫: 心拍数と歩数を指標にした消費カロリーの計測. 計測自動制御学会中部支部シンポジウム講演論文集, (2004. 11)112-113, [6].
- ・赤羽ゆう, 坂口正雄, 浅沼和志: 光ファイバセンシング型水分計の基礎的研究. 日本ME学会甲信越支部長野地区シンポジウム講演論文集 (電子論文), (2005. 3)1-2, [6].
- ・百瀬英哉, 小林英敏, 小野伸幸, 坂口正雄: 適正運動量指示装置の開発. 日本ME学会甲信越支部長野地区シンポジウム講演論文集 (電子論文), (2005. 3)3-4, [6].

(出典：長野高専紀要 抜粋)

全教員は、年度当初に昨年度の達成度評価と今年度の業務計画を合わせた業務計画書を校長に提出する。校長は、この業務計画書を基に教員との面談を行い、各教員の研究活動の状況を把握している（前出資料 3 - 2 - - 4）。

研究支援委員会のメンバーである学科主任は、紀要等により、各教員の研究活動等に対する問題点を把握している。また、校長は、業務計画書と個人面談により、全教員の研究活動等の問題点を把握し、さらに、各教員自らが、業務計画書を作成することにより研究に関する計画の推進状況やその問題点を把握している。

校長及び学科主任は、把握された問題点を考慮し、予算配分や校務分掌などを配慮することで学科全体の研究活動の活性化に努めている。また、教員個人は、把握した問題点に配慮して研究計画をたてることにより、研究活動等を継続的に改善している。

学内の人材育成面では、若手教員への研究支援、学内共同研究推進、企業等との共同研究の促進などのために、校長裁量経費や特別申請経費を充て研究活動を推進している。また、教員の研究活動を支援するために、内地研究や在外研究制度を積極的に活用している。

（分析結果とその根拠理由）

本校の研究活動の実施状況や問題点は、毎年発行される長野高専紀要及び産学連携研究シーズ一覧により把握されている。また、校長は、各教員から提出される業務計画書と面談により、研究活動の状況や課題を把握している。

校長及び学科主任は、把握された問題点を考慮し、特別申請経費を充てる予算配分や校務分掌などを配慮することで、学科全体の研究活動の活性化に努めている。また、教員の研究活動を支援するために、内地研究や在外研究制度を積極的に活用している。

教員個人は、把握した問題点に配慮して研究計画をたてることにより、研究活動等を継続的に改善している。

以上のように、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善するための体制が整備されており、機能している。

（ 2 ）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- ・ 本校の研究推進体制及び支援体制においては、地域共同テクノセンターと長野高専技術振興会が大きな役割を果たしている。これらの組織が技術研究会・講習会、技術相談会等を共同事業として開催し、また、研究シーズ集、刊行物の発行等により積極的に本校の研究活動や成果を広く地域社会に公表している。
- ・ 上記の研究体制、支援体制のもとで、具体的な研究内容に踏み込んだ技術相談、さらに発展して共同研究や受託研究に結びついた研究が数多くある。（ 1 ）外部資金の獲得件数の増加、（ 2 ）企業等との共同研究による研究成果数の増加、（ 3 ）学内横断的研究組織による研究成果の増加、（ 4 ）共同研究の成果による商品化事例の増加等、産学官連携事業で多くの成果をあげており、地域の産業界に貢献している。
- ・ 共同研究で導入された研究設備は、学生への実験実習、卒業研究や特別研究等にも利用に供されており、専門教育にも十分研究成果が還元されている。

(改善を要する点)

- ・ 本校の研究の目的は明確に定められているが、今後さらに研究支援委員会を中心に、研究活動や支援体制を強化する必要がある。

(3) 選択的評価事項 A の自己評価の概要

本校では、校長から指名された校長補佐(研究・地域連携担当)をリーダーとする研究支援委員会が、地域共同テクノセンター長をリーダーとする地域共同テクノセンター(産学交流室)と協力して研究推進及び支援に当たっており、研究体制が整備されている。この体制のもと、各学科の教員が、それぞれの専門分野に関連する研究テーマを掲げて、活発な研究活動を行っている。

研究支援委員会は、知的財産、共同研究及び受託研究の受入れなどの業務を行い教員の研究の支援を行っている。また、本校と地域企業との連携については、地域共同テクノセンターと外部支援組織である「長野高専技術振興会」が地域貢献を目指した研究の活性化を支援するとともに、産学官連携を推進している。

地域共同テクノセンターと技術振興会は、共同事業として技術研究会、技術講習会及び善光寺バレー研究報告会を開催するなど、多方面の分野にまたがる研究活動により地域社会へ貢献している。これらの活動により、本校の技術協力や技術相談件数は年々増加傾向にあり、受託研究、共同研究等の件数も増加している。研究活動の活性化に伴い科学研究費の採択数をはじめ、外部資金の獲得件数も増加傾向にある。

地域との産学官連携などに基づいて獲得された外部資金や科学研究費補助金による研究成果としては、2005 年度に 10 件の特許出願がある。その他、学内横断的な研究プロジェクトチームと地元企業との共同研究による成果を得るなど、地域社会に密着して産業界に貢献できる工学系高等教育機関として研究活動が推進されている。

これらの共同研究の多くは、卒業研究や特別研究として教育にも反映されており、実践的で具体的な研究の目標は学生の学習意識を高め、専門教育にも高い効果が現れている。さらに、共同研究等によって導入された大型の研究施設や設備は、実験実習等に利用され、専門教育の実施に大きな役割を果たしている。

(4) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況は非常に優れていると判断する。

選択的評価事項 B

正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

(1) 観点ごとの分析

観点 B - 1 - : 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

(観点に係る状況)

本校の教育・運営方針のひとつに、「地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行う。」がある。さらに、高専機構法の第 12 条 4 の「公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。」に照らして、本校では、正規課程の学生以外に対する教育サービスを行う目的として、次のような項目を掲げている。

生涯学習への支援

低年齢層からの理工系教育の普及活動

初等中等教育機関への支援

本校は、この教育サービスの目的に照らして、次のような活動を行っている。

- ・ 科目等履修生、聴講生、研究生に対して、学習する機会を提供する。
- ・ 県内及び隣県各地の小中学校等へ出前授業を実施し、教育サービスを提供する。
- ・ 公開講座を開催し、小学生から一般社会人まで、広い分野で学習できる機会を提供する。

企業に対するキャリア・アップ教育、リフレッシュ教育については公開講座として実施してきたが、近年は地域共同テクノセンターにおける講習会、研修会としても実績をあげている。

上記の教育サービスとは別に、地域貢献として、図書館の開放や体育館等の校内施設を利用した研修を行っている。

以下に、教育サービスの具体的な事例を記述する。

(1) 科目等履修制度、聴講制度、研究生制度

生涯学習への支援のひとつとして、特定の授業科目についての単位の修得（科目等履修生）、特定の科目の聴講（聴講生）、特定の専門事項についての研究（研究生）を希望する者に対して、それぞれを履修する学生として入学を許可する制度がある（資料 B - 1 - - 1）。科目等履修生、聴講生、研究生の受入れの実績がある（資料 B - 1 - - 2）。

資料 B - 1 - - 1

長野工業高等専門学校科目等履修生規則

(目的)

第 1 条 この規則は、長野工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第 52 条の規定に基づき、科目等履修生に関し必要な事項を定める。

(入学の資格)

第 2 条 科目等履修生として入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校を卒業した者

(2) 本校において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(入学の時期)

第 3 条 科目等履修生の入学時期は、学年又は学期の始めとする。

(出典：長野工業高等専門学校科目等履修生規則 抜粋)

(次ページに続く)

長野工業高等専門学校特別聴講学生規則

(目的)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校学則(以下「学則」という。)第52条の規定に基づき、特別聴講学生について必要な事項を定める。

(入学資格)

第2条 他の高等専門学校、短期大学並びに大学又は外国の大学の学生で、本校における授業科目を履修しようとする者があるときは、当該他大学等との協議に基づき、特別聴講学生として受入れることができる。

(受入れ時期)

第3条 特別聴講学生の受入れ時期は、原則として毎学期の始めとする。

(出典：長野工業高等専門学校特別聴講学生規則 抜粋)

長野工業高等専門学校研究生規則

(目的)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校学則第52条の規定に基づき、研究生に関し必要な事項を定める。

(入学資格)

第2条 研究生として入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等専門学校を卒業した者

(2) 本校において、高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(入学の時期)

第3条 研究生の入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

(出典：長野工業高等専門学校研究生規則 抜粋)

資料B - 1 - - 2

履修生・聴講生・研究生受入実績 (人)

年度	13	14	15	16	17	18
科目等履修生	1	0	0	0	0	0
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0
研究生	3	3	2	3	5	3

(出典：学生課教務係作成資料)

(2) 小中学校への出前授業

青少年への理科離れが危惧されている中で、本校教員の専門性を活かして、小中学生に自然科学や技術の楽しさ、面白さを理解してもらうことを目的として、広報委員会が主体となり、2002年度から県下の小中学校等に対する出前授業を実施している。当初から、49テーマという多数のメニューが用意され、2006年度は64テーマに至っている(資料B - 1 - - 3)。

国立長野高専 - Microsoft Internet Explorer

http://www.nagano-nct.ac.jp/info_f.html

出前授業

お知らせ 出前授業

平成17年度国立長野高専出前授業の一覧は、下表のとおりです。

1	授業テーマ名	車のメカを科学する
	学科名 教員名	機械工学科 倉澤 英夫
	連絡先 TEL E-mail	026-296-7049 kurasawa@me.nagano-nct.ac.jp
	対象学年	中学生
	所要時間(分)	60~120
	授業の概要	車が動くためにそこそこいろいろなメカニズムが使われている。例えばエンジンの中で空気と燃料が混じって爆発し、それが原動力となって力が働く。この力がタイヤを回している。可能な限り中学で習う理科の中に含まれる原理などを基礎としながら、力が働きタイヤを回すメカニズムを考える。機械の機構を科学的な観点からわかり易く説明したい。さらに車によるCO2の問題などにも触れたい。
	備考	
2	授業テーマ名	リュージュの滑走CGビデオを使用して力の測定方法を学ぶ
	学科名 教員名	機械工学科 宮尾 芳一 電気電子工学科 青木 博夫
	連絡先 TEL E-mail	026-295-7057 miyao@me.nagano-nct.ac.jp
	対象学年	小学校5年生~中学生
	所要時間(分)	60
	備考	以下の順番で行います。

back page top

長野工業高等専門学校
〒381-8550 長野市徳間716
TEL 026-295-7003

(出典：本校のウェブサイト, http://www.nagano-nct.ac.jp/info_f.html)

出前授業は、広報委員会が各教員よりテーマを募集し、ウェブサイトで公開している。公開されたテーマに対して、小中学校等からの申し込みを受け、本校の担当代表教員と小中学校の教諭等が打合せを行って、計画書を作成し、相手先に訪問して実施している。

(3) 公開講座

低年齢層からの理工系教育の普及活動及び生涯学習への支援として、公開講座を実施している。本校の公開講座は、1981年から25年に渡って、実施されている。

これらの公開講座は、教務委員会が講座を募集し、担当代表教員が実施計画書を作成する。その講座の目的、日程、内容などに関する情報をウェブサイトで公開し、また、報道機関や自治体に提供し、地域社会に周知する体制をとっている(資料B-1-4)。申し込み者を教務係で集計し、校内等において、学生の協力を得ながら、担当教員により実施される。

The screenshot shows the website for Nagano National College of Technology. The main content area is titled '公開講座' (Public Lectures) and includes an announcement for the 18th fiscal year. Below this is a table of current recruitment lectures.

公開講座 お知らせ

平成18年度は11テーマを実施予定です。詳細情報につきましては随時掲載していきます。皆様のご参加をお待ちしております。

申し込み方法
往復はがきを用い、往信用はがきには受講講座名・氏名(ふりがな)・年齢・学年・学校名・保護者名・住所・電話番号を記入し、返信用はがきには、自身の宛先を記入し、下記の宛先にお送りください。

<申し込み・問い合わせ先>
長野工業高等専門学校 学生課教務係
〒381-8550 長野市徳間716
TEL 026-295-7007

現在募集中の講座
講座名をクリックすると案内の詳細(pdfファイル)がご覧頂けます。

No.	講座名	期日・日程	受講対象者	募集人員	受講料	募集締切
1	マイコンブロックでロボットを作ってみよう	5/13(土) 9:30~15:00	小学4~6年生、 中学生	30人	無料	受付終了
2	コンピュータグラフィックス(CG)を体験してみよう	7/28(金) 10:00~16:00	中学生		無料	
3	小中学生のためのCAD超入門	7/29(土) 10:00~15:00	小学生、 中学生		無料	
4	水石芸術づくり	7/31(月)	小学生		無料	

(出典：本校のウェブサイト, http://www.nagano-nct.ac.jp/info_f.html)

(4) キャリア・アップ教育，リフレッシュ教育

企業に対する教育サービスは，公開講座として実施してきたが，近年は地域共同テクノセンターにおける講習会，研修会としても実績をあげている。

地域共同テクノセンターでは，本校の教員と地元企業とが研究会を立ち上げ，技術者の人材育成のための適切な講座を開設して，地域産業の活性化を促している（前出資料 A - 1 - - 11）。

(分析結果とその根拠理由)

本校の教育サービスの目的に照らして，正規課程の学生以外に対する教育サービスを行っている。

研究生，聴講生及び科目履修生を本校の学生として入学を許可する制度があり，規程が明確に定められている。その規程に沿って受入を行っている。

出前授業については，広報委員会が主体となり，各教員よりテーマを集め，ウェブサイトで公開される。申し込んだ小中学校の教諭等とそのテーマの担当教員とが，打合せをして計画書を作成し実施している。

公開講座については，教務委員会が講座を募集し，担当代表教員により実施計画書が作成される。その計画はウェブサイト等で公開され，実施されている。また，社会人のキャリア・アップ教育，リフレッシュ教育として，地域共同テクノセンターが，技術講習会等を企画し実施している。

上記以外の教育サービスとして，図書館の開放や体育館等の校内施設を利用した研修を行っている。

以上のように，教育サービスの目的に照らして，正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されている。

観点B - 1 - : サービス享受者数やその満足度等から判断して，活動の成果が上がっているか。また，改善のためのシステムがあり，機能しているか。

(観点に係る状況)

小中学校への出前授業は，2002年度は12回であり，以降増加を続け2005年度には46回の実施となった(資料B - 1 - - 1)。各授業においては，担当者がそれぞれ参加者の感想を収集しており，これらの意見から，満足度などがわかる。たとえば，ある授業では，「面白かった」という生徒が90%おり，また，「実験を見て理科がとても好きになった」という感想が61%ある(資料B - 1 - - 2)。

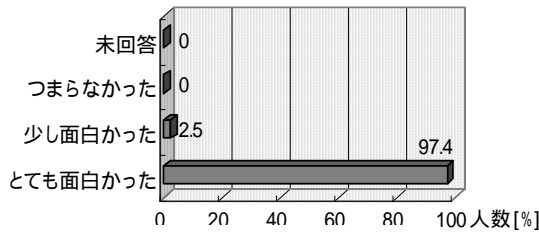
表12-4 出前授業の実施状況(2002年～2005年)

講 座 名	担当者(学科)	年度別実施回数				回数 累計
		2002	2003	2004	2005	
移動技術科学館	戸谷 順信(機械) 古川万寿夫(電気電子) 渡辺 誠一(電気電子) 鈴木 宏(電子制御) 江角 直道(電子制御) 大澤 幸造(電子情報) 永藤 壽宮(環境都市) 藤原 勝幸(一般) 板屋 智之(一般) 奥村 紀浩(一般)	1	3	4	2	10
ロボカップ ジュニア 大町	戸谷 順信(機械) 北村 一浩(機械) 宮下 大輔(機械)		1	2	2	5
発明って何だろう	戸谷 順信(機械)			1		1
水万華鏡とその原理	羽田 喜昭(機械)				2	2
歯車のはなし	長坂 明彦(機械)			1	1	2
長さをはかる	岡田 学(機械)				1	1
ナイトイルミネーションの製作	知野 昭信(電気電子) 古川万寿夫(電気電子) 渡辺 誠一(電気電子) 秋山 正弘(電気電子)			1		1
ふれあいサタデーin大町 ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう	知野 昭信(電気電子) 渡辺 誠一(電気電子)		1			1
びっくり!超低温実験ショー	古川万寿夫(電気電子) 百瀬 成空(電気電子)			9	9	18
コンピュータで電車を動かしてみよう	古川万寿夫(電気電子)	1				1
えい!何でも分解してみよう! 分解は発明の母?	古川万寿夫(電気電子)	1	1			2
電気の科学工作や実験をしてみよう	古川万寿夫(電気電子)		3			3
ふしぎ?科学マジック	古川万寿夫(電気電子)			5	8	13
飛べ!ペットボトルロケット	古川万寿夫(電気電子)				1	1
たのしい科学工作や実験をしてみよう	古川万寿夫(電気電子)			2	4	6
太陽電池を体験しよう	渡辺 誠一(電気電子)	1				1
太陽光発電を体験しよう	渡辺 誠一(電気電子)			1		1
冷え冷え実験をしてみよう	渡辺 誠一(電気電子)				1	1
カミナリのお話	村上 義信(電気電子)	1				1
メカトロニクスを体験しよう	森山 実(電子制御) 堀内 富雄(電子制御) 中島 隆行(電子制御) 中山 英俊(電子制御)			1	1	2
マイコンブロックで動くものを作ろう	鈴木 宏(電子制御) 江角 直道(電子制御)		4	3	2	9
汗の科学	坂口 正雄(電子制御)			1		1
江戸期のロボットからくり人形の不思議を学ぶ “まさつ”って何だろう	岸 佐年(電子制御) 山崎 保範(電子制御)	1			1	1
光通信と光ファイバ	大澤 幸造(電子情報) 中澤 達夫(電子情報)			1		1
ゆらぎの不思議	堀内 征治(電子情報)			1		1
ナノテクノロジーとは何でしょう?	中澤 達夫(電子情報)		1			1
電子顕微鏡とミクロの世界	押田 京一(電子情報)			1		1
究極粒子をつかまえる	伊藤 祥一(電子情報)			1		1
磁石と電流の作用	山本 行雄(電子情報)	2				2
山の時間、川の時間	松岡 保正(環境都市)	1				1
命のバトン 生物多様性と水辺	松岡 保正(環境都市)	1	4	1	5	11
タナゴがいた頃	松岡 保正(環境都市)		1			1
五重塔は地震に強い!	服部 秀人(環境都市)	1				1

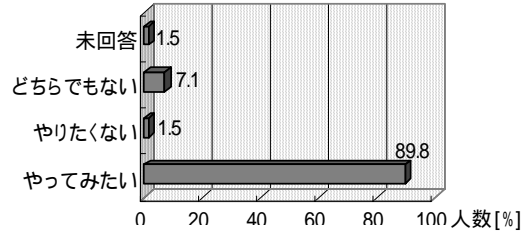
(出典:自己点検評価報告書7報, p.138)

資料 B - 1 - - 2

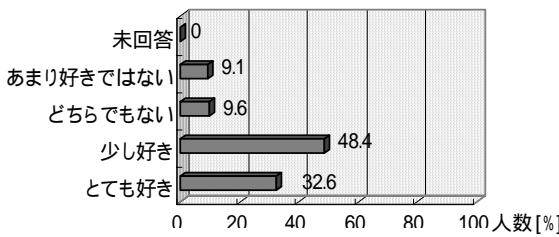
出前授業「びっくり！超低温実験ショー」に参加した小学生に対するアンケート結果



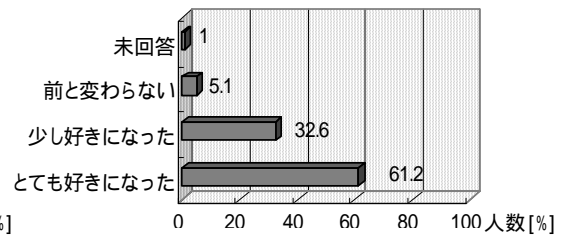
設問 1 実験は面白かったですか



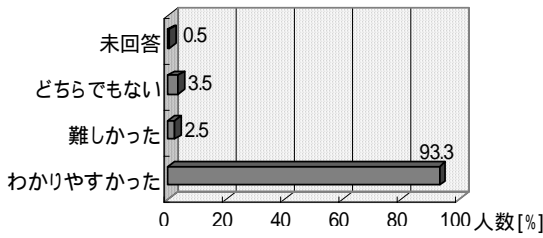
設問 2 実験を自分でもやりたいですか



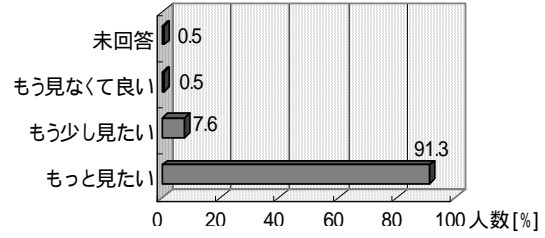
設問 3 実験を見る前から理科は好きでしたか



設問 4 実験を見て理科が好きになりましたか



設問 5 今日の授業はわかりやすかったですか



設問 6 今日の実験をもっと見たいです

(出典：出前授業実施者作成資料)

公開講座の開催件数は毎年10～15件であり，年間の受講者の合計は平均110名程度である（資料 B - 1 - - 3）。教務委員会が各講座に共通のアンケートを実施し，受講者からの意見，要望を収集するほか満足度を調査している（資料 B - 1 - - 4）。2005年度に行った14の公開講座終了後に実施したアンケートから，受講者の約90%が満足していることがわかる。また，受講者からは，より高度なレベルの講義内容や他のテーマの講座の開設等の要望がある。

表 12-3 公開講座の実施状況(2001 年 ~ 2005 年)

年度	講 座 名	担当学科	日 数	受講者数	受講者累計
2001	中学生のプログラミング入門 創る喜びを、コンピュータで体験しよう	電子情報工学科	1	43	161
	飛行機と自動車のための流れ学	機械工学科	1	11	
	電子工作入門<えっ!こんなものでラジオ ができる?(ゲルマラジオ)>	電気工学科	1	15	
	「モノづくり」体験学習 特殊鋳造で野菜の形の文鎖を	技術教育センタ ー	1	9	
	おもしろエネルギー実験	機械工学科	1	10	
	レベルアップ!インターネット活用法	電子情報工学科	1	15	
	小中学生のための CAD 超入門	環境都市工学科	1	11	
	郷土探訪 善光寺平の水と私たち	環境都市工学科	1	1	
	レ・ザ加工体験実習	機械工学科	2	13	
	中学生のための電子制御入門 「ロボットとものづくり」体験実習	電子制御工学科	1	18	
2足歩行ロボットの製作	機械工学科	1	15		
2002	電子工作入門 <えっ!こんなものでラジ オができる?(ゲルマラジオ)>	電気工学科	1	22	103
	おもしろ手作り実験	機械工学科	2	11	
	飛行機と自動車のための流れ学	機械工学科	1	6	
	「モノづくり」体験実習 特殊鋳造で野菜の形の文鎖を作ろう	技術教育センタ ー	1	7	
	レベルアップ!インターネット活用法	情報教育センタ ー	1	8	
	小中学生のための CAD 超入門 (Auto CAD LT 2000)	環境都市工学科	1	6	
	地域学入門 地域の水と地震	環境都市工学科	1	15	
	レ・ザ加工体験実習	機械工学科	2	13	
	マイ鉄アレイを作ろう体験実習	機械工学科	1	5	
	中学生の電子制御入門 「ロボットとものづくり体験実習」	電子制御工学科	1	10	
	飛行機と自動車のための流れ学	機械工学科	1	5	
	Java プログラミング入門	電子情報工学科	1	18	
	ホームページを作ろう	情報教育センタ ー	1	5	
小中学生のための CAD 超入門 (Auto CAD LT 2000)	環境都市工学科	1	3		
2003	「モノづくり」体験実習 特殊鋳造で野菜の形の文鎖を作ろう	技術教育センタ ー	1	5	143
	からくり人形ロボットを作ろう体験実習	機械工学科	1	14	
	レ・ザ加工体験実習	機械工学科	2	12	
	たのしい電子工作をしよう	電気工学科	1	4	
	中学生の電子制御入門 「ロボットとものづくり」体験実習	電子制御工学科	1	1	
	地域学入門 大地の動き	環境都市工学科	1	30	
	地域学入門 地域の水と地震	環境都市工学科	1	8	
	ふれあいサタデープラン in 大町 光に反応する自転車を作ってみよう	電子制御工学科	1	13	
	汗のふしぎ 緊張したときの汗、暑いとき の汗を見てみよう	電子制御工学科	1	2	
	歯車とからくり人形ロボット	機械工学科	1	13	

(出典 : 学生課教務係作成資料 抜粋)

資料 B - 1 - - 4

2005年度公開講座受講者へのアンケート結果

アンケート結果

N01

(アンケート共通質問のまとめ5名は解答なし)

1. あなたの学年及び性別をお答えください。

小学生 1年(2), 2年(3), 3年(7), 4年(3), 5年(19), 6年(8)

中学生 1年(17), 2年(18), 3年(17) 高校生()

社会人(保護者)(1) 男(85), 女(10)

2. この公開講座は、何でお知りになりましたか。(複数回答あり)

小中学校から配布されてきた募集案内 (34)

長野高専のホームページ (19)

学校の先生からの紹介 (5)

新聞・雑誌(新聞名又は、雑誌名)(信毎11, 週間長野1, 長野市報1, 無記名5)
(新聞 9)

知人・友人からの紹介 (9)

その他(その他11, 前回の時チラシをもらった1)

3. 今回の公開講座の内容等についてお聞きします。

・テキストの内容について

充分理解できた(34) 概ね理解できた(31) 普通(22)

あまり理解できなかった(8) 全く理解できなかった()

・総合的に評価して

非常に満足(54) まあまあ満足(31) 普通(9)

少し不満() 不満(1)

4. 公開講座全体を通して要望、改善すべき点及び感想などあればご記入してください。

(レーザー加工体験)

- ・とても良かったのでこれからも続けて欲しい。
- ・良い体験ができました。
- ・とても楽しかった。

(流線形に挑戦)

- ・もっとくわしくいっぱいやりたかった。

(コンピュータグラフィックス(CG)を体験してみよう)

- ・既成の画像を使用するの立体映像の講義も良いが、自分で作成できる自由度高いそれぞれ画像を加工するCGの講義を希望する。
- ・社会に目を向けた貴校の講座に感謝します。来年も楽しみにしています。
- ・Pov-Rayのホームページよりダウンロードする手順を記したものが欲しい。個々にデザインを作成する事も良いと思いますが、共通のテーマ(課題)があって、いくつかの項目を取り入れて自由に作品を作ったらどうでしょうか?
- ・スタッフの人たちの教え方がとても良くわかりやすかった。
- ・まえにいる人の説明がはやかった。

アンケート結果

N02

(水万華鏡へようこそ)

- ・もっとビーズを入れれば良かった。
- ・自分の水万華鏡を見てみて花火みたいだったのでとてもきれいだった。
- ・とても楽しかったので、またいろんな事をやってください。(角度の勉強になった)
- ・とても楽しかった。

(小中学生のためのCAD超入門)

- ・説明が詳しくとてもわかり易くて良かった。

(からくり人形ロボットを作ろう)

- ・とても良かった, 楽しかった。

- ・もっと時間があれば良かった。
- (楽しい工作・実験をしよう)
- なし
- (サウンド・プログラミング入門)
- ・声をもっとしっかりマイクに入れていただくと分かり易くなると思います。
- ・とてもわかりやすく、いろいろな事を学べてよかったです。
- ・最後に実習ができなかったのが残念だったが全体的に良かったと思う。
- ・フリーソフトを持って帰れるのはうれしかったです。
- ・いろいろとわかってたのしかったです。
- (「ものづくり」体験学習)
- ・おもしろかった。また、参加したい。
- (楽しく体験 理科実験)
- ・良かったと思うのでこのまま続けて欲しい。
- ・もう少し細かく説明して欲しいところもあった。
- ・もうちょっといろんなことをやりたかった。(2)
- ・良かった。
- ・楽しかった。(2)
- (ふれあいサタデー in 大町 メカトロニクスを体験しよう！)
- ・とてもおもしろかったので来年もぜひ参加したい。
- ・今度は違う企画になるべくして欲しい。
- (小中学生のための電子制御入門「ロボットとものづくり」体験学習)
- ・とても良かった
- ・楽しむことができた。
- ・もっとたくさん開いて(講座を)欲しい。
- (天体観測の楽しみ、部分月食を観察しよう)
- ・地球の真中が鉄でできていたのをはじめて知った。
- (自然エネルギー発電を体験しよう)
- ・もっと宣伝してもよいのではないのでしょうか。楽しく学べました。

11月23日分まで 14講座終了

(出典：学生課教務係作成資料)

担当教員は、アンケート結果及び受講者の人数や、社会の動向に合わせた講座の開設を加味して、次年度の講座を計画している。たとえば、「レベルアップ！インターネット活用法」講座が、受講者の要望などに応じて「つくってわかるインターネットの仕組み」のように変更した事例がある。

地域共同テクノセンターでは、財団法人長野県テクノ財団善光寺バレー地域センターからの支援も得ながら共催で、「応用機械要素設計研究会」や「品質工学研究会」などを行っている。これらの研究会では、革新的な新製品開発手法である QFD, TRIZ, 公差解析, 品質工学などについて講習を行い、最新情報を提供することにより、企業の若手技術者の育成に貢献している。2005 年度には両研究会で計 9 回の講演会を実施し延 204 名の参加者を得ている(前出資料 A - 1 - - 11)。

本校のこれらの取り組みを発展させ、2006 年度には「長野、上田、諏訪地域における製品・商品開発ができる技術者育成支援プログラム」が経済産業省の「平成 18 年度高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」に採択され、この事業展開により、地元企業への教育サービスが加速されている(資料 B - 1 - - 5)。

News Release



平成18年5月26日
経済産業省

平成18年度高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業に
関する事業採択について

高等専門学校等の有する設備を活用し、高専等の教授やベテラン技術者等の協力の下、地域の中小企業のニーズに応じた講義と実習を実施し、中小企業の若手技術者育成を支援する「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」について、平成18年度の採択を決定したので発表します。

1. 平成18年度の新規事業である「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」（高等専門学校等の有する設備を活用し、高専等の教授やベテラン技術者等の協力の下、地域の中小企業のニーズに応じた講義と実習を実施し、中小企業の若手技術者育成を支援する事業）について、全国公募を通じて37件の応募が寄せられ、厳正な審査の結果、30件を採択決定したので発表します。（予算額：4億円）
2. 本事業は、今月17日の二階経済産業大臣と小坂文部科学大臣の会談において、人材は日本の「財（たから）」であるとの認識を共有し、教育界と産業界の協力を得ながら、経済産業省、文部科学省両省が密接に連携して推進することとなった人材施策の一つに位置づけられるものです。

（採択結果一覧から）

	テーマ名	事業の概要	申請者	高等専門学校等
10	長野、上田、諏訪地域における製品・商品開発ができる技術者育成支援プログラム	長野、上田、諏訪地域に集積する製造業の若手技術者を対象に、地域の固有技術を活用し、自ら独創性のある製品・商品を開発することで、企業革新を牽引できる人材（設計・開発・生産管理などに精通した技術を兼ね備えた生産技術者、オールラウンドな多能工タイプの人材）を育成するカリキュラムを作成、実践する。これにより、これまで蓄積されてきた精密加工、電子デバイス加工の要素技術、ノウハウを承継、向上させ、「精密工業の諏訪」「電子デバイス・モジュール製造の長野、上田」という地域技術ブランドの向上を支援する。	(財)長野経済研究所	長野工業高等専門学校

（出典：経済産業省HP 報道発表欄，<http://www.meti.go.jp/press/index.html>）

また、体育施設を使った研修の一例としては、本校体育教員が主宰する「NAGANO 古武術クリニック」が継続して行われている。この研修会は、スポーツ・芸術・医療・介護等への古武術の応用を目的とした生涯学習の場であり、一般からの参加者が多数ある（資料 B - 1 - - 6）。

第3回NAGANO古武術クリニック

～スポーツ・芸術・医療・介護・生活全般への古武術応用の可能性～

今年で3回目となった長野での甲野善紀氏による講習会。スポーツ界にとどまらず演奏家やダンサー、最近では医療・介護の世界からも大変な注目を集めている甲野氏を囲んでの講習会を2日間に渡り開催します。なかなか直に受けることのできない様々な技を、この機会に是非体験してください。

開催日時 平成17年12月10日(土) 14:30～17:00 12月11日(日) 9:30～12:00

会場 10日: 国立長野高専100番教室(電子情報工学科棟5F)
11日: 国立長野高専第1体育館

http://www.nagano-nct.ac.jp/introduction_f.html <所在地・交通案内>参照

※駐車場が狭いため、お車の駐車の際は必ず係員の指示に従ってください。

参加料 大人各1日:2,000円 大人2日間通し:3,000円 高校生以下:半額
※受講料は、当日受付でお支払ください。



講師 甲野 善紀 氏 (武術家)

※ 当日は事前アンケート(参加申込用紙に記入)に基づき、講師に解説・実演もしていただく予定です。

甲野善紀: 1949年、東京に生まれる。1978年、武術稽古研究会松聲館(しょうせいかん)を設立。以来、他流派や異分野との交流を通して、現在では失われた精妙な古伝の術理を探求しつつ、武術の研究を行ってきた。2003年10月には同会を解散して、より自由な立場で様々な分野との交流を始め、人間の可能性を追求している。
(写真: 松聲館ホームページ [<http://www.shouseikan.com/>] より)

申し込み 受講するには事前の申込が必要です。
所定の用紙^①(別紙)に必要な事項を記入の上、下記のいずれかの方法でお申込ください。
注) お手元に申込用紙がない場合、下記の申込先にご連絡いただくか、長野スポーツコミュニティークラブ東北のホームページ [<http://homepage2.nifty.com/scot/>] から入手してください。
【申込先】 長野スポーツコミュニティークラブ東北事務局 TEL: 026-296-9918 (月～金9:00～12:00)
<申込方法>
① 郵送: 〒381-0004 長野市大町945 長野市立東北中学校内
② FAX: 026-296-9919 (24時間対応)
※定員(150名) 締切りの場合に限り、迫ってご連絡いたします。
なお定員は、講師や会場の都合により若干前後する可能性があります。

主催 : 長野スポーツコミュニティークラブ東北(総合型地域スポーツクラブ)

共催 : 国立長野高専バスケットボール部

問合せ先: 国立長野高専助教 児玉英樹 (TEL: 026-295-7129 E-mail: kodama@ge.nagano-nct.ac.jp)

【その他】

- ・ 参加者のビデオ撮影については特に制限を設けませんが、国立長野高専映像製作部の協力で、オフィシャルビデオを製作・販売する予定です。購入希望の方は、当日係員にお問合せください。
- ・ 2日目(11日)に参加される方は、「体育館シューズ」をご持参ください。
- ・ 服装の指定は特にありませんが、実演や実技もありますので体を動かしやすい格好でお越しください。また、体育館には暖房設備がありませんので、防寒対策は各自をお願いします。

(出典: 第3回 NAGANO 古武術クリニック案内パンフレット)

(分析結果とその根拠理由)

小中学校への出前授業は、開始以降増加を続け、4年で約4倍となった。加えて、担当者が実施した満足度調査から高い値が得られており、活動の成果が上がっている。また、理科に対する興味が増したことが、アンケート結果からわかり、低年齢層からの理工系教育の普及と啓蒙に貢献している。

公開講座の開催件数と年間の受講者数は、ここ数年安定して維持している。教務委員会が実施するアンケート結果から、受講者の満足度が高いことがわかる。担当教員は、アンケートの中の要望や社会の動向に配慮し、次年度の計画に反映しており、講座内容は改善されている。

キャリア・アップ教育やリフレッシュ教育は、地域共同テクノセンターを中心に活発に行われている。また、体育館などの校内施設を利用した生涯学習の事例もあり、地域社会に貢献している。

以上により、多くの教育サービスに対する活動が積極的に行われており、受講者の要望を取り入れながら社会動向にあわせた教育サービスの改善がなされている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 本校の公開講座は、1981年から25年に渡って実施されており、長年の実績がある。アンケート調査によると受講者の満足度が高く、有効に実施されている。
- ・ 公開講座に関し、ウェブサイトだけでなく、報道機関や自治体にも情報を提供するなど、地域社会に積極的に広報する体制が整備されている。
- ・ 出前授業は、小中学校に対し多く実施されており、低年齢層の理工系教育の普及と啓蒙に貢献している。

(改善を要する点)

- ・ 公開講座の多くは本校で行っており、長野市近郊以外からの参加が難しいため、開催方法についての工夫が必要である。
- ・ 公開講座の内容を人文系も含めたものにも拡大し、積極的に行うように支援する体制を整える必要がある。

(3) 選択的評価事項 B の自己評価の概要

本校の教育・運営方針のひとつに、「地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行う。」がある。さらに、高専機構法の第12条4において、「公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。」に照らし、本校では、正規課程の学生以外に対して、教育サービスを行う目的を、生涯学習への支援、低年齢層からの理工系教育の普及活動、初等中等教育機関への支援として掲げている。

これらの教育サービスの内容は、科目等履修生、聴講生、研究生に対して、学習する機会を提供する。「公開講座を開催し、小学生から一般社会人まで、広い分野で学習できる機会を提供する。県内及び隣県各地の小中学校等へ出前授業を実施し、教育サービスを提供するものである。

具体的な事例として、以下の活動を行っている。

科目履修生，聴講生，研究生を受け入れる制度が規定されている。これらは，受入れ実績もあり，広く地域社会に本校の専門的知識と高度な設備などの教育資源を直接提供している。

出前授業については，広報委員会が主体となり，各教員よりテーマを集め，ウェブサイトで公開される。申し込んだ小中学校の教諭等とそのテーマの担当教員とが，打合せをして計画書を作成し実施している。小中学校への出前授業は，開始以降増加をし続け，4年で約4倍となった。加えて，担当者が実施した満足度調査から高い値が得られており，活動の成果が上がっている。また，理科に対する興味が増したことが，アンケート結果からわかり，低年齢層からの理工系教育の普及と啓発に貢献している。

公開講座は，1981年から25年間にわたり実施されている。公開講座については，教務委員会が講座を募集し，担当代表教員により実施計画書が作成される。その計画はウェブサイト等で積極的に公開され，実施されている。公開講座の開催件数と年間の受講者数は，ここ数年安定して維持している。教務委員会が実施するアンケート結果から，受講者の満足度が高いことがわかる。担当教員は，アンケートの中の要望や社会の動向に配慮し，次年度の計画に反映しており，講座内容は改善されている。

また，キャリア・アップ教育やリフレッシュ教育は，地域共同テクノセンターを中心に技術講習会等が企画され，活発に行われている。このほか，体育館などの校内施設を利用した研修や図書館の開放なども実施し，地域社会に貢献している。

(4) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況は良好と判断する。